

JILPT 資料シリーズ

No.152 2015年5月

雇用保険業務統計分析 Ⅱ



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

雇用保険業務統計分析Ⅱ

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

本報告書は、失業等給付に関する雇用保険業務統計を分析したものである。年度統計と月次統計の2つの章から成る。最初の年度統計の章は、現行制度発足の1975年度以降の動きを中長期的にみたものである。一般に保険事業の業務統計の報告書というと、適用、給付の順にみることが多いが、本書は収入と支出の動きから、その変動要因という観点で、被保険者数や各給付の支給額、受給者数の動きをみる。次の月次統計の章は、月々の動きについて、系列相互の、或いは他の雇用失業関連の指標等との先行、遅行の関係をみる。2013年度にも資料シリーズの一つとして「雇用保険業務統計分析」を作成したが、その中で行った業務統計分析を更新するとともに、2013年度では触れなかった産業別の動きや受給者数の動き、月次変化をできる限り詳細にみるものである。

この分析は、雇用保険業務統計の経済指標としての活用可能性を探るためのものである。本報告書が、雇用保険制度運用、企画立案の基礎資料としてはもとより、経済の動きをみる一環として雇用保険業務統計を使う際の参考に、また、経済指標としての活用拡大を検討する際の参考となれば幸いである。

2015年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者

氏名

所属

いしはら のりあき
石原 典明

労働政策研究・研修機構 調査・解析部情報統計担当部長

雇用保険業務統計分析Ⅱ 目次

第1章 年度統計	1
1 収入の動き	1
2 被保険者数の動き	7
(1) 被保険者の種類別にみた増減状況	7
(2) 一般被保険者の増加……雇用者全体と違う動き	8
(3) 産業別にみた一般被保険者の動き	27
(4) 都道府県別の被保険者の状況	33
3 支出の動き	35
4 基本手当支給総額の動き	38
5 各変動要素の動き（資格喪失初回比率、初回受給一人当給付日数など）	42
(1) 資格喪失初回比率（資格喪失者数と初回受給者数の比率）	42
(2) 初回受給一人当給付日数	45
(3) 基本手当日額	46
6 初回受給者数の動き	47
(1) 受給資格の種類別 もっぱら特定受給資格が変動	47
(2) 性別 女性が多い	48
(3) 特定以外の初回受給者数が減った女性 29歳以下	50
(4) 年齢構成 —30～44歳層の増加—	52
(5) 被保険者期間 —被保険者期間4年以下の割合が上にシフト—	53
(6) 実質GDPの動きとの関係	53
7 被保険者資格喪失から基本手当受給に至る流れ	56
(1) 基本手当受給に至る流れ	56
(2) 資格喪失者数と受給資格決定件数の差	56
(3) 給付制限	60
8 基本手当受給者の動き	61
(1) 受給者実人員	61
(2) 支給終了者数	72
(3) 個別延長給付	73
(4) 就職件数	74
(5) 産業別	75
(6) 都道府県別	78
(7) 完全失業者数との関係	80
9 高年齢求職者給付金	89
(受給者数)	89

(支給額)	90
10 就職促進給付(再就職手当)	91
11 育児休業給付金	93
12 高年齢雇用継続給付	97
第2章 月次統計	101
1 被保険者数と雇用の動き	102
(1) 原数値	102
(2) 前年同月比の比較	105
(3) 季節調整値の比較	109
(4) 男女で労調雇用との関係に違いがあるか。	113
2 被保険者資格取得者数、喪失者数の動きと景気動向	115
(1) 原数値	115
(2) 被保険者資格取得者数	116
(3) 被保険者資格喪失者数	125
3 離職票交付枚数	132
4 受給資格決定件数	135
(1) 離職票交付枚数と受給資格決定件数	135
(2) 受給資格決定件数と初回受給者数	136
5 初回受給者数	140
(1) 受給資格の種類別	140
(2) 事業主都合資格喪失者数と特定受給資格初回受給者数	144
(3) 特定受給資格の初回受給者数と景気動向指数	147
(4) 男女別特定受給資格の初回受給者数	149
(5) 初回受給と支給終了	150
(6) 途中終了者数	152
6 受給者実人員と完全失業者数	157
(1) 原数値	157
(2) 季調値	158
(3) 受給資格の種類別、求職理由別	161
(4) 特定受給資格の受給者実人員と勤め先や事業の都合による離職失業者数	163
 附属資料	
○用語の説明(平成25年度雇用保険事業年報)	167
○雇用保険制度 主な改正	177
○図表基礎データ	181

全般的な注意

- 1 収入と支出は、雇用保険二事業分を除くものである。雇用保険二事業とは、雇用安定事業と能力開発事業（雇用保険法第 63 条に規定されるものに限る。）のことで、本報告書では単に「二事業」と呼ぶ。
- 2 本文或いは本文脚注では、給付等の仕組、内容は、必要最小限しか説明していない。巻末の附属資料「用語の説明」や「雇用保険制度 主な改正」を参照されたい。
- 3 図表の基礎データは、年度統計の分を巻末にまとめた。雇用保険業務統計以外の統計の出所は、そこに記述してある。ほとんどは政府統計の Web サイトから入手した。雇用保険業務統計の出所は、基本的に厚生労働省「雇用保険事業年報」である。

月次統計の分は、それも含めると大部になるので、労働政策研究・研修機構のホームページに掲げてある。ここでは、年度統計分も含めて載せてある。

<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>
- 4 各グラフの縦軸の数字ラベルや本文記述は、億円単位、万人単位など大きな単位で行っているが、グラフにしている数字自体は、千円単位、人単位という細かい単位である。図表の基礎データに掲載してあるとおりである。
- 5 本稿で 65 歳未満人口、65 歳未満雇用のように 65 歳未満として参照する統計は、15～64 歳のことである。
- 6 年度統計についてまとめた第 1 章の西暦は年度である。総務省「労働力調査」の雇用者数等の統計も、月次統計を単純平均して得た年度平均である。通常使われる暦年値ではない。平均に使った月次統計は、労働力調査の‘時系列用接続数字’ではなく、‘既公表値’である。時系列用接続数字のない年齢階級別雇用者数など細かくみるので、このようにせざるを得なかった。東北大震災のために 44 都道府県分しか得られない 2011 年 3～8 月は、44 都道府県分の 2010 年の特別集計値との前年同月比や、年齢計であれば全国補完推計値が作られていることなどを利用して、年齢階級別の全国値を推計した。要因分解のような加工計算は、単純平均値を四捨五入せずに扱っている。

ただし、第 1 章 8(7)の完全失業者数との関係を分析している箇所では、完全失業者数やその内訳の求職理由別の統計などは、公表されている暦年平均を使ってある。
- 7 本分析では、一般被保険者比率、受給者比率、資格喪失初回比率、受給初回比率など、様々な比率を計算して動きをみている。いずれも本分析のために、業務統計の数字、或いは政府統計の数字から計算したものである。定義（計算式）は、その都度、述べてある。

第1章 年度統計

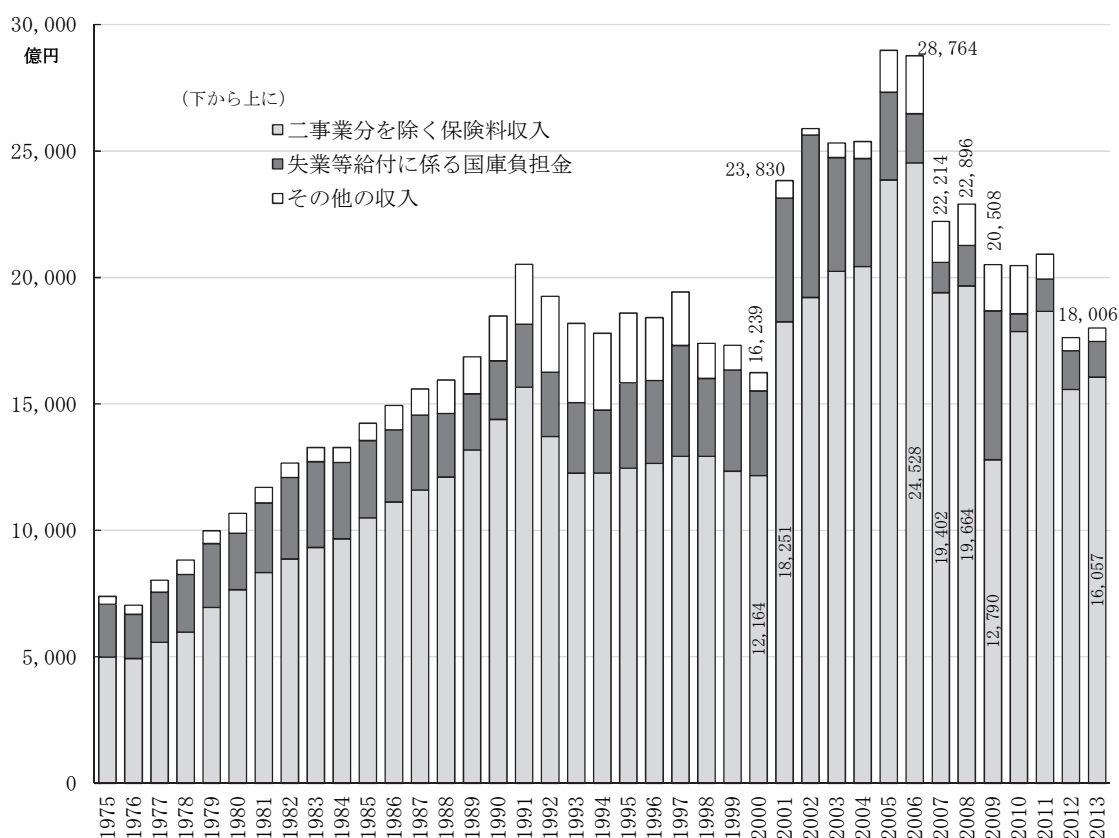
雇用保険の2013年度における二事業分を除く収入と支出は、それぞれ1兆8,006億円、1兆6,642億円であった。差引剰余の1,364億円が積立金に積み増されることになる。

1 収入の動き

この二事業分を除く収入は、二事業分を除く保険料収入1兆6,057億円、失業等給付に係る国庫負担1,410億円、その他539億円から成る。その他は、2011年10月に始まった就職支援法事業に係る国庫負担や預託金利子収入などである。

この二事業分を除く収入の推移をその内訳とともに現行制度発足の1975年度からみると、図1-1のとおりである。収入の多くは、薄い灰色で示される二事業分を除く保険料収入である。

【図1-1】二事業分を除く収入の推移



二事業分を除く保険料収入は年度によって、例えば2001年度や2007年度のように大きく変動する。2001年度は前年度の1兆2,164億円から1兆8,251億円に約6千億円増加し、2007年度は前年度の1兆9,664億円から1兆2,790億円に約7千億円減少した。保険料収入は、事業主が年間に納付する保険料の総額である。事業主が納付する保険料は、基本的には、年間に労働者に支払った賃金の総額に雇用保険率（雇用保険の料率）を乗じた額である。保険料収入は、

賃金の動向や雇用保険率の改定に左右されることになる。

（雇用保険率）

この雇用保険率は現在、次のように、事業の種類別に定められている。事業の種類は、農林水産、清酒製造の事業、建設の事業、そしてそれ以外の一般の事業の3種類である。一般の事業のウェイトが大きく、以下、特に断りがなければ、一般の事業に適用される料率で考える。二事業分の料率とは、雇用安定事業及び能力開発事業に要する費用に充てる分である。

（平成24年4月1日改正）

事業の種類	雇用保険率	うち	
		二事業分を除く料率	二事業分の料率
一般の事業(下記以外の事業)	1000分の13.5	1000分の10	1000分の3.5
農林水産 ^{注1} 、清酒製造の事業 ^{注1}	1000分の15.5	1000分の12	1000分の3.5
建設の事業 ^{注2}	1000分の16.5	1000分の12	1000分の4.5

注1 土地の耕作若しくは開墾又は植物の栽植、栽培、採取若しくは伐採の事業その他農林の事業、動物の飼育又は水産動植物の採捕若しくは養殖の事業その他畜産、養蚕又は水産の事業及び清酒の製造の事業（牛馬育成、酪農、養鶏又は養豚の事業、園芸サービスの事業、内水面養殖の事業など、季節的に休業し、又は事業の規模が縮小することのない事業として厚生労働大臣が指定する事業は除く）

注2 土木、建築その他工作物の建設、改造、保存、修理、変更、破壊若しくは解体又はその準備の事業

（二事業分を除く保険料収入）

二事業分を除く保険料収入は、各事業の高年齢者分を除く賃金総額¹に雇用保険率を乗じて得た額の総額から、その総額に二事業率を乗じて得た額を除き、印紙保険料の総額を加えたものである。二事業率とは、二事業分の料率を雇用保険率で除して得た率のことである。印紙保険料は日雇労働被保険者に係るもので、その総額は、現在は4億円程度の水準でしかない。以下、二事業分を除く保険料収入は、二事業分を除く料率に対応するものと考えことにする。

（雇用保険率の改定と保険料収入）

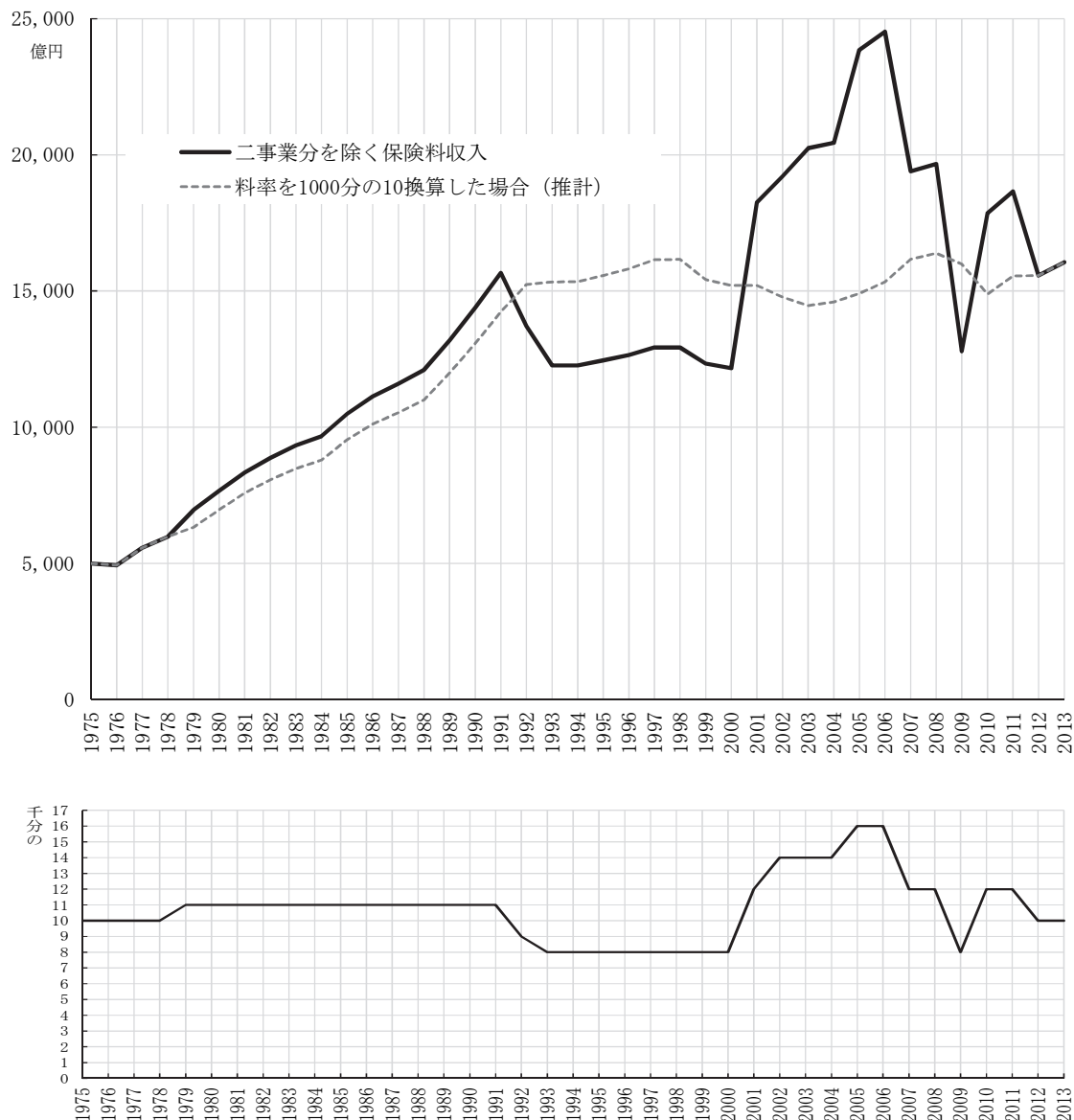
保険料収入は、雇用保険率の改定があれば大きく左右されると考えられる。雇用保険率は、過去、何度も改定されている。先に2001年度と2009年度の急増、急減について言及したが、両年度とも、料率改定のあった年である。

そこで、二事業分を除く保険料収入と、一般の事業に適用される二事業分を除く料率の推移を併せてみたものが図1-2である。両者には密接な相関があることがわかる。例えば、保険料収入は1992年度と1993年度に減少しているが、この2か年で二事業分を除く料率が1000分の11から1000分の8まで引き下げられている。また、2001年度から2006年度にかけて増加しているが、二事業分を除く料率が段階的に2001年度、2002年度（10月）、2005年度で引き上げられ、1000分の16となった。そして、2007年度と2009年度に減少を示すが、二事業分を除く料率はそれぞれ1000分の12、1000分の8に引き下げられている。二事業分を除く料率は、2010

¹ 4月1日時点で64歳以上の労働者で、短期雇用特例被保険者及び日雇労働被保険者ではない労働者に支払う賃金の総額（高年齢者賃金総額）は除かれる。

年度と 2011 年度は 1000 分の 12 に戻ったが、同時に保険料収入も増加した。2012 年度に 1000 分の 10 に下げられ保険料収入も減少した。

【図 1-2】二事業分を除く保険料収入と保険料率の推移



注 2002年度は10月から1000分の14

(保険料収入は料率の改定がなければ滑らかに推移)

この図 1-2 には、二事業分を除く料率を 1000 分の 10 とした場合の推計保険料収入額²も点線

² 1000 分の 10 とした場合の保険料収入とは、二事業分を除く保険料収入に、1000 分の 10 と当該年度において一般の事業に適用される二事業分を除く料率の比率を乗じて得た値で、推計値である。次の点に留意しなくてはならない。まず、二事業分を除く料率が、一般の事業に適用されるものと異なる農林水産、清酒製造の事業、建設の事業があるにもかかわらず、一律に行っている点である。また、事業主の納付する年間の保険料は、前年度に納付した保険料と前年度の確定保険料の額の差額が調整される（確定保険料の額が上回る場合は追加納付、不足する場合は当該年度の納付額に充当（又は還付））から、全額が当該年度の料率で計算されるわけではないのに、当該年度の料率で計算している点である。

で示した。料率の改定がなければ、比較的滑らかに推移することがわかる。1993年度以降、それまでの上昇トレンドから水平に近い動きになっているが、これは、後に述べるように、一般被保険者数の増加トレンドがやはり1993年度以降、それまでに比べて緩やかになったことと符合する。

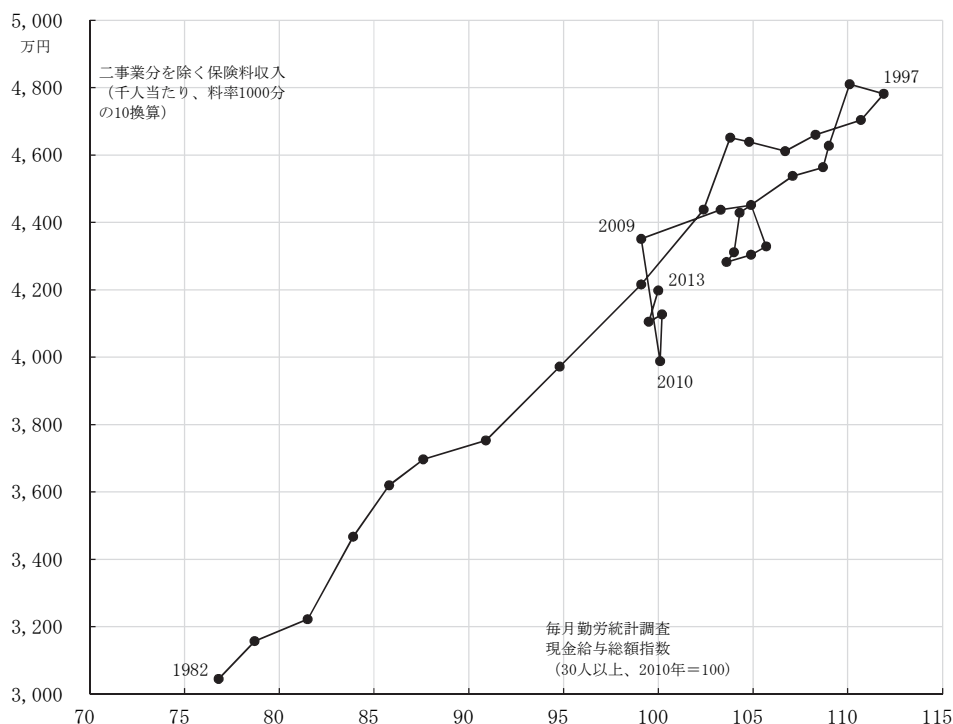
（保険料収入の変動要素）

保険料収入は、基本的には、各事業の労働者の賃金の総額に料率を乗じて得た額の合計であるから、保険料収入は料率に加え、賃金の総額の動きにも左右される。賃金の総額は、労働者一人当たり賃金と労働者数（雇用保険の場合は被保険者数）の積である。保険料収入は、料率、労働者一人当たり賃金、被保険者数の動きに左右されることになる。

（被保険者1000人当たりの保険料収入）

料率との関係は先にみたので、次に、労働者一人当たり賃金との関係をみる。料率1000分の10とした場合の保険料収入をさらに被保険者数³で除して、被保険者1000人当たりの保険料収入を得れば、その額は、一人当たり賃金の動きに連動するはずである。実際、厚生労働省「毎月勤労統計調査」による一人当たり賃金（現金給与総額）と比較すると図1-3のとおりで、一人当たり賃金と被保険者1000人当たりの保険料収入がおおむね連動している。

【図1-3】被保険者1000人当たり保険料収入（料率1000分の10換算）と現金給与総額



³ 一般被保険者数、短期雇用特例被保険者数及び日雇労働被保険者数の合計

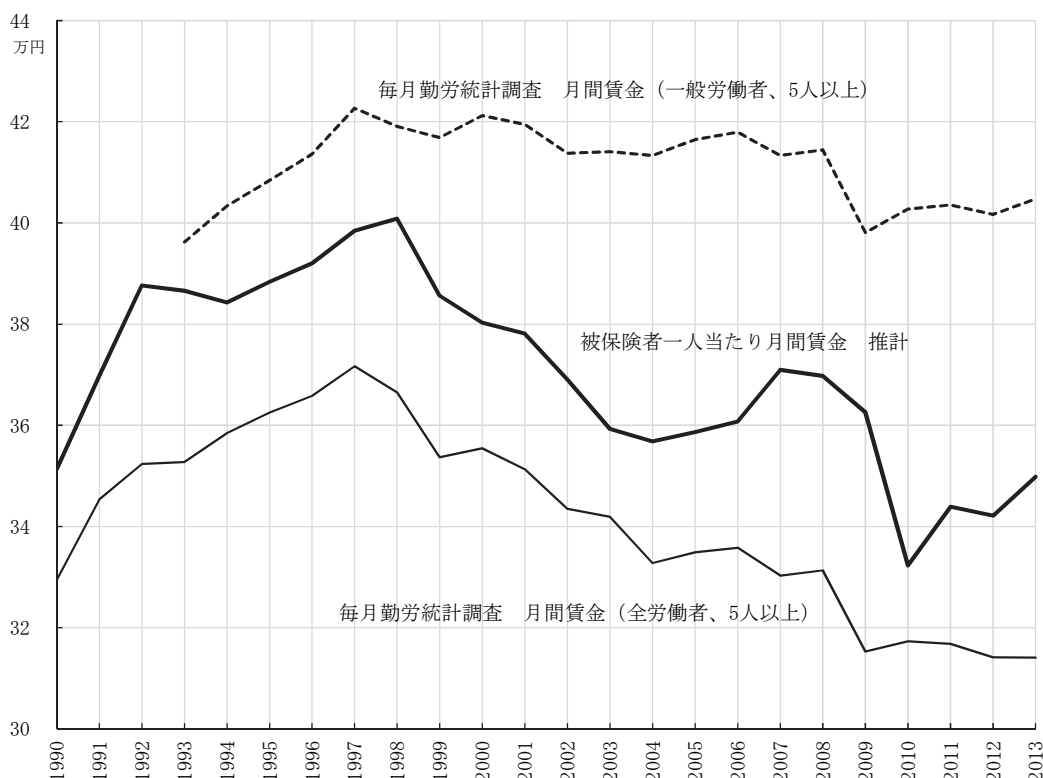
（被保険者一人当たり賃金の推計）

また、二事業分を除く保険料収入と二事業分を除く料率を使って、被保険者一人当たり賃金に相当する額を以下の算式で推計できる⁴。

$$\text{二事業分を除く保険料収入} \div \text{二事業分を除く料率} \div \text{被保険者数}$$

図 1-4 は、こうして求めた被保険者一人当たり賃金の推計額と毎月勤労統計調査による一人当たり賃金（現金給与総額）を比較してみたものである。被保険者の方が一貫して高い。これは、毎月勤労統計調査の調査対象である「常用労働者」の範囲が、雇用保険の被保険者の範囲よりも広く⁵、例えば、所定労働時間が週 20 時間未満の労働者は被保険者とはならないが、毎月勤労統計調査の常用労働者には該当する場合があるためと思われる。図には、毎月勤労統計調査による一般労働者（フルタイム）の賃金も併せて掲げた。被保険者の推計賃金は、一般労働者の賃金に比べれば低い。被保険者には、所定労働時間が週 20 時間以上である短時間労働者も含まれるためと思われる。一般労働者の賃金との格差は、1990 年代の終わりのころから 2000 年代前半にかけて広がってきている。後述するが、短時間被保険者数の増加が 2000 年代に入って顕著になったことと符合する動きである。

【図 1-4】被保険者の推計賃金



⁴ 分母の被保険者数は、脚注 3 と同じ。

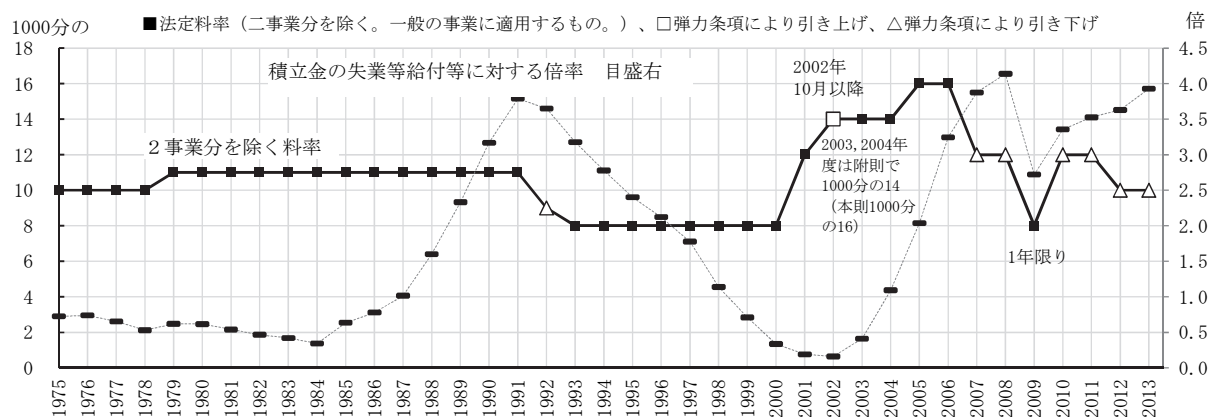
⁵ ただし、毎月勤労統計調査は、産業の範囲が農林水産業を調査の対象外とする点、事業所の範囲が事業所規模 5 人未満を調査の対象外とする点では、雇用保険よりも範囲が狭い。

(補足) 雇用保険率の弾力条項による改定

雇用保険率の改定には、法定料率の改定といわゆる弾力条項による改定とがある。法定料率は、労働保険の保険料の徴収等に関する法律の第12条4項に定められている率で、一般の事業の場合、現在、1000分の17.5である。次の第12条第5項に、厚生労働大臣は、毎年度末の積立金の額が、当該年度における失業等給付額等の二倍に相当する額を超え、又は当該失業等給付額等に相当する額を下るに至った場合、必要があると認めるときは、労働政策審議会の意見を聴いて、一年以内の期間を定め、雇用保険率を1000分の13.5から1000分の21.5（一般の事業の場合）の範囲内において変更することができる旨規定されている。積立金が年間の失業等給付額等の何倍か、言い換えると、何年分あるかによって、法定料率をプラスマイナス1000分の4（2006年度までは1000分の2）の範囲内で変更できる。これを弾力条項による改定という。弾力条項による改定は、二事業分の料率は変更しない。つまり、二事業分を除く料率が1000分の10から1000分の18（一般の事業の場合）の範囲で変わり得ることになる。積立金の倍率を算出する際の分母の失業等給付額等とは、失業等給付の額に2011年10月に始まった就職支援法事業に係る支出額も含め、「失業等給付額等」と総称されるものである。

下図は、積立金の失業等給付額等に対する倍率と二事業分を除く料率（一般の事業のもの）の推移を併せてみたものである。分母の失業等給付額等は、ここでは厚生労働省労働政策審議会雇用保険部会資料にある「失業等給付関係収支状況」の表にある失業等給付費と就職支援法事業の額を合計したものを使っている。年度末の積立金の失業等給付額に対する倍率が判明するのは夏である。弾力条項による改定を行うとしてもその後である。

積立金の失業等給付額に対する倍率（以下「積立金の倍率」という。）は1989年度に初めて2倍を超え、1991年度まで上昇を続けた。1992年度に弾力条項に基づく引き下げがあり、1993年度には法定料率（ここでは二事業分を除くもの。以下同じ。）が1000分の8とされた。積立金の倍率は1992年度から低下し始め、1999年度には1を切る事態となった。2001年度は弾力条項ではなく、法定料率が1000分の12まで引き上げられ、翌2002年度（10月以降）は弾力条項適用で1000分の14とされた。2003年度からは法定料率がさらに引き上げられ1000分の16（ただし2003年度と2004年度は附則で1000分の14とされた）となった。積立金の倍率は2002年度を底に再び上昇し始め2005年度に2を上回るどころとなり、2007、2008年度は弾力条項適用で1000分の12となった。2009年度は1年限りの措置で1000分の8とされた。2012年度は法定料率が1000分の14に引き下げられ、2012、2013年度は弾力条項適用で1000分の10となった。



2 被保険者数の動き

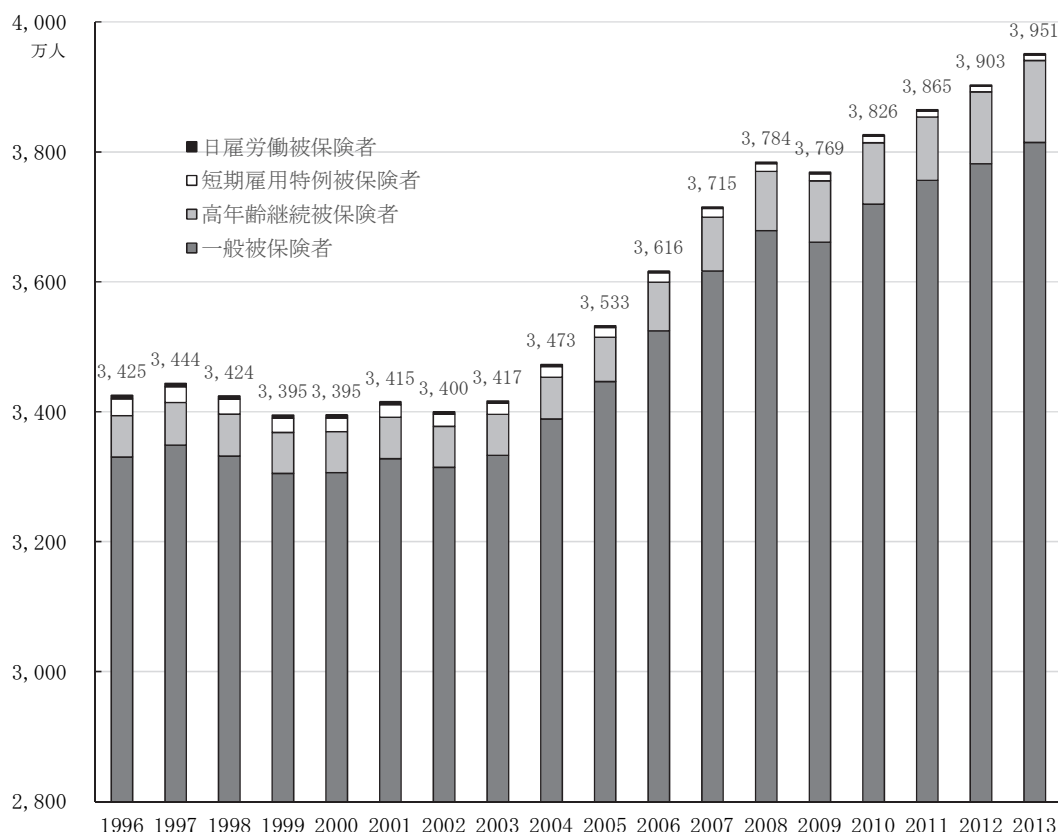
保険料収入の3つの変動要因、料率、一人当たり賃金、被保険者数のうち最後の被保険者数について、項を改めてみる。

(1) 被保険者の種類別にみた増減状況

雇用保険の被保険者は、一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者、日雇労働被保険者から成る。それぞれ2013年度の月平均で、一般被保険者3,815万人、高年齢継続被保険者111万人、短期雇用特例被保険者8.8万人、日雇労働被保険者1.9万人である。

過去の推移は図1-5のとおりで、この10年間に限っても、2003年度の3,417万人から2013年度の3,951万人まで534万人、率にして16%の増となっている。保険料負担のない高年齢継続被保険者を除くと、14%増である。一方、図1-2の料率を1000分の10に換算した場合の保険料収入は、その間、11%の増加にとどまっている。被保険者数ほど伸びていないのは、一人当たり賃金が減少傾向にあったためである。毎月勤労統計調査によると、賃金指数は2003年度から2013年度にかけて3.8%減少している。

【図1-5】被保険者数の推移



被保険者数増加の内訳をみると、2003年度から2013年度にかけて、

一般被保険者	3,333万人から3,815万人に482万人増
高年齢継続被保険者数	63万人から126万人に63万人増

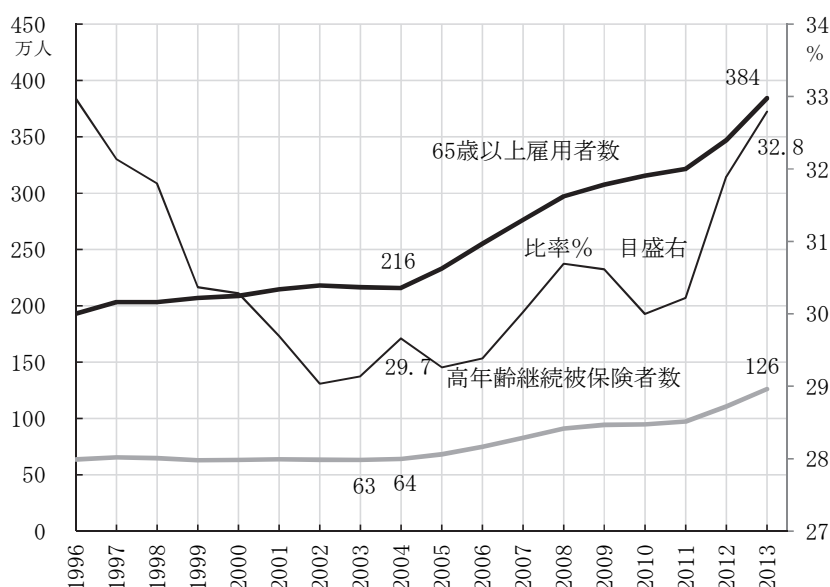
短期雇用特例被保険者 17.4万人から8.8万人に8.6万人減

日雇労働被保険者 3.6万人から1.9万人に1.7万人減

となっている。一般被保険者と高年齢継続被保険者が増加する一方、短期雇用特例と日雇労働の被保険者は減少している。

高年齢継続被保険者の増加は、次の図にみるように、65歳以上雇用者⁶の増加と軌を一に2005年度から始まり、2009年度から2011年度の間はピッチが弱まったものの、2012年度から再びピッチを速めている。2012年度は団塊の世代（1947～49年生まれ）が65歳に到達し始める年度である。増加のピッチは65歳以上雇用者全体を上回っており、雇用者数との比率が2012年度、2013年度と上昇している。

【図1-6】高年齢雇用継続被保険者数の推移



以下、数が多く、増加も大きい一般被保険者に絞る。一般被保険者の動きをより長期にわたってみると、図1-7のとおりである。労働力調査による雇用者全体の動きも併せて掲げている。

(2) 一般被保険者の増加……雇用者全体と違う動き

一般被保険者は、1990年代に入って、それまでの増加のスピードが緩くなり、1998年度、1999年度は減少を示した。その後、2002年度まではおおむね横ばいで推移したが、2003年度以降は、リーマンショック（2008年9月）後の2009年度を除き、増加している。

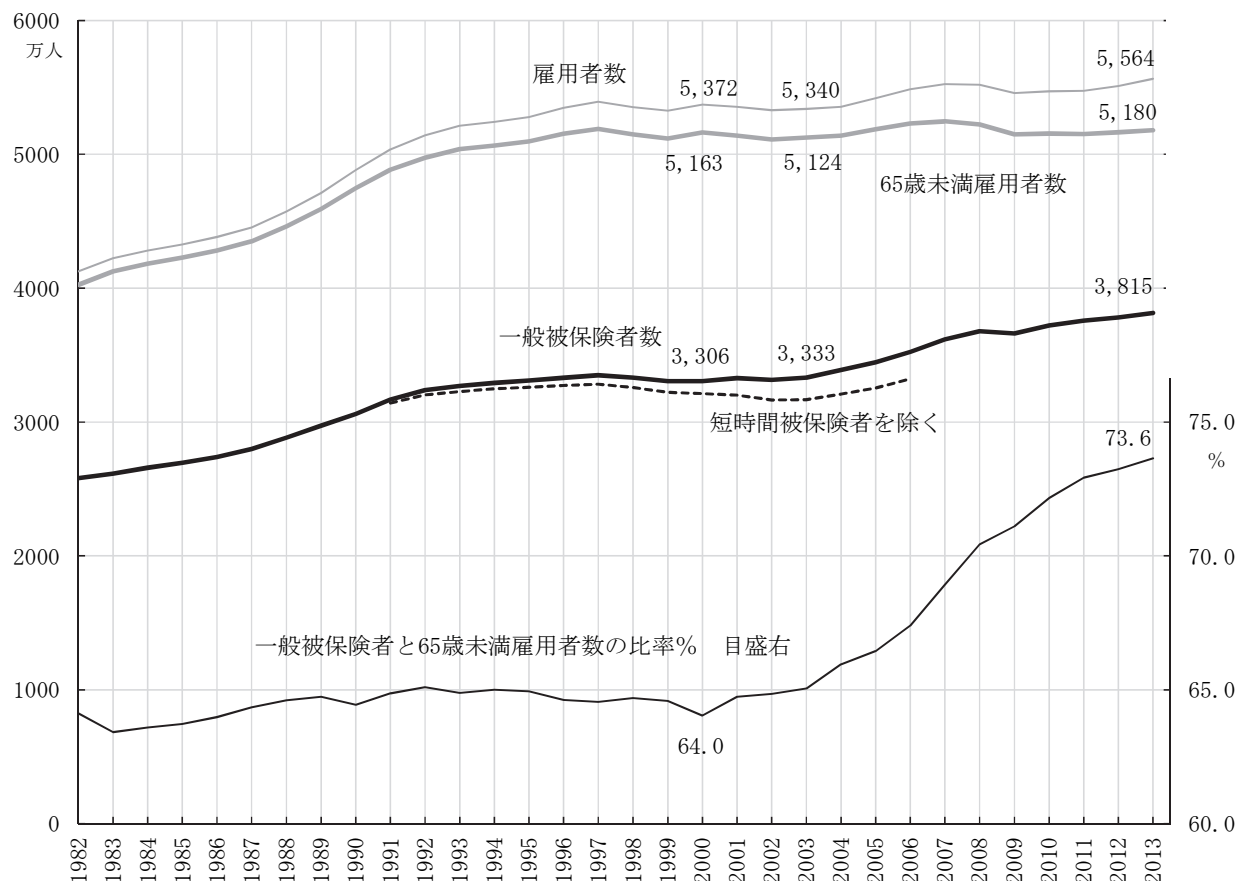
図にみるように、この2003年度以降の増加は、雇用者全体には見られない動きである。雇用者全体とは水準に違いはあるものの⁷、1990年代に入って増加が緩やかになった点など、似た動

⁶ 総務省「労働力調査」による。月次の統計を年度平均した値である。月次の統計は国勢調査結果に基づき遡及改訂された時系列接続用数字ではなく、毎月の既公表値である。

⁷ 労働者の全員が一般被保険者になるわけではない。第一に、農林水産業の5人未満の労働者を使用する個人経営の事業は任意適用である。第二に、適用事業に雇用される労働者であっても、一部は適用除外とされる。すなわち、65

きを示しているが、2000年代に入ってから動きに乖離が出始めた。一般被保険者数の増加が見られる2003年度以降は雇用者全体でも増加がみられるもののがかなり緩やかで、特に一般被保険者の対象となる65歳未満の雇用者数では、2000年度5163万人、2013年度5180万人⁸と、ほとんど横這いでしかない。その結果、一般被保険者の65歳未満雇用者に対する比率は、2001年度に2000年度の64.0%から64.7%に上昇した以降、一貫して上昇している。

【図1-7】一般被保険者数の推移



(短時間被保険者……短時間被保険者以外も増加)

図には短時間被保険者を除く被保険者数を、統計の得られる1991年度から2006年度までの間⁹、点線で示してある。短時間被保険者数の増加に加え、短時間被保険者以外の人数も2004、

歳に達した日以後に雇用される者、1週間の所定労働時間が20時間未満である者、継続して31日以上雇用されることが見込まれない者、季節的に雇用される者であって4か月以内の期間を定めて雇用される者、昼間学生のアルバイト、また、いわゆる一般の公務員などである。一般被保険者は、被保険者のうち、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者及び日雇労働被保険者に該当しないものである。

厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」によると、雇用保険適用ありとする非正社員の割合は1999年調査50.1%、2003年調査63.0%、2010年調査65.2%である。非正社員のうちパートタイム労働者に限ると、1999年調査34.2%（短時間のパート）、2003年調査56.4%、2010年調査55.3%である。1999年調査の「短時間のパート」は、2003年以降の調査の「パートタイム労働者」と定義は同じである。

⁸ 総務省「労働力調査」による。月次の統計を年度平均した値である。月次の統計は国勢調査結果に基づき遡及改訂された時系列接続用数字ではなく、毎月の既公表値である。

⁹ 1989年10月から、一般被保険者と高年齢継続被保険者のそれぞれに短時間被保険者という被保険者の種類が設け

5、6年度と増加していることがわかる。一般被保険者数の2004年度頃からの増加は、短時間被保険者の増もあるものの、それ以外の増加も要因であることがわかる。短時間労働者（パートタイム労働者）の増加は近年の傾向であるが、この一般被保険者の増加は、短時間労働者が被保険者に入ってきたためとは言い切れないことになる。

（性別、年齢階級別……女性、30代、40代中心）

次の表1-1は、一般被保険者の2000年度から2013年度までの508万人増について、性別、年齢階級別の内訳をみたものである。男性の101万人増に対し、女性407万人増と、増加の多くは女性の増である。年齢階級別には、35～49歳層と、60～64歳で増加している。

【表1-1】性、年齢階級別にみた一般被保険者数の増減

年齢階級	2000年度から2013年度	
	人増の内訳	
	男 人	女 人
年齢計	1,012,876	4,069,346
19歳以下	-25,710	-33,457
20歳～24歳	-399,649	-448,584
25歳～29歳	-754,730	-116,810
30歳～34歳	-143,118	633,885
35歳～39歳	623,232	1,005,039
40歳～44歳	966,237	1,067,314
45歳～49歳	262,036	622,725
50歳～54歳	-436,180	254,057
55歳～59歳	-21,708	411,371
60歳～64歳	942,469	673,807

注 内訳の合計が計欄と一致しない場合がある。

（30歳代でも被保険者数が減らなくなった女性 ⇒ 一般被保険者増）

この30歳代、40歳代の増加の結果、特に女性では、30～44歳で見られた落ち込みがなくなった。図1-8は、男女それぞれの年齢階級別一般被保険者数を2000年度、2003年度と2013年度でみたものである。10年間で年齢階級が2つ上にずれるので、2003年度とも比べた。

女性の2000年度は、25～29歳216万人に対し、30～34歳131万人、35～39歳105万人と落ち込んでいるのに対し、2013年度は25～29歳204万人、30～34歳194万人、35～39歳205万人と、25歳から44歳までの間、ほとんど水平である。

男性も年齢階級によって山、谷があるが、時間の経過とともに山が右にずれて行くので（図中、点線で囲った層）、落ち込みが消える女性の場合と状況が異なる。団塊の世代（1947～49

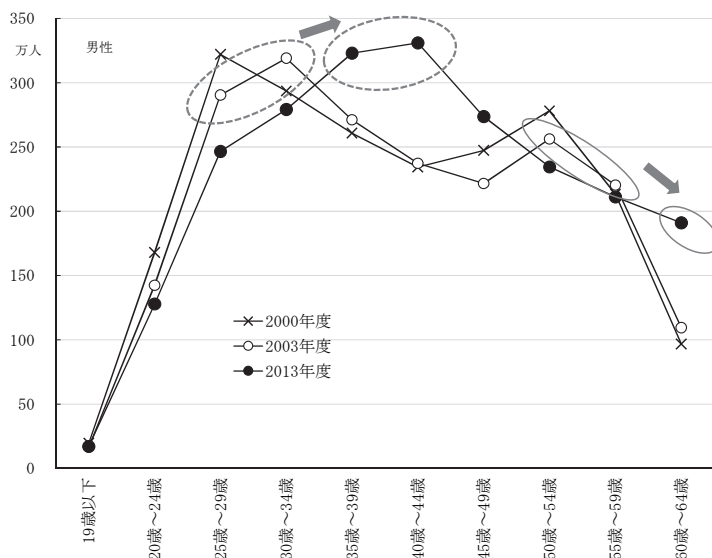
られ、業務統計も1991年度から作成されるようになったが、この区分は、2007年10月からなくなった。

なお、短時間労働者は、現行制度発足の1975年当時も、運用上、週当たりの所定労働時間が通常の労働者のおおむね4分の3以上かつ22時間以上で年収52万円以上、反復継続して就労することを要件として、被保険者とされている。現在は、一週間の所定労働時間が20時間未満である者（日雇労働被保険者に該当する者は除く。）が適用除外とされている。2000年代に入ってから、2001年度に年収要件が撤廃されたが、一般被保険者の増が顕著であった2003～2007年度に資格要件の変更があったわけではない。

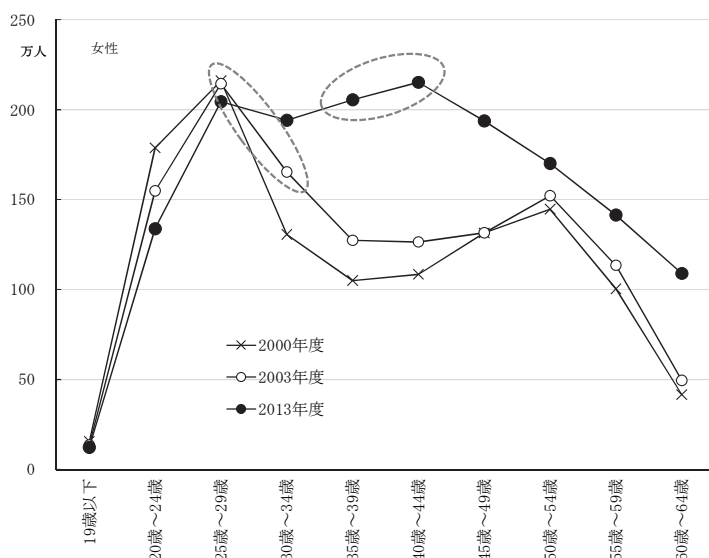
年生まれ) や団塊の第二世代 (1971~74 年生まれ) が属する年齢階級がずれていくものと思われる。

【図 1-8】年齢階級別一般被保険者数

— 男性 —



— 女性 —



このように、一般被保険者増加の状況は、性別、年齢階級別に異なる。一般被保険者数の増減は、一般被保険者数が

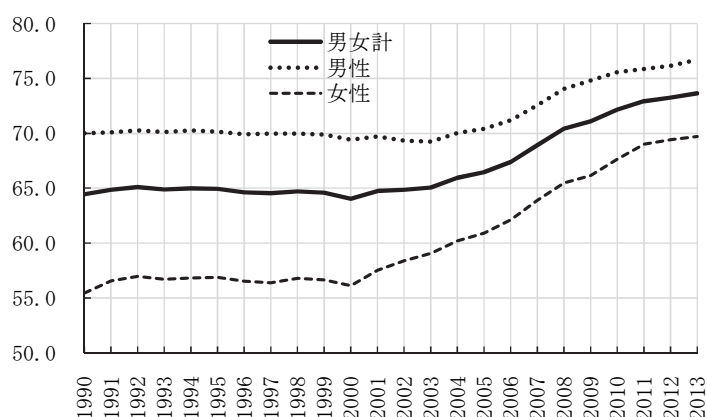
一般被保険者数 = 雇用者数 × 雇用者に占める一般被保険者の割合
と表されることから、雇用者の増減によるものと、雇用者に占める一般被保険者の割合（以下「一般被保険者比率」）が上下することによる増減とに分けて考えることができる。一般被保険者数の増減がどちらによるかで、その政策的含意も異なったものとなろう。

そこでまず、一般被保険者比率が性別、年齢階級別にみてどのような状況にあるかみてみる。

（一般被保険者比率）

次の図は、一般被保険者比率の推移を男女別にみたものである。男性より女性の方が低いこと、女性の方が早く上昇し始めていること、2000年度から2013年度までの上昇幅は、女性の15ポイント近くに対し、男性は7ポイント程度と、女性の方が大きいことがわかる。

【図1-9】男女別一般被保険者比率（雇用者に占める割合）



さらに、男女それぞれの一般被保険者比率を年齢階級別にみると、年齢階級によって水準や動きが異なる。次の図のとおりである。図からわかる特徴点を掲げる。

まず、男女とも19歳以下の低下が著しい。共に1990年代に比率が低下した。この背景には大学等への進学率の上昇がある。文部科学省「学校基本調査」によれば、短大や専修学校（専門課程）も含む高等教育機関への進学率は1990年代に上昇しており、1990年卒の53.7%（うち大学24.6%）に対し、2000年卒は70.5%（同39.7%）である。女性の一般被保険者比率は、2000年代に入ると30%を下回る水準で概ね横這いとなったのに対し、男性は2003年度以降、上昇に転じ、2009年度まで10ポイント近く上昇した。その後、再び低下している。

20～24歳も、やはり共に1990年代に比率が低下した。2000年代に入ってから横這いとなり、男性は2006～2009年度、女性は2006～2008年度に上昇した。

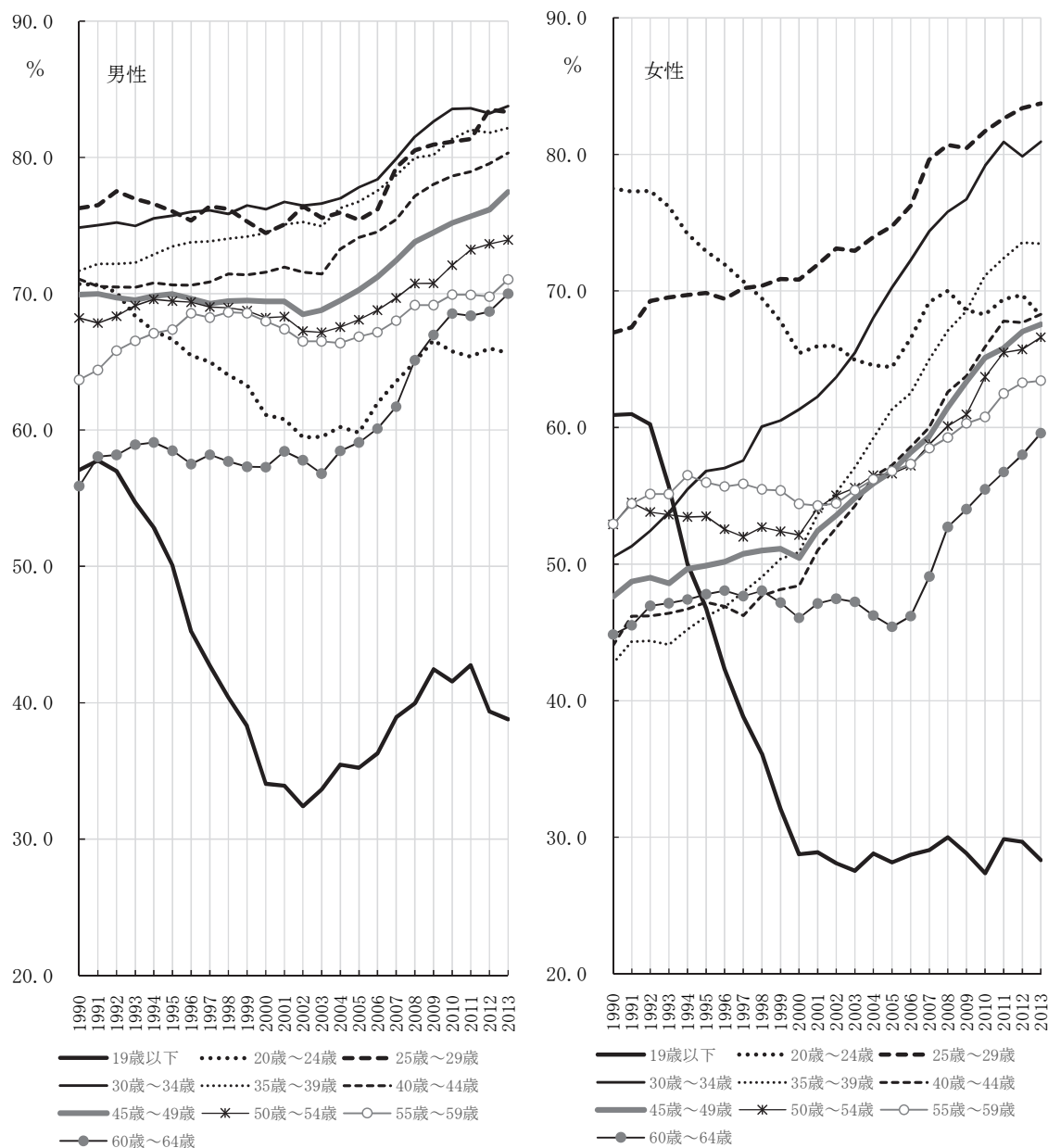
次に、変化が顕著であるのは、女性の30～34歳と35～39歳である。1990年代から現在に至るまで、いずれもおおよそ30ポイント程度、比率が上昇した。

その他、男性の55～59歳層の動きも他と異なる。1990年代前半に上昇し、その後、やや低下の後、2000年代後半から再び上昇している。1990年代前半の上昇は、当時の定年延長の動きと関係あると思われる¹⁰。また、男性の35～39歳は、1990年度当時も現在も、25～29歳や30～34歳層に次いで比率の高い層であるが、1990年代から現在に至るまで、緩やかに上昇している。

以上で触れていない年齢階級は総じて、男性は2003～4年度から、女性はそれより少し早目に、それまでのおおむね横ばいの状態から上昇し始めている。

¹⁰ 定年を定める場合は60歳を下回ることができないとされた（「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」改正1994年、施行1998年4月）。

【図 1-10】 男女それぞれの年齢階級別一般被保険者比率



(雇用者数)

一般被保険者比率は性別に、年齢階級別に、水準や動きが異なるわけであるが、一般被保険者数を決めるもう一つの要素である雇用者数も同様である。先にみたように、雇用者の総数(65歳未満)にはあまり変化がないが、それは男性の減少と女性の増加が相殺したためであり、さらに、各性の年齢階級構成も、40歳前後の各層と60～64歳層の割合が上昇している。次の表のとおりである。

【表 1-2】男女それぞれの 65 歳未満雇用の年齢階級別構成

性、年度	人数	65歳未満	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
	万人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
男性												
2000	3,074	100.0	1.9	8.9	14.1	12.5	11.4	10.6	11.6	13.3	10.2	5.5
2013	2,914	100.0	1.5	6.7	10.2	11.4	13.5	14.1	12.1	10.9	10.2	9.4
増減差	-161		-0.4	-2.2	-3.9	-1.1	2.1	3.5	0.5	-2.4	0.0	3.9
女性												
2000	2,089	100.0	2.6	13.1	14.6	10.2	9.9	10.7	12.5	13.3	8.8	4.3
2013	2,266	100.0	1.9	8.7	10.8	10.6	12.3	13.9	12.6	11.3	9.8	8.1
増減差	178		-0.7	-4.4	-3.8	0.4	2.5	3.2	0.2	-2.0	1.0	3.7

一般被保険者比率の水準が、性、年齢階級によって異なるから、仮にそれぞれの比率に変化がなくても、雇用者の性、年齢構成が変わるだけで、被保険者数は増減することになる。

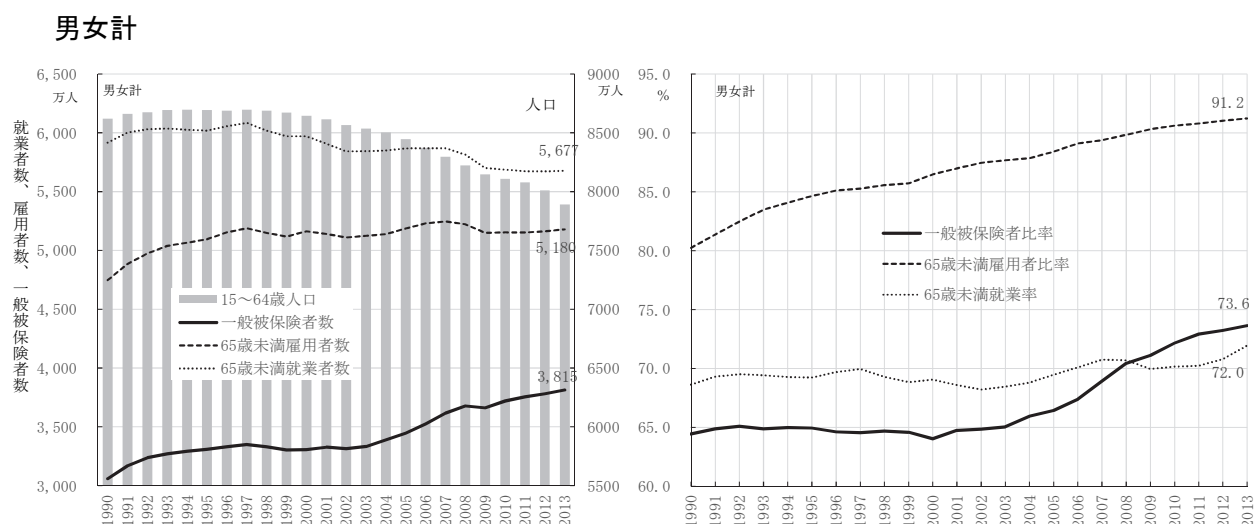
(人口、就業率、雇用者比率)

さらに、雇用者数自体も、人口の変化や人口に占める割合の変化から影響を受ける。人口に占める割合は、人口に占める就業者の占める割合である就業率と雇用者比率に分けて考えるのがふつうである。後者の雇用者比率とは、雇用者、自営業者、家族従業者から成る就業者に占める雇用者の割合のことである。

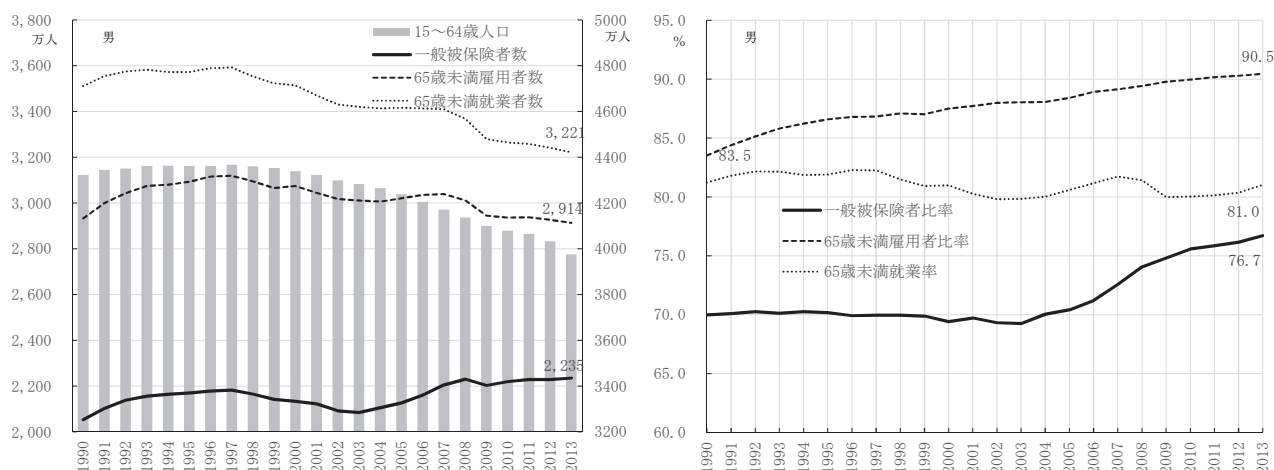
そこで、一般被保険者数の増減に対する人口、就業率、雇用者比率、一般被保険者比率の増減の寄与度を計算してみることにする。

その前に、男女それぞれの 15～64 歳人口、就業者、雇用者の実数や各種の率の推移を俯瞰しておく。次のとおりである。

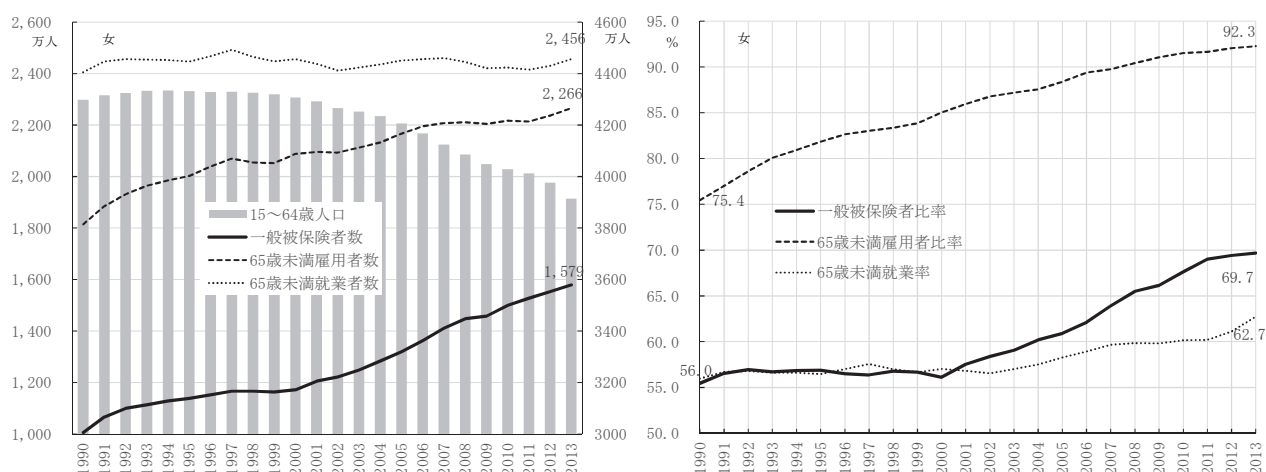
【図 1-11】 15～64 歳人口、就業者数、雇用者数 (左側)
就業率、雇用者比率、一般被保険者比率 (再掲) (右側)



男性



女性



男女計の図をみると、15～64歳人口が1990年代半ばから減少し始める中、就業率が景気の波に沿って緩やかに上下はするものの概ね一定で、65歳未満就業者数も減りつつあること、しかし、雇用者比率が上昇しているため、65歳未満雇用者数は横ばいの水準を維持していること、そして一般被保険者比率が2000年代に入って上昇し始めたため、一般被保険者数が増加している、ということがわかる。男女計の就業率が概ね一定であるが、性別にみると、男性がやや低下傾向にあるに対し、女性が2000年代に入って上昇していて、男性の低下を相殺している。

ア 一般被保険者増減の要因分解

(性、年齢階級ごと)

まず、性、年齢階級ごとに、一般被保険者数の増減を要因分解する。

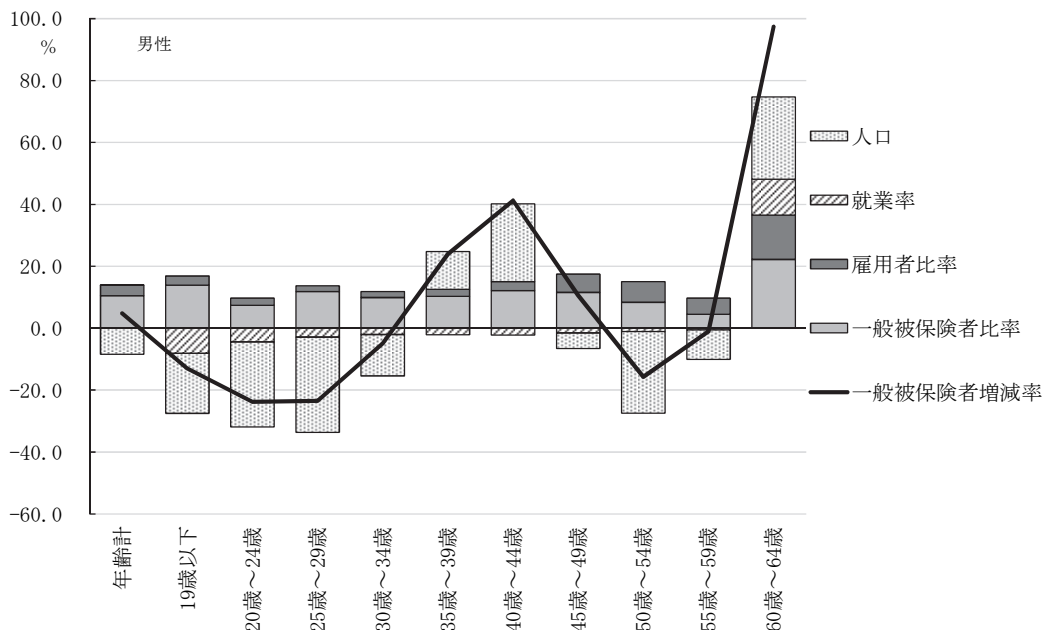
$$\text{一般被保険者数} = \text{人口} \times \text{就業率} \times \text{雇用者比率} \times \text{一般被保険者比率}$$

であるから、2000年度から2013年度にかけての一般被保険者数の増減率を、人口、就業率、雇用者比率、一般被保険者比率の各要素の寄与分に分解する。結果は次の図のとおりである。図中、太い折れ線が各年齢階級の一般被保険者数の増減率で、縦の積上げ棒グラフが、各要素の寄与

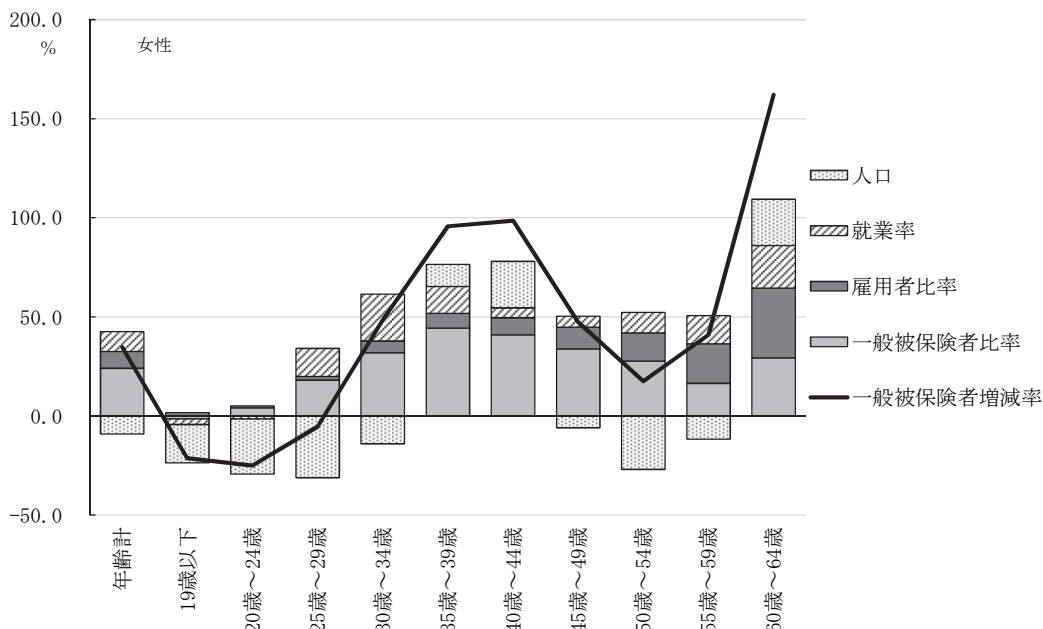
分である。人口の増加している40歳前後の年齢階級と60～64歳は、人口増が一般被保険者数の増加に寄与している。特に男性の40～44歳層で人口増が効いている。もっとも年齢計（65歳未満）ではマイナスの寄与である。

【図1-12】各性、年齢階級の一般被保険者数増減率（2000-2013年度）の要因分解

男性



女性



注 各要因の寄与分の計が一般被保険者数増減率と違うのは、各要因の交絡項による。

就業率は、男性では60～64歳を除くどの年齢階級も効いていない（むしろ就業率低下が足を引っ張っている。）が、女性では、特に30～34歳、60～64歳層で、就業率上昇が寄与している。

雇用者比率は、男女とも、各年齢階級でプラスに寄与している。特に60～64歳における雇用者比率上昇が効いている。一般被保険者比率は、女性の19歳以下を除く男女、各年齢階級でプラスに効いているが、特に女性の30～49歳の各層で効き方が大きい。

(年齢計)

年齢計、ここでは65歳未満ということであるが、年齢計では男女とも、一般被保険者比率上昇の寄与が大きい。特に男性は女性と違って就業率上昇の寄与がないので、なおさらである。

	男性	女性
一般被保険者増減率%	4.7%	34.7%
各要因の寄与ポイント		
一般被保険者比率	10.5	24.2
雇用者比率	3.4	8.5
就業率	0.1	10.0
人口	-8.4	-9.1

この一般被保険者比率の上昇は、男女とも各年齢階級で生じている。どの年齢層の上昇が年齢計のそれに効いているのであろうか。また、雇用者の年齢階級別構成も変化している。これによる影響はどの程度であろうか。年齢計の一般被保険者比率は、各年齢階級の

当該年齢階級の雇用者構成比（65歳未満全体に占める割合）

×当該年齢階級の一般被保険者比率

の和である。各年齢階級の雇用者構成比と一般被保険者比率を、2000年度はそれぞれ W_i 、 P_i 、2013年度はそれぞれ W'_i 、 P'_i と置く。添え字の i は、年齢階級を表す。また、年齢計の一般被保険者比率を2000年度 P 、2013年度 P' と置く。 $P' = \sum W'_i P'_i$ であり、 $P = \sum W_i P_i$ である。

一般被保険者比率2013年度と2000年度の差 $P' - P$ は、 Σ を年齢階級の合計をとることを表す記号として、

$$\begin{aligned}
 P' - P &= \sum W'_i P'_i - \sum W_i P_i \\
 &= \sum (W'_i - W_i) P'_i + \sum W'_i (P'_i - P_i) \\
 &= \sum (W'_i - W_i) (P'_i - P') + \sum W'_i (P'_i - P_i) \\
 &\quad \text{構成要因} \qquad \qquad \qquad \text{比率要因}
 \end{aligned}$$

となる（ $\sum (W'_i - W_i) = 0$ に注意）。右辺の第1項は雇用者の年齢階級別構成の変化による分（構成要因）、第2項は各年齢階級の一般被保険者比率の変化による分（比率要因）である。計算結果は次のとおりである。

まず、年齢計の一般被保険者比率の上昇に与える構成要因は小さく、雇用者の年齢階級別構成の変化の影響は小さい。女性は、構成要因がマイナスに作用しているが、これは、一般被保険者比率が年齢計よりも高い25～29歳層の構成比の低下（団塊の第二世代層が上の年齢に抜けた）と、年齢計よりも低い60～64歳層の構成比の上昇が効いている。

また、各年齢階級の寄与をみると、男性は25～54歳の各年齢階級が同程度に、女性は30～54歳の各年齢階級、中でも35～39歳層の寄与が大きい。

【表 1-3】一般被保険者比率とその増減差（2000-2013 年度）の要因分解 %、%ポイント

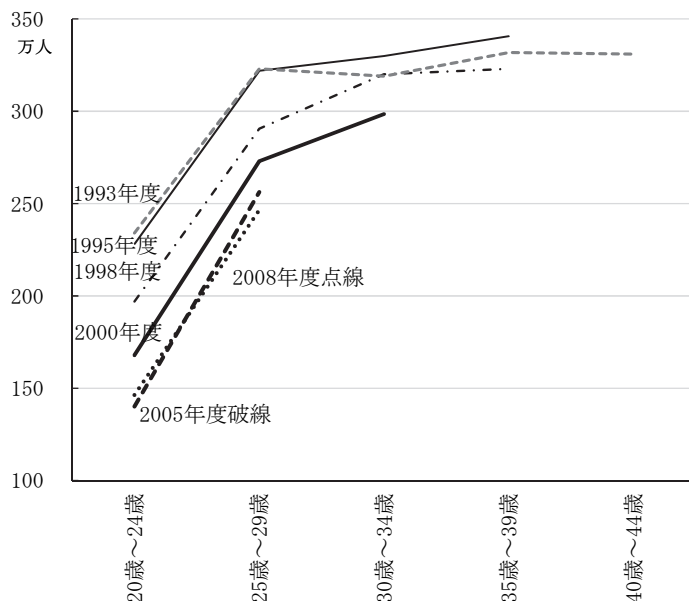
	年齢計	19歳以下	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳
男性	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2000年度	69.4	34.1	61.1	74.5	76.2	74.5	71.6	69.4	68.2	68.0	57.3
2013年度	76.7	38.8	65.7	83.3	83.8	82.2	80.3	77.5	73.9	71.1	70.0
増減差	7.3										
	= 構成比要因 0.1 + 比率要因 7.2										
構成比要因年齢内訳		0.1	0.2	-0.3	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	-0.3
比率要因年齢内訳		0.1	0.4	1.2	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.3	0.7
各年齢階級寄与		0.2	0.7	1.0	0.9	1.0	1.1	0.9	0.8	0.3	0.4
女性											
2000年度	56.1	28.8	65.4	70.8	61.3	50.9	48.4	50.4	52.1	54.4	46.1
2013年度	69.7	28.3	68.2	83.7	80.9	73.5	68.3	67.6	66.6	63.4	59.6
増減差	13.6										
	= 構成比要因 -0.5 + 比率要因 14.0										
構成比要因年齢内訳		0.3	0.1	-0.5	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.4
比率要因年齢内訳		0.0	0.4	1.9	2.0	2.2	2.1	2.1	1.9	0.8	0.6
各年齢階級寄与		0.3	0.4	1.3	2.0	2.3	2.1	2.1	2.0	0.7	0.2

イ コーホートの別に見る 女性 20歳代から30歳代

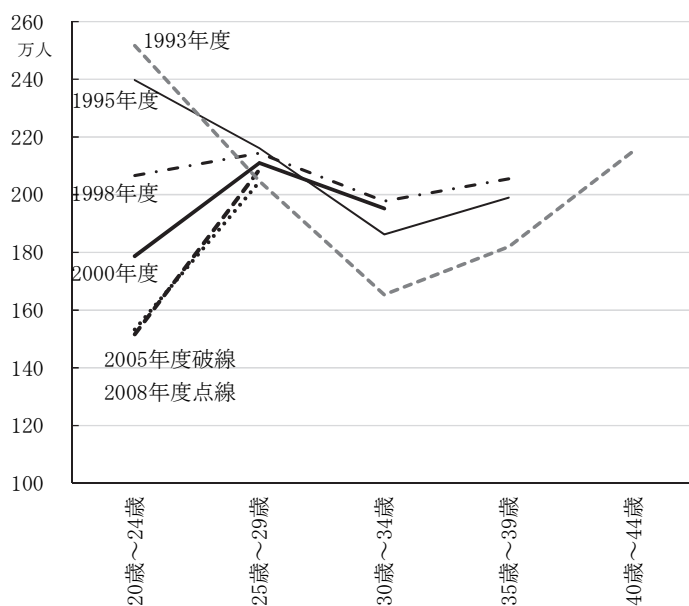
女性の場合、55歳未満の各年齢階級の一般被保険者比率の上昇が、全体の一般被保険者数の増加に寄与している。かつてあった一般被保険者数の30歳代の落ち込みも消失した。そこで、女性の20歳代から30歳代にかけての就業パターンの変化を、コーホート（同一出生集団）の別に見てみよう。図1-13は、1993年度から数年おきに、その年度に20～24歳であったコーホートのその後の人数を5年おきに、つまり年齢階級が一つ上になるごとにみたものである。1995年コーホート、1998年コーホートというように、20～24歳であった年で各コーホートを参照する。比較のため、男性も掲げてある。

まず男性の場合、各コーホートは水準に違いがあるものの、25～29歳にかけて増加し、以後、おおむね横ばいという動きは共通である。ただ、1995年までのコーホートは25歳以降、ほとんど水平に動く（増減がない）のに対し、若年ニート、フリータが話題となった2000年代を20代で過ごす1998年コーホート、2000年コーホートは、25～29歳から30～34歳に移る際に29.5万人、25.6万人の増加があった。また、20～24歳層の水準が1995年から2005年にかけて減少しているが、団塊の第2世代（1971～74年生まれ）が、2000年度になって25歳以上の層に移ったことが主因であろう。

【図 1-13】 コーホートの別にみた一般被保険者数の推移
(男性)



(女性)



これに対し女性の場合、1995年までのコーホートは20～24歳をピークに30～34歳までの間に50～100万人程度減った後、35～39歳、40～44歳で人数を増やす。これが1998年以降のコーホートでは、25～29歳でむしろ増えるようになった。30～34歳層になっても減り方が少ない。年齢階級別被保険者数のパターンは、男性型に近づいたと言える。

このパターンの変化——被保険者数の減少がなくなったこと——が、被保険者数の増加要因になったもの¹¹と思われる。コーホートによる年齢階級別就業パターンが異なることの影響は、新しいパターンを示す1998年コーホートが、古いパターンでは減少の大きかった30～34歳層

¹¹ 2010年度から被保険者の資格要件が緩くなったが、影響がはっきりとはつかめられなかった。

を抜けたので、今後は徐々に小さくなると思われる。パターンの変化が連続的であれば、影響は徐々に小さくなる。

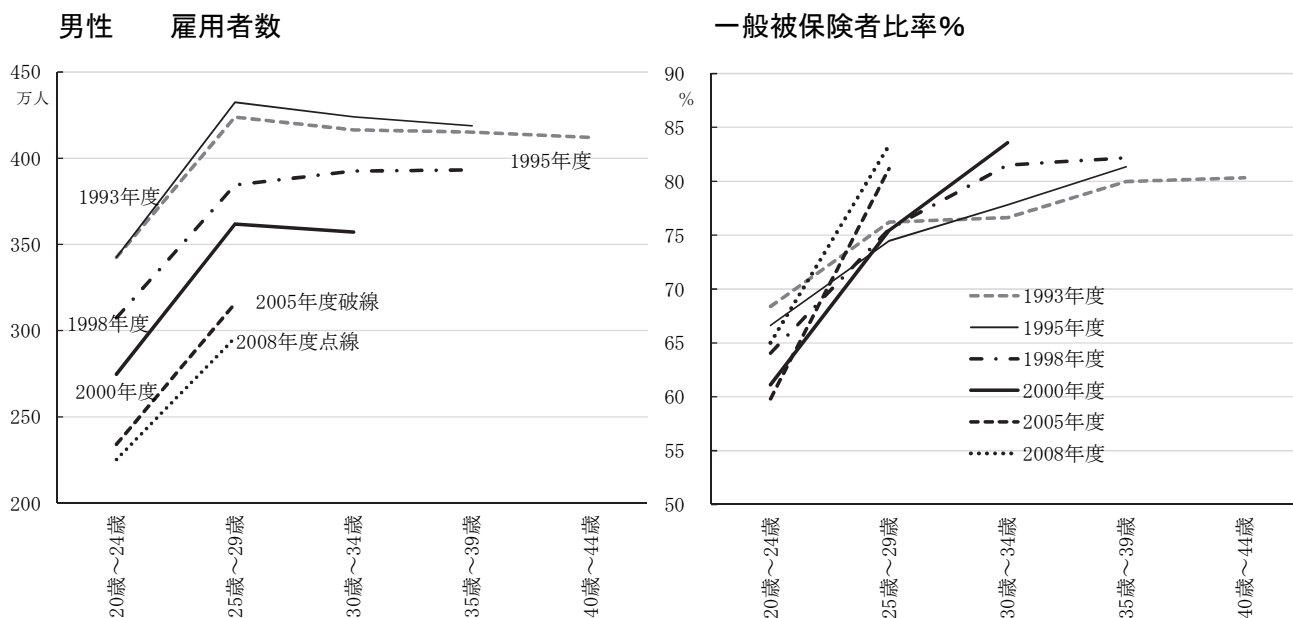
(コーホートの別に経年変化をみる…雇用者との比較)

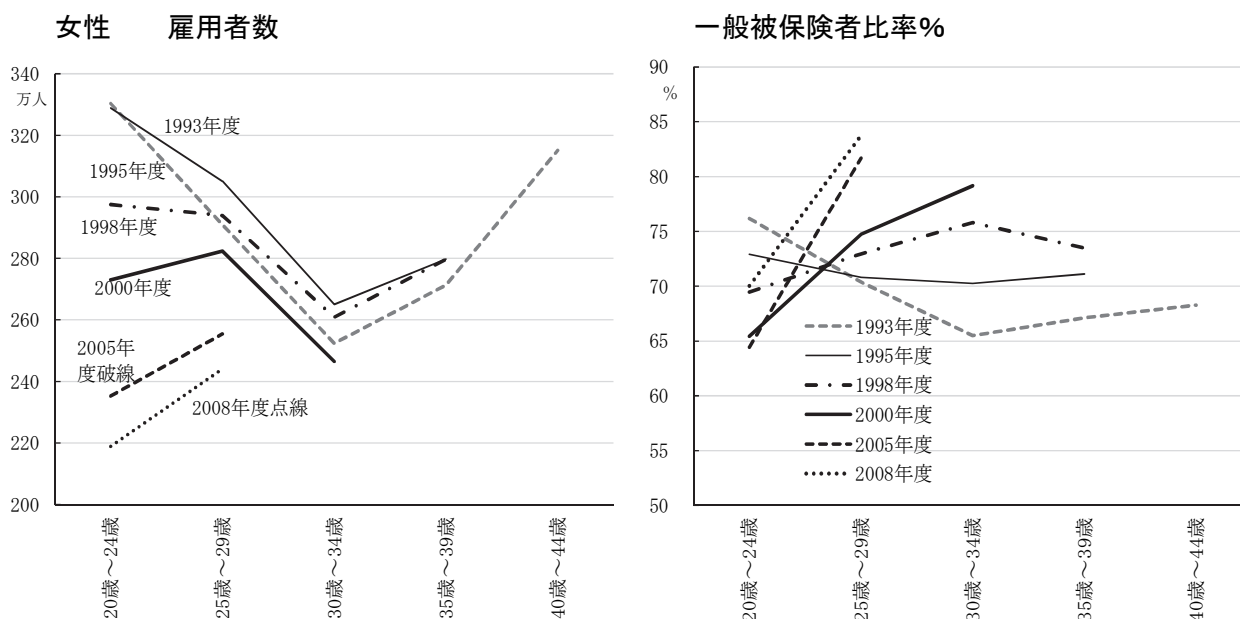
この一般被保険者数の動きを、雇用者全体との関係でみてみる。コーホートの別に雇用者数と一般被保険者比率の推移をみた。

男性の場合、各コーホートの雇用者数の経年変化は一般被保険者同様で、水準に違いがあるものの、25～29歳にかけて増加し、以後、おおむね横ばいという形は共通である。一般被保険者比率をみると、25歳以降では新しいコーホートほど高くなっており、20～24歳層では2005年度までは低くなってきたものの、2008年度は高くなっている。

女性の場合は、雇用者数の変化は、25～29歳になる際の落ち込みは1998年以降のコーホートではほぼなくなったものの、30～34歳層となる時の落ち込みの状況は、データのとれる2000年コーホートまで特に変わらない。雇用者のレベルでは、まだ30歳代前半の落ち込みがあることになる。しかし、30～34歳層になる際の一般被保険者比率の変化をみると、1998年以降のコーホートではかえって高まっている。つまり、女性の一般被保険者は、25～29歳から30～34歳になる際に減らなくなったが、一般被保険者ではない層は、従来のように雇用状態から外れることが多い、という状況のあることがうかがわれる。

【図1-14】コーホートの別にみた雇用者数と一般被保険者比率の推移





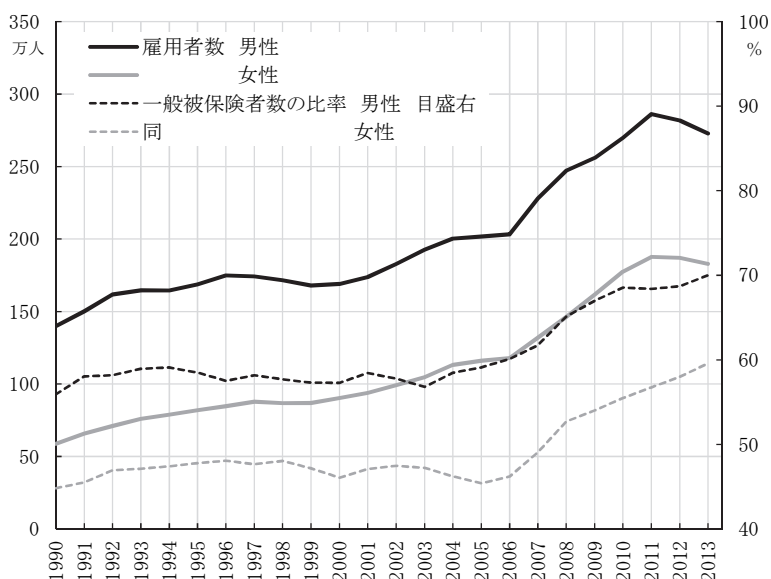
ウ 60～64歳の増加

被保険者数が2003年度に比べて多くなった年齢階級には、60～64歳もある。60～64歳は、先の寄与度計算では、一般被保険者比率が上昇したとはいえまだ全体平均に比べて小さく、雇用の増加が却って全体の一般被保険者比率を押し下げている計算結果となっていた。60～64歳の雇用者数と一般被保険者比率の推移をみると、次の図のとおりである。男女別にみているが、水準に違いはあるものの、動きは似ている。雇用者数が2000年代に入ってから増加し始め、さらに2005年頃から、一般被保険者比率が上昇し始めている。2012年と2013年をみると、雇用者数の増加や一般被保険者の比率の上昇は止まっているようである。

こうした動きの背景には、2000年代前半は、公的年金の定額部分（いわゆる1階部分）の支給開始年齢が2001年度から2年おきに1歳ずつ遅れるようになった（厚生年金保険の場合、女性は2006年度から）こと、団塊の世代¹²が2007年度から60歳に到達し始めたこと、また、2012年度から65歳に到達しはじめ、一部が65歳以上層に抜けるようになることなどが考えられる。

¹² 1947～1949年生まれの団塊の世代は、2007～2009年度に60歳に到達し、2013年度は64～66歳に到達する、したがって2013年度月平均値に団塊の世代の半分は60～64歳にカウントされる影響がある。これら団塊の世代、そして団塊の第二世代の属する年齢階級は、前後の年齢階級に比べて人数が多い。特にライフサイクルによる就業不就業のない男性でははっきりとしている。図1-8では峰のようになっている。この年齢階級が、時間の経過とともに年齢の高い方にずれていく。なお、この動きそのものは、一般被保険者数の増には寄与しない。ただし、団塊の世代が65歳以上に移行していくと、一般被保険者数の減少要因となる。

【図 1-15】 60～64 歳の雇用者数と雇用者数に対する一般被保険者数の比率の推移



エ 資格取得、資格喪失、共に増加

女性が30歳を超えても被保険者であり続けるようになったが、同じ事業主の元で勤務を続けているかどうかは別である。被保険者数の動きは、被保険者資格の取得と喪失に分解される¹³。一般被保険者数の増加が、資格取得の増によるものか、資格喪失の減によるものか、はっきりさせるため、一般被保険者の資格取得者数と資格喪失者数の推移をみる（図 1-16）。

まず、全体でみると、総じて資格取得が喪失を上回り、かつ両者とも増加の基調にある。2013年度は資格取得756万人、喪失667万人であった。ただ、資格取得は1990年代、1991年度の601万人以後、増加減少を繰り返し、おおむね横ばいで、1998、1999年度には喪失と同じかやや下回った。これが2000年代にはいり、2000年度に611万人と1991年度を上回り、再び喪失を上回る増加を示し始めた。これが、2000年度以降の被保険者数の増加に結びついたことがわかる。

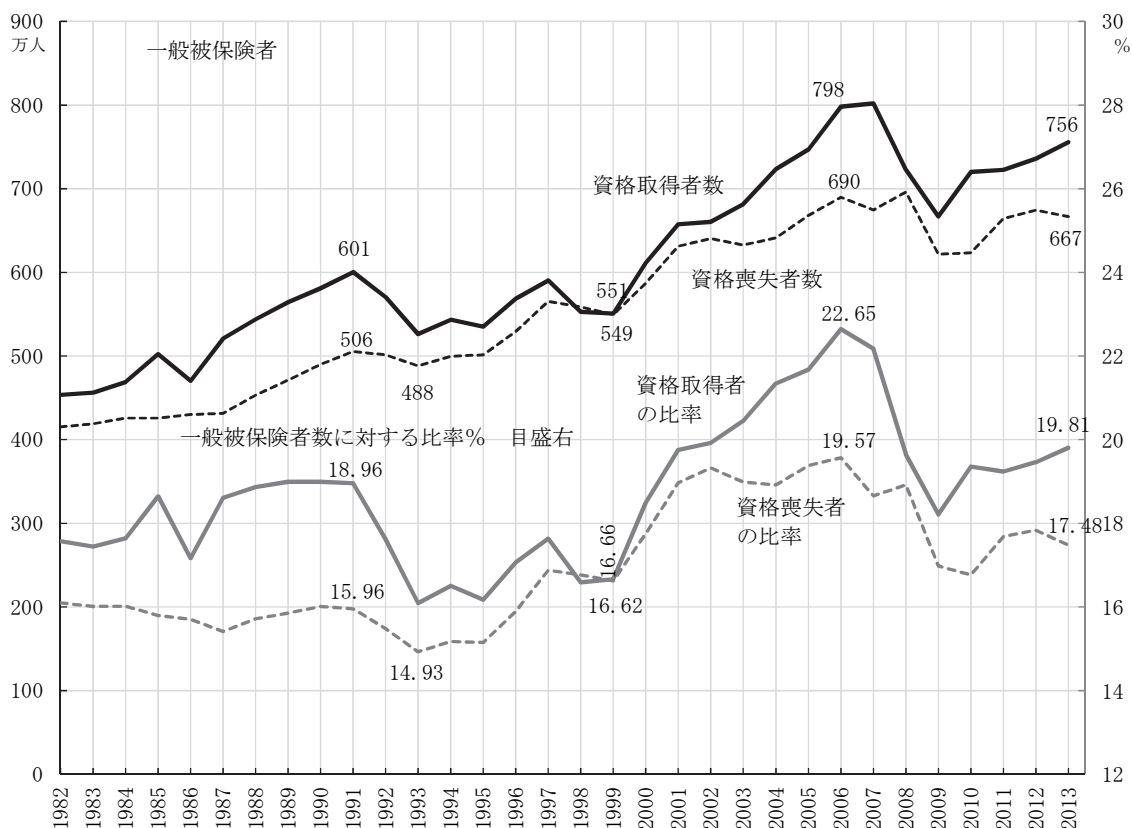
資格取得、喪失の数については、一般被保険者数も増加をしているので、果たして取得、喪失の頻度も上昇しているのかみるため、一般被保険者数との比率を計算し、図に併せて示してある。図中、灰色の実線と破線で、縦軸は右側である。動きは、実数とおおむね同じであるが、実数に認められた増加基調に関しては、若干様相を異にする。一つには、資格取得者数は1980年代後半～91年度に増加していたが、比率はその間おおむね横ばいである。また、資格取得者数は2000年代に入ってから再び増加傾向に入っている感があるが、比率は2010年度以降の上昇が弱く、リーマンショック前の2005～6年度の率まで回復していない。そのため、2000年前後に上方シフトし、以後横ばいとなっているように見受けられる。資格喪失の方は、1990年代

¹³ 雇用する労働者が被保険者となったとき、及び被保険者でなくなったときに事業主が提出する雇用保険被保険者資格取得届と雇用保険被保険者資格喪失届の件数である。雇用する被保険者を別事業所に転勤させたときは、雇用保険被保険者転勤届を提出する。

後半まではほぼ横ばいで、1990年代後半から上方にシフトし、2000年代は横ばいの動きである。
 なお、資格喪失比率については、後に、「雇用動向調査」による離職率と動きを比べている。

【図 1-16】 資格取得と喪失の推移

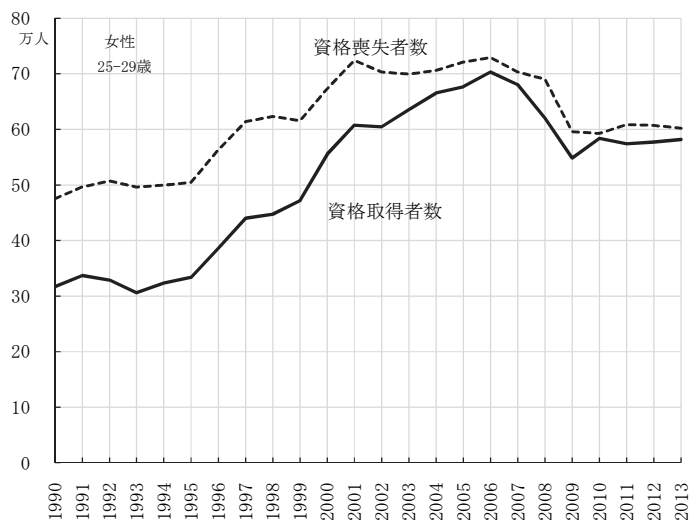
(男女計、年齢階級計)



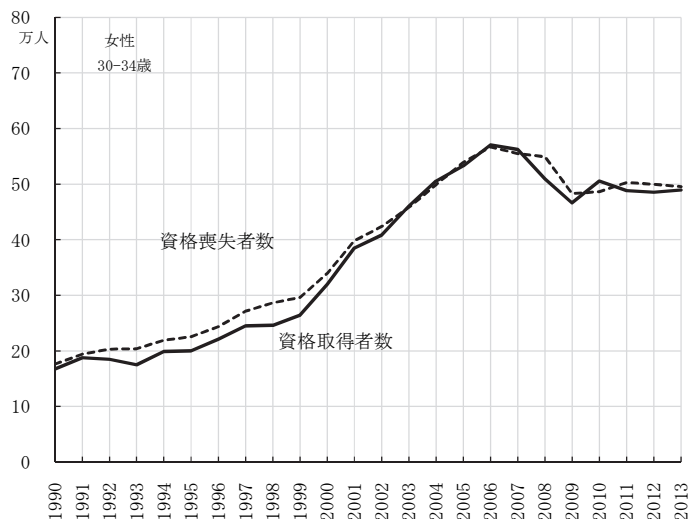
次に、先に問題とした女性の25～29歳から35～39歳にかけての動きである。25～29歳については、2000年代に入ってから2008年度まで、喪失数がおおむね一定の中、取得数が増加し、2006、2007年度には取得数が喪失数に接近した。その後も、喪失数に近い取得数が続いている。30～34歳層は、2000年まではやはり喪失数が取得数を上回っていたが、2000年代に入ってから2008年度まで両者ともに増加し始めるとともに、2003年度から2007年度は取得数と喪失数がほぼ同じ水準となった。35～39歳は取得が喪失を上回り続けている。

20歳代後半は、喪失数が変わらない中、取得数が増し、30歳代前半、後半は喪失数、取得数双方が増加してきたことがわかる。被保険者であり続けるというのは、同一事業主のもとで継続するというよりも、転職しても被保険者として継続するというパターンが多いようである。

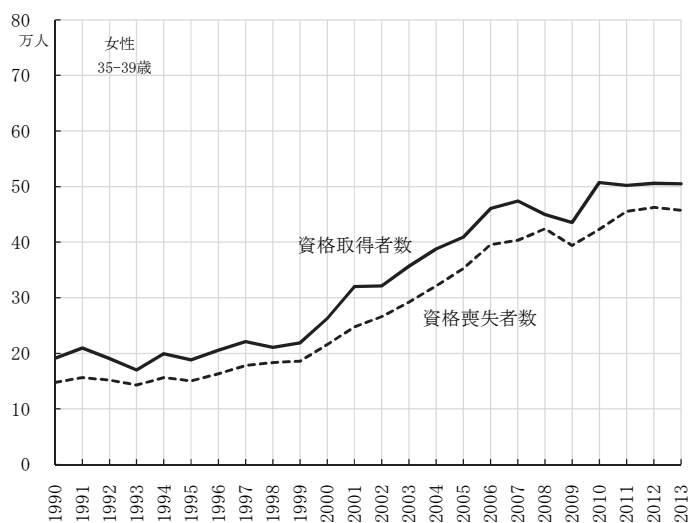
(女性 25～29歳)



(女性 30～34歳)



(女性 35～39歳)

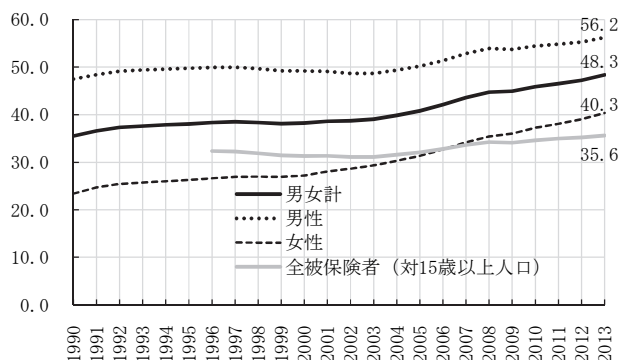


(補足) 雇用保険カバー率

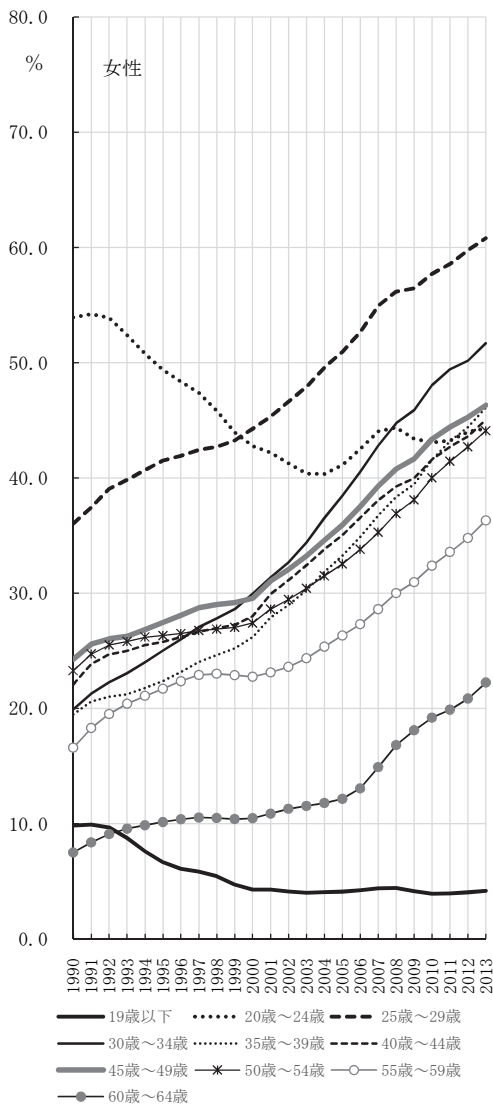
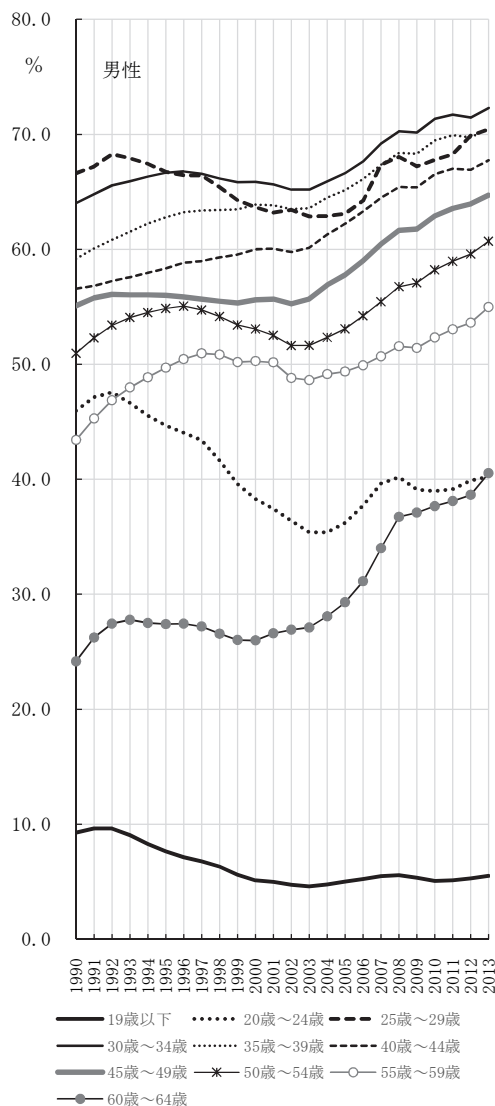
先に、一般被保険者数を人口×就業率×雇用者比率×一般被保険者比率で表し、その動きを要因分解したが、一般被保険者数の人口に対する比率を直接とると次のとおりとなる。セーフティネットの一つである雇用保険のカバー率¹⁴である。

【図1-補1】一般被保険者の65歳未満人口に対する比率%

全被保険者（高年齢継続等も含む）の15歳以上人口に対する比率も併せて掲げた。



(男女それぞれ年齢階級別)



¹⁴ 常勤の一般職公務員のように他の制度でカバーされる者もいる。

65歳未満の約半分は、雇用保険の一般被保険者でカバーしている。男性であれば56%である。男性の30～44歳層であればおよそ7割をカバーしている。なお、雇用保険には、高年齢雇用継続被保険者、短期雇用特例被保険者、日雇労働被保険者という形でもカバーしている。これらも含めると、人口を65歳未満に限る理由がなくなり、65歳以上を含めることになるので率が低下するが、15歳以上人口（65歳以上も含む）の約35%が、雇用保険でカバーしていることになる。

(3) 産業別にみた一般被保険者の動き

(医療、福祉の増)

前項では、一般被保険者が2000年代に入って増加したことに、女性30～40代の増加が大きく寄与していることをみた。産業別にはどうであろうか。次の表は、2013年度の一般被保険者数とその2009年度に対する増減率を産業別に、さらに性別にみたものである。比較できる産業別集計が2009年度以降しかなく¹⁵、世界同時不況直後の状況との比較となるが、それでも産業別の特徴が際立っている。

【表1-4】産業別一般被保険者数 2013年度

産業	一般被保険者数		対2009年度増減差			全産業増加率 4.19%に対する各 産業、女性の寄与	
	男女計		男女計	男性	女性	男女計	うち 女性
	人	%					
全産業	38,145,292	41.4	1,533,038	324,090	1,208,948	4.19	3.30
農業、林業	118,203	32.2	20,831	13,006	7,825	0.06	0.02
漁業	21,953	10.9	7,360	7,278	82	0.02	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	29,530	14.2	△2,085	△1,703	△382	△0.01	△0.00
建設業	2,103,902	12.6	39,188	29,896	9,292	0.11	0.03
製造業	8,413,219	27.2	△236,147	△206,041	△30,106	△0.64	△0.08
電気・ガス・熱供給・水道業	212,621	13.0	4,557	2,809	1,748	0.01	0.00
情報通信業	1,592,378	29.6	47,593	21,187	26,406	0.13	0.07
運輸業、郵便業	2,747,528	17.7	42,497	6,857	35,640	0.12	0.10
卸売業、小売業	6,941,067	47.6	90,001	△63,298	153,299	0.25	0.42
金融業、保険業	1,380,023	53.1	△20,564	△35,067	14,503	△0.06	0.04
不動産業、物品賃貸業	656,719	35.4	34,016	14,434	19,582	0.09	0.05
学術研究、専門・技術サービス業	1,638,965	40.7	36,441	20,343	16,098	0.10	0.04
宿泊業、飲食サービス業	1,136,532	50.1	113,103	39,053	74,050	0.31	0.20
生活関連サービス業、娯楽業	950,043	56.4	78,725	18,225	60,500	0.22	0.17
教育、学習支援業	895,547	54.0	86,177	19,465	66,712	0.24	0.18
医療、福祉	4,632,118	76.7	811,655	246,407	565,248	2.22	1.54
複合サービス事業	600,933	39.6	△4,747	△9,316	4,569	△0.01	0.01
サービス業	3,341,744	41.5	260,387	166,570	93,817	0.71	0.26
公務	696,998	70.1	118,656	31,426	87,230	0.32	0.24
(以下、中分類(一部))							
卸売業	2,664,585	36.5	△93,986	△82,595	△11,391	△0.26	△0.03
小売業	4,276,482	54.6	183,987	19,298	164,689	0.50	0.45
宿泊業	319,180	48.8	△6,382	△4,949	△1,433	△0.02	△0.00
医療業	2,640,695	78.4	307,750	90,258	217,492	0.84	0.59
社会保険・社会福祉・介護事業	1,954,495	74.7	498,332	154,156	344,176	1.36	0.94
職業紹介・労働者派遣業	483,243	57.6	256,507	122,012	134,495	0.70	0.37

¹⁵ 雇用保険業務統計の産業分類は、2009年度以降、第12回日本標準産業分類に即したものとなっている。

一つは、医療、福祉の増加である。一般被保険者数は2009年度から2013年度の間に153万人、4.2%増加したが、そのおよそ半分は医療、福祉の増加によっている。医療、福祉は4年間で81万人増加し463万人となった。その増加数の全体の増加率4.2%に対する寄与分は、約半分の2.2ポイントである。男女別には、男性25万人増、女性57万人増と、女性の増加が大きい。ちなみに、総務省「労働力調査」による医療、福祉の雇用者数は、2009年591万人、2013年704万人で（年度ではなく暦年平均）、113万人の増となっている。

一般被保険者数の増加が大きかったそのほかの産業を、全体の増加率4.2%増に対する寄与度でみると、大きい順にサービス業（他に分類されないもの）0.71ポイント、公務0.32ポイント、宿泊業、飲食サービス業0.31ポイントなどとなっている。

一方、被保険者数を減らした産業は限られている。2009年度以降は景気の回復、拡大局面であったということもあろうが、その中で、製造業の24万人減が際立つ。全体の増加率に対する寄与度は0.64ポイント低下である。次に減少幅の大きい産業は金融・保険業2万人減であるが、寄与度は0.06ポイント低下に過ぎない。大分類では、製造業だけが減少といってもよい状況である。製造業の24万人減は、男性21万人減、女性3万人減で、男性中心である。

なお、業務統計には、中分類産業の一部が表章されている。上の表には、製造業以外の三次産業で表章されているものを掲げてある。表章産業をみると、卸売業が9万減らしている。小売業が18万人増であるため、卸売業、小売業全体では9万人増となっている。また、医療、福祉は、医療業が31万人増、社会保険・社会福祉・介護事業50万人増となっていて、医療、福祉双方増加している。また、増加寄与の大きかったサービス業（他に分類されないもの）は、寄与率0.71ポイントの内0.70ポイントが職業紹介・労働者派遣業の寄与となっている。

製造業の中分類業種の状況は、次の表のとおりである。製造業は、この4年間で被保険者数が24万人、2.7%減少したが、寄与度の大きい順にみると、電気機械（13万人減）、はん用機械（9万人減）、印刷（5万人減）、繊維（3万人減）などとなっている。逆に被保険者数を増やした業種は、食料品（5万人増）、輸送機械（3万人増）などである。

【表1-5】製造業の業種別一般被保険者数 2013年度

産業	一般被保険者数		対2009年度増減差			製造業△2.7%に対する各業種、女の寄与	
	男女計	女性割合	男女計	男性	女性	男女計	うち女性
製造業	8,413,219	27.2	△236,147	△206,041	△30,106	△2.7	△0.3
食料品製造業	1,058,557	51.8	47,086	19,641	27,445	0.5	0.3
飲料・たばこ・飼料製造業	77,926	29.6	△991	△842	△149	△0.0	△0.0
繊維工業	302,695	63.7	△31,167	△13,024	△18,143	△0.4	△0.2
木材・木製品製造業	106,574	20.1	△9,384	△6,346	△3,038	△0.1	△0.0
家具・装備品製造業	67,418	22.6	△6,686	△5,890	△796	△0.1	△0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	186,910	26.4	△5,355	△4,802	△553	△0.1	△0.0
印刷・関連業	418,862	30.2	△50,731	△39,162	△11,569	△0.6	△0.1
化学工業	616,310	25.6	△5,736	△9,974	4,238	△0.1	0.0

石油製品・石炭製品製造業	43,291	13.9	△2,005	△1,742	△263	△0.0	△0.0
プラスチック製品製造業	188,562	33.6	9,653	5,958	3,695	0.1	0.0
ゴム製品製造業	122,850	24.0	△582	△1,337	755	△0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	20,644	45.2	△680	△844	164	△0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	234,916	18.9	△19,368	△15,146	△4,222	△0.2	△0.0
鉄鋼業	230,214	9.3	△2,164	△2,346	182	△0.0	0.0
非鉄金属製造業	138,501	16.3	△10,219	△8,896	△1,323	△0.1	△0.0
金属製品製造業	638,588	20.2	△21,805	△19,088	△2,717	△0.3	△0.0
はん用機械器具製造業	652,183	16.4	△88,300	△76,608	△11,692	△1.0	△0.1
生産用機械器具製造業	166,302	14.9	60,698	51,171	9,527	0.7	0.1
業務用機械器具製造業	246,982	28.1	△12,853	△11,250	△1,603	△0.1	△0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	169,226	26.0	8,132	5,973	2,159	0.1	0.0
電気機械器具製造業	1,254,564	25.0	△126,448	△94,123	△32,325	△1.5	△0.4
情報通信機械器具製造業	59,453	27.4	1,670	1,994	△324	0.0	△0.0
輸送用機械器具製造業	1,147,464	14.5	28,024	20,324	7,700	0.3	0.1
その他の製造業	264,229	34.2	3,066	319	2,747	0.0	0.0

(資格取得、喪失)

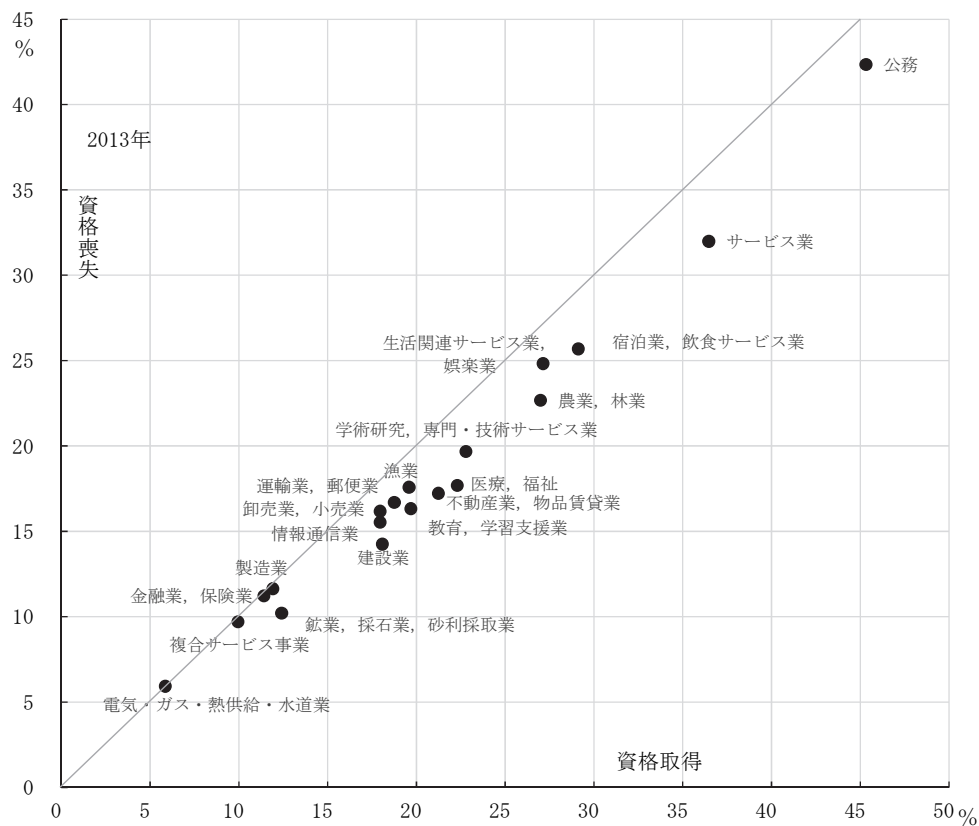
各産業の資格取得、喪失の状況をみてみよう。次の図は、一般被保険者数に対する資格取得者数の比率を横軸に、資格喪失者数の比率を縦軸にして、各産業の資格取得者数比率と資格喪失者数比率の組合せをプロットしたものである。2013年度と2009年度のものである。図には右上がりの45度線が引いてある。45度線の右下にある産業は資格取得が喪失を上回る産業であり、左上にある産業は資格取得が喪失を下回る産業である。

図からまず、産業がおおむね右上がりの直線状に並ぶこと、つまり、各産業の資格取得と喪失比率の大小がおおむね比例することがわかる。右上に行くほど、被保険者の資格取得と喪失の比率が高い、言わば被保険者の回転の激しい産業である。

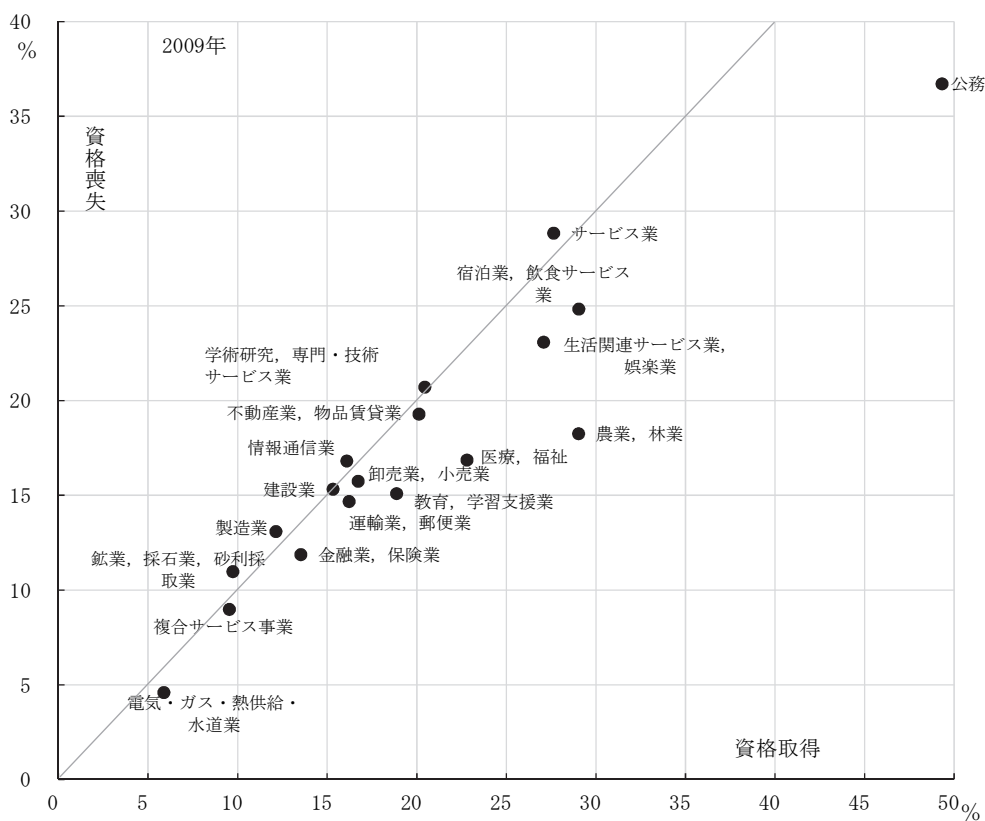
とはいえ、2013年度の方であるが、医療、福祉と学術研究、専門技術サービス業、或いは、建設業と卸売業、小売業、情報通信業のように、取得比率がほぼ同じでも、喪失比率が異なる産業はある。医療、福祉と学術研究、専門技術サービス業は、取得比率はそれぞれ22.31%、22.80%と近いが、喪失比率はそれぞれ17.69%、19.67%である。

両年度を比べると、2009年度は2013年度に比べ、サービス業や情報通信業のように、45度線に対し2009年度は左上に位置し、2013年度は右下に位置する産業があるが、総じて、右上から左下に至る並び方は似ており、各産業の異動頻度の相対的な大小に変わりはないことがうかがえる。製造業、金融業、保険業、鉱業、採石、砂利採取、複合サービス事業、電気・ガス・熱供給・水道業などは、取得、喪失ともに比率が小さく左下に位置するうえ、値が近く、ほぼ45度線近くに位置する。

【図 1-17】 各産業の資格取得と喪失の被保険者数に対する比率（一般被保険者）
（大分類産業）2013 年度



2009 年度



また、資格取得、喪失の比率の水準は、産業によって数十ポイントも異なる。最も高いのは2009、2013年とも公務で、資格取得と喪失の比率が2013年度はそれぞれ45.33%、42.34%である。産業「公務」で使用される労働者で雇用保険の適用を受ける者はいわゆる非常勤職員である。これに次ぐのが、2013年度はサービス業（他に分類されないもの）でそれぞれ36.47%、31.97%、その次が宿泊業、飲食サービス業でそれぞれ29.13%、25.68%である。2009年度は、両産業の順序が逆になるが、比率が高い点は同じである。一方、最も低いのは両年度とも電気・ガス・熱供給・水道業で、2013年度の比率はそれぞれ5.86%、5.92%である。

次の図1-17（続き）は、統計のある中分類産業について、同様な図を作ったものである。2013年度のものをみると、医療、福祉については、医療業と社会保険・社会福祉・介護事業の二つが表章されているが、資格取得と喪失の比率は、医療業の19.32%、16.26%に対し、社会保険・社会福祉・介護事業は26.30%、19.57%と、医療業よりも高い。卸売業、小売業も、卸売業の14.37%、13.27%に対し、小売業は20.19%、17.99%と違いがある。

また、2009年度と2013年度を比べると、2009年度は、食料品製造、石油製品製造など一部を除き、多くの製造業業種（16業種）で、資格喪失が資格取得を上回っている。それも、差の大きい場合も多い。2013年度になると、その数が8業種に減るうえ、資格喪失の超過幅も総じて小さくなる（45度線に近づく）。2009年度も2013年度も、資格喪失が取得を上回っていた製造業業種は次の7業種である。数字は2013年度の資格喪失率が取得率を上回る幅である。

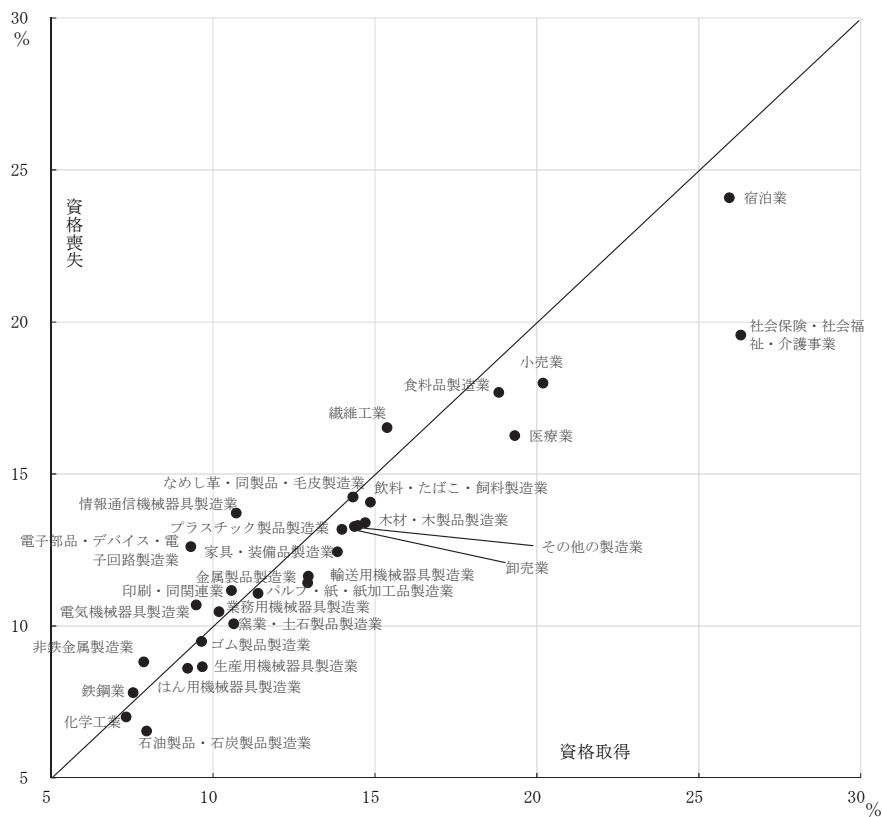
電子部品・デバイス・電子回路製造業	-3.29
電気機械器具製造業	-1.21
繊維工業	-1.15
非鉄金属製造業	-0.96
印刷・同関連業	-0.60
業務用機械器具製造業	-0.28
鉄鋼業	-0.28

また、2009年度と2013年度共に資格取得が喪失を上回っていた製造業業種は、次の7業種である。

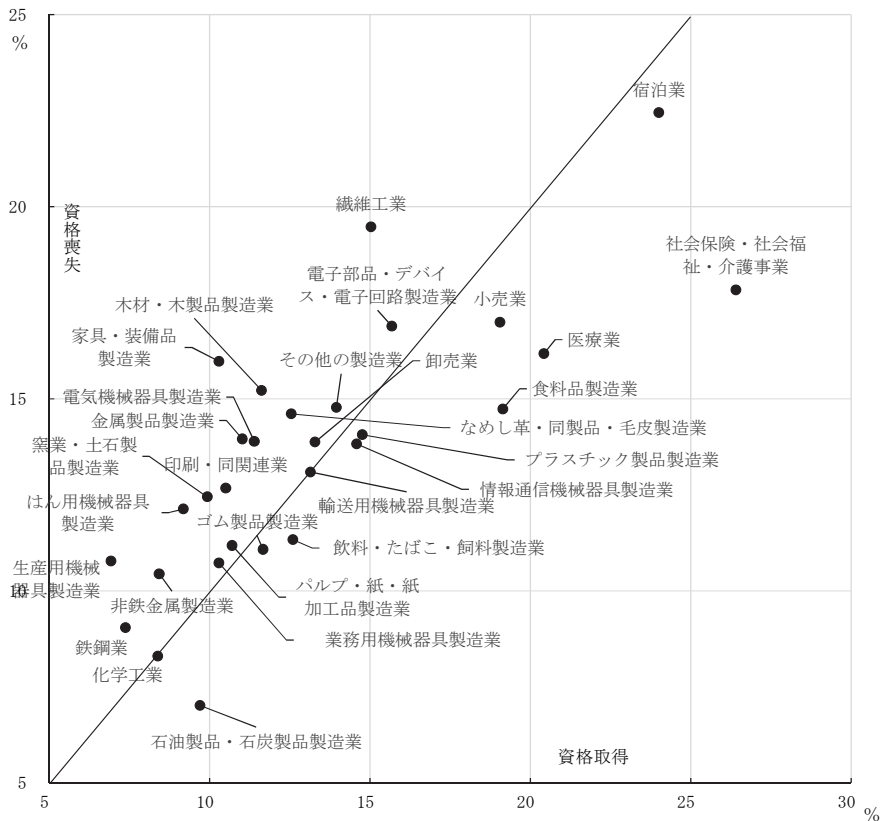
ゴム製品製造業	0.15
化学工業	0.31
飲料・たばこ・飼料製造業	0.79
プラスチック製品製造業	0.80
食料品製造業	1.15
輸送用機械器具製造業	1.31
石油製品・石炭製品製造業	1.41

なお、卸売業以外の3次産業の中分類業種（小売業、宿泊業、医療業、社会保険・社会福祉・介護事業、職業紹介・労働者派遣業）は、2009年度も2013年度も、資格取得が喪失を上回っていた。卸売業は2009年は喪失が取得を上回ったが、2013年度は取得が喪失を上回った。

【図 1-17 続き】各産業の資格取得と喪失の被保険者数に対する比率（一般被保険者）
（中分類産業）2013 年度



2009 年度



(4) 都道府県別の被保険者の状況

(特定の都府県に集中)

次の表は、高年齢継続と短期雇用特例の被保険者を加えた各都道府県の被保険者数である。被保険者数の多い順に並べてある。雇用保険の事務処理は、原則、事業所ごとに行うこととなっているが、経営・人事・経理上の指揮・監督、賃金の計算・支払い等において独立した事業所と認められないため、公共職業安定所長による事業所非該当の承認を受けたときは、直近上位の主たる事業所（本社・支社等）で事務処理を行うことができる。そのためと思われるが、東京を筆頭に上位6都道府県で、全国の半分を占める。

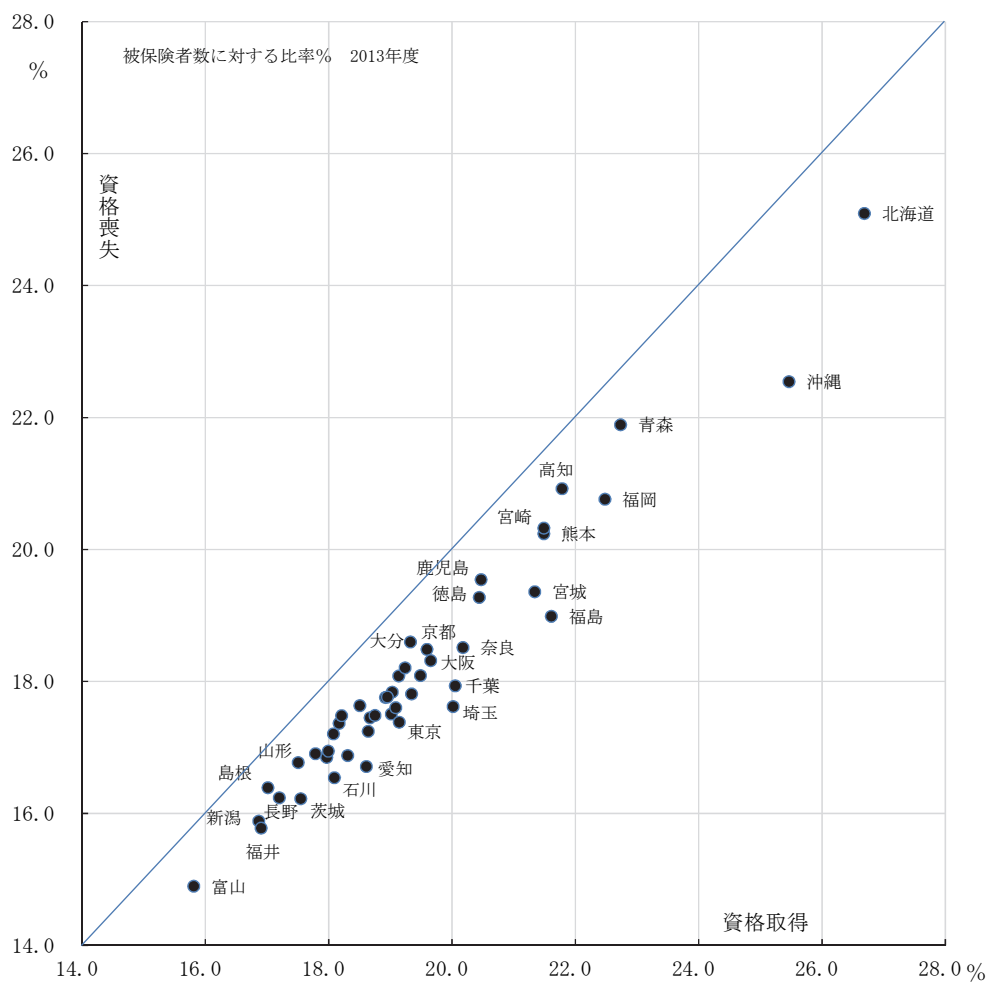
【表 1-6】都道府県別被保険者数（2013 年度月平均）－多い順－

都道府県	被保険者数	構成比	累積	都道府県	被保険者数	構成比	累積
0 全国計	39,493,865	100.0					
	人	%			左下から		
13 東京	8,947,258	22.7	22.7	43 熊本	450,506	1.1	82.4
27 大阪	3,304,076	8.4	31.0	46 鹿児島	431,945	1.1	83.4
23 愛知	2,601,800	6.6	37.6	38 愛媛	378,258	1.0	84.4
14 神奈川	1,965,810	5.0	42.6	35 山口	375,030	0.9	85.4
40 福岡	1,546,227	3.9	46.5	47 沖縄	359,748	0.9	86.3
1 北海道	1,430,148	3.6	50.1	3 岩手	355,479	0.9	87.2
11 埼玉	1,340,854	3.4	53.5	25 滋賀	352,202	0.9	88.1
28 兵庫	1,293,649	3.3	56.8	17 石川	350,680	0.9	88.9
22 静岡	1,092,787	2.8	59.6	16 富山	350,114	0.9	89.8
12 千葉	1,067,684	2.7	62.3	42 長崎	346,319	0.9	90.7
34 広島	929,173	2.4	64.6	2 青森	343,806	0.9	91.6
8 茨城	727,664	1.8	66.5	44 大分	314,942	0.8	92.4
26 京都	702,070	1.8	68.2	6 山形	311,581	0.8	93.2
15 新潟	701,533	1.8	70.0	37 香川	302,457	0.8	93.9
4 宮城	671,461	1.7	71.7	5 秋田	279,705	0.7	94.6
20 長野	585,012	1.5	73.2	45 宮崎	278,223	0.7	95.3
10 群馬	555,771	1.4	74.6	18 福井	240,268	0.6	96.0
33 岡山	548,421	1.4	76.0	30 和歌山	226,880	0.6	96.5
21 岐阜	546,658	1.4	77.4	41 佐賀	222,959	0.6	97.1
7 福島	531,162	1.3	78.7	29 奈良	219,796	0.6	97.6
9 栃木	527,037	1.3	80.1	19 山梨	199,668	0.5	98.2
24 三重	458,527	1.2	81.2	32 島根	198,037	0.5	98.7
				36 徳島	189,269	0.5	99.1
	右上に			39 高知	188,658	0.5	99.6
				31 鳥取	152,556	0.4	100.0

注 一般、高年齢継続、短期雇用特例の各被保険者数の合計

次に、図 1-17 と同様に、各都道府県の資格喪失、取得の状況を比べてみよう。本社一括の仕組みがあることに留意が必要であるが、都道府県によって、資格取得、喪失の頻度が異なることがわかる。違いは、産業別が 5%から 50%の範囲で分布していたのに比べれば、それほどには大きくないが、最も多い北海道で資格取得、喪失の比率がそれぞれ 26.69%、25.09%、最も低い富山でそれぞれ 15.81%、14.90%となっている。

【図 1-18】 各都道府県の資格取得と喪失の被保険者数に対する比率 2013 年度



注 一般被保険者、高年齢雇用継続被保険者、短期雇用特例被保険者の計

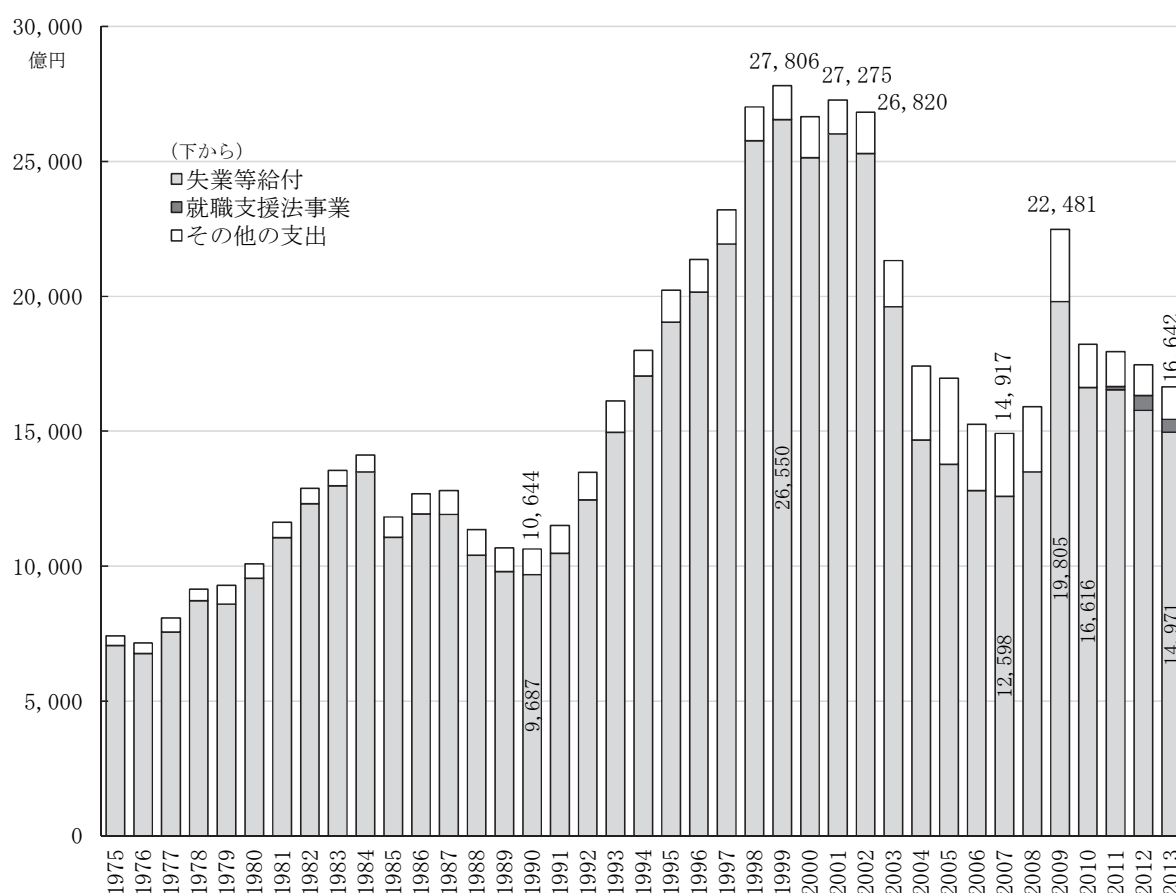
3 支出の動き

2013年度における二事業分を除く支出1兆6,642億円は、失業等給付1兆4,971億円、就職支援法事業467億円、その他の支出1,204億円に分かれる。その他の支出とは、業務取扱費などである。

(年によって大きく変動)

二事業分を除く支出の推移を内訳とともにみると、次の図のとおりである。図からわかるとおり、支出額が数年のタームで、2倍から3倍近い変動を示すが、それはもっぱら失業等給付の額の変動による。失業等給付の額は、例えば1990年度は9,687億円であったが、その後増加し始め、1999年度には2兆6,550億円に達した。それが、2003年度からは急減し、2007年度には1兆2,598億円と、半分程度の額となった。しかし、2年後の2009年度には1兆9,805億円まで増加している。これも翌2010年度には1兆6,616億円に減少した。

【図1-19】二事業分を除く支出の推移



(給付の種類)

失業等給付は、基本手当をはじめ、次の表1-7に掲げる給付から成る。同表には、2013年度の支給額も記してある。給付の内容については、巻末の附属資料を参照されたい。失業等給付1兆4,971億円のうち8,264億円が失業している日について支給される基本手当である。そのほ

か支給額の大きい給付は、育児休業給付金 2,811 億円、高年齢雇用継続給付 1,733 億円、再就職手当 1,219 億円、高年齢求職者給付金 428 億円などである。

【表 1-7】給付の種類別 2013 年度支給額……失業等給付の内訳

単位：千円

失業等給付		1,497,082,230
求職者給付	一般求職者給付	835,857,385
	基本手当（延長分等含む） 基本手当基本分（所定給付日数分）、個別延長給付、訓練延長給付、広域延長給付、特例訓練手当 ¹⁶	826,391,457
	うち基本手当（所定給付日数分）	757,497,591
	基本手当以外 技能習得手当（受講手当、通所手当等）、寄宿手当、傷病手当	9,465,928*
	高年齢求職者給付金	42,816,687
	特例一時金	24,424,388
	日雇労働求職者給付金	8,396,822
就職促進給付		124,654,811
	うち再就職手当	121,904,758
教育訓練給付	教育訓練給付金	4,640,361
雇用継続給付	高年齢雇用継続給付（高年齢雇用継続基本給付金及び高年齢再就職給付金）	173,284,931
	育児休業給付金	281,098,536
	介護休業給付金	1,908,309

注 1) *基本手当以外の欄は、千円単位で表示されている一般求職者給付の額から基本手当（延長分等含む）の額を引いた額を表示

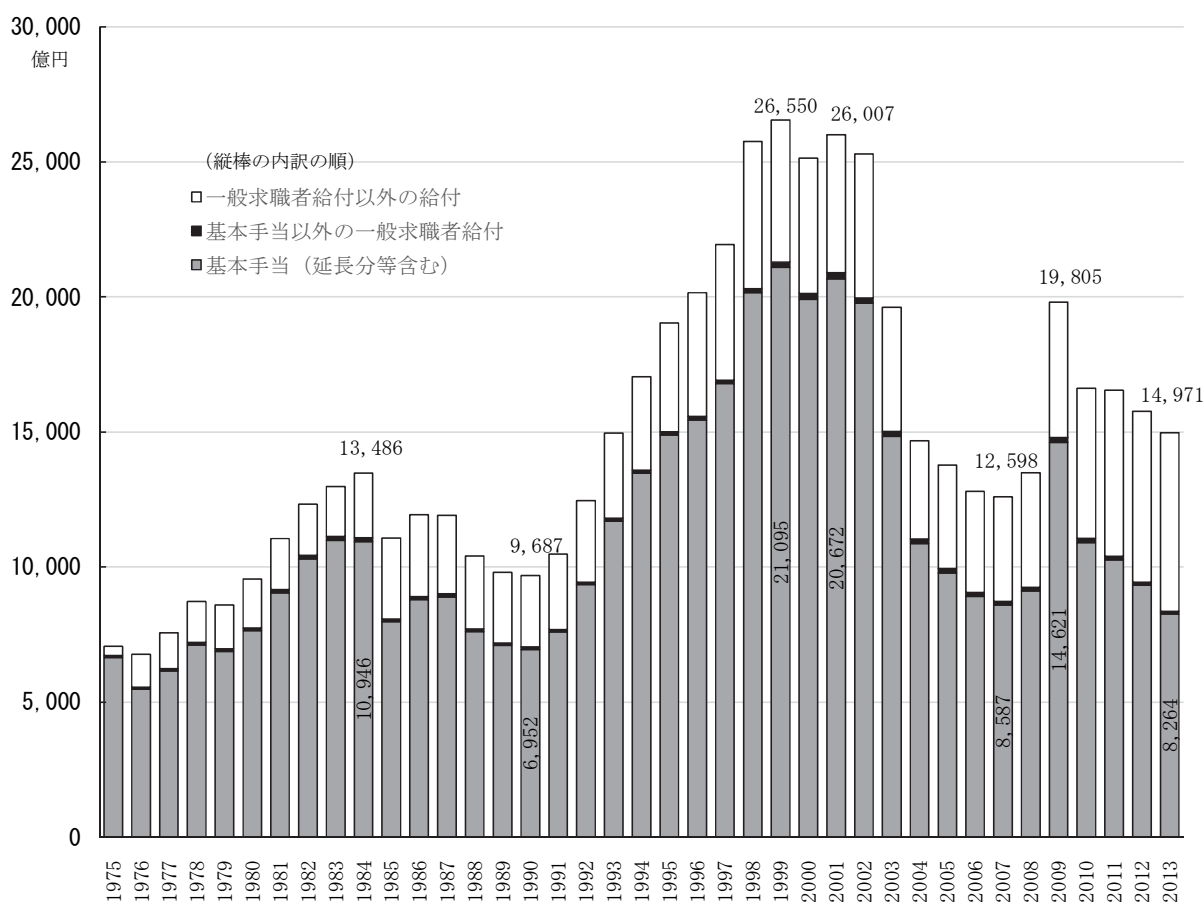
2) 失業等給付の額は、千円単位で表示されている各給付の額を合計した額を表示

（変動はもっぱら基本手当の変動による）

失業等給付の支給額の推移を基本手当と基本手当以外の内訳とともにみると、図 1-20 のとおりである。失業等給付の支給額の変動は、もっぱら基本手当の変動によるものであることがわかる。先に失業等給付の支給額が 2001 年度から 2007 年度にかけて 1 兆 3 千億円余り減少したと述べたが、その間、基本手当は 2 兆 672 億円から 8587 億円に、1 兆 2 千億円ほどの減少となっている。

¹⁶ 短期雇用特例被保険者が失業した場合に受ける特例一時金の特例受給資格者が、公共職業訓練等を受ける場合に支給される求職者給付（雇用保険法 41 条）

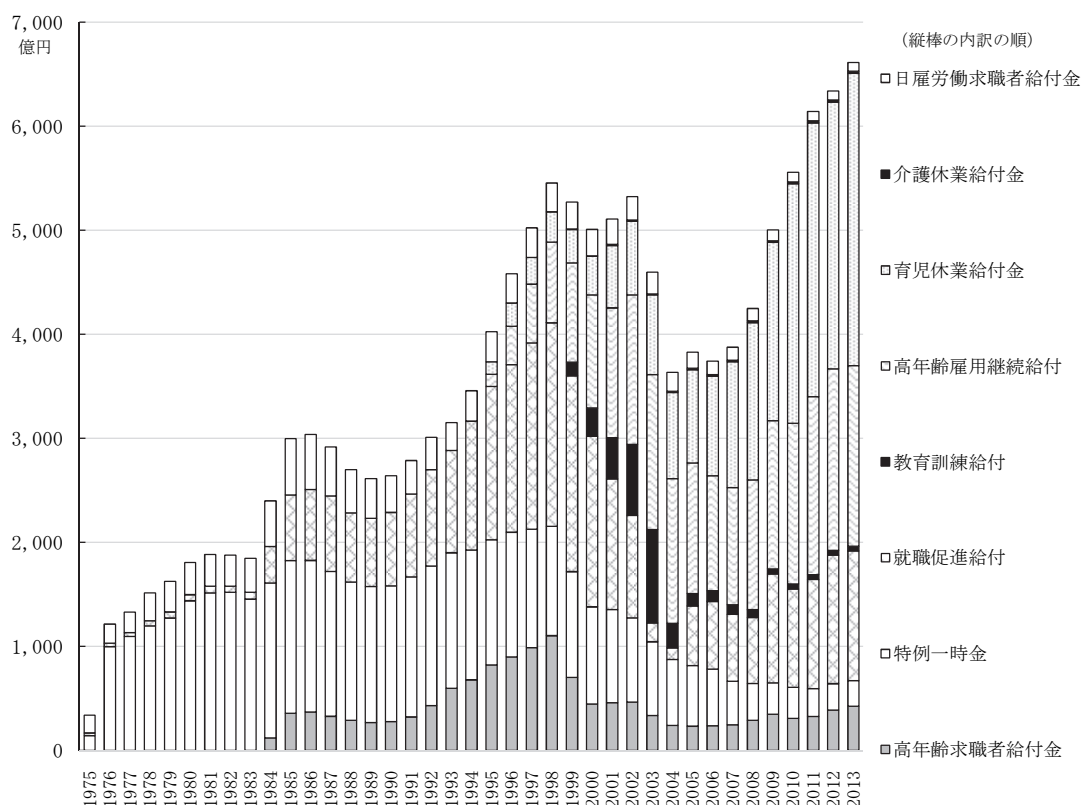
【図 1-20】失業等給付の推移



一般求職者給付以外の給付の動きをみると（図 1-21）、65 歳以上である高年齢継続被保険者が失業し、所定の要件を満たす場合に一時金で支払われる高年齢求職者給付金（図の一番下）は、制度発足の 1984 年度以降増加を続け、1998 年度に 1,105 億円に達した後は減少し¹⁷、2005 年度には 236 億円となった。しかし再び増加し始め、2013 年度は 428 億円となっている。季節労働者である短期雇用特例被保険者が離職した際に支払われる特例一時金は、1987 年度の 1,522 億円をピークにその後は減少し、2013 年度は 428 億円である。1998 年度に設けられた教育訓練給付は 2003 年度に 899 億円まで増加したが、その後は少なくなっている。介護休業給付金は 2013 年度で 19 億円であるが、増加傾向にある。また、日雇求職者給付金は 1985 年度の 541 億円をピークにその後減少し、2013 年度は 84 億円となっている。

¹⁷ 1999 年度と 2003 年度に高年齢求職者給付金の改正があった（1998 年改正、2003 年改正）。

【図 1-21】 一般求職者給付以外の給付の推移



4 基本手当支給総額の動き

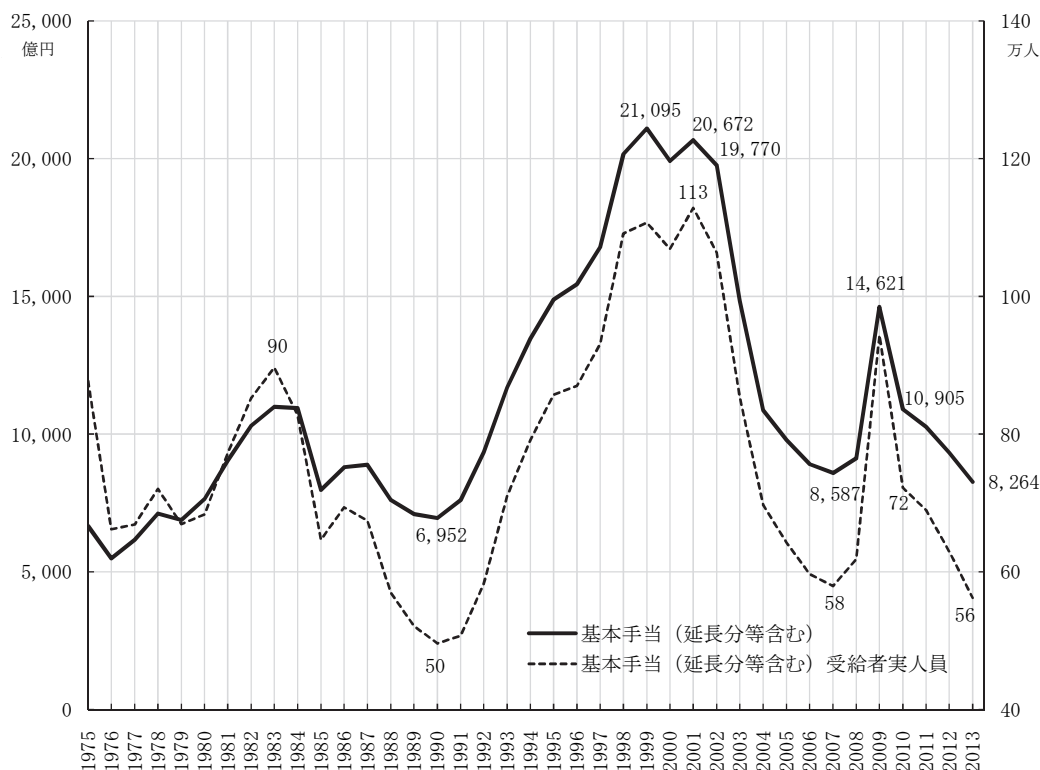
基本手当の支給総額は、年によって倍近く異なる。図 1-22 に、基本手当の支給総額（延長分等を含む）の推移を示す。

基本手当の支給総額は、現行制度発足の 1975 年度以降、1976 年度、1979 年度を除き増加し、1982 年度から 1984 年度の間は 1 兆円を超えた。その後、1986、1987 年度にやや増加したものの、1990 年度の 6,952 億円まで減少した。翌 1991 年度は増加に転じ、以後増加を続け、1999 年度には 2 兆 1,095 億円となり、2002 年度まではおおむね 2 兆円前後で推移した。2003 年度からはまた減少に転じ、2007 年度の 8,587 億円まで減少した。しかし、2008 年度にやや増加した後、2009 年度は 2004 年度以来 5 年ぶりに 1 兆円を超える 1 兆 4,621 億円まで増加した。2010 年度は再び減少し 1 兆 905 億円となり、その後も減少を続け、2013 年度は 8,264 億円となっている。

図には、基本手当の受給者実人員も併せて点線で示した。この受給者実人員は、基本手当の受給数の月平均値に相当する。基本手当は、初回受給後 4 週間ごとに、直前 28 日間について失業の認定を受け、認定を受けた日数分の支給を受けるのが原則である。受給者実人員は、額の動きとほぼ連動した動きとなっている。例えば、支給総額が 2 兆円を超えた 2001 年度は 113 万人、8,587 億円にとどまった 2007 年度は 58 万人であった。また、支給総額が 5 年ぶりに 1 兆円を上回った 2009 年度は 94 万人であった。2013 年度は 56 万人である。受給者実人員については、

後ほど項を改め、詳しく見ていく。

【図 1-22】基本手当、受給者実人員の推移



(基本手当の支給総額の分解)

基本手当の支給総額がどのように年によって大きく変動するは、何によるのであろうか。受給者一人ひとりの受け取る基本手当の額は、受給資格決定の際に定められる「所定給付日数」を限度に、「基本手当の日額」の失業している日数分である。一定の要件を満たす場合は、所定給付日数を超えて支給される（延長給付）。所定給付日数は、受給者の離職理由や年齢、被保険者であった期間などに応じて定められる。また、「基本手当の日額」は、離職した日の直前の6か月の賃金（賞与等は除く）から所定の方法で計算される賃金日額に給付率を乗じて算定される額である。賃金日額には上限と下限が設けられおり、また、給付率は賃金日額の大小に応じて百分の五十と百分の八十の範囲で定められる。

そこで、業務統計に基本手当支給総額と給付日数の総数（給付延日数）があることを利用して、支給総額を給付延日数で除して、基本手当の日額の受給者平均に相当する額（以下「基本手当日額」と呼ぶ。）を得て、基本手当支給総額を、

$$\text{基本手当支給総額} = \text{基本手当日額} \times \text{給付延日数}$$

と分解する。こうすれば、基本手当支給総額の変動が、基本手当日額の変動によるのか、給付延日数の増減によるのかがわかる。基本手当日額は賃金に連動する部分で、給付延日数は受給者数や各受給者が平均的に受ける給付日数に連動する。後者の給付延日数は、これを初回受給

者数で除して得た値を初回受給者一人当たり給付日数と呼ぶことにして¹⁸、

$$\text{給付延日数} = \text{初回受給者数} \times \text{初回受給者一人当たり給付日数}$$

と分解する。こうすることで、給付延日数の変動を初回受給者数と初回受給者一人当たり給付日数の変動に分ける。そして、初回受給者数を経済情勢から直接影響を受けると考えられる一般被保険者資格喪失者数（以下「資格喪失者数」と関係付けるため、初回受給者数の資格喪失者数に対する比率を資格喪失初回比率と呼ぶことにして、

$$\text{初回受給者数} = \text{資格喪失者数} \times \text{資格喪失初回比率}$$

と分解する。さらに、資格喪失者数を一般被保険者数と被保険者数に対する比率（資格喪失率）の積で表す。

$$\text{資格喪失者数} = \text{一般被保険者数} \times \text{資格喪失率}$$

以上をまとめると、

$$\begin{aligned} \text{基本手当の支給総額} &= \text{基本手当日額} \times \text{給付延日数} \\ &= \text{基本手当日額} \times \text{初回受給者数} \times \text{初回受給者一人当たり給付日数} \\ &= \text{基本手当日額} \times \text{資格喪失者数} \times \text{資格喪失初回比率} \times \text{初回受給者一人当たり給付日数} \\ &= \text{基本手当日額} \times \text{一般被保険者数} \times \text{資格喪失率} \times \text{資格喪失初回比率} \\ &\quad \times \text{初回受給者一人当たり給付日数} \end{aligned}$$

となる。

ここで給付延日数は、業務統計では所定給付日数分に限った給付延日数しか得られない。この式で表される支給総額も、所定給付日数分に限ったものである。ただ、支給総額は、業務統計には、延長分等も含むものと、所定給付日数分に限ったものの2通りがある。そこで、延長分等を含む支給総額と含まない所定給付日数分の支給総額の比率

$$\text{延長分等含む基本手当支給総額} \div \text{基本手当所定給付日数分支給総額} - 1$$

を延長比率と置く。これで延長分の寄与をみる¹⁹。

結局、延長分を含む支給総額が、

$$\begin{aligned} &\text{基本手当日額} \times \text{一般被保険者数} \times \text{資格喪失率} \times \text{資格喪失初回比率} \\ &\times \text{初回受給者一人当たり給付日数} \times (1 + \text{延長等比率}) \end{aligned}$$

と表されることになる。

基本手当の支給総額をこのように表すことで、その増減率を、

¹⁸ 給付延日数を受給者実人員で除した受給者一人当たり給付日数を使うことも考えられる。しかし、これは受給者が1回の支給で受ける日数の平均に相当する。実際に計算すると、おおむね25～26程度の値である。給付を受けようとする者は、四週間に一回、直前28日間で失業している日の認定を受けて支給を受けるのが基本で、その認定を受けた日数の平均に相当する数字である。ここではこのような数字よりも、受給者が全部で何日分程度の支給を受けるのかを示す初回受給者一人当たり給付日数の方が、支給額の変動の分析には有意義と考えた。ただし、分子の給付延日数が必ずしも分母の初回受給者数に計上されている初回受給者の給付日数の総数ではない、つまり、前年度に初回受給をした者への当年度の給付日数が含まれ、一方、当年度に初回受給をした者への翌年度の給付日数は含まれない、というズレがある。

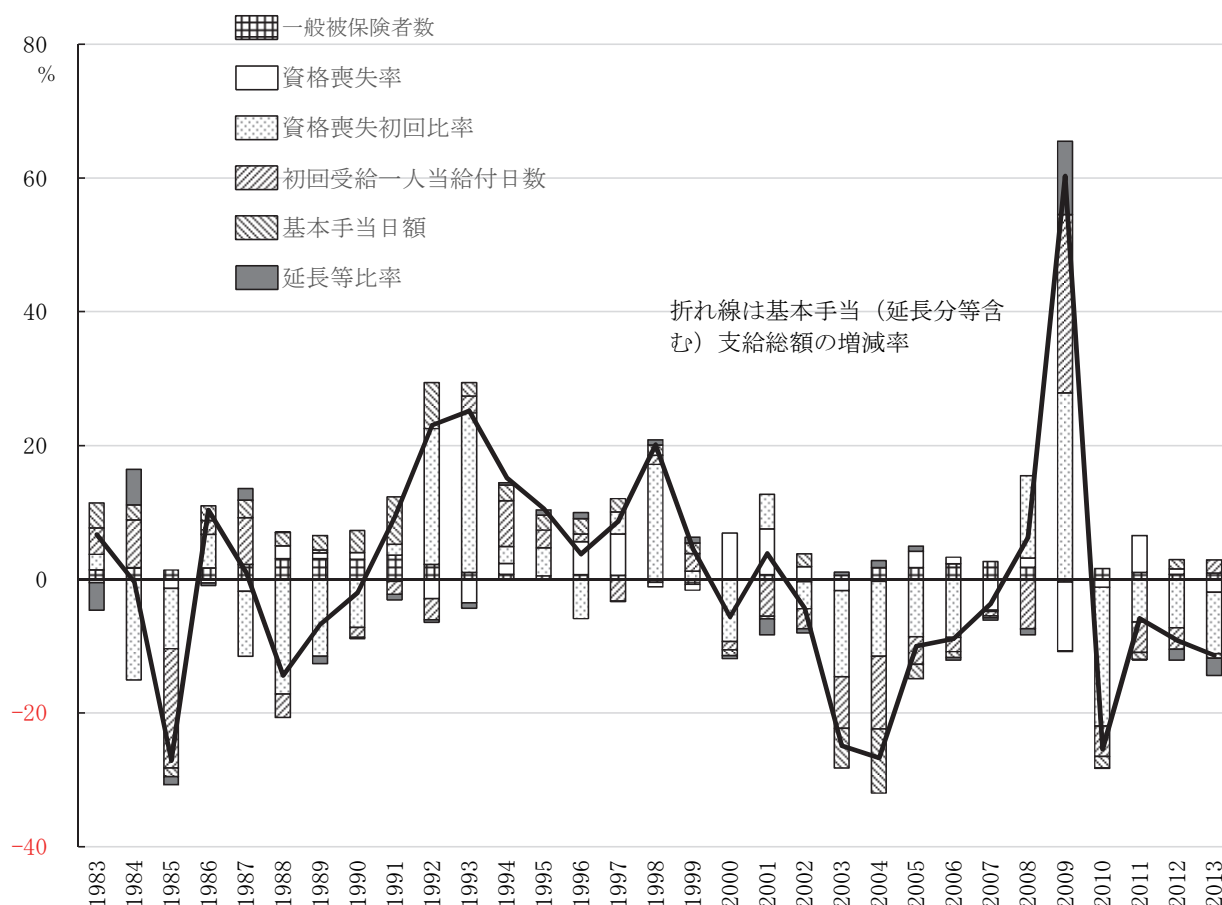
¹⁹ 延長分等は、個別延長給付、広域延長給付などの延長給付に加え、特例訓練手当がある。

一般被保険者数、資格喪失率、資格喪失初回比率、基本手当日額、
初回受給一人当給付日数、1+延長等比率
の6つの増減率の和に分解することができる。いわゆる要因分解である。

（基本手当の変動の要因分解）

図1-23は、基本手当の支給総額の増減率を上記の式の各項の増減率に要因分解したものである。例えば、2009年度は延長等の分を含む基本手当が前年度に比べて実に60.3%も増加したが、これには資格喪失初回比率と初回受給一人当給付日数がそれぞれ27.8%ポイント、26.7%ポイント、さらに延長等比率が10.9%ポイント、プラスに寄与している。2009年度は、個別延長給付が導入された年²⁰で、延長等比率の寄与が大きい。資格喪失率は2009年度は低下し、それが10.3ポイント分、基本手当支給総額を下げる方に寄与した。

【図1-23】基本手当の変動の要因分解



2010年度になると、基本手当が25.4%減少したが、これには資格喪失初回比率が20.8%ポイントマイナスに寄与した。初回受給一人当給付日数は4.5%ポイントのマイナス寄与にとどまっている。

²⁰ 個別延長給付の仕組みは過去にも設けられたことがある。1994年改正（平成6年）のときは所定の要件を満たす60歳以上の受給資格者について60日を限度として給付日数が延長された。2000年改正の際に廃止されている。

そのほか、図からは次のことがわかる。各要素の動きは、項を改めてみることにする。

- ① 総じて、資格喪失初回比率と初回受給一人当給付日数の変動が大きく寄与する。
- ② 一般被保険者数は、おおむね一貫して増加に寄与している²¹。ただ、寄与度は相対的に小さい。一般被保険者数には先にみたように増加トレンドがある。基本手当の額が減少する局面、例えば1988、89年度、2004年度から2007年度にかけても、増加に寄与している。
- ③ 基本手当の額が1990年代に増加を続けたのは、その間、総じて各要素がプラスに寄与を続けていたためである。基本手当は、2000年度にようやく10年ぶりに減少となったが、これには資格喪失初回比率が大きくマイナスに寄与している。
- ④ 基本手当平均日額は、1985年度を除き1999年度までは増加に寄与していたが、2000年度以降は2002年度を除き、減少に寄与した。特に給付率の改正のあった2003年度とその翌2004年度の減少への寄与が比較的大きい。

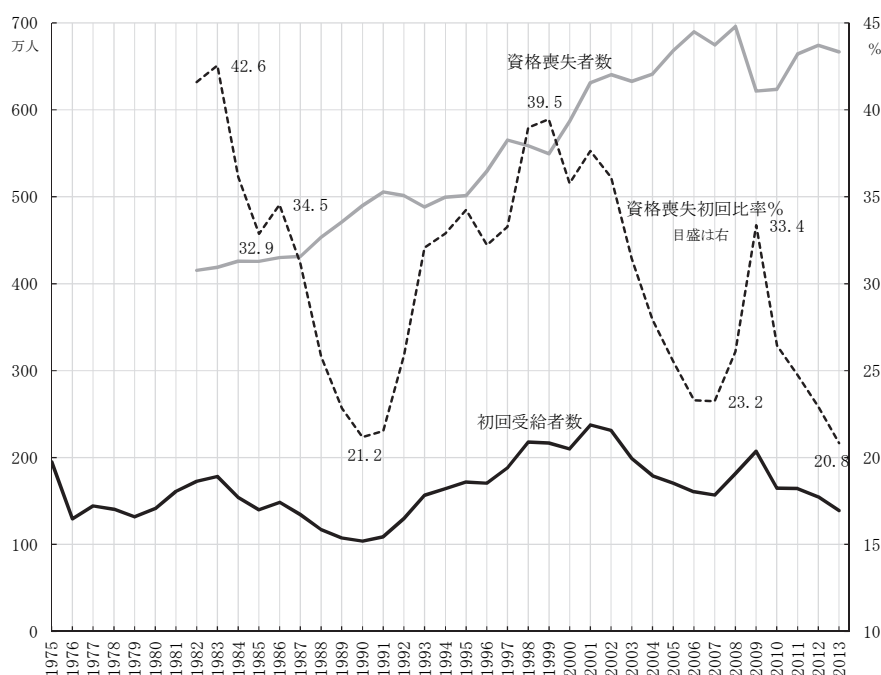
5 各変動要素の動き（資格喪失初回比率、初回受給一人当給付日数など）

基本手当の動きに影響する資格喪失初回比率、初回受給一人当給付日数、基本手当日額の動きをそれぞれみることにする。

(1) 資格喪失初回比率（資格喪失者数と初回受給者数の比率）

資格喪失初回比率の動きは、図1-24のとおりである。分子の初回受給者数と、分母の資格喪失者数を併せて示してある。1981年度以前の一般被保険者に限った資格喪失者数が入手できず、資格喪失初回比率は1982年度以降のものになっている。

【図1-24】資格喪失者数、初回受給者数、資格喪失初回比率の推移



²¹ 被保険者数が増えれば、その分、受給者も増えるが、保険料収入も増える。

資格喪失初回比率は、おおむね 20～40%の範囲で変動している。1990 年度と 2007 年度を谷、1983 年度、1999 年度、2009 年度を山とする波を描いている。総じて景気の回復・拡大局面で低下、後退・縮小局面で上昇という動きである。しかし、景気に応じた低下と上昇がはっきりしないときもある。

動きをみていくと、まず、第二次石油ショック後の不況から回復する 1984、1985 年度は 42.6%から 32.9%まで比較的大きく低下した。続く円高不況と言われた 1986 年度は上昇幅が小さく 34.5%まで上昇しただけである。その後、いわゆるバブル景気の頂点であった 1990 年度まで再び大きく低下し、21.2%となった。バブル崩壊後は上昇に転じ、1993 年度にはバブル前の水準である 32.1%に到達している。景気は 1993 年度で底を打ち回復に向かい、消費税率引き上げのあった 1997 年度まで上昇局面とされる。しかし、資格喪失初回比率の方は 1994、1995 年度、上昇のピッチを弱めただけである。1996 年度にはやっと低下に転じたものの、低下幅は小さく、1 年間だけである。翌 1997 年度には、景気後退に伴い再び上昇し始め、1999 年度には 39.5%に達した。1999～2000 年度の IT 景気と続く 2001 年度の景気後退の際は、小幅な低下と上昇であった。続く 2002 年度からの景気回復の間は低下を続け、2007 年度には 23.2%と、バブル景気兆点のころの水準となった。リーマンショック（2008 年 9 月）に伴う景気悪化の 2009 年度は急上昇し 33.4%まで上昇したが、2010 年度には低下、その後さらに低下を続け、2013 年度には 20.8%となった。バブル景気の 1990 年度の 21.2%を下回るに至っている。

（分子の初回受給者数と分母の資格喪失者数 ……景気変動に伴う動きが逆）

分子の初回受給者数も、おおむね、資格喪失初回比率と同じ動きである。特に違っている年度は、1996 年度、2000 年度、2011 年度などである。いずれも資格喪失初回比率は低下したが、初回受給者数はほぼ横ばいで、資格喪失者数が増えたため、比率が低下している。

分母の資格喪失者数の動きをみると、2008 年度まで増加トレンドがあるものの、景気の悪いときに却って減少する傾向がある。1992～3 年度、1998～9 年度、2009 年度などである。これは、自発的な離職が減るためと思われる。逆に、景気の良いとき、例えば、1989～91 年度、2001 年度、2005～6 年度などに増加が大きくなる傾向がある。転職のための自発的な離職が増えるためと思われる。ただ、当てはまらない年度もある。1997 年度は景気後退に入る年度であるが、資格喪失者数は増加している。

（資格喪失初回比率……景気変動に伴い大きく動く）

総じて、景気の悪いときは自発的な離職が減り、資格喪失者が減る一方、分子の初回受給者数が多くなるため、資格喪失初回比率は上昇する。また、景気の良いときは自発的な離職が増え、資格喪失者が増える一方、受給に至らず転職する者が多くなるため、分子の初回受給者数が減る結果、資格喪失初回比率は低下する。分子の初回受給者数と分母の資格喪失者数の景気に伴う動きが逆方向であるため、資格喪失初回比率は比較的大きく変動することがわかる。

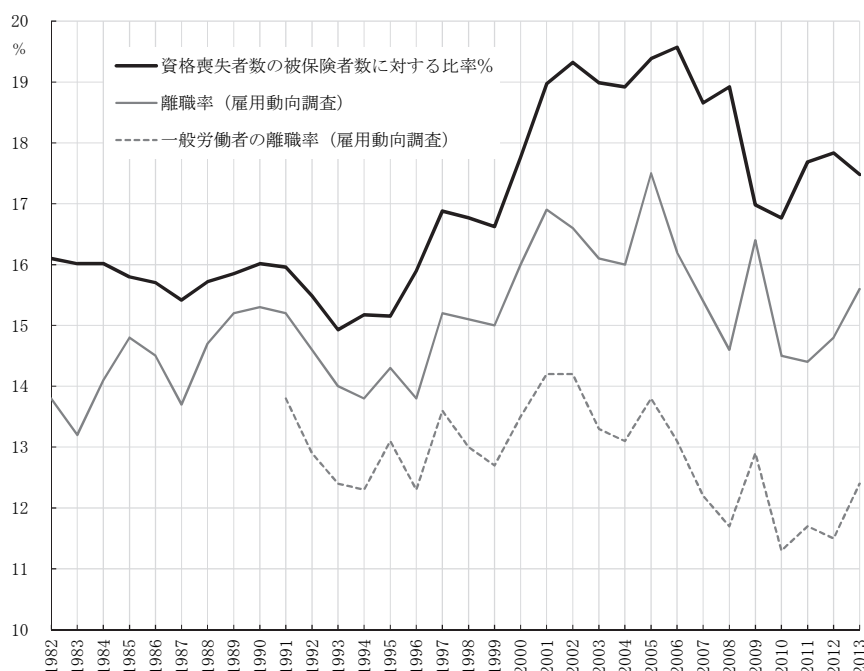
なお、先に、1994～6 年度は景気回復期であったにもかかわらず、資格喪失初回比率は 1996 年度で若干低下するにとどまったことを述べたが、これは、初回受給者数がこの間、減少に至

らなかったためである。初回受給者数の動きについては、後でもまた触れる。

（雇用動向調査による離職と比較）

資格喪失者数の動きを、雇用動向調査による離職の動きと比較をしてみる。一般被保険者の資格喪失は、雇用動向調査の「離職」に相当する。資格喪失者数の一般被保険者数に対する比率と、雇用動向調査による年間の離職者数の年初の常用労働者数に対する比率である離職率を比べてみる。図1-25のとおりである。資格喪失者の比率の方が一貫して高いが、雇用動向調査の離職率は規模5人以上の事業所のものであることが一因と思われる。

【図1-25】 資格喪失者数の一般被保険者数に対する比率と雇用動向調査による離職率



動きをみると、ある程度の類似性が認められる。それでも次のとおり、特徴的な違いがある。

一つは、2000年代に入ってから動きの違いである。両者とも年々の変動はあるものの水準が高まっている（上にシフトしている）が、資格喪失者の比率の方が雇用動向調査の離職率よりも、高まりの度合いが大きい。また、2007年、2008年は、雇用動向調査の離職率は低下しているが、資格喪失者の比率の方はそれが認められない。雇用動向調査の離職率には、パートタイム労働者の離職分も含まれる。パートタイム労働者を除いた一般労働者の離職率を併せて示したが、こちらは2000年代に入ってそれほどの高まりは認められない。雇用動向調査の離職率の高まりは、離職の頻度が高いパートタイム労働者が増えてきたことによるものと思われる。一般被保険者の資格喪失にもそれが現れているものと思われる。

二つ目は、短期的な動きに違いがある場合があることである。その一つは、1984年から1985年にかけての景気回復局面での動きである。雇用動向調査の離職率は高まったが、資格喪失の方は横ばいのままである。もう一つは、2009年のリーマンショック後の景気後退期の動きであ

る。資格喪失の方は低下したが、雇用動向調査による離職率は、一般労働者に限ってみても上昇を示した。

(2) 初回受給一人当給付日数

初回受給一人当給付日数は、給付延日数を初回受給者数で除して得た日数である。給付延日数は、所定給付日数の範囲で給付した基本手当の日数の総数で、個別延長等の延長分を含まない。同じ年度の初回受給者に支給した基本手当に係るものではなく‘ずれ’がある。

この一人当給付日数は、景気後退期で雇用失業情勢が悪ければ再就職が進まず増加し、逆に回復・上昇局面で雇用失業情勢が良く再就職が進めば減少すると考えられる。特に、2001年度以降は受給資格を特定受給資格とそれ以外とに分け、整理解雇等の非自発的離職による特定受給資格者には、所定給付日数を多く与えるようにしたので、2001年度以降は、この関係がよりはっきりとなるはずである。

なお、分子の給付延日数には前年度の初回受給者への給付の日数も含まれるから、初回受給者の動きよりも、ひいては景気の動きよりも遅れて動くと思われる。

【図 1-26】 初回受給一人当給付日数

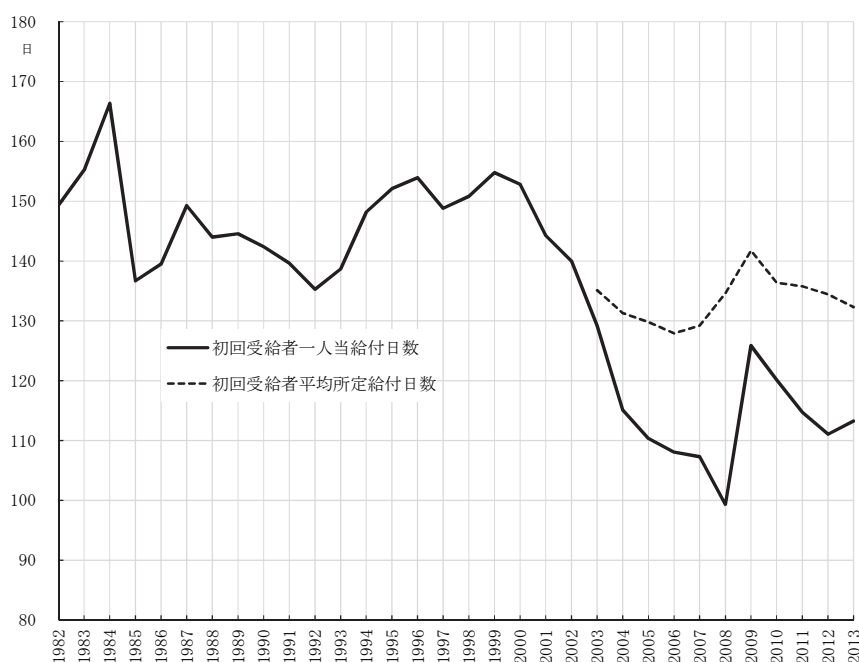


図 1-26 は、初回受給一人当給付日数の推移である。1993年度から1995年度にかけて上昇はバブル崩壊後の不況期の影響で、2004年度から2008年度にかけての低下は景気回復期の減少、2009年度の上昇はリーマンショックのあった世界同時不況の影響と思われる。なお、2001年度と2003年度には、給付延日数を減らす方向に作用する所定給付日数の改定があった。2000年代前半の低下にはこの改定の影響があると思われる。

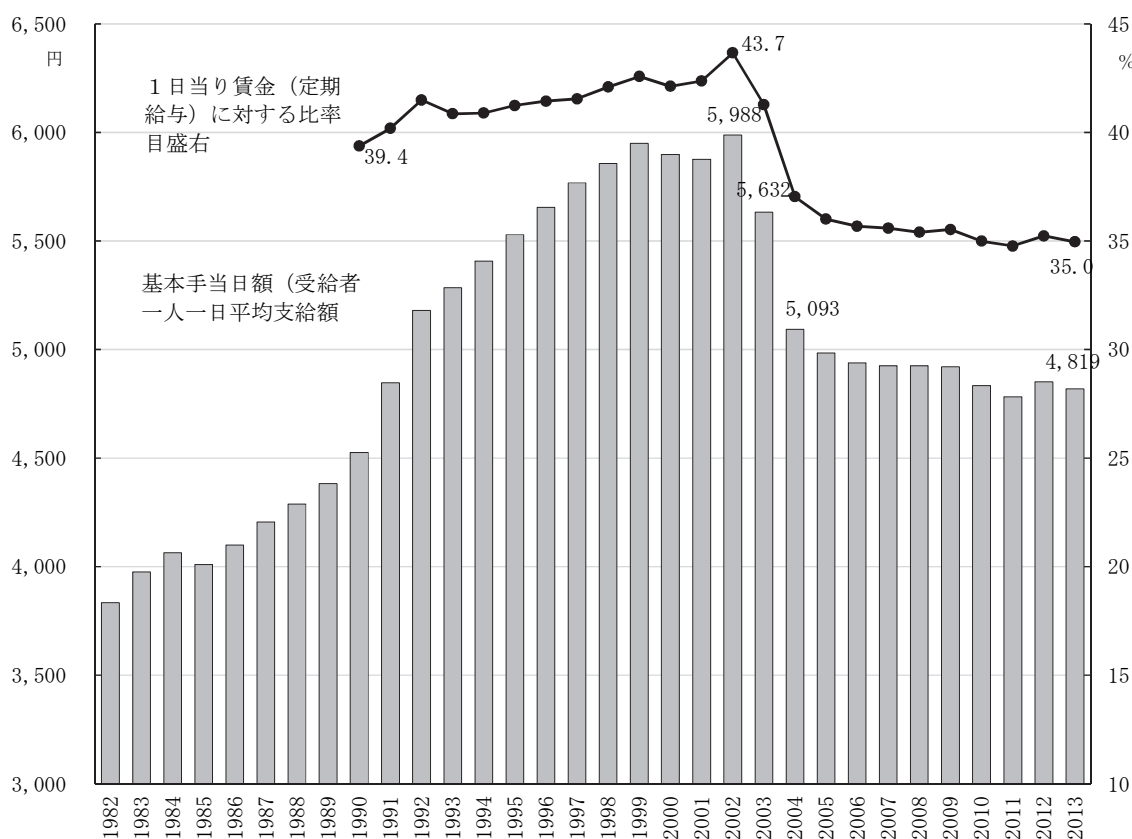
また、図には、初回受給者に与えられた所定給付日数の平均の推計値も掲げた。所定給付日数は、受給資格の種類、受給者の年齢、被保険者であった期間の長さ、就職困難者であったか

否かなどによって異なる。現行で遡れる 2003 年度以降で計算した²²。

(3) 基本手当日額

基本手当日額は、所定給付日数分の基本手当支給総額を給付延日数で除して得た値である。その推移は、図 1-27 のとおりである。2002 年度に 5988 円に達したが、給付率の改定があった 2003 年度から 2004 年にかけて減少し、2005 年度以降は 5000 円をやや下回る水準で推移している。2010 年度と 2011 年度はそれぞれ 4,835 円、4,783 円と 2 年連続して減少したが、2012 年度は微増し、2013 年度は 4,819 円となっている。同図には、毎月勤労統計調査による 1 日当たり賃金²³との比率%も併せて示してある。

【図 1-27】基本手当日額の推移



²² 受給資格の種類、性、年齢階級、被保険者期間別初回受給者数の表から、所定給付日数を初回受給者数で加重平均して得た推計値である。旧法適用分については所定給付日数がわからないので、2002 年度の所定給付日数のわかる初回受給者の平均値を当てはめて計算した。

²³ 同調査の月間きまって支給する給与を月間出勤日数で除して得た。事業所規模 5 人以上のもののもので、1989 年以前は同内容の統計が得られない。

6 初回受給者数の動き

ここでは、先に図 1-24 で触れた初回受給者数の動きを仔細にみる。初回受給者数は、各年度（月次統計なら各月）において、基本手当の第 1 回目²⁴の支給を受けた者の数である。過去に発生した受給者も含まれる受給者実人員に比べ、その時点の雇用失業情勢を反映する。また、受給者実人員や支給総額は受給者の所定給付日数や給付率に左右されるが、初回受給者数は直接の関係はなく、これらの制度改正から受ける影響は少ないと思われる。

また、初回受給者数の統計は、2001 年 4 月分以降であれば受給資格の種類別にある。受給資格の種類とは、

① 倒産、解雇等による離職者（特定受給資格者）の受給資格

② ①と③に該当しない離職者に係る受給資格

③ 有期労働契約が更新されなかったこと等による離職者（特定理由離職者）の受給資格の 3 種類である。特定受給資格と特定理由は、特定以外に比べて、所定給付日数が多い²⁵。ただし、2009 年 3 月以前は

① 倒産、解雇等による離職者（特定受給資格者）の受給資格

④ ①に該当しない離職者に係る受給資格……2009 年 4 月以降の②及び③に該当

である。③は 2009 年 4 月以降、④から分離したものである。本稿は、2001 年度から通して時系列変化をみるため、2001 年度以降の全期間について、

A : ① 特定受給資格

B : ②+③ 特定以外及び特定理由

の動きをみるとともに、2009 年度以降は、

C : ② 特定以外（2009 年度以降）

D : ③ 特定理由（2009 年度以降）

も併せてみる。また、③の内容が①に近いので、

E : ①+③ 特定受給資格及び特定

についても触れる。もっとも③の特定理由は、人数が多くても①の特定受給資格の 2 割程度の水準、②の特定以外の 1 割程度の水準で、2009 年度以降の B と C の動き、A と E の動きは特に違いはない。

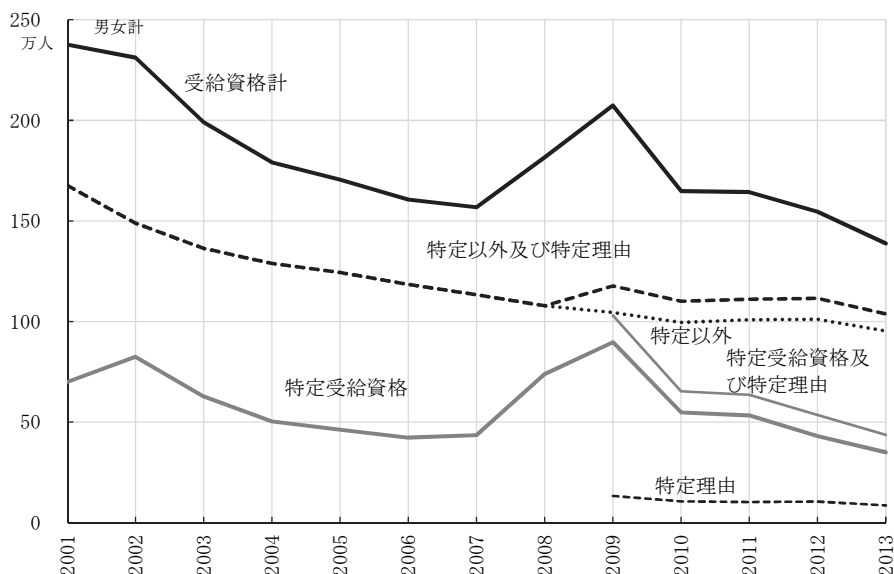
(1) 受給資格の種類別 もっぱら特定受給資格が変動

初回受給者数は、2001 年度に 238 万人あったのが、2013 年度は 164 万人と、73 万人少ない水準にあるが、これは、もっぱら受給資格の種類が特定受給資格以外の者及び特定理由の者（以下単に「特定以外及び特定理由」という。）の受給者がある間、168 万人から 111 万人に、56 万人減ったことが大きい。

²⁴ 同じ一の受給資格決定ごとに定まる「受給期間」における第 1 回目である。

²⁵ 特定理由については、現時点では、平成 29 年 3 月 31 日までの措置

【図 1-28】 初回受給者数 受給資格の種類別



受給資格の種類別に初回受給者数の動きをみると、図 1-28 のとおりである。先に、初回受給者数の動きと景気変動との関係を見たが、景気変動に伴う動きは、もっぱら特定受給資格の初回受給者数の動きによることがわかる。2002 年度の増加は IT 景気後の不況に伴うもので、その後、2006 年度まで減少、2007 年度はほぼ横ばいで、2008 年度と 2009 年度の増加はリーマンショックのあった世界同時不況に伴うものである。その後、減少し、現在に至っている。2001 年度以降でピークが 2002 年度と 2009 年度の 2 度あるが、2009 年度の方が大きい。

特定以外及び特定理由の初回受給者数の方は、制度改正のあった 2001 年度から 2008 年度にかけて徐々に減少し、以後、横ばいである。世界同時不況の 2009 年度に若干増加しているが、特定理由を外した方は、特に増加することはない、その後、ほぼ横ばいで推移している。

有期契約雇用のいわゆる雇止めにあった特定理由は、2009 年度は 13 万人あまりで、以後、漸減し、2012 年度は微増したものの、2013 年度は 8.5 万人となっている。特定受給資格のように大きく変動する動きを示していない。そのため、特定受給資格に加えた動きをみても、特定受給資格と同様な動きを示す。

(2) 性別 女性が多い

初回受給者数 2013 年度の年間 139 万人の男女の内訳は、男性 56 万人、女性 82 万人で、女性の方が多く。男女別の推移は図 1-29 のとおりで、女性の方が一貫して多い。ただし、年度による変動は男性の方が大きいこともわかる。

(男女それぞれの受給資格の種類別)

男女それぞれをさらに受給資格の種類別にみると、次の 3 点ができる (図 1-30)。

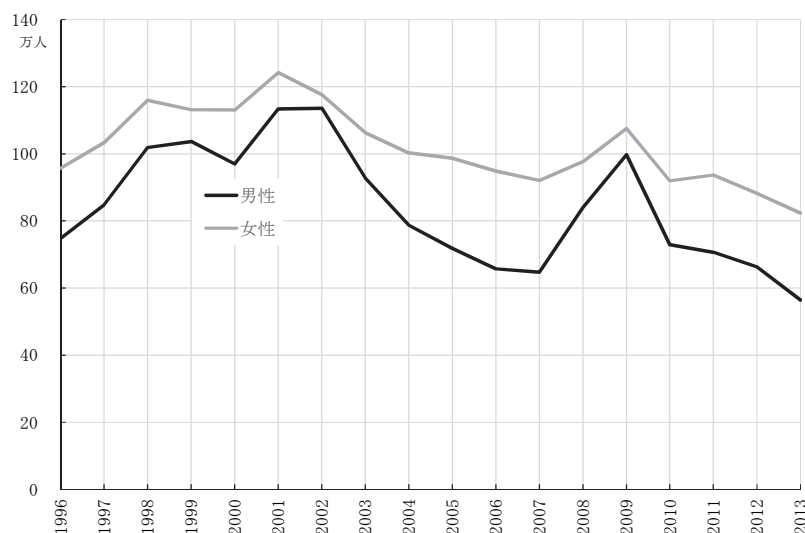
第一に、男女で、特定受給資格者数とそれ以外の受給資格者数の大小関係が異なることである。女性は、特定以外及び特定理由 (2009 年度以降であれば特定以外) が特定受給資格者に比べてかなり多い。特定以外と特定受給資格者の内訳を 2013 年度でみると、男性はそれぞれ 38

万人（67%）、19万人（33%）で、女性は66万人（80%）、16万人（19%）である。

第二に、特定受給資格者の変動は、男性が女性に比べて大きいことである。男女とも2002年度と2009年度の2度ピークがある。景気の動きに伴った動きであるが、2009年度の方がやや高い。2009年度のピークと直前の最低値を記録した2006年度の差をみると、男性は30万人増、女性は17万人増である。

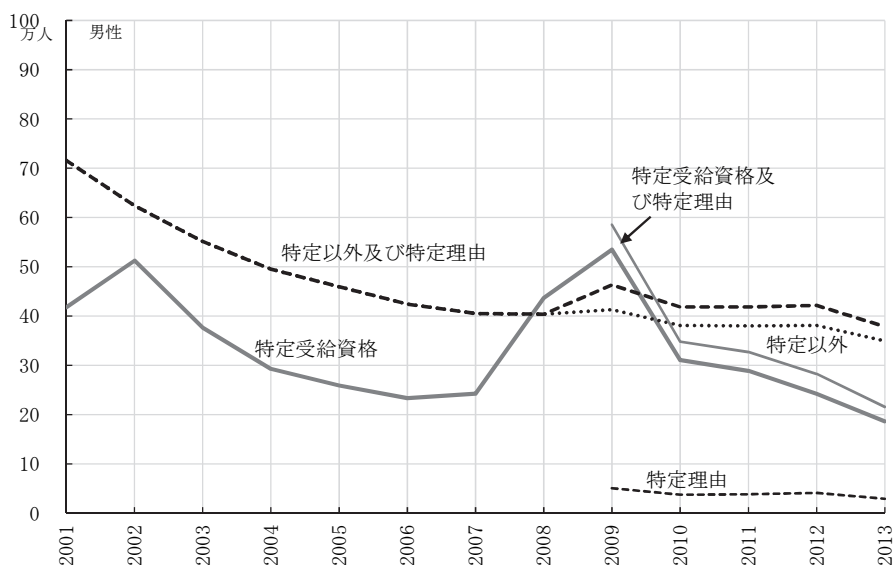
第三に、特定以外及び特定理由（009年度以降であれば特定以外）の受給資格者数の動きには、特定受給資格と異なり、景気の動きに伴った増減がみられず、2007～8年頃にかけて減少し、以後、おおむね横ばいとなっていることである。減少は男女ともみられ、減少幅は男性の方がやや大きい。2013年度の2001年度との差は男性が34万人減、女性が30万人減である。

【図1-29】初回受給者数 男女別

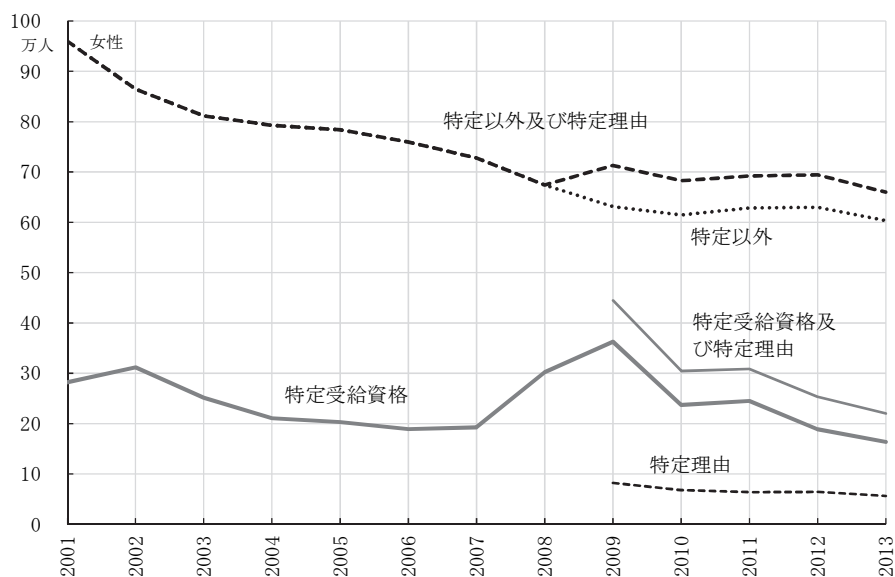


【図1-30】初回受給者数 受給資格の種類別

—男性—



—女性—



(3) 特定以外の初回受給者数が減った女性 29 歳以下

特定以外及び特定理由の初回受給者数が 2000 年代に減ったわけであるが、性別、年齢別にみて、どの層で減ったのであろうか。各年度の数字を男女別、年齢階級別にみたものが表 1-8 である。2009 年度以降は、特定理由の者を含む。

【表 1-8】 受給資格が特定受給資格以外の初回受給者数

単位：人

年度	計	29 歳以下	30～44 歳	45～59 歳	60～64 歳
男性					
2001	715, 525	166, 971	162, 362	186, 683	199, 509
2005	459, 452	113, 924	132, 182	118, 704	94, 642
2010	418, 251	83, 801	124, 987	102, 981	106, 482
2013	378, 360	72, 186	117, 989	93, 437	94, 748
2001-2013 増減	△ 337, 165	△ 94, 785	△ 44, 373	△ 93, 246	△ 104, 761
女性					
2001	959, 487	415, 565	246, 443	198, 858	98, 621
2005	783, 624	297, 328	265, 234	159, 831	61, 231
2010	682, 522	206, 249	255, 112	145, 316	75, 845
2013	659, 705	175, 804	253, 937	153, 301	76, 663
2001-2013 増減	△ 299, 782	△ 239, 761	7, 494	△ 45, 557	△ 21, 958

表には、男女それぞれ、2013 年度の 2001 年度に対する増減数を表示してある。2001 年度から 2013 年度にかけて、特定以外の受給資格者は 64 万人だけ減少したが、うち男性は 34 万人減、女性は 30 万人減で、減少幅の男女の違いは大きくはない。男性は 29 歳以下、45～59 歳、60～64 歳の各層とも、10 万人前後の減少となっている。一方、女性は、29 歳以下が 24 万人減と、多くを 29 歳以下の減少に依っている。先に、女性 25～29 歳の被保険者数と 5 年後の 30～34 歳

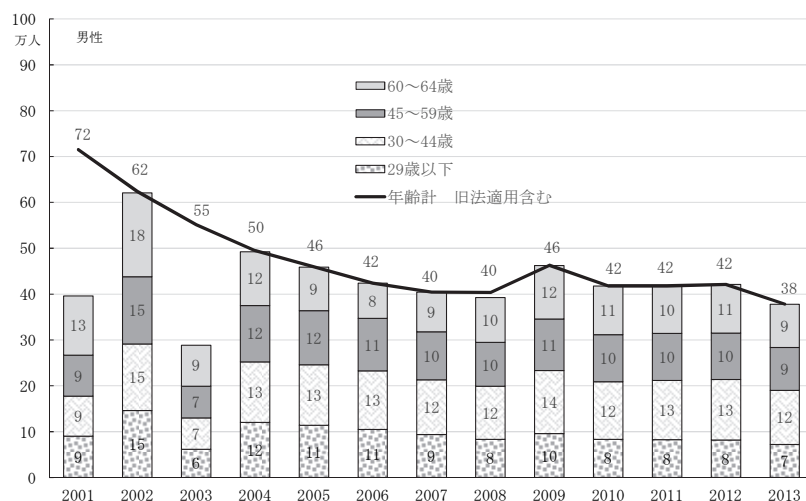
の被保険者数について、2000年代に入ると、それまでみられた減少が見られなくなったと述べた。このことと、この年齢層の初回受給者数の減少とは整合する動きである²⁶。

（旧法適用）

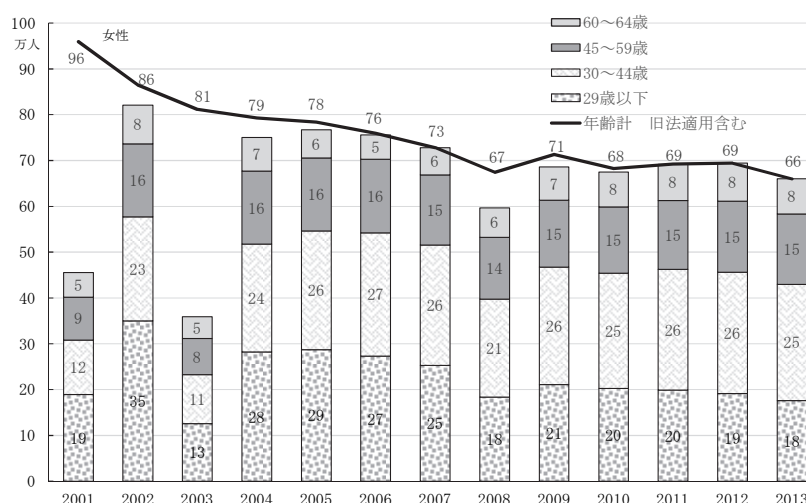
特定以外の受給資格者数の統計には、「旧法適用」分が含まれる。離職した日が制度改正前である初回受給者は旧法適用として計上される。制度改正が行われた年度（2001年度や2003年度）の初回受給者数統計には、旧法適用が多いと考えられる。次の図は、旧法適用ではない分について年齢階級別にみる（2009年度以降は特定理由を含む。）とともに、旧法適用を含めた年齢計の初回受給者数も併せて折れ線で示したものである。

【図 1-31】 特定以外及び特定理由の初回受給者数 旧法適用ではない分の年齢階級別

－男性－



－女性－



やはり、特定受給資格の仕組みを設けた2001年度や給付率改正をした2003年度は、旧法適

²⁶ 資格取得者数と喪失者数が増加しているから、離職せずに継続就業しているばかりでなく、離職しても受給せず、すぐに再就職する動きもあると思われる。

用が多くなる。ただ、離職した日が改正前に属す初回受給の多くは、自己都合の離職で給付制限のあった給付が多いと思われる。また、2003年度は、改正が5月施行であったことも、旧法適用を多くする。

旧法適用の影響がほぼない2004年度以降でも、やはり女性の29歳以下は2004、5年度の28～29万人が2013年度は18万人に減っていて、男性や他の年齢階級に比べて、減り方は大きい。

(補足) 29歳以下の女性の初回受給者数の減少は、そもそも当該年齢層の被保険者数が減っていたならばそのためかもしれない。また、被保険資格を喪失する者が減っていればそのためかもしれない。初回受給者数は、

$$\text{初回受給者数} = \text{一般被保険者数} \times \frac{\text{資格喪失者数}}{\text{一般被保険者数}} \times \frac{\text{初回受給者数}}{\text{資格喪失者数}}$$

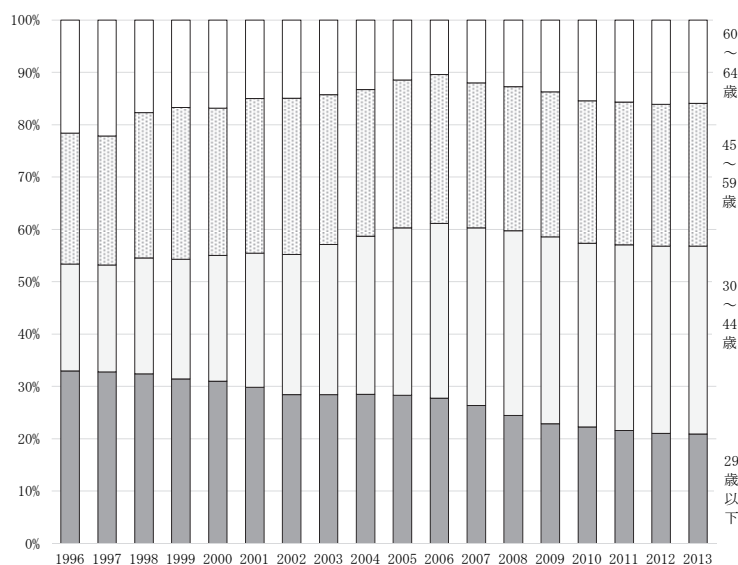
であるから、その増減を、一般被保険者数、資格喪失比率（資格喪失者数÷一般被保険者数）、資格喪失初回比率の増減に分解してみる。資格喪失について、事業主都合によるか否かの別のデータが年齢階層別にないので、初回受給者数を受給資格計でみることにする。29歳以下の女性の初回受給者数は、2001年度の47万人に対し2013年度は20万人と、率で58.1%減少した。この58.1%の減少を分解する。

29歳以下の女性の一般被保険者数は同じ間、404万人から351万人に、資格喪失者数は137万人から108万人にそれぞれ減っている。減り方は、資格喪失者数の方が大きく、資格喪失率は34.0%から30.7%に低下した。また、資格喪失者数の減少以上に、初回受給者数が減っており、資格喪失初回比率は34.4%から18.4%に低下した。

上の式に従って、初回受給者数の減少率58.1%を分解すると、被保険者数の減による分、資格喪失率の低下による分、資格喪失初回受給率の低下による分がそれぞれ13.2ポイント、9.7ポイント、46.6ポイントとなる（合計が58.1と合わないのは交絡項の効果）。初回受給者数の減少は、被保険者数の減や被保険資格喪失比率の減よりも、資格喪失初回比率の低下、つまり資格喪失から受給に至る割合の低下の寄与が大きいことがわかる。

(4) 年齢構成 —30～44歳層の増加—

【図1-32】初回受給者数 年齢階級別構成



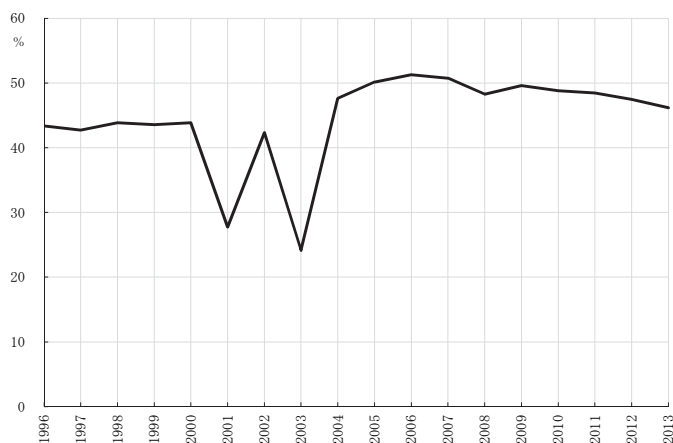
初回受給者数の年齢構成をみると（図1-32）、先にみたように29歳以下層の減少から、29歳以下層の割合が低下し、かわって30～44歳層の割合が、特に2000年代前半に高まった。また、

2007年度から2011年度の間は、一旦低下した60～64歳層の割合が上昇している。

(5) 被保険者期間 —被保険者期間4年以下の割合が上にシフト—

被保険者期間別初回受給者構成をみると、被保険者期間が4年以下の者が2013年度は初回受給者139万人中64万人で、46.2%を占める。被保険者期間が4年以下の割合の推移をみると図1-33のとおりで、2000年度まで、ほぼ43%前後の水準で横ばいであったのが、2004年以降は50%前後の水準にシフトした。ただ、2010年頃から微減を続けている。数字がフレている2001年度と2003年度は、制度改正で被保険者期間の統計のない旧法適用の者が多かった年度である。

【図1-33】初回受給者数 被保険者期間4年以下の者の割合



注 分子の被保険者期間4年以下の者には就職困難者、旧法適用者を含めていない。

(6) 実質 GDP の動きとの関係

受給者実人員や支給総額は、受給者の所定給付日数や給付率に左右されるのに対し、初回受給者数はこれらと直接の関係はなく、制度改正から受ける影響は少ないと思われる。経済全体の動きを表す代表的な指標に実質 GDP がある。次の図は、実質 GDP 増減率と初回受給者数の推移を併せてみたものである²⁷。

(実質 GDP 増減率と関係するのは初回受給者数の増減)

一見して、実質 GDP の毎年度の増加率が1990年代に入って小さくなっているが、初回受給者数の水準が大きくなっている。

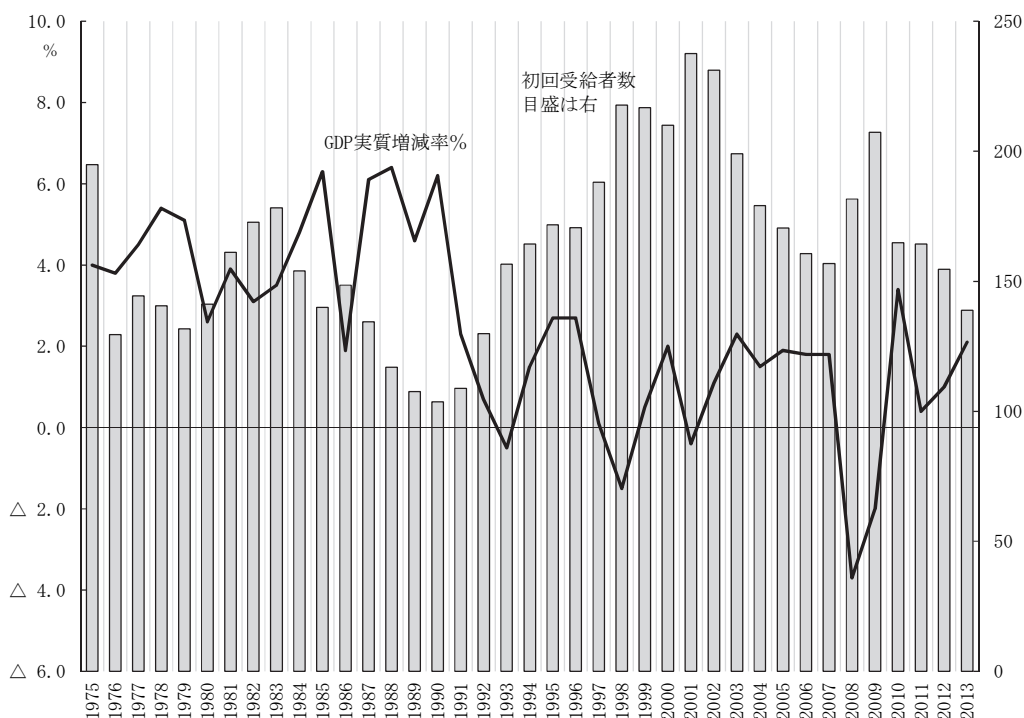
さらに、初回受給者数は、実質 GDP 増加率が比較的大きい間は減り続け、比較的小さい（或いはマイナス）の間は増え続ける関係が認められる。例えば、1987～1990年度、2003～2007年度などは、実質 GDP 増加率が前後に比べて高く、初回受給者数が年々減り続けている。1977～1979年度や1985年度も同様である。もっとも、1995～1996年度は実質 GDP が前後に比べて高いものの、初回受給者数は減らなかった。

また、1992～1993年度、1997～1998年度、2001年度、2008～2009年度は逆に実質 GDP 増加

²⁷ 初回受給者は、基本手当受給に至った新規の失業者である。実質 GDP と失業率の関係については、オークンの法則がある。

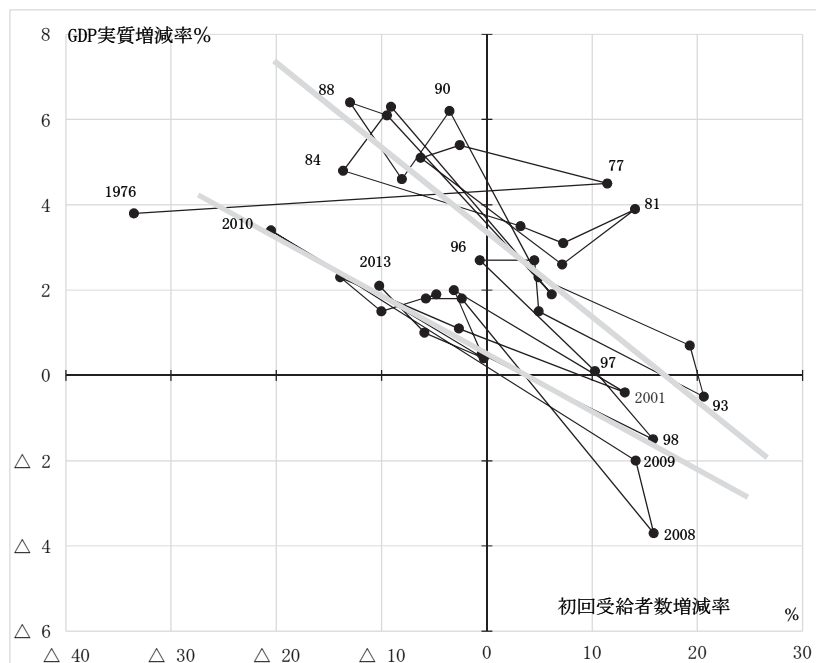
率が前後に比べて低いかマイナスで、初回受給者数が増えている。

【図 1-34】 初回受給者数と実質 GDP 増減率の推移



そこで、実質 GDP の増減率と初回受給者数の増減率の相関をみたものが図 1-35 である。縦軸に実質 GDP の増減率を、横軸に初回受給者数の増減率をそれぞれとり、各年度の実質 GDP と初回受給者数の増減率をプロットした。

【図 1-35】 初回受給者数と実質 GDP の増減率



総じて、両者は負の関係にあり、実質 GDP の増加率が大きければ初回受給者数の増加率は小さくなるか減少となり、逆に、実質 GDP の増加率が小さいか減少であると、初回受給者数の増加率が大きくなる。ただ、1976 年度は特異的で、実質 GDP が 3.8%増と、当時としては大きいとは言えない増加率であったが、初回受給者数が 34%近いマイナスであった。また、図中の右下がりの直線で表しているように、1996 年度のあたりを境に、両者の関係が変わっているようである。

そこで、初回受給者数増減率を同じ年度の実質 GDP 増減率で回帰してみた。

初回受給者数増減率 = 定数項 C + a × 同じ年度の実質 GDP 増減率

・ 1977～1996 年度

定数項 C = 17.0 (t 値 5.7)、実質 GDP 増減率の係数 a = -4.1 (t 値 -5.7)、

自由度修正済み決定係数 2 乗値 0.65、Durbin-Watson 比 1.50

・ 1997～2013 年度

定数項 C = 3.4 (t 値 2.7)、実質 GDP 増減率の係数 a = -5.5 (t 値 -8.4)、

自由度修正済み決定係数 2 乗値 0.81、Durbin-Watson 比 1.4

ダービンワトソン比が小さく、良い推計とは必ずしも言えないが、実質 GDP 増減率の係数は、マイナス値が大きくなった。また、1990 年代前半までは GDP 増加率が 4% (定数項 17.0 ÷ 4.1) を切ると初回受給者数が増加する関係にあったのが、1990 年度後半からは GDP 増加率が 0.6% (定数項 3.4 ÷ 5.5) を切ると初回受給者数が増加する関係に変わったというような関係の変化がわかる。図からもわかる変化である。かつては、高い経済成長を維持しないと雇用情勢が悪化したが、今は低成長であっても雇用情勢が悪化しないとも解釈できる。

7 被保険者資格喪失から基本手当受給に至る流れ

(1) 基本手当受給に至る流れ

一般被保険者が離職その他の理由で被保険者資格を喪失してから基本手当を初めて受給する間には、離職票交付、離職票提出、受給資格決定、待期、給付制限（自己都合退職などの場合）、初回受給という流れがある。

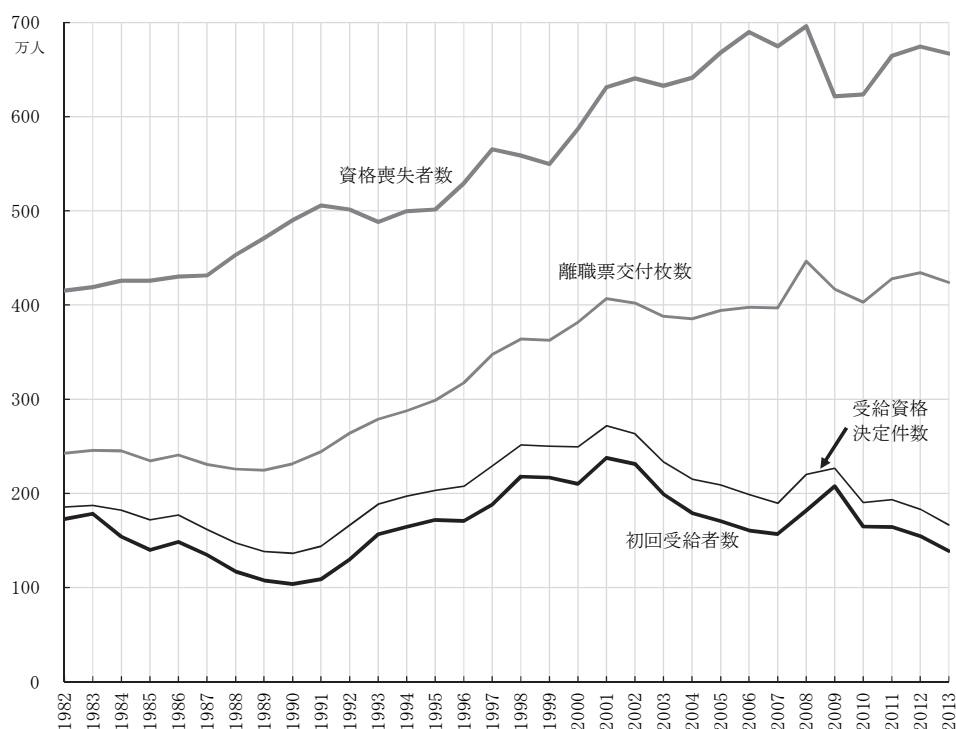
事業主はその雇用する労働者に関し、離職その他の理由で適用事業に係る被保険者でなくなったときは、公共職業安定所に「雇用保険被保険者資格喪失届」を提出する。離職の場合には、離職した本人から後述の離職票の交付を希望しない旨の申出がない限り、賃金支払状況など記載した「雇用保険被保険者離職証明書」を添付する。提出を受けた公共職業安定所は、離職票の交付を希望しない場合を除き離職票（「雇用保険被保険者離職票」）を、事業主を通じて交付する。基本手当の支給を受けようという離職者は、公共職業安定所で求職の申込みをした上で離職票を提出し、受給資格の決定を受ける。受給資格の決定とは、離職の日以前2年間に被保険者期間が通算して12か月以上（離職の事由によっては6か月）あるなどの受給要件を満たす場合に、基本手当の支給を受けることができる資格を有すると、公共職業安定所が行う認定である。受給資格の決定を受けた離職者は、指定された失業の認定日に公共職業安定所に出向き、当該認定に係る期間における「失業している日」の認定を受け、認定を受けた日数分（ただし、累計が所定給付日数を超えない範囲で）の基本手当の支給を受ける。なお、最初の7日間の失業している日については支給されない（待期）。また、正当な理由なく自己都合で退職した場合は、待期満了後3か月間は基本手当は支給されないという給付制限がある。

業務統計としては、既述の資格喪失者数と初回受給者数に加え、離職票交付枚数、受給資格決定件数等がある。2013年度は、資格喪失者数667万人、離職票交付枚数424万枚、受給資格決定件数167万件、初回受給者数139万人であった。

(2) 資格喪失者数と受給資格決定件数の差

年間の資格喪失者数は図1-36のとおり、このところ例年600万人を超える。これに対し、受給資格を得る者は例年200万前後（受給資格決定件数）で、資格喪失者数の3～4割の水準である。この差は何によるのであろうか。この項では、受給に至る各段階相互の関係をより詳しくみてみる。

【図 1-36】 資格喪失から初回受給に至る各段階



(資格喪失原因別資格喪失者数、離職以外の資格喪失)

被保険者資格の喪失は、事業主との雇用関係が終了する離職以外に、出向などによっても生じる。2013年度の一般被保険者の資格喪失者667万人を資格喪失原因別にみると(表1-9)、「①在籍出向、出向元への復帰、その他離職以外の理由」24万人、「②任意、契約期間満了等」593万人、「③解雇、勸奨退職等」50万人、「④その他」0万人(111人)である。離職による資格喪失は、①の事由による資格喪失を除いたもので、2013年度は642万人であったと考えられる。

【表 1-9】 一般被保険者資格喪失者数、離職票交付枚数 (2013年度)

単位：人、枚

被保険者期間	被保険者資格喪失者数					離職票 交付枚数	交付枚数 ÷ 喪失者数
	計	死亡、在 籍出向等 離職以外 の理由	任意、契約 期間満了等	解雇、勸 奨退職等	その他		
計	6,667,953	243,524	5,926,951	497,367	111	4,239,578	63.6%
1か月未満	137,397	1,472	132,849	3,074	2	34,272	24.9%
1か月以上2か月未満	221,519	2,511	214,550	4,457	1	79,878	36.1%
2か月以上3か月未満	206,384	2,666	197,826	5,888	4	91,113	44.1%
3か月以上4か月未満	186,979	2,939	177,826	6,213	1	89,886	48.1%
4か月以上5か月未満	159,966	2,538	151,880	5,547	1	80,153	50.1%
5か月以上6か月未満	148,339	2,354	140,973	5,011	1	77,913	52.5%
6か月以上7か月未満	153,691	4,852	140,981	7,856	2	87,384	56.9%
7か月以上8か月未満	125,149	2,170	116,163	6,816	0	73,046	58.4%
8か月以上9か月未満	118,287	2,035	109,993	6,256	3	70,648	59.7%
9か月以上10か月未満	113,531	2,322	105,045	6,160	4	68,086	60.0%
10か月以上11か月未満	111,263	1,911	103,540	5,809	3	66,030	59.3%

11 か月以上 1 年未満	116,142	2,238	108,200	5,702	2	70,238	60.5%
1 年以上 2 年未満	1,008,496	22,250	926,997	59,238	11	677,568	67.2%
2 年以上 3 年未満	710,933	18,138	649,789	42,990	16	461,599	64.9%
3 年以上 4 年未満	521,366	15,599	467,088	38,668	11	361,354	69.3%
4 年以上 5 年未満	377,506	12,740	336,042	28,717	7	265,337	70.3%
5 年以上 10 年未満	1,123,678	48,690	975,906	99,063	19	801,106	71.3%
10 年以上 20 年未満	625,301	42,721	502,167	80,405	8	438,525	70.1%
20 年以上	502,026	53,378	369,136	79,497	15	345,442	68.8%

(受給資格要件を満たすと思われる者)

表 1-9 は、被保険者期間別となっている。離職の日以前 2 年間に被保険者期間が 12 月以上あること、ただし倒産、解雇等による離職者又は有期労働契約が更新されなかったこと等による離職の場合は離職の日以前 1 年間に被保険者期間が 6 月以上あることが、受給資格の必要条件である。そこで、資格喪失原因が「③解雇、勧奨退職等」の場合は被保険者期間 6 月以上の資格喪失が、「②任意、契約期間満了等」と「④その他」の場合は被保険者期間 1 年以上の資格喪失が、それぞれ受給資格要件を満たす資格喪失者と考える²⁸。表において網かけをした部分である。これに該当する資格喪失者数を合計すると 469 万人となる。離職を理由とする資格喪失者 642 万人のうち、受給資格を得ることのできる者は推計 469 万人で、残り 173 万人は、被保険者期間が短いために受給資格を得られない者と推計される。

なお、表 1-9 の右端の蘭に、資格喪失者数に対する離職票交付枚数の比率が被保険者期間別にある。これをみると、被保険者期間 5 か月以上 6 か月未満の比率と 6 か月以上 7 か月未満の比率の差、被保険者期間 11 か月以上 1 年未満と 1 年以上 2 年未満の比率の差が、それぞれ 4.4% ポイント、6.7% ポイントの断層がある。ほかの被保険者期間に比べて大きい（特に 1 年以上と 1 年未満の差）。基本手当の受給に必要な期間は、離職理由に依るが、6 か月又は 12 か月である。被保険者はこの必要とされる期間を意識した行動を取っていることがうかがえる。

(離職票の交付を受けない者)

この被保険者資格喪失届には、被保険者でなくなった者の離職票交付の希望の有無をチェックする欄があり、ここが「無」でない限り、離職票の交付がなされる。2013 年度の交付枚数は 424 万枚であった。資格喪失 667 万人との差の 243 万人は希望しなかった者ということになる²⁹。

「①在籍出向、出向元への復帰、その他離職以外の理由」の 24 万人は希望しないとして差し支えないであろうから、離職したにもかかわらず希望しない者が 219 万人いたことになる。

(交付を受けた後)

2013 年度は、離職票の交付を受けた後、基本手当の支給を受けようとして離職票を提出し受給資格の決定を受けた件数は 167 万件であった。このうち基本手当受給に至った者（初回受給

²⁸ 有期契約の労働者で、希望したにもかかわらず更新されなかった等による（特定理由）離職の場合も、資格要件は 6 か月であるから、原因が②の資格喪失の中には被保険者期間 6 か月以上を要件とするものが含まれ、ここで求めた受給資格要件を満たすと思われる数は過小の可能性はある。

²⁹ 統計は 2013 年度中にあった資格喪失届の件数、2013 年度中の離職票交付枚数である。2013 年度中にあった資格喪失届に対して交付した枚数というわけではない。しかし、ここではその差は捨象して考える。

者数)は139万人であった。なお、基本手当受給に関しては、受給資格者が当該基本手当の受給資格に係る離職後最初に公共職業安定所に求職の申込みをした日以後において、失業している日が通算して7日に満たない間は支給しないものとされている(待期)。さらに、正当な理由のない自己都合退職など離職理由によっては、待期期間満了後、原則3か月間は基本手当の支給を受けない(給付制限)。自己都合離職による給付制限は、2013年度は78万件³⁰であった。待期又は給付制限の期間中に失業状態でなくなれば、初回受給には至らない。

(各段階の相互関係)

また、受給資格要件を満たすと推計される資格喪失者469万人、離職票交付枚数424万、離職票提出件数、受給資格決定件数、初回受給などの相互の関係を図示すると、図1-37のとおりである。一番外側の大きな四角が資格喪失者全体667万人を表す。その中の大きく太線で囲った四角が離職票交付を受けた者424万人(交付枚数)を、太い点線で囲った四角が受給資格要件を満たす者推計469万人を表す。線で囲った領域をそれぞれA～GとXで識別してある。

A：離職したが、離職票の交付を希望せず、受給資格も満たさない者

B：交付を受けたが、被保険者期間が短いなどで受給資格を満たさない者

C：離職し受給資格も満たすものの、離職票の交付を希望しない者。再就職の意思がないか、離職時点で再就職先が決まっている者、或は早期に再就職が見込めている者が考えられる³¹。

D：離職票の交付を受け、受給資格要件を満たしているが、基本手当の支給を受けようとせず、離職票を提出しない者。

E：離職票を提出したが、受給資格要件を満たさない者。

F：離職票を提出し、受給資格の決定を受けたが受給に至らない者。自己都合で退職した場合、待期満了後、3か月間は基本手当の支給がない(給付制限³²)が、その間で就職した場合などが該当する³³。

G：離職票を提出し、受給資格の決定を受け、受給に至った者。

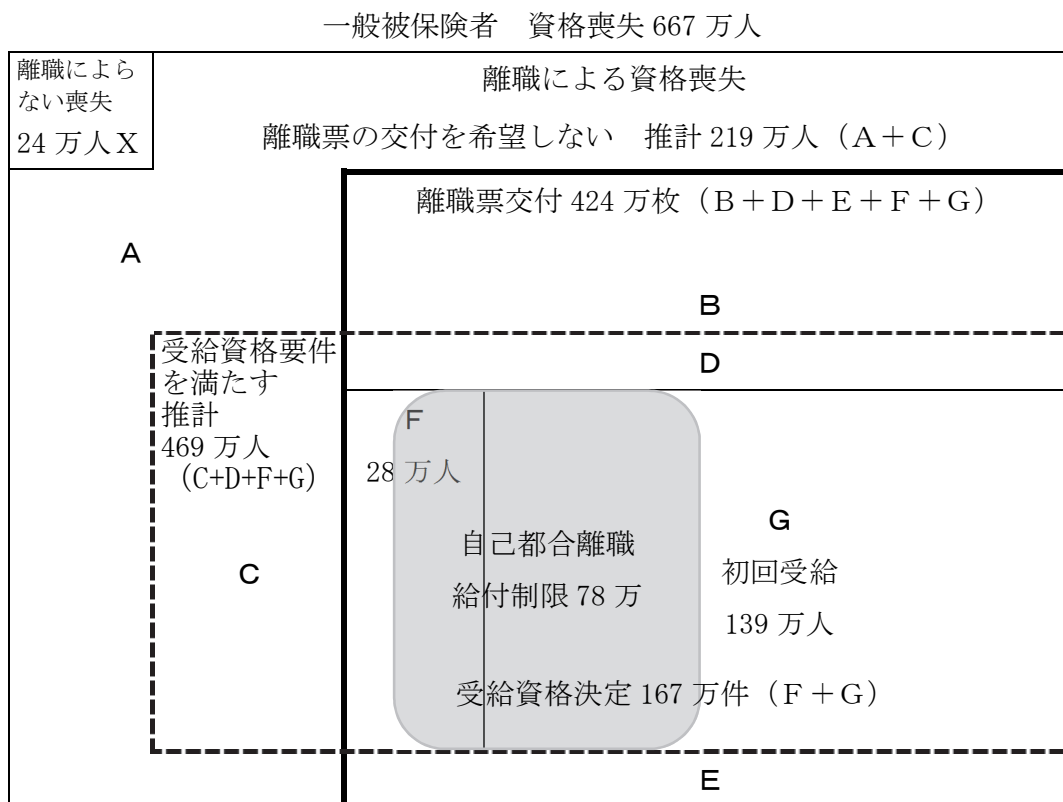
³⁰ 重責解雇、訓練拒否など他の理由による給付制限も含めると、一般求職者給付の給付制限は2013年度79万(789,290)人であった。

³¹ 受給資格を得ずに再就職すれば、将来、再び離職して基本手当の支給を受けるとき、基本手当の所定給付日数を決めるときの被保険者期間(算定基礎期間)に、それまでの被保険期間が通算される(ただし、再就職までの間が1年以内でなくてはならない)。

³² 給付制限は、自己都合離職以外にも、自己の責めに帰すべき重大な理由によつて解雇された場合や公共職業安定所の紹介する職業に就くこと又は公共職業安定所長の指示した公共職業訓練等を受けることを拒んだとき(状況によっては除外されることもある)などにもある。

³³ 受給せずに就職する、或いは残日数が所定よりも多く就職すると、通常、就職促進給付の支給を受ける。

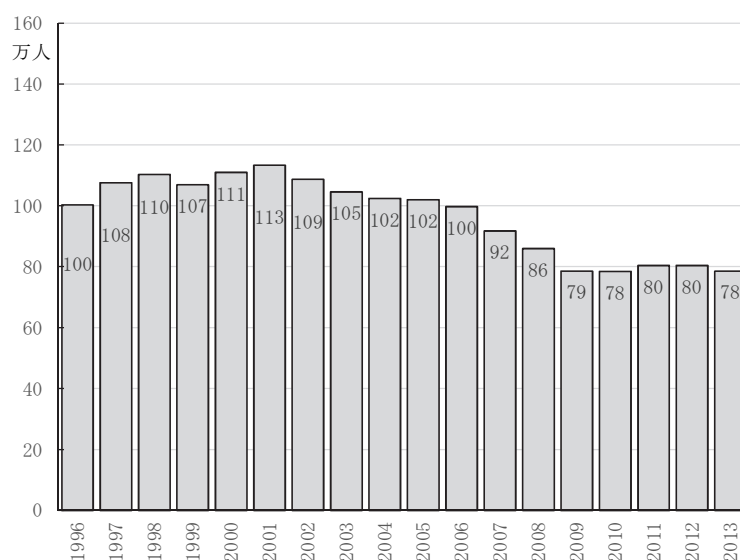
【図 1-37】 (数字は 2013 年度)



(3) 給付制限

自己都合離職による給付制限は、2013 年度は 78 万件であった。1996 年度以降各年度の値は図 1-38 のとおりである。2001 年度の 113 万人から 2009 年度の 79 万人まで漸減し、以後、おおむね横ばいとなっている。特定以外の初回受給者数がおおむね横ばいで推移しているのと符合する動きである。

【図 1-38】 給付制限件数 (自己都合離職)



8 基本手当受給者の動き

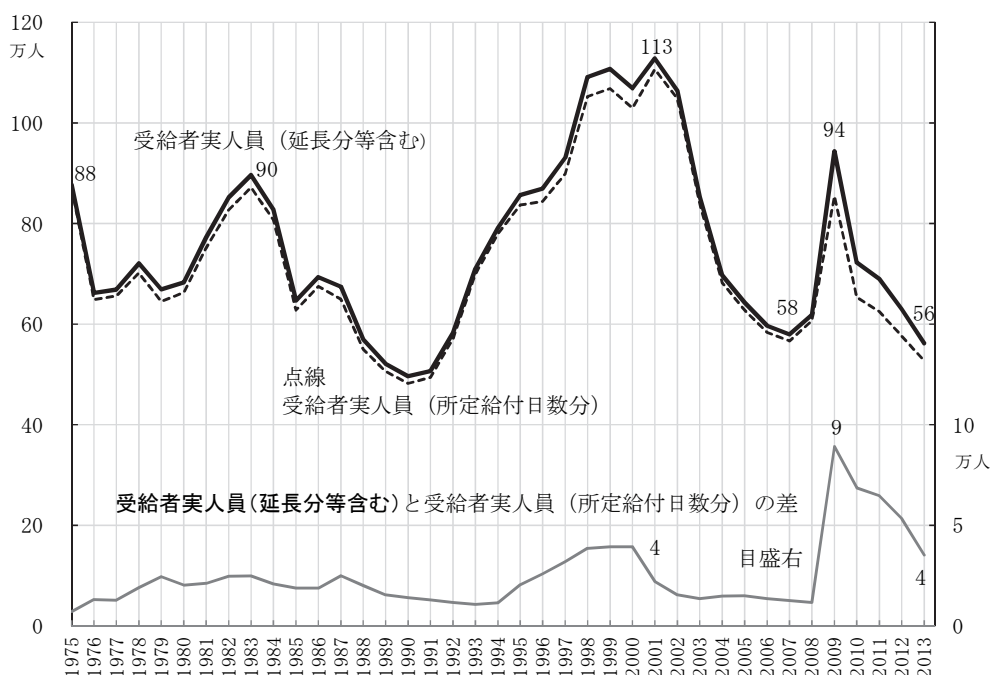
基本手当の受給者に関連する統計には、初回受給者数、受給者実人員、支給総額、支給終了者数などがある。初回受給者数や支給総額については先にみたところである。本項では、受給者実人員や支給終了者数、さらに個別延長に関する統計をみていく。

(1) 受給者実人員

受給者実人員の統計には、個別延長給付、訓練延長給付、広域延長給付等の受給者を含む「受給者実人員（延長分等含む）」と、所定給付日数分の受給のみである「受給者実人員（所定給付日数分）」がある。後者は「受給者実人員（基本分）」ということもある。この受給者実人員は、基本手当の支給総数に相当する。基本手当は、受給資格を有する者が失業している日（失業の認定を受けた日）について支給するもので、認定を受けようとする者は、4週間ごとに直前28日間について失業の認定を受け、認定を受けた日数分の基本手当の支給を受けるのが基本である。受給者実人員が月ごとにまとめられ、年度の値は各月分の平均である。月末時点というようない定の時点における受給者というわけではない。

次の図は、両者の動きをみたものである。50万人から100万人を超える範囲で変動している。最近では2009年度の94万人をピークに以後減っており、2013年度は56万人となっている。2000年前後が受給者実人員の最も多かった時期で、2001年度の113万人が年度平均としては最大である。2000年度前後のピークより前のピークは、第二次石油ショック後の不況の影響と思われるが、1983年度の90万人である。そのまた一つ前は、現行制度発足の1975年度で88万人となっている。（数字はいずれも延長分等を含むもの）

【図 1-39】 受給者実人員の動き



両者の差は、個別延長給付等の受給者数に相当する。受給者実人員に比べて水準が低く、目盛を別尺度（右の縦軸）にして動きを示してある。2009年度に増加し、以後漸減していること、1990年代後半にも2009年度の増加ほどではないものの、増加がみられることがわかる。2009年度の増加は、2009年4月に施行された個別延長給付の仕組み（現時点では平成29年3月31日までの措置）の反映である。これについては後ほど、再度触れる。1990年代後半の増加は、1994年改正（平成6年改正）で60歳以上の受給資格者について設けられていた延長の仕組みの反映と思われるが、これは2000年改正で廃止されている。

（受給者比率）

受給者実人員の1975年度以降の推移は先の図のとおりであるが、その間、被保険者数も増加してきている。大きさの同じ受給者実人員でも、被保険者数の少ない時代と多くなった時代とでは、経済社会に与える影響、或いは雇用保険財政に与える影響も異なるであろう。一般被保険者数との相対的な大きさをみるため、一般被保険者数に対する比率%をとって見たのが、次の図である。この比率のことを、本稿では「受給者比率」と呼ぶことにする。業務統計では、これに似たものとして、基本受給率がある。分母を一般被保険者数ではなく、一般被保険者数と分子の受給者実人員を加えたものにしたものである³⁴。本稿では、公表値の基本受給率ではなく、分母を一般被保険者数とした比率でみることにする。

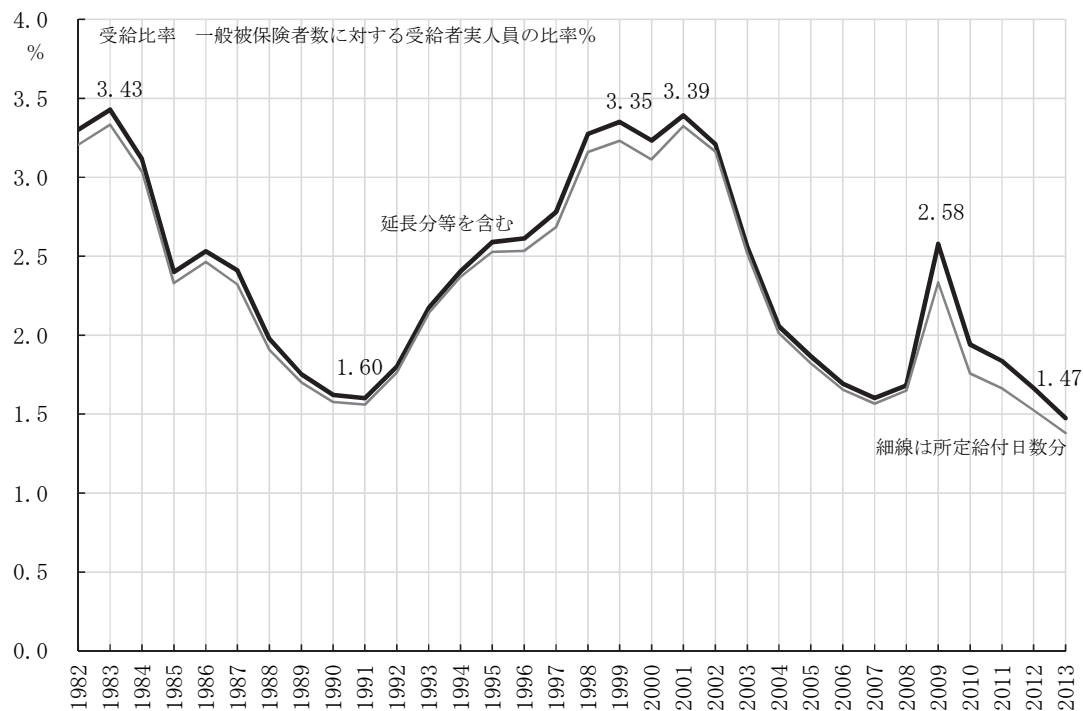
図は1982年度以降の推移となっている。1981年度以前の一般被保険者数のデータを入手できなかったからである。現在の受給者比率は、2009年度の2.58%から年々低下し、2013年度1.47%となっている。世界同時不況前の2007年度に1.60%を記録したが、2013年度はそれを1割程度下回る状態である。受給者実人員の実数では、2007年度58万人、2013年度56万人で、2013年度は2007年度を2万人下回るだけの違いであるが、受給者比率では、一般被保険者数が増えているため、違いが大きくなる。

また、過去の状況を見ると、受給者実人員は2001年度と1983年度にピークがあり、実数ではそれぞれ113万人、90万人と違いがあるが、受給者比率では、2001年度3.39%、1983年度3.43%と、ほぼ同程度、却って1983年度の方が高い。

³⁴ 基本受給率＝受給者実人員÷（一般被保険者数＋受給者実人員）×100%、受給者比率＝受給者実人員÷一般被保険者数×100%。両者は、基本受給率＝受給者比率÷（1＋受給者比率）という1対1の関係にある。

なお、収支を単純化して考えると、収入＝1人当賃金（賞与込）×料率×被保険者数、支出＝1人当賃金（賞与含まず）×給付率×受給者数で、支出と収入の比率は、他の要素に変わりがなければ、受給者数と被保険者数の比率、つまりここでいう受給者比率に比例する。

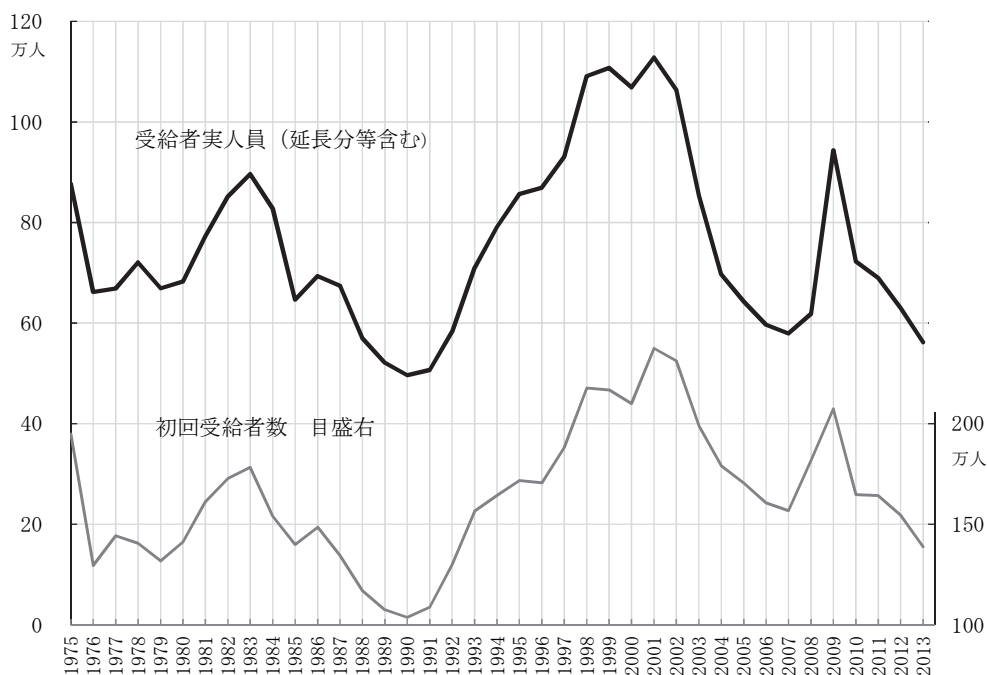
【図 1-40】 受給者比率の動き



(初回受給者数との比較 受給初回比率)

受給者実人員の動きは、初回受給者数の動きとよく似ている。次の図のとおりである。

【図 1-41】 受給者実人員の動き 初回受給者数と比較



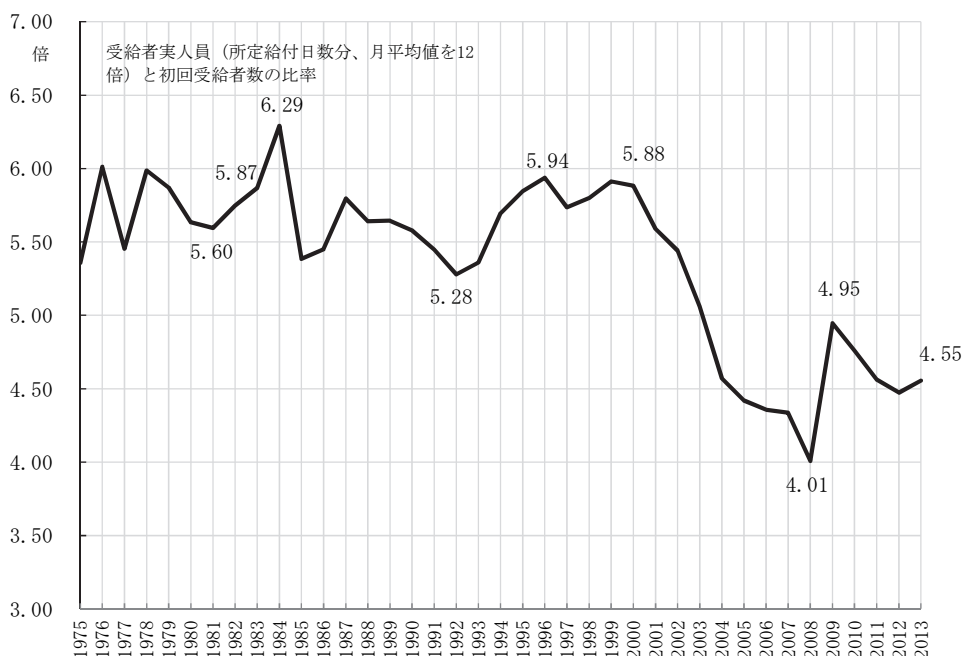
受給者は初回受給後も、人によって様々であるが、与えられた所定給付日数の範囲で（場合によっては延長されて）、給付を何回か受ける。各月の受給者実人員は、当月又は過去に初回受

給者に計上された受給者から成る。そこで、各年度の月平均の受給者実人員を12倍して年間ベースとし、当該年度の初回受給者数との比率をとると、受給者が平均何回の支給を受けるか、示す指標となる。もちろん、分子の受給者実人員は、初回の受給が同じ年度とは限らず、前年度以前のものも含まれるので、正確とは言い難いが、目安にはなろう。本稿はこれを「受給初回比率」と呼ぶことにする。

この受給初回比率を計算して動きをみると（図1-42）、まず、2000年代前半に水準が下方にシフトしていることがわかる。2000年度以前は5.5～6.0の範囲で推移していたのが、2001年度以降は低下し、2004年度以降は4.5倍前後で推移するようになった。2000年改正と2003年改正で、給付の所定給付日数があらかじめ離職が予想できる自発的な離職者の場合は削減されたが、これを反映した動きと考えられる。先にみた初回受給一人当給付日数の動きとほぼ同じである。

そのほか、景気に連動したと思われる動きを示す。受給初回比率は、景気が後退、縮小しているときは、就職できず受給状態に滞留する者が多くなり、また、整理解雇など、所定給付日数の多い特定受給資格者が多くなることから上昇すると考えられる。景気が回復、拡大しているときは逆に低下する。ただし、分母の初回受給者数も景気に連動して増加、減少するので、受給初回比率は遅行して動く。このように考えて動きをみると、1983～84年度、87年度、94年度、99年度、2009年度の上昇は、景気悪化に伴う上昇と思われる。

【図1-42】受給初回比率の動き

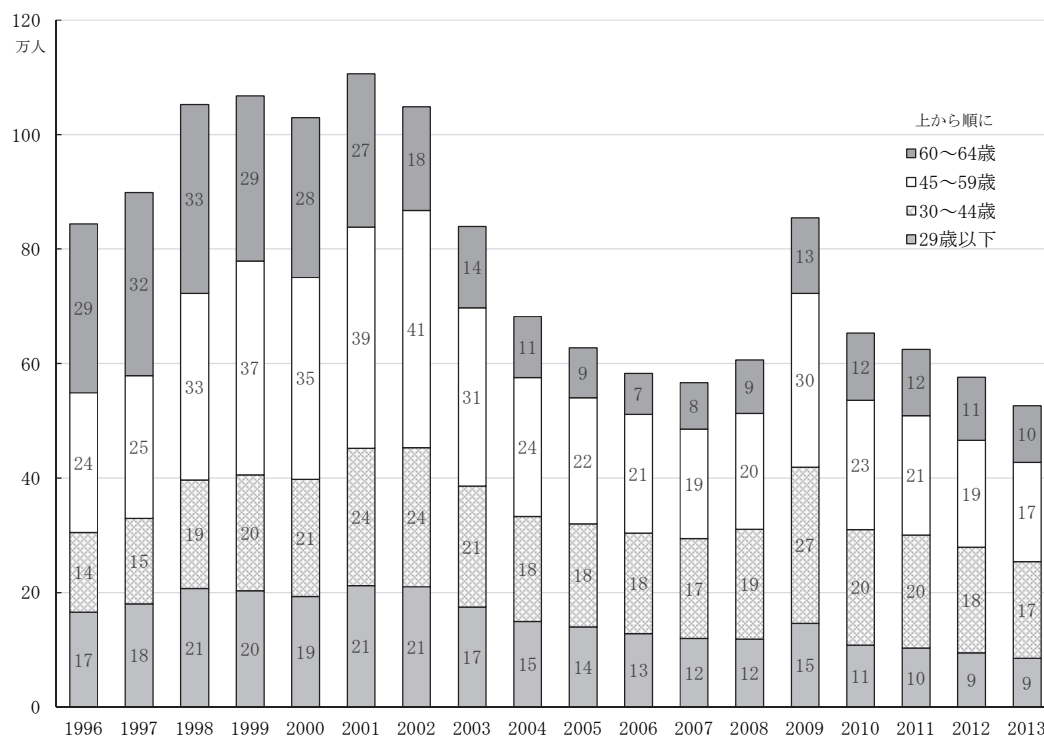


（年齢階級別）

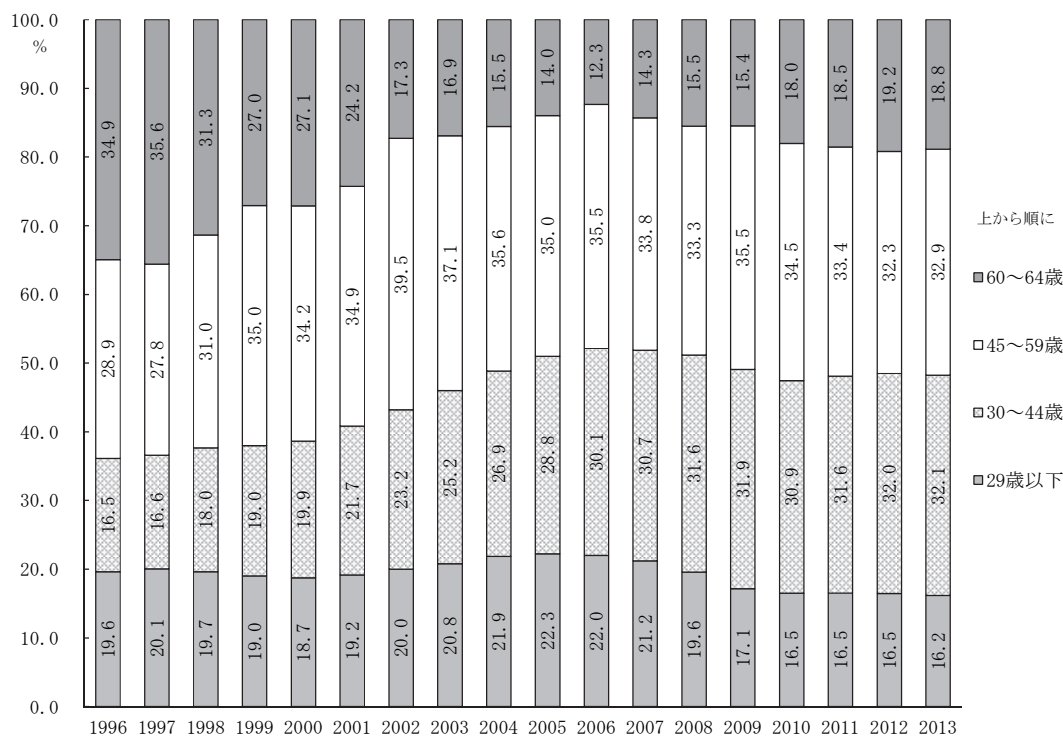
受給者実人員（所定給付日数分）の年齢階級別の状況が図1-43である。1996年度以降各年度について、実数と構成比の両方を示してある。1996年当時は29万人、34.9%を占めた60～64

歳層は、2013年は10万人、18.8%にウェイトを下げた。代わってウェイトを増したのは30～44歳層である。1996年度当時で14万人、構成比で16.5%であったが、2013年度は全体の人数が減っているにもかかわらず17万人で、構成比は32.1%に上がっている。

【図1-43】年齢階級別受給者実人員（所定給付日数分）

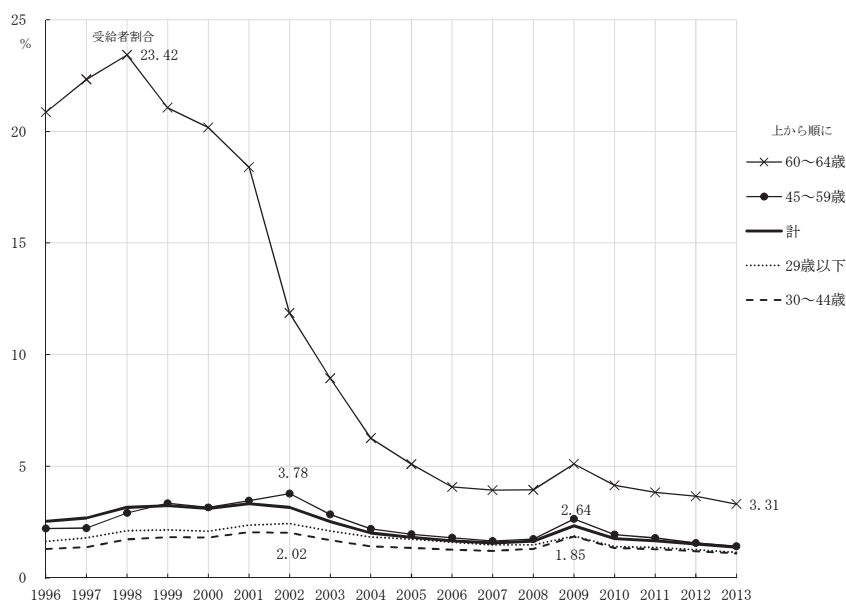


(構成比)

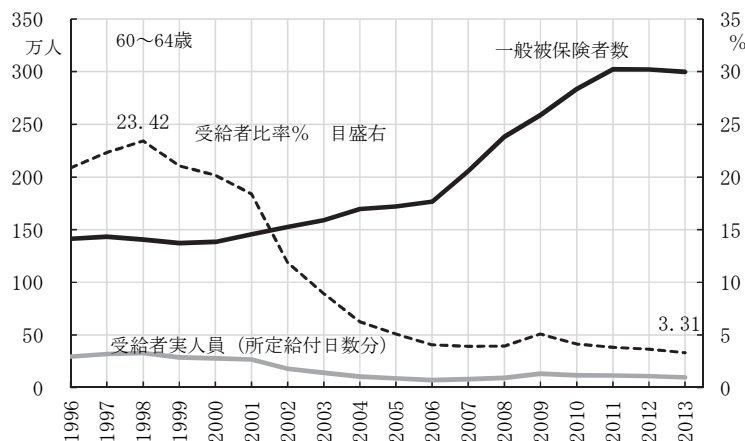


受給者実人員の減った60～64歳層は、先にみたように、被保険者数（一般被保険者数）が増えている年齢層である。被保険者に対する比率（受給者比率）の推移をみると次の図のとおりで、60～64歳層の受給者比率が2001年度から2006年にかけて劇的に低下している。60～64歳層に比べれば、他の年齢階層の変化は小さく、特に29歳以下や30～44歳の受給者割合は、世界同時不況のあった2009年度とその前のピーク2002年度とほぼ同じ水準である。45～59歳層は、変化幅は小さいものの、60～64歳同様、2000年代前半で低下している。

【図1-44】年齢階級別受給者比率（受給者実人員の被保険者数に対する比率）（所定給付日数分）



1990年代後半から受給者比率が大きく低下した60～64歳層に限って、受給者比率の推移を分母分子の一般被保険者数、受給者実人員と併せてみると（右図）、1999、2000年度の受給者比率低下はもっぱら受給者実人員の減少のためであったが、2001年度以降になると、受給者実人員減少に加え一般被保険者数の増加が始まり、低下のピッチを速めた。団塊の世代が60歳に到達し始めた2007年度になると、受給者実人員も増加し始め、受給者比率が低下しなくなったことがわかる。



（受給資格の種類別受給者数）

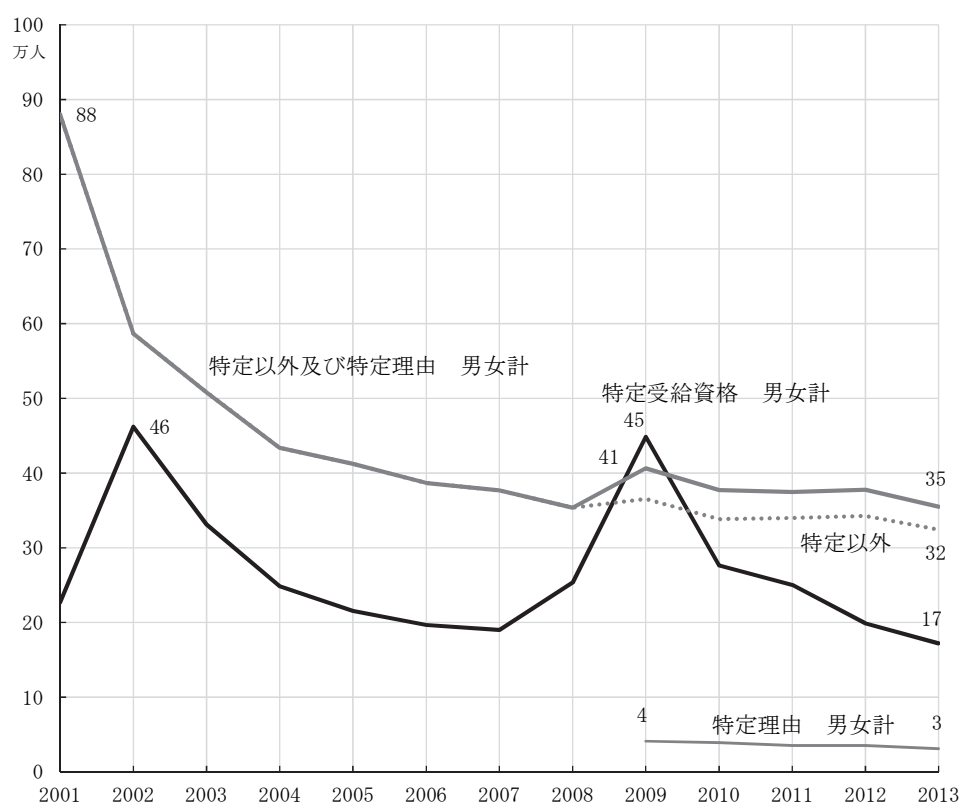
受給者実人員（所定給付日数分）を受給資格の種類³⁵別にみたものが図1-45である。特定受給資格の受給者実人員は、2002年度や2009年度に多く、景気の好不況に左右されるが、特に下

³⁵ 受給資格の種類については、初回受給者数を受給資格の種類別にみた47頁を参照。

降トレンドがあるわけではない。ピーク時の 2002 年度と 2009 年度は、それぞれ 46 万人、45 万人とほぼ同水準である。

一方、特定以外の受給資格の受給者実人員は、2001 年度の 88 万人から 2006 年度は 40 万人を切る 39 万人となり、以後も漸減し、2013 年度は 32 万人となっている。受給者実人員全体は、先に述べたように、最近のピーク時である 2009 年度で 85 万人と、その前のピーク時の 2001 年度 111 万人に比べて減っている。背景には、特定以外の受給者の減少があるものと思われる。なお、特定以外の受給者実人員には、受給資格の種類導入（2001 年度）前の旧法適用の者が含まれるので、2001 年度から 2002 年度の動きはこの点を踏まえてみる必要がある。

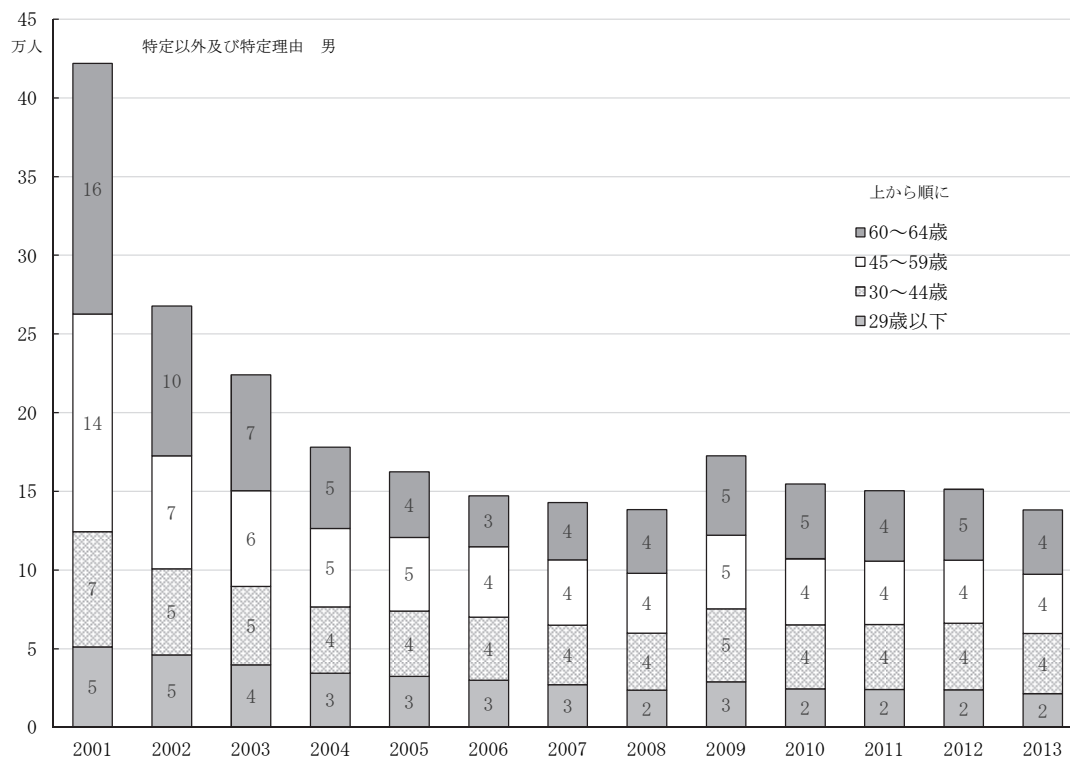
【図 1-45】 受給資格の種類別受給者実人員（所定給付日数分）



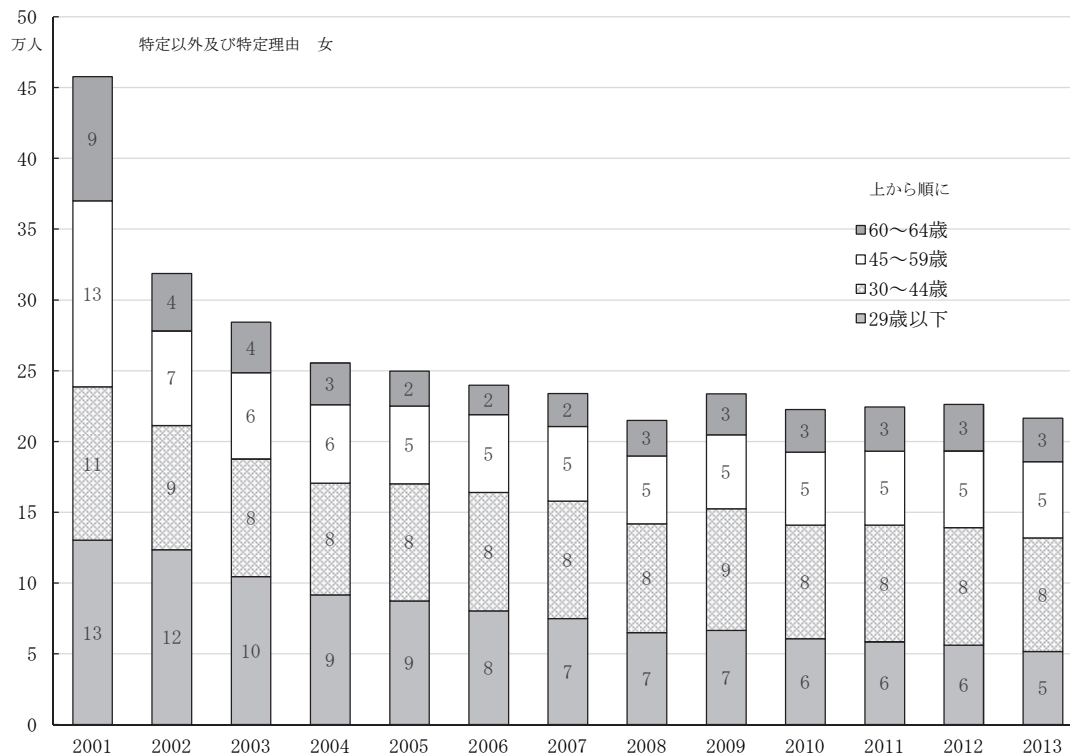
そこで特定以外及び特定理由の受給資格者の受給者実人員の動きを、性別、年齢階級別にみた。図 1-46 のとおりである。男女とも 2000 年代前半に減少している。60～64 歳層の受給者の減少は男女ともみられるが、男性の方の減り方が大きい。男性は 2001 年度の 16 万人が 2013 年度は 4 万人に、女性は 2001 年度の 9 万人が 2013 年度は 3 万人にそれぞれ減った。その他の年齢階級も、それぞれ男女とも減っているが、29 歳以下は、男性が 5 万人から 2 万人に、女性は 13 万人が 5 万人となっていて、女性の方の減り方が大きい。先に、特定以外の受給資格の初回受給者数が、女性の 29 歳以下で大きく減少したことを示したが、これとも符合する動きである。

【図 1-46】 特定以外及び特定理由の受給資格の受給者実人員（所定給付日数分）

—男性—



—女性—



（受給初回比率）

こうした受給者実人員の減少は、初回受給者数が減少したためであろうか。受給初回比率（受給者実人員×12÷初回受給者数）を年齢階級別に、さらに、受給資格の種類別にみてもみる。

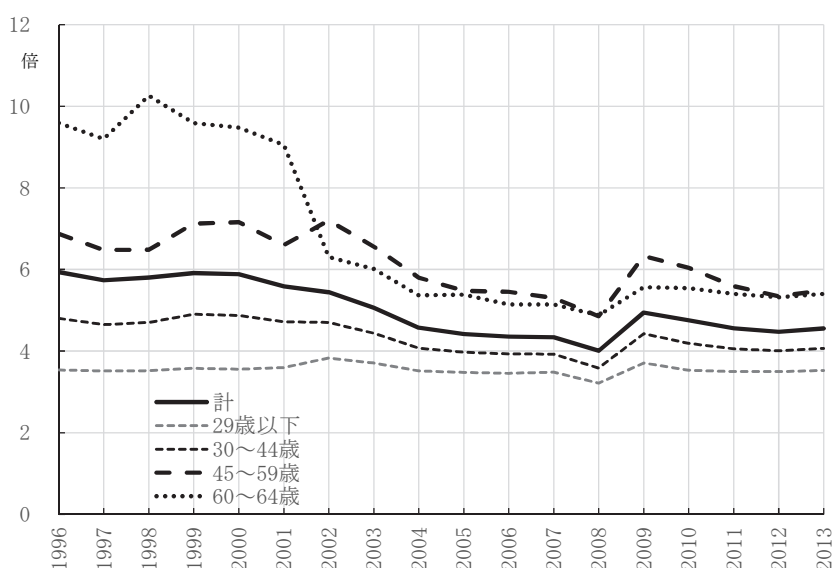
まず、年齢階級別にみると、60～64歳層の低下が顕著である。2000年頃までは10倍近い状況であったのが、現在は6倍を下回る。全体に近い水準まで低下した。

45～59歳層や30～44歳層も低下が認められる。ただし、低下幅は60～64歳層ほどではなく、45～59歳層は7倍近いものが5倍程度に、30～44歳層は5倍近いものが4倍程度に、それぞれ低下した。低下は2002年度、2004年度で生じている。2008年度でも生じているが、この年は後半に世界同時不況に突入し、初回受給者数が急増している年であるという事情もあると思われる。

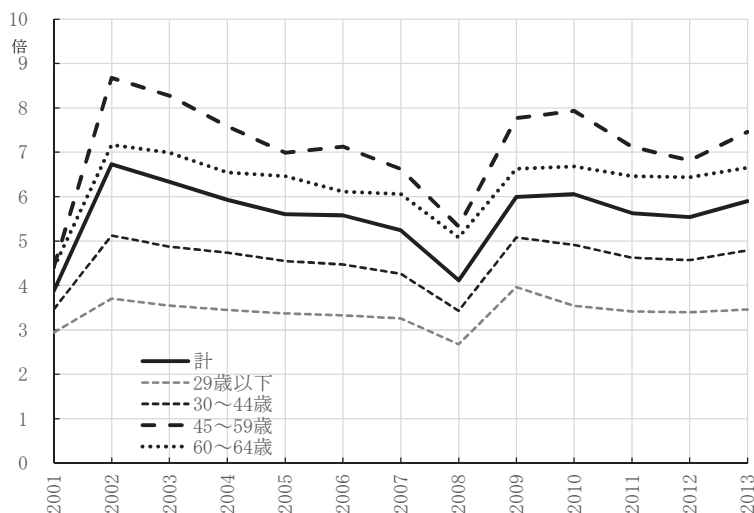
これを受給資格の種類別にみると、全体でみた変化が、特定以外の受給資格者の受給初回比率の変化と、初回受給者数の減少によるものであることがわかる。

まず、特定受給資格に限ると、各年齢階級とも、特に低下傾向が認められない。2002年度の急上昇は、受給資格の種類が設けられたのが2001年度で、2001年度の受給者実人員は2001年度以降の初回受給者の分しかなかった（2001年度の受給初回比率は低い方に偏る）ためである。特定理由は、60～64歳が他の年齢階級に比べて高い点が特定受給資格と違うが、60～64歳以外は、水準が特定受給資格を下回るものの、年齢階級間の違いは特定資格と似ている。水準が特定受給資格を下回るのは、特定理由は有期契約の労働者に限られ、被保険者期間が無期契約も含まれる特定資格に比べて短い方に偏るからと思われる。

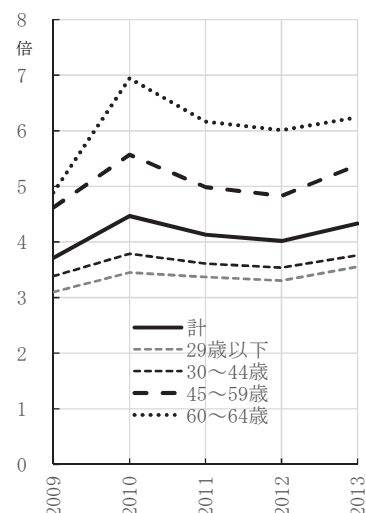
【図 1-47】 受給初回比率の動き 年齢階級別、受給資格の種類別
（受給資格の種類計）



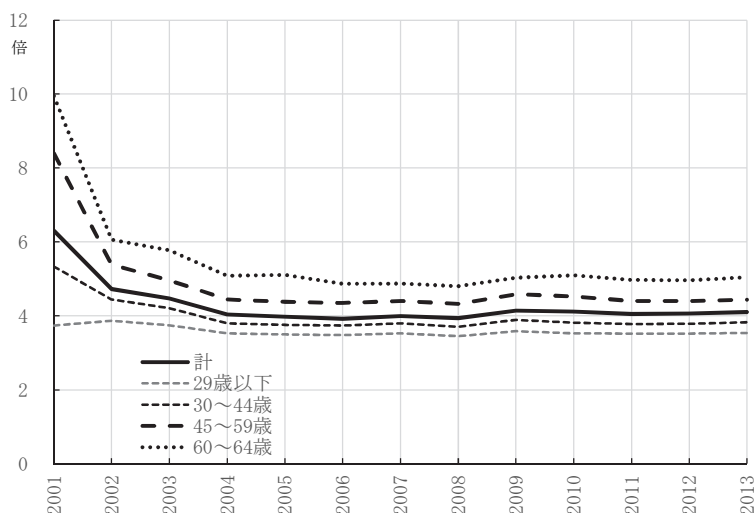
(特定受給資格)



(特定理由)



(特定以外)



一方、特定以外の受給資格者は、29歳以下を除き、2002年度に大きく低下し、2003、2004年度も低下幅が小さくなったものの低下、以後、ほぼ同水準で推移している。2002年度の低下は60～64歳が一番大きく、次いで45～59歳、30～44歳となっている。29歳以下は特に低下が見られない。

このように、特定以外の受給資格者の受給初回比率が低下した、つまり受給者実人員の水準が初回受給者数の減少以上に下がった背景には、所定給付日数の変更があったことがある。所定給付日数は2000年度までは年齢階級、被保険者期間別に定まっていた、年齢が高ければ被保険者期間が短くても多かったが、非自発的な離職ではない離職の場合、2001年度に被保険者期間の長さだけで決められるようになった。その結果、年齢の高い層では、被保険者期間が同じでも所定給付日数が2000年度前に比べ少なくなるケースが多く、受給者数が初回受給者数に比べて相対的に少なくなったものと思われる。

(補足)

特定以外の所定給付日数

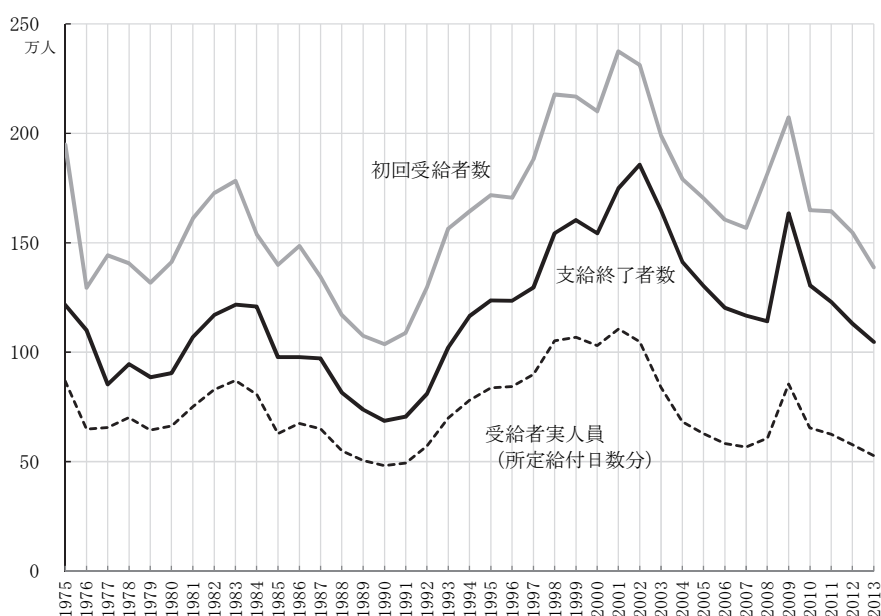
特定受給資格者（倒産、解雇等による離職者）、特定理由離職者、就職困難者に該当しない、かつ、短時間以外の場合の所定給付日数

離職した日	被保険者期間				
	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
2000年度					
30歳未満	90日	90日	90日	180日	—
30歳以上45歳未満	90日	90日	180日	210日	210日
45歳以上60歳未満	90日	180日	210日	240日	300日
60歳以上65歳未満	90日	240日	300日	300日	300日
2001年度以降	90日	90日	120日	150日	180日
2003年5月以降	90日	90日	90日	120日	150日

(2) 支給終了者数

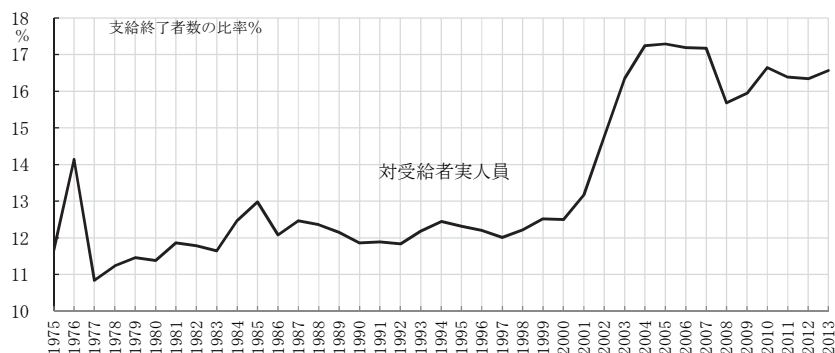
支給終了者数は、所定給付日数分の支給を受け終わった者の数である。所定給付日数を一部または全部を残して受給しなくなった者の統計はない。支給終了者数の推移は次の図のとおりである。初回受給者数と受給者実人員（所定給付日数分）も併せて示してある。受給者実人員は年間の値ではなく、月平均である。それぞれ水準に違いはあるが、動きはほぼ同じである。ただ、支給終了者数がやや遅れて動く。例えば2002年度は初回受給者数や受給者実人員は減少に転じているが、支給終了者数は増加している。逆に2008年度は初回受給者数や受給者実人員は増加に転じているが、支給終了者数は減少を続けている。

【図1-48】支給終了者数の動き



受給者実人員と支給終了者の比率をとると、次のとおりとなる。受給者実人員は月間値の平均で、支給終了者数は年間の値であるので、受給者実人員を12倍して年間ベースとして、支給終了者数の比率を求めた。2002～2004年度にかけて、それまでの12%前後の推移していたのが、5%ポイントほど上にシフトし、以後、16～17%で推移している。

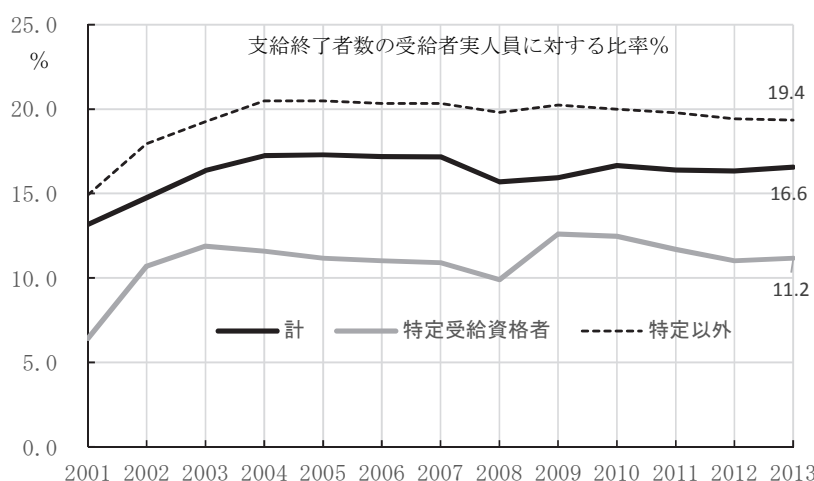
【図1-49】支給終了者数の受給者実人員との比率%



（受給資格の種類別）

これを受給資格の種類が設けられた 2001 年度以降について、受給資格の種類別にみたものが次の図である。2001 年度は比率が小さいが、これは、特定以外は旧法適用の受給者が分母に含まれる、特定受給資格は支給終了者が初年度でまだ少ない、といった事情によるものと思われる。2004 年度以降で見れば、比率はそれぞれおおむね横ばいであること、特定以外の方が高いことがわかる。

【図 1-49 続き】支給終了者数の受給者実人員との比率% 受給資格の種類別



(3) 個別延長給付

個別延長給付は、特定受給資格者又は有期労働契約が更新されなかった特定理由離職者について、一定の要件を満たす 45 歳未満の者に、所定給付日数を超えて基本手当を最大 60 日分支給できる仕組みがあり、この所定給付日数を超えて支給する基本手当のことである。2009 年 4 月に施行されたもので、平成 29 年 3 月 31 日まで（現時点）の措置である。

基本手当（所定給付日数分）について所定給付日数分を使い切った者（支給終了者）に対し、個別延長をした者の数（個別延長の初回受給者数）の比率をみる。個別延長は、特定受給資格者又は有期労働契約が更新されなかった特定理由離職者を対象とするので、特定受給資格と特定離職者の支給終了者数に対する比率をみると、次の表のとおりとなる。

【表 1-10】個別延長給付の初回受給者数と所定給付日数分支給終了者数に対する比率

年度	基本手当（所定給付日数分）支給終了者数				個別延長の初回受給	
	人	特定 A	特定以外 B	特定理由 C	人	支給終了延長比率 A+C に対する比率 %
2009	1,634,959	677,828	887,109	70,022	552,676	73.9
2010	1,305,845	413,744	811,221	80,880	361,679	73.1
2011	1,228,697	350,786	806,314	71,597	317,170	75.1
2012	1,130,207	262,909	797,902	69,396	222,030	66.8
2013	1,047,213	230,416	752,640	64,157	154,174	52.3

また、個別延長給付の受給者数、支給総額等は次のとおりである。

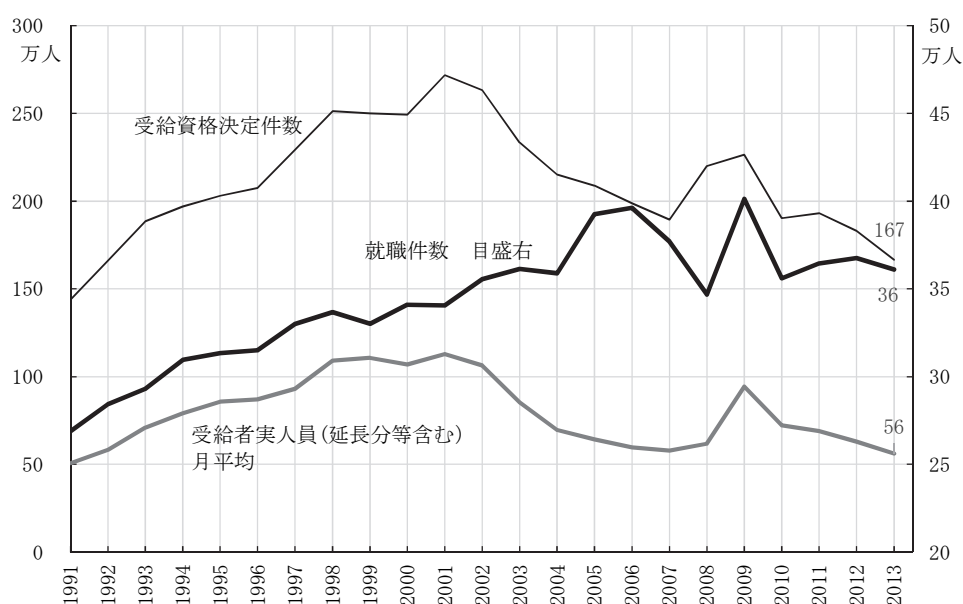
【表 1-11】 個別延長給付の初回受給者数、受給者実人員、支給総額等

年度	初回受給者数 A	受給者実人員 (月平均) B	支給総額 C	受給初回比率 B×12/A
	人	人	千円	倍
2009	552,676	116,481	136,529,036	2.53
2010	361,679	81,387	95,442,732	2.70
2011	317,170	73,686	85,912,754	2.79
2012	222,030	52,733	61,958,520	2.85
2013	154,174	35,008	41,191,212	2.72

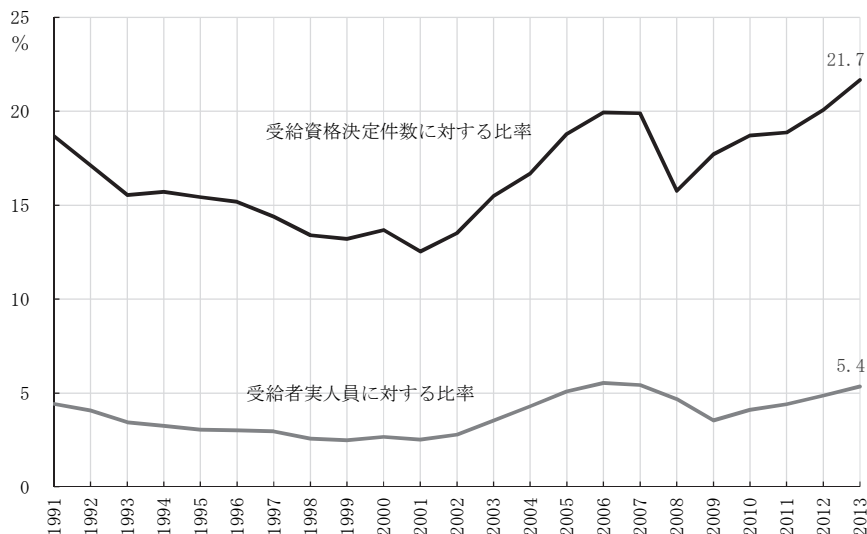
(4) 就職件数

受給資格者に対する公共職業安定所職業紹介状況として、就職件数の統計がある。与えられた給付日数を残して、公共職業安定所の紹介で就職した者の数である。2013年度で36万人であった。過去の推移は次の図のとおりである。2013年度は前年度に比べてやや下がっている。しかし、併せて示してある受給資格決定件数や受給者実人員も減少している。そこで、就職件数の受給資格決定件数に対する比率も併せてみた。就職件数には受給資格決定後、初回受給に至らない間に就職した者も含まれているので、受給資格決定件数に対する比率をみるものである。就職件数の受給資格決定件数に対する比率は、世界同時不況時の2008年度を底に上昇し続け、2013年度の21.7%は、不況前の水準を上回るに至っている。

【図 1-50】 就職件数



(就職件数の比率)



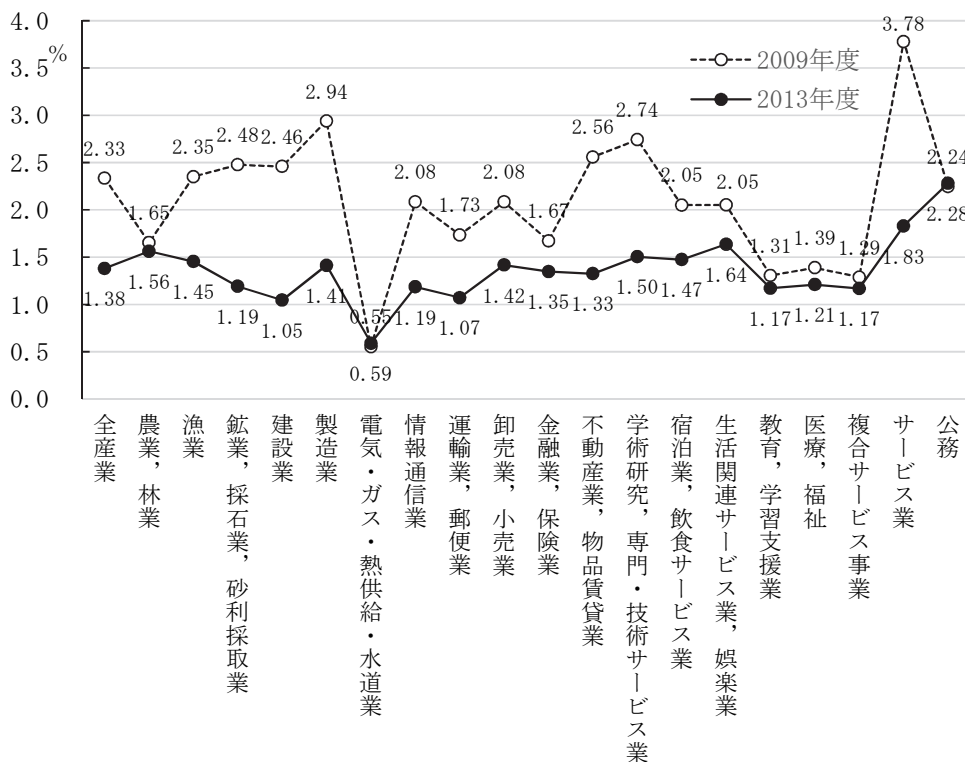
(5) 産業別

産業別の受給状況として、各産業の一般被保険者数に対する受給者実人員の比率(受給者比率)と、受給者実人員の初回受給者数に対する比率(受給初回比率)をみてる。

(受給者比率)

(2009年度と2013年度)

【図 1-51】 産業別受給者比率 (2009年度と2013年度)



上の図は、2009年度と2013年度のそれぞれについて、各産業の一般被保険者数に対する受給者実人員（所定給付日数分）の比率（受給者比率）を折れ線で結んだものである。受給者実人員が延長分を含むものではなく、所定給付日数分であるので、全産業の値が先の図とは異なる。

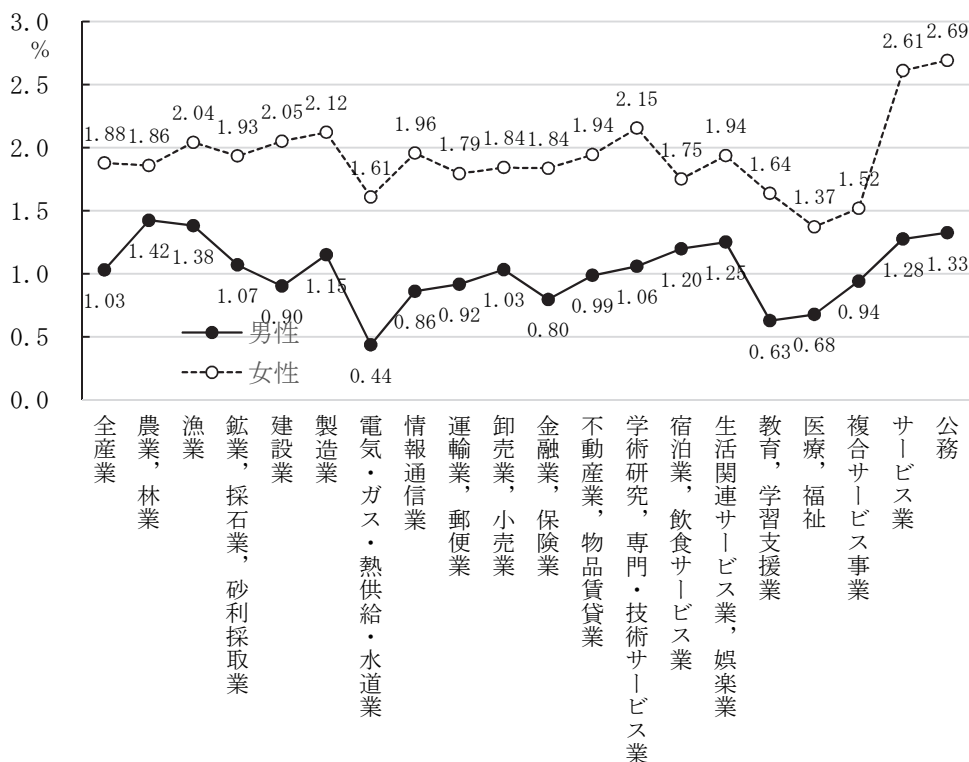
2009年度は世界同時不況から回復を始めた年で、全体の受給者比率が2.33%であったが、2013年度は1.38%と、約1ポイント低下した。ほとんどの産業で低下しているが、産業別に次の特徴があることわかる。

一つは、受給者比率の変動が少ない産業があることである。公務、電気・ガス・熱供給・水道業、農業、林業、複合サービス事業、教育、学習支援業などは、経済情勢の異なる2009年度と2013年度でも、受給者比率の増減が他産業に比べて小さい（増減幅の小さい順に5産業例示）。特に、電気・ガス・熱供給・水道業は、受給者比率の水準そのものも小さい。

二つ目は、経済情勢には依らない大小関係があることである。サービス業、学術研究、専門・技術サービス業は受給者比率が相対的に高く、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業、教育・学習支援業などは相対的に低い点は、両年度とも同じである。

三つ目は、受給者比率の産業間のばらつきが、2009年度は大きく、2013年度は小さいことである。2009年度は最も高いサービス業と最も低い電気・ガス・熱供給・水道業の間で3.78%と0.55%の差があったが、2013年度は最も高い公務と最も低い電気・ガス・熱供給・水道業の間で2.28%と0.59%の差に縮まる。サービス業（3.78→1.83%）、製造業（2.94→1.41%）、建設業（2.46%→1.05%）などで低下が大きかった。

【図1-52】産業別受給者比率（2013年度 男女）



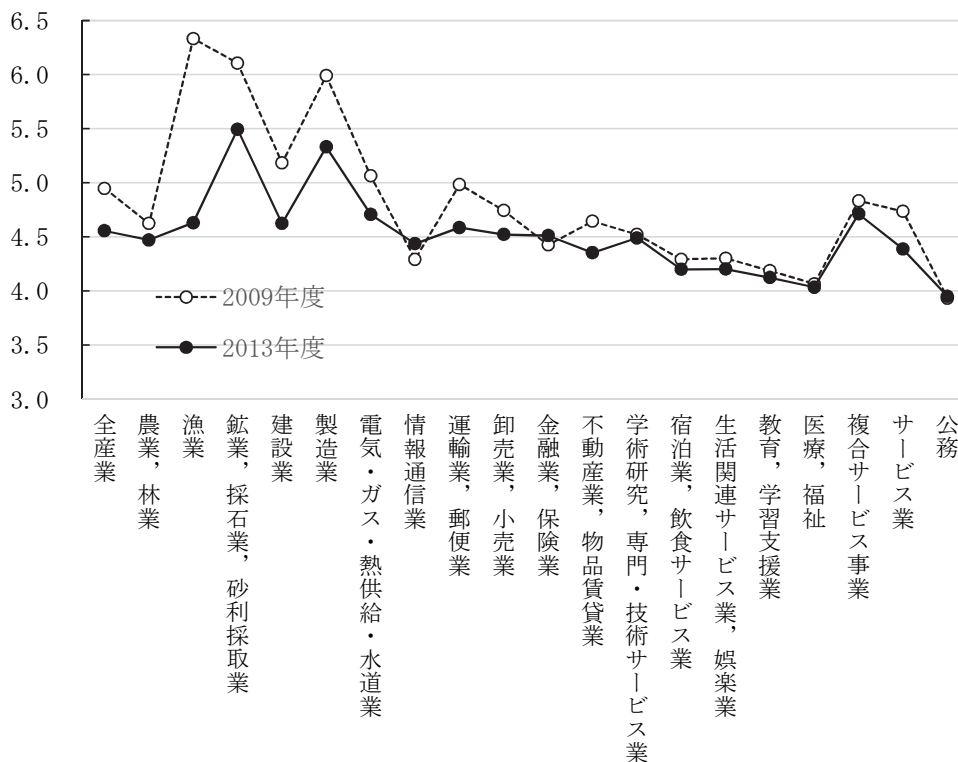
上の図1-52は、男性と女性それぞれについて、各産業の2013年度の受給者比率を折れ線で結んだものである。

各産業とも受給者比率は女性の方が高い。中でも、サービス業、公務、電気・ガス・水道・熱供給業、建設業、情報通信業、金融業、保険業などは、男女の違いの大きい産業である。一方、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業、複合サービス業、農業、林業などは、男女間の違いが比較的小さい。

(受給初回比率)

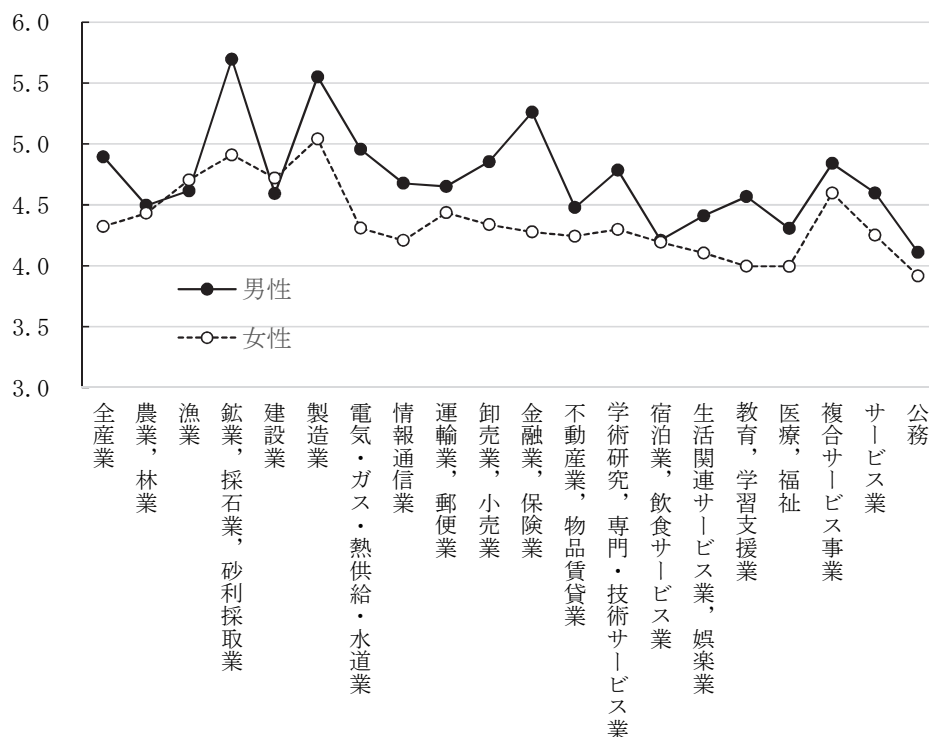
次に受給初回比率の産業別の違いをみる。各産業の受給初回比率をみると、全体では2009年度の4.95が2013年度には4.55に低下したが、低下は、漁業、鉱業、採石、建設業、製造業、運輸業、郵便業で生じていて、金融業、保険業、学術研究、専門技術サービス業、医療、福祉、公務では起きていない。

【図1-53】産業別受給初回比率（2009年度と2013年度）



男女別には、総じて男性の方が受給初回比率は高い（全体で男性4.89、女性4.32）が、産業別には、農業、林業、漁業、建設業、宿泊業、飲食サービス業は、男女間の違いが比較的小さい。

【図 1-54】産業別受給初回比率（2013 年度 男女）



(6) 都道府県別

被保険者数がいわゆる本社一括の仕組みで特定の都道府県に集中するのに対し、受給者数は住居の所在する都道府県で計上される。そのため、都道府県別の統計で受給者比率を使うことができない。受給初回比率と個別延長の状況のみをみる。

(受給初回比率)

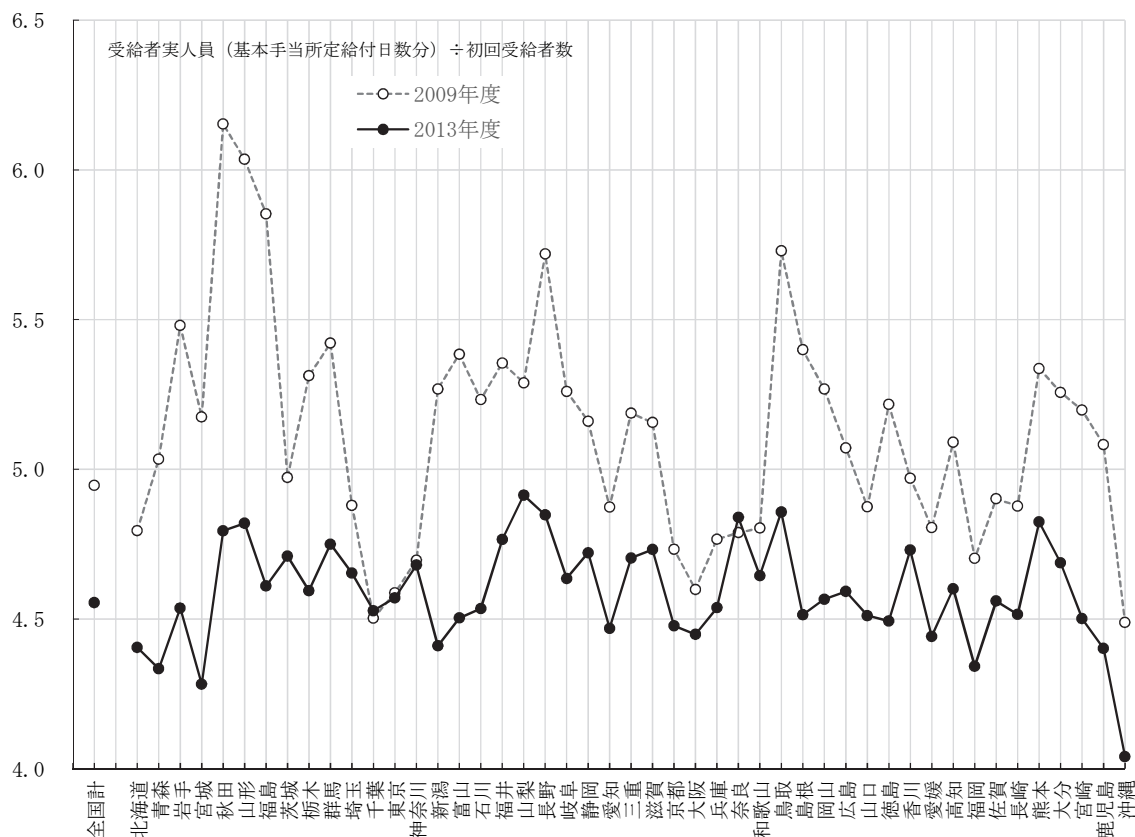
各都道府県の受給初回比率を 2009 年度と 2013 年度で比べてみたのが、次の図 1-55 である。

2009 年度は世界同時不況から回復を始めた年である。受給初回比率が 2009 年度から 2013 年度にかけてかなり低下した道県が多いものの、千葉、東京、神奈川はほとんど差がなく、京都、大阪、奈良、兵庫も差が小さいことが特徴的である。2009 年度は地域による差が大きく、2013 年度は差が縮まったことになる。なお、沖縄の受給初回比率は、他の都道府県に比べて小さい。

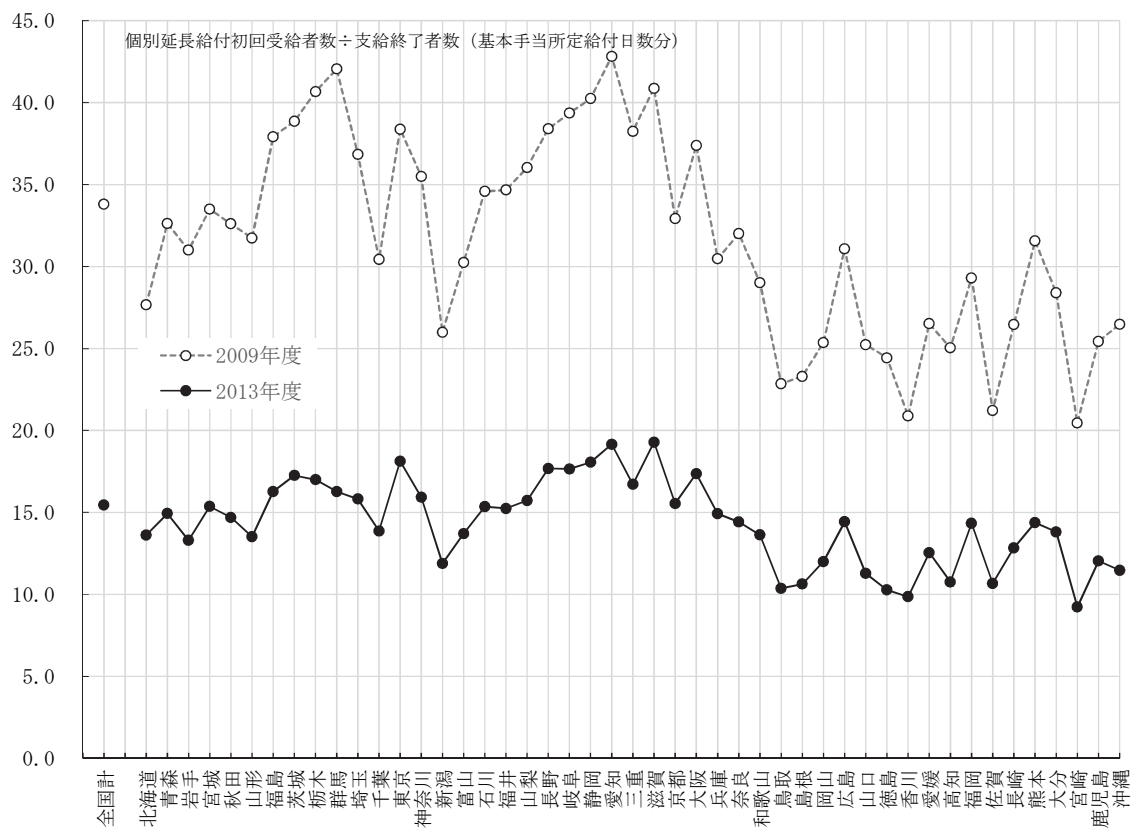
(個別延長比率)

基本手当の所定給付日数分を支給終了後、個別延長した者の比率を都道府県別にみることができる。経済情勢の悪いほど、この比率が高いと想定される。次の図 1-56 のとおりである。全国では 2009 年度から 2013 年度にかけて、33.80%から 15.46%に低下した。各都道府県とも、おおむね一様に低下しているが、新潟や千葉を除き、東日本の方が総じて高い。

【図1-55】都道府県別受給初回比率（2009年度と2013年度）



【図1-56】都道府県別個別延長比率（2009年度と2013年度）



(7) 完全失業者数との関係

基本手当は、失業（離職し、労働の意思及び能力を有するにもかかわらず、職業に就くことができない状態にあること）している日について支給されるもので、失業の認定の要件に公共職業安定所への求職の申し込みがある。一方、労働力調査の完全失業者の定義は、「1. 仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった（就業者ではない）。2. 仕事があればすぐ就くことができる。3. 調査週間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。）」である。求職中という点をみれば、基本手当の受給者は労働力調査の「完全失業者」に該当することになる。ただ、労働力調査は調査週間（月末1週間、12月は20日から26日までの1週間）における状況で判断する。同じ月に基本手当の支給を受け、月末には就業している者もあり得る。そういう者は、その月の受給者実人員にカウントされる一方、労働力調査では完全失業者にカウントされない。

1) 完全失業者数と受給者実人員の乖離の要因として考えられるもの

逆に、完全失業者数にカウントされるが、調査週間の属する月で基本手当の支給を受けない者は、受給者実人員にカウントされない。次の①～⑤のいずれかに該当する求職を行っている者が考えられる。後にみるように、完全失業者数は、受給者実人員を大きく上回っている。

① 被保険者ではなかった離職者の求職

65歳に達した日以後に雇用される者、一週間の所定労働時間が20時間未満である者、31日以上雇用されることが見込まれない者、昼間学生など適用を除外³⁶されている労働者が離職し、求職している場合である。

② 被保険者であっても受給要件を満たさない離職者の求職

受給要件の一つは、離職の日以前2年間に、被保険者期間が通算して12か月以上あること（特定受給資格者又は特定理由離職者については、離職の日以前1年間に、被保険者期間が通算して6か月以上）である。短期間で離職した場合は、通常、受給要件を満たさない。

③ すでに支給が終了した離職者の求職

基本手当の受給できる期間は、一定の要件を満たせば延長があるものの、原則として、離職した日の翌日から1年間（所定給付日数330日の場合は1年と30日、360日の場合は1年と60日）である。1年を経過する前でも、90日～330日の範囲で定められる所定給付日数分の給付を受ければ支給終了となる。その後も求職を続けていれば、基本手当の受給者実人員から外れるが、労働力調査の完全失業者数にはカウントされる。

④ 新たに求職（‘離職者’に該当しない学卒、家庭の主婦などの求職）

⑤ 待期又は給付制限を受けていたため、調査週間の属する月で受給しなかった者

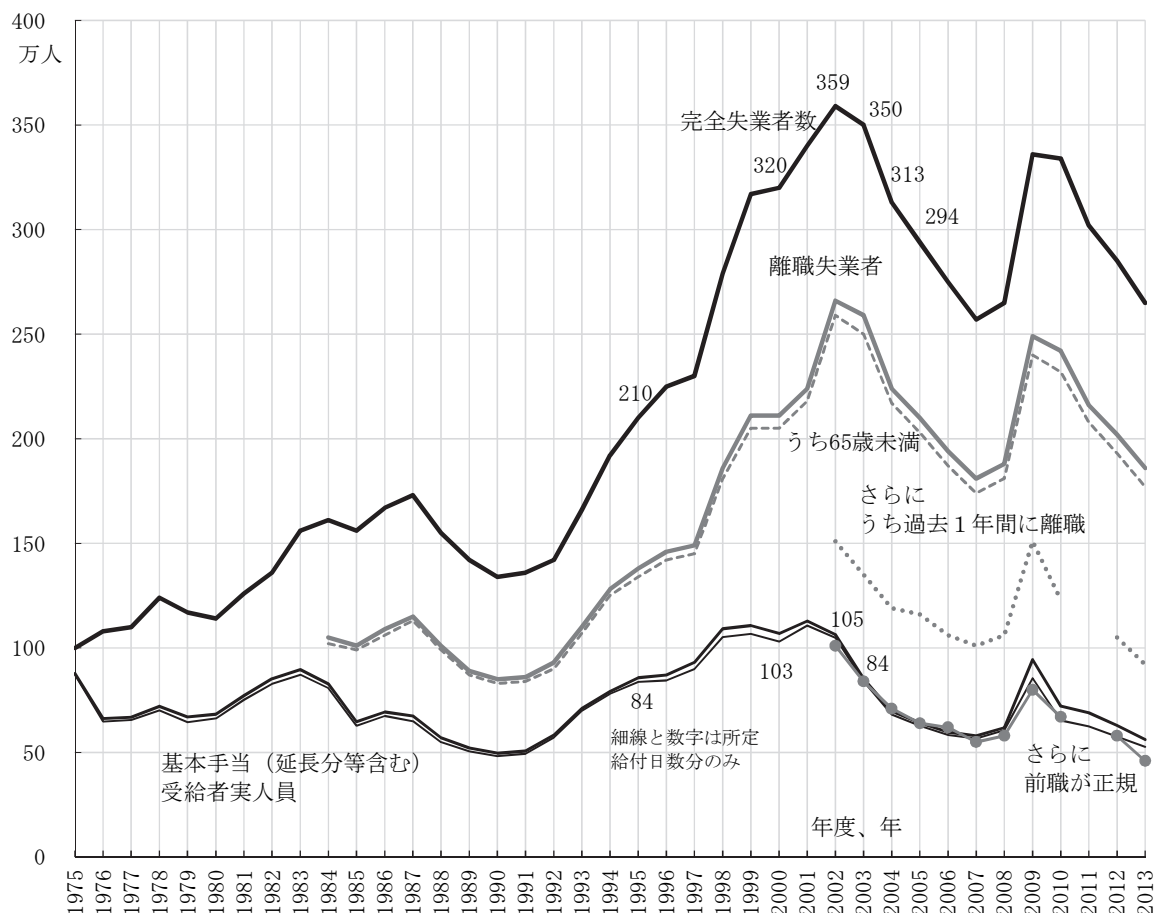
2) 1990年代後半から2005年頃にかけて乖離の拡大

基本手当の受給者実人員と完全失業者数を比較したのが、次の図である。雇用保険の基本手

³⁶ 雇用保険法6条に規定がある。

当の受給者との比較であるから、完全失業者数に加えて、求職理由が仕事を辞めたためである離職失業者、そのうち65歳未満離職失業者³⁷、さらに離職期間が1年未満の65歳未満離職失業者、またさらにそのうち前職が正規の職員・従業員である者についても動きをみた。

【図 1-57】完全失業者数と基本手当受給者実人員



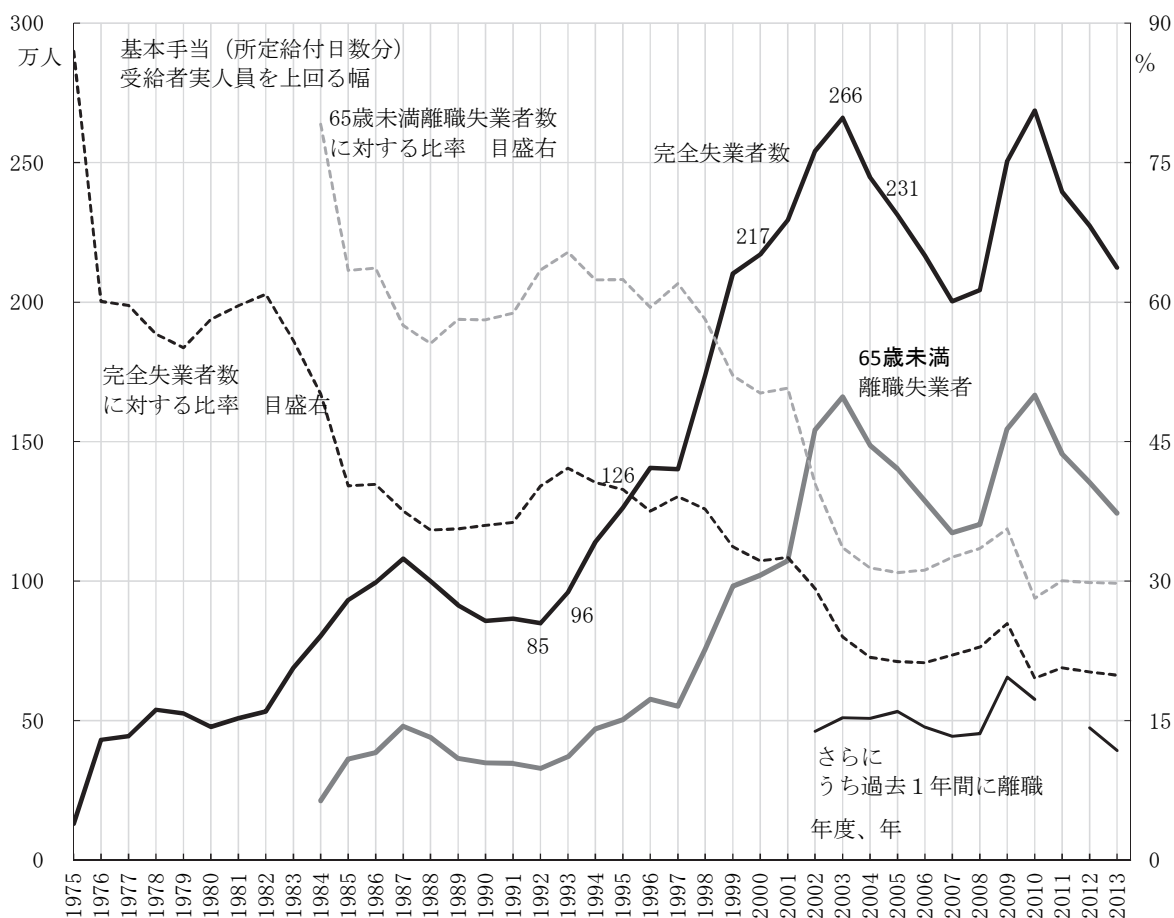
図の後段(次頁)には、受給者実人員との差を併せて示した。受給者実人員と完全失業者数、65歳未満離職失業者数、離職期間が1年未満の65歳未満離職失業者数との差である。完全失業者数と65歳未満離職失業者数については、受給者実人員の比率も点線で示してある。1992～4年度、1997～8年度のように、差が広がっていても、比率がそれほど低下していない³⁸期間もある。このような期間は失業者が増加し、受給者も比率が保たれるように増加したものの、増加幅は失業者の方が大きく、差が広がっている。また、2004年度は差が縮小したものの、比率も低下した。失業者が受給者以上に減少し、差が縮小したものの、減少率は受給者の方が大きく、比率が低下した。乖離の状況を差でみるか、比率でみるか、自ずと含意が異なる。なお、離職期間や前職の雇用形態のわかる統計は2002年以降である。また、労働力調査の数字は暦年平均で、年度平均である雇用保険の統計とずれがある。

³⁷ 受給者の中には、離職した日には65歳に到達していなかった65歳以上の者が含まれ得るが、僅少と考えた。

³⁸ 1997～8年度は、完全失業者数との比率は低下していないが、65歳未満離職失業者数との比率は低下している。

【図 1-57 続き】

(各種の失業者数との乖離幅 — 受給者実人員（所定給付日数分）を上回る幅 —)



完全失業者数が受給者実人員を上回っているが³⁹、黒の破線で示される完全失業者数に対する比率の動きをみると、乖離の拡大は、1983年度から1985年度にかけてと、1994年度から2005年度にかけての2段階ある。1976年度の低下も大きいのが、1975年度が現行制度発足した年度で旧制度の受給者もいたことからここでは触れない。

後半の1993年以降の乖離の拡大について、以下、調べてみる。

1992年度 差は85万人（比率ではなく、実数では1993年度から乖離が広がり始める）

2000年度 差は217万人

2003年度 差は266万人…差が最大。比率はまだ低下する。

2005年度 差は231万人…以後、比率が21～2%で比較的安定し始める

³⁹ 現行制度となった1975年度の前は次のとおりで、受給者実人員が完全失業者数をやや下回るレベルで推移している。1965年は若干であるが受給者実人員が上回っている。なお、暦年平均である。

	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975
受給者実人員	59	58	56	53	51	49	55	59	53	57	87
完全失業者数	57	65	63	59	57	59	64	73	68	73	100

65歳未満の離職失業者との乖離も、図に灰色の線で示してあるが、全体でみたものとおおむね同様である。また、過去1年間で離職した65歳未満で、前職が正社員の者に限った失業者数が、図の前段で、灰色のマーカー付きの折れ線で示してある。水準が受給者実人員とほぼ一致するが、受給者は前職が正社員とは限らないから、これは偶然と思われる。

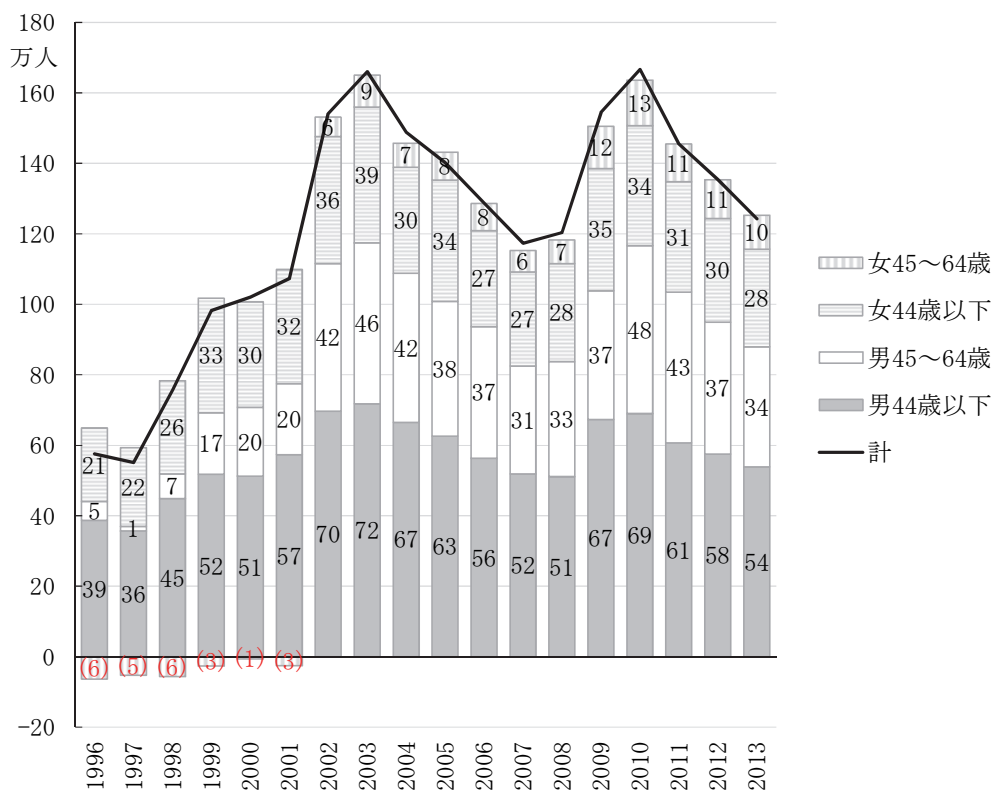
3) 性、年齢階級などの別に見て、どの層で乖離しているか。

図1-58は、受給者実人員（所定給付日数分、以下同じ）と65歳未満離職失業者数の差と比率を、性別、年齢階層別にみたものである。離職失業者との乖離がどの層で生じているのかみる。離職失業者以外の失業者、つまり新たに求職の失業者は受給者ではないから、その増加はそのまま乖離拡大の要因となる。実際、1990年代後半はそれが増えていることは後に触れる。そこで、受給者実人員と離職失業者との乖離に的を絞ってみるものである。

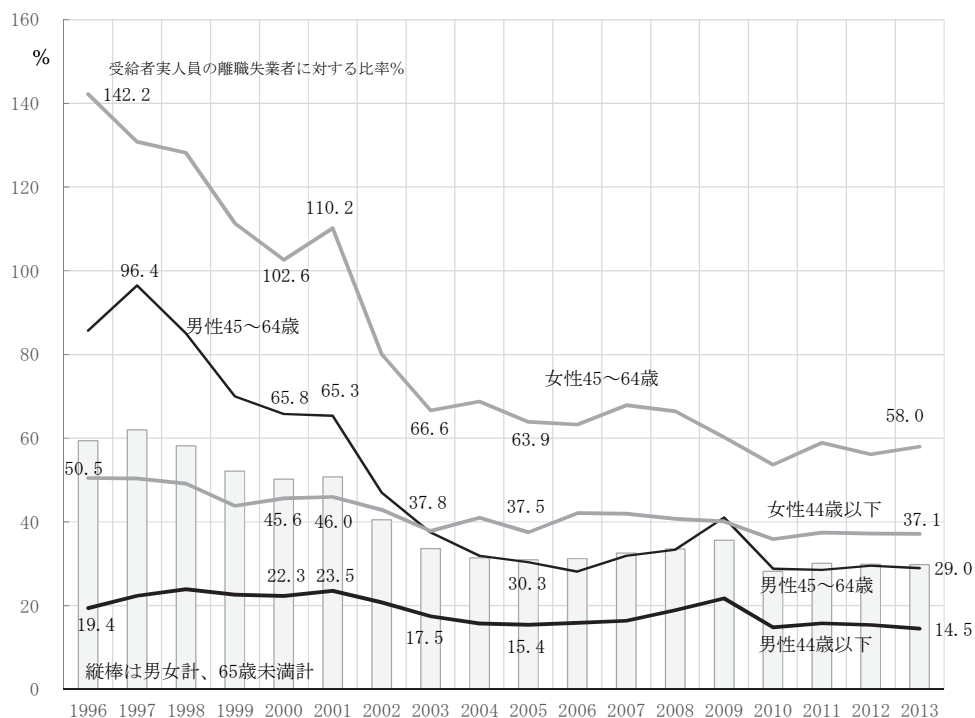
差でみると、1996年度から2003年度にかけて生じた差の拡大は、性、年齢階層別にみてどの区分でも生じている。その中でも男44歳以下は、1997年度は36万人の差であったのが、2001年度で57万人、2003年度で72万人の差に拡大している。なお、女の45～64歳層の2001年度以前は、受給者実人員が離職失業者数をわずかではあるが上回っている。

【図1-58】受給者実人員と離職失業者数の差、比率

(差 離職失業者数－受給者実人員)



(比率 受給者実人員÷完全失業者数)



比率でみると、男44歳以下は、2001年度までの間は比率が低下していない。この間の差の拡大は、もっぱら離職失業者の増加（1997年度46万人、2001年度75万人）によるものであることがわかる⁴⁰。女44歳以下は、その間、比率は低下しているものの、45歳以上層に比べれば小さく滑らかで、差の拡大には、離職失業者の増加（1997年度45万人、2001年度60万人）が効いている。この間で比率が低下しているのは、もっぱら男と女の45～64歳層である。

続く2002～3年度も差の拡大が続くが、このときは45～64歳層に加え、44歳以下の層も比率が低下している。ただし低下幅は、45～64歳層の低下幅に比べれば小さい。

2004年度からは、離職失業者減少のため差は縮小し始めるが、比率は各年齢層で2005年度まで低下を続ける。

(2000年代、特定以外の受給者数と自発的離職失業者数の乖離の拡大)

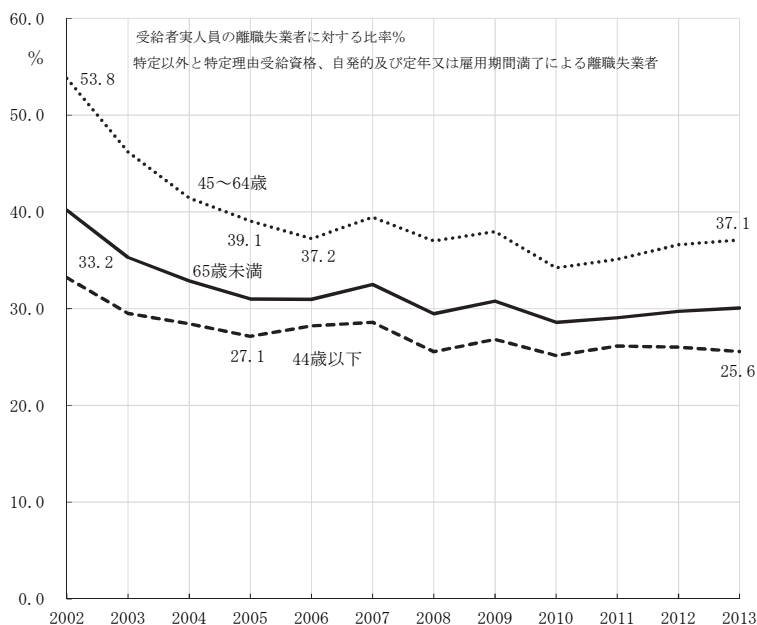
2002年度から2005年度にかけて比率が低下したことについて、より分析的にみるため、受給者実人員を受給資格の種類別、年齢階層別に分け、完全失業者の方も、離職失業者について求職理由別、年齢階層別に分け、対応するグループ同士を比べてみた。結果は図1-59のとおりとなる（データの制約上、2002年度以降の動きしか見られない）。

図をみると、失業者との比率が広がったのは、特定以外の受給資格者の受給者数（特定理由離職を含む）と、自発的及び定年、雇用期間満了による離職失業者数との間である。それも45歳以上の層が中心である。（図の前段）

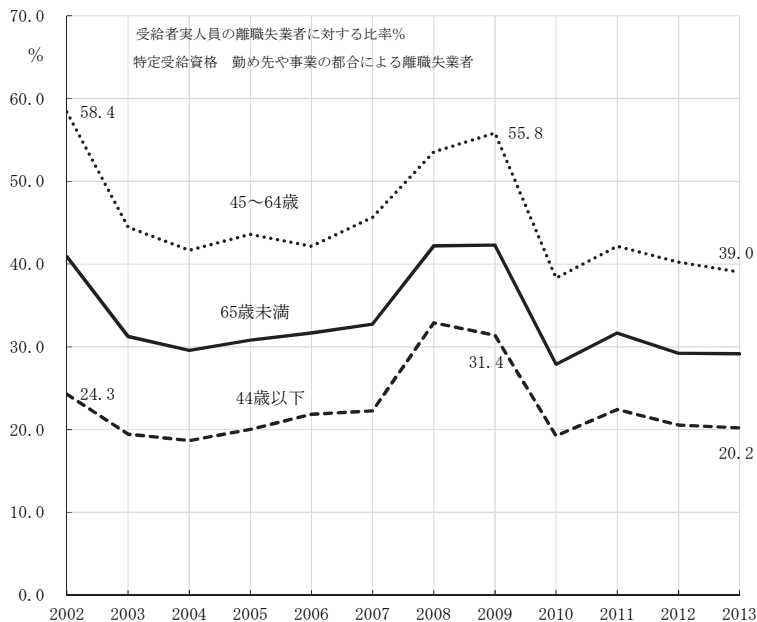
⁴⁰ 離職失業者数の増加幅に（1－比率）を乗じた分、差が拡大する。男44歳以下であれば、比率が20%強であるから、離職失業者増加の8割近くが、差の拡大となる。

【図 1-59】 受給者実人員（所定給付日数分）と離職失業者数との比率

特定以外及び特定理由の受給者数と、自発的及び定年、
雇用期間満了による離職失業者数との比率



特定受給資格の受給者数と、勤め先や事業の都合による
離職失業者数との比率



注 1) 雇用保険業務統計と労調の年齢階級区分が必ずしも同じではなく、共通にとると、上の区分となる。

注 2) 労働力調査の非自発、自発の別失業統計が、2001 年度以前は接続しないので、2002 年度からのグラフとした。

注 3) 雇用保険の受給資格と、労働力調査の完全失業者の求職理由による区分を、次のように対応付けて比率を計算し、上の図を作った。

特定以外と特定理由を下記B + C と対応付けて比率をとる。

特定受給資格を下記A と対応付けて比率をとる。

労働力調査における完全失業者の〈求職理由〉による区分

仕事をやめたため求職：「非自発的な離職」と「自発的な離職」の計 非自発的な離職：「定年又は雇用契約の満了による離職」と「勤め先や事業の都合による離職」の計 定年又は雇用契約の満了による離職：定年や雇用期間の満了による離職失業者 勤め先や事業の都合による離職：勤め先や事業の都合（倒産、人員整理等）による離職失業者 自発的な離職（自己都合）：自分又は家族の都合による離職失業者	離職失業者 B A C
新たに求職：「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」を合わせたもの 学卒未就職：学校を卒業して仕事に就くために、新たに仕事を探し始めた者 収入を得る必要が生じたから：収入を得る必要が生じたために、新たに仕事を探し始めた者 その他：上記のどれにも当てはまらない場合で、新たに仕事を探し始めた者	新たに求職

注 労働力調査のこの区分けは2002年から。

特定以外受給資格者（特定理由含む）と自発的離職失業者数（定年又は雇用期間満了含む）との比率の推移をみると、特に45歳以上の層で低下が著しい。2002年度の53.8%から、2006年度には37.2%まで低下し、以後、おおむね横ばいとなる。44歳以下の層も、2002年度の33.2%から2005年度には27.1%にまで低下し、その後も緩やかに低下し、2013年度は25.6%となっている。

一方、特定受給資格者と勤め先や事業の都合による離職失業者数との比率は（図の後段）、景気による上昇、低下はあるものの、一定のトレンドが認められない。ITバブル崩壊による不況期直後の2002年度と、リーマンショックのあった世界同時不況の2009年度の水準が概ね同じである。

結局、2000年代前半は、45歳以上の受給資格が特定以外である受給者の層で、失業者数との乖離が広がったことが乖離拡大の要因となっていることがわかる。この層の受給者実人員は、2001年度が52万人、2005年度が17万人で、35万人ほど人数が減った。

もっとも1993年頃から見られた乖離の拡大幅は全体で150万人程度であるから、大きなウェイトを占めるものではない。

それでは、なぜ、この層で乖離拡大が起きたのであろうか。受給者実人員の離職失業者に対する比率が低下したのであろうか。先に、受給者実人員を12倍して年間ベースの値とし、初回受給者数で除した比率（受給初回比率）の動きを、受給資格の種類、年齢階級別にみた（図1-47）。そこでは、45歳以上の受給資格が特定以外である受給者のグループで、比率が低下していた。初回受給者数は2000年代前半、減少したが、それ以上に、受給者実人員が減少したわけである。一方、自発的及び定年、雇用期間満了失業者数の方がそれに見合った減少を示さなかったために、比率が低下した（乖離が広がった）ことになる⁴¹。

⁴¹ 自発的及び定年、雇用期間満了失業者が全員、雇用保険の受給者であったとは限らないが、この乖離拡大は、支給が終了した離職者の求職が増えたことを示唆する。

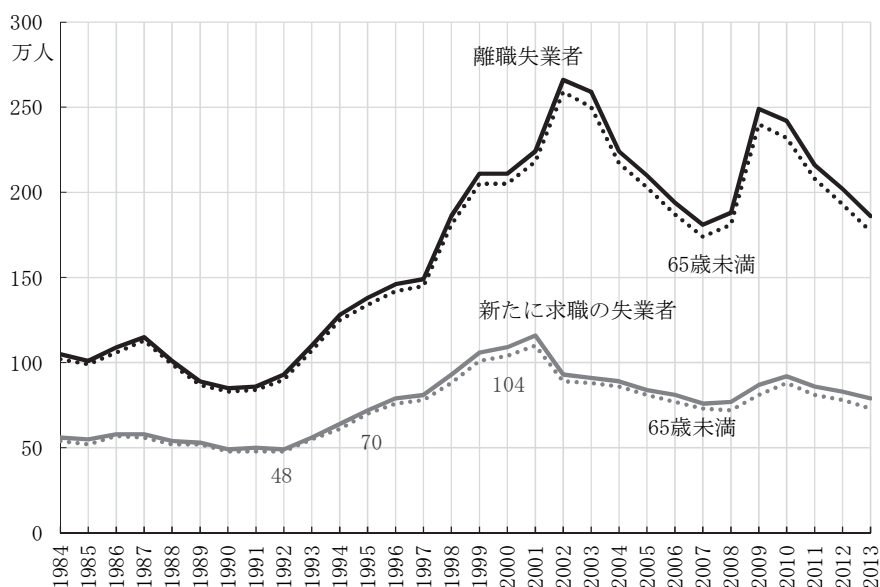
4) 乖離拡大を示唆する統計

この1993～2005年度にみられる差の拡大は、1)に述べた①～⑤のいずれかに該当する求職が増えたためである。もっとも⑤については、給付制限の件数が先にみたように増えているわけではない。①～④のどれがどの程度効いているのであろうか。統計の制約があって要因分解は困難であるが、乖離拡大を示す統計は次のとおりいくつかある。

ア 1990年代後半、‘新たに求職’の失業者増加

新たに求職の失業者が1992年の48万人から2000年の104万人まで、56万人ほど増えた。これに該当する者は基本手当の受給をしないから、そのまま、乖離拡大（差の拡大）の要因となる。もっとも、この新たに求職の失業者数は、2001年をピークに若干、レベルが下がる。ただし、これは統計調査の調査票の選択肢変更に伴うものかもしれない。

【図1-60】新たに求職の失業者数、離職失業者数

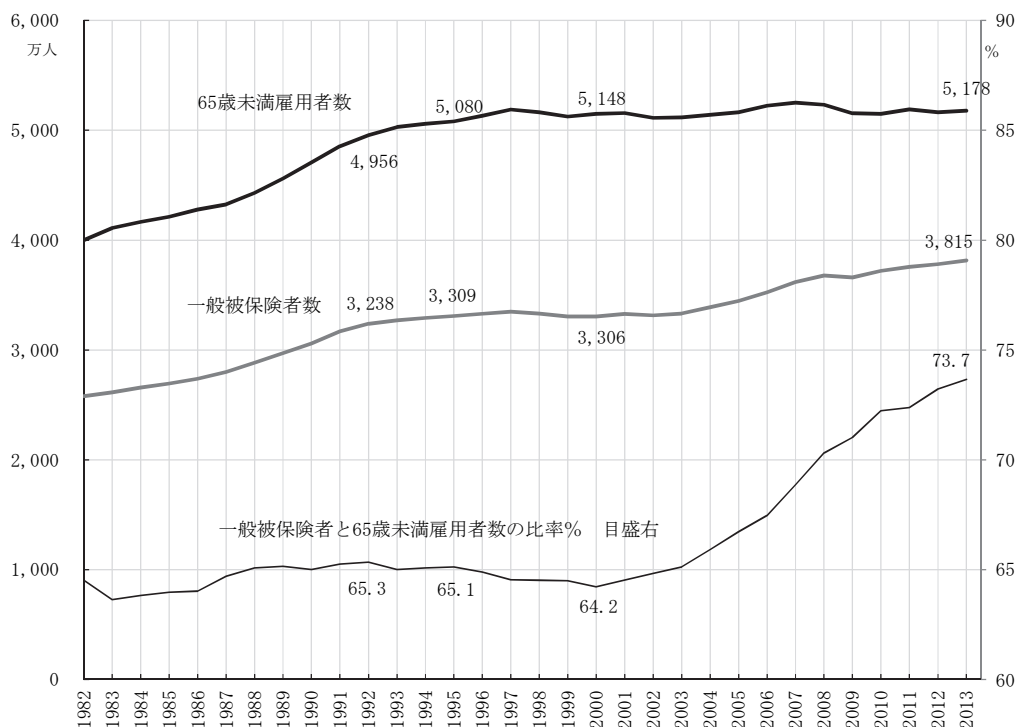


注 求職理由別統計には、2002年以降と2001年以前に断層がある。選択肢を変えたことに伴うもの。

イ 1990年代後半、被保険者でなかった離職者の増加を示唆する動き

65歳未満の雇用者数は1992年の4956万人から2000年は5148万人へ、192万人増加したのに、一般被保険者はその間3238万人から3306万人へ、68万人増（特に1996年以降に限ると、ほぼ横ばい）にとどまっている（図1-61）。これは、被保険者ではない雇用者が100万人以上（増加の差192－68は124万人）増えたことを意味する。そのほとんどは非正社員で離職頻度も高いと考えられる。被保険者ではなかった離職失業者の増加が示唆される動きである。ただし、一般被保険者比率は2000年代に入って上昇しており、被保険者ではなかった離職失業者は減少していると思われる。適用要件も2009年3月に「1年以上の雇用見込み」から「6か月以上の雇用見込み」に、2010年4月に「31日以上雇用見込み」に改められ、被保険者ではなかった離職失業者を減らす方向に影響している。

【図 1-61】 65 歳未満雇用者数と一般被保険者数

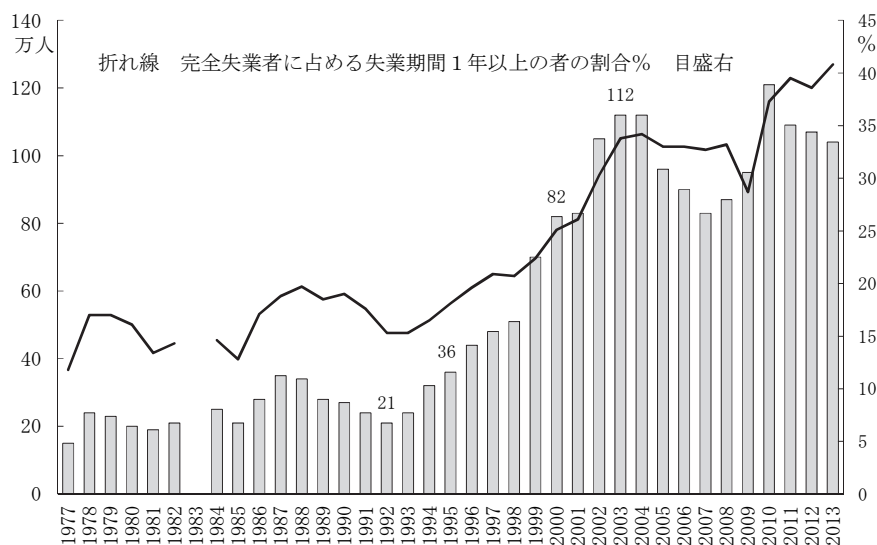


注 年平均で、年度平均である図 1-7 と異なる。

ウ 1990 年度後半から 2000 年代前半で、失業期間 1 年以上の失業者が増加

失業期間 1 年以上の失業者は、1992 年の 21 万人が 2003 年には 112 万人で、その間 91 万人だけ増えた。失業期間 1 年以上の者の多くは、基本手当を受給したとしても終えていると考えられる。なお、失業期間 1 年以上の中には、新たに求職した者で長期失業しているケースもあるから、アと重複している部分があると思われる。

【図 1-62】 失業期間 1 年以上の完全失業者



注 2001 年までは労働力調査特別調査による 2 月（1983 年以前は 3 月）の値

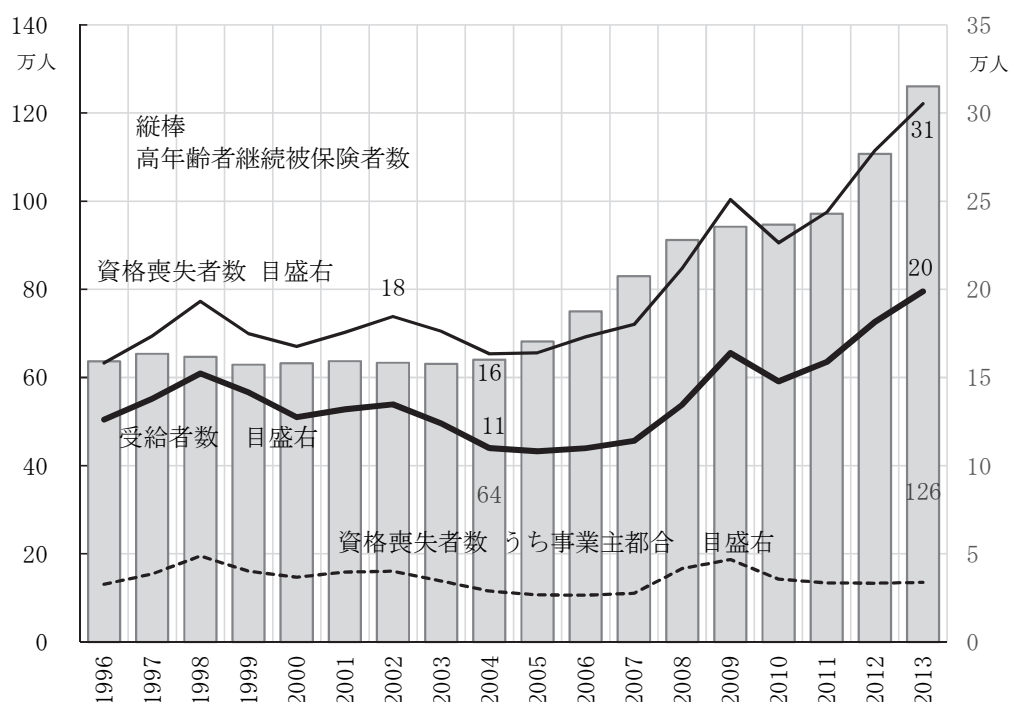
9 高年齢求職者給付金

高年齢求職者給付金は、高年齢継続被保険者が失業し、離職の日以前1年間に被保険者期間が6ヵ月以上ある場合に、所定の日数分（被保険者期間の長さに応じ50日分又は30日分）の基本手当の額に相当する額が支給されるものである。1984年度に設けられた。

（受給者数）

図1-63は、高年齢継続被保険者数、資格喪失者数、高年齢求職者給付金支給額の推移をみたものである。高年齢継続被保険者数は2005年度以降増加し、2013年度は126万人と、2004年度の64万人からほぼ倍増した。これに合わせて、年間の資格喪失者数も、2004年度の16万人が2013年度は31万人に、さらに、高年齢求職者給付金の受給者数も同じ間、11万人が20万人に増加した。図には、事業主都合とする資格喪失者数も併せて示してあるが、こちらは1998年度や2009年度の不況期にやや増加するものの、5万人を下回る水準でおおむね横ばいである。

【図1-63】高年齢継続被保険者数、資格喪失者数、高年齢求職者給付金受給者数



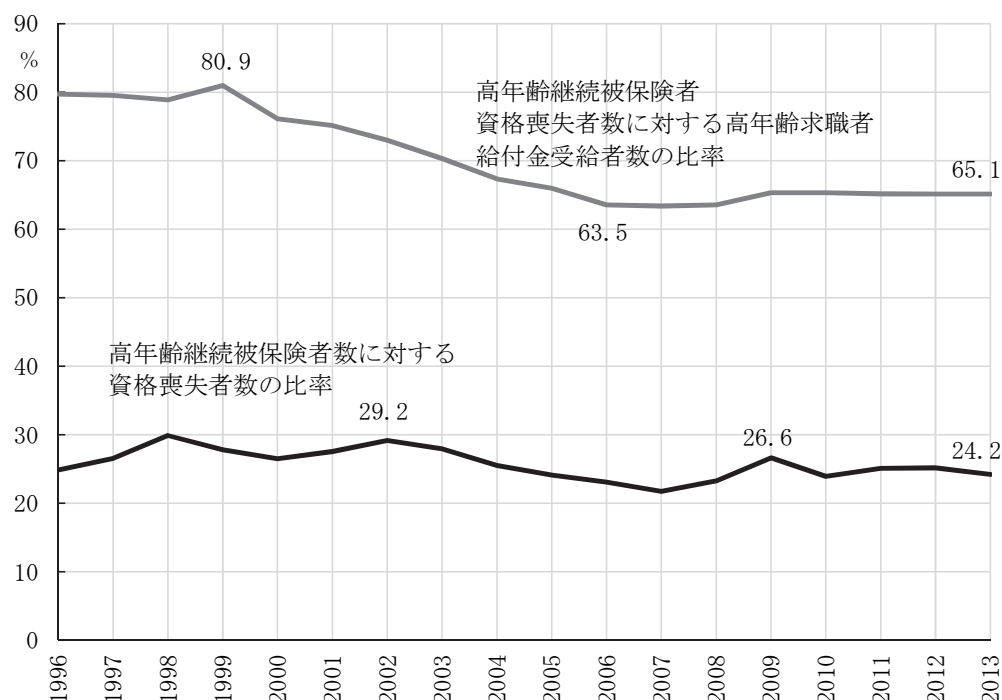
高年齢継続被保険者数、資格喪失者数、受給者数がおおむね平行に動いていることがわかるが、高年齢継続被保険者数に対する資格喪失者数の比率と、資格喪失者数に対する受給者数の比率をとってその推移をみると（図1-64）、相互の関係が2000年代前半に変わったことがわかる。

まず、高年齢継続被保険者数に対する資格喪失者数の比率をみると（図中、下の黒線）、2002年度に29.2%あったものが低下し、2005年を過ぎたあたりから25%をやや下回る水準でおおむね水平に推移するようになった。2013年度は24.2%である。高年齢継続被保険者の増加とともに

に高年齢継続被保険者である期間が長くなった分、毎年の資格喪失の割合が下がったものと思われる。

また、高年齢継続被保険者の資格喪失者数と、高年齢求職者給付金の受給者数の比率をみると（図中、上の灰色線）、1999年度の80.9%から年々低下し、2006年度は63.5%となった。その後はおおむね横ばいで、2013年度は65.1%となっている。

【図1-64】 資格喪失者比率、高年齢求職者給付金受給者比率

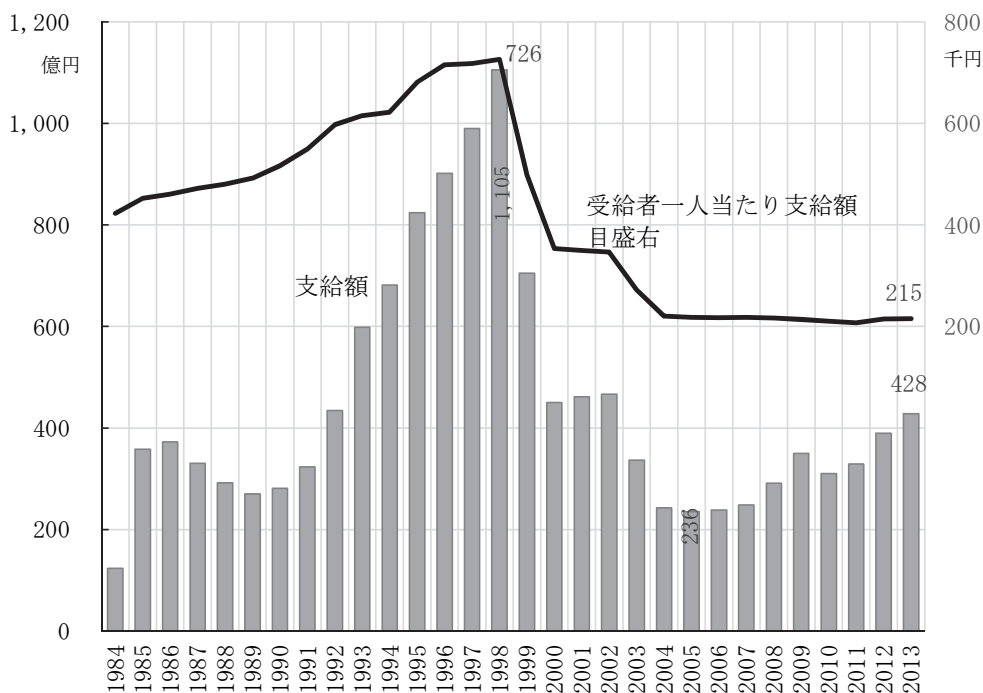


（支給額）

次に、支給額の推移は次の図のとおりである。支給額を受給者数で除した一人当たり支給額も併せて掲げている。

支給額は、制度発足の1984年度以降増加を続け、1998年度に1,105億円に達したが、その後減少し、2005年度には236億円となった。しかし再び増加し始め、2013年度は428億円となっている。受給者一人あたりの支給額は2004年度以降、おおむね一定であるので、2006年度以降の増加はもっぱら受給者数の増大によるものである。なお、高年齢求職者給付金は1998年度と2003年度に給付金の額を抑制する改正がなされている（施行はそれぞれ1999年4月1日、2003年5月1日）。

【図 1-65】 高年齢求職者給付金 支給額、受給者一人当たり支給額



10 就職促進給付（再就職手当）

就職促進給付は、常用就職支度手当、再就職手当、就業手当、移転費、広域求職活動費から成る。最初の三種類の給付が、就業促進手当と総称される。

常用就職支度手当は、障害者等が安定的な職業に再就職した場合であって、基本手当の支給残日数が所定の要件を満たすときに支給される一時金である。現行制度発足の1975年度当時から設けられていた。2013年度の支給人員と支給総額はそれぞれ11,982人、13.8億円であった。

再就職手当は、安定した職業に就いた場合であって、基本手当の支給残日数が所定の要件を満たすときに支給される一時金である。1984年度に設けられた（8月施行）。2013年度の支給人員、支給総額はそれぞれ395,401人、1,219億円であった。

就業手当は、2003年度に設けられた仕組である（施行は5月）。再就職手当の対象となる就職を除く場合で、基本手当の支給残日数が所定の要件を満たすときに、就業日ごとに基本手当日額の30%相当額（上限あり）が支給される。2013年度の月平均支給人員数と支給額はそれぞれ2,612人、13億円であった。

移転費と広域求職活動費の2013年度における支給人員と支給金額は次のとおりである。

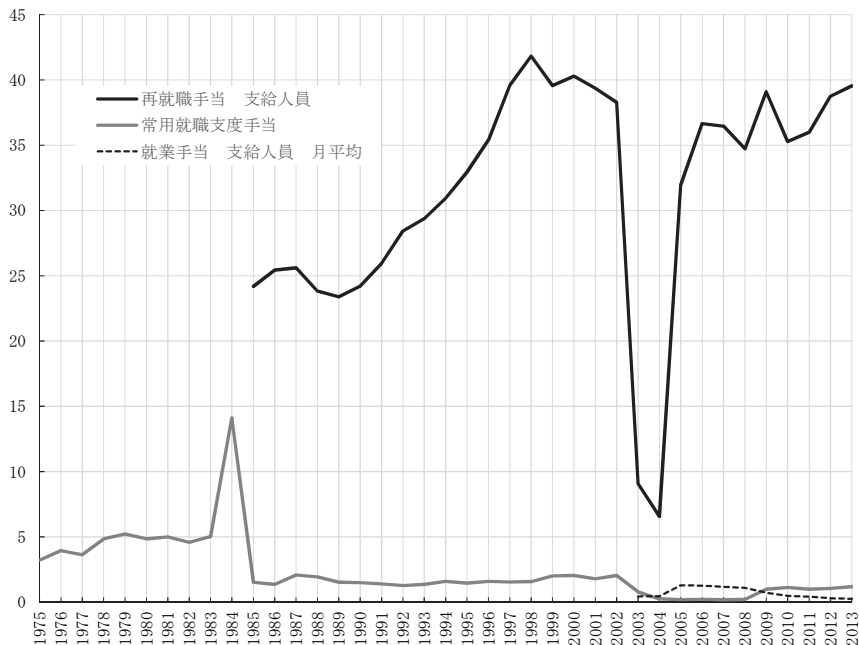
移転費 443人、53,342千円、広域求職活動費 131人、6,201千円

（推移）

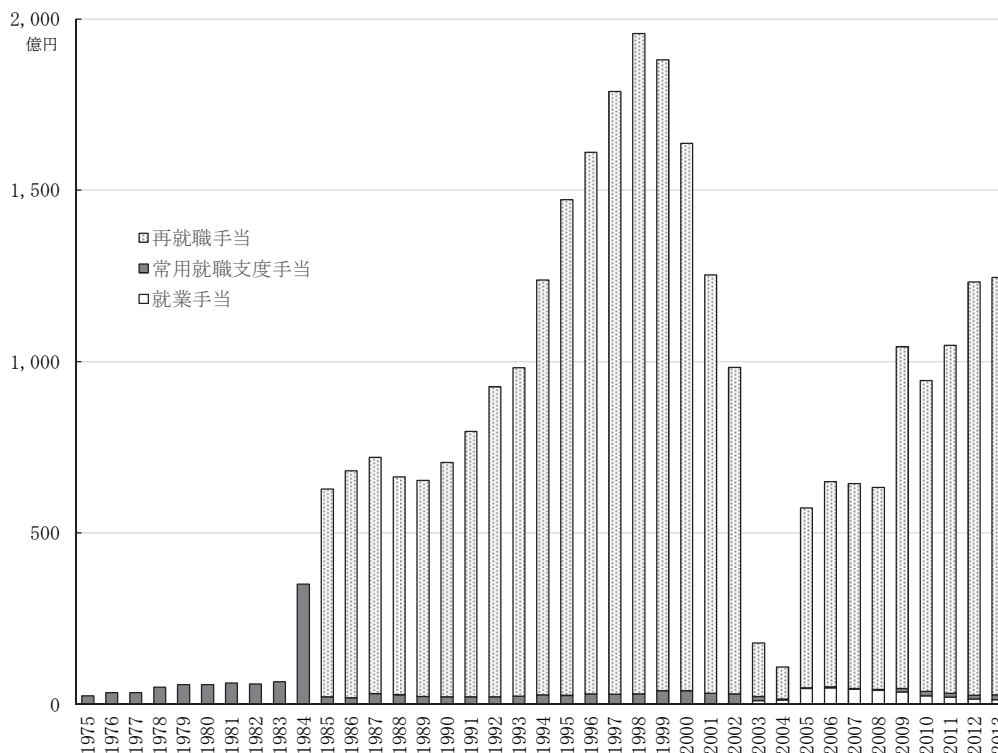
再就職手当、常用就職支度手当、就業手当の支給人員と支給総額の推移は、それぞれ図1-66と図1-67のとおりである。再就職手当が、人数、額とも他に比べて圧倒的である。再就職手当と就業手当はそれぞれ1984年度（8月施行）、2003年度（5月施行）に設けられた給付である。2003年度と2004年度は、早期再就職を促すための支援金（早期再就職者支援金）を支給する事

業（2003年3月～2004年度の時限事業）が別に実施されていたことから、再就職手当の額が他の年度に比べて少なくなっている。

【図 1-66】 就職促進給付の推移 支給人員



【図 1-67】 就職促進給付の推移 支給総額

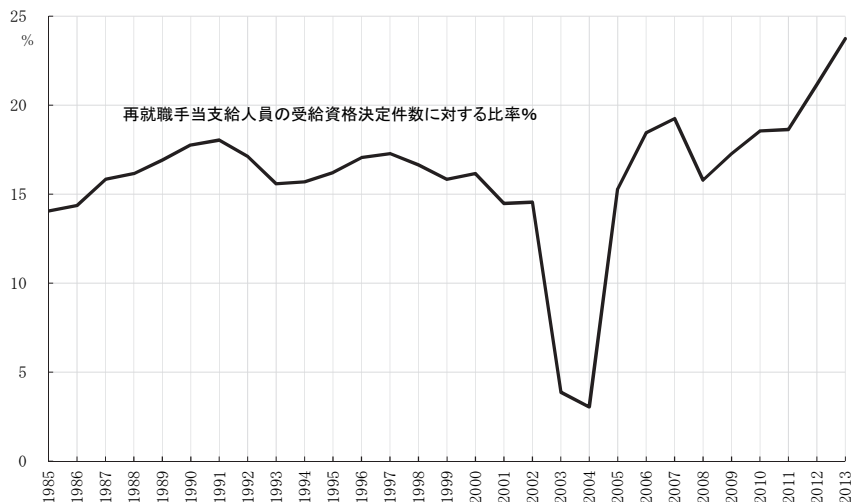


(再就職手当の支給を受ける割合)

受給資格の決定を受けた者のうち、再就職手当の支給を受ける者はどれくらいであろうか。

初回受給前に就職し、再就職手当の支給を受ける者もいるので、受給資格決定件数に対する比率⁴²を考える。その推移をみたものが、図 1-68 である。

【図 1-68】再就職手当支給人員数の受給資格決定件数に対する比



早期再就職者支援金事業が行われた 2003 年度と 2004 年度を除き、おおむね 16%前後で推移している。詳しくみると、経済情勢との相関もある程度認められる。経済情勢が悪く、再就職が困難な時期は支給人員が減ると考えられる。1990 年までのいわゆるバブル景気の時期に上昇しており、その後の 1993 年度にかけた低下、1998 年度、1999 年度の低下、2008 年度の低下などは、景気後退局面における低下と考えられる。

11 育児休業給付金

育児休業給付金は、雇用継続給付と呼ばれる一連の失業等給付の一つである。育児休業法⁴³に基づく育児休業制度が全ての事業者に対して適用された 1995 年度に、育児休業取得者に対する経済的援助制度として創設された。1 歳（所定の要件を満たす場合は 1 歳半）未満の子を養育するため育児休業をした被保険者であって、育児休業開始前 2 年間について所定の要件を満たす者が対象である。育児休業を開始してから 180 日目までは休業開始前の賃金の 67%、それ以降は 50%相当額（賃金と給付の合計額が休業前賃金の 80%を超える場合は超える額を減額）が支給される（2014 年 4 月 1 日以降開始の育児休業から）。本給付金の創設時には、休業前賃金の 25%相当額の支給（うち 20%相当分が育児休業基本給付金として原則 2 か月ごとに支給され、職場復帰時に残りの 5%相当分の合計が育児休業者職場復帰給付金として一時金で支給）であっ

⁴² 特定の期間（例えば年度）に受給資格の決定を受けた者のうち再就職手当の支給を受けた者の割合を求めたいところであるが、同じ年度になされた受給資格決定件数と再就職手当の支給件数の比率である。

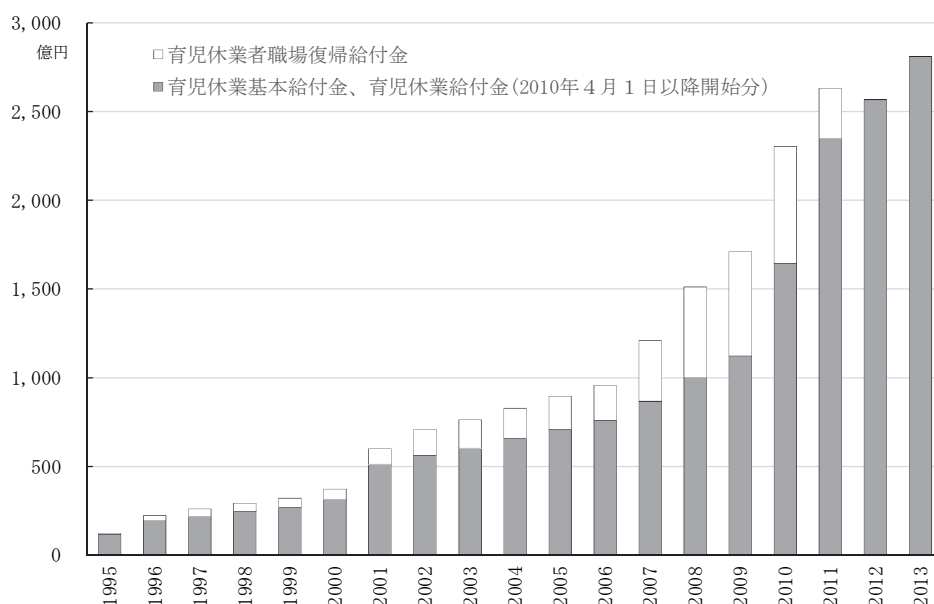
⁴³ 育児休業法（育児休業等に関する法律）は 1991 年 5 月 8 日に成立し、1992 年 4 月 1 日に施行されているが、常用労働者 30 人以下の事業所については 1995 年 3 月 31 日まで適用猶予されていた。また、介護休業制度の法制化（努力義務化）等を内容とする改正法が 1995 年 10 月 1 日に施行され、名称が「育児休業等育児又は介護を行う労働者の福祉に関する法律」となり、更に、1999 年 4 月 1 日施行の介護休業制度等の義務化により、名称が「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（略称「育児・介護休業法」）」となっている。

たが、2001年1月1日からは休業前賃金の40%相当額の支給（うち育児休業基本給付金30%、育児休業者職場復帰給付金10%）、2007年3月31日から2010年3月31日の期間においては休業前賃金の50%相当額の支給（うち育児休業基本給付金30%、育児休業者職場復帰給付金20%）であった。2010年4月1日からは両給付が統合され育児休業給付金となり、さらに2014年4月1日からは、育児休業開始から180日目までは休業開始前の賃金の67%を支給、181日目からは従来通り休業開始前の賃金の50%を支給となった。以下にみる統計は2013年度までなので、2014年度の制度改正（180日まで67%支給）は反映されない。

（支給総額の推移…増加する支給総額）

2013年度の育児休業給付金は2,811億円で、その推移を内訳とともにみると図1-69のとおりである。2007年に給付率を40%から50%に引き上げる改正があったが、支給総額はこのところ、それ以上に増加しており、2006年度の1,000億円弱から2013年度は2,800億円を超えるまでに至っている。なお、開始日が2010年4月1日以降の育児休業については、育児休業基本給付金と育児休業者職場復帰給付金が統合され育児休業給付金となったが、図ではこの育児休業給付金を育児休業基本給付金の方に計上している。

【図1-69】 育児休業給付金支給総額の推移



（受給者数の推移、出生数との比較）

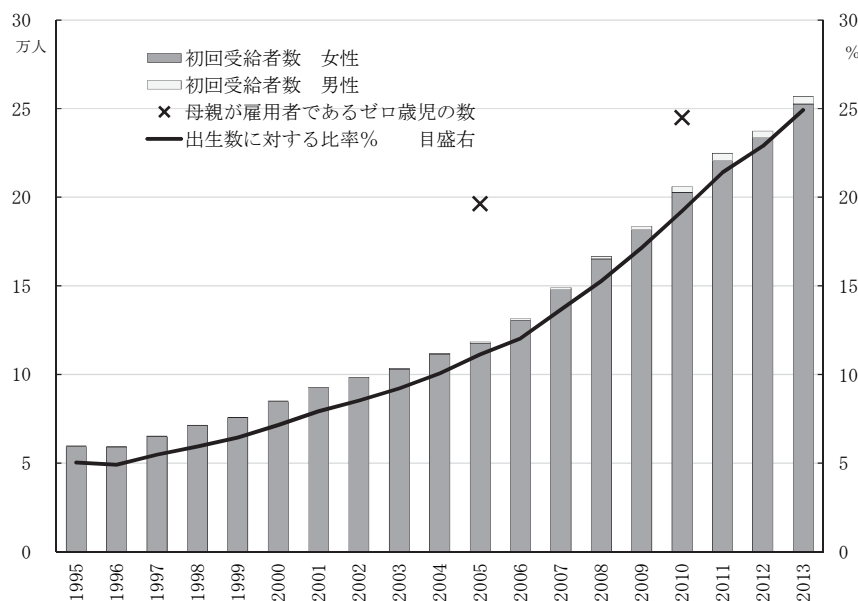
受給者数は、2013年度、初回受給者数が256,752人、受給者数が1,227,903人であった。支給は、原則として2か月に一度、2か月分である。支給対象月数の延数に相当する受給者実人員は2,505,752人（月、受給者数のおおむね2倍）であった。

育児休業給付の初回受給者数の推移は図1-70のとおりである。一貫して増加を続けており、しかも最近の方が増加のピッチが速い。この5年間では、2008年度の17万人から2013年度は26万人と、9万人ほど増加した。図の初回受給者数には、男女の内訳がある。男性の初回受給

者数は増加を示しており、2006年度の1,440人から2011年度は4,170人と、およそ3倍となった。

図にはさらに、厚生労働省「人口動態調査」による同じ年⁴⁴の出生数に対する初回受給者数の比率を点線で示してある。これも上昇している。この間、出生数は年間105～120万人であるから、育児休業給付の対象となるような継続就業をする者の増加がうかがえる。

【図1-70】育児休業給付金 初回受給者数等の推移



注 出生数は厚生労働省「人口動態調査」による暦年の統計。母親が雇用者であるゼロ歳児の数は総務省「国勢調査」による。

また、図には2005年と2010年の国勢調査による母親が雇用者であるゼロ歳児の数を×印でプロットした。2010年は244,937人で、2005年の196,459人から5万人近く、率にして25%の増加である。ゼロ歳児の母親で雇用者であっても、出産前から同一事業主に継続就業しているとは必ずしも限らないが、現状では、育児休業の初回受給者数の上限はこのあたりと思われる⁴⁵。

(もとより母親が雇用者で継続就業する者がどれくらいとなるか⁴⁶、また、男性の育児休業取得の動向⁴⁷等が、今後の育児休業給付の動きを考える上でのポイントであろう⁴⁸)。2010年度の年

⁴⁴ 出生数は暦年の数字である。

⁴⁵ 出産した女性労働者或いはその配偶者の全員が育児休業を取得しているわけではない。厚生労働省「2013年度雇用均等基本調査」によると、育児休業の取得割合は出産した女性労働者の83.0%、配偶者が出産した男性労働者の2.03%である。

⁴⁶ 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2011年)により、第1子出産前後の妻の就業変化をみると、育休を利用した就業継続の割合は2000～2004年の14.8%から2005～2009年には17.1%に上昇している。また、厚生労働省「第1回21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)」(2012年)により、きょうだい数1人(本人のみ)の母の出産半年後の就業状況をみると、出産半年後も有職(育児休業中等の休業含む)の割合は、2001年の24.6%から2010年には36.6%に上昇している。

⁴⁷ 育児休業給付の男性の初回受給者数が近年増加していることは図34のとおりであるが、これは男性の育児休業取得率の推移と概ね一致しており、育児休業を取得する男性労働者が、この間、急速に増加していることを示す。厚生労働省「雇用均等基本調査」によると、男性の育児休業取得率の推移は次図のとおりである(2011年度は岩手、宮城及び福島の3県を除く数字)。

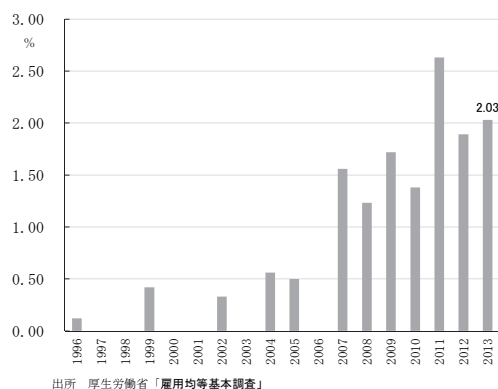
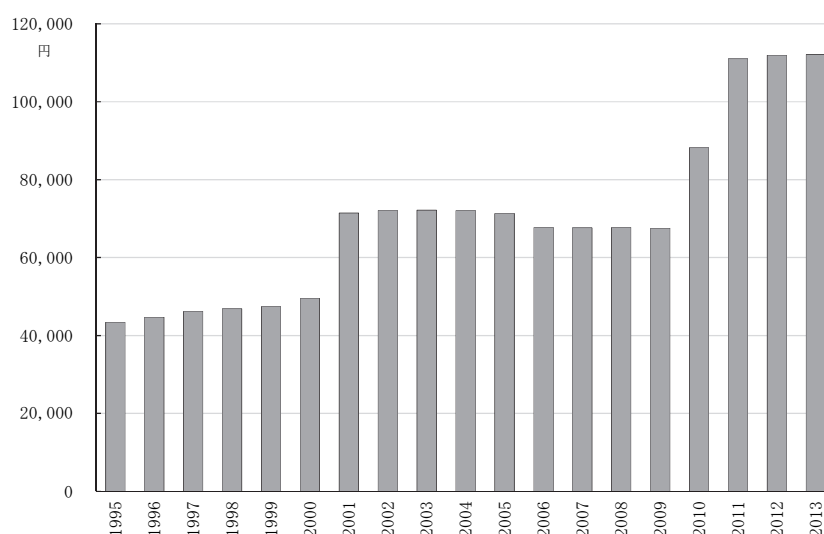
間初回受給者 206,036 人は、母親が雇用者であるゼロ歳児の数の 84% の水準である。母親が雇用者であるゼロ歳児の数が増加している中、育児休業給付の受給者はそれ以上に増加しているところである。

(1 人 1 月当たり平均支給総額)

育児休業基本給付金の支給金額を受給者実人員（延べ支給対象月数）で除することで、1 人 1 月当たりの基本給付金の平均支給総額を得る。推移は、図 1-71 のとおりである。2013 年度で 11.2 万円である。2010 年度、2011 年度と 2 段階で高くなっているのは、開始日が 2010 年 4 月 1 日以降の育児休業については、育児休業基本給付金と育児休業者職場復帰給付金が統合され育児休業給付金となり、図では育児休業基本給付金に計上しているためである。2010 年 4 月 1 日前に開始日のある育児休業に係る職場復帰給付金は、2011 年度はまだ支給があるが、2012 年度以降はほぼ現れないものと思われる。

なお、増加が目立つ年度として、ほかに 2001 年度があるが、2001 年度は、給付率を 25% から 40% に引き上げる改正があった年度である。

【図 1-71】 育児休業給付金 1 人 1 月当たり平均支給総額



⁴⁸ 出生数は 2013 年で年間 103 万人であったが、国立社会保障・人口問題研究所による人口推計（2012 年、中位推計）によると、2020 年 83.6 万人、2030 年 74.9 万人と、今後は減少の見込みである。

12 高年齢雇用継続給付

高年齢雇用継続給付も、雇用継続給付と呼ばれる一連の失業等給付の一つである。1995年度に創設された。基本手当を受給せずに雇用を継続する者に対して支給する高年齢雇用継続基本給付金と、基本手当を受給した後再就職した者に対して支給する高年齢再就職給付金の二つの給付金からなる。

高年齢雇用継続基本給付金は、被保険者であった期間が5年以上ある60歳以上65歳未満の労働者であって、60歳以後の各月に支払われる賃金が原則として60歳時点の賃金額の75%未満となった状態で雇用を継続する高年齢者について、60歳以後の各月の賃金の15%（賃金と給付の合計額が60歳時点の賃金の70.15%を超え75%未満の場合は通減した率）が支給される。

高年齢再就職給付金は、基本手当受給後、60歳以後に再就職して、再就職後の各月に支払われる賃金額が基本手当の基準となった賃金日額を30倍した額の75%未満となった者で、基本手当についての算定基礎期間が5年以上で基本手当の支給残日数が100日以上、かつ、安定した職業に就くことにより被保険者となった場合に、各月の賃金の15%（賃金と給付の合計額が60歳時点の賃金の70.15%を超え75%未満の場合は通減した率）が支給される。

ただし、いずれも賃金との合計が月額340,761円（平成26年8月1日以降⁴⁹）を超える場合は、超える額が減額される。

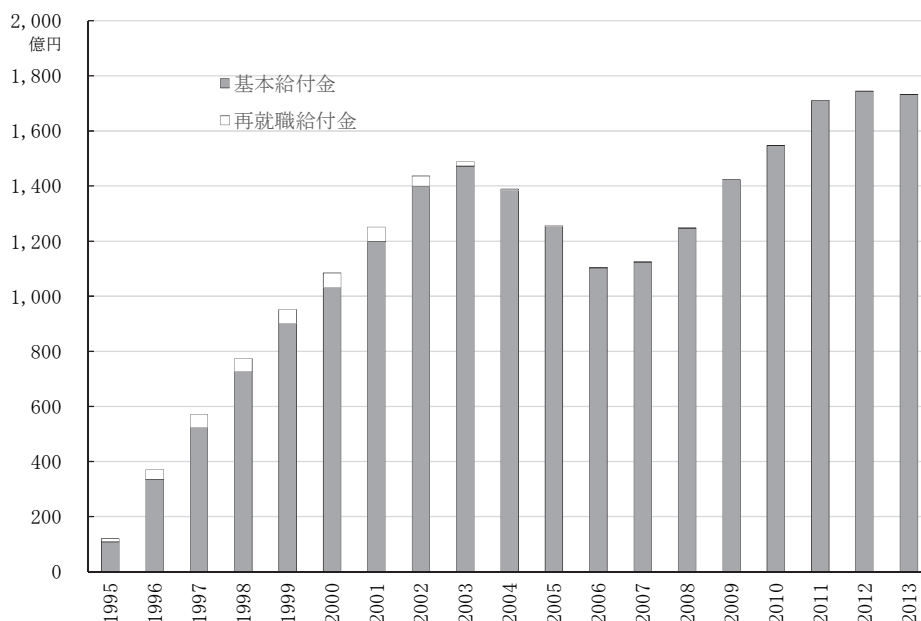
（支給総額の推移…増加する支給総額）

2013年度の高年齢雇用継続給付の支給総額は1,733億円で、うち基本給付金が1,733億円とほとんどを占める。これまでの推移は図1-72のとおりである。制度発足の1995年度以降、年々増加し2003年度には1,489億円に達した。

2003年度は、支給要件と支給水準の改定があった年度である。支給要件の一つである60歳時点の賃金額に対する比率の上限が、85%から現行の75%となり、また、基本的な給付率が25%から現行の15%となった。改定は、2003年5月1日以降に60歳に到達した被保険者について行われるので、影響は2003年度から徐々に現れてくる。支給総額は2004年度から減少を示し、2006年度には1,105億円となった。その後、2007年度はほぼ横ばいで、2008年度からは再び増加を始め、2011年度は1,711億円となった。2012年度からは増加がほとんどなくなり、2013年度は1,733億円であった。

⁴⁹ 例年、8月1日に改定される。

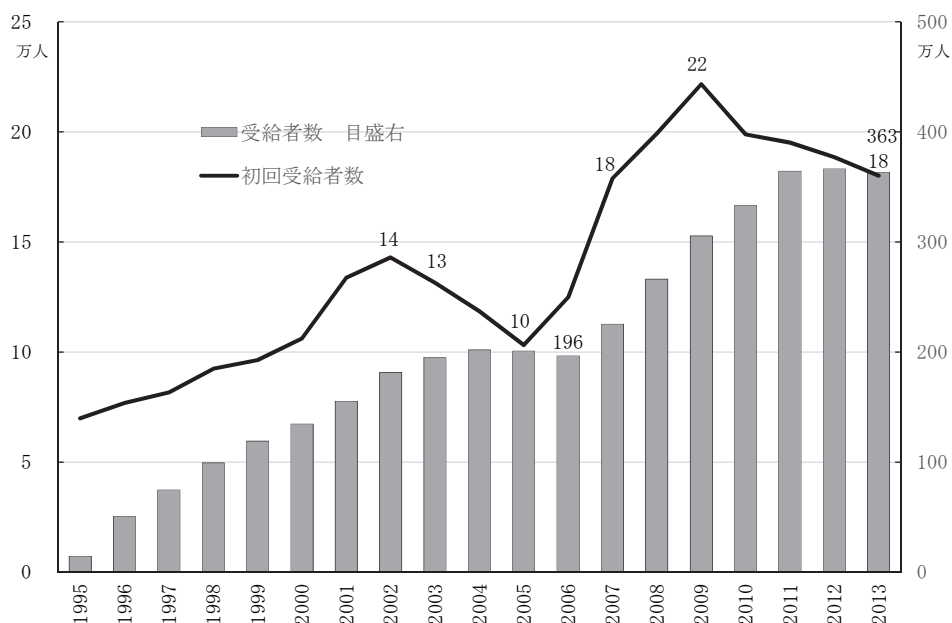
【図 1-72】 高年齢雇用継続給付 支給総額の推移



(受給者数の推移)

基本給付金の初回受給者数と受給者数は、2013年度、それぞれ180,134人、3,632,160人であった。推移は図1-73のとおりである。

【図 1-73】 高年齢雇用継続給付基本給付金 初回受給者数、受給者数の推移



初回受給者数は支給総額と同様、制度発足の1995年度から毎年増加し、2002年度には14万人に到達したが、支給要件に変更のあった2003年度から減少に転じ、2005年度に10万人となった。その後、再び増加に転じ、特に団塊の世代(1947～1949年度生まれ)が60歳に到達する2007年度は5万人余り増加し17万人となった。2008～2009年度も、さらに2万人ずつ増加し、

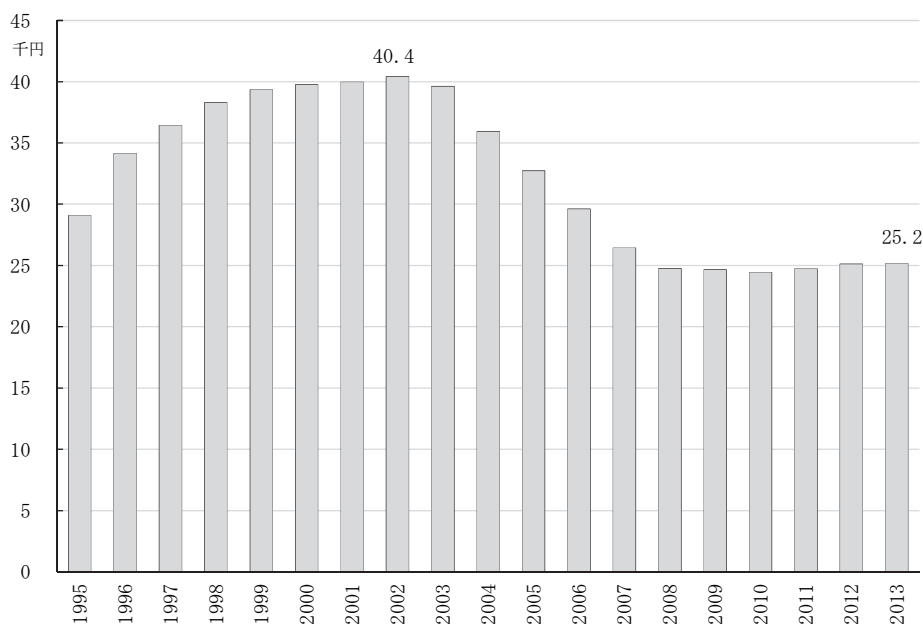
2009年度は過去最高の22万人である。2010年度、2011年度は増加が止まり、20万人弱となっている。2010年度は団塊の世代の最後1949年度生まれの者が61歳に到達する年度で、初回受給者数の増加がストップしたものと思われる。

なお、図の受給者数は、年間の受給延べ数に相当する。支給は原則として2か月に一度、2か月分である。支給対象月数の延数に相当する受給者実人員は6,885,560人（再就職給付金も含めると6,887,980人）であった。各受給者は原則として2か月分の支給を受けるから、この受給者実人員は、受給者数のおおむね2倍となる。

（1人1月当たりの平均支給額）

高年齢雇用継続給付の支給総額を受給者実人員で除することで、1人1月当たりの平均額を得ることができる。推移は図1-74のとおりで、給付率引き下げのあった2003年度から5年後の2008年度まで減少した後はおおむね横ばいで推移しており、2013年度は25.2千円となっている。

【図1-74】高年齢雇用継続給付 1人1月当たりの平均支給額の推移



注 基本給付金と再就職給付金の計である。

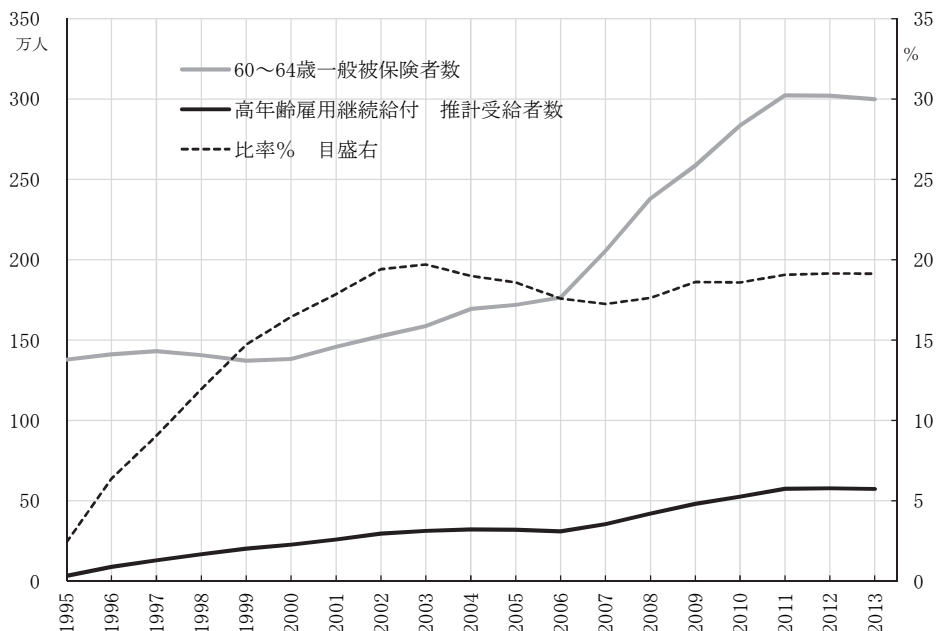
（受給者の60～64歳被保険者に占める割合）

高年齢雇用継続給付の支給を受ける者の被保険者に占める割合をみてもみる。以下は、基本給付金と再就職給付金の合計で考える。ただし、再就職給付金は僅少である。

図1-75は、高年齢雇用継続給付の推計受給者数を太線で、60～64歳の一般被保険者数を灰色の太線で、そして前者の割合を破線で示したものである。ここでいう高年齢雇用継続給付の推計受給者数とは、受給者実人員（支給対象月数の延べ数）を12で割ったものである。60～64歳の一般被保険者数をみると、団塊の世代（1947～1949年度生まれ）が60歳に到達する2007年度から増加のピッチを速めている。推計受給者数も同じように増加を示し始めた。ただし、

一般被保険者数に対する比率は、2000年度以降、波はあるもののおおむね20%弱で推移している⁵⁰。

【図 1-75】 高年齢雇用継続給付の推計受給者数と 60～64 歳の一般被保険者数の推移



⁵⁰ 厚生年金保険の男性の場合、2001年度から特別支給の厚生年金保険の定額部分（いわゆる1階部分）の支給開始年齢が3年（生年でみた場合は2年）で1歳ずつ遅れていく（女性はその5年遅れ）が、それと連動するようなはっきりとした動きは認められない。（生誕日が1941年4月2日から1943年4月1日に属する者は、報酬比例部分は60歳から支給されるが、定額部分は61歳からとなる。1943年4月2日から1945年4月1日に属する者は、定額部分は62歳からとなる。このように支給開始年齢が引き上げられるため、2001年度から2003年度の間は60歳で定額部分を受ける者はいない。2004年度から2006年度の間は60～61歳で1階部分の年金を受ける者はいない（繰り上げ支給を選択した場合は除く。）。

第2章 月次統計

本章は、雇用保険業務統計のうち月別の変化が比較的大きい被保険者数や受給者数など‘人数’に関する統計について、その月次の動きや相互の関係、他の雇用、経済指標との関係をみる。

- ・ 動きは、1996年4月以降2014年9月までのものをみる。いわゆるアジア通貨危機のあった景気後退期以降の経済を踏まえつつ動きをみることになる。この間の景気循環を表す政府の定めている景気基準日付は次のとおりである。

谷	山	谷	景気後退期の象徴的な出来事
1993年10月 (平成5年10月)	1997年5月 (平成9年5月)	1999年1月 (平成11年1月)	アジア通貨危機 金融機関の一時国有化、証券会社の倒産
1999年1月 (平成11年1月)	2000年11月 (平成12年11月)	2002年1月 (平成14年1月)	ITバブル崩壊
2002年1月 (平成14年1月)	2008年2月 (平成20年2月)	2009年3月 (平成21年3月)	リーマンショック (2008年9月)
2009年3月 (平成21年3月)	2012年4月(暫定) (平成24年4月)	2012年11月(暫定) (平成24年11月)	欧州通貨危機

- ・ ただし、制度改正で設けられた仕組みの関係する統計など一部は期間が短くなる。受給資格の種類別統計などは、受給資格の種類が設けられた2001年4月以降となる。
- ・ 季調値は、それが公表されている系列は、公表値を使う。新規求人数や完全失業者数、景気動向指数などである。2014年11月段階の季調値である。雇用保険の統計など季調値の公表のない系列は、手元の計量経済用のソフト⁵¹で計算した。多くの系列の季調値には、月々の動きに不規則な増減がある。季調値から不規則な変動を除いたより滑らかに変化するTC (Trend Cycle) 要素も計算し、景気に応じた増減や系列間の相関をみる際に用いた⁵²。
- ・ 時系列グラフは、一部を除き、横軸の目盛を1月、4月、7月、10月の3か月ごとに付し、西暦の年号を1月の目盛(1996年のみ4月の目盛)に記してある。

⁵¹ センサス局法X12のX11デフォルトである。雇用保険の月次統計は、職業安定業務統計同様、公共職業安定所の稼働日数の影響を受けると思われる。稼働日数は、同じ月でも年が違えば日曜日の数の違い等、曜日構成の違いにより異なる可能性がある。この曜日構成の違いから来る変動は、季節調整では除けない。除くための調整を職業安定業務統計の季調計算は行っている。雇用保険の月次統計も、本来は曜日構成の違いの影響の有無やその調整方法について検討が必要と思われる。本稿はそれが目的ではないので、もっとも単純な計算方法(X11デフォルト)で行っている。

⁵² TC要素を使う場合であっても、比較対象が季調値を公表している場合は公表季調値と比較した。実際に現場で統計をみる際に参照する対象は公表値であるから、ここでも公表値を使う方がよいと考えた。また、手元のソフトでTC要素まで計算すると、併せて計算される季調値が必ずしも公表季調値と一致しない(公表季調値の再現には手間がかかる)という問題もある。

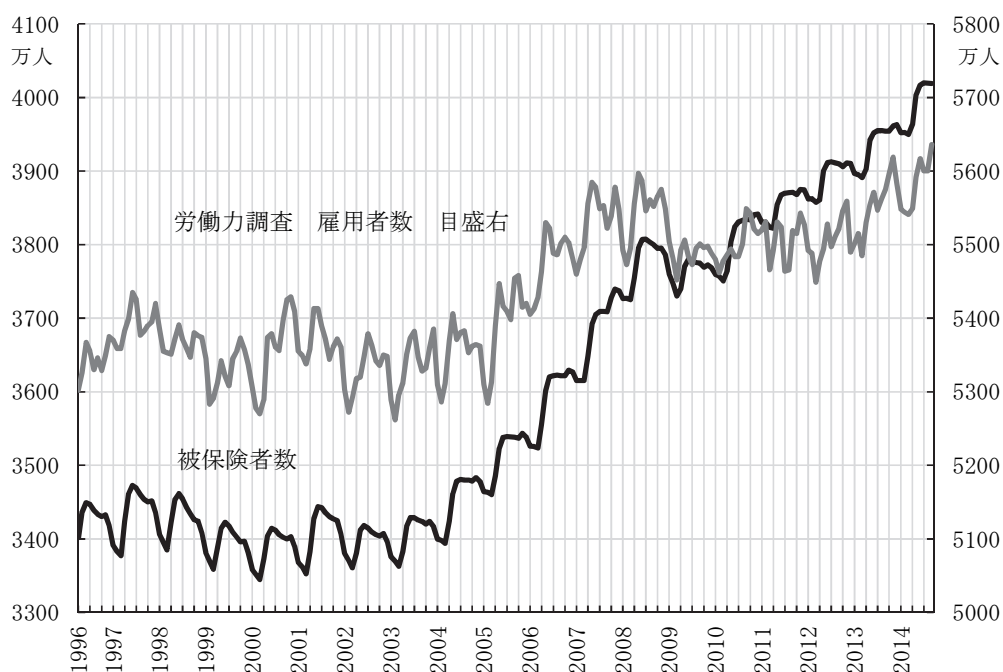
1 被保険者数と雇用の動き

まず、雇用保険の被保険者数の動きを、総務省「労働力調査」の雇用者数の動きと比較する。労働力調査の雇用者数は、我が国の雇用者全体を表す数字として通常使われる代表的な雇用指標である。

(1) 原数値

下図は、毎月の被保険者数と労働力調査による雇用者数を1996年4月から2014年9月までみたものである。縦軸が左と右にあり、黒線の被保険者数は左側、灰色線の雇用者数が右側である点に注意されたい。雇用者数が直近で5600万人を超えているのに対し、被保険者は4000万人を超えた程度と水準に違いがあるが、それ以外に①変動の季節パターンが異なる、②雇用者はこの間、約5300万人から約5600万に約300万人の増加であるのに対し、被保険者数はその倍、約600万人ほど増加している、③特に2011年、2012年は、雇用者数はおおむね横ばいであるのに、被保険者数は増加を続けているという違いがある。

【図2-1】被保険者数と雇用者数



(季節パターン)

①の変動の季節パターンが異なるとは、毎年きまって見られる月別の動きに違いがあることである。2012年1月～2014年9月に限って月々の動きをみると(次の図)、雇用者は毎年4月から6月にかけて、さらに9月から11月にかけて、合わせて100万人程度増加し、12月、1月に50万人程度減少するという変動パターンを示している。一方、被保険者数は毎年4月から6月にかけて、中でも5月に大きく、合わせて50万人強増加し、あとはほぼ水平という階段状の動きとなっている。特に、12月から翌年3月にかけての動きが異なる。雇用保険の被保険者の雇用の内容が、雇用全体とは同じでないことがうかがわれる。ちなみに厚生労働省「毎月勤労統

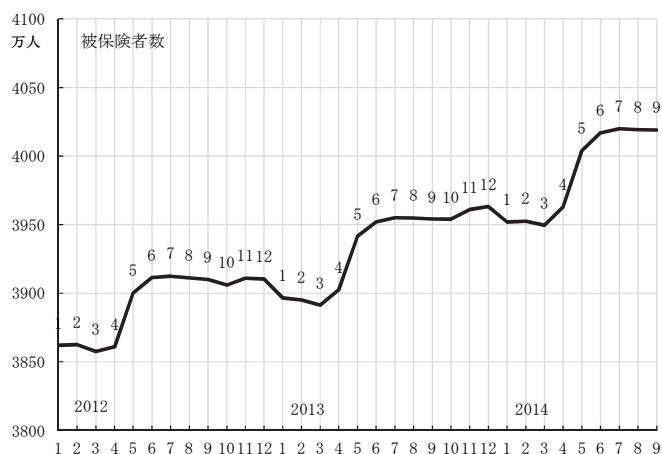
計調査」による常用労働者数の月々の動きも最後に図示してある。毎月勤労統計調査の常用労働者数は、労働力調査の雇用者数のような1～3月の減少はあるものの、労働力調査ほど大きくない。

【図 2-2】雇用者数と被保険者数の季節パターン

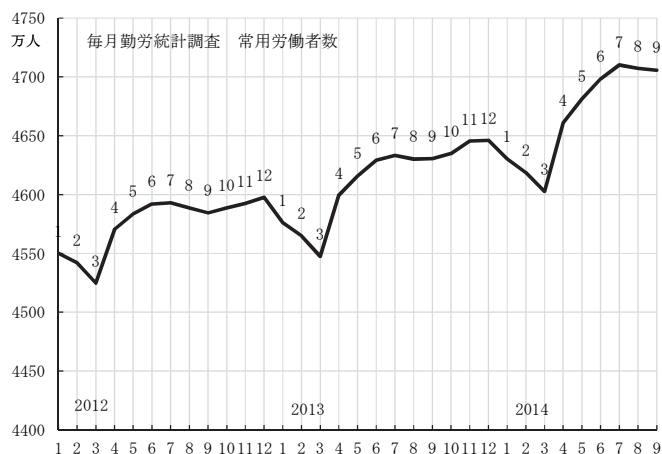
労調雇用者数（万人、縦軸 50 万人刻み）



被保険者数（人、縦軸 50 万人刻み）



毎月勤労統計調査 常用労働者数（人、縦軸 50 万人刻み）



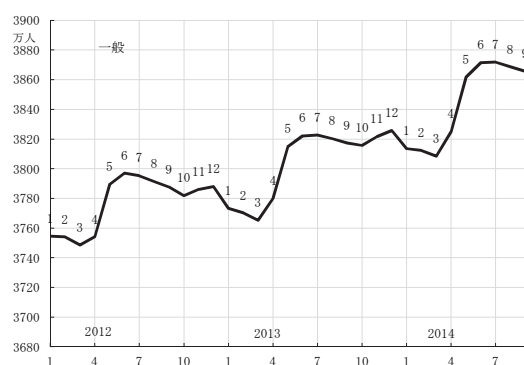
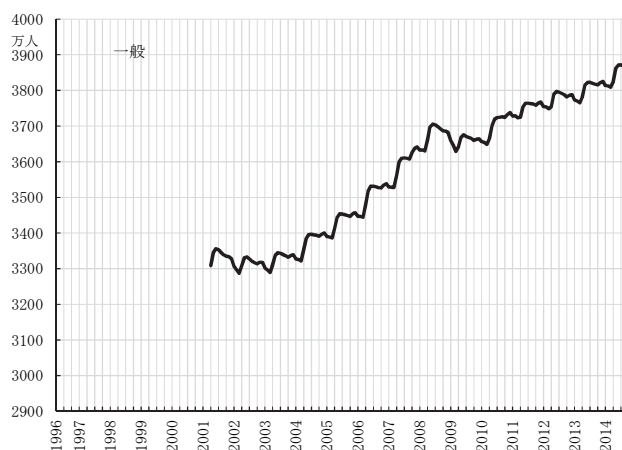
(被保険者の種類別、性別)

ここでいう雇用保険の被保険者は、一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の3種類から成る⁵³。この3種類の別に動きをみると、次のとおりである。

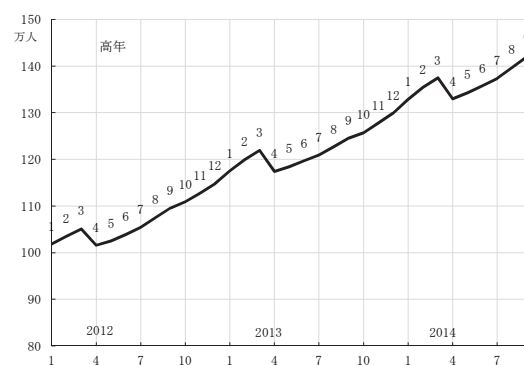
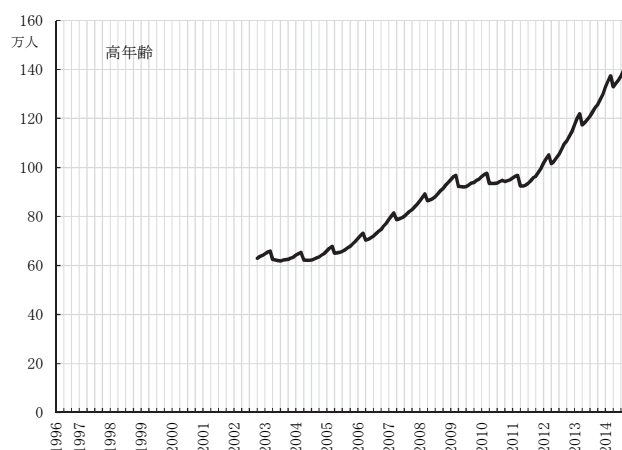
それぞれ変動に固有の季節パターンが認められる。一般被保険者は、先にみた3種計のほとんどを占めるもので、3種計と同じような季節パターンである。ただ、6月まで増えた後、水平に推移するのではなく、12月を除き、翌年3月まで徐々に減っていく。高年齢継続被保険者は、4月に数万人減る以外は、ほぼ一定のペースで増加している。短期雇用特例被保険者は4月から10月にかけて増加し、11月から3月にかけて減少するという季節パターンである。

【図2-3】被保険者の種類別

(一般被保険者)

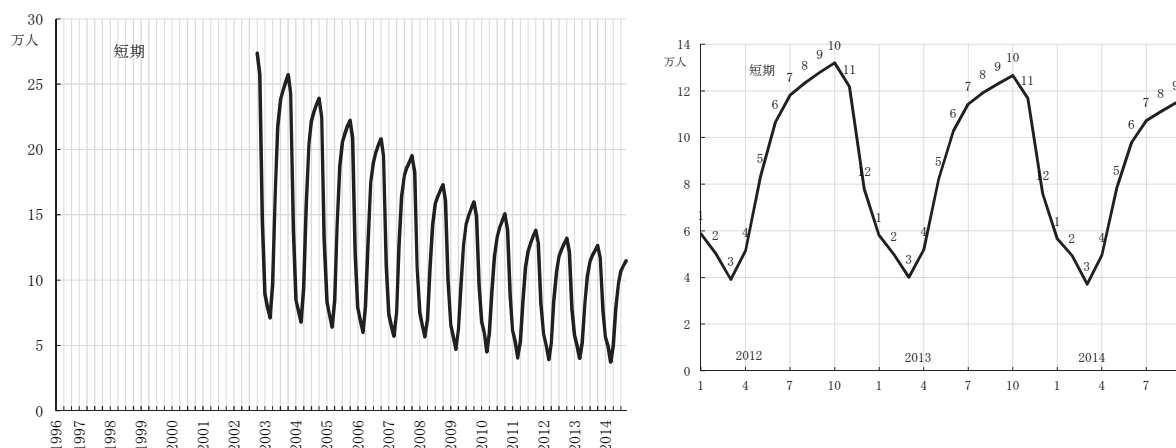


(高年齢継続被保険者)



⁵³ 日雇労働被保険者はここには含まれていない。

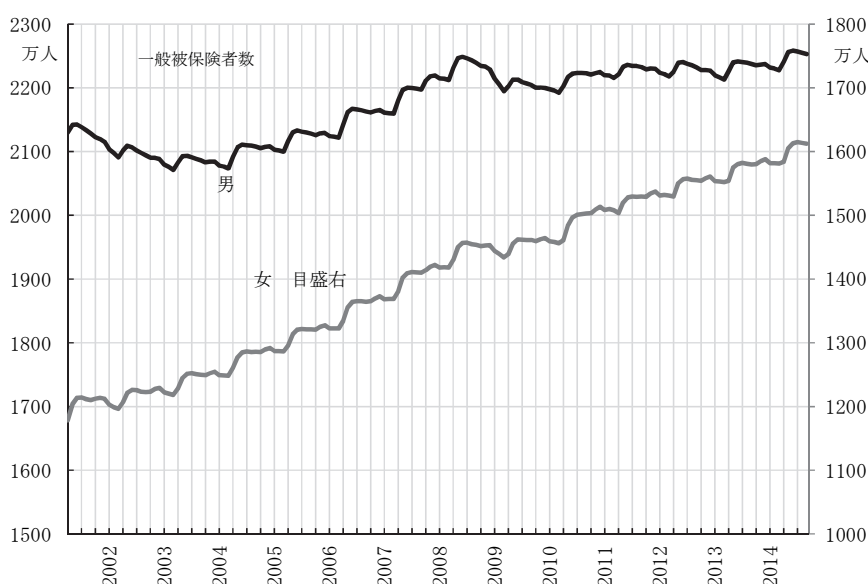
(短期雇用特例被保険者)



長期的には、一般被保険者と高年齢継続被保険者が増加している一方、短期雇用特例被保険者は減少している。高年齢継続被保険者は2009年にはいったん増加を一旦止めたが、2012年頃から再び増加し始め、現在は2011年度の頃に比べ、40万人程度多い水準にある。2012年は団塊の世代（1947～49年生まれ）が65歳に到達し始めた年である。

65歳未満である一般被保険者も2010年以降で200万人近く増加している。この一般被保険者の動きを男女別にみると次のとおりで、昨今の被保険者数の上昇トレンドはもっぱら女性によることがわかる。一般被保険者の増加については年度別統計の章でも仔細をみており、以下では、水準の違いよりも、月々の動きの違いに着目する。

【図2-4】一般被保険者数、男女別



(2) 前年同月比の比較

ここで再び、一般被保険者、高年齢継続被保険者及び短期雇用特例被保険者の計である被保

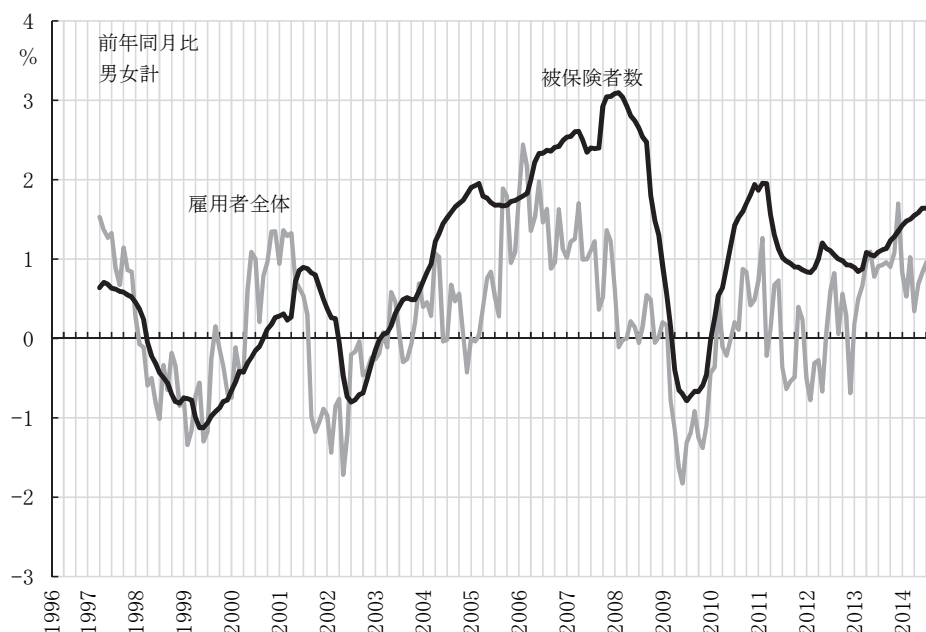
険者数と労働力調査による雇用者全体の雇用者数の動きとの比較に戻る⁵⁴。まず、前年同月比の動きを比べてみる。毎月の動きをみる際は、前年同月比をみるのが基本である。

両者を比較すると、被保険者の方が総じてプラスに片寄っているが、これは被保険者数には上昇トレンドがあるので当然である。これ以外としては、

- ・雇用者全体はブレが大きい。前年同月比が月々、1ポイント近く上下に振れる。被保険者の方は変化がなめらかである。
- ・被保険者の方が雇用者全体に比べて遅行する。前年同月比のプラス幅が縮小し始めるタイミングをみると、雇用者全体は2001年初め、2007年半ばに縮小し始めているが、被保険者が縮小し始めたのはそれぞれ2001年半ば、2008年に入ってからである。また、前年同月比のマイナス幅が縮小し始める時期として、雇用者全体は1999年初め、2002年半ばがあるが、被保険者はそれぞれ1999年半ば、2002年終りである。ただし、2009年は、両系列ともその年の半ば以降、同じタイミングで縮小し始めている。
- ・2004年は、雇用者全体の前年同月比のプラス幅が縮小し、年末にゼロ近辺まで下がったが、被保険者の方は、プラス幅拡大が2005年に止まった程度であった。

【図2-5】雇用者と被保険者数の前年同月比

(男女計)



(男女別)

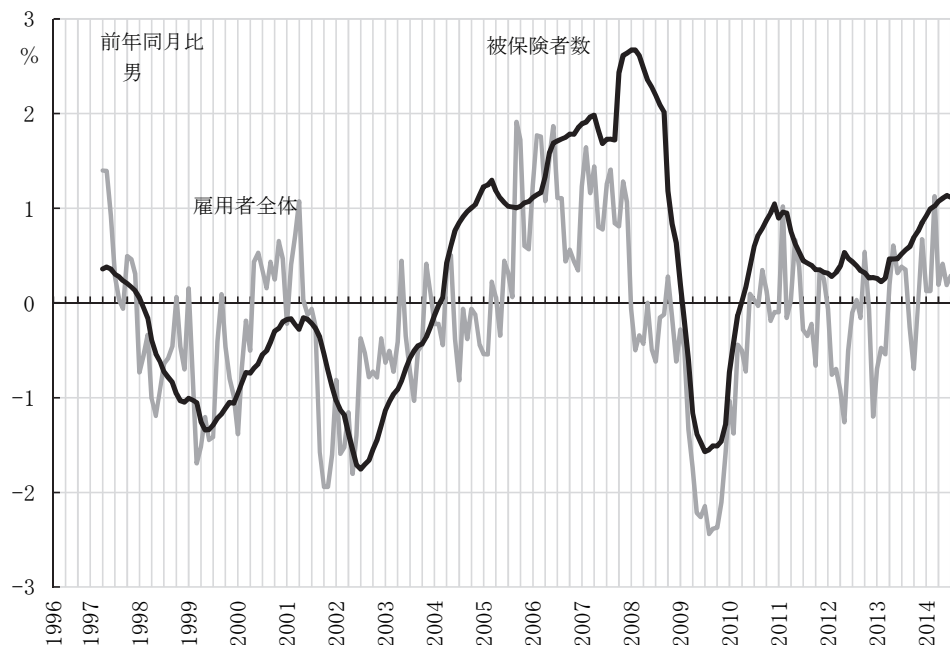
男女別にみたのが次の図である。雇用者全体の不規則な変動が大きいことは男女とも同じである。先にも触れたが、増加トレンドがあるのは女性の方で、被保険者の前年同月比は女性の方がプラスに片寄っている。2008～2009の景気後退期は、雇用者全体では男性に比べ、女性の

⁵⁴ 業務統計で被保険者数というとき、通常、日雇労働被保険者を除くものが使われる。

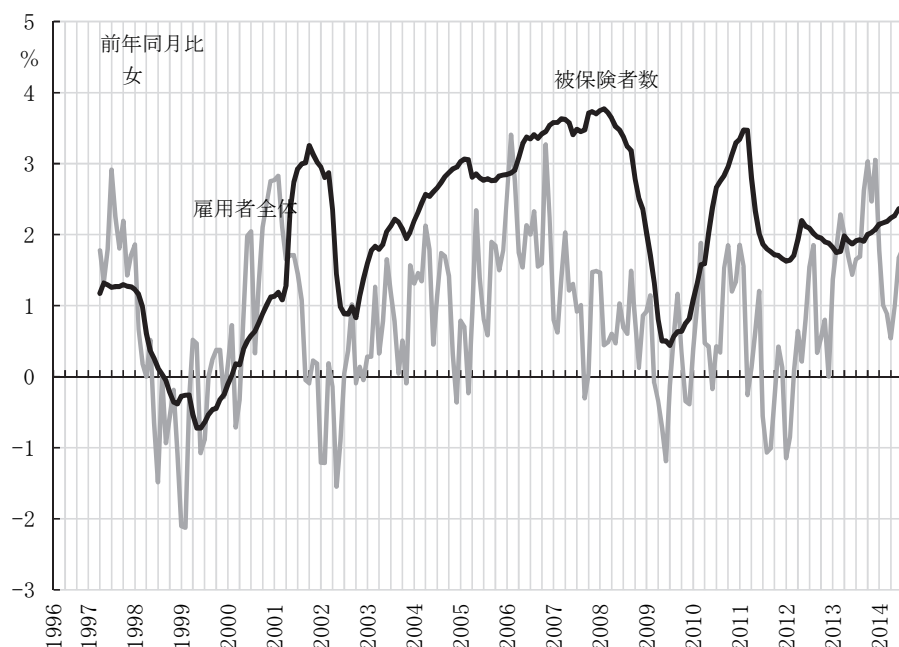
落ち込みがはっきりしないが、被保険者数の方は女性の落ち込み（といっても増勢の急激な鈍化であるが）もはっきりと現れている。

【図 2-5】（続き）雇用者と被保険者数の前年同月比

（男性）



（女性）



グラフをみる限り、前年同月比は、被保険者の方が労調雇用よりも遅れて変化しているようである。そこで前年同月比の相関係数をとってみた。次の表のとおりとなる。統計的には3～4か月前の労働力調査による雇用全体との相関が大きい。つまり、雇用全体の前年同月比のプ

ラス幅、或いはマイナス幅が縮小し始めると、3～4か月置いて、被保険者数の前年同月比のプラス幅、マイナス幅の縮小が始まるということである。男女別にみると、女性の方が相関は低いものの、遅行性は女性の方が明確である。ラグの大きさ（遅れる幅）も、女性の方が長い。

被保険者数と雇用者数の前年同月比の相関

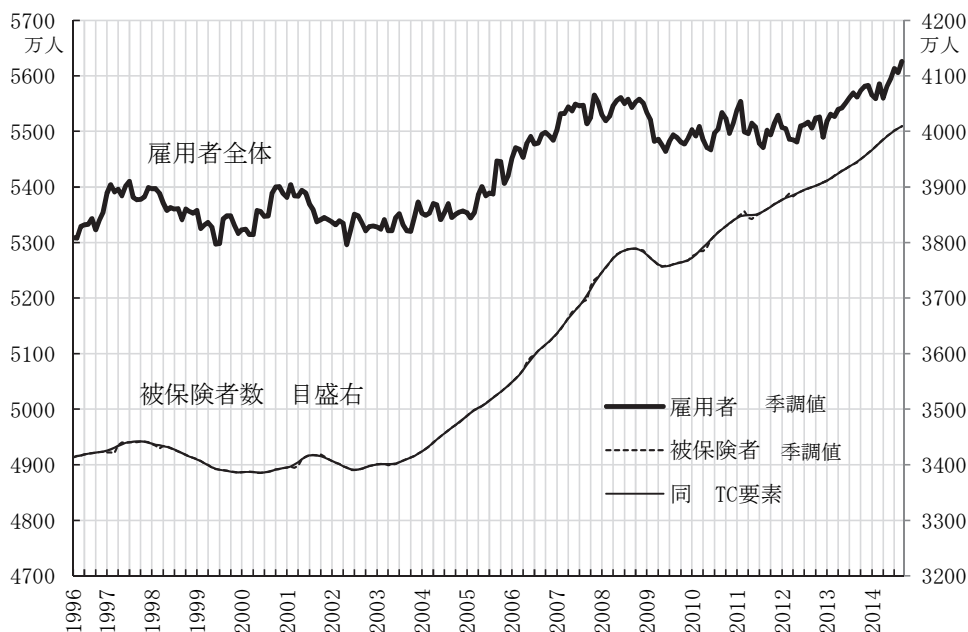
	男女計	男性	女性
当期	0.5876	0.6334	0.3597
1月前	0.6077	0.6469	0.3883
2月前	0.6244	0.6553	0.4136
3月前	0.6327	0.6538	0.4400
4月前	0.6334	0.6437	0.4629
5月前	0.6277	0.6264	0.4752
6月前	0.6159	0.6095	0.4727
7月前	0.5933	0.5835	0.4619
8月前	0.5686	0.5579	0.4501
9月前	0.5345	0.5272	0.4299
10月前	0.4936	0.4837	0.4102

○不規則な動きが多い労調雇用と違い、被保険者数は滑らかに動く。労調雇用に比べて遅行する。また、増加トレンドがある。

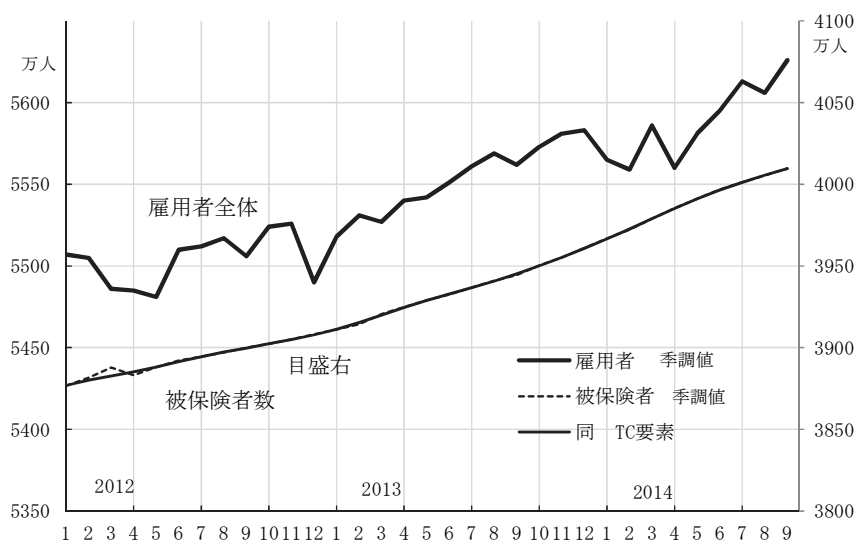
(3) 季節調整値の比較

次に、季調値を比べてみる。労調の雇用者数の季調値は、総務省の公表値⁵⁵である。被保険者数の方は、手元の計量計算ソフトに備わっている季調機能で計算した。

【図 2-6】雇用者と被保険者数の季節調整値



(2012年1月以降拡大)

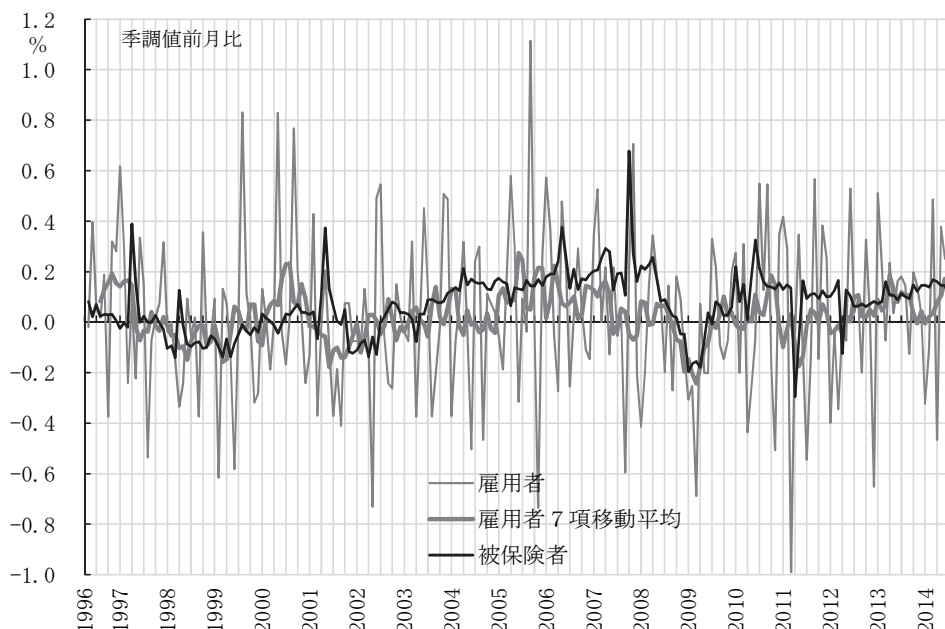


両者を比べると、前年同月比同様、労働力調査の雇用者数のブレの大きさが際立つ。前月との増減差が、多い月では2~30万人にも及ぶ。2012年12月や2014年4月などである。一方、被保険者数の季調値は対照的に滑らかである。被保険者数の場合、季調値とTC要素はほとんど一致する。両者の季調値の前月比を比べると次のとおりとなる。労調雇用の前月比の振れの大

⁵⁵ 2014年11月時点のものである。

きさ（標準偏差）は 0.32 程度、被保険者のそれは 0.12 程度である。労調雇用の前月比の振れの大きさがわかる。

【図 2-7】 雇用者と被保険者数の季節調整値前月比



前年同月比と同様に、季節調整値の前月比で、被保険者と労調雇用との相関をみる。前年同月比の場合と違い相関は低く、先行、遅行関係が明確でない。おそらく労調雇用の季節調整値の前月比の振れが激しすぎるためであろう。労調雇用の季節調整値の前月比を 7 カ月移動平均して滑らかにして（上図の太い灰色の線）相関をみると、相関が現れてくる（下右）。

(季節値)		7 か月移動平均との相関	
当期	0.1537		0.3756
1月前	0.1081		0.3993
2月前	0.0955		0.4265
3月前	0.1130		0.4168
4月前	0.1205		0.3640
5月前	0.1389		0.3730
6月前	0.1210		0.3736
7月前	0.0423		0.3547
8月前	0.1224		0.3391
9月前	0.0925		0.3184
10月前	0.0717		0.3102

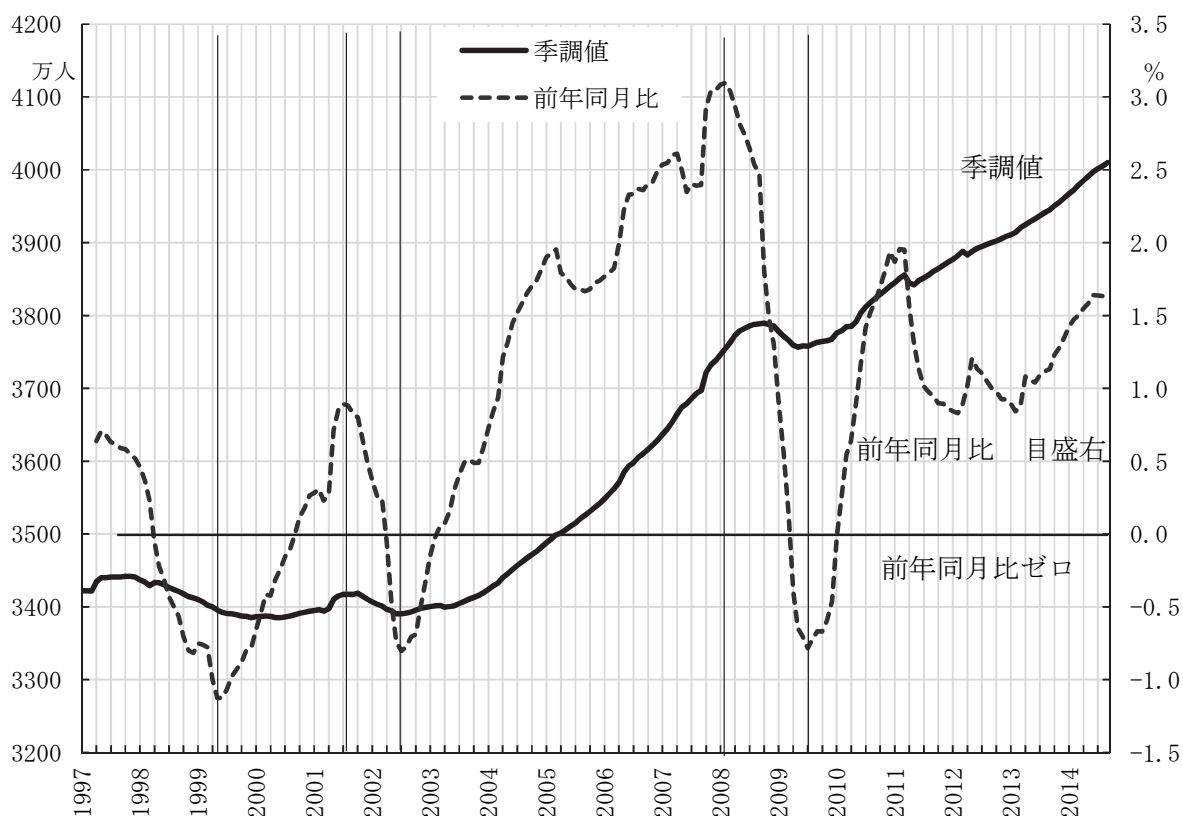
○被保険者数の季節調整値そのものは、労調雇用に比べて滑らかに変化するが、遅行する。労調雇用の季節調整値はブレが大きく、数カ月程度の長さをみなくてはならない（例えば 6 か月前の値との増減をみるなど）

（前年同月比と季調値の関係）

雇用者数や被保険者数に限らず、経済活動に関連する月次の統計には、例えば8月はお盆休みがあるため決まって減少するなど、動きに季節的なパターンのあることが多い。そのため、そのまま前月と比較をすることは通常しない。代わりに1年前の同じ月の値との増減率（前年同月比）を計算し、その増減率の動きをみる。同じ月で値を比較すれば、季節的な変動による動きは相殺されると考えられるからである。或いは、季節パターンを取り除く‘季節調整計算’を施してから前月からの動きをみる。季調値であれば、前月との対比で水準の増加、減少が判断しやすいが、計算に手間がかかる。ここでは立ち入らないが、季節調整計算そのものにも様々な議論のあるところで、方法もいろいろなものがある。そこで、簡便に計算できる前年同月比がよく使われる。

ただ、前年同月比の動きは、1年前の水準の動きが今と同じか逆向きかなど、1年前の水準の動きからも影響を受ける。そのため、水準の動きとの関係が複雑となる。ここでいう水準とは、季節的な変動を除いた、経済の実態に応じた水準という意味のもので、季調値で表されるものと考えてよい。次の図は、被保険者数について、季調値と前年同月比を並べたものである。

【図 2-8】被保険者数の季節調整値と前年同月比



前年同月比の上昇から低下、或いは低下から上昇への転換と、季調値の増減との関係は、必ずしも一様ではない。図中、縦線を引いた2001年7月や2008年2月は、前年同月比がピーク

となって翌月から下がり始めた月であるが、季調値の方は同時に下がり始めるわけではなく、しばらく横ばいしないし緩やかな増加が続いた後、減り始めている。1997年の前半も同様である。しかし、2011年5月などは、前年同月比の縮小とともに、季調値も期間は短いが減っている。

また、図中、縦線を引いた1999年5月は前年同月比が底を打って、翌月からマイナス幅が縮小し始めているが、季調値の方は減少のスピードが緩やかとなった程度で、底を打って反転するのは半年程度遅れる。しかし、2002年7月や2009年7月に前年同月比が底を打ったときは、季調値もただちに反転、増加し始めている。

このように、前年同月比と季調値の動きの関係は一樣ではない。1年前の動きが関係してくるからである。実際は、季調値が常にあるとは限らない（あっても、もっと不規則にブレるのがふつうである。被保険者数の場合は例外的に滑らかに動く。）。前年同月比だけで判断を求められることも多い。過去の動きもよく踏まえて、月々の動きを判断して行く必要がある。

なお、前年同月比がプラスであるからといって、水準が増えているとは限らない。例えば、2002年1月、2009年1月は、前年同月比がそれぞれ0.4%増、0.9%増でプラスではあるが、水準は減り始めている。同じように、前年同月比がマイナスであるからといって、水準が減っているとは限らない。2009年後半、例えば2009年10月は前年同月比が0.7%減とマイナスであるが、水準の減少は止まっていて、徐々に増え始めている⁵⁶。

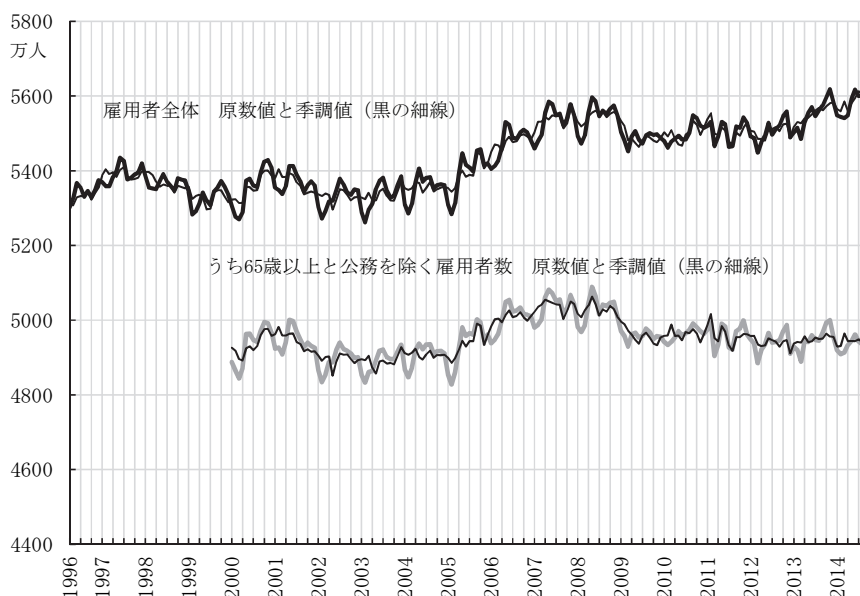
（65歳未満雇用と一般被保険者数）

一般被保険者は65歳未満であり、また、公務員は基本的に雇用保険が適用されない。そこで、労働力調査による65歳未満で公務（産業としての「公務」）を除く雇用者とも比べてみる。

その前に、雇用者全体と65歳未満非公務員の雇用の動きを比べてみたのが、次の図である。それぞれ原数値に加え、季調値も掲げた。両者は2012年位までは並行して動いているものの、2012年から雇用者全体が増加しているのに、65歳未満非公務員は横ばいである。雇用者全体は2014年9月が5626万人で、2011年9月の5502万人から3年間で124万人増加した（季調値）。一方、同じ間の65歳未満非公務員は4955万人から4961万人へと、6万人の増にとどまる。雇用はもっぱら65歳以上の雇用が増えていることになる。これも団塊の世代の65歳到達と関係した動きと思われる。

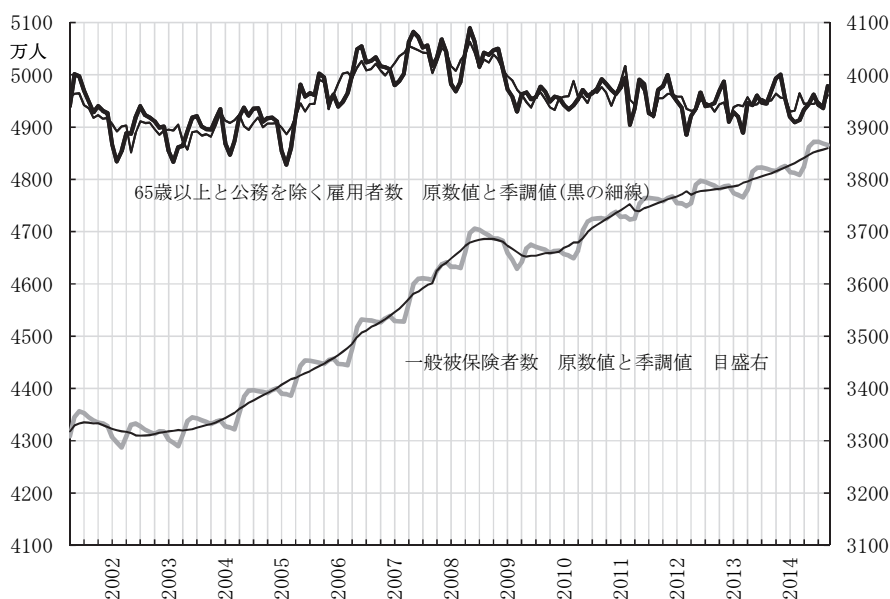
⁵⁶ この意味で、前年同月比は遅行するといわれることがある。

【図 2-9】 雇用者全体と、65 歳以上と公務を除いた雇用者数の動き（原数値と季節調整値）



次に、65 歳未満非公務員雇用者と雇用保険の一般被保険者を並べると、次のとおりである。65 歳未満非公務員の雇用は 2009 年半ば以降、おおむね横這いであるのに、一般被保険者はその間、増加を続けている。なお、2008 年後半から 2009 年前半にかけて両系列とも減少を示している。リーマンショックを含む世界同時不況期の動きである。一般被保険者は、65 歳未満雇用者数の増加が見られなくなった 2010 年以降も増えているが、年度別統計の項でも触れたように、2010 年 4 月から適用基準を 6 か月以降雇用見込みから 31 日以上雇用見込みに緩めたことも関係すると思われる。

【図 2-10】 65 歳以上と公務を除いた雇用者数と一般被保険者数



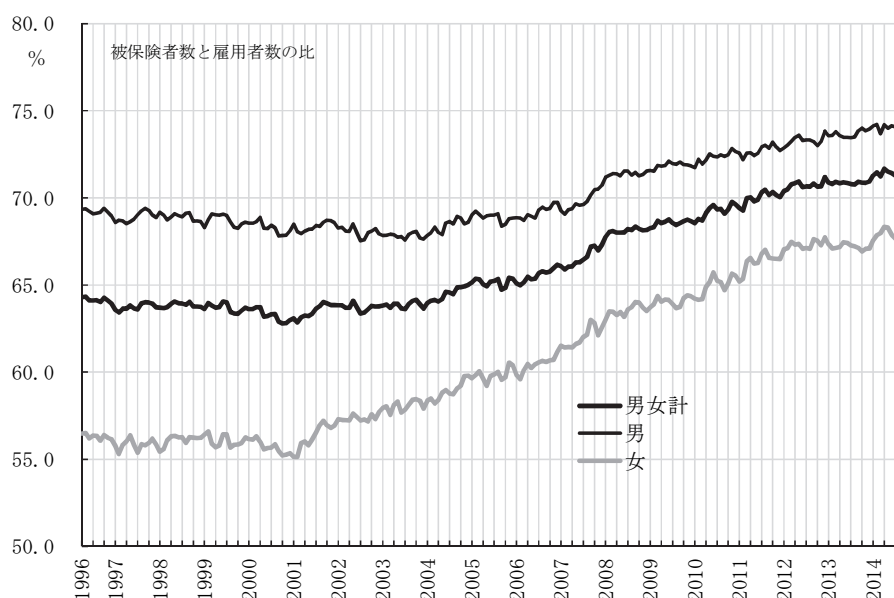
(4) 男女で労調雇用との関係に違いがあるか。

景気の局面で、被保険者数の男女の動きに違い、例えば、悪化するときはもっぱら女性だけ

減るというような違いはあるのであろうか。労調雇用との相対的な関係の違いをみるため、被保険者数と雇用者数の比率の推移を比べてみる。次の図のとおりとなる。被保険者数は季調値を更に滑らかにしたTC（すう勢循環）要素、雇用者数は総務省公表の季調値である。

女性の方が、比率の上昇幅が大きい。もっぱら女性の方に増加トレンドがあったから当然である。また、男性よりも早く2000年代に入ってから上昇し始めている。しかしながら、景気の転換点を含む2001年や2008年、2009年などに、景気循環に伴うと思われる動きは認められない。男女のどちらかが、労調でみた雇用者数に対し被保険者が特異な動きをするというようなことはないようである。

【図2-11】被保険者数と雇用者数の比率



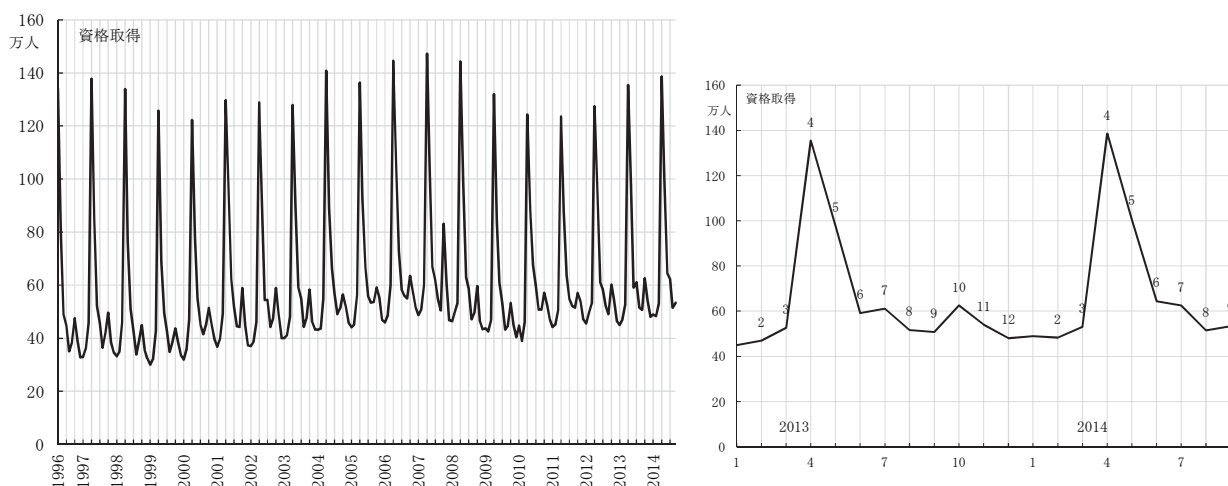
2 被保険者資格取得者数、喪失者数の動きと景気動向

(1) 原数値

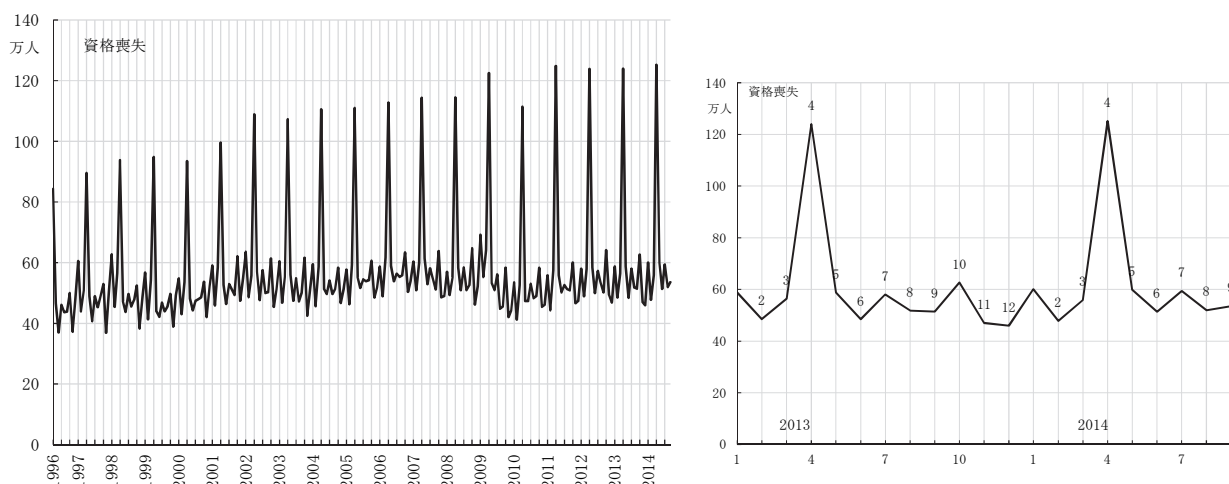
被保険者資格取得者数と喪失者数の1996年4月から2014年9月までの間の毎月の動きをみると次のとおりである。それぞれ、右側に2013年以降に限って見たものを掲げた。両者とも、特定の月に多くなる季節性が極端である。被保険者資格取得は4月が最も多く、次いで5月である。一方、資格喪失は4月に集中している。先に、被保険者数は例年、4月よりも5月に多くなる季節性があることをみたが、資格取得と喪失のこうした季節性によるものであることがわかる。

【図2-12】被保険者資格取得者数、喪失者数の推移

(資格取得者数)



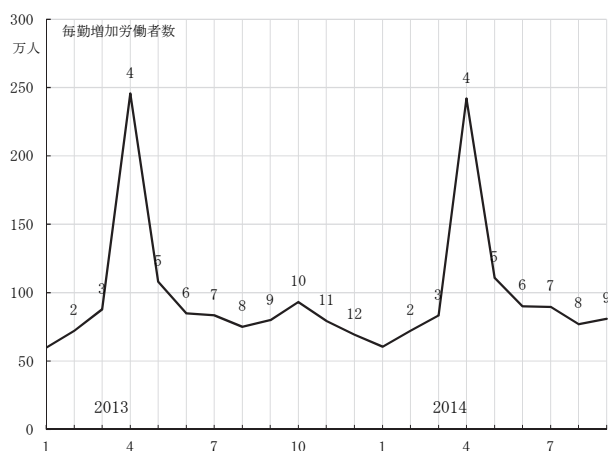
(喪失者数)



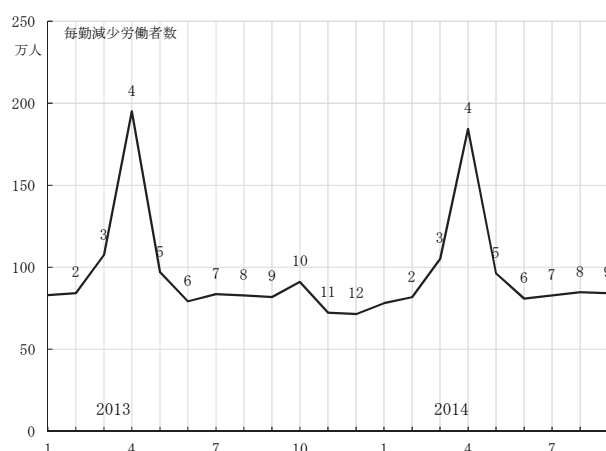
ここで、毎月勤労統計調査による1996年から2013年までの間の月間増加労働者数と月間減少労働者数の毎月の動きをみると、次のとおりである。増加労働者数が5月に多いというような季節性は認められない。雇用保険の被保険者資格取得者数が、4月ほどではないものの5にも多

いのは、4月に入職した者の資格取得手続きが5月にもあるためと思われる。

毎月勤労統計調査 月間増加労働者数



月間減少労働者数

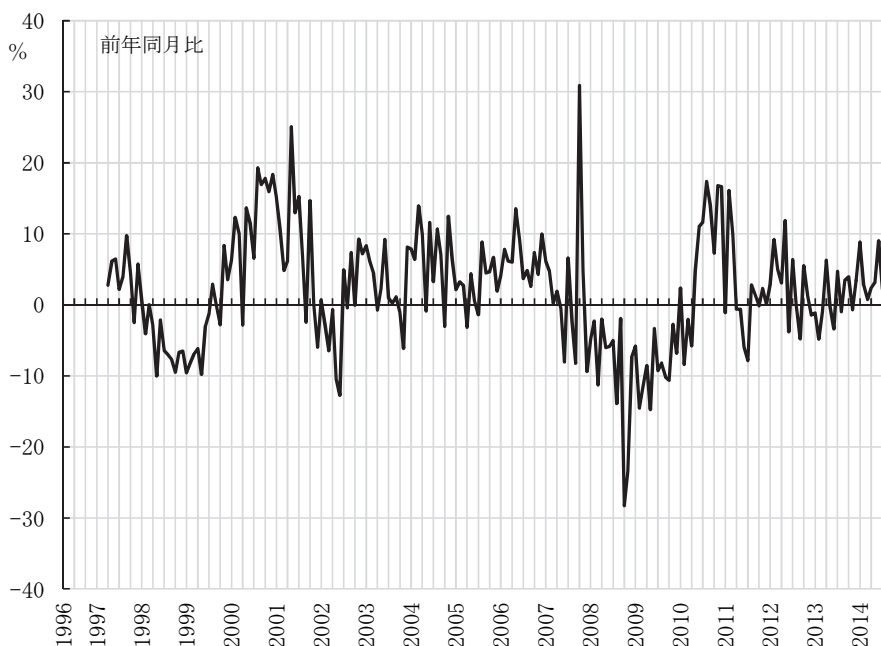


(2) 被保険者資格取得者数

ア 前年同月比

被保険者資格取得者数の前年同月比の推移は、次の図のとおりである。

【図 2-13】被保険者資格取得者数前年同月比



まず、月々の動きに上昇、低下のかなり不規則な変動⁵⁷があることがわかる。被保険者数の前年同月比（図 2-5）とはまったく違う。

とはいえ、少し長い数か月の単位で変化をみれば、2000 年前後にプラス幅が拡大、2002 年か

⁵⁷ 2007 年 10 月に極端に高くなっているが、この月から短時間被保険者の区分が廃止されたことが関係している可能性がある。

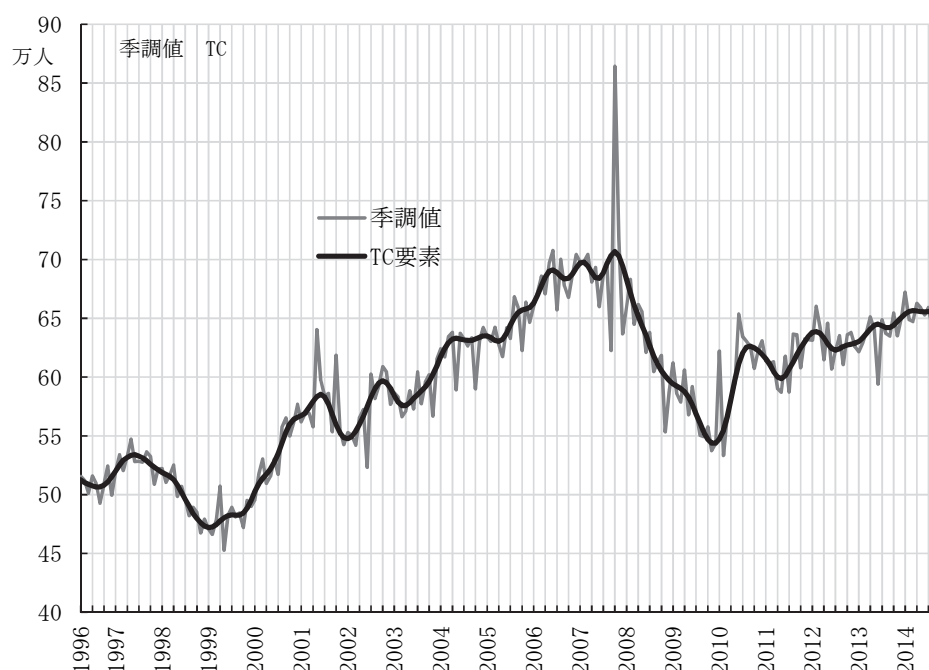
ら 2007 年前半にかけてプラスが続く、2008 年にマイナス幅が拡大、2009 年にはいるとマイナス幅が縮小、2010 年にはプラスに転じる、など、景気の動きに符合した動きを示している。

2013 年はプラスが続くが、プラス幅に拡大傾向はなく、2010 年当時の力強さがない。といっても均せば数%の増加率ではある。

イ 季節調整値、すう勢循環（TC）要素

季調値やそれをさらに滑らかにした TC 要素は次の図のとおりである。季調値の方は、毎月数万人、多い月になると 10 万人を超えるような増加、減少を繰り返しており、やはり、かなりの不規則な変動を示す。長期的には総じて、よく言われる景気の好不況に即した動きを示す。

【図 2-14】被保険者資格取得者数 季調値、TC 要素



前年同月比の動きと比べると、前年同月比では 2007 年にはいるとマイナスになる月があったが、季調値をみると、水準の減少は特になく（不規則な変動で下がったことはある）、高い水準で横ばいであった（そのため前年同月比が縮小した）ということがわかる。被保険者数の減少は 2008 年に入ってからである。

ウ 景気動向指数との関係

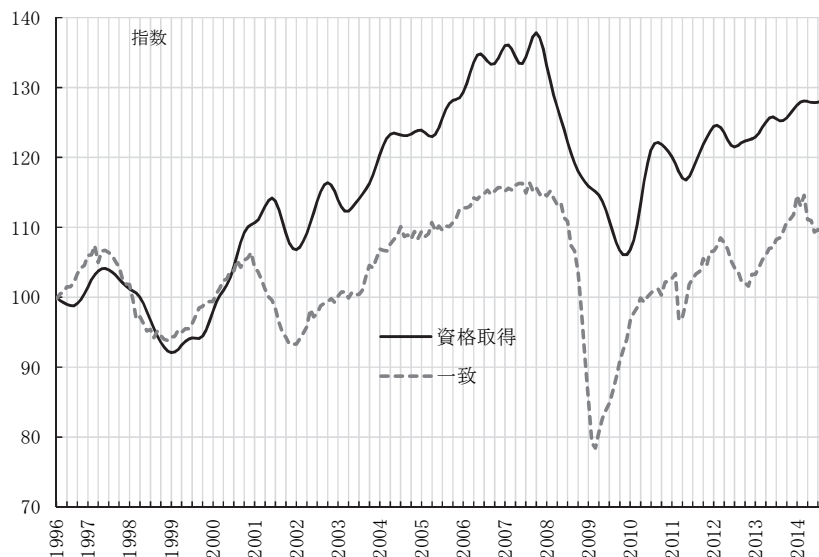
そこで、景気の動きを表す指標としてよく用いられる内閣府「景気動向指数」の動きと比べてみる。用いるのは通常使われる CI と呼ばれるもので、先行指数、一致指数、遅行指数の 3 種類がある。資格取得者数は、景気動向指数と比較のため、1996 年 4 月を 100 とする指数とした。また、不規則変動の大きい季調値ではなく、動きを滑らかにした TC 要素で比べる。次の図のとおりである。

取得者数と各景気動向指数の反転・回復のタイミング（1999 年、2002 年、2009 年）をみると、2009 年のときは遅行指数と合うが、1999 年と 2002 年のときはむしろ一致指数と合う。低下し

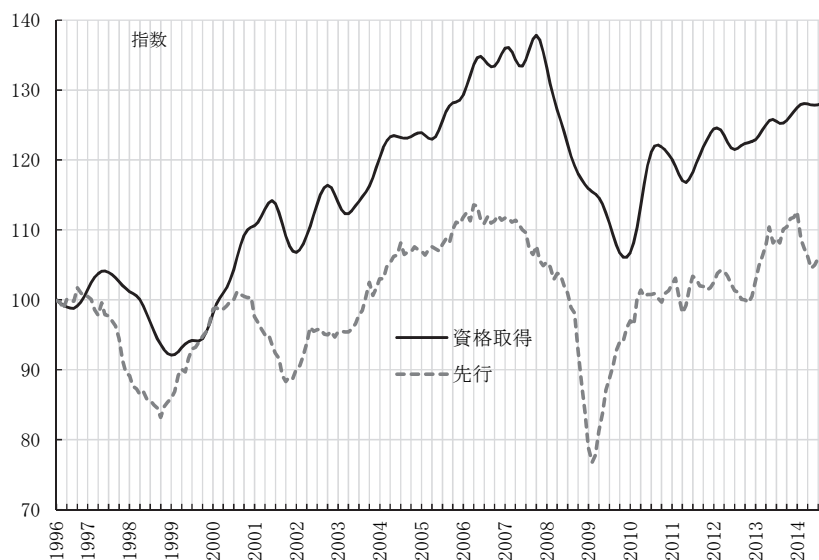
始めるタイミング（1997年、2000年、2008年）の方は、遅行指数と合っているようである。先行指数に比べれば、明らかに遅れて動いている。時期によって折り返しのタイミングが違うようである。

【図2-15】一致、先行、遅行の各景気動向指数（季調値）、資格取得者数（TC要素）

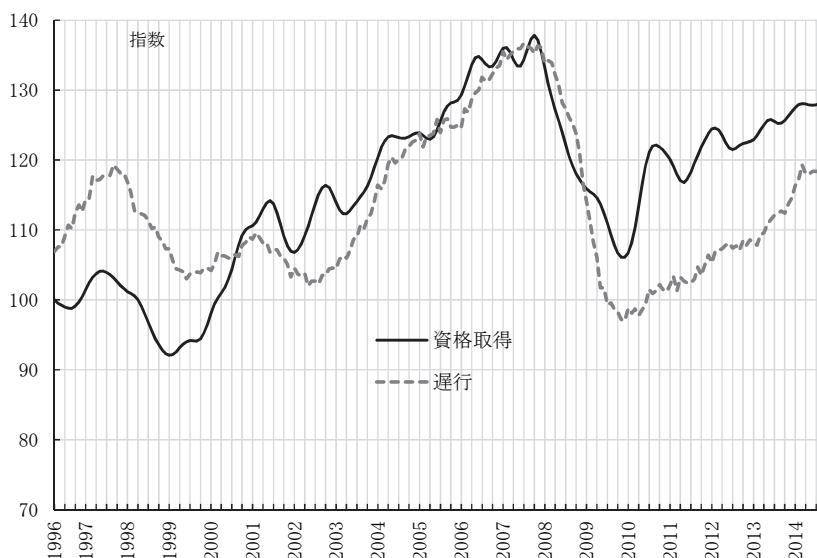
（一致指数と資格取得者数）



（先行指数と資格取得者数）



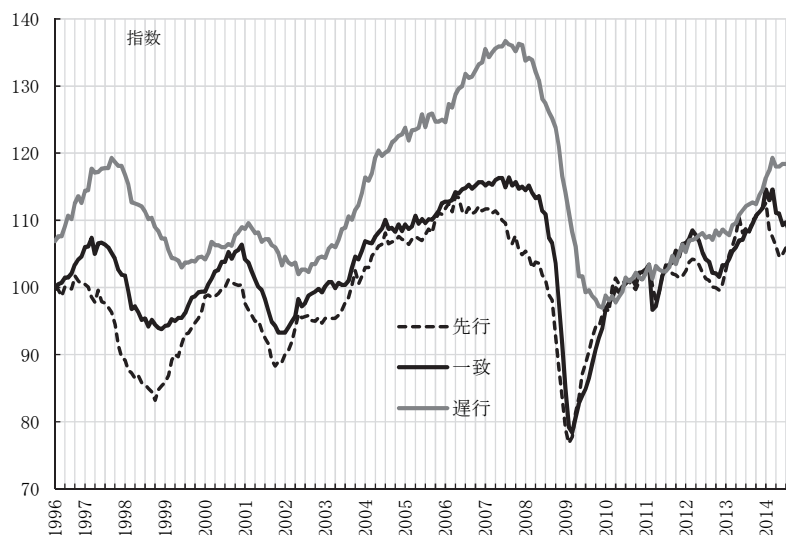
(遅行指数と取得者数)



資格取得 TC の前月比と、各景気動向指数の前月比の相関係数をみると、遅行指数との相関が最も高くなる。とはいえ 0.33 程度である（t 検定では有意な相関）。

先行指数前月比	0.212201
一致指数前月比	0.248278
遅行指数前月比	0.333186

(参考) 景気動向指数 (先行、一致、遅行)



エ 新規求人数との比較

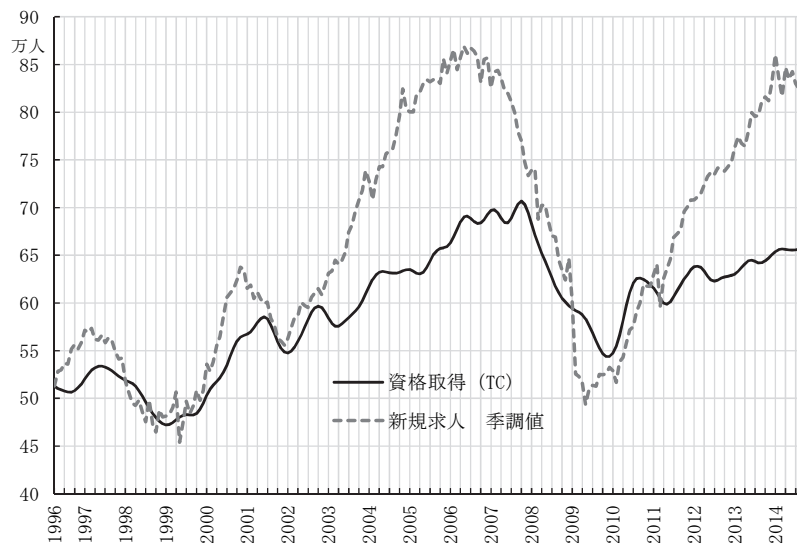
景気の先行指標とされる新規求人数（学卒を含まない）と動きを比べてみる。求人→応募→採用、入職→被保険者資格取得の順であるから、新規求人の動きに遅れて動くことが期待される。実際、次の図のとおり、

- ・新規求人が減少し始めてからしばらくして、資格取得が減り始める（1997、2001、2008年）、
- ・新規求人が増え始めてからしばらくして資格取得が増え始める（2002年、2009年）。

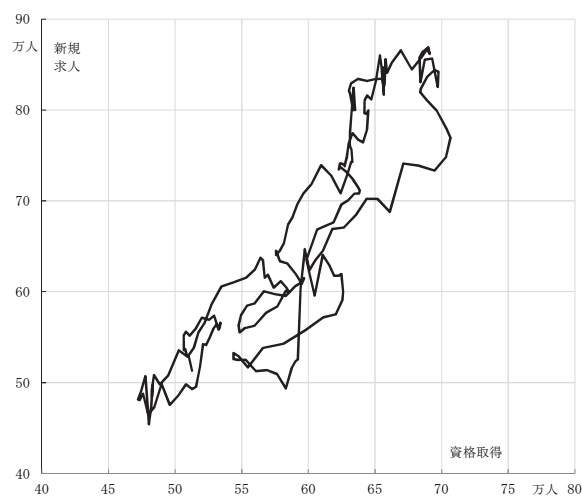
図の下にあるのは、縦軸に資格取得者数、横軸に新規求人をとり、各月の資格取得者数（TC）

と新規求人数（季調値）に応じて、各月をプロットしたものである。新規求人の方が早く動くので、時計回りに動くようにプロットされる。

【図 2-16】 新規求人数（季調値）と資格取得者数（TC）



（資格取得者数、新規求人との相関）

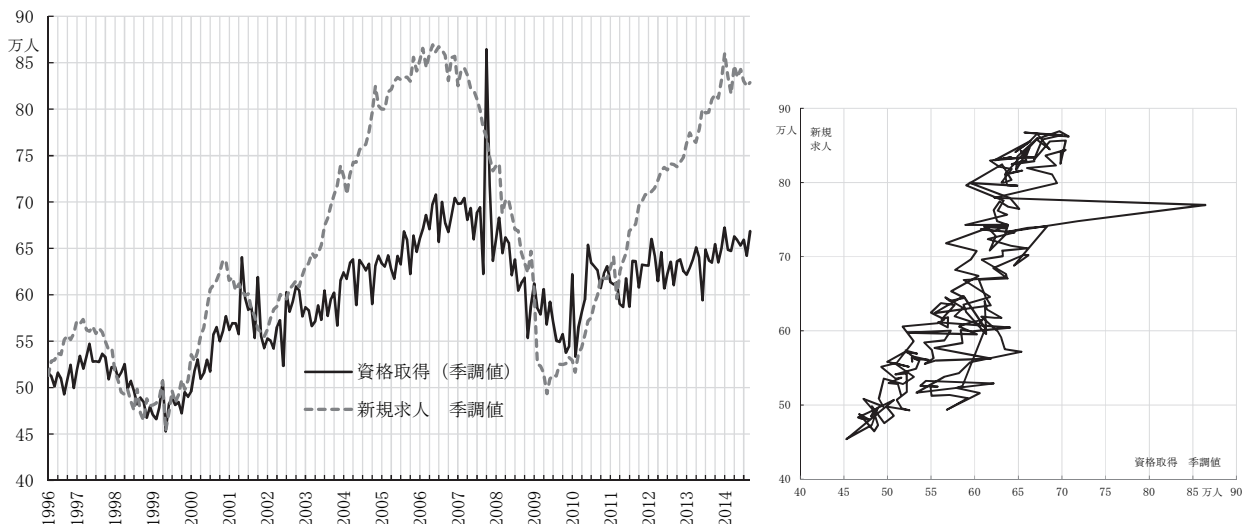


新規求人数季調値との相関を前月比で見ると次のとおりで、4月前の新規求人数季調値との相関が最も高い。

当月	0.2431
1月前	0.2628
2月前	0.2703
3月前	0.2812
4月前	0.2946
5月前	0.2849
6月前	0.2567
7月前	0.2375
8月前	0.2111
9月前	0.1672
10月前	0.1279

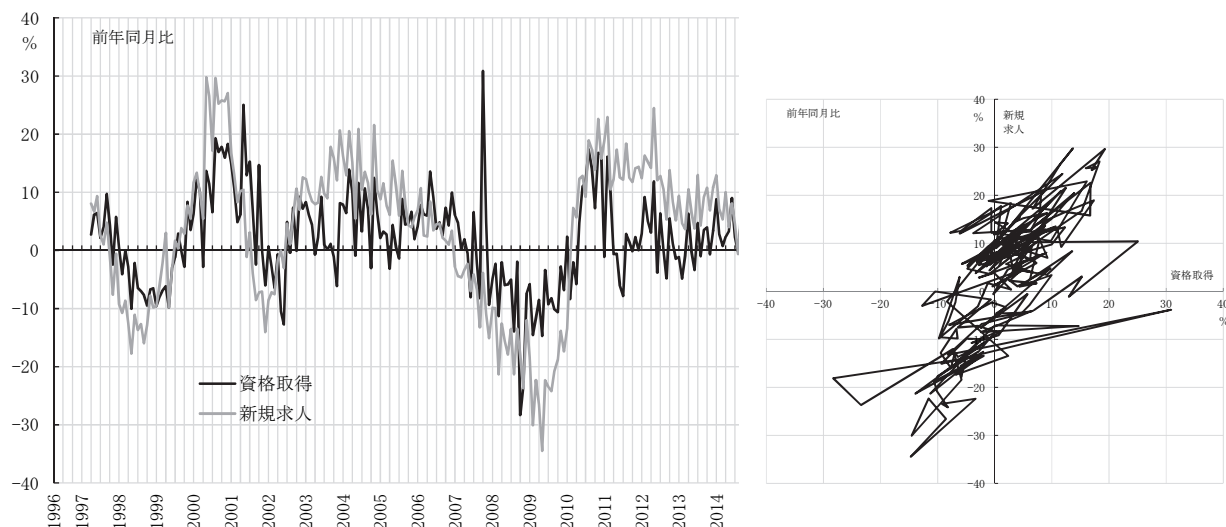
なお、横軸を資格取得者数のTC要素ではなく季調値とすると、下のとおりとなり、相関は認められるものの、散布図が右のようになり、時計回りといった動きが認められず、前後関係が不明瞭となる。

【図2-17】新規求人数（季調値）と資格取得者数（TC）



また、季調値ではなく前年同月比で比べると下のとおりである。

【図2-18】新規求人数、資格取得者数 前年同月比 縦：新規求人数 横：資格取得者数



前年同月比では相関はあるものの、先行遅行関係が不明瞭である。3月前の新規求人の前年同月比と相関が高いが、当月の新規求人とも相関が高い。

当月	0.7037
1月前	0.5900
2月前	0.6138
3月前	0.6706
4月前	0.5875
5月前	0.5836
6月前	0.5629

実際は、資格取得者数の季調値の計算は公表されていない。仮に手元の計量経済用のソフトで計算するとしても、TC要素を使うためには、毎月再計算を行ってTC要素を改定する必要がある、実務的ではない。前年同月比の推移で判断することになる。

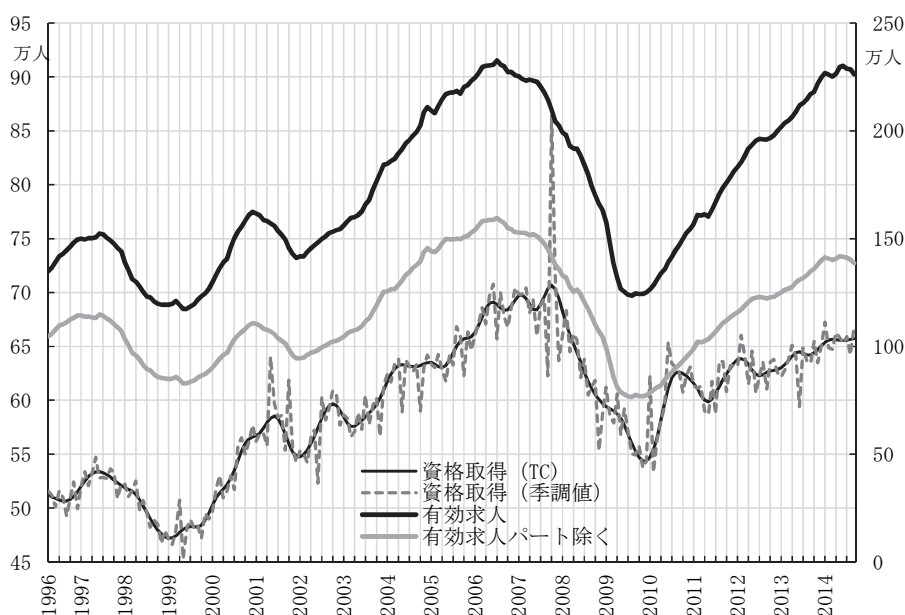
○資格取得者数は、季調値を滑らかにしたTC要素であれば、新規求人に数カ月遅れて動くとは言えるが、前年同月比ではそこまでは言えず、おおむね同じように動くと言える程度である。

オ 有効求人人数との比較

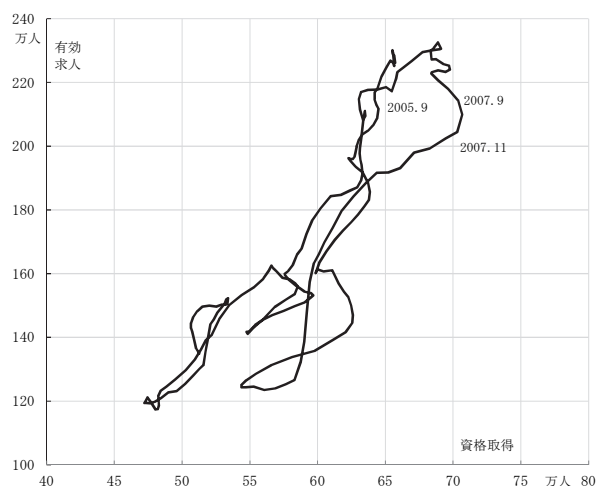
新規求人人数は景気に先行的に動くと言われるが、月間のフローの量である。ストックである有効求人人数であれば、資格取得者数との相関がより明確になるかもしれない。以下、新規求人と同様に関係を見ていく。

次の図は、有効求人人数、うちパートを除く有効求人人数の季調値と比べたものである。まず、有効求人人数の方が新規求人に比べて変動幅が大きく、かつ、不規則なブレが少ない。パートを除いた有効求人人数は、パートを含む通常の有効求人人数と特に違いのない動きである。

【図2-19】有効求人人数(季調値)、うちパートを除く、資格取得者数(TC)



(資格取得者数、有効求人との相関)



資格取得者数の動きとの関係を見ると、有効求人は2007年に入ってから減り始めているが、資格取得者数は減っておらず、減少は2008年に入ってからとなっている。しかし、1997年半ば、2000年末に有効求人がピークを打って減少し始めたときは、資格取得者数もほぼ並行して減り始めている。反転、回復のタイミングでは、1999年1月や2002年1月のときは、有効求人と資格取得者がほぼ同時に増え始めているが、2009年のときは、資格取得がやや遅れて増え始めている。もっとも遅れはそれほど明確ではない。

図の下には、有効求人季調値と資格取得者数TCの相関図がある。2005年から2007年にかけて、時計回り（有効求人が先行）の動きが認められるが、そのほかは時計回り、反時計回りの動きははっきりしない。

両者の相関を前月比でみると、新規求人の場合に比べて相関係数は高くなる。2～3か月前の有効求人との相関がやや高くなるものの、新規求人で認められたような遅行性は明確ではない。

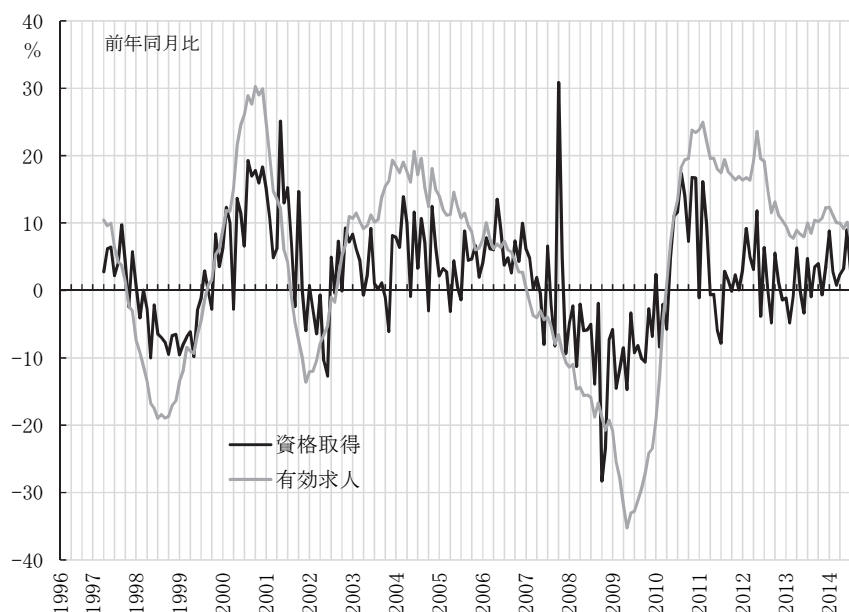
有効求人季調値との相関（前月比）

当月	0.5089
1月前	0.5335
2月前	0.5504
3月前	0.5521
4月前	0.5304
5月前	0.4817
6月前	0.4116

なお、TCではなく、季調値前月比でみると、新規求人同様、こうした傾向はまったく現れない。不規則な動きが大き過ぎるためであろう。

最後に、素朴に、前年同月比で比べてみる。新規求人に比べて、有効求人の方が前年同月比の動きが滑らかである。

【図2-20】有効求人数、資格取得者数 前年同月比



2011年にはいって、有効求人の前年同月比がプラス20%、10%を保っているのに比べて、資格取得者数の前年同月比がプラスを維持してはいるものの、プラス幅が2004年頃などに比べれば小さい。相関係数をみると次のとおりで、遅行関係は認められず、一致しているように思われる。

当月	0.6725
1月前	0.6442
2月前	0.6332
3月前	0.6257
4月前	0.5751
5月前	0.5364

(3) 被保険者資格喪失者数

ア 前年同月比、季調値、TC要素

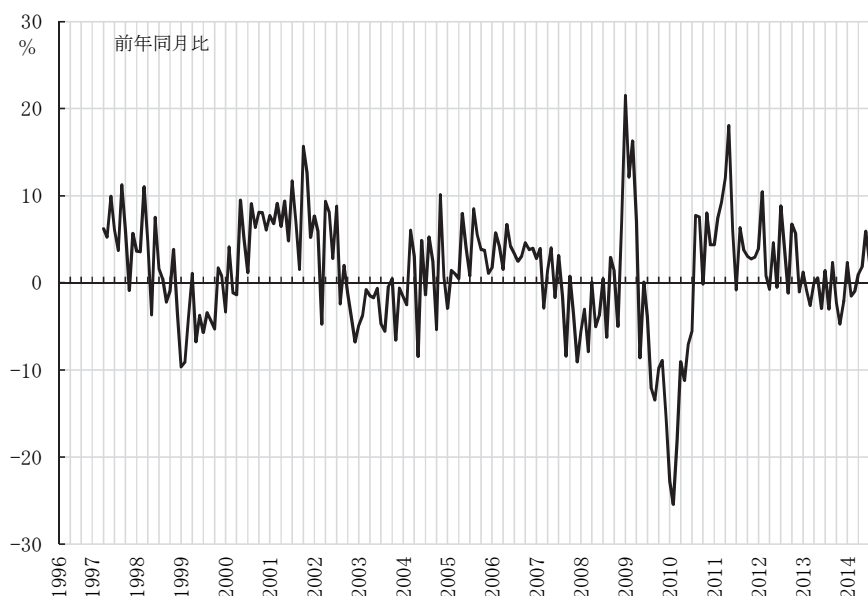
資格取得者数同様、月々、数%ポイントの上昇、低下を繰り返していて、不規則な動きが激しい。数か月の長さで変化をみても、下記のとおり景気局面との関係が一様でない。この点は資格取得者数と異なる。

回復・拡大期に上昇（2000、2006年）、低下（2009年）

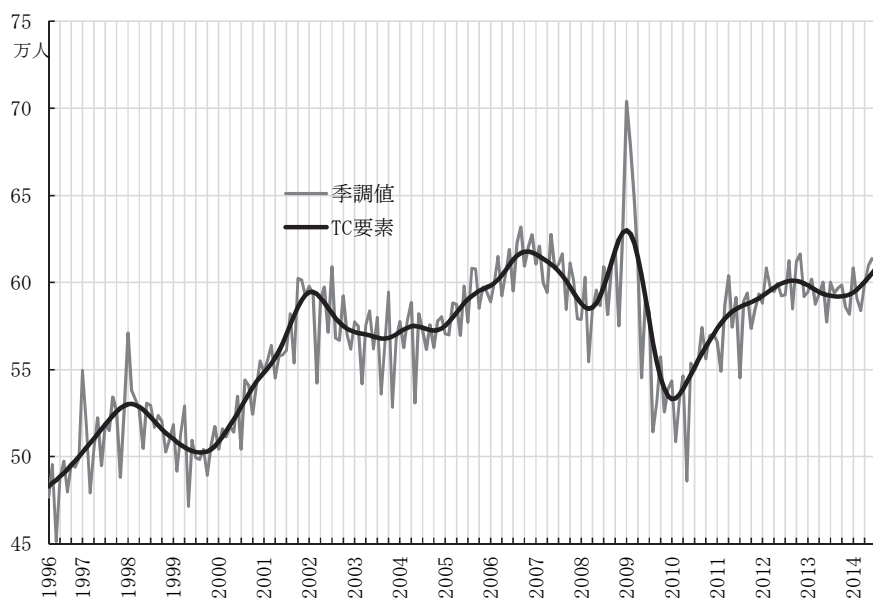
不況期に上昇（1997年、2001年、2008年後半）、低下（2002年）

【図 2-21】 資格喪失者数

(原数値、前年同月比)



(季調値、TC要素)



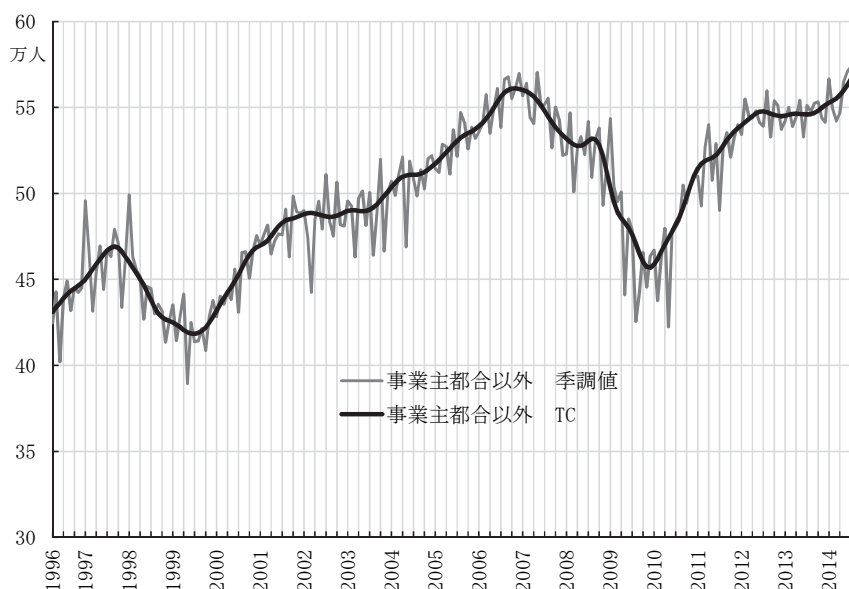
イ 事業主都合と事業主都合以外

被保険者資格喪失者数の統計には、うち数として、事業主都合によるものがある。事業主の都合による解雇や事業主の勧奨等による任意退職等による離職に伴う資格喪失が該当する。被保険者資格喪失者数を、事業主都合によるものとそれ以外とに分けて動きをみると、以下に示すとおりである。いずれも、季調値とTC要素を図示してある。総じて、事業主都合と事業主都合以外が逆の動きを示す。すなわち、

事業主都合以外が減少するときは事業主都合が増加（1998年、2009年）、
事業主都合以外が増加するときは事業主都合が減少（2004～2006年、2010年以降）

【図2-22】資格喪失者数 喪失理由別

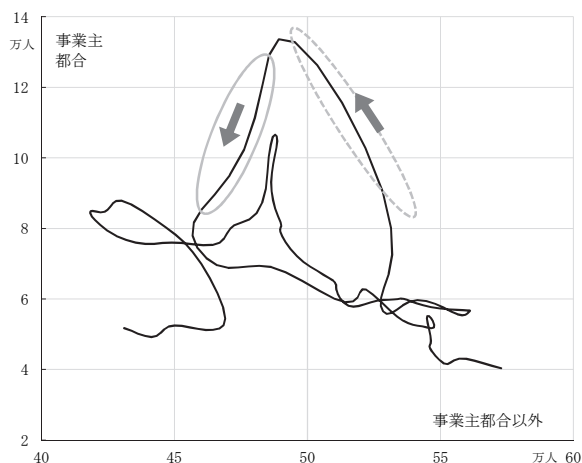
（事業主都合以外）



（事業主都合）



実際、横軸に事業主都合以外、縦軸に事業主都合の資格喪失者数をとって、各月のそれぞれの資格喪失者数をプロットすると、右下がりの関係が現れる。楕円形の破線、実線で囲った部分が例外的である。破線で囲った箇所はリーマンショックを含む2008年後半で、事業主都合が急増する一方、事業主都合以外の減少ピッチがそれほど大きくなかったため、矢印のように動いた。さらに、2009年に入って、事業主都合の減少と事業主都合以外の減少が両方見られた時期があったため、実線で囲った箇所のように動いた。

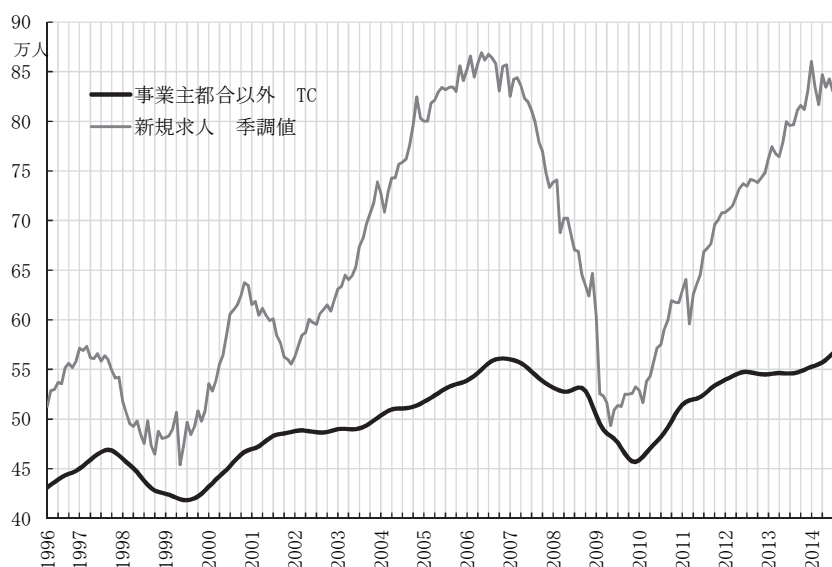


このように資格喪失者数は、事業主都合か否かで景気との関係が相反するため、両者を合わせた全体の動きでみると、景気との関係が一様ではなくなってしまうことになる。

（事業主都合以外の資格喪失）…遅行性がある

事業主都合以外の資格喪失は、求人が増える好況期に増加し、不況期に減少する。下図は、事業主都合以外の資格喪失と新規求人数の推移である。新規求人に連動して動いていることがわかる。図からもわかるように、やや遅行している。相関をみると、6月前の新規求人数前月比との相関が最も高い。

【図 2-23】 事業主都合以外の資格喪失者数と新規求人数



当月	0.3302
1月前	0.3211
2月前	0.3137
3月前	0.3179
4月前	0.3278
5月前	0.3523
6月前	0.3603
7月前	0.3522
8月前	0.3325
9月前	0.2892
10月前	0.2350

景気動向指数の前月比との相関をみると、遅行指数との相関が最も高い。

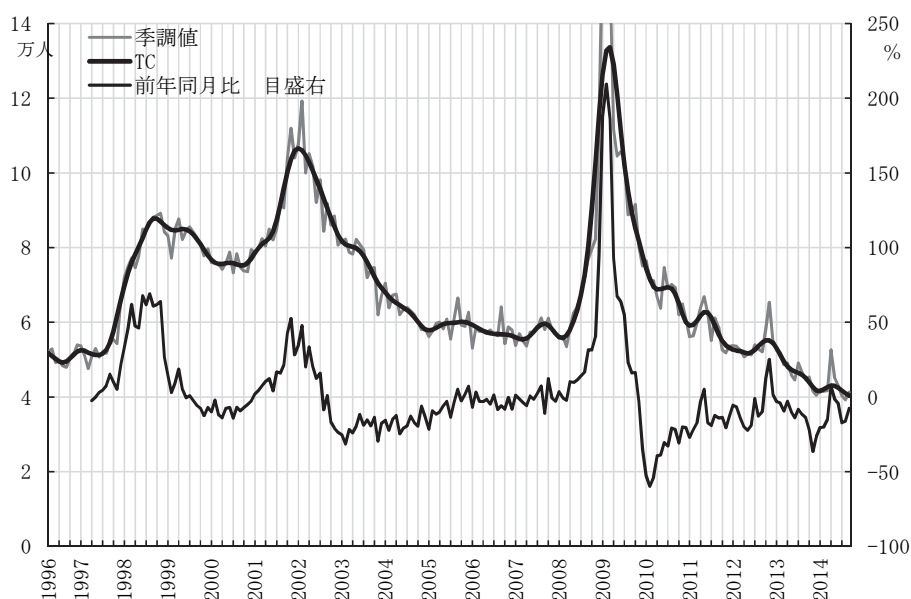
景気動向指数	相関係数
先行指数	0.307627
一致指数	0.307627
遅行指数	0.459691*

* t 値は 7.64 で有意。

(事業主都合の資格喪失) …先行性がある

事業主都合の資格喪失者数は、不況期に増加する。下図は、事業主都合の資格喪失者数の季調値と TC 要素である (共に再掲)。不規則変動が大きいことがわかる。前年同月比も併せて示してある。TC 要素の前月比について、景気動向指数の前月比との相関をみると、先行指数、一致指数との相関が高い (季調値の前月比でも同様)。若干の先行性が認められる。

【図 2-24】事業主都合の資格喪失者数



注 2009年1~3月は季調値がそれぞれ16.1万人、17.5万人、15.3万人と、グラフの上限14万人を超える。

景気動向指数	相関係数
先行指数	前月比どおし
一致指数	-0.662816
遅行指数	-0.648308
	-0.272800

前年同月比でも同様である。前年同月比では先行性がやや高まる。

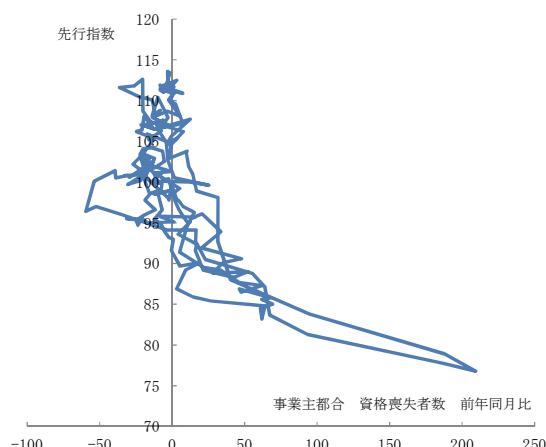
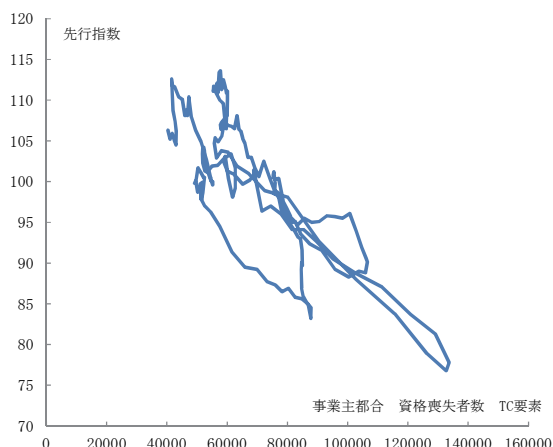
景気動向指数	前年同月比と景気動向指数の水準
先行指数	-0.647996
一致指数	-0.543315
遅行指数	0.013631*

*t 値が 0.2 で関係性が検定できない。

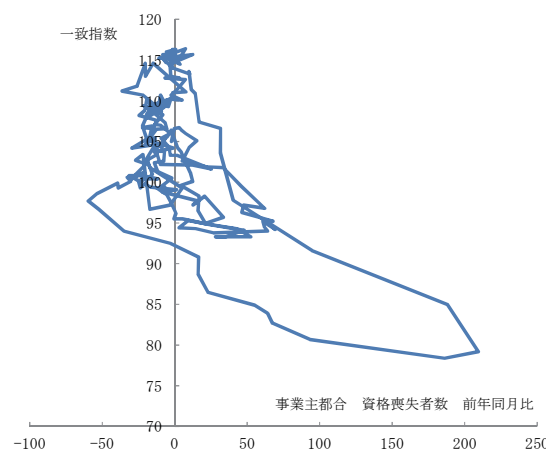
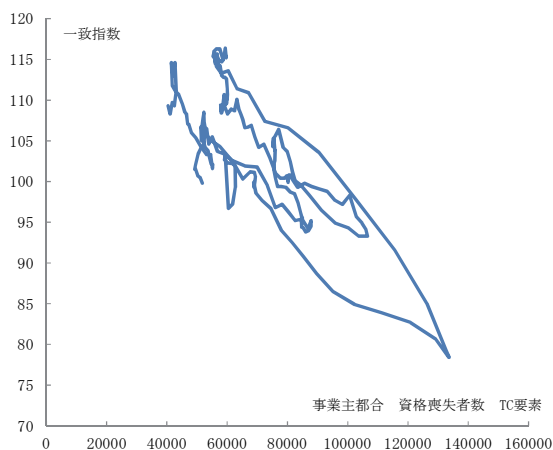
各景気動向指数を縦軸に、事業主都合の資格喪失者数の前年同月比を横軸にし、各月の値をプロットすると、下のおりとなる。TC 要素（左側）では、先行指数と一致指数とで、どちらが相関が高いか必ずしも判然としない。ただ、前年同月比では、先行指数の方が相関が高い。

【図 2-25】 事業主都合の資格喪失者数（左が TC、右が前年同月比）と景気動向指数との相関

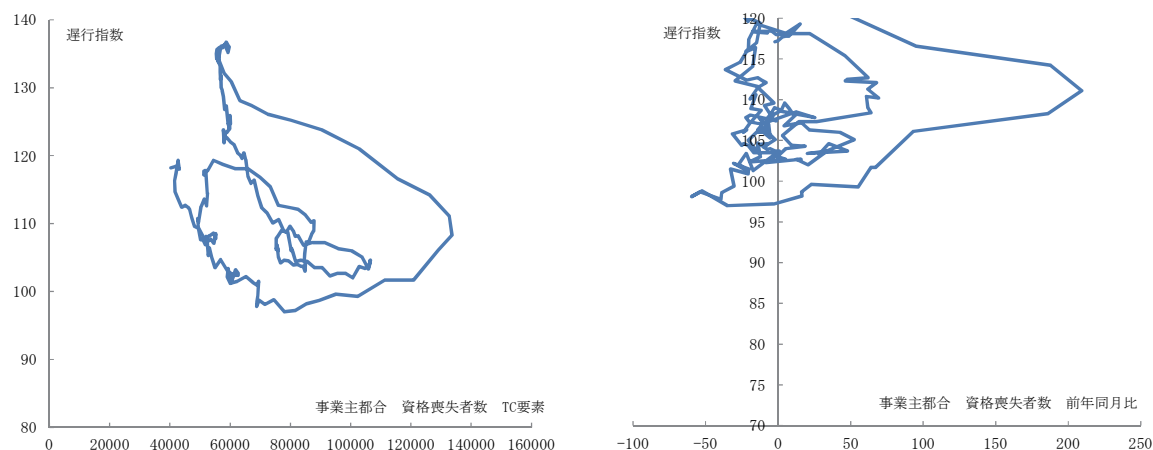
先行指数（縦軸）



一致指数（縦軸）



遅行指数（縦軸）

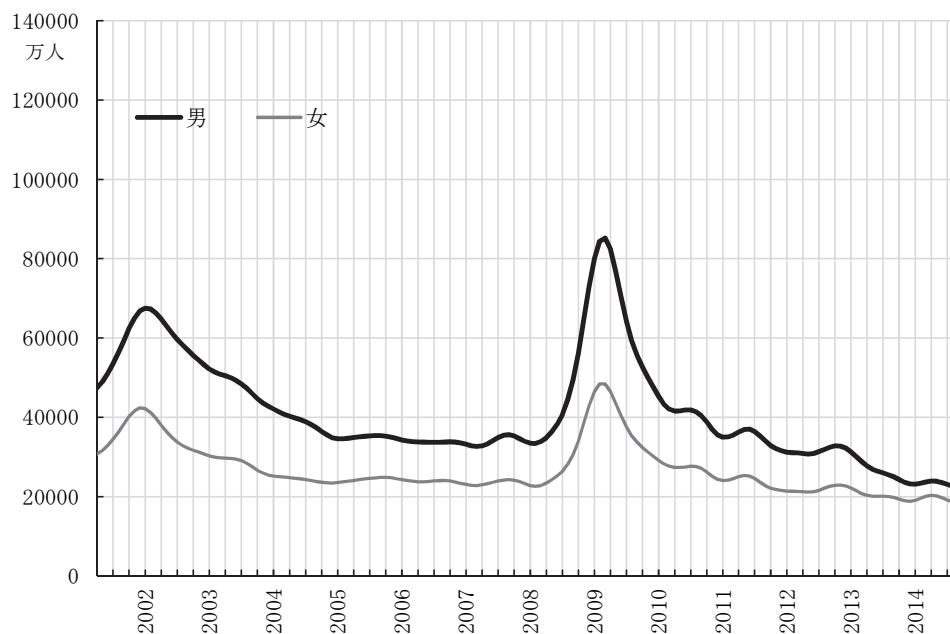


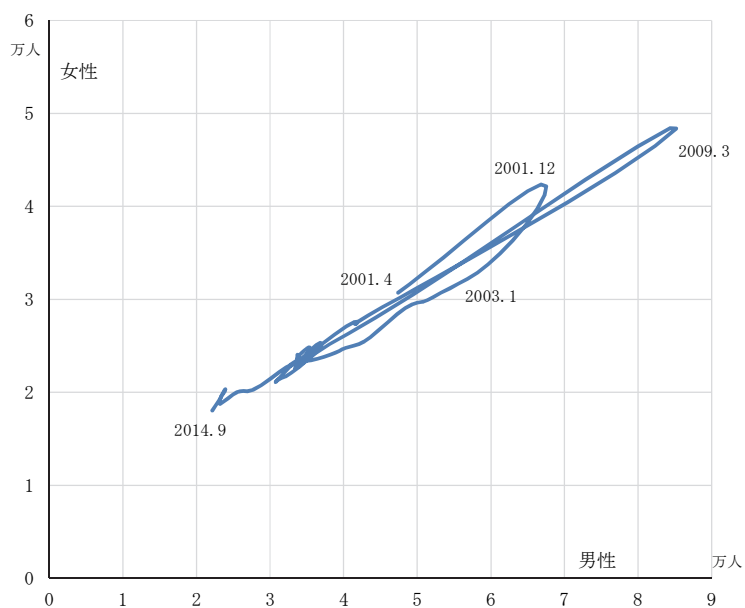
（事業主都合の資格喪失）－男女別－

事業主都合の資格喪失者数の動きを男女別にみても、特段の違いはない。下図は TC 要素で見比べたものである。

その下に、横軸に男性の、縦軸に女性の事業主都合の資格喪失者数をとって、各月の資格喪失者数（TC 要素）をプロットしてみたが、ほぼ直線状に並ぶが、2002 年 1 月前後の増加から減少に転じるタイミングは、男性が女性に比べて遅れている（時計回りの動き。散布図ではなく時系列の折れ線でも確認できる。）。

【図 2-26】 事業主都合の資格喪失者数（TC、男女別）





○資格喪失

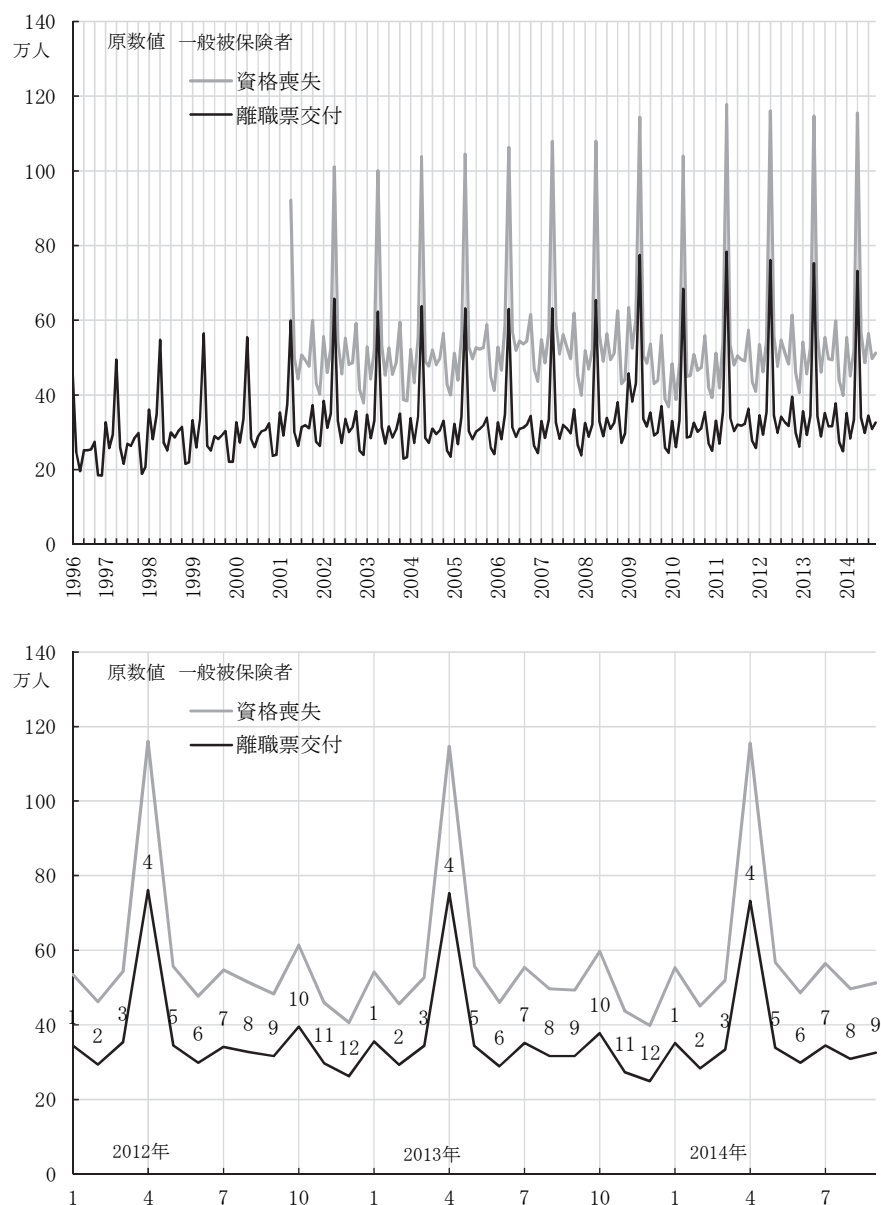
事業主都合は先行して変化

事業主都合以外は遅行

3 離職票交付枚数

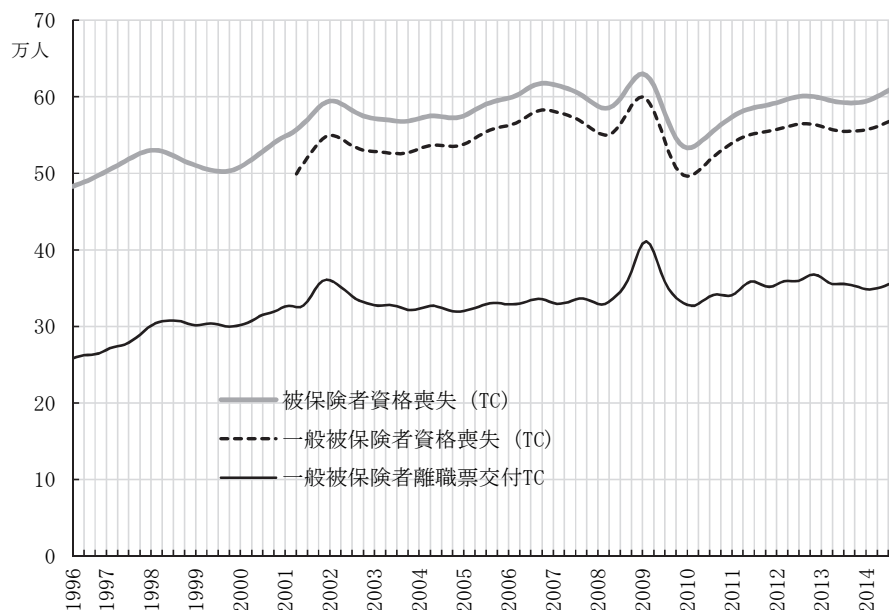
資格喪失した者の全員が離職票の交付を受けるわけではない。資格喪失者数と離職票交付枚数の推移を比較してみた。まず、原数値をみると、次の図のとおりである。離職票交付枚数が一般被保険者のものしか手に入らないので、資格喪失者も一般被保険者に限ったものになっている。季節パターンの違いがよくわかるように、2012年以降に限って見たものも併せてある。季節パターンも含め、ほぼ平行である。

【図 2-27】 離職票交付枚数、資格喪失者数（一般被保険者、原数値）



以下、比較は、相互の関係が如実にわかるように、TC 要素で行う。

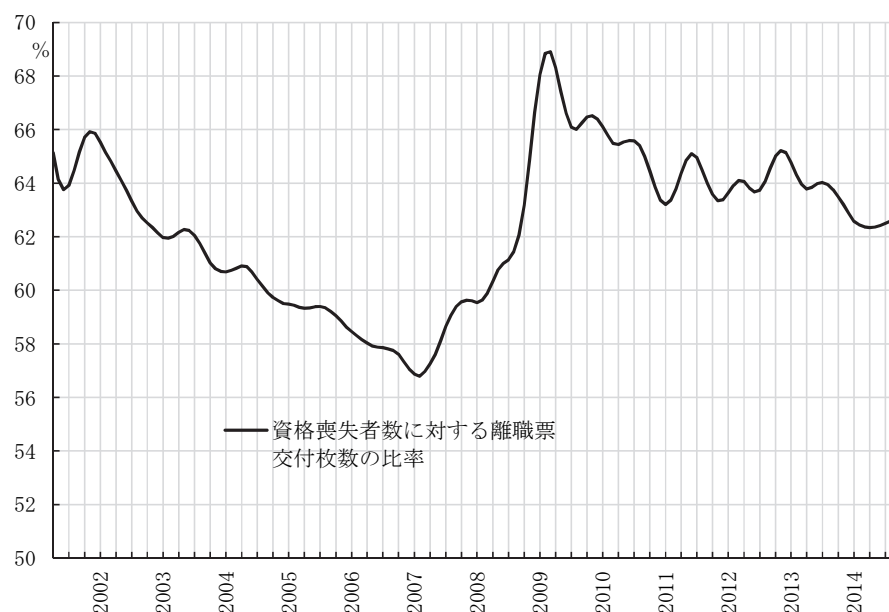
【図 2-28】 離職票交付枚数、資格喪失者数（一般被保険者、いずれも TC 要素）



交付枚数の動きをみると、2001 年末、2008 年末のように、事業主都合による資格喪失が増加したときに、交付枚数が増加する。2004～2006 年のような景気回復、拡大期に横ばいであるが、その間は、事業主都合以外の資格喪失者数が増えている。

そこで、資格喪失者数に対する比率%をみると、下図のとおりとなる。事業主都合以外の資格喪失が増加している 2004～2006 年は比率が低下、事業主都合の喪失が増加したときは比率が上昇している。現時点（2014 年 9 月）で、好況であった 2005 年と比べて比率が高く（高いとはいえ数ポイントであるが）、下げ止まっているように見える。

【図 2-29】 離職票交付枚数 資格喪失者数に対する比率%



注 一般被保険者離職票交付枚数の同じ月における一般被保険者資格喪失者数に対する比率 (%)

・資格喪失と離職票交付枚数との関係

資格喪失と離職票交付との関係は、資格喪失の原因——事業主都合かどうか——によって異なると思われる。しかし、資格喪失の原因別に離職票交付の統計が得られなかったので、事業主都合喪失数と事業主都合以外の喪失数を説明変数、交付枚数を従属変数として、3者の関係を最小二乗法で推計してみた。いずれもTC要素でみている。

説明変数	係数	標準偏差	t-値
事業主都合以外の資格喪失	0.57	0.006386	89.7
事業主都合による資格喪失	1.01	0.046668	21.7
R-squared	0.47		
AdjustedR-squared	0.47		
S. E. of regression	13307.19		
Sumsquaredresid	2.83E+10		
Loglikelihood	-1767.224		
Durbin-Watsonstat	0.011152		

この推測された式によれば、事業主都合による資格喪失はほとんど（係数が1.01）交付を受けるが、事業主都合以外の資格喪失は交付を受けるのが6割弱（0.57）と推測される。もっともらしい結果であるが、決定係数（2乗値）が0.47と低いうえ、ダービンワトソン比が0.01と著しく悪い。事業主都合による資格喪失の係数が、若干とはいえ1.01で、1を上回るのも不合理である。

そこで、TC要素の前月比（%）で3者の関係をみると次のとおりとなる。

変数	係数	標準偏差	t-値
定数項	0.09	0.029955	2.9
事業主都合以外の資格喪失	0.52	0.051002	10.2
事業主都合による資格喪失	0.27	0.008509	32.2
R-squared	0.871752		
AdjustedR-squared	0.870128		
S. E. of regression	0.368083		
Sumsquaredresid	21.40661		
Loglikelihood	-66.02386		
F-statistic	536.9919	Durbin-Watson stat	0.33
Prob(F-statistic)	0.000000		

決定係数がかなり改善されるものの、ダービンワトソン比はまだ0.3程度で低い。定数項が有意で、交付枚数が毎月0.09%ずつ増えるトレンドがあることになる。実際、図2-28をみると、交付枚数の動きには緩い上昇トレンドが認められる。

各説明変数の係数の大きさをみると、事業主都合以外の方が大きいですが、事業主都合の資格喪失は多い時でも全資格喪失の2割を超える程度であることを斟酌する必要がある。（事業主都合の資格喪失が1%増えたとき、全員が交付を受けたとしても、交付枚数は0.2%程度しか増えないから、0.27という推計結果もある程度妥当である。また、事業主都合以外の資格喪失のうち

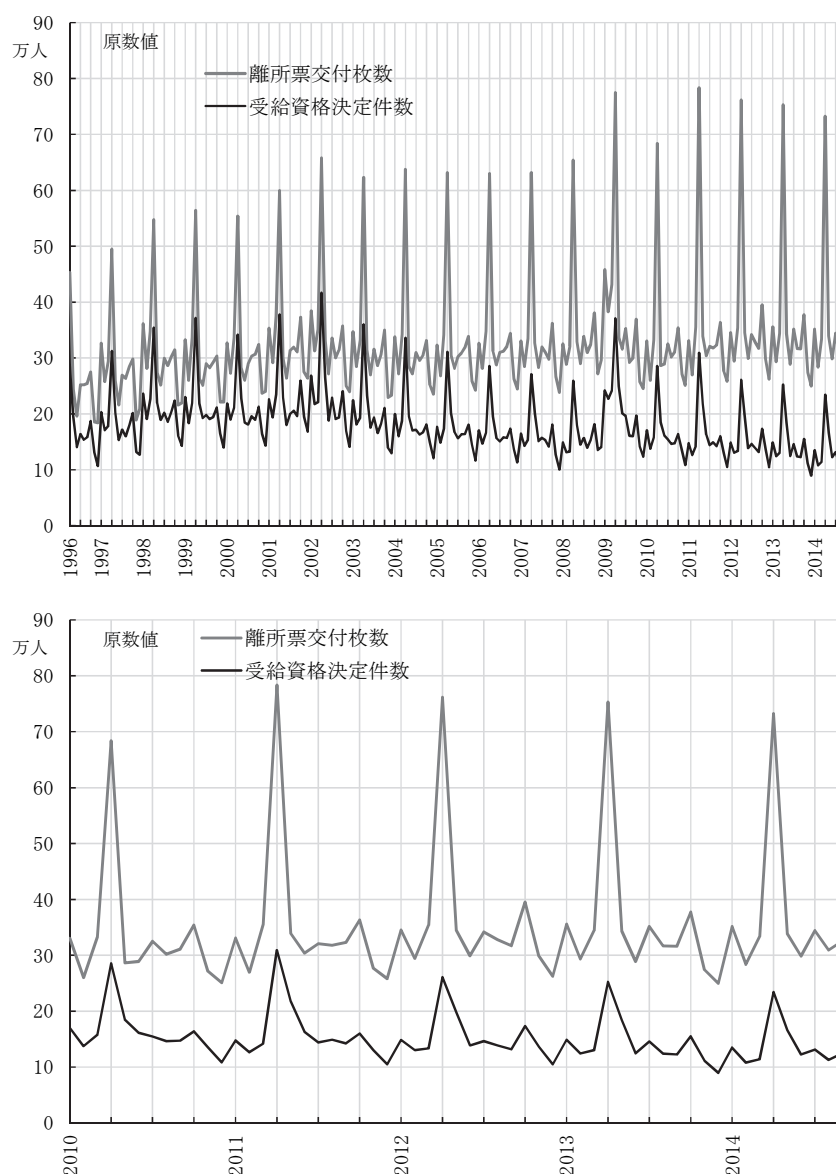
7割程度が交付を受けるとすれば⁵⁸、事業主都合以外の資格喪失が1%増えたとき、 $0.7 \times 0.8 = 0.56$ であるから、係数の0.52もある程度妥当である。）

4 受給資格決定件数

(1) 離職票交付枚数と受給資格決定件数

まず原数値をみると次の図のとおりで、月別の季節的な動きも含め、ほぼ並行して動く。並行しているとはいえ、差が徐々に広がってきている。これは、原数値のグラフはもとより、季調値或いはTC要素でみてもわかる。

【図 2-30】 離職票交付枚数と受給資格決定件数 原数値

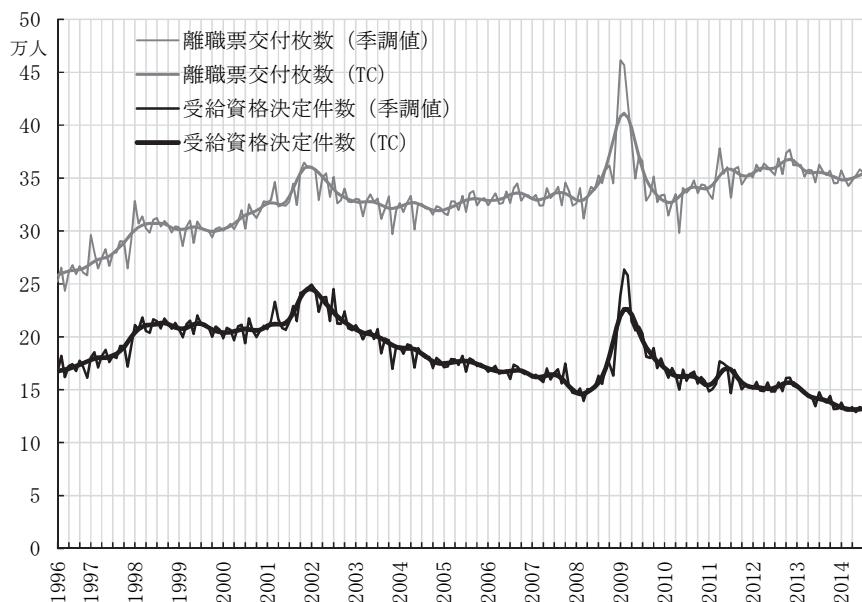


次に、景気との関連をみるため、それぞれの季調値とTC要素をみると次のとおりとなる。両

⁵⁸ 実際におおむねそのとおりとのことである。

方とも月々の不規則な増減が多いが、景気変動に伴って増減している。例えば、1998年や2001年、2008年、2013年の増加である。また、受給資格決定が交付枚数に比べて遅れて動くというような、動きの前後関係は認められない。さらに、交付枚数には、緩やかな増加トレンドが認められる。

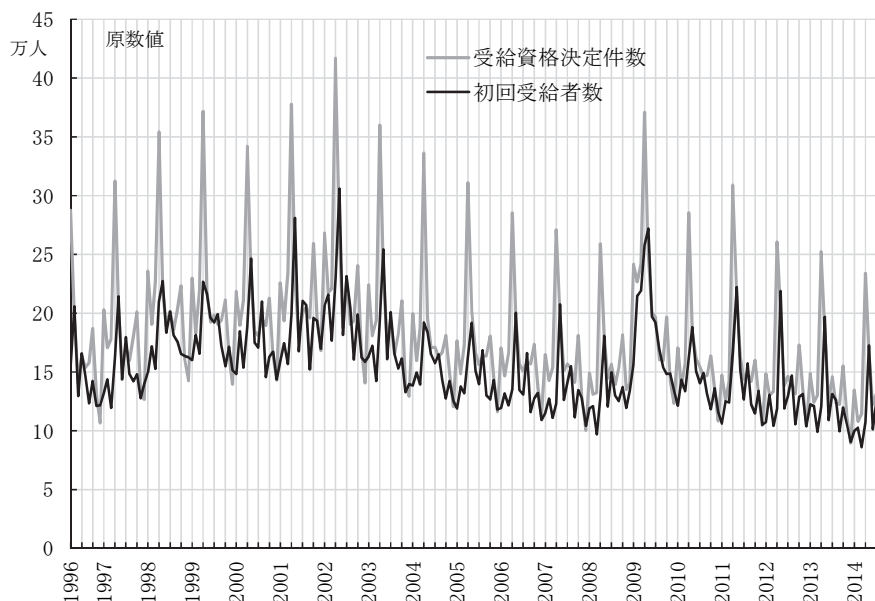
【図 2-31】 離職票交付枚数と受給資格決定件数（TC 要素）

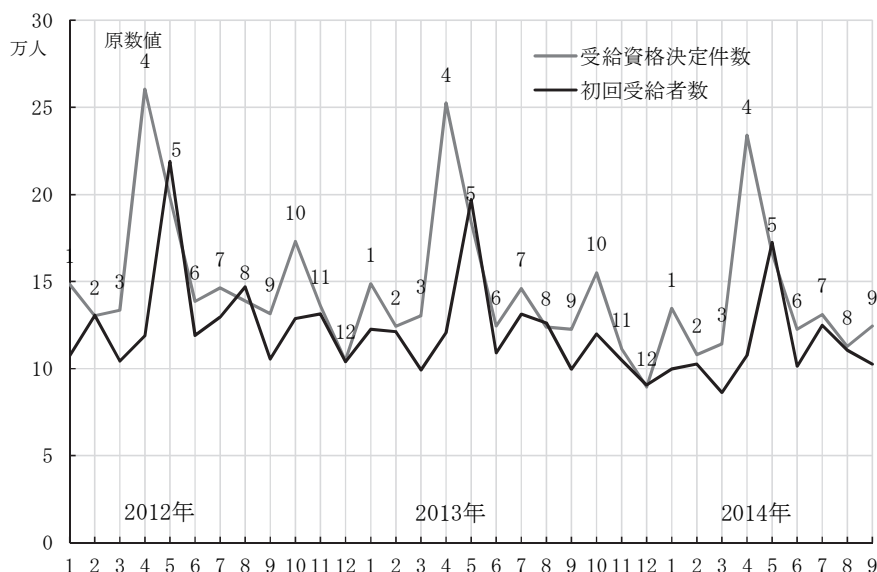


(2) 受給資格決定件数と初回受給者数

受給資格決定の後、基本手当の初回受給となる。初回受給者数の原数値の季節パターンをみると、受給資格決定が4月に多いのに対し、初回受給者数は5月に多い。統計上、受給資格決定に対し、初回受給が1か月程度遅れることがうかがわれる。

【図 2-32】 受給資格決定件数と初回受給者数 原数値



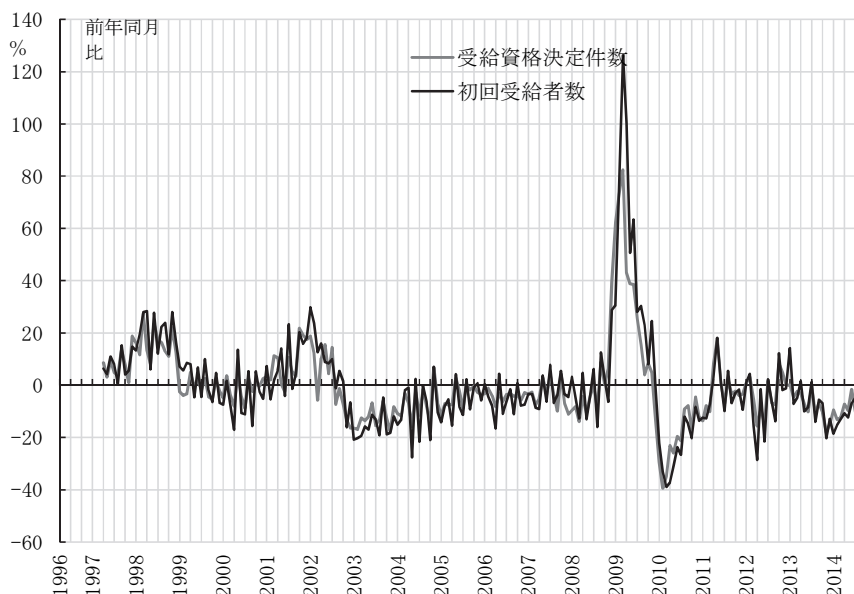


また、初回受給者数の方が受給資格決定件数を上回る月もある。2012年5月や8月がそうである。初回受給者の中には受給資格を得たのが前月以前の場合もあるから、このような数字も現れるものと思われる。

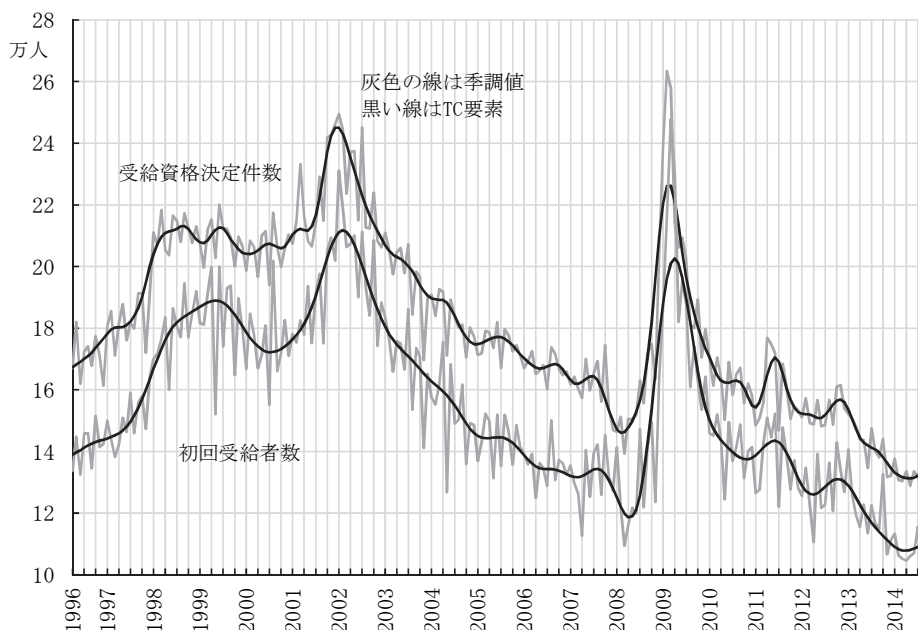
(前年同月比、季調値)

景気変動との関係を見るため、前年同月比（次の図2-33）と季調値（及びTC要素）（次の図2-34）の推移をみる。前年同月比や季調値は、不規則な動きがかなり激しい。前年同月比は数ポイント、季調値は数万人、毎月上下する。とはいえ、数カ月の長さで動きを見れば、両系列とも、景気に応じた動きをしている。特に初回受給者数の方は、2000年頃の景気拡大期に減少して、同じ間、受給資格決定件数は横ばいに近い動きをしているのに比べ、景気により感応的である。

【図2-33】 受給資格決定件数と初回受給者数 前年同月比

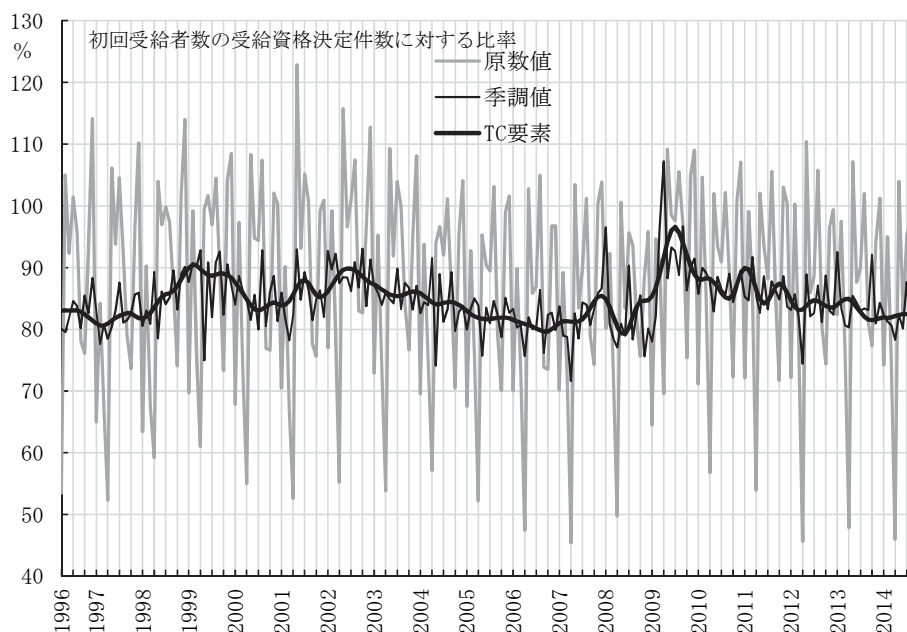


【図 2-34】 受給資格決定件数と初回受給者数 いずれも季調値と TC 要素



ここで、初回受給者数の受給資格決定件数に対する比率%の動きをみる。同じ月の受給資格決定件数と初回受給者数の比率である。次の図のとおりである。先にも触れたように、初回受給者数が受給資格決定件数を上回る月もあり、原数値では比率が100%を超える場合がある。季調値は、やはり、毎月数ポイントの上下を繰り返し、不規則な動きを示す。ただ、ならしてみれば（TC要素）、2000年1月前後や2003年から2006年などのように、景気の回復・拡大局面で低下し、1998年や2001年、2008年のように後退・縮小局面で上昇する関係が認められる。

【図 2-35】 初回受給者数の受給資格決定件数に対する比率



景気の回復・拡大局面では、受給資格を得ても初回受給に至らない者の割合が高まることに

なる。受給資格を得ても初回受給に至らないのは、基本的には、その間に就職する場合である。正当な理由のない自己都合離職の場合、3カ月間の給付制限を受けるのが基本で、好景気の場合はその間に就職する（再就職手当の支給がある）場合が多くなるのではないかとと思われる。

（初回受給と受給資格決定の間にはラグがある）

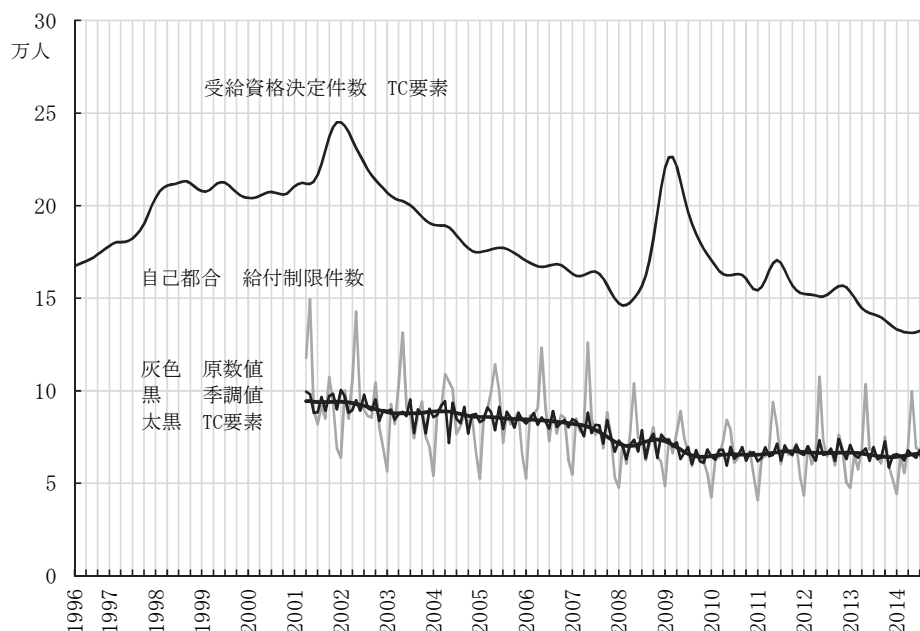
初回受給者数の受給資格決定件数との相関を TC 要素の前月比でみると、次のとおりとなる。統計的には、1月前の受給資格決定件数との相関が最も高い。原数値の季節パターンでも1カ月前との相関が高かった。

受給資格決定件数との相関 TC要素前月比

当月	0.8763
1月前	0.8868
2月前	0.8351
3月前	0.7286
4月前	0.5803
5月前	0.4057

ラグの要因として、給付が失業の認定を受けた日について支給されるから、そもそも1か月遅れるのが当然である上に、自己都合離職の場合の給付制限の存在も考えられる。受給資格決定件数、初回受給者数、給付制限件数の動きをみると次の図のとおりで、給付制限件数の水準は、景気の局面から影響をあまり受けない。これは、年度統計の分析でも触れたところである。

【図 2-36】 受給資格決定件数、初回受給者数、給付制限件数（自己都合離職）



補足 自己都合離職に伴う給付制限は3か月である。仮に、受給資格決定件数が受給資格の種類別であれば、特定受給資格以外の受給資格決定件数と初回受給者数とのラグをみることができる。それは3～4カ月になるとと思われる。

5 初回受給者数

初回受給者数の統計は、2001年4月分以降であれば受給資格の種類別にある。受給資格の種類別に動きをみる。受給資格の種類とは、

- ① 倒産、解雇等による離職者（特定受給資格者）の受給資格
- ② ①と③に該当しない離職者に係る受給資格
- ③ 有期労働契約が更新されなかったこと等による離職者（特定理由離職者）の受給資格

の3種類である。ただし、2009年3月以前は

- ① 倒産、解雇等による離職者（特定受給資格者）の受給資格
- ④ ①に該当しない離職者に係る受給資格……2009年4月以降の②及び③に該当

である。③は2009年4月以降、④から分離したものである。本稿は、2001年4月から通して時系列変化をみるため、2001年4月以降の全期間について、

A：① 特定受給資格

B：②+③ 特定以外及び特定理由

の動きをみるとともに、2009年4月以降は、

C：② 特定以外（2009年4月以降）

D：③ 特定理由（2009年4月以降）

も併せてみることにする。また、③の内容が①に近いので、

E：①+③ 特定受給資格及び特定

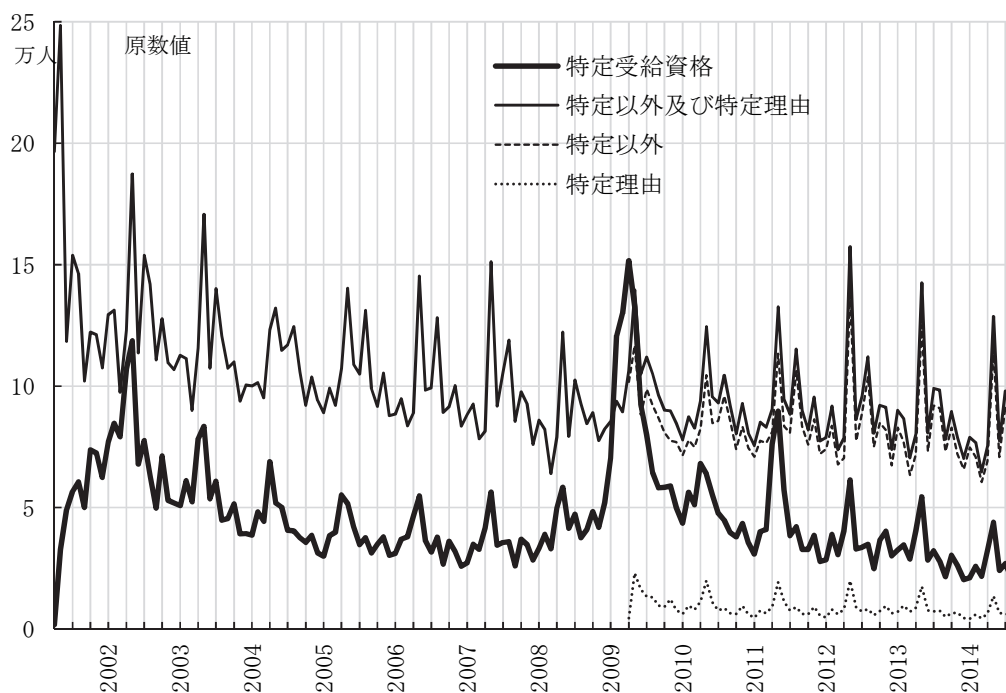
についても触れる。もっとも③の特定理由は、人数が多くても①の特定受給資格の2割程度の水準、②の特定以外の1割程度の水準で、2009年4月以降のBとCの動き、AとEの動きはそれぞれ特に違いはない。

(1) 受給資格の種類別

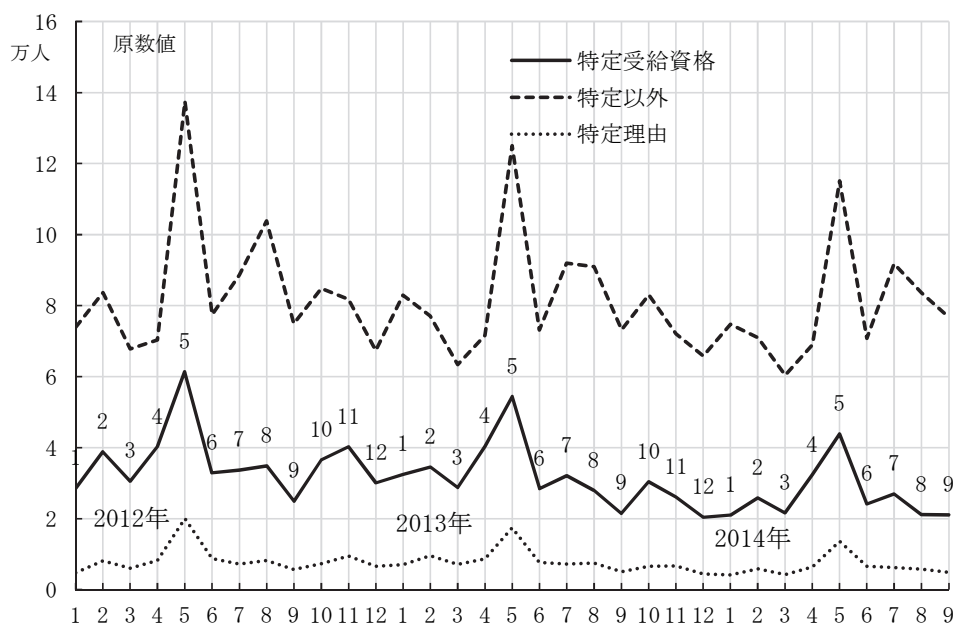
ア 原数値

次の図は、統計が採れる（制度改正のあった）2001年4月以降の各月の受給資格種類別にみた初回受給者数である。特定受給資格者の2002年や2009年の突出は景気悪化によるものと思われる。また、それぞれ季節的な変動が大きい。なお、2001年4月、5月は制度改正直後の統計で、特定受給資格者が少ないのはそのためと思われる。特定以外及び特定理由の系列が2001年前半に多いが、制度改正前の受給資格の種類に分かれていない者の初回受給が全てここに計上されており、その影響があると思われる。

【図 2-37】 受給資格の種類別初回受給者数 原数値 2001年4月～



【図 2-38】 受給資格の種類別初回受給者数 原数値 2012年1月～



季節的な動きをよくみるため、2012年以降に限ってみると上図のとおりである。長期の図ではないので、特定以外及び特定理由の系列は載せていない。いずれも5月が多いが、特定受給資格は4月も多いことがわかる。また、特定以外は7、8月も多い。

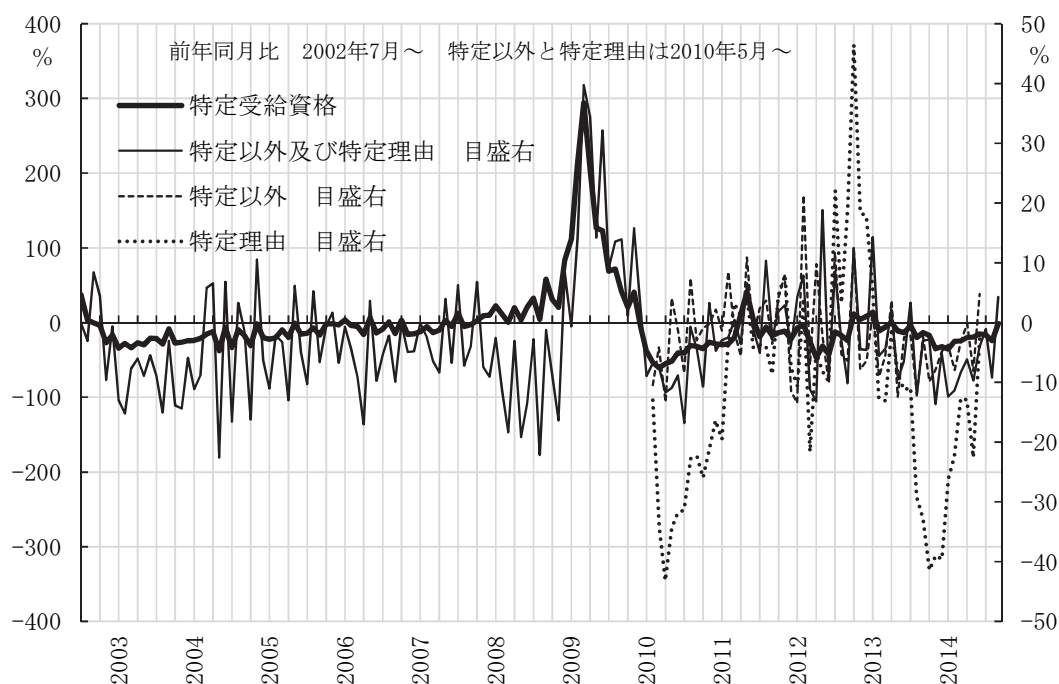
イ 前年同月比

次に前年同月比の動きをみる。次の図のとおりである。制度改正のあった2001年4月は特定受給資格者が少なく、また制度改正前に受給資格が決定された者がすべて旧法適用として

特定以外に計上されるので、その影響が少なくなる 7 月以降（前年同月比としては前年のその影響がなくなる 2002 年 7 月以降）でみている。

特定受給資格（太い黒線）は、リーマンショックを含む世界同時不況期である 2008 年半ばから 2009 年はじめにかけて著しく急激に増加の後、2010 年には減少に転じている。2011 年 4～6 月、2012 年 10～2013 年 1 月に増加しているが、東日本大震災によるものと 2012 年のミニリセッション（欧州危機）のときの増加である。総じて景気に即した動きを示している。

【図 2-39】 受給資格の種類別初回受給者数 前年同月比%



一方、特定以外及び特定理由は、2009 年にプラスになった以外は、ほぼ一貫してややマイナスないしゼロの水準で横ばいを続けている。

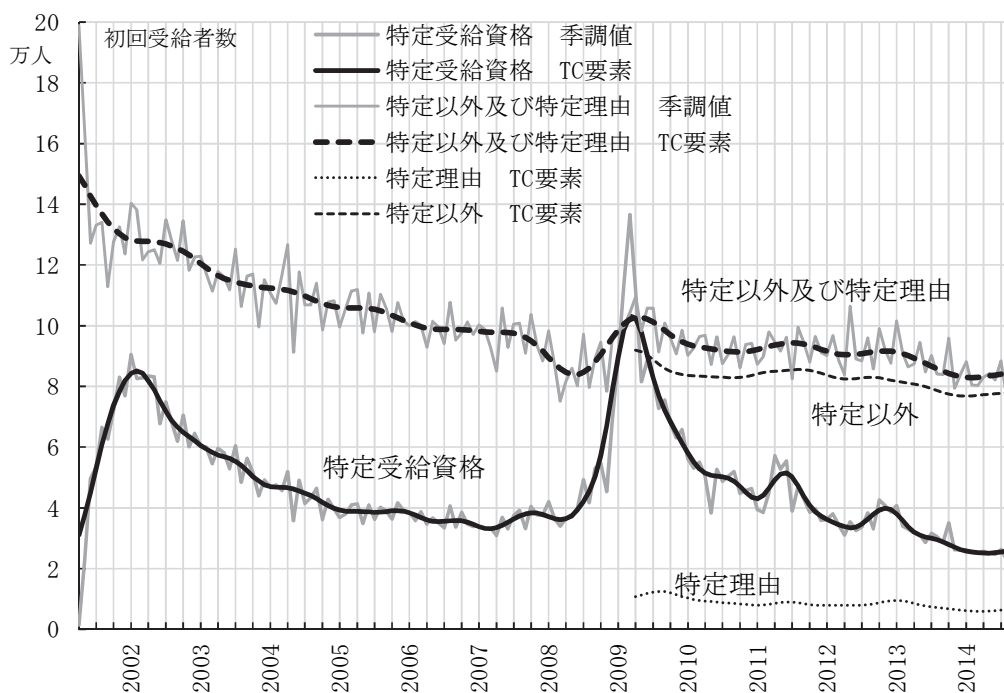
特定理由は、制度発足した 2009 年 4 月の人数が少ないので、5 月から（前年同月比としては 2010 年 5 月から）みている。最初、減少を続けていたが、2011 年 4 月頃には減少がとまり、ミニリセッションのあった 2012 年後半に増加を見せている。この特定理由の動きは、特定受給資格の動きに似ている。特定以外及び特定理由が 2009 年に増加しているのは、特定理由による分が大きいものと思われる。

なお、特定以外及び特定理由、特定以外（2010 年 5 月以降）の前年同月比は、月々、5 ポイントくらい上下することが頻繁で、不規則な動きが大きい。

ウ 季調値と TC 要素

次に、季調値や TC 要素で、水準の変化をみる。季調値は特定受給資格と特定以外及び特定理由について示したが、毎月の数千人から 1 万人程度の増減が頻繁で、不規則な動きがかなりある。

【図 2-40】 受給資格の種類別初回受給者数 季調値、TC 要素

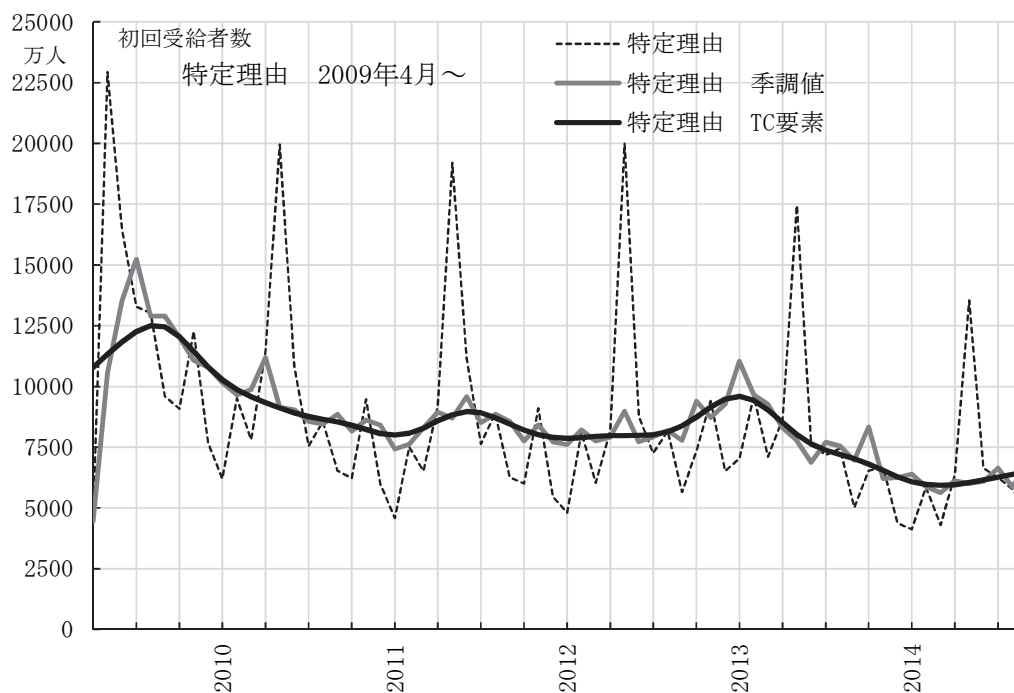


それでも、特定受給資格の初回受給者数は、景気変動に応じた動きを示す。2001年に増加しているのは（制度改正のあった2001年4月が特異的に人数の少なかったことを除いても）、2002年初めまで景気の後退期だったことによるものと思われる。2002年4月以降しかとれない前年同月比でははっきりとはわからない動きである。2002年にはいと、景気の回復、拡大に伴い減少し始め、減少は2007年まで続く。その後の動きは、前年同月比でもみることのできるもので、2008年～2009年の世界同時不況に伴う増加、東日本大震災に伴う2011年半ばの増加、ミニリセッションに伴う2012年終わりの増加である。

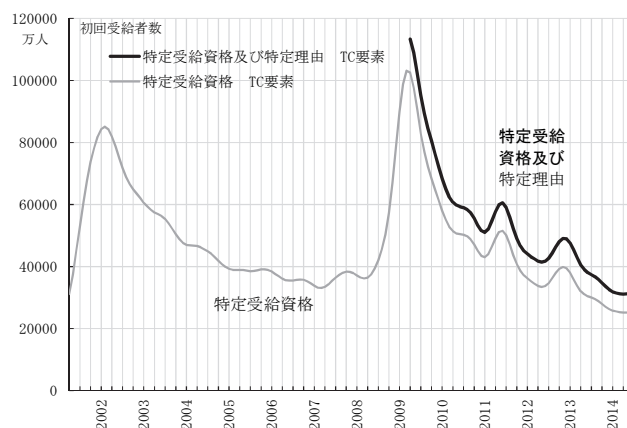
特定以外及び特定理由は、制度改正のあった2001年度から2007年頃まで減少し、以後、おおむね横ばいである。2009年4月以降は特定理由を除いた動きをみることができる。毎月8万人前後で推移している。

特定理由は、ほかに比べて水準が低いので、これだけ取り上げて動きをみる。次のとおりである。原数値も併せて示してある。毎年5月は他の月に比べて人数が多く、多い時は2万人を超える。季節調整で均すと月々5,6千人から1万人を超える範囲で変動している。変動は、特定受給資格と同じで、2009年半ばで増加し、その後減少、2011年4～6月や2012年10～2013年1月にかけて増加している。

【図 2-41】 特定理由初回受給者数 原数値、季調値、TC 要素



動きがほぼ同じであるため、特定受給資格と特定理由を合わせて動きをみても、特定受給資格の動きとほぼ並行する。

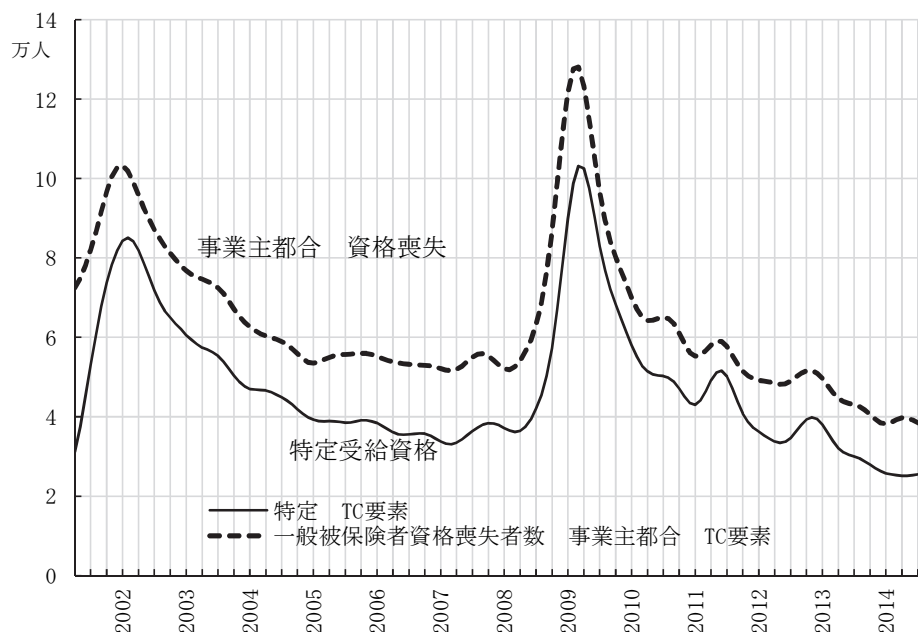


以上のとおり、初回受給者数の動きは、もっぱら特定受給資格者の初回受給者数の変動によるものである。以下では、特定受給資格の初回受給者数に絞って、動きをみる。

(2) 事業主都合資格喪失者数と特定受給資格初回受給者数

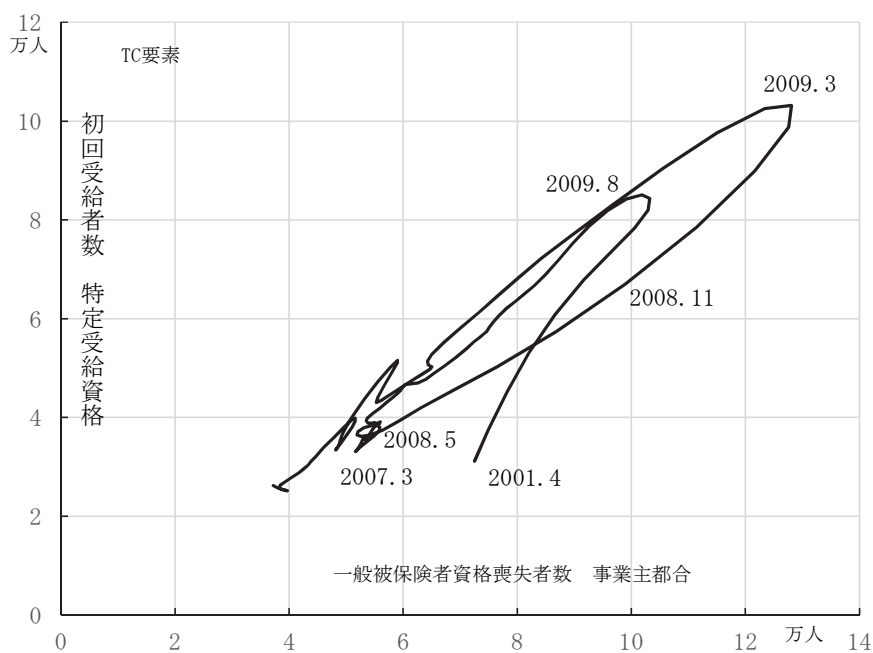
景気にやや先行して動く事業主都合資格喪失者数と並べて動きをみると、下図のとおりである。両者、ほぼ並行している。先行、遅行の状況を露わにするため、TC要素でみている。山や谷の位置をみると、初回受給の方がやや遅れているようである。

【図 2-42】 事業主都合資格喪失者数（一般被保険者）、特定受給資格の初回受給者数 TC 要素



そこで、事業主都合資格喪失者数を横軸に、特定受給資格の初回受給者数を縦軸にし、各月の値（TC 要素）をプロットすると、下図のとおりほぼ直線状ではあるものの、時計回り（初回受給者数の方が遅行）に回る。2001年4月は、制度改正最初のもので、初回受給者数が特異的に少ない。

【図 2-43】 事業主都合資格喪失者数と特定受給資格の初回受給者数の相関 TC 要素



特定受給資格の初回受給者数と事業主都合の資格喪失者数との相関係数をみると、1か月前の資格喪失者数との相関係数が最も高くなる。

特定受給資格の初回受給者数と事業主都合資格喪失者数の相関係数

TC要素	
当月	0.9781
1月前	0.9857
2月前	0.9690
3月前	0.9305

なお、TC要素ではなく前年同月比では、上の図はそれぞれ下のようなになる。

【図2-44】 事業主都合資格喪失者数、特定受給資格初回受給者数 前年同月比



相関は、やはり1か月前の資格喪失との相関が最も高くなる。

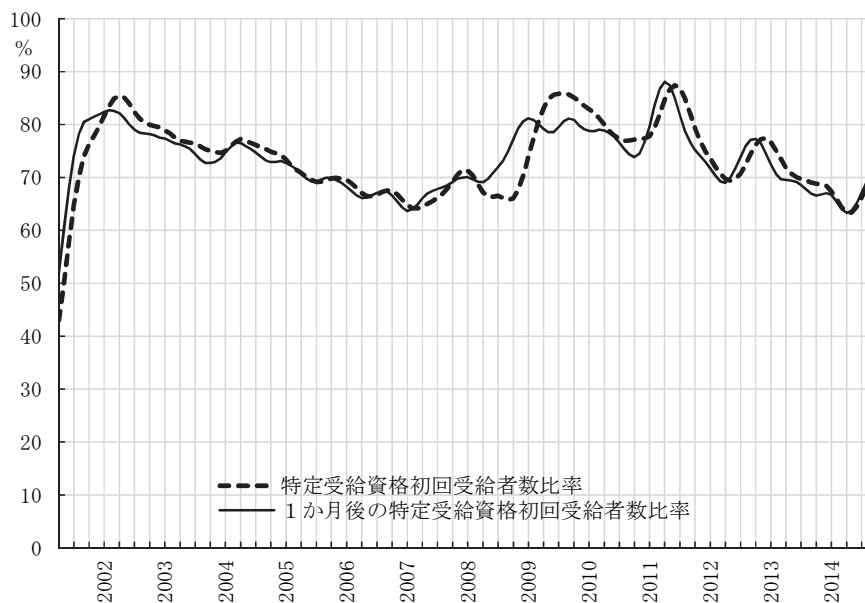
前年同月比	
当月	0.9011
1月前	0.9543
2月前	0.8982
3月前	0.7747

(特定受給資格の初回受給者数の事業主都合資格喪失者数に対する比率)

事業主都合資格喪失者であるにもかかわらず、初回受給に至らない者が存在する。特定受給資格の初回受給者数の事業主都合資格喪失者数に対する比率をみると、次の図のとおりとなる。同じ月の数字どうして比率をとったものと、1か月後の特定受給資格の初回受給者数との比率をとったものの2本を描いている。

景気の回復拡大局面（2003～2006年）では、同比率が低下し、景気悪化局面では上昇する。1か月後の特定受給資格の初回受給者数との比率をとった方が先行的に変化する。

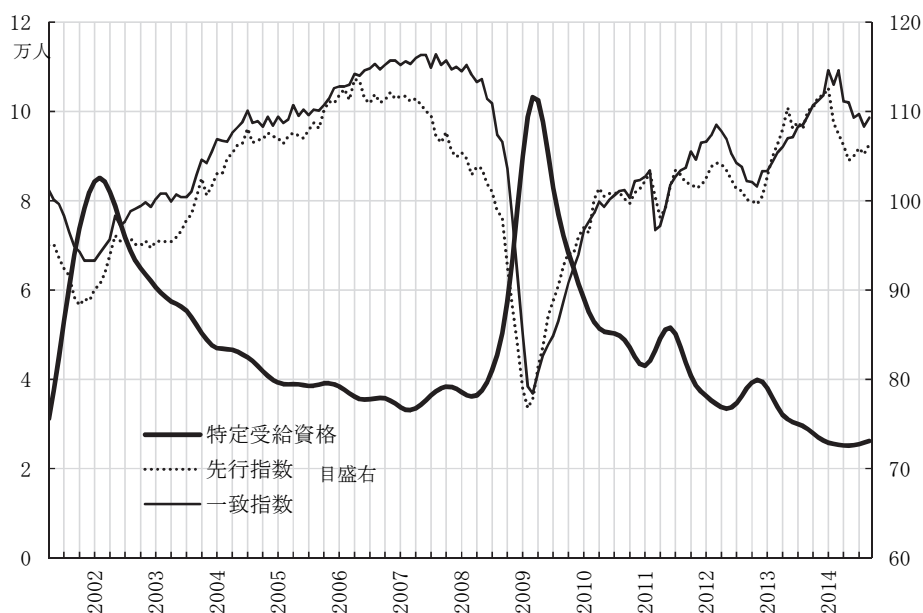
【図2-45】 特定受給資格初回受給者数と事業主都合資格喪失者数の比率 TC要素



(3) 特定受給資格の初回受給者数と景気動向指数

特定受給資格の初回受給者数と、景気動向指数の各指数の動きをみると、次の図のとおりである。2007年には先行指数が低下し始めているのに、特定受給資格の初回受給者数は増加の動きを特に見せていないなど、図からは、特定受給資格の初回受給者の動きは、一致指数と動きが近い（ただし逆サイクル）と思われる。ただ、2012年4月には一致指数が低下しているのに、特定受給資格が増加に転じたのは7月というようなどきもある。

【図2-46】 特定受給資格初回受給者数（TC要素）と一致及び先行の景気動向指数



相関係数をみると、下表のとおりである。遅行指数との相関もみた。水準の相関でみるか、前月比でみるか、前年同月比でみるか、で値が異なる。前年同月比で相関が低いのは、不規

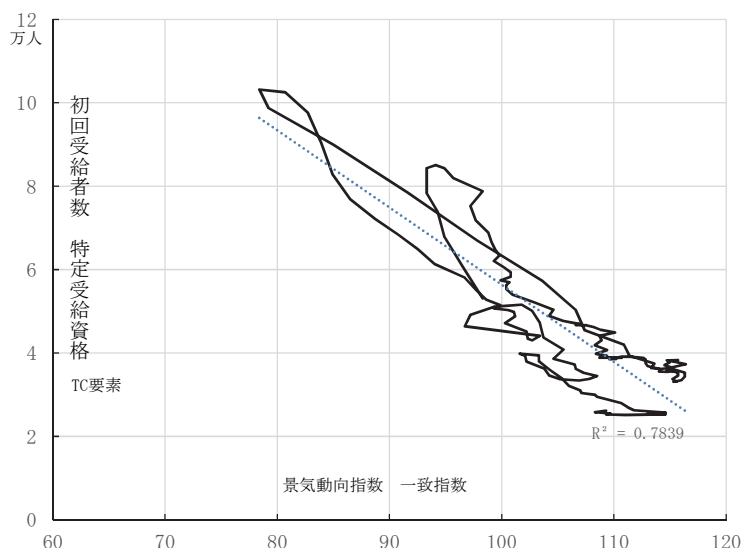
則変動のためと思われる。季調値の前月比は表には載せていないが、相関は極めて低い。やはり、不規則変動のためであろう。結果は、季調値やTCの水準、TCの前月比で、一致指数または先行指数との相関（逆相関）が高くなる。先行指数との相関が高いTC水準でも、一致指数との相関もほぼ同じである。特定受給資格の初回受給者数は、一致指数の動きと相関が高いといえる。

景気動向指数各指数との相関係数

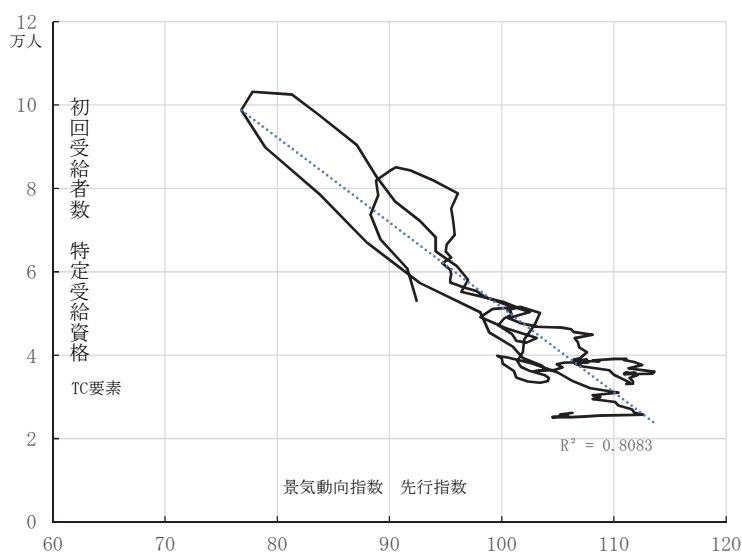
	TC水準	TC前月比*	季調値水準	前年同月比
先行指数	-0.898641	-0.611380	-0.818743	-0.158989
一致指数	-0.886579	-0.676414	-0.826469	-0.152475
遅行指数	-0.508581	-0.327385	-0.451640	-0.083329

【図2-47】 特定受給資格初回受給者数と一致及び先行の景気動向指数との相関

(横軸 一致指数) 縦軸は共に特定受給資格の初回受給者数 (TC)



(横軸 先行指数)

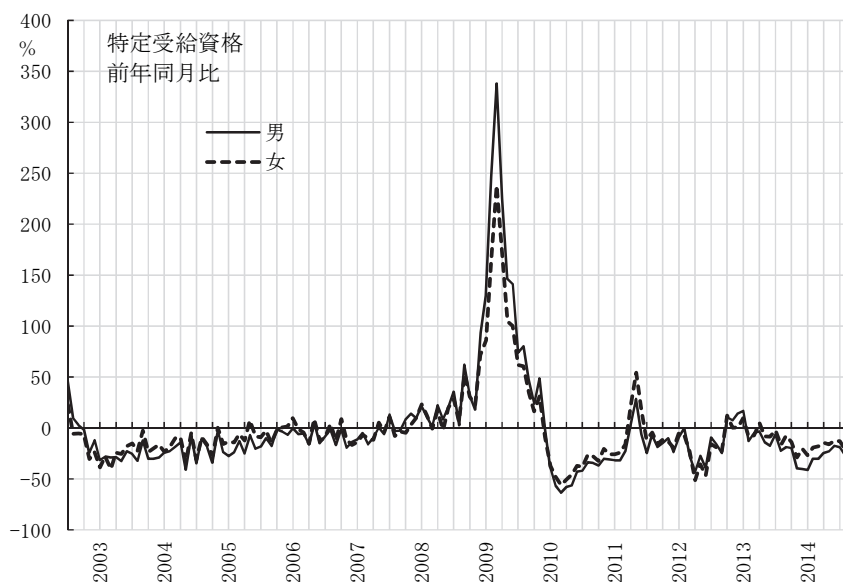


○特定受給資格の初回受給者数は、事業主都合の資格喪失者数が増えると（減ると）、1か月後増える（減る）。

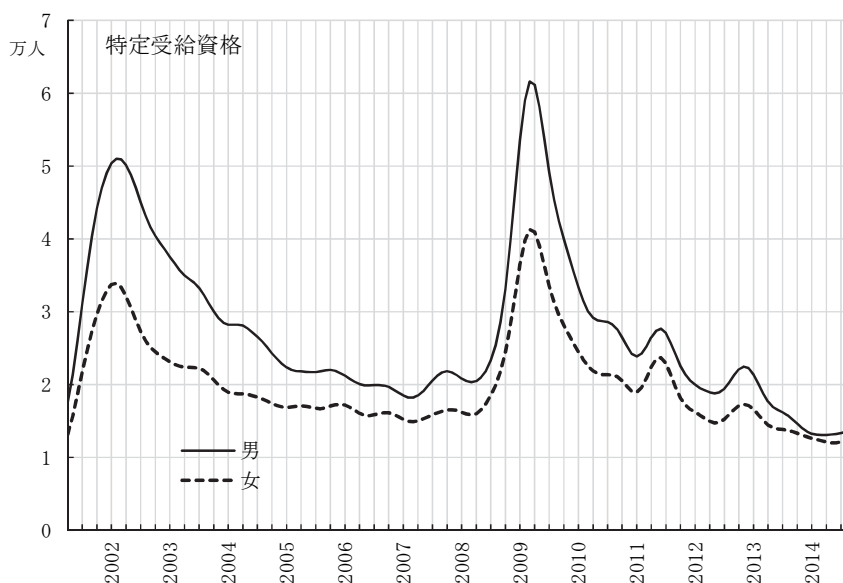
(4) 男女別特定受給資格の初回受給者数

特定受給資格の初回受給者数は、男女で動きに違いはあるのであろうか。前年同月比の動きとTC要素の動きを見比べてみたのが次の図である。男女の動きはおおむね同じであり、どちらかが先行するといった関係は認められない。ただ、ほとんどの月で女性の方が前年同月比のプラス幅、或いはマイナス幅は小さく、変化が緩やかである。TC要素でも、女性の方が変動が小さい。

【図2-48】 特定受給資格の初回受給者数 男性、女性
(前年同月比)



(TC要素)



(5) 初回受給と支給終了

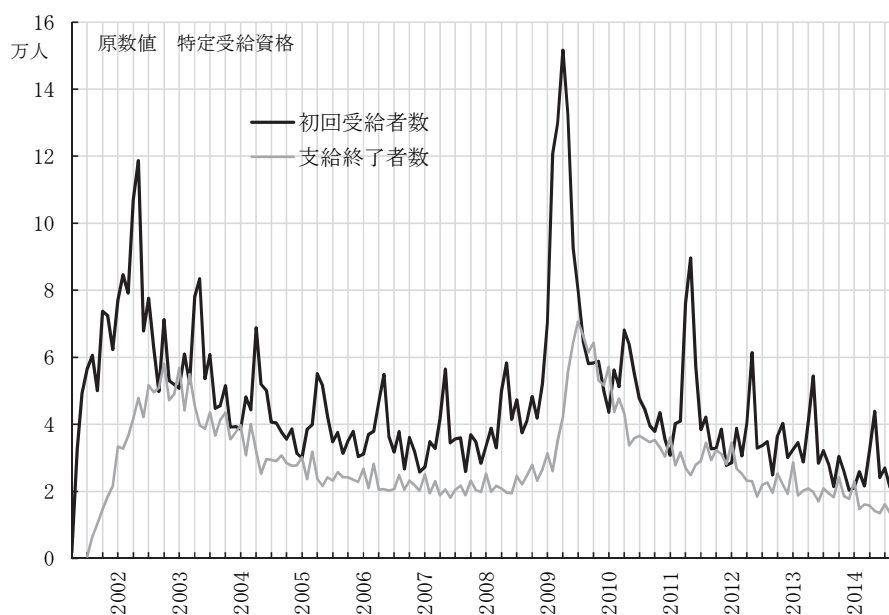
初回受給者数と支給終了者数の関係を見る。支給終了者数とは、基本手当の受給を所定給付日数分終了した者の数である。

ア 特定受給資格

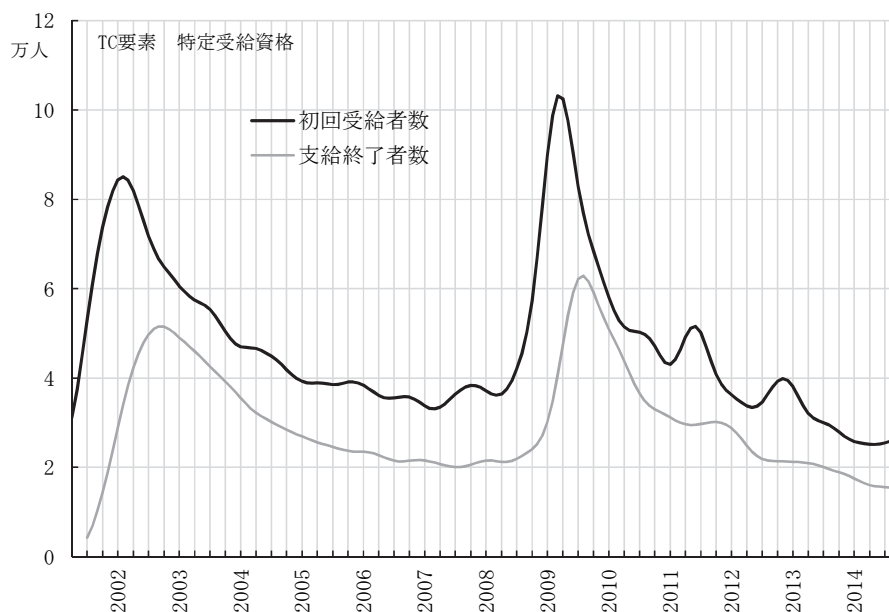
原数値とTC要素の推移をみた。支給終了者数は、景気の回復・拡大局面で減少し、悪化局面では増加する。減少するのは、所定給付日数分の受給を待たずに支給対象から外れる者がいるためである、

【図2-49】 初回受給者数と支給終了者数 特定受給資格

(原数値)



(TC要素)



支給終了者数は、初回受給者数に比べて遅行する。相関をみると、次のとおりで、初回受給者数と5ないし6カ月後の支給終了者数の相関が高い。

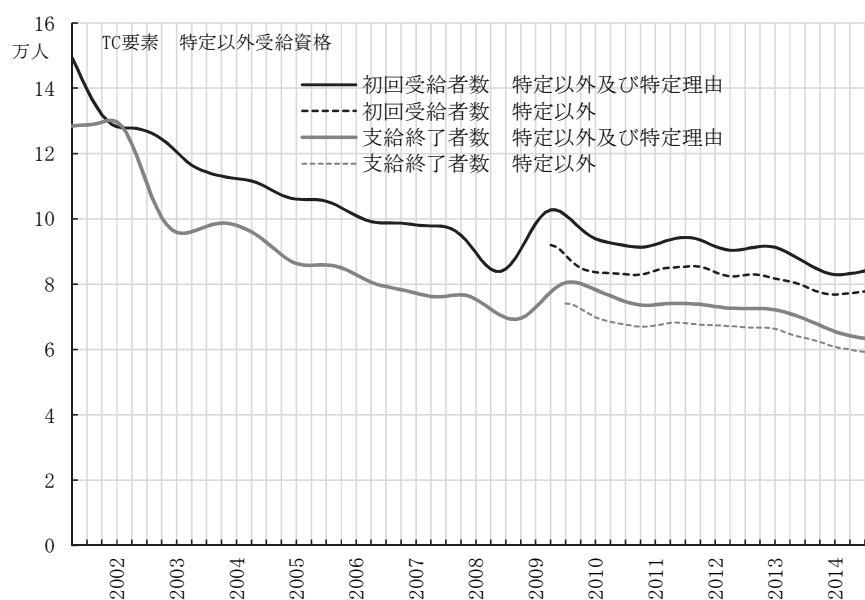
初回受給者数と支給終了者数との相関（特定受給資格）

支給終了者数	TC要素	TC要素前月比	原数値
	相関係数	相関係数	相関係数
当月	0.6546	0.3431	0.4749
1月後	0.7358	0.5377	0.5418
2月後	0.8052	0.7102	0.6627
3月後	0.8586	0.8326	0.7411
4月後	0.8929	0.8861	0.7353
5月後	0.9066	0.8674	0.7837
6月後	0.9003	0.7864	0.7340
7月後	0.8759	0.6620	0.6614
8月後	0.8368	0.5157	0.6688
9月後	0.7864	0.3662	0.5942
10月後	0.7286	0.2265	0.5155

イ 特定受給資格以外

特定以外及び特定理由の初回受給者数と支給終了者数の推移をみると、下図のとおりとなる。特定受給資格者の場合に比べて、両者とも2009年の増加が小さく、2002年から2006年にかけて減少したのち、2006年以降はおおむね横ばいになっている。両者とも定常状態に近くなっており、そのため特定受給資格者の場合と異なり、統計上ラグが認められない。

【図2-50】 初回受給者数と支給終了者数 特定以外及び特定理由



初回受給者数と支給終了者数との相関（特定以外及び特定理由）

支給終了者数	相関係数	支給終了者数	相関係数
当月	0.9649	5月後	0.8303
1月後	0.9419	6月後	0.7972
2月後	0.9169	7月後	0.7617
3月後	0.8900	8月後	0.7236
4月後	0.8612		

(6) 途中終了者数

支給終了者数は、所定給付日数分の給付を受け終わった者の数である。これに対し、途中で終了した者の数を、次のように考えて計算し、その動きをみた。

当月の受給者実人員（所定給付日数分）

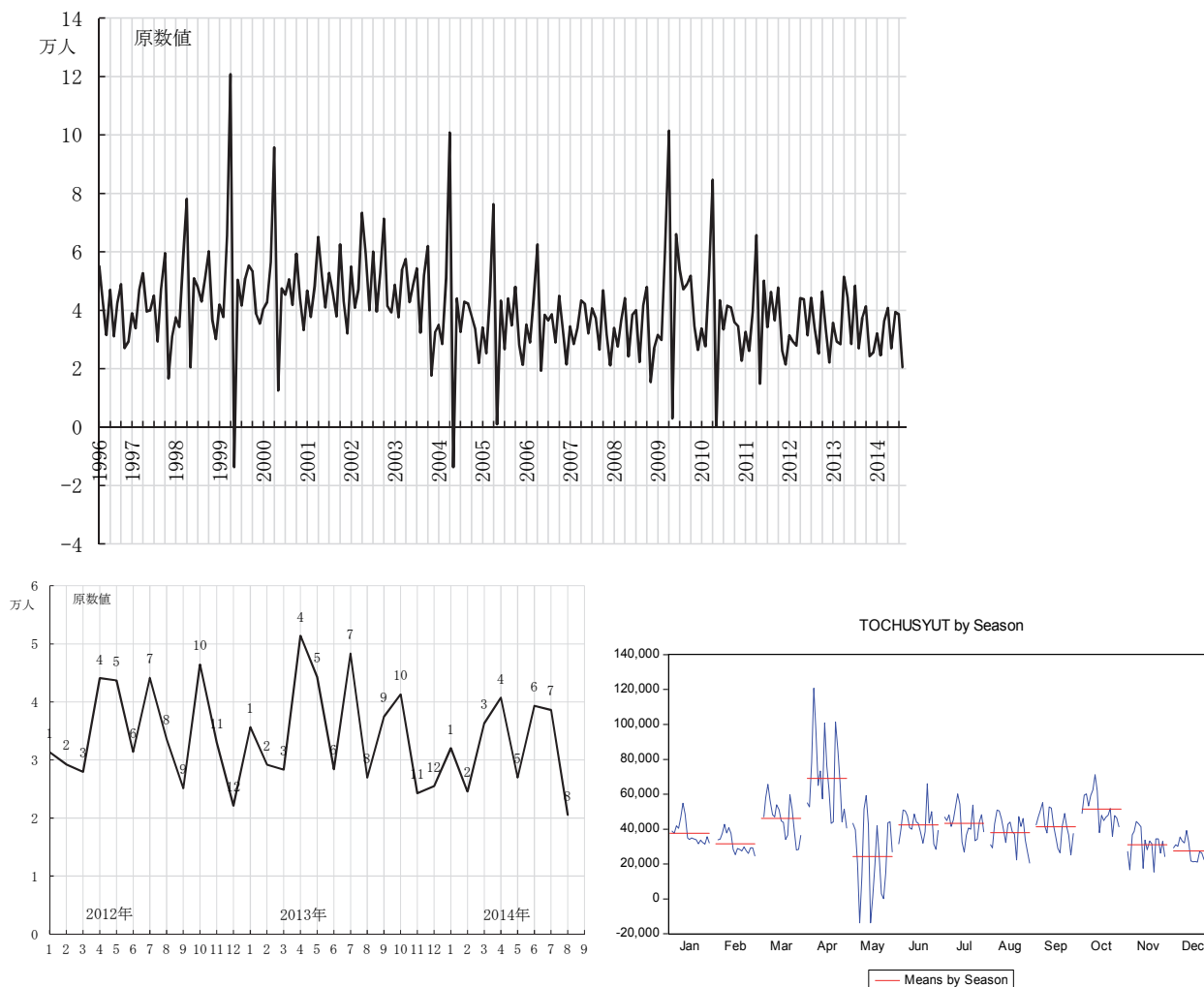
＝前月の受給者実人員＋当月の初回受給者数－前月の支給終了者数－前月の途中終了者数
と考えると、各月の「途中終了者数」を逆算する。つまり、

途中終了者数＝次月の初回受給者数－当月の支給終了者数

－（次月の受給者実人員－当月の受給者実人員）

これは、当月で支給終了ではないものの、翌月は受給しなかった者の数をはじいていることになる⁵⁹。逆算してみた途中終了者数の原数値は、次の図のとおりである。季節パターンをみるため、2012年以降に限ったものと、各月ごとに当該月の各年データを並べたものも掲げる。

【図2-51】 途中終了者数 原数値

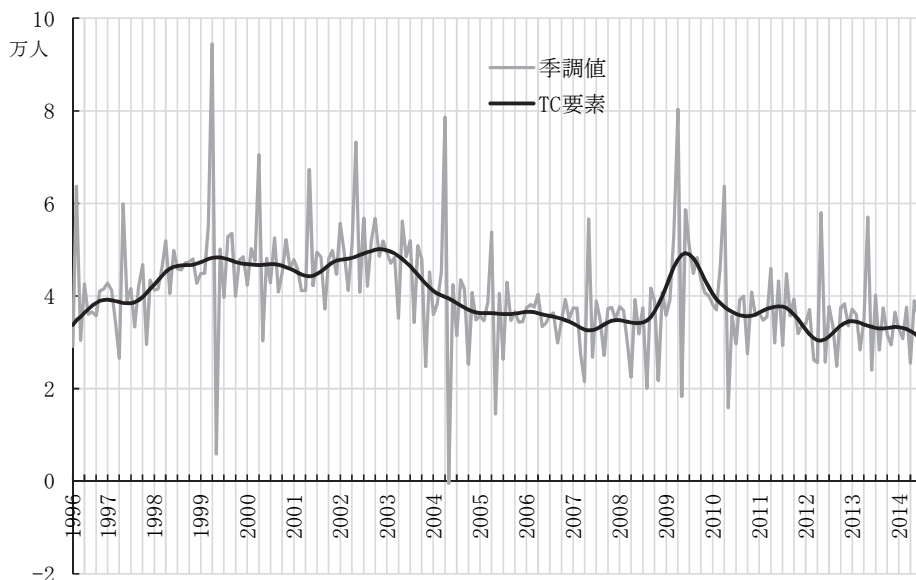


⁵⁹アルバイトなどをして認定された失業のない月があっても、その後、認定を受け、再び給付される可能性もあるので、正確には当該受給資格に係る給付が終了したとまでは言い切れない。手元の業務統計で接近できる方法として試みた。

季節的に4月に多いことがわかる。ただ、同じ月でも年によるアップダウンが著しい。相当な不規則な変動である。その上、5月にはマイナスになる年がある。1999年と2004年である。

とりあえず、季節調整をほどこして、動きをみると次のとおりである。

【図2-52】途中終了者数 季調値とTC要素



途中終了者数は好景気に増え、不況期に減少すると思われるが、上の図によると、2003年～2007年の景気拡大局面で減少したり、また、世界同時不況のあった2009年前半に増加するなど、予想に反する動きを示している。ただ、前者は受給者数そのものも少なくなっていた時期であり、後者は受給者数が急増した時期である。そこで、受給者実人員に対する比率をみることにする。1月前の受給者実人員に対する比率%をみた。受給者実人員に対する比率であれば、景気回復・拡大期に上昇、後退・縮小期に低下することが期待される。結果は下図のとおりである。

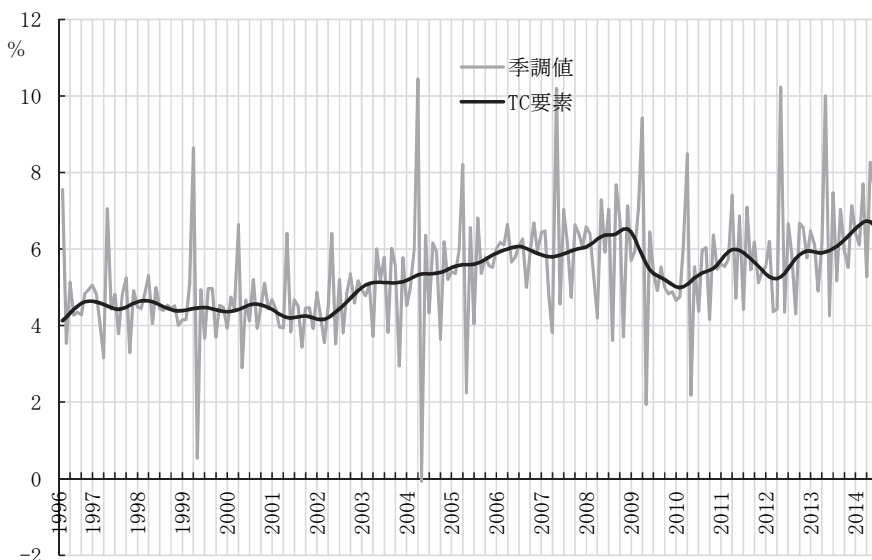
実際、景気回復・拡大期である2002年～2007年に途中終了者数は減ったものの、受給者実人員に対する比率は上昇しているようになる。2008年も秋口まではさらに上昇している。実数にみられた2009年の増加は比率ではみられなくなり、比率では2009年は低下している。比率が再び上昇するのは2010年に入ってからである。世界同時不況のときでみる限り、比率の上昇、低下は、景気の動きに遅れているが、景気に応じた動きをみせていると言える。また、2011年の低下や2013年1月前後の横ばいは、東日本大震災の影響や2012年のミニリセッションに伴うものと思われる。

とはいえ、2006年後半の低下や2014年に入ってから低下は説明が難しい。また、2002年中に比率が上昇しているが、この上昇は景気回復と同時の動き（谷は2002年1月）で、2009年の

景気転換のときは遅行したのと異なる⁶⁰。

なお、以上は滑らかにした TC 要素でみた動きである。季調値のレベルでは、月々の不規則な動きが著しく激しい。

【図2-53】途中終了者数の受給者実人員に対する比率 季調値、TC要素



(補足 実質 GDP との関係 試算)

年度別統計の章で、初回受給者数と実質GDPの対前年増減率間関係をみた。1996年のあたりを境に、両者の関係が変わったことが観察された。

そもそも各月の初回受給者数は、その月に実際に基本手当の受給に至った新規の失業者（離職し、労働の意思及び能力を有するにもかかわらず、職業に就くことができない状態にある者）にほかならない。この意味で、失業統計の一種である⁶¹。

GDP統計は月別にはない。四半期ごとにはあるので、初回受給者数を四半期平均したものを、四半期別実質GDPで表す式を想定し、実際のデータから式を推計した。関係式はいろいろ試みたが、当てはまりのよいものとして、初回受給者数の前年同期比を、実質GDPの当期と1期前の前年同期比で表す式があった。当期だけではなく1期前も含める方が、決定係数等が改善される。また、雇用は一般に生産の派生需要であるから、当期のGDPのみにするよりは、1期前を含める方がよいと考えた。なお、2期前の実質GDP前年同期比も含めると、2期前の係数が正となり、不合理な結果となる。

推計結果は、定数項が有意で非ゼロとなる。この式でみる限り、実質GDPが対前年同期で増減なしだと、初回受給者数が3.6%増程度の増加となってしてしまう。実質GDPが前年同月比で0.6%弱程度の増が続けば、初回受給の増減がゼロとなる（定数項 $3.56 \div 3.80 \times 0.56 + 2.55 \times 0.56$ ）。年度統計の章で行った結果と整合的である。

被説明変数SHOT_R=初回受給者数四半期平均 前年同期比

SHOT_R=定数項+C(2)×当期実質GDP前年同期比

+C(3)×1期前実質GDP前年同期比+C(4)×1期前誤差

推計期間 1997年第4四半期～2014年第3四半期（非線形法で各係数を推計⁶²）

⁶⁰ 2001年4月に再就職手当の支給要件が緩和された（支給残日数3分の1かつ45%以上が、3分の1以上のみとなった。）ことが関係する可能性がある。なお、再就職手当は、初回受給に至る前に就職した場合にも支給されるので、再就職手当の支給人員が、上のようにして計算した途中終了者数のうち数になるとは限らない。途中終了者数は、1度は給付を受けた者に関する数字である。

⁶¹ 経済成長率と失業率の変化に関し経験的に観測される法則に、オークンの法則がある（年度別統計分析の章参照）。

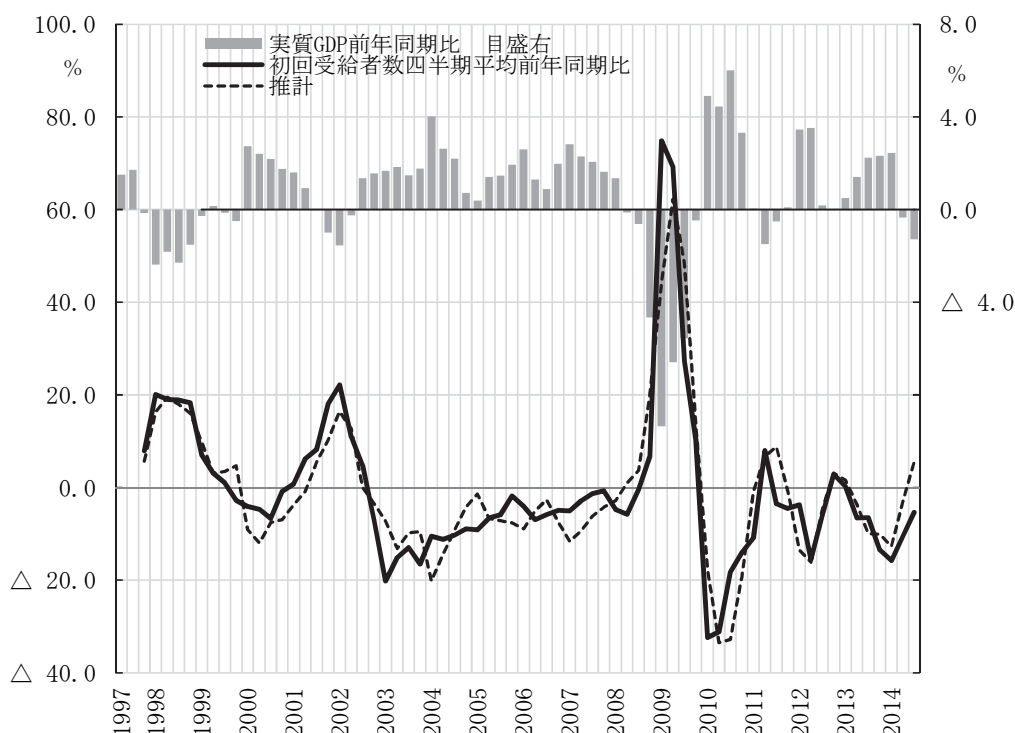
⁶² EViews8による。

説明変数	係数	標準偏差	t-値	確率*
定数項 C	3.564077	1.637061	2.177119	0.0332
当期の実質 GDP の前年同期比 C(2)	-3.80192	0.63127	-6.02266	0
1 期前の実質 GDP の前年同期比 C(3)	-2.55045	0.623496	-4.09057	0.0001
前期の誤差 C(4)	0.411816	0.117028	3.518938	0.0008
R-squared	0.808421	Mean dependent var		-0.45487
Adjusted R-squared	0.79944	S.D. dependent var		17.11776
S.E. of regression	7.666	Akaike info criterion		6.968489
Log likelihood	-232.929	Durbin-Watson 比		1.782027
F-statistic	90.02168			
Prob(F-statistic)	0			

*ゼロであるにもかかわらず、実績統計から当該非ゼロの値が計算される確率。

- 注 1) 初回受給者数と実質 GDP の前年同期比は、共に単位根検定をパスする。
 2) 1 期前の誤差を説明変数に加えないと、ダービンワトソン比が 1.2 程度まで悪化する。
 3) 実質 GDP 前年同期比は、各四半期の実質 GDP (93SNA、2005 年基準) の前年同期比を計算して得た値 (計算過程で四捨五入はしない。次も同じ)。2014 年 7～9 月期 2 次速報時点の値である。
 4) 初回受給者数四半期平均前年同期比は、各月の初回受給者数の四半期平均値の前年同期比。

上の式による初回受給者数の推計値と実績値、実質 GDP の実績値 (いずれも四半期値の前年同期比) は、下の図のとおりである。



上の式で、実質GDP四半期値前年同期比の実績から、初回受給者数四半期平均前年度期比の推計値を得る仕方は次のとおりである。

○暫定推計A

$$3.56-3.80 \times \text{当期の実質 GDP 前年同期比} - 2.55 \times 1 \text{ 期前の実質 GDP 前年同期比}$$

例 1998 年第 1 四半期の場合

$$13.05 = 3.56 - 3.80 \times (-2.39) - 2.55 \times (-0.16)$$

(下の表は、小数点以下第 2 位までを印字しているが、計算は四捨五入せずに行っている。以下同じ。)

○推計値Q

$$3.56-3.80 \times \text{当期の実質 GDP 前年同期比} - 2.55 \times 1 \text{ 期前の実質 GDP 前年同期比} + 0.41 \times 1 \text{ 期前の暫定残差}$$

= 暫定推計 A + 0.41 × 1 期前の暫定残差

例 1998 年第 1 四半期

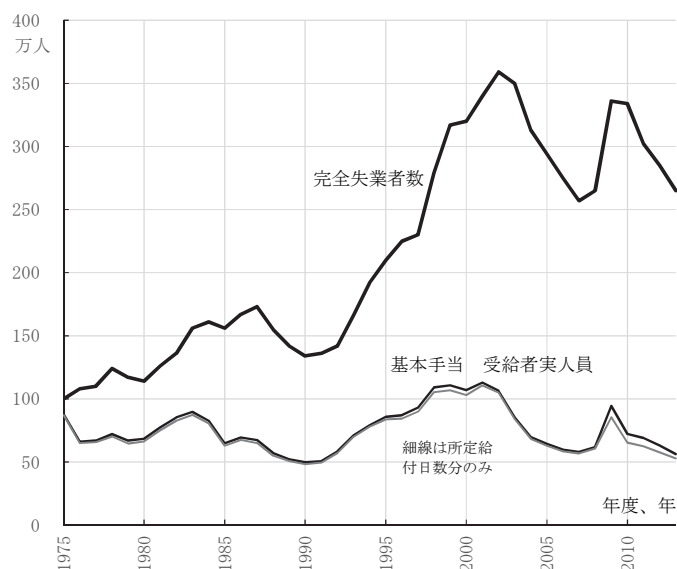
$$16.38 = \text{暫定推計} + 0.41 \times 1 \text{ 期前の暫定残差}$$

$$= 13.05 + 0.41 \times 8.10$$

年 期	実質 GDP 前年同期 比	初回受給者数四半期平均 前年同期比				
		実績 A %	暫定推計 P-A %	暫定残差 P-A %	推計値 Q %	実績 P %
1997 2	1.50					
1997 3	1.71					
1997 4	-0.16	-0.19	8.10			
1998 1	-2.39	13.05	6.98	16.38	20.03	
1998 2	-1.83	16.62	2.40	19.49	19.01	
1998 3	-2.29	16.94	1.93	17.92	18.87	
1998 4	-1.53	15.21	3.09	16.00	18.29	
1999 1	-0.28	8.53	-1.48	9.80	7.04	
1999 2	0.15	3.73	-0.70	3.11	3.02	
1999 3	-0.14	3.72	-2.73	3.43	0.98	
1999 4	-0.50	5.82	-8.65	4.69	-2.83	
2000 1	2.73	-5.56	1.44	-9.12	-4.11	
	(略)					
2011 3	-0.50	9.27	-12.77	8.79	-3.50	
2011 4	0.09	4.49	-9.00	-0.77	-4.51	
2012 1	3.45	-9.80	6.07	-13.51	-3.73	
2012 2	3.53	-18.66	3.16	-16.16	-15.50	
2012 3	0.18	-6.12	0.07	-4.82	-6.05	
2012 4	0.01	3.07	-0.18	3.10	2.88	
2013 1	0.49	1.67	-1.45	1.59	0.22	
2013 2	1.41	-3.03	-3.55	-3.63	-6.58	
2013 3	2.24	-8.52	2.02	-9.98	-6.50	
2013 4	2.32	-10.95	-2.48	-10.12	-13.43	
2014 1	2.46	-11.68	-4.10	-12.70	-15.78	
2014 2	-0.35	-1.37	-9.19	-3.06	-10.56	
2014 3	-1.29	9.35	-14.71	5.56	-5.36	

6 受給者実人員と完全失業者数

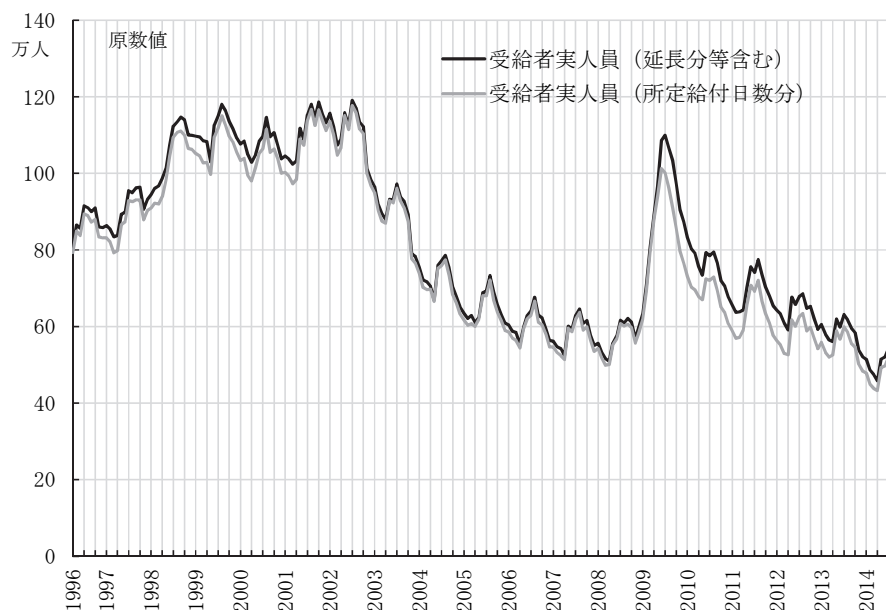
基本手当の受給者実人員の動きを、労働力調査の完全失業者数と比較しながらみる。求職者給付の受給者は、基本的には労働力調査にいう完全失業者である。基本手当受給者実人員と完全失業者数の推移を長期的にみると、かつて両者の差は少なかったものの、2000年頃までの間に徐々に広がってきた。図のとおりで、年度分析の項で詳しく取り上げた現象である。ここでは差の拡大を分析するのではなく、月々の動きの関係をみる。



(1) 原数値

基本手当受給者実人員には、基本手当の延長分等を含むものと所定給付日数分に限ったものの2つがある。それぞれ受給者実人員（延長分等含む）、受給者実人員（所定給付日数分）と呼ぶ。原数値の動きは次のとおりである。

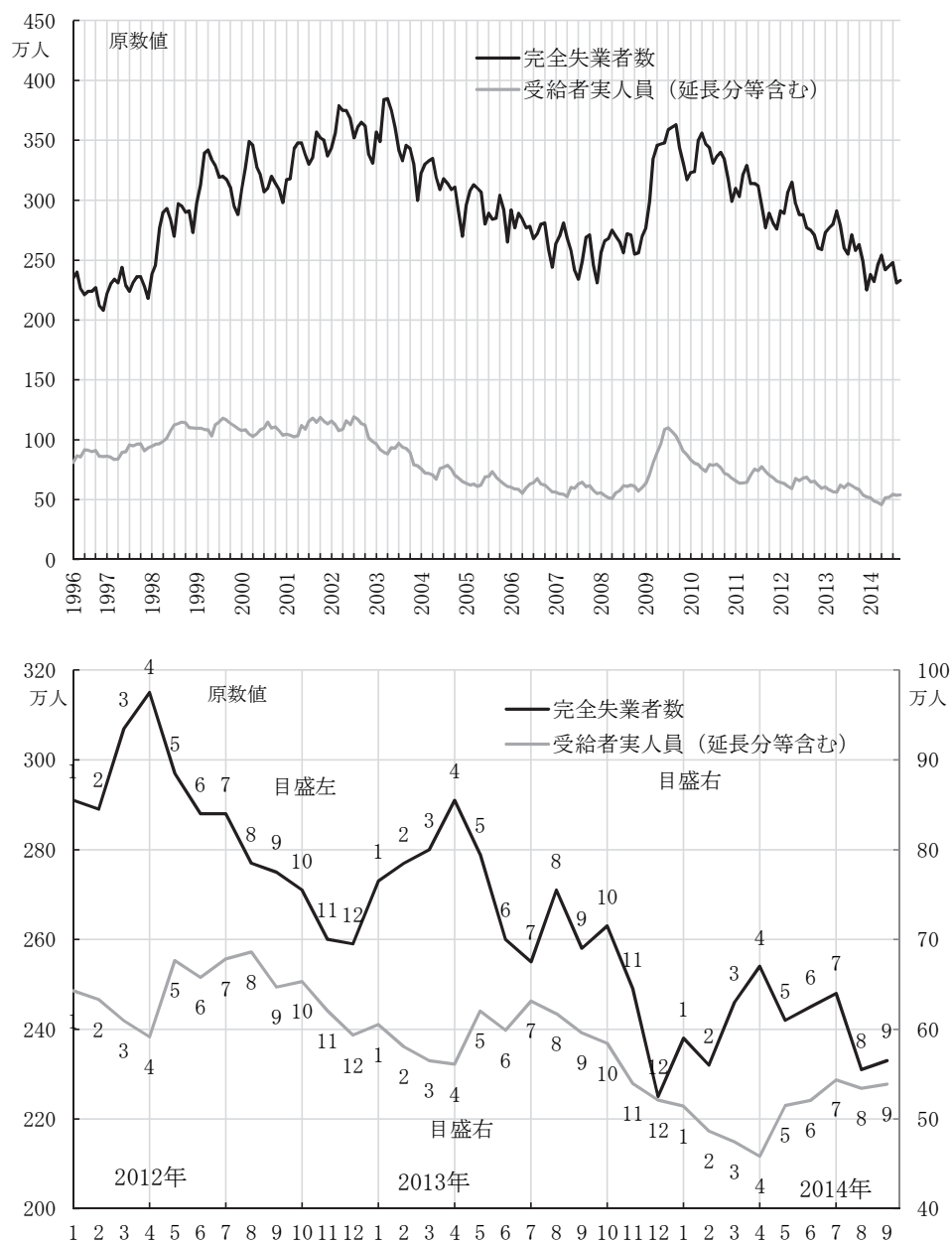
【図2-54】受給者実人員（延長分等含む、所定給付日数分）



当然、前者が多く、特に個別延長給付の制度改正があった2009年度以降、その差が広がったが、動きはほとんど同じである。

受給者実人員と完全失業者数の推移は、次のとおりである。水準の違いはあるものの、長期的な増減の様子には類似性が認められる。季節パターンは3月、4月に多くなる完全失業者数に対し、受給者実人員は7月、8月に多くなるといった違いが見受けられる。

【図2-55】 受給者実人員と完全失業者数 原数値



(2) 季調値

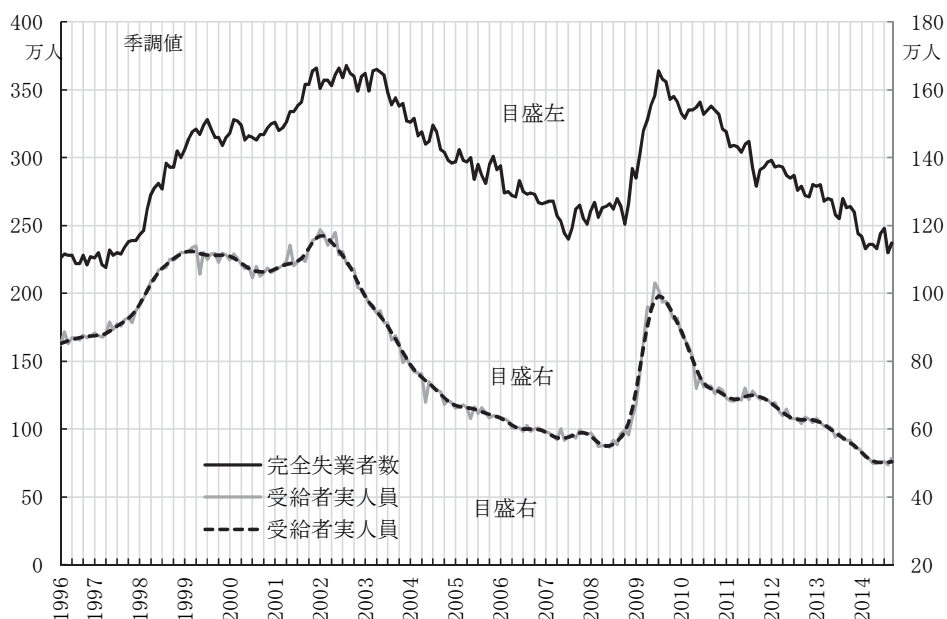
次に季調値の動きをみる。動きの違いが明らかとなるように、縦軸の目盛を左が完全失業者数、右が受給者実人員としている。目盛の間隔が完全失業者数は50万人、受給者実人員は20万

人であることに注意されたい。両者の動きは似通っているが、共に、月々の不規則な増減がある。特に、完全失業者数は10万人近い大ききで月々増減することがよくある。一方、受給者実人員の不規則な動きは小さい。初回受給者数の季調値では不規則な動きが大きかったことと対照的である。

また、数年タームで起きる変動の幅は、完全失業者数の方が大きい。例えば、2003年から2007年にかけて、完全失業者数は100万人以上減ったが、受給者実人員の方は60万人程度の減少である。続いて、完全失業者数は2009年半ばまでの間に100万人以上増えたが、受給者実人員の増加は40万人に満たない。

なお、受給者実人員が60万人減少の後、40万人増加し再び減少に転じたが、ピーク時の差20万人は、図2-60のとおり、特定以外及び特定理由の受給者実人員が2003年から2007年にかけて20万人程度減少した一方、2009年半ばまでで数万人程度しか増加しなかったことによるものである。

【図2-56】 受給者実人員（延長分等含む）と完全失業者数 季調値



かい離の状況をみるために、両者の差をみると次の図のとおりである。1998年後半から2000年初めにかけて拡大し、一旦、拡大がストップしたのち、2001～2年に再度拡大している。2003～2006年の縮小、2011年以降の縮小などをみると、2001年以降はサイクリカルな動きになっていると思われる。すなわち、

景気の回復・拡大局面では差が縮小

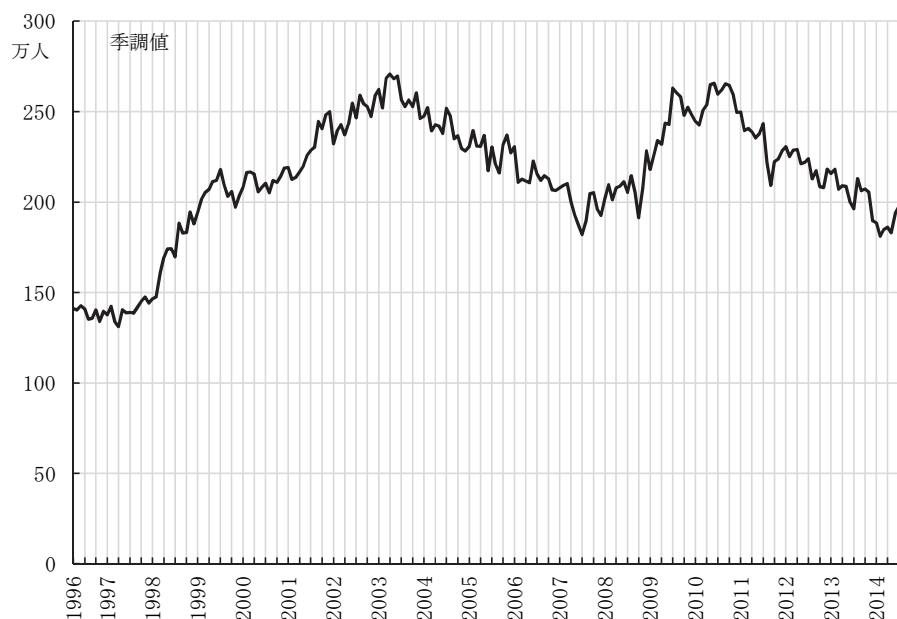
(雇用保険の受給者数の減少以上に完全失業者が減少)

景気の後退・縮小局面では差が拡大

(雇用保険の受給者数の増加以上に完全失業者が増加)

という関係のあることがうかがわれる。

【図2-57】 完全失業者数と受給者実人員（延長分等含む）の差（季調値）

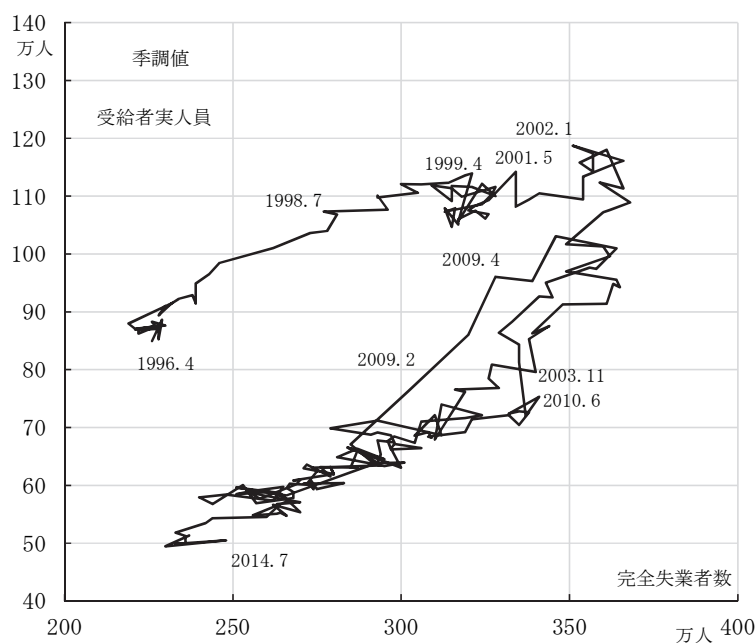


(関係のシフト)

また、横軸に完全失業者数、縦軸に受給者実人員をとり、各月の値をプロットすると、次の図のとおりで、受給者実人と完全失業者数の間には正の相関関係があるが、1998年後半から2000年か2001年にかけて、両者の関係がシフトしていることがわかる。

【図2-58】 完全失業者数と受給者実人員（延長分等含む）の相関（季調値）

横軸：完全失業者数 縦軸：受給者実人員（延長分等含む）（いずれも季調値）



(先行、遅行)

図2-57や2-58からは、両者にははっきりとした先行、遅行の関係は認められない（先行、遅

行の関係があれば、プロットした点とそれを結ぶ線が、反時計回り、又は時計回りとなるが、それが明瞭には認められない。念のため、前月比の相関係数を計算すると次のとおりとなる。季調値では不規則変動のためか相関関係が明確ではないが、TC要素にすると、受給者実人員の方がやや先行するように計算される。もっとも当月との相関係数と大差はない。

受給者実人員の完全失業者数との相関（前月比）

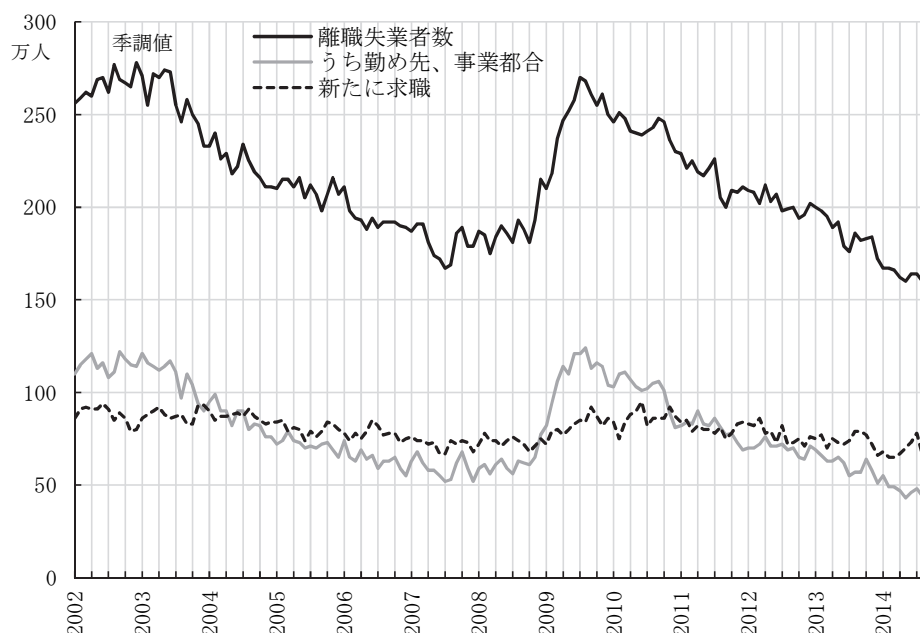
季調値前月比				TC要素前月比			
当月	0.2087			当月	0.7414		
1月前	0.1730	1月後	0.1831	1月前	0.6758	1月後	0.7651
2月前	0.1716	2月後	0.1476	2月前	0.5739	2月後	0.7498
3月前	0.0442	3月後	0.1063	3月前	0.4494	3月後	0.7036
4月前	0.1620	4月後	0.2139	4月前	0.3209	4月後	0.6363
5月前	0.0276	5月後	0.1078	5月前	0.2067	5月後	0.5556

(3) 受給資格の種類別、求職理由別

2001年度からは、受給者実人員（所定給付日数分）を受給資格の種類別⁶³にとれる。また、完全失業者数は求職理由に応じ、仕事をやめたため求職（離職失業者）と新たに求職した者に分かれ、それぞれさらに分割できる。2002年1月分からは現在と同じ内容の統計となっている。

まず、完全失業者数の方を求職理由別にみると、次のとおりである。

【図2-59】新たに求職した者、離職失業者数のうち勤め先や事業の都合による者、季調値



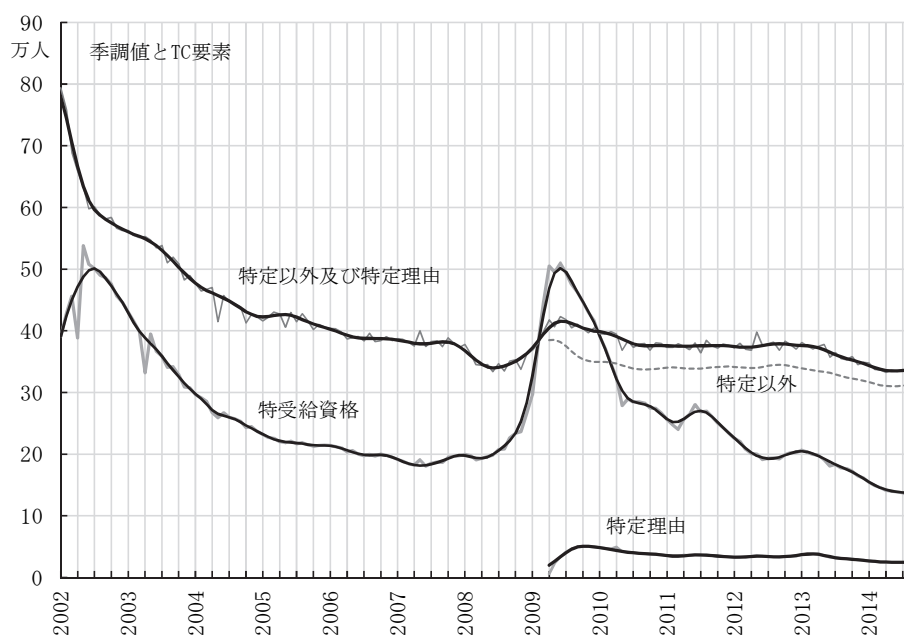
新たに求職した者の数は変動幅が比較的少なく、完全失業者数の変動はもっぱら離職失業者数の変動、特に、勤め先や事業の都合による者の変動によることがわかる。新たに求職した者は、およそ60～90万人の範囲で変動しているが、2003～2007年にかけての景気の回復・拡大局面

⁶³ 受給資格の種類は2009年4月から「特定理由」がそれまでの特定以外から分離している。時系列比較のための処置は「5 初回受給者数」の冒頭（140頁）参照。

で徐々に減少、2009年の後退局面でごく緩やかに上昇という動きである。

一方、受給者実人員を受給資格種類別にみると次のとおりである。上から特定以外及び特定理由（2009年4月以降分離した特定理由を含む）、特定受給資格、特定理由（2009年4月以降）で、それぞれ季調値とTC要素を記してある。なお、統計は制度改正のあった2001年4月分からあるが、受給者実人員はゼロからスタートするので、安定するまで1年はおかかるとみて、2002年4月以降を図示している。また、制度改正前に受給資格を得た者は、（事業主都合による離職であったとしても）、統計上、特定以外に計上されている。

【図2-60】 受給者実人員（所定給付日数分）、特定以外及び特定理由、特定受給資格、特定理由の別 季調値とTC要素



特定以外及び特定理由は2006年まで減少し、以後、おおむね水平で推移している⁶⁴。それに比べ、特定受給資格の受給者実人員は、景気の局面に応じた増減を示している。2002年半ばの50万人をピークに、景気回復・拡大とともに2007年後半までに30万人ほど減った後、世界同不況時におよそ20万人から50万人まで急増した。その後も、2012年終りのミニリセッション時に若干ではあるが増加し、その後は減少を続けている。特定理由は水準が他に比べて少なく、受給者実人員全体の動きは、そのほとんどは特定受給資格の受給者実人員の変動によるものであることがわかる。

○完全失業者の動きは、主に勤め先や事業の都合による離職失業者数の変動による。

受給者実人員の動きは、もっぱら特定受給資格の受給者実人員の変動による。

⁶⁴ 特定以外及び特定理由の受給者実人員の動きを仔細にみると、リーマンショックのあった世界同時不況の直前である2008年前半に一旦減少し、後半から2009年にかけて増加する動きを示している。また、2013年以降も減少している。特定理由の受給者を時系列接続のため含めているが、外しても同じである。初回受給者が2008年の2、3月に減少したのが効いていると思われる。

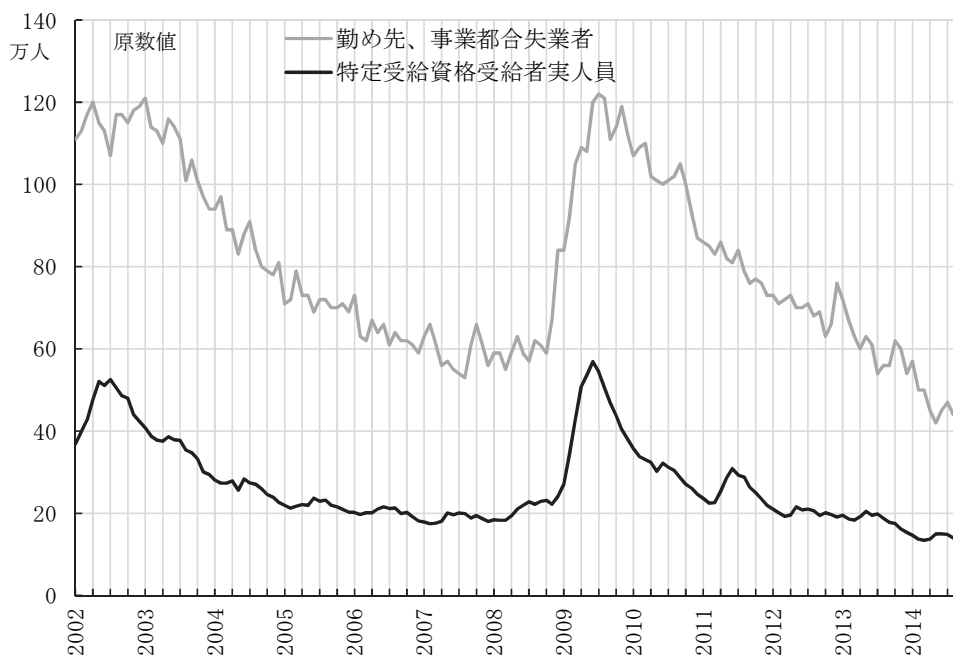
(4) 特定受給資格の受給者実人員と勤め先や事業の都合による離職失業者数

そこで、勤め先や事業の都合による離職と特定受給資格の受給者実人員（所定給付日数分）に絞って、両者の動きを比較してみることにする。

（原数値）

まず、原数値の動きを比べてみる。

【図2-61】 勤め先や事業の都合による離職失業者、特定受給資格の受給者実人員（原数値）

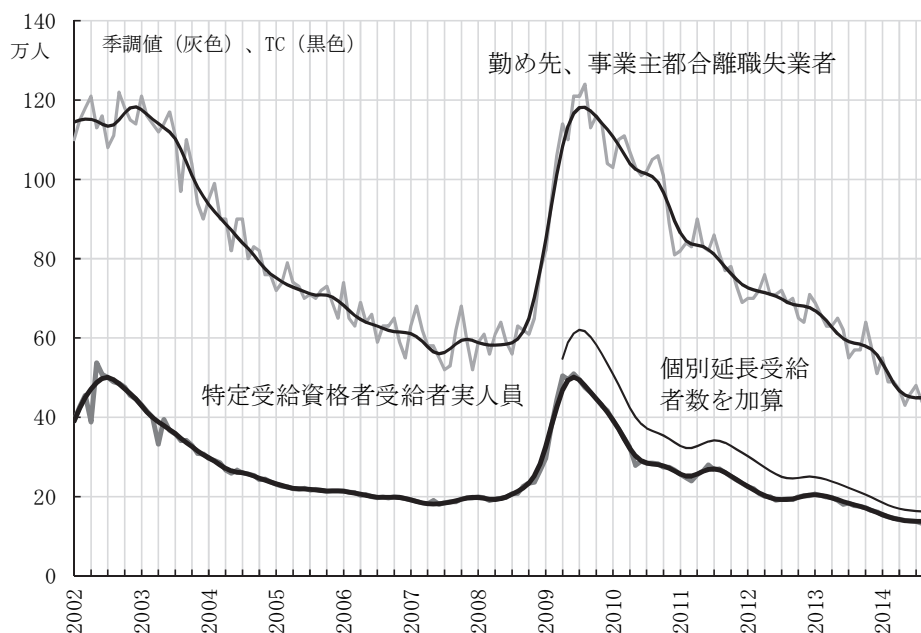


共にはっきりした季節パターンが認められない（月ごとの動きを並べてみると、月による違いがほとんどない）こと、また、雇用保険を受給していない勤め先や事業の都合による離職失業者が、多い時では70～80万人のオーダーで存在することがわかる。初回受給者であれば特定受給資格は4、5月に多いという季節性があったが、受給者実人員になると季節性がなくなる。

（先行、遅行）

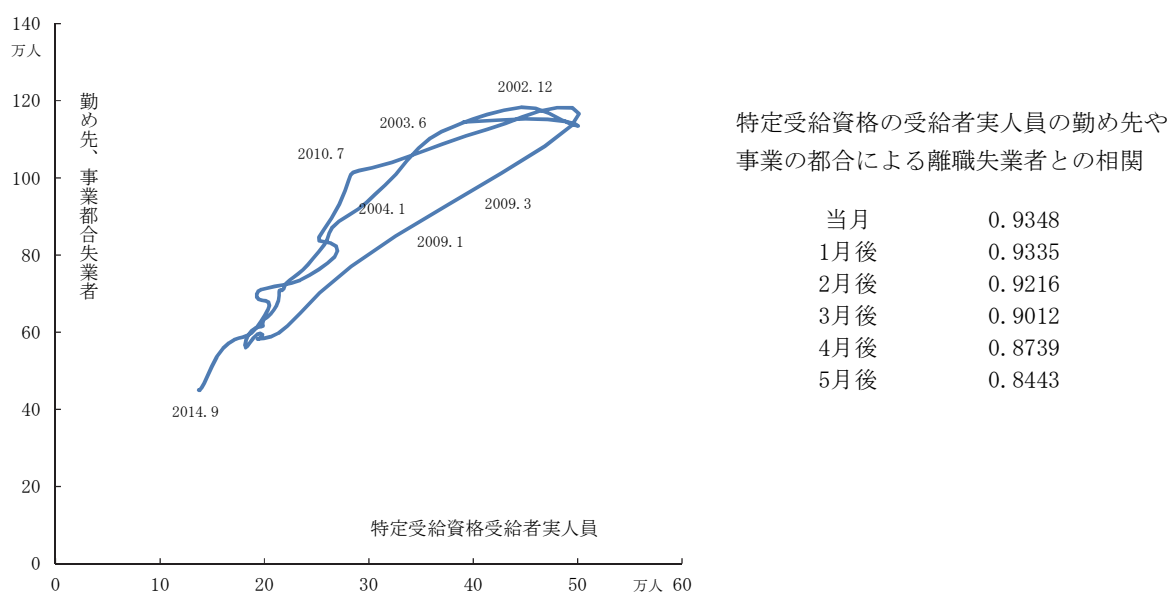
次に、勤め先や事業の都合による離職失業者数と、特定受給資格の受給者実人員の動きの先行、遅行をみる。季節性がほとんど認められないが、季調計算を施した。季調値とTC要素の推移は、次のとおりである。失業者の方に相当不規則変動がある。特定受給資格の受給者実人員の方が、動きがやや先行しているようである。2002年後半には受給者実人員は減り始めたが、事業都合離職の完全失業者数が減り始めたのは2003年に入ってからである。また、2009年半ばの減り始めたタイミングも、受給者実人員の方が2月ほど早い。しかし、この受給者実人員は所定給付日数分である。2009年4月から始まった個別延長給付の受給者数を加えると、図のとおり、勤め先、事業主都合離職失業者に対する先行性はなくなる。また、2008年終わりの増え始めるタイミングは共に5月である。

【図2-62】 勤め先や事業の都合による離職失業者、特定受給資格の受給者実人員
(季調値、TC要素)



縦軸に勤め先、事業都合失業者数、横軸に特定受給資格の受給者実人員をとって、各月の値 (TC要素) をプロットすると、次の図のとおり、反時計回りの動きは認められる。ただ、1か月後、2か月後との相関係数が、当月との相関係数よりも高くなるということにはなかった。特定受給資格の受給者実人員が、勤め先、事業都合完全失業者の動きに対し先行性があるとまでは言えないと思われる。

【図2-63】 勤め先や事業の都合による離職失業者と特定受給資格の受給者実人員の相関
(TC要素)



（景気動向指数との関係）

完全失業者数自体は、景気の遅行指標とされる。特定受給資格の受給者実人員は遅行指標なのであろうか。特定受給資格の受給者実人員の景気動向指数との関係を調べてみる。

下表は、景気動向指数の一致指数、遅行指数との相関係数をみたものである。季調値及びTC要素の前月比の相関をみている。季調値はフレが大きく、TC要素でもみた。結果は、一致指数に対しては1月遅れで、遅行指数に対しては並行して変化することが確認された。予想通りである。

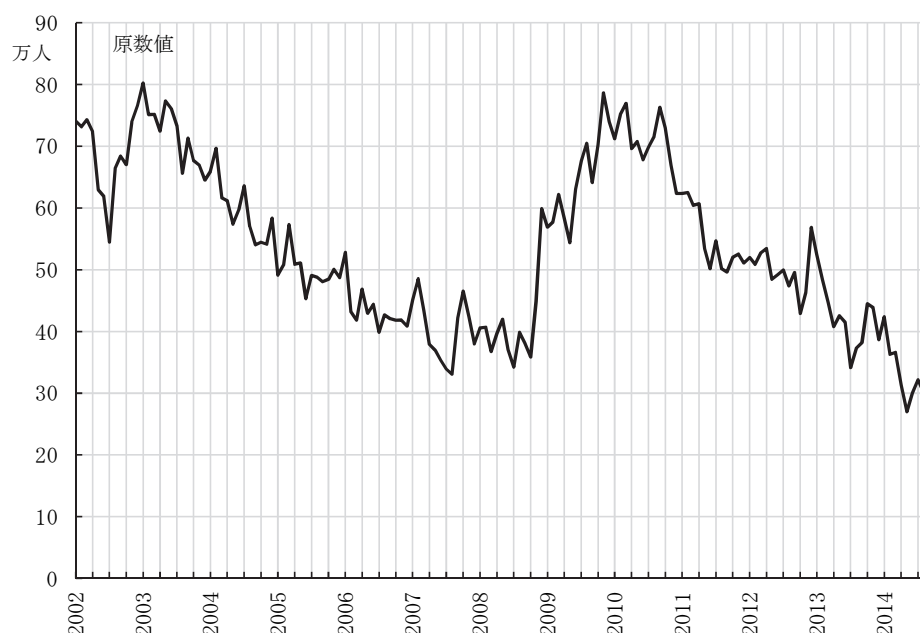
特定受給資格者受給者実人員と
景気動向指数（一致指数、遅行指数）との相関係数

	受給者実人員 季調値		受給者実人員 TC要素	
	一致指数	遅行指数	一致指数	遅行指数
当月	-0.1914	-0.3701	-0.5269	-0.5628
1月前	-0.5173	-0.3287	-0.6474	-0.5271
2月前	-0.4575	-0.2800	-0.6957	-0.4666
3月前	-0.4706	-0.2294	-0.6664	-0.3922
4月前	-0.3212	-0.2116	-0.5807	-0.3132
5月前	-0.2415	-0.1274	-0.4646	-0.2395

（勤め先や事業の都合による離職失業者数と特定受給資格の受給者実人員の差）

最後に、勤め先や事業の都合による離職失業者数と、特定受給資格の受給者実人員の差の動きをみる。差は、勤め先や事業の都合による離職失業者であるが、雇用保険を受給していない者、つまり雇用保険の被保険者ではなかったか、雇用保険の受給を終了したか、いずれかに該当する者の数である。原数値の差は次のとおりである。

【図2-64】勤め先や事業の都合による離職失業者と特定受給資格の受給者実人員の差
（原数値）



2002年7月とその前後に落ち込みがあるが、これは勤め先、事業都合の離職失業者が5～7月（特に7月）に不規則に減少した一方（図2-61）、特定受給資格受給者実人員が5月まで増加していた（図2-61）ことによる動きである。景気の回復・拡大局面で減少し（差が縮小）、景気の後退・縮小局面では増加する（差が拡大）動きが認められる。つまり、

勤め先や事業の都合による離職失業者で雇用保険の被保険者ではなかった者、
または雇用保険の受給を終了してもなお失業中の者
は、景気回復・拡大局面では減り、景気後退・縮小局面では増える。ただし、2002～3年や2009年のように、景気が底入れし回復し始めたとされる期間でもなおしばらく増え続けるというように、遅行している。

附属資料

附属資料

用語の説明¹

1. 適用事業所数

労働保険の保険料の徴収等に関する法律（以下「徴収法」という。）の規定により雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業の事業所数をいう（雇用保険法（以下「法」という。）第5条）。

2. 被保険者数

適用事業に雇用される労働者であって、法第6条各号に掲げる者以外の者の数をいう（法第4条第1項）。

3. 保険料収納済額

雇用保険の適用事業の事業主から徴収法の規定に基づき、政府が収納した労働保険料のうち雇用保険に係る額をいう。

4. 離職票交付枚数

公共職業安定所長が、離職により被保険者でなくなったことの確認を行った者に交付した離職票の枚数をいう。

5. 離職票提出件数

基本手当、高年齢求職者給付金又は特例一時金の支給を受けようとする者が、公共職業安定所に出頭して離職票を提出した件数をいう。

6. 受給資格決定件数

離職者の提出した離職票に基づき、公共職業安定所長が基本手当、高年齢求職者給付金又は特例一時金の支給を受ける資格ありと決定した件数をいう。

7. 受給要件確認件数

雇用継続給付を受けようとする者が行った受給資格確認手続に基づき、公共職業安定所長が雇用継続給付の支給を受ける要件を満たすと確認した件数をいう。

8. 初回受給者

(1) 同一受給期間内における基本手当等の第1回目の支給を受けた者の数。

(2) 雇用継続給付の第1回目の支給を受けた者の数。

9. 受給者実人員

同月内に求職者給付（高年齢求職者給付金及び特例一時金を除く。）又は就職促進給付（就業手当のみ）を受けた受給資格者の延数をいう。

10. 支給終了者数

基本手当所定給付日数分等の各給付の支給を満了した受給資格者の数をいう。

¹ 平成25年度雇用保険事業年報に基づく。その後の改正は、適宜反映させてある。

附属資料

11. 給付制限件数

公共職業安定所長が受給資格者に対し、次に掲げる理由により一定期間基本手当を支給しないことを決定した件数をいう。

- (1) 受給資格者が、正当な理由がなく公共職業安定所の紹介する職業に就くこと、公共職業安定所長の指示した公共職業訓練等を受けること又は公共職業安定所が行うその者の再就職を促進するために必要な職業指導を受けることを拒んだこと（法第32条）。
- (2) 被保険者が自己の責めに帰すべき重大な理由によって解雇され、又は正当な理由がなく自己の都合によって退職したこと（法第33条）。

12. 日雇印紙保険料額 徴収法第23条の規定により納付された印紙保険料額をいう。

(参考)

1 適用事業

雇用保険は、全産業に対して適用され、労働者が雇用される事業は、全て適用事業となる。ただし、農林水産の事業であって政令で定めるもの（法人以外の事業主が行う事業であって、常時5人以上の労働者を雇用する事業以外のもの）は、当分の間、暫定的に任意適用事業とされている（法附則第2条）。

2 被保険者雇用保険の適用事業に雇用される労働者を被保険者としている。

〈適用が除外される主な労働者〉（法第6条）

- 1週間の所定労働時間が20時間未満である者
- 同一の事業主に継続して31日以上雇用されることが見込まれない者
- 季節的に雇用される者（短期雇用特例被保険者に該当する者を除く）であって、4ヵ月以内の期間を定めて雇用される者又は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満である者
- 65歳以上に達した日以降に雇用される者（高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者及び日雇労働被保険者に該当する者を除く）
- 公務員
- 昼間学生

3 被保険者の種類と求職者給付等

区分	説明	失業等給付の種類		
		求職者給付	就職促進給付等	雇用継続給付
一般被保険者 （「受給資格者」）	高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者及び日雇労働被保険者以外の被保険者	基本手当、技能習得手当、寄宿手当、傷病手当 （法第13条～37条）	就業手当、再就職手当、常用就職支度手当、移転費、広域求職活動費 （法第56条の3～59条） 教育訓練給付金 （法第60条の2）	高年齢雇用継続給付、育児休業給付、介護休業給付 （法第61条、61条の2、61条の4及び61条の6）
高年齢継続被保険者	被保険者であって、同一の事業主の適用事業に65歳に達した日の前日から引き続いて65歳に達した日以後の日において雇用されている者 （短期雇用特例被保険者及び日雇労働被保険者となる者を除く）	高年齢求職者給付金 （法第37条の2～37条の4）		
短期雇用特例被保険者 （「特例受給資格者」）	被保険者であって、季節的に雇用される者又は短期の雇用に就くことを常態とする者	特例一時金 （法第38条～40条）	常用就職支度手当、移転費、広域求職活動費 （法第56条の3～59条）	
日雇労働被保険者 （「日雇受給資格者」）	被保険者である日雇労働者であって法第43条各号のいずれかに該当するもの	日雇労働求職者給付金 （法第45条～56条の2）	常用就職支度手当、移転費、広域求職活動費 （法第56条の3～59条）	

※1 短時間労働被保険者については、平成19年10月以降、その被保険者区分を廃止し、一般被保険者及び高年齢継続被保険者に統合している。

※2 短期雇用特例被保険者が失業した場合において、特例一時金の支給を受けることができる資格を有する場合には、特例一時金の支給を受ける前に公共職業安定所長の指示した公共職業訓練等を受ける場合には、特例一時金を支給しないものとし、一般の受給資格者とみなして、当該公共職業訓練等を受け終わる日までの間に限り、基本手当（特例訓練分）、技能習得手当及び寄宿手当が支給される（法第41条）。

附属資料

4 基本手当

求職者給付のうち最も基本的なもので、一般被保険者が失業（被保険者が離職し、労働の意思及び能力を有するにもかかわらず、職業に就くことができない状態にあること）し、法第13条の受給要件を満たしているときに支給される。

本手当は、基本手当所定給付日数分、個別延長給付、訓練延長給付、広域延長給付及び全国延長給付の5種類ある。

(1) 受給要件

① 一般の離職者の場合

離職の日以前2年間に、被保険者期間（被保険者であった期間内のうち賃金の支払の基礎となった日数が11日以上であるものを1ヵ月として計算）が通算して12ヵ月以上

② 特定受給資格者*又は特定理由離職者*の場合

離職の日以前1年間に、被保険者期間が通算して6ヵ月以上

*特定受給資格者…倒産、解雇等による離職者（法23条第2項）

*特定理由離職者…

I 期間の定めのある労働契約の期間が満了し、かつ、当該労働契約の更新がないこと（その者が当該更新を希望したにもかかわらず、当該更新についての合意が成立するに至らなかった場合に限る。）

II その他のやむを得ない理由（体力の不足、妊娠、出産、育児等正当な理由のある自己都合）により離職した者（法13条第3項）。

(2) 賃金日額

原則として、離職の日以前2年間ににおける最後の6ヵ月の被保険者期間に支払われた賃金の総額を180で除して得た額（法第17条）。

(3) 基本手当の日額

賃金日額に、当該賃金日額に応じた率（原則50%～80%）を乗じて得た額となる（法第16条）。

(4) 所定給付日数（法第22条・23条）

離職の日における年齢、被保険者期間、離職理由などにより決定される基本手当の支給日数をいう。

① 一般の離職者（②及び③以外の理由の全ての離職者。定年退職者や自己の意思で離職した者。）

	被保険者であった期間			
	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
全年齢共通	90日	90日	120日	150日

② 障害者等の就職困難者

	被保険者であった期間	
	1年未満	1年以上
45歳未満	150日	300日
45～65歳未満	150日	360日

③ 倒産、解雇及び雇止め等により、離職を余儀なくされた者

(特定受給資格者及び特定理由離職者のうちみなし特定受給資格者※)

	被保険者であった期間				
	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
30歳未満	90日	90日	120日	180日	—
30歳以上 35歳未満	90日	90日	180日	210日	240日
35歳以上 45歳未満	90日	90日	180日	240日	270日
45歳以上 60歳未満	90日	180日	240日	270日	330日
60歳以上 65歳未満	90日	150日	180日	210日	240日

※特定理由離職者のうち特定受給資格者とみなされる者のこと。特定理由離職者であって、受給資格に係る離職の日が平成21年3月31日から平成29年3月31日までの間である者（特定理由離職者について説明した上の記述のⅡに該当する者の場合は、被保険者期間が12か月以上（離職前2年間）ない場合に限る）に係る基本手当の支給については、特定受給資格者とみなす（法附則第4条）。

(5) 給付日数の延長

- ① 個別延長給付・・・特定受給資格者又は特定理由離職者のうちⅠの理由（有期労働契約が更新されなかったため）により離職した者のうち、年齢や地域等を踏まえ、公共職業安定所長が就職が困難であると認めた者等について、所定給付日数を原則60日延長する。（平成29年3月31日までの暫定措置）（法附則第5条）
- ② 訓練延長給付・・・公共職業安定所長の指示した公共職業訓練等を受ける受給資格者に対して、当該公共職業訓練等を受ける期間（訓練受講のために待期している期間を含む）

附属資料

む。)内の失業している日について、所定給付日数を超えて基本手当を支給することをいう(法第24条)。

③ 広域延長給付・・・厚生労働大臣が広域職業紹介活動をするを命じた地域において、公共職業安定所長が当該地域に係る広域職業紹介活動により職業のあっせんを受ける事が適当であると認められる受給資格者について、一定の指定期間内に限り所定給付日数を超えて基本手当を支給することをいう(法第25条)。所定給付日数を超えて基本手当を支給する日数は90日とする。

④ 全国延長給付・・・失業の状況が全国的に著しく悪化し、連続する4月間について基本受給率がそれぞれ4%を超えることかつ初回受給率が低下する傾向にない状況にあり、かつこれらの状態が継続すると認められた場合に、全ての受給資格者について、90日を限度に所定給付日数を超えて基本手当を支給することをいう。(法第27条)

5 技能習得手当

受給資格者が公共職業安定所長の指示により公共職業訓練等を受ける場合に、その公共職業訓練等を受ける期間について支給される。

受講手当及び通所手当の二種類の給付がある(法第36条)。

受講手当：日額500円(40日まで)

通所手当：運賃相当額(上限月額42,500円)

6 寄宿手当

受給資格者が公共職業安定所長の指示により公共職業訓練等を受ける場合に、その扶養する同居の親族と別居して寄宿する場合に支給される(月額10,700円)(法第36条)。

7 傷病手当

受給資格者が、離職後公共職業安定所に出頭し、求職の申込みをした後、疾病又は負傷のために職業に就くことができない場合に支給される。

傷病手当の日額は基本手当の日額に相当する額とし、支給限度日数は基本手当の残日数とする。(法第37条)。

8 高年齢求職者給付金

高年齢継続被保険者が失業し、離職の日以前1年間に被保険者期間が6ヵ月以上ある場合に、次表に定める日数分の基本手当の額に相当する額が支給される(法第37条の2～37条の4)。

被保険者であった期間	1年未満	1年以上
日数	30日分	50日分

9 特例一時金

短期雇用特例被保険者が失業し、離職の日以前1年間に被保険者期間が6ヵ月以上ある場合に、30日分(当分の間40日分)の基本手当の額に相当する額が支給される。(法第38条～40条)。

10 日雇労働求職者給付金

(1) 普通給付

普通給付とは、継続する2月間に26日分以上の印紙保険料を納付した者に、その翌月において印紙保険料の納付日数に応じて13日から17日の範囲内で失業している日について支給される（法第45条～50条）。

(2) 特例給付

特例給付とは、継続する6月間に各月11日分以上かつ通算して78日分以上印紙保険料を納付した者に、その翌月以降4月間において60日を限度として失業している日について支給される（法第53条～54条）。

(3) 日雇労働求職者給付金の日額

納付した印紙保険料の額に応じて、第1級7,500円、第2級6,200円、第3級4,100円である（法第48条）。

11 就業手当

基本手当所定給付日数分の支給残日数が3分の1以上かつ45日以上である受給資格者が再就職手当の支給対象とならない形態で就業した場合において一定の要件を満たしたときに支給される。（支給金額は、基本手当日額の30%（法第56条の3第1項第1号イ、第3項第1号））。

12 再就職手当

基本手当所定給付日数分の支給残日数が3分の1以上である受給資格者が安定した職業（1年超の雇用見込みのある職業等）に就いた場合であって、公共職業安定所長が必要と認めるときに支給される（法第56条の3第1項第1号ロ、第3項第2号）。

支給額残日数が「1/3以上」→残日数×基本手当日額×50%

支給残日数が「2/3以上」→残日数×基本手当日額×60%

13 常用就職支度手当

受給資格者（基本手当所定給付日数分の支給残日数が3分の1未満である者に限る）、特例受給資格者又は日雇受給資格者であって、身体障害者その他の就職が困難な者が、安定した職業に就いた場合に、90日（受給資格者の支給残日数が90日未満である場合には支給残日数、45日未満である場合には45日）に40%を乗じて得た額を基本手当日額（日雇労働求職者給付金の日額）に乗じた額が支給される（法第56条の3第1項第2号、第3項第3号）。ただし、平成26年3月31日までの暫定措置として、安定した職業に就くことが著しく困難と認められる者であって、40歳未満である者についても適用する。（則附則第3条）

14 教育訓練給付金

一般被保険者期間が3年以上である者（在職者）又はあった者（離職者）（初めて教育訓練給付金を受けようとする者については、被保険者であった期間が1年以上）が、厚生労

附属資料

働大臣の指定する教育訓練を受講し修了した場合に教育訓練施設に支払った教育訓練経費の20%に相当する額（上限10万円）が支給される（法第60条の2）。

15 高年齢雇用継続給付（法第61条～61条の2）

(1) 高年齢雇用継続基本給付金

一般被保険者期間が5年以上ある被保険者が、60歳以後基本手当を受給することなく、60歳到達時点の賃金に比べて75%未満の賃金で就労しているときに、65歳に達する月まで各月の賃金の15%を限度として支給される。

(2) 高年齢再就職給付金

60歳前に離職し、基本手当の支給を受けたことがある者（基本手当の算定基礎期間が5年以上あり、かつ、支給残日数が100日以上あることを要する。）が、60歳以後安定した職業に就いた場合であって、原則として60歳到達時点の賃金の75%未満で就労しているときに、各月の賃金の15%を限度として支給される。（基本手当の支給残日数が200日以上である時は2年間、100日以上200日未満である時は1年間。）

16 育児休業給付（法第61条の4）

(1) 育児休業給付金

一般被保険者が、1歳（※）（その子が1歳に達した日後の期間について休業することが雇用の継続のために特に必要と認められる場合には1歳半）に満たない子を養育するための休業をした場合において、当該休業を開始した日前2年間にみなし被保険者期間が通算して12ヵ月以上であったときに、当該休業期間中に育児休業開始前賃金の原則50%相当額^注が支給される。注 平成26年4月1日以降に開始する育児休業からは、育児休業を開始してから180日目までは休業開始前の賃金の67%。

※当該労働者の配偶者が、子の1歳に達する日以前のいずれかの日において当該子を養育するための休業をしている場合は1歳2ヶ月（パパ・ママ育休プラス制度、平成22年6月30日施行）

(2) 平成22年3月31日までに育児休業を開始した者については、育児休業基本給付金と育児休業者職場復帰給付金が支給される。

(ア) 育児休業基本給付金

被保険者が、1歳に満たない子を養育するための休業をした場合において、当該休業を開始した日前2年間にみなし被保険者期間が通算して12ヵ月以上であったときに、当該休業期間中に各月育児休業開始前賃金の原則30%相当額が支給される。

(イ) 育児休業者職場復帰給付金

育児休業基本給付金の支給を受けることができる被保険者が、休業前から雇用されていた事業主に休業を終了した後引き続き6ヵ月間以上雇用されていた場合、育児休業開始前賃金の20%相当額に支給単位期間の数を乗じた額が支給される。

17 介護休業給付金

一般被保険者が、対象家族を介護するための休業をした場合において、当該休業を開始した日前2年間にみなし被保険者期間が通算して12ヵ月以上であったときに、支給単位期間（最長3ヶ月）について介護休業開始前賃金の原則40%相当額が一括して支給される（法第61条の6）。

18 保険料

平成25年度雇用保険料率 13.5/1000（※建設業等の一部の業種は上記料率と異なる。）

うち失業等給付分 10/1000（労働者、事業主で折半）

うち雇用保険二事業分 3.5/1000（事業主のみ）

附属資料

雇用保険制度 主な改正 —昭和 59 年度以降—
(二事業関連は除く)

法律の名称	改正名称(通称)	改正の概要	施行日
雇用保険法等の一部を改正する法律	昭和59年改正 1984年改正	<ul style="list-style-type: none"> ○年齢に加え、被保険者であった期間も要素として所定給付日数が決定されるようにする。 ○正当な理由なく自己都合で退職した場合に基本手当を支給しないこととする給付制限期間をそれまでの1ヶ月から原則として3ヶ月とする。 ○所定給付日数を2分の1以上残して再就職した者に再就職手当(30日分から120日分)を支給する(1年を超えて雇用されることが見込まれる安定した職業に就職先を限定)。 ○高年齢者求職者給付金の創設。被保険者の種類として高年齢継続被保険者を導入。 	1984年8月1日
雇用保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部を改正する法律	平成元年改正 1989年改正	<ul style="list-style-type: none"> ○被保険者の種類として、短時間労働被保険者を導入。 (1週間の所定労働時間が、同一の適用事業に雇用される通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短く、かつ労働大臣の定める時間数(33時間)未満である者」と定義。週33時間は法定労働時間の週44時間(当時)の4分の3としたもの。適用対象は法定労働時間の2分の1の週22時間以上の者。 ○短時間労働被保険者については、受給要件としての被保険者期間を一般の6ヶ月より長い12ヶ月とするほか、所定給付日数を一般被保険者よりも最大90日分短くする。 	1989年10月1日
労働保険の保険料の徴収等に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律	平成4年改正 1992年改正	<ul style="list-style-type: none"> ○賃金日額の計算の特例の弾力化 ○基本手当日額表の自動要件変更の緩和 ○再就職手当の支給要件の改善 ○雇用保険料率及び国庫負担率の暫定的引下げ 	1992年3月31日
雇用保険法等の一部を改正する法律	平成6年改正 1994年改正	<ul style="list-style-type: none"> ○高年齢雇用継続給付及び育児休業給付制度の創設 ○60歳以上～65歳未満の基本手当の給付率の改正 ○基本手当の日額の年齢別上限額の設定及び日額の自動的変更の要件改正 ○所定給付日数の年齢区分の変更 ○再就職手当の支給要件の改善 ○高年齢求職者給付金の改正 ○日雇労働求職者給付金の受給要件の緩和及び日額の引上げ 	1995年4月1日

附属資料

雇用保険法及び船員保険法の一部を改正する法律	平成10年改正 1998年改正	<ul style="list-style-type: none"> ○教育訓練給付制度の創設 ○介護休業給付制度の創設 ○高年齢求職者給付金の改正及び国庫負担の廃止 ○失業等給付に係る国庫負担に関する改正 	1998年3月31日 (98. 12. 1) ¹ (99. 4. 1)
雇用保険法等の一部を改正する法律	平成12年改正 2000年改正	<ul style="list-style-type: none"> ○基本手当の所定給付日数の変更 倒産・解雇による離職者か自己都合等による離職者かという受給資格の種類が設けられた（前者が特定受給資格者）。短時間労働被保険者か否か、就職困難者か否かの区分は残された。 ○再就職手当の給付日数の変更 ○国庫負担に係る暫定措置の廃止 ○雇用保険率に係る暫定措置の廃止及び雇用保険率の変更 ○雇用保険率の弾力的変更に係る規定の改正 ○育児休業給付及び介護休業給付の給付率の引き上げ（育児休業給付 給付率25%→40%） 	2001年4月1日 (01. 1. 1)
(運用)		<ul style="list-style-type: none"> ○9月から失業認定の厳格化や給付制限の積極的適用に乗り出した。 通達「失業認定のあり方の見直し及び雇用保険受給資格者の早期再就職の促進について」（職発第0902001号） 	2001年9月運用
雇用保険法等の一部を改正する法律	平成15年改正 2003年改正	<ul style="list-style-type: none"> ○基本手当日額の給付率及び上限額の見直し 雇用保険法制定以来の給付率6割～8割を5割～8割 ○通常労働者と短時間労働者の給付内容の一本化 ○壮年層（35歳以上45歳未満）の基本手当の給付日数の改善 ○高年齢求職者給付金の改正 ○就職促進手当の創設 常用就職した場合にのみ再就職手当を支給していたものを、常用就職以外の形態で就職した場合にも就業促進手当を支給する。 ○教育訓練給付の給付率及び上限額の引下げ並びに加入期要件の緩和 ○高年齢雇用継続給付の支給要件及び給付率の見直し ○雇用保険率の改定及び前2年間の据置き ○雇用安定資金の使用に関する特例 ○早期再就職者支援基金を2004年度までの時限事業として創設 	2003年5月1日
雇用保険法等の一部を改正する法律	平成19年改正 2007年改正	<ul style="list-style-type: none"> ○被保険者資格及び受給資格要件の一本化 短時間労働者の被保険者区分をなくす。 受給資格要件（この時、一般は6ヶ月以上、短時間は12ヶ月以上）も一本化。 1年未満の有期労働契約の締結に際し、契約の更新があることが明示されていた場合で、契約の更新がなされな 	2007年10月1日

¹ 1998年12月1日を略記。以下同様。項目によって施行日が異なる場合がある。

附属資料

保険料の徴収等に関する法律の一部を改正する法律	正	○雇用保険料率の見直し（1000分の16→14） ○貸金日額の下限額、上限額の改定 （下限2140円→自動改訂→2000円→23年改正2320円）	
現下の厳しい雇用情勢に対応して労働者の生活及び雇用の安定を図るための雇用保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律	平成24年改正 2012年改正	○個別延長給付の暫定措置期間の延長（2013年度末まで ^注 ） ○雇止め等のみなし特定受給資格者について解雇等の者と同じ給付日数で基本手当を支給する暫定措置の延長（2013年度末まで ^注 ） 注 2016年度末まで再延長されている。 ○積立金から雇用安定資金に借り入れる仕組みの暫定措置期間の延長（2013年度まで）	2012年3月31日
雇用保険法の一部を改正する法律	平成26年改正 2014年改正	○育児休業給付の充実 休業開始後6月につき給付割合を67%に引き上げ ○就業促進手当（再就職手当）の拡充（就業促進定着手当）再就職手当の支給を受けた人が離職前賃金と比べて再就職後賃金が低下した場合、6月間職場に定着することを条件に、支給残日数の40%を上限として、低下した賃金の6月分を一時金として追加的に給付 ○個別延長給付の暫定措置期間を2016年度末まで延長 ○雇止め等のみなし特定受給資格者について解雇等の者と同じ給付日数で基本手当を支給する暫定措置を2016年度末まで延長 ○教育訓練給付金の拡充及び教育訓練支援給付金の創設	2014年4月1日 2014年10月1日

注 「新版雇用保険法（コンメンタール）」財団法人労務行政研究所編 2008年労務行政研究所、「労働政策レポート No.7 労働市場のセーフティネット」濱口桂一郎 独立行政法人労働政策研究・研修機構 2010年3月、厚生労働省ホームページなどを参考にした。

図表基礎データ

第1章 年度統計の各グラフのデータを表にまとめたものです。

グラフに必要なデータ以外も含めている表もあります。

雇用保険業務統計以外の統計について、資料出所を示してあります。

本分析で加工計算した結果（例えば、一般被保険者比率など）のグラフ表示は、小数点以下を丸めずに行っています。表では、四捨五入で丸め、整数や小数点以下第1位、あるいは第2位の数字として印字しています。

第2章 月次統計の各グラフのデータは、労働政策研究・研修機構ホームページに掲載してあります。

図1-1～1-4、1-10

失業等給付に係る収支等（二事業に係る分は除く）

年度	収入					支出			
	うち保険料収入	うち失業等給付に係る国庫負担金	うち就職支援法事業に係る国庫負担金	その他		うち失業等給付費	うち就職支援法事業	その他	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
1975	7,398	4,992	2,091	-	315	7,419	7,065	354	
1976	7,041	4,936	1,743	-	362	7,161	6,772	389	
1977	8,033	5,573	1,987	-	473	8,087	7,565	522	
1978	8,832	5,983	2,277	-	572	9,153	8,722	431	
1979	9,981	6,961	2,518	-	502	9,295	8,600	695	
1980	10,676	7,661	2,229	-	786	10,089	9,554	535	
1981	11,701	8,337	2,747	-	617	11,627	11,054	573	
1982	12,661	8,878	3,212	-	571	12,892	12,321	571	
1983	13,278	9,327	3,390	-	561	13,556	12,980	576	
1984	13,278	9,671	3,016	-	591	14,119	13,486	633	
1985	14,236	10,498	3,059	-	679	11,829	11,078	751	
1986	14,941	11,128	2,852	-	961	12,675	11,941	734	
1987	15,591	11,594	2,967	-	1,030	12,806	11,920	886	
1988	15,946	12,106	2,516	-	1,324	11,365	10,410	955	
1989	16,861	13,186	2,213	-	1,462	10,678	9,804	874	
1990	18,478	14,387	2,317	-	1,774	10,644	9,687	957	
1991	20,514	15,662	2,492	-	2,360	11,514	10,477	1,037	
1992	19,254	13,713	2,547	-	2,994	13,475	12,458	1,017	
1993	18,187	12,266	2,790	-	3,131	16,127	14,960	1,167	
1994	17,797	12,270	2,490	-	3,037	17,996	17,045	951	
1995	18,593	12,457	3,374	-	2,762	20,221	19,036	1,185	
1996	18,414	12,650	3,273	-	2,491	21,358	20,154	1,204	
1997	19,423	12,923	4,388	-	2,112	23,203	21,939	1,264	
1998	17,397	12,929	3,078	-	1,390	27,018	25,762	1,256	
1999	17,317	12,335	4,012	-	970	27,806	26,550	1,256	
2000	16,239	12,164	3,354	-	721	26,660	25,138	1,522	
2001	23,830	18,251	4,884	-	695	27,275	26,007	1,268	
2002	25,886	19,211	6,417	-	258	26,820	25,292	1,528	
2003	25,321	20,242	4,494	-	585	21,321	19,618	1,703	
2004	25,377	20,435	4,267	-	675	17,416	14,672	2,744	
2005	28,978	23,856	3,462	-	1,660	16,972	13,772	3,200	
2006	28,764	24,528	1,953	-	2,283	15,261	12,803	2,458	
2007	22,214	19,402	1,190	-	1,622	14,917	12,598	2,319	
2008	22,896	19,664	1,604	-	1,628	15,907	13,496	2,411	
2009	20,508	12,790	5,887	-	1,831	22,481	19,805	2,676	
2010	20,467	17,858	702	-	1,907	18,221	16,616	1,605	
2011	20,919	18,658	1,281	167	980	17,946	16,543	110	1,293
2012	17,628	15,570	1,531	5	527	17,460	15,771	551	1,138
2013	18,006	16,057	1,410	247	539	16,642	14,971	467	1,204
2014									

注1) 数値はそれぞれ四捨五入している。

図1-1～1-4、1-10

年度	保険料率			被保険者数		毎月勤労統計調査		
	失業等 給付分	二 事 業 分	一般、高年 齢継続及び 短期雇用特 例の計	一般、短期 雇用特例、 日雇の計	現金給与 総額指数 2010年 =100 30人以上	月間現金 給与総額 5人以上	同 一般 労働者 5人以上	
			人	人		円	円	
1975	0.0130	0.010	0.0030	23,555,512	…	48.6	-	-
1976	0.0130	0.010	0.0030	23,811,975	…	54.3	-	-
1977	0.0130	0.010	0.0030	24,024,919	…	58.7	-	-
1978	0.0135	0.010	0.0035	24,254,398	…	62.3	-	-
1979	0.0145	0.011	0.0035	24,762,321	…	66.0	-	-
1980	0.0145	0.011	0.0035	25,339,133	…	70.0	-	-
1981	0.0140	0.011	0.0030	25,883,928	…	73.7	-	-
1982	0.0145	0.011	0.0035	26,362,245	26,509,851	76.8	-	-
1983	0.0145	0.011	0.0035	26,709,021	26,860,311	78.7	-	-
1984	0.0145	0.011	0.0035	27,135,114	27,287,814	81.5	-	-
1985	0.0145	0.011	0.0035	27,811,023	27,530,429	83.9	-	-
1986	0.0140	0.011	0.0030	28,219,487	27,948,984	85.8	-	-
1987	0.0140	0.011	0.0030	28,793,077	28,515,647	87.6	-	-
1988	0.0145	0.011	0.0035	29,625,599	29,327,363	90.9	-	-
1989	0.0145	0.011	0.0035	30,541,766	30,179,943	94.8	-	-
1990	0.0145	0.011	0.0035	31,568,538	31,024,173	99.1	329,443	
1991	0.0145	0.011	0.0035	32,516,944	32,082,696	102.4	345,358	
1992	0.0125	0.009	0.0035	33,245,955	32,756,593	103.8	352,333	
1993	0.0115	0.008	0.0035	33,580,924	33,050,140	104.8	352,744	396,218
1994	0.0115	0.008	0.0035	33,814,818	33,260,756	106.7	358,455	403,379
1995	0.0115	0.008	0.0035	33,980,731	33,412,674	108.3	362,510	408,425
1996	0.0115	0.008	0.0035	34,199,129	33,616,545	110.7	365,810	413,573
1997	0.0115	0.008	0.0035	34,386,556	33,784,150	111.9	371,670	422,678
1998	0.0115	0.008	0.0035	34,195,329	33,598,047	110.1	366,481	419,095
1999	0.0115	0.008	0.0035	33,901,542	33,320,341	109.0	353,679	416,867
2000	0.0115	0.008	0.0035	33,905,004	33,318,650	108.7	355,474	421,195
2001	0.0155	0.012	0.0035	34,110,675	33,516,977	107.1	351,335	419,480
2002	0.0175	0.014	0.0035	33,961,866	33,367,754	104.3	343,480	413,752
2003	0.0175	0.014	0.0035	34,131,811	33,537,226	104.0	341,898	414,089
2004	0.0175	0.014	0.0035	34,694,335	34,087,464	103.6	332,784	413,325
2005	0.0195	0.016	0.0035	35,296,351	34,644,589	104.9	334,910	416,452
2006	0.0195	0.016	0.0035	36,138,166	35,414,828	105.7	335,774	417,933
2007	0.0150	0.012	0.0030	37,128,266	36,323,446	104.9	330,313	413,342
2008	0.0150	0.012	0.0030	37,817,572	36,930,287	103.3	331,300	414,449
2009	0.0110	0.008	0.0030	37,663,543	36,745,649	99.1	315,294	398,101
2010	0.0155	0.012	0.0035	38,243,252	37,318,362	100.1	317,321	402,730
2011	0.0155	0.012	0.0035	38,629,679	37,677,989	100.2	316,791	403,563
2012	0.0135	0.010	0.0035	39,013,863	37,926,251	99.5	314,126	401,694
2013	0.0135	0.010	0.0035	39,493,865	38,252,029	100.0	314,048	404,720
2014	0.0135	0.010	0.0035			(暦年平均)	(暦年平均)	(暦年平均)

注2) 保険料率の欄の2002年度の0.0175（失業等給付分0.014）は10月以降である。

2003、2004年度の失業等給付分は本則0.016のところ附則で0.014とされた。

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図1-1～1-4、1-10

年度	加工計算値		
	保険料収入1000分の10換算	被保険者1000人当たり保険料収入(1000分の10換算)	被保険者一人当たり月間賃金
	億円	万円	円
1975	4,992		
1976	4,936		
1977	5,573		
1978	5,983		
1979	6,328		
1980	6,965		
1981	7,579		
1982	8,071	3,044	253,708
1983	8,479	3,157	263,061
1984	8,792	3,222	268,490
1985	9,544	3,467	288,881
1986	10,116	3,620	301,632
1987	10,540	3,696	308,018
1988	11,005	3,753	312,719
1989	11,987	3,972	330,994
1990	13,079	4,216	351,315
1991	14,238	4,438	369,830
1992	15,237	4,651	387,623
1993	15,333	4,639	386,597
1994	15,338	4,611	384,274
1995	15,571	4,660	388,357
1996	15,813	4,704	391,982
1997	16,154	4,781	398,455
1998	16,161	4,810	400,848
1999	15,419	4,627	385,619
2000	15,205	4,564	380,293
2001	15,209	4,538	378,146
2002	14,778	4,429	369,061
2003	14,459	4,311	359,267
2004	14,596	4,282	356,838
2005	14,910	4,304	358,642
2006	15,330	4,329	360,725
2007	16,168	4,451	370,934
2008	16,387	4,437	369,766
2009	15,988	4,351	362,571
2010	14,882	3,988	332,313
2011	15,548	4,127	343,878
2012	15,570	4,105	342,111
2013	16,057	4,198	349,807
2014			

図1-5

被保険者の種類別にみた被保険者数(月平均)

年度	総数	人							高年齢継続被 保険者比率 %
		一般被保険者	高年齢継続 被保険者	短期雇用特 例被保険者	日雇労働被 保険者	労調65歳以 上雇用者	万人		
1996	34,253,109	34,199,129	33,304,180	636,564	258,385	53,980	193	33.0	
1997	34,437,812	34,386,556	33,488,984	653,662	243,911	51,255	203	32.1	
1998	34,244,901	34,195,329	33,317,528	646,854	230,947	49,572	203	31.8	
1999	33,948,950	33,901,542	33,052,958	628,609	219,976	47,407	207	30.4	
2000	33,950,828	33,905,004	33,063,069	632,178	209,758	45,823	209	30.3	
2001	34,154,120	34,110,675	33,277,464	637,143	196,068	43,445	215	29.7	
2002	34,000,968	33,961,866	33,143,535	633,214	185,116	39,103	218	29.0	
2003	34,167,798	34,131,811	33,327,589	630,572	173,650	35,987	216	29.1	
2004	34,727,672	34,694,335	33,891,135	640,208	162,992	33,337	216	29.7	
2005	35,326,121	35,296,351	34,464,199	681,532	150,620	29,770	233	29.3	
2006	36,164,410	36,138,166	35,247,797	749,582	140,787	26,244	255	29.4	
2007	37,152,904	37,128,266	36,164,864	829,458	133,944	24,638	276	30.0	
2008	37,842,129	37,817,572	36,787,524	911,842	118,207	24,556	297	30.7	
2009	37,687,589	37,663,543	36,612,254	941,940	109,350	24,045	308	30.6	
2010	38,264,890	38,243,252	37,195,060	946,528	101,664	21,638	316	30.0	
2011	38,649,711	38,629,679	37,564,002	971,722	93,956	20,031	322	30.2	
2012	39,033,209	39,013,863	37,816,094	1,106,958	90,812	19,345	347	31.9	
2013	39,512,583	39,493,865	38,145,292	1,260,554	88,019	18,718	384	32.8	

注 年度平均

図1-6

図1-7
雇用者数、一般被保険者数

年度	雇用者数 (労働力調査) 注			一般被保険者数			65歳未満雇 用者に対す る比率
	65歳未満	65歳以 上		うち短時間被 保険者	短時間被保険 者以外		
	万人	万人	万人	人	人		%
1982	4,125	4,024	101	25,801,236			64.1
1983	4,223	4,125	99	26,156,090			63.4
1984	4,281	4,182	100	26,590,332			63.6
1985	4,328	4,229	99	26,948,821			63.7
1986	4,382	4,281	102	27,389,633			64.0
1987	4,452	4,349	103	27,984,974			64.3
1988	4,572	4,463	109	28,834,044			64.6
1989	4,711	4,591	120	29,719,230			64.7
1990	4,882	4,748	135	30,591,691			64.4
1991	5,036	4,884	151	31,681,362	260,851	31,420,511	64.9
1992	5,141	4,975	166	32,380,950	347,901	32,033,049	65.1
1993	5,213	5,039	174	32,698,627	424,262	32,274,365	64.9
1994	5,243	5,066	177	32,924,623	438,758	32,485,865	65.0
1995	5,279	5,095	184	33,088,666	488,055	32,600,611	64.9
1996	5,347	5,154	193	33,304,180	565,580	32,738,600	64.6
1997	5,392	5,188	203	33,488,984	654,012	32,834,972	64.5
1998	5,353	5,150	203	33,317,528	743,598	32,573,930	64.7
1999	5,325	5,118	207	33,052,958	838,603	32,214,355	64.6
2000	5,372	5,163	209	33,063,069	941,652	32,121,417	64.0
2001	5,354	5,140	215	33,277,464	1,278,637	31,998,827	64.7
2002	5,329	5,111	218	33,143,535	1,489,105	31,654,430	64.8
2003	5,340	5,124	216	33,327,589	1,666,751	31,660,838	65.0
2004	5,355	5,139	216	33,891,135	1,804,450	32,086,685	65.9
2005	5,420	5,187	233	34,464,199	1,922,663	32,541,536	66.4
2006	5,485	5,230	255	35,247,797	2,025,651	33,222,146	67.4
2007	5,523	5,247	276	36,164,864			68.9
2008	5,520	5,223	297	36,787,524			70.4
2009	5,457	5,149	308	36,612,254			71.1
2010	5,470	5,154	316	37,195,060			72.2
2011	5,473	5,152	322	37,564,002			72.9
2012	5,511	5,163	347	37,816,094			73.2
2013	5,564	5,180	384	38,145,292			73.6

注 月次の値の年度平均（単純平均）である。

資料出所：総務省「労働力調査」

図1-8～1-12 一般被保険者数

年度	万人											
	15～64歳	19歳以下	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	万人
	男女計	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
1990	3,059	96	446	421	329	355	423	355	300	230	105	万人
1991	3,168	96	477	425	335	347	453	350	318	248	117	万人
1992	3,238	93	486	444	344	337	444	369	333	262	127	万人
1993	3,270	82	486	458	351	332	421	392	346	269	133	万人
1994	3,292	70	479	471	359	333	395	415	363	273	135	万人
1995	3,309	61	468	480	372	333	377	444	357	280	138	万人
1996	3,330	54	453	507	373	335	363	466	344	292	141	万人
1997	3,349	50	433	519	388	343	352	454	360	305	143	万人
1998	3,332	46	404	528	400	347	345	428	380	313	141	万人
1999	3,305	40	371	534	412	353	343	398	397	321	137	万人
2000	3,306	35	347	538	424	366	343	379	423	314	138	万人
2001	3,328	34	328	533	453	369	348	368	445	303	146	万人
2002	3,314	32	311	519	466	382	355	355	428	312	153	万人
2003	3,333	30	297	505	484	398	364	353	408	334	159	万人
2004	3,389	30	292	493	504	418	377	359	388	359	169	万人
2005	3,446	30	292	484	516	434	394	363	375	388	172	万人
2006	3,525	30	297	478	523	468	400	371	368	413	177	万人
2007	3,616	31	302	477	525	492	422	386	365	411	206	万人
2008	3,679	31	300	475	518	514	441	398	366	398	238	万人
2009	3,661	29	285	465	500	525	453	405	368	374	259	万人
2010	3,720	27	275	465	494	540	471	426	375	364	283	万人
2011	3,756	27	267	462	484	543	505	429	381	356	302	万人
2012	3,782	28	263	457	477	538	525	448	393	350	302	万人
2013	3,815	29	262	451	473	529	546	467	405	353	300	万人

図1-8～1-12 一般被保険者数

年度	万人											
	15～64歳	19歳以下	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	
	男性											
1990	2,053	48	211	276	252	268	305	246	204	165	78	
1991	2,102	49	228	276	254	259	320	240	214	175	87	
1992	2,138	47	233	285	258	252	311	252	224	183	94	
1993	2,156	43	234	291	261	248	294	267	233	187	97	
1994	2,164	38	232	297	265	248	275	281	243	188	97	
1995	2,170	33	228	300	272	246	262	298	239	192	99	
1996	2,178	30	222	315	270	246	252	311	231	200	101	
1997	2,182	28	212	320	278	250	243	300	241	208	101	
1998	2,165	25	197	323	284	251	238	281	253	213	99	
1999	2,142	22	180	323	289	254	236	261	263	218	96	
2000	2,134	20	168	322	294	261	234	247	278	213	97	
2001	2,122	19	158	315	308	258	233	237	287	205	102	
2002	2,092	18	149	303	313	264	234	225	272	209	106	
2003	2,084	17	142	291	319	271	237	222	256	220	109	
2004	2,105	17	140	281	327	281	244	223	242	235	117	
2005	2,127	17	140	273	330	288	253	224	232	251	119	
2006	2,161	17	143	268	330	308	254	227	226	265	122	
2007	2,205	18	147	267	328	321	267	234	222	261	141	
2008	2,231	18	146	265	320	332	277	240	222	249	161	
2009	2,203	17	139	258	306	335	283	243	220	232	171	
2010	2,220	16	134	256	299	341	292	253	222	223	185	
2011	2,229	16	130	254	290	339	311	253	224	216	196	
2012	2,229	16	128	251	284	332	321	263	229	211	194	
2013	2,235	17	128	247	279	323	331	274	234	211	191	

図1-8～1-12 一般被保険者数

年度	年齢計											
	19歳以下	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	万人	
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
	女性											
1990	48	235	144	77	87	118	109	95	65	26		
1991	48	250	149	82	88	133	111	103	73	30		
1992	45	253	159	86	86	133	117	109	79	33		
1993	39	252	166	89	84	127	125	113	83	36		
1994	33	247	174	94	85	120	134	119	85	37		
1995	28	240	180	100	86	115	146	117	87	39		
1996	24	231	192	103	89	111	156	113	92	41		
1997	23	221	199	110	93	109	154	119	97	42		
1998	21	207	205	117	96	107	147	127	100	42		
1999	18	191	210	123	99	107	137	134	103	41		
2000	16	179	216	131	105	108	131	145	100	42		
2001	15	170	218	144	111	115	132	158	98	44		
2002	14	162	216	154	118	121	130	156	104	47		
2003	14	155	214	165	127	126	131	152	113	49		
2004	13	152	213	177	137	133	135	147	124	52		
2005	13	152	211	186	145	141	139	143	137	53		
2006	13	154	210	193	160	145	144	142	148	54		
2007	13	155	210	197	171	155	151	142	150	65		
2008	13	153	210	198	182	164	158	145	148	77		
2009	12	146	207	194	189	170	162	147	143	87		
2010	12	141	209	195	199	180	173	153	141	98		
2011	12	137	208	194	204	194	175	157	140	107		
2012	12	135	207	194	206	204	184	164	139	109		
2013	12	134	204	194	205	215	194	170	141	109		

一般被保険者数 増減率

図1-8～1-12

	増減率										
	年齢計	19歳以下	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
男女計											
1990-95	8.2	-36.1	4.9	14.2	13.1	-6.2	-11.0	25.0	19.0	21.5	31.8
1995-00	-0.1	-42.2	-25.9	12.0	14.1	10.0	-9.0	-14.7	18.6	12.1	0.4
2000-05	4.2	-15.3	-15.9	-10.1	21.7	18.6	14.8	-4.2	-11.3	23.7	24.3
2005-10	7.9	-9.0	-5.6	-3.9	-4.3	24.5	19.8	17.3	-0.1	-6.3	64.9
2010-13	2.6	8.0	-4.9	-3.0	-4.1	-2.1	15.9	9.8	8.0	-3.0	5.8
2000-13	15.4	-16.8	-24.5	-16.2	11.6	44.5	59.3	23.4	-4.3	12.4	116.8
2003-13	14.5	-2.5	-11.9	-10.7	-2.3	32.6	50.2	32.3	-0.9	5.7	88.9
男性											
1990-95	5.7	-29.7	8.3	8.5	8.0	-8.0	-14.2	21.3	17.1	16.7	26.1
1995-00	-1.7	-41.3	-26.4	7.4	7.9	5.9	-10.5	-17.0	16.3	10.9	-1.9
2000-05	-0.3	-14.5	-16.6	-15.2	12.4	10.6	7.8	-9.5	-16.7	17.6	23.2
2005-10	4.4	-6.8	-4.2	-6.1	-9.5	18.1	15.5	12.9	-4.4	-11.2	55.2
2010-13	0.7	9.0	-4.6	-3.8	-6.4	-5.2	13.5	8.2	5.8	-5.2	3.2
2000-13	4.7	-13.1	-23.8	-23.4	-4.9	23.9	41.2	10.6	-15.7	-1.0	97.4
2003-13	7.2	3.5	-10.1	-15.1	-12.5	19.2	39.5	23.5	-8.5	-4.1	74.6
女性											
1990-95	13.2	-42.5	1.9	24.9	29.8	-0.6	-2.7	33.2	23.0	33.5	49.0
1995-00	2.9	-43.3	-25.5	19.7	30.8	21.5	-5.6	-9.9	23.3	14.7	6.1
2000-05	12.6	-16.3	-15.2	-2.3	42.6	38.4	30.0	5.6	-1.1	36.5	26.8
2005-10	13.7	-11.9	-7.0	-1.1	4.8	37.0	27.5	24.4	6.9	2.8	86.8
2010-13	5.3	6.7	-5.1	-2.0	-0.6	3.3	19.8	12.1	11.2	0.4	10.6
2000-13	34.7	-21.4	-25.1	-5.4	48.5	95.8	98.5	47.4	17.6	41.0	162.1
2003-13	26.5	-9.8	-13.6	-4.7	17.4	61.3	70.1	47.3	11.8	24.7	120.4

図1-8～1-12 一般被保険者数 増減差

	増減差										
	年齢計	19歳以下	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
男女計											
1990-95	250	-35	22	60	43	-22	-47	89	57	49	33
1995-00	-3	-26	-121	58	52	33	-34	-65	66	34	0
2000-05	140	-5	-55	-54	92	68	51	-16	-48	74	34
2005-10	273	-3	-16	-19	-22	106	78	63	0	-24	112
2010-13	95	2	-13	-14	-20	-11	75	42	30	-11	16
2000-13	508	-6	-85	-87	49	163	203	88	-18	39	162
2003-13	482	-1	-35	-54	-11	130	182	114	-4	19	141
男性											
1990-95	117	-14	17	24	20	-21	-43	52	35	27	20
1995-00	-36	-14	-60	22	22	15	-27	-51	39	21	-2
2000-05	-7	-3	-28	-49	36	28	18	-23	-46	38	22
2005-10	93	-1	-6	-17	-31	52	39	29	-10	-28	66
2010-13	16	1	-6	-10	-19	-18	39	21	13	-12	6
2000-13	101	-3	-40	-75	-14	62	97	26	-44	-2	94
2003-13	151	1	-14	-44	-40	52	94	52	-22	-9	82
女性											
1990-95	132	-20	4	36	23	-1	-3	36	22	22	13
1995-00	34	-12	-61	36	31	19	-6	-14	27	13	2
2000-05	147	-3	-27	-5	56	40	33	7	-2	37	11
2005-10	180	-2	-11	-2	9	54	39	34	10	4	46
2010-13	79	1	-7	-4	-1	7	36	21	17	1	10
2000-13	407	-3	-45	-12	63	101	107	62	25	41	67
2003-13	331	-1	-21	-10	29	78	89	62	18	28	60

図1-8～1-12 一般被保険者数 2000年度から2013年度にかけての増減率の分解

	年齢計	19歳以下	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳
一般被保険者数	増減率% (2000-2013)										
男女計	15.4	-16.8	-24.5	-16.2	11.6	44.5	59.3	23.4	-4.3	12.4	116.8
男性	4.7	-13.1	-23.8	-23.4	-4.9	23.9	41.2	10.6	-15.7	-1.0	97.4
女性	34.7	-21.4	-25.1	-5.4	48.5	95.8	98.5	47.4	17.6	41.0	162.1
一般被保険者比率	増減率% (2000-2013)										
男女計	15.0	6.7	5.8	14.4	16.4	19.5	20.8	18.9	14.5	7.7	23.5
男性	10.5	13.9	7.4	11.9	9.9	10.4	12.2	11.6	8.4	4.5	22.2
女性	24.2	-1.5	4.2	18.2	31.9	44.4	41.0	33.9	27.8	16.6	29.4
雇用者数	増減率% (2000-2013)										
男女計	0.3	-22.0	-28.6	-26.8	-4.1	20.9	31.9	3.7	-16.4	4.4	75.6
男性	-5.2	-23.7	-29.1	-31.6	-13.5	12.3	25.9	-0.9	-22.2	-5.3	61.5
女性	8.5	-20.2	-28.1	-20.0	12.6	35.5	40.8	10.0	-8.0	21.0	102.6
雇用者比率 (就業者に占める雇用者の割合)	増減率% (2000-2013)										
男女計	5.5	2.6	1.7	1.8	3.4	4.1	5.3	8.0	9.8	10.6	21.4
男性	3.4	3.0	2.3	1.8	1.9	2.2	2.9	5.9	6.7	5.2	14.4
女性	8.5	1.8	1.0	1.9	5.9	7.4	8.7	10.9	14.2	19.9	35.1
就業率	増減率% (2000-2013)										
男女計	4.2	-5.7	-3.0	4.2	7.3	4.0	0.8	1.6	3.7	5.5	15.8
男性	0.1	-8.1	-4.4	-2.9	-2.1	-2.1	-2.2	-1.5	-1.1	-0.5	11.6
女性	10.0	-2.9	-1.5	14.1	23.6	13.6	5.0	5.5	10.3	14.3	21.6
人口	増減率% (2000-2013)										
男女計	-8.7	-19.3	-27.6	-31.0	-13.7	11.7	24.2	-5.5	-26.6	-10.6	24.9
男性	-8.4	-19.3	-27.5	-30.8	-13.3	12.2	25.1	-4.9	-26.3	-9.5	26.6
女性	-9.1	-19.3	-27.7	-31.1	-14.0	11.1	23.4	-6.0	-26.9	-11.7	23.3
男性											
一般被保険者増減率	4.7	-13.1	-23.8	-23.4	-4.9	23.9	41.2	10.6	-15.7	-1.0	97.4
要因:一般被保険者比率	10.5	13.9	7.4	11.9	9.9	10.4	12.2	11.6	8.4	4.5	22.2
雇用者比率	3.4	3.0	2.3	1.8	1.9	2.2	2.9	5.9	6.7	5.2	14.4
就業率	0.1	-8.1	-4.4	-2.9	-2.1	-2.1	-2.2	-1.5	-1.1	-0.5	11.6
人口	-8.4	-19.3	-27.5	-30.8	-13.3	12.2	25.1	-4.9	-26.3	-9.5	26.6
女性											
一般被保険者増減率	34.7	-21.4	-25.1	-5.4	48.5	95.8	98.5	47.4	17.6	41.0	162.1
要因:一般被保険者比率	24.2	-1.5	4.2	18.2	31.9	44.4	41.0	33.9	27.8	16.6	29.4
雇用者比率	8.5	1.8	1.0	1.9	5.9	7.4	8.7	10.9	14.2	19.9	35.1
就業率	10.0	-2.9	-1.5	14.1	23.6	13.6	5.0	5.5	10.3	14.3	21.6
人口	-9.1	-19.3	-27.7	-31.1	-14.0	11.1	23.4	-6.0	-26.9	-11.7	23.3

図1-8～1-12 一般被保険者比率 一般被保険者数／雇業者数%

年度	15～64歳	19歳以下	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	男女計										
1990	64.4	59.0	74.2	72.8	67.3	61.5	60.7	61.1	62.5	60.2	52.6
1991	64.9	59.3	74.0	73.0	67.4	62.3	61.1	61.5	62.8	61.1	54.3
1992	65.1	58.6	73.7	74.4	67.8	62.3	60.9	61.5	62.8	62.2	54.8
1993	64.9	55.2	72.2	74.1	68.1	62.2	61.0	61.1	63.2	62.5	55.2
1994	65.0	51.5	70.7	73.9	69.0	63.0	61.2	61.7	63.3	63.4	55.4
1995	64.9	48.5	69.7	73.6	69.5	63.7	61.4	61.8	63.2	63.4	55.0
1996	64.6	43.9	68.6	73.0	69.6	64.1	61.1	61.7	62.8	63.9	54.5
1997	64.5	40.9	67.8	73.9	69.7	64.4	60.9	61.6	62.3	63.8	54.7
1998	64.7	38.3	66.7	73.8	70.4	64.9	61.9	61.8	62.5	63.8	54.4
1999	64.6	35.2	65.5	73.5	70.9	65.5	62.1	61.8	62.2	63.7	53.9
2000	64.0	31.4	63.3	73.0	70.9	65.7	62.2	61.4	61.7	63.0	53.3
2001	64.7	31.5	63.4	73.8	71.4	67.0	63.4	62.2	62.5	62.6	54.4
2002	64.8	30.4	62.7	75.0	71.7	67.6	63.8	62.2	62.2	62.0	54.2
2003	65.0	30.6	62.2	74.4	72.4	68.2	64.4	62.8	62.3	62.2	53.4
2004	65.9	32.1	62.4	75.1	73.6	69.7	66.3	63.7	62.9	62.5	54.1
2005	66.4	31.8	62.2	75.1	74.9	70.8	67.0	64.4	63.2	62.9	54.1
2006	67.4	32.6	64.2	76.2	76.0	71.7	67.8	65.5	63.8	63.3	55.0
2007	68.9	34.0	66.3	79.4	77.7	73.3	69.0	66.6	65.0	64.2	57.1
2008	70.4	34.9	67.5	80.6	79.2	74.9	71.0	68.4	66.1	65.1	60.5
2009	71.1	35.5	67.6	80.7	80.2	75.6	71.9	69.6	66.5	65.5	62.0
2010	72.2	34.1	67.0	81.4	81.8	77.3	73.3	70.8	68.4	66.1	63.4
2011	72.9	36.2	67.4	81.9	82.5	78.1	74.2	71.3	69.9	66.8	63.8
2012	73.2	34.6	67.9	83.5	81.9	78.4	74.5	72.1	70.1	67.0	64.5
2013	73.6	33.5	66.9	83.5	82.5	78.6	75.1	73.0	70.7	67.8	65.9

図1-8～1-12 一般被保険者比率 一般被保険者数／雇業者数%

年度	年齢計	19歳以下	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	男性										
1990	70.0	57.1	70.7	76.3	74.9	71.7	71.1	69.9	68.2	63.7	55.9
1991	70.1	57.8	70.6	76.5	75.0	72.2	70.5	70.0	67.9	64.4	58.0
1992	70.3	57.0	70.1	77.5	75.2	72.2	70.5	69.7	68.4	65.8	58.2
1993	70.1	54.7	68.4	77.0	75.0	72.3	70.5	69.5	69.1	66.5	58.9
1994	70.3	52.9	67.3	76.6	75.5	72.9	70.8	69.8	69.6	67.1	59.1
1995	70.2	50.1	66.6	76.0	75.7	73.5	70.6	70.0	69.5	67.4	58.5
1996	69.9	45.2	65.5	75.4	76.0	73.8	70.6	69.7	69.4	68.6	57.5
1997	70.0	42.7	65.0	76.4	76.1	73.9	70.9	69.3	69.0	68.3	58.2
1998	70.0	40.4	64.0	76.2	75.9	74.0	71.5	69.5	69.0	68.6	57.7
1999	69.9	38.3	63.3	75.3	76.5	74.2	71.4	69.5	68.8	68.6	57.3
2000	69.4	34.1	61.1	74.5	76.2	74.5	71.6	69.4	68.2	68.0	57.3
2001	69.7	33.9	60.8	75.1	76.7	75.1	72.0	69.4	68.3	67.4	58.4
2002	69.3	32.4	59.5	76.4	76.5	75.3	71.6	68.5	67.3	66.5	57.8
2003	69.2	33.7	59.5	75.6	76.6	75.0	71.4	68.8	67.2	66.5	56.8
2004	70.0	35.5	60.2	75.9	77.0	76.3	73.3	69.5	67.6	66.4	58.5
2005	70.4	35.2	59.8	75.4	77.8	76.8	74.1	70.3	68.1	66.9	59.1
2006	71.2	36.3	62.0	76.2	78.4	77.6	74.5	71.2	68.8	67.2	60.1
2007	72.6	38.9	63.6	79.3	79.9	78.7	75.5	72.5	69.7	68.0	61.7
2008	74.1	40.0	65.0	80.5	81.5	80.0	77.2	73.8	70.8	69.2	65.1
2009	74.8	42.5	66.6	80.9	82.6	80.2	78.0	74.5	70.8	69.2	67.0
2010	75.6	41.6	65.8	81.2	83.6	81.4	78.6	75.2	72.1	69.9	68.6
2011	75.9	42.7	65.4	81.3	83.6	82.0	79.0	75.7	73.2	69.9	68.4
2012	76.2	39.3	66.0	83.5	83.2	81.8	79.6	76.2	73.7	69.8	68.7
2013	76.7	38.8	65.7	83.3	83.8	82.2	80.3	77.5	73.9	71.1	70.0

図1-8-1-12 一般被保険者比率 一般被保険者数／雇業者数%

年度	年齢計	19歳以下	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳
	女性	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1990	55.5	60.9	77.5	66.9	50.5	42.7	44.0	47.6	52.9	52.9	44.8
1991	56.6	61.0	77.3	67.3	51.3	44.3	46.2	48.7	54.5	54.4	45.5
1992	56.9	60.2	77.3	69.3	52.4	44.4	46.2	49.0	53.8	55.1	46.9
1993	56.7	55.7	76.2	69.5	53.8	44.1	46.4	48.6	53.6	55.1	47.1
1994	56.8	50.0	74.2	69.7	55.5	45.2	46.7	49.6	53.4	56.5	47.4
1995	56.9	46.8	72.9	69.8	56.8	46.2	47.2	49.9	53.5	56.0	47.8
1996	56.5	42.3	71.9	69.4	57.0	46.9	46.9	50.2	52.6	55.7	48.1
1997	56.4	38.8	70.7	70.2	57.6	48.0	46.2	50.7	52.0	55.9	47.7
1998	56.8	36.1	69.5	70.4	60.1	49.1	47.7	51.0	52.7	55.5	48.0
1999	56.7	32.1	67.8	70.9	60.5	50.4	48.1	51.1	52.4	55.4	47.2
2000	56.1	28.8	65.4	70.8	61.3	50.9	48.4	50.4	52.1	54.4	46.1
2001	57.5	28.9	66.0	71.9	62.3	53.7	51.0	52.5	54.1	54.3	47.1
2002	58.4	28.1	66.0	73.1	63.7	55.2	52.7	53.6	55.0	54.4	47.5
2003	59.1	27.6	64.9	72.9	65.5	57.1	54.3	54.8	55.6	55.4	47.2
2004	60.2	28.8	64.6	74.0	68.0	59.3	56.4	55.9	56.5	56.2	46.2
2005	60.9	28.2	64.4	74.7	70.3	61.3	57.3	56.8	56.6	56.8	45.4
2006	62.1	28.7	66.5	76.2	72.2	62.5	58.6	58.2	57.2	57.3	46.2
2007	63.9	29.1	69.2	79.6	74.4	65.0	60.0	59.3	58.8	58.5	49.1
2008	65.5	30.0	70.0	80.7	75.8	67.1	62.6	61.5	60.1	59.3	52.7
2009	66.2	28.8	68.6	80.4	76.7	68.5	63.8	63.4	60.9	60.3	54.0
2010	67.6	27.4	68.3	81.7	79.2	71.1	65.9	65.1	63.7	60.8	55.5
2011	69.0	29.9	69.4	82.6	80.9	72.4	67.8	65.8	65.5	62.5	56.7
2012	69.4	29.7	69.7	83.4	79.9	73.5	67.7	67.0	65.7	63.3	58.0
2013	69.7	28.3	68.2	83.7	80.9	73.5	68.3	67.6	66.6	63.4	59.6

図1-8～1-12 一般被保険者比率 増減率

	年齢計	19歳以下	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
男女計											
1990-95	0.8	-17.8	-6.0	1.0	3.3	3.6	1.2	1.1	1.3	5.3	4.4
1995-00	-1.4	-35.2	-9.3	-0.8	2.0	3.2	1.3	-0.6	-2.4	-0.7	-2.9
2000-05	3.8	1.2	-1.7	2.9	5.6	7.7	7.8	4.9	2.4	-0.1	1.4
2005-10	8.6	7.3	7.8	8.3	9.2	9.1	9.3	9.9	8.2	5.1	17.2
2010-13	2.1	-1.8	-0.2	2.6	0.9	1.7	2.5	3.2	3.3	2.6	4.0
2000-13	15.0	6.7	5.8	14.4	16.4	19.5	20.8	18.9	14.5	7.7	23.5
2003-13	13.2	9.6	7.5	12.2	13.9	15.3	16.7	16.2	13.4	8.9	23.2
男性											
1990-95	0.2	-12.3	-5.8	-0.3	1.2	2.5	-0.6	0.1	1.8	5.8	4.6
1995-00	-1.1	-32.0	-8.3	-2.1	0.6	1.3	1.4	-0.8	-1.8	0.9	-2.1
2000-05	1.4	3.4	-2.1	1.3	2.1	3.1	3.5	1.2	-0.2	-1.6	3.2
2005-10	7.3	18.0	10.0	7.6	7.4	6.0	6.1	7.0	5.9	4.6	16.0
2010-13	1.5	-6.7	-0.2	2.7	0.3	1.0	2.2	3.0	2.6	1.6	2.1
2000-13	10.5	13.9	7.4	11.9	9.9	10.4	12.2	11.6	8.4	4.5	22.2
2003-13	10.8	15.2	10.3	10.3	9.3	9.6	12.5	12.6	10.1	6.8	23.2
女性											
1990-95	2.6	-23.2	-5.9	4.3	12.5	8.1	7.3	4.8	1.1	5.8	6.6
1995-00	-1.3	-38.5	-10.3	1.4	8.0	10.2	2.6	1.1	-2.6	-2.8	-3.6
2000-05	8.5	-2.1	-1.5	5.5	14.5	20.6	18.2	12.6	8.6	4.4	-1.4
2005-10	11.1	-2.8	6.0	9.3	12.7	15.9	15.1	14.6	12.5	7.0	22.2
2010-13	3.0	3.5	-0.2	2.5	2.2	3.3	3.6	3.8	4.6	4.4	7.4
2000-13	24.2	-1.5	4.2	18.2	31.9	44.4	41.0	33.9	27.8	16.6	29.4
2003-13	18.0	2.8	5.0	14.8	23.6	28.7	25.8	23.2	19.8	14.5	26.2

図1-8～1-12 一般被保険者比率 増減差

	一般被保険者比率 増減差										
	年齢計	19歳以下	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳
	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント
男女計	0.5	-10.5	-4.4	0.7	2.2	2.2	0.7	0.7	0.8	3.2	2.3
1990-95	-0.9	-17.0	-6.5	-0.6	1.4	2.0	0.8	-0.4	-1.5	-0.4	-1.6
2000-05	2.4	0.4	-1.1	2.1	4.0	5.1	4.9	3.0	1.5	-0.1	0.7
2005-10	5.7	2.3	4.9	6.3	6.9	6.5	6.2	6.4	5.2	3.2	9.3
2010-13	1.5	-0.6	-0.1	2.1	0.7	1.3	1.8	2.3	2.2	1.7	2.5
2000-13	9.6	2.1	3.6	10.5	11.6	12.8	12.9	11.6	8.9	4.8	12.5
2003-13	8.6	2.9	4.7	9.1	10.1	10.4	10.7	10.2	8.4	5.6	12.4
男性	0.2	-7.0	-4.1	-0.2	0.9	1.8	-0.4	0.0	1.2	3.7	2.6
1990-95	-0.8	-16.0	-5.5	-1.6	0.5	1.0	1.0	-0.6	-1.2	0.6	-1.2
2000-05	1.0	1.2	-1.3	1.0	1.6	2.3	2.5	0.8	-0.2	-1.1	1.8
2005-10	5.2	6.3	6.0	5.8	5.8	4.6	4.5	4.9	4.0	3.1	9.5
2010-13	1.1	-2.8	-0.1	2.2	0.2	0.8	1.7	2.3	1.9	1.1	1.5
2000-13	7.3	4.7	4.5	8.9	7.6	7.7	8.7	8.0	5.7	3.1	12.7
2003-13	7.5	5.1	6.2	7.8	7.1	7.2	8.9	8.7	6.8	4.5	13.2
女性	1.4	-14.2	-4.6	2.9	6.3	3.5	3.2	2.3	0.6	3.1	3.0
1990-95	-0.7	-18.0	-7.5	1.0	4.5	4.7	1.2	0.5	-1.4	-1.6	-1.7
2000-05	4.8	-0.6	-1.0	3.9	8.9	10.5	8.8	6.4	4.5	2.4	-0.7
2005-10	6.7	-0.8	3.8	6.9	8.9	9.8	8.6	8.3	7.1	4.0	10.1
2010-13	2.1	1.0	-0.1	2.0	1.8	2.3	2.4	2.4	2.9	2.7	4.1
2000-13	13.6	-0.4	2.7	12.9	19.6	22.6	19.8	17.1	14.5	9.0	13.5
2003-13	10.6	0.8	3.2	10.8	15.4	16.4	14.0	12.7	11.0	8.0	12.4

図1-8～1-12 一般被保険者比率の増減差（2000～2013年度）の要因分解（本文 表1-3）

	年齢計	19歳以下	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳
男性											
2000	69.4	34.1	61.1	74.5	76.2	74.5	71.6	69.4	68.2	68.0	57.3
2013	76.7	38.8	65.7	83.3	83.8	82.2	80.3	77.5	73.9	71.1	70.0
2000-13	7.3										
構成比要因	0.1	0.1	0.2	-0.3	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	-0.3
比率要因	7.2	0.1	0.4	1.2	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.3	0.7
		0.2	0.7	1.0	0.9	1.0	1.1	0.9	0.8	0.3	0.4
		(網掛けは各年齢階級の寄与分)									
女性											
2000	56.1	28.8	65.4	70.8	61.3	50.9	48.4	50.4	52.1	54.4	46.1
2013	69.7	28.3	68.2	83.7	80.9	73.5	68.3	67.6	66.6	63.4	59.6
2000-13	13.6										
構成比要因	-0.5	0.3	0.1	-0.5	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.4
比率要因	14.0	0.0	0.4	1.9	2.0	2.2	2.1	2.1	1.9	0.8	0.6
		0.3	0.4	1.3	2.0	2.3	2.1	2.1	2.0	0.7	0.2
		(網掛けは各年齢階級の寄与分)									

構成比要因の各年齢階級：

当該年齢階級の雇用量構成比の2013年度と2000年度の差に、一般被保険者比率の2013年度における当該年齢階級と年齢階級の差を乗じたもの（最後に100で除している）

比率要因の各年齢階級：

当該年齢階級の一般被保険者比率の2013年度と2000年度の差に、当該年齢階級の2000年度における雇用量構成比を乗じたもの（最後に100で除している）

雇用者数

図1-8～1-12

年度	総数	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
	男女計												
1990	4882	4748	162	602	578	489	577	698	581	480	383	199	135
1991	5036	4884	163	645	582	497	557	742	570	506	406	216	151
1992	5141	4975	158	659	597	507	542	729	600	530	421	233	166
1993	5213	5039	149	673	618	515	534	690	641	549	431	241	174
1994	5243	5066	137	678	637	520	528	646	673	573	431	243	177
1995	5279	5095	126	671	653	535	522	614	718	564	442	251	184
1996	5347	5154	124	661	695	536	523	594	756	549	457	259	193
1997	5392	5188	124	639	703	557	532	579	737	579	478	262	203
1998	5353	5150	120	605	715	568	535	558	693	607	491	259	203
1999	5325	5118	112	566	726	581	538	553	644	639	504	254	207
2000	5372	5163	112	548	737	598	556	551	617	685	498	259	209
2001	5354	5140	109	518	723	634	550	550	592	712	484	268	215
2002	5329	5111	105	496	693	650	565	556	572	688	504	282	218
2003	5340	5124	99	478	678	669	585	565	562	655	536	297	216
2004	5355	5139	93	468	657	685	599	568	564	617	575	313	216
2005	5420	5187	94	469	644	689	613	587	563	593	617	318	233
2006	5485	5230	93	462	628	688	654	589	567	577	653	321	255
2007	5523	5247	91	456	601	675	672	612	579	561	641	360	276
2008	5520	5223	88	444	589	654	686	621	582	554	611	394	297
2009	5457	5149	81	422	576	623	694	629	582	553	571	417	308
2010	5470	5154	80	411	571	604	698	643	601	547	550	447	316
2011	5473	5152	76	397	564	587	695	680	601	545	533	474	322
2012	5511	5163	82	387	548	583	686	705	621	560	523	469	347
2013	5564	5180	88	391	540	573	673	727	640	573	520	455	384

雇用者数

図1-8～1-12

年度	総数	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
	男性												
1990	3026	2933	84	298	362	336	373	430	352	300	259	140	93
1991	3104	2999	84	322	361	338	359	454	342	316	271	150	104
1992	3159	3044	83	332	367	343	349	441	361	328	278	162	115
1993	3195	3074	79	343	379	349	343	417	384	337	281	165	121
1994	3205	3080	71	345	387	351	340	389	402	350	281	165	125
1995	3222	3093	67	343	394	359	335	371	426	344	286	169	129
1996	3250	3115	67	339	418	356	334	357	446	333	292	175	135
1997	3259	3119	65	326	419	365	338	344	433	349	305	174	141
1998	3237	3095	63	307	424	374	340	333	405	367	311	172	142
1999	3209	3066	57	285	429	378	342	331	375	383	318	168	143
2000	3219	3074	58	275	432	385	350	327	356	408	314	169	144
2001	3191	3044	56	260	420	402	344	324	341	420	304	174	147
2002	3165	3018	54	251	397	409	351	327	329	404	314	183	147
2003	3156	3011	49	239	385	416	362	332	322	381	331	193	145
2004	3150	3006	47	232	369	424	368	332	322	358	354	200	143
2005	3175	3021	48	234	362	424	376	341	319	340	376	202	155
2006	3204	3035	47	231	352	421	397	341	319	329	394	203	168
2007	3222	3039	45	232	337	410	408	353	324	319	383	228	183
2008	3205	3012	44	225	329	393	415	359	326	313	361	247	193
2009	3140	2945	39	209	318	370	418	362	326	311	335	256	196
2010	3135	2937	38	204	316	357	419	371	336	307	319	270	198
2011	3139	2938	37	199	312	347	413	393	335	305	310	286	201
2012	3143	2926	42	194	300	341	406	403	346	311	303	282	217
2013	3151	2914	44	195	296	333	393	412	353	317	297	273	238

雇用者数

図1-8～1-12

年度	総数	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
	女性												
1990	1857	1815	79	304	216	152	204	268	230	180	124	59	42
1991	1932	1885	78	323	221	159	198	288	227	190	135	66	47
1992	1982	1931	75	327	229	164	193	288	239	202	144	71	51
1993	2018	1965	71	330	239	166	191	273	257	212	150	76	53
1994	2039	1985	65	333	250	169	189	257	270	223	150	79	53
1995	2057	2002	59	329	258	176	187	243	292	219	156	82	55
1996	2097	2039	58	322	277	180	189	237	310	216	166	85	58
1997	2132	2070	58	313	283	192	194	235	304	230	173	88	63
1998	2116	2055	57	298	291	194	195	225	288	241	180	87	61
1999	2116	2052	55	281	297	203	196	222	269	256	186	87	64
2000	2153	2089	54	273	305	213	206	224	261	278	184	90	65
2001	2164	2096	53	258	303	232	207	226	251	291	181	94	68
2002	2165	2093	51	245	296	241	215	229	243	284	191	99	72
2003	2184	2113	50	238	294	252	223	233	240	274	205	105	71
2004	2205	2133	46	236	288	261	231	236	242	259	221	113	72
2005	2245	2167	47	235	282	265	237	246	244	253	241	116	78
2006	2282	2195	46	231	276	267	256	248	247	248	258	118	87
2007	2301	2208	46	224	264	265	264	259	255	242	257	132	93
2008	2315	2211	44	219	260	261	271	262	257	241	250	146	104
2009	2317	2205	43	213	258	253	276	267	256	242	236	162	112
2010	2335	2218	42	207	255	247	280	273	265	240	232	178	118
2011	2334	2214	39	198	252	240	281	287	267	240	223	188	120
2012	2367	2237	40	193	248	243	280	302	275	249	220	187	130
2013	2413	2266	43	196	244	240	280	315	287	255	223	183	147

図1-8～1-12 雇用者数 増減率

年	総数	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
男女計													
1990-95	8.1	7.3	-22.3	11.6	13.0	9.5	-9.5	-12.1	23.6	17.5	15.3	26.3	36.6
1995-00	1.8	1.3	-10.8	-18.4	13.0	11.8	6.6	-10.2	-14.1	21.5	12.8	3.4	13.5
2000-05	0.9	0.5	-16.3	-14.4	-12.6	15.2	10.1	6.5	-8.7	-13.4	23.8	22.6	11.6
2005-10	0.9	-0.6	-15.2	-12.5	-11.3	-12.4	14.0	9.6	6.8	-7.7	-10.8	40.7	35.5
2010-13	1.7	0.5	10.0	-4.7	-5.5	-5.0	-3.7	13.0	6.4	4.6	-5.5	1.8	21.8
2000-13	3.6	0.3	-22.0	-28.6	-26.8	-4.1	20.9	31.9	3.7	-16.4	4.4	75.6	84.2
2003-13	4.2	1.1	-11.1	-18.1	-20.4	-14.3	15.1	28.7	13.9	-12.6	-3.0	53.3	77.6
男性													
1990-95	6.5	5.5	-19.9	14.9	8.9	6.8	-10.3	-13.7	21.2	15.0	10.3	20.5	39.2
1995-00	-0.1	-0.6	-13.7	-19.8	9.7	7.2	4.5	-11.7	-16.4	18.3	9.9	0.1	11.4
2000-05	-1.3	-1.7	-17.3	-14.8	-16.3	10.1	7.3	4.1	-10.5	-16.5	19.6	19.4	7.4
2005-10	-1.3	-2.8	-21.0	-12.9	-12.7	-15.8	11.5	8.9	5.5	-9.7	-15.1	33.8	28.0
2010-13	0.5	-0.8	16.9	-4.4	-6.3	-6.7	-6.1	11.0	5.1	3.2	-6.7	1.1	19.9
2000-13	-2.1	-5.2	-23.7	-29.1	-31.6	-13.5	12.3	25.9	-0.9	-22.2	-5.3	61.5	64.8
2003-13	-0.2	-3.2	-10.2	-18.6	-23.1	-20.0	8.7	24.1	9.7	-16.8	-10.3	41.7	63.7
女性													
1990-95	10.8	10.3	-25.1	8.3	19.7	15.4	-8.1	-9.3	27.1	21.6	26.3	39.8	31.3
1995-00	4.7	4.3	-7.8	-17.0	18.1	21.1	10.2	-8.0	-10.9	26.6	18.0	10.1	18.1
2000-05	4.2	3.7	-14.5	-13.8	-7.5	24.5	14.7	10.0	-6.2	-9.0	30.8	28.6	20.5
2005-10	4.0	2.4	-9.4	-12.2	-9.5	-7.0	18.2	10.8	8.6	-4.9	-3.9	52.9	50.7
2010-13	3.4	2.2	3.0	-5.0	-4.4	-2.8	0.0	15.6	8.1	6.4	-3.8	3.0	25.0
2000-13	12.1	8.5	-20.2	-28.1	-20.0	12.6	35.5	40.8	10.0	-8.0	21.0	102.6	127.0
2003-13	10.5	7.2	-12.3	-17.7	-17.0	-5.0	25.4	35.2	19.5	-6.7	9.0	74.7	107.0

図1-8～1-12 雇用者数 増減差

年	総数	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
男女計													
1990-95	397	348	-36	70	75	46	-55	-84	137	84	59	52	49
1995-00	93	68	-14	-123	85	63	34	-62	-102	121	57	8	25
2000-05	48	24	-18	-79	-93	91	56	36	-54	-92	119	59	24
2005-10	50	-33	-14	-59	-73	-85	86	56	38	-46	-67	129	83
2010-13	95	25	8	-19	-31	-30	-26	84	39	25	-30	8	69
2000-13	192	17	-25	-157	-197	-25	116	176	23	-113	22	196	176
2003-13	224	56	-11	-86	-138	-95	88	162	78	-83	-16	158	168
男性													
1990-95	197	160	-17	44	32	23	-38	-59	75	45	27	29	36
1995-00	-4	-19	-9	-68	38	26	15	-43	-70	63	28	0	15
2000-05	-43	-54	-10	-41	-71	39	25	14	-38	-67	62	33	11
2005-10	-40	-84	-10	-30	-46	-67	43	30	18	-33	-57	68	43
2010-13	16	-23	6	-9	-20	-24	-26	41	17	10	-21	3	39
2000-13	-68	-161	-14	-80	-137	-52	43	85	-3	-90	-17	104	93
2003-13	-5	-97	-5	-44	-89	-83	32	80	31	-64	-34	80	92
女性													
1990-95	200	187	-20	25	43	24	-16	-25	62	39	33	23	13
1995-00	97	86	-5	-56	47	37	19	-19	-32	58	28	8	10
2000-05	91	78	-8	-38	-23	52	30	22	-16	-25	57	26	13
2005-10	90	51	-4	-29	-27	-18	43	27	21	-13	-9	61	40
2010-13	78	48	1	-10	-11	-7	0	42	21	15	-9	5	29
2000-13	260	178	-11	-77	-61	27	73	91	26	-22	39	93	82
2003-13	229	153	-6	-42	-50	-13	57	82	47	-18	18	78	76

図1-8～1-12 15～64歳雇用の年齢階級別構成

	(実数)	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
	万人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
男性												
2000	3,074	100.0	1.9	8.9	14.1	12.5	11.4	10.6	11.6	13.3	10.2	5.5
2013	2,914	100.0	1.5	6.7	10.2	11.4	13.5	14.1	12.1	10.9	10.2	9.4
2000-13増減差	-161		-0.4	-2.2	-3.9	-1.1	2.1	3.5	0.5	-2.4	0.0	3.9
女性												
2000	2,089	100.0	2.6	13.1	14.6	10.2	9.9	10.7	12.5	13.3	8.8	4.3
2013	2,266	100.0	1.9	8.7	10.8	10.6	12.3	13.9	12.6	11.3	9.8	8.1
2000-13増減差	178		-0.7	-4.4	-3.8	0.4	2.5	3.2	0.2	-2.0	1.0	3.7
男女計												
2000	5,163											
2013	5,180											
2000-13増減差	17											

雇業者数 資料出所：総務省「労働力調査」

図1-8～1-12 雇用者比率 雇用者数／就業者数%

年度	雇用者比率 雇用者数／就業者数%												
	総数	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	男女計												
1990	77.7	80.2	94.4	95.0	91.7	85.5	81.3	78.8	77.6	74.2	68.9	54.8	37.0
1991	78.7	81.4	95.3	95.3	92.4	86.6	82.5	79.7	78.9	75.9	70.7	56.7	38.5
1992	79.9	82.5	95.5	95.7	92.9	87.9	83.8	80.9	79.8	77.2	72.6	59.4	40.9
1993	80.8	83.5	95.7	96.1	93.7	88.8	84.9	82.1	80.6	78.1	73.8	61.5	41.6
1994	81.2	84.1	95.5	96.1	94.1	89.4	85.7	83.1	81.0	78.9	74.8	62.0	41.3
1995	81.8	84.6	95.3	96.5	94.3	90.0	86.5	83.8	81.5	79.4	76.1	63.3	42.0
1996	82.1	85.1	95.4	96.4	94.4	90.1	87.0	84.6	81.9	80.5	76.2	64.5	42.4
1997	82.2	85.3	95.1	96.4	94.2	90.4	87.1	85.1	82.3	80.9	77.3	64.1	43.0
1998	82.4	85.6	95.3	96.1	94.5	91.0	87.8	85.6	82.8	80.8	77.9	64.0	42.7
1999	82.5	85.7	95.3	96.0	94.4	90.7	88.3	86.4	83.4	81.0	77.7	64.4	42.7
2000	83.2	86.5	95.4	96.4	94.9	91.5	89.1	87.2	84.3	81.7	78.7	65.9	43.2
2001	83.8	87.0	96.0	96.6	94.8	92.0	89.7	87.7	85.2	81.9	80.2	67.2	44.6
2002	84.4	87.5	96.6	96.8	94.8	92.2	90.0	88.4	86.1	82.8	80.5	69.2	45.9
2003	84.5	87.7	96.7	96.7	95.3	92.3	90.4	88.8	86.3	83.3	80.3	70.2	45.4
2004	84.6	87.9	96.0	96.7	95.3	92.7	90.4	88.9	87.2	83.9	80.7	70.4	44.7
2005	85.2	88.4	96.5	97.0	95.7	92.8	90.6	89.3	87.8	84.8	81.3	72.7	46.8
2006	85.9	89.1	97.4	97.2	96.1	93.5	91.2	90.2	88.6	85.5	82.2	74.3	49.1
2007	86.1	89.4	97.4	97.6	96.0	93.6	91.4	90.8	89.1	86.1	82.6	75.8	50.8
2008	86.6	89.8	97.1	97.8	96.3	93.8	91.8	90.8	89.8	87.2	83.5	76.7	53.1
2009	87.1	90.3	97.2	97.7	96.5	93.9	92.5	91.1	90.2	88.3	84.6	77.6	54.5
2010	87.4	90.6	97.0	98.1	96.9	94.1	92.6	91.7	90.6	88.3	85.6	78.0	55.3
2011	87.6	90.8	96.0	98.0	97.1	94.1	91.6	92.8	91.4	88.5	86.3	78.6	56.1
2012	87.8	91.0	97.7	97.9	96.7	94.5	92.7	91.9	91.2	89.3	86.8	79.2	57.5
2013	88.0	91.2	97.9	98.0	96.7	94.6	92.8	91.8	91.1	89.8	87.1	80.0	59.6

図1-8～1-12 雇用者比率 雇用者数／就業者数%

年度	雇用者比率 雇用者数／就業者数%												
	総数	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	男性												
1990	81.1	83.5	93.7	93.9	92.7	89.3	85.6	82.6	81.8	78.5	75.3	62.2	42.3
1991	81.8	84.4	94.1	94.4	93.1	89.8	86.2	83.2	82.5	80.7	76.7	63.6	43.8
1992	82.6	85.1	94.2	94.8	93.6	90.5	87.1	83.8	83.2	81.6	77.6	66.0	46.4
1993	83.2	85.8	94.9	95.2	94.1	91.4	88.2	84.7	83.5	81.6	78.5	67.2	46.8
1994	83.5	86.2	94.4	95.4	94.5	91.9	88.8	85.3	83.6	82.2	79.5	67.1	46.8
1995	83.8	86.6	94.6	95.7	94.5	92.3	88.9	86.2	83.4	82.8	80.3	68.0	47.5
1996	83.9	86.8	94.4	95.7	94.6	92.0	89.5	86.5	83.7	83.1	80.0	69.3	47.6
1997	83.9	86.8	94.2	95.6	94.1	91.9	89.5	86.6	84.0	83.4	81.0	68.6	47.7
1998	84.1	87.1	94.1	95.3	94.5	92.5	90.1	87.3	84.2	83.4	81.5	68.6	47.9
1999	83.9	87.0	94.1	94.9	94.4	91.9	90.2	88.0	84.3	83.0	81.2	68.9	47.4
2000	84.4	87.5	94.4	95.5	94.7	92.4	90.4	88.3	84.9	83.4	82.2	69.6	47.8
2001	84.6	87.7	95.0	95.6	94.5	92.4	90.4	88.4	85.8	83.1	83.2	70.8	48.8
2002	84.9	88.0	95.7	95.9	94.0	92.6	90.6	89.0	86.5	83.5	82.9	72.8	49.4
2003	84.9	88.0	95.8	95.8	94.8	92.5	90.9	89.4	86.4	83.5	82.3	73.4	48.9
2004	84.8	88.1	94.6	95.8	94.7	92.8	90.7	89.1	87.3	84.0	82.6	73.3	47.8
2005	85.2	88.4	96.1	96.2	95.1	92.8	90.9	89.3	87.6	84.5	82.5	75.0	50.0
2006	85.7	88.9	97.1	96.3	95.6	93.2	91.1	90.0	88.2	85.1	82.8	76.2	52.1
2007	85.9	89.1	96.5	97.0	95.6	93.3	91.5	90.5	88.2	85.7	83.0	77.4	53.6
2008	86.2	89.4	96.5	97.2	95.8	93.5	91.7	90.3	89.0	86.7	83.6	77.7	55.3
2009	86.5	89.8	96.9	97.4	95.9	93.4	92.4	90.4	89.5	87.7	84.5	77.8	56.1
2010	86.7	90.0	96.7	97.7	96.4	93.7	92.2	91.2	89.9	87.6	84.9	77.8	56.7
2011	87.0	90.2	94.9	97.7	96.9	93.6	91.0	92.4	90.5	87.5	86.0	78.6	57.4
2012	87.1	90.3	97.1	97.7	96.3	94.0	92.2	91.0	90.4	88.2	86.5	78.8	58.7
2013	87.2	90.5	97.2	97.7	96.4	94.2	92.4	90.8	90.0	89.0	86.4	79.6	60.4

図1-8～1-12

雇用者比率 雇用者数／就業者数%

年度	雇用者数／就業者数%												
	総数	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	女性												
1990	72.8	75.4	95.5	96.1	90.2	78.2	74.6	73.3	72.0	67.9	58.4	42.7	28.9
1991	74.3	77.0	96.2	96.5	91.2	80.4	76.4	74.7	74.0	69.2	61.1	45.6	30.5
1992	75.8	78.6	97.5	96.7	91.9	82.8	78.1	77.0	75.0	71.0	64.5	48.4	32.4
1993	77.2	80.1	96.6	97.0	92.9	83.6	79.5	78.5	76.7	73.1	66.3	52.1	33.3
1994	77.9	80.9	96.8	96.9	93.5	84.6	80.6	79.8	77.6	74.1	67.3	53.6	32.4
1995	78.8	81.8	96.1	97.3	93.9	85.7	82.4	80.5	78.8	74.6	69.5	55.4	33.2
1996	79.5	82.6	96.4	97.0	94.2	86.5	83.0	82.0	79.5	76.6	70.5	56.5	34.0
1997	79.8	83.0	96.6	97.3	94.5	87.7	83.2	82.8	79.9	77.3	71.4	56.6	35.1
1998	80.0	83.4	96.5	97.1	94.5	88.0	84.2	83.3	81.0	77.3	72.4	56.5	34.1
1999	80.5	83.9	96.3	97.2	94.4	88.4	85.2	84.3	82.2	78.2	72.4	57.4	35.1
2000	81.6	85.0	96.0	97.2	95.2	89.8	87.0	85.8	83.5	79.4	73.5	59.8	35.7
2001	82.6	85.9	97.3	97.6	95.2	91.3	88.4	86.6	84.4	80.2	75.8	61.1	37.7
2002	83.6	86.8	98.1	97.7	95.8	91.5	89.1	87.6	85.6	81.8	76.9	63.5	40.1
2003	83.9	87.2	97.4	97.6	95.9	92.0	89.7	88.0	86.2	82.9	77.2	64.9	39.4
2004	84.2	87.6	97.2	97.5	96.1	92.5	90.0	88.6	87.2	83.9	77.8	65.9	39.6
2005	85.1	88.4	97.4	97.9	96.5	92.8	90.1	89.2	88.0	85.2	79.3	69.0	41.5
2006	86.0	89.4	97.7	97.9	96.5	93.8	91.3	90.4	89.1	86.1	81.3	71.3	44.2
2007	86.4	89.7	98.2	98.2	96.4	93.9	91.3	91.2	90.1	86.6	82.0	73.2	46.1
2008	87.2	90.4	97.8	98.3	97.0	94.3	92.0	91.5	90.9	87.9	83.2	75.1	49.5
2009	87.9	91.1	97.5	98.2	97.4	94.5	92.8	92.0	91.2	89.1	84.7	77.2	51.9
2010	88.3	91.5	98.0	98.5	97.5	94.6	93.1	92.5	91.6	89.2	86.6	78.4	53.2
2011	88.5	91.7	97.3	98.4	97.4	94.8	92.4	93.2	92.6	89.8	86.6	78.8	54.2
2012	88.8	92.1	98.6	98.2	97.2	95.3	93.3	93.1	92.2	90.7	87.2	80.1	55.4
2013	89.1	92.3	97.7	98.1	97.0	95.1	93.4	93.2	92.6	90.7	88.1	80.8	58.4

図1-8～1-12 雇用者比率 増減率

年度	雇用者比率											増減率																
	総数	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	%	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	%	
男女計																												
1990-95	5.2	5.5	1.0	1.6	2.8	5.3	6.4	6.4	4.9	7.0	10.4	15.6	13.6	5.2	5.5	1.0	1.6	2.8	5.3	6.4	6.4	4.9	7.0	10.4	15.6	13.6	%	
1995-00	1.8	2.2	0.1	-0.1	0.7	1.6	4.0	4.0	3.5	3.0	3.5	4.1	2.8	1.8	2.2	0.1	-0.1	0.7	1.6	4.0	4.0	3.5	3.0	3.5	4.1	2.8	%	
2000-05	2.3	2.2	1.1	0.6	0.9	1.4	2.4	2.4	4.1	3.7	3.3	10.3	8.4	2.3	2.2	1.1	0.6	0.9	1.4	2.4	2.4	4.1	3.7	3.3	10.3	8.4	%	
2005-10	2.6	2.5	0.5	1.2	1.2	1.4	2.7	2.7	3.2	4.2	5.3	7.3	18.1	2.6	2.5	0.5	1.2	1.2	1.4	2.7	2.7	3.2	4.2	5.3	7.3	18.1	%	
2010-13	0.7	0.7	0.9	-0.1	-0.2	0.6	0.1	0.1	0.5	1.6	1.7	2.5	7.8	0.7	0.7	0.9	-0.1	-0.2	0.6	0.1	0.1	0.5	1.6	1.7	2.5	7.8	%	
2000-13	5.7	5.5	2.6	1.7	1.8	3.4	5.3	5.3	8.0	9.8	10.6	21.4	37.9	5.7	5.5	2.6	1.7	1.8	3.4	5.3	5.3	8.0	9.8	10.6	21.4	37.9	%	
2003-13	4.2	4.1	1.3	1.4	1.4	2.5	3.4	3.4	5.5	7.7	8.5	14.1	31.3	4.2	4.1	1.3	1.4	1.4	2.5	3.4	3.4	5.5	7.7	8.5	14.1	31.3	%	
男性																												
1990-95	3.3	3.7	0.9	2.0	2.0	3.4	4.3	4.3	2.0	5.4	6.7	9.4	12.3	3.3	3.7	0.9	2.0	2.0	3.4	4.3	4.3	2.0	5.4	6.7	9.4	12.3	%	
1995-00	0.6	1.1	-0.2	-0.2	0.1	0.1	2.4	2.4	1.8	0.7	2.3	2.4	0.6	0.6	1.1	-0.2	-0.2	0.1	0.1	2.4	2.4	1.8	0.7	2.3	2.4	0.6	%	
2000-05	1.0	1.1	1.8	0.7	0.4	0.4	1.1	1.1	3.1	1.4	0.4	7.7	4.7	1.0	1.1	1.8	0.7	0.4	0.4	1.1	1.1	3.1	1.4	0.4	7.7	4.7	%	
2005-10	1.8	1.8	0.6	1.6	1.4	1.0	2.1	2.1	2.7	3.7	2.9	3.8	13.4	1.8	1.8	0.6	1.6	1.4	1.0	2.1	2.1	2.7	3.7	2.9	3.8	13.4	%	
2010-13	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	0.5	-0.4	-0.4	0.1	1.6	1.8	2.3	6.5	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	0.5	-0.4	-0.4	0.1	1.6	1.8	2.3	6.5	%	
2000-13	3.3	3.4	3.0	2.3	1.8	1.9	2.9	2.9	5.9	6.7	5.2	14.4	26.4	3.3	3.4	3.0	2.3	1.8	1.9	2.9	2.9	5.9	6.7	5.2	14.4	26.4	%	
2003-13	2.7	2.8	1.5	2.1	1.7	1.8	1.5	1.5	4.1	6.5	5.0	8.4	23.4	2.7	2.8	1.5	2.1	1.7	1.8	1.5	1.5	4.1	6.5	5.0	8.4	23.4	%	
女性																												
1990-95	8.2	8.5	0.6	1.3	4.0	9.6	9.8	9.8	9.3	9.9	19.0	29.9	14.6	8.2	8.5	0.6	1.3	4.0	9.6	9.8	9.8	9.3	9.9	19.0	29.9	14.6	%	
1995-00	3.7	3.9	0.0	-0.2	1.4	4.8	6.5	6.5	6.0	6.4	5.7	8.0	7.7	3.7	3.9	0.0	-0.2	1.4	4.8	6.5	6.5	6.0	6.4	5.7	8.0	7.7	%	
2000-05	4.2	4.0	1.4	0.7	1.3	3.4	4.0	4.0	5.5	7.3	7.9	15.3	16.3	4.2	4.0	1.4	0.7	1.3	3.4	4.0	4.0	5.5	7.3	7.9	15.3	16.3	%	
2005-10	3.8	3.5	0.6	0.7	1.0	1.9	3.6	3.6	4.0	4.7	9.2	13.7	28.1	3.8	3.5	0.6	0.7	1.0	1.9	3.6	3.6	4.0	4.7	9.2	13.7	28.1	%	
2010-13	0.9	0.8	-0.2	-0.4	-0.5	0.5	0.8	0.8	1.1	1.7	1.7	3.1	9.9	0.9	0.8	-0.2	-0.4	-0.5	0.5	0.8	0.8	1.1	1.7	1.7	3.1	9.9	%	
2000-13	9.2	8.5	1.8	1.0	1.9	5.9	8.7	8.7	10.9	14.2	19.9	35.1	63.6	9.2	8.5	1.8	1.0	1.9	5.9	8.7	8.7	10.9	14.2	19.9	35.1	63.6	%	
2003-13	6.3	5.8	0.4	0.5	1.1	3.4	5.9	5.9	7.4	9.4	14.1	24.5	48.2	6.3	5.8	0.4	0.5	1.1	3.4	5.9	5.9	7.4	9.4	14.1	24.5	48.2	%	

図1-8～1-12 雇用者比率 増減差

年度	総数	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント
男女計													
1990-95	4.0	4.4	0.9	1.5	2.6	4.5	5.2	5.1	3.8	5.2	7.2	8.5	5.0
1995-00	1.5	1.8	0.1	-0.1	0.6	1.4	2.6	3.4	2.8	2.4	2.6	2.6	1.2
2000-05	1.9	1.9	1.1	0.6	0.8	1.3	1.5	2.1	3.5	3.0	2.6	6.8	3.6
2005-10	2.2	2.2	0.5	1.1	1.2	1.3	1.9	2.4	2.8	3.5	4.3	5.3	8.5
2010-13	0.6	0.6	0.9	-0.1	-0.2	0.5	0.2	0.1	0.5	1.4	1.5	2.0	4.3
2000-13	4.8	4.8	2.5	1.7	1.8	3.1	3.7	4.6	6.8	8.0	8.4	14.1	16.4
2003-13	3.5	3.6	1.2	1.3	1.4	2.3	2.3	3.0	4.8	6.4	6.8	9.9	14.2
男性													
1990-95	2.7	3.1	0.8	1.9	1.9	3.0	3.4	3.6	1.6	4.3	5.0	5.8	5.2
1995-00	0.5	0.9	-0.2	-0.2	0.1	0.1	1.4	2.1	1.5	0.6	1.8	1.6	0.3
2000-05	0.9	0.9	1.7	0.7	0.4	0.4	0.5	1.0	2.6	1.1	0.4	5.4	2.2
2005-10	1.5	1.5	0.6	1.6	1.3	0.9	1.3	1.9	2.3	3.1	2.4	2.9	6.7
2010-13	0.4	0.5	0.5	0.0	0.0	0.5	0.2	-0.4	0.1	1.4	1.5	1.8	3.7
2000-13	2.8	3.0	2.8	2.2	1.7	1.8	2.0	2.5	5.0	5.6	4.3	10.0	12.6
2003-13	2.3	2.4	1.5	2.0	1.6	1.7	1.5	1.4	3.5	5.5	4.1	6.2	11.5
女性													
1990-95	5.9	6.4	0.6	1.2	3.6	7.5	7.8	7.2	6.7	6.7	11.1	12.7	4.2
1995-00	2.9	3.2	0.0	-0.2	1.4	4.1	4.6	5.3	4.7	4.8	3.9	4.4	2.5
2000-05	3.4	3.4	1.4	0.7	1.3	3.0	3.1	3.5	4.6	5.8	5.8	9.1	5.8
2005-10	3.2	3.1	0.6	0.6	1.0	1.8	3.0	3.2	3.5	4.0	7.3	9.4	11.7
2010-13	0.8	0.8	-0.2	-0.4	-0.5	0.5	0.3	0.8	1.0	1.5	1.5	2.5	5.3
2000-13	7.5	7.2	1.7	1.0	1.8	5.3	6.4	7.5	9.1	11.3	14.6	21.0	22.7
2003-13	5.2	5.1	0.4	0.5	1.0	3.1	3.7	5.2	6.4	7.8	10.9	15.9	19.0

図1-8～1-12 各年齢階級の雇用者比率

	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
男性	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2000	87.5	94.4	95.5	94.7	92.4	90.4	88.3	84.9	83.4	82.2	69.6
2013	90.5	97.2	97.7	96.4	94.2	92.4	90.8	90.0	89.0	86.4	79.6
2000-13増減差	3.0	2.8	2.2	1.7	1.8	2.0	2.5	5.0	5.6	4.3	10.0
女性											
2000	85.0	96.0	97.2	95.2	89.8	87.0	85.8	83.5	79.4	73.5	59.8
2013	92.3	97.7	98.1	97.0	95.1	93.4	93.2	92.6	90.7	88.1	80.8
2000-13増減差	7.2	1.7	1.0	1.8	5.3	6.4	7.5	9.1	11.3	14.6	21.0
男女計											
2000	86.5	95.4	96.4	94.9	91.5	89.1	87.2	84.3	81.7	78.7	65.9
2013	90.5	97.2	97.7	96.4	94.2	92.4	90.8	90.0	89.0	86.4	79.6
2000-13増減差	4.0	1.8	1.4	1.5	2.8	3.3	3.6	5.7	7.2	7.7	13.7

就業者数

図1-8～1-12

年度	総数	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
	男女計												
1990	6280	5917	172	633	630	572	709	886	749	647	556	363	364
1991	6395	6002	171	676	631	574	676	931	722	666	574	381	393
1992	6437	6031	166	689	642	577	647	900	752	687	580	392	406
1993	6454	6037	156	700	660	579	629	841	794	703	584	391	418
1994	6455	6025	143	705	677	582	617	778	830	726	575	392	430
1995	6456	6019	132	696	692	595	604	732	882	710	580	396	438
1996	6512	6056	130	685	736	595	601	702	923	682	600	402	455
1997	6557	6085	130	663	746	616	610	680	896	716	619	409	473
1998	6495	6018	126	629	756	625	609	651	837	751	631	404	476
1999	6455	5971	118	589	769	640	610	639	772	789	649	395	484
2000	6453	5970	118	569	777	654	625	632	732	838	633	394	483
2001	6389	5908	113	537	763	689	614	627	694	869	604	399	481
2002	6318	5843	109	512	731	705	628	629	664	832	626	407	475
2003	6320	5844	102	494	712	724	647	636	651	786	668	424	477
2004	6332	5849	97	484	690	739	663	639	646	735	713	445	482
2005	6365	5867	97	484	673	743	676	658	641	700	759	437	497
2006	6389	5870	95	475	653	736	717	654	639	675	794	432	519
2007	6414	5870	94	467	626	721	735	674	650	652	775	475	544
2008	6373	5813	91	454	612	697	748	684	649	635	732	513	559
2009	6266	5701	84	432	597	663	750	690	646	626	676	538	565
2010	6258	5688	82	418	590	642	755	702	664	620	643	573	571
2011	6246	5673	79	405	581	624	758	733	658	616	618	603	573
2012	6275	5671	84	396	567	617	740	767	681	627	602	591	604
2013	6322	5677	90	399	559	606	725	792	703	638	597	569	645

就業者数

図1-8-1-12

年度	総数	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
	男性												
1990	3731	3511	89	318	391	377	436	520	430	382	344	225	220
1991	3793	3554	90	341	388	377	417	545	415	392	354	236	238
1992	3822	3575	88	351	392	379	400	527	434	402	358	245	248
1993	3841	3583	83	360	402	381	389	493	459	413	357	245	258
1994	3838	3572	76	362	410	382	383	455	481	425	353	245	266
1995	3845	3572	71	358	417	389	377	430	511	416	356	248	272
1996	3873	3589	71	354	442	387	373	413	533	401	365	252	284
1997	3886	3592	69	341	446	397	378	397	516	419	376	254	294
1998	3850	3553	66	323	448	404	377	382	481	440	382	250	297
1999	3825	3523	61	300	455	411	379	376	445	461	392	244	302
2000	3815	3514	61	288	457	417	388	371	420	489	382	243	302
2001	3771	3470	58	272	444	435	380	367	397	506	365	246	300
2002	3727	3430	56	262	422	442	387	368	380	484	378	251	297
2003	3716	3420	51	250	406	450	398	371	373	457	402	262	297
2004	3713	3413	49	242	390	457	406	373	368	426	428	273	300
2005	3726	3417	50	243	381	457	413	382	364	403	455	269	310
2006	3737	3414	49	240	368	452	436	379	362	386	476	267	323
2007	3751	3409	47	239	353	439	446	391	367	373	462	295	341
2008	3717	3368	46	232	344	420	453	398	366	361	431	318	349
2009	3629	3280	40	214	332	396	453	401	364	354	396	329	349
2010	3614	3264	39	209	328	381	454	407	374	351	375	347	350
2011	3609	3258	39	204	322	371	454	426	370	349	360	364	350
2012	3611	3241	43	199	312	362	441	443	383	352	350	358	370
2013	3614	3221	45	199	307	354	426	454	393	356	344	343	393

就業者数

図1-8-1-12

年度	総数	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
	女性												
1990	2550	2405	83	316	239	195	273	366	319	265	212	138	144
1991	2602	2448	81	335	242	198	259	386	307	275	221	144	155
1992	2615	2456	77	338	249	198	247	374	318	285	223	147	159
1993	2614	2454	73	340	258	199	240	348	335	289	226	146	160
1994	2617	2453	68	343	267	200	234	323	348	301	222	147	164
1995	2612	2447	61	338	275	205	227	302	371	294	225	148	165
1996	2639	2467	60	332	294	208	228	289	390	282	235	150	172
1997	2671	2493	61	322	300	218	233	284	380	297	243	155	178
1998	2645	2465	59	306	308	220	232	270	355	311	249	154	180
1999	2630	2448	57	289	315	230	230	263	327	328	257	152	183
2000	2638	2456	57	281	320	237	237	261	312	349	251	151	181
2001	2619	2438	55	264	319	254	234	260	298	363	238	154	180
2002	2591	2412	52	251	309	264	241	261	284	347	248	156	178
2003	2604	2424	51	244	306	274	249	265	278	330	265	161	180
2004	2619	2436	48	242	300	282	257	266	278	309	284	172	182
2005	2639	2451	48	241	293	286	263	276	278	296	304	168	188
2006	2652	2456	47	236	286	285	281	275	278	288	318	165	196
2007	2663	2461	47	228	274	282	289	283	283	279	314	180	202
2008	2656	2446	45	223	268	277	295	286	282	274	301	195	210
2009	2637	2421	44	217	265	267	297	290	281	272	279	209	216
2010	2644	2423	43	210	262	261	300	295	290	269	268	227	221
2011	2638	2415	40	201	258	253	304	308	288	268	258	238	223
2012	2665	2431	41	197	255	254	300	325	298	275	252	233	234
2013	2708	2456	44	200	252	252	299	338	310	282	253	226	252

図1-8～1-12 就業者数 増減率

年度	就業者数 増減率												
	総数	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
増減率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
男女計													
1990-95	2.8	1.7	-23.0	9.8	9.9	4.0	-14.9	-17.4	17.8	9.8	4.4	9.2	20.3
1995-00	-0.1	-0.8	-10.9	-18.3	12.2	10.0	3.5	-13.7	-17.0	18.0	9.0	-0.7	10.4
2000-05	-1.4	-1.7	-17.3	-14.9	-13.4	13.5	8.2	4.0	-12.3	-16.5	19.9	11.2	3.0
2005-10	-1.7	-3.1	-15.6	-13.5	-12.4	-13.6	11.7	6.7	3.5	-11.4	-15.3	31.1	14.7
2010-13	1.0	-0.2	9.0	-4.6	-5.3	-5.6	-3.9	12.9	5.9	2.9	-7.1	-0.8	13.0
2000-13	-2.0	-4.9	-23.9	-29.8	-28.1	-7.3	16.1	25.3	-4.0	-23.9	-5.6	44.6	33.5
2003-13	0.0	-2.8	-12.2	-19.2	-21.5	-16.3	12.2	24.5	7.9	-18.9	-10.6	34.3	35.3
男性													
1990-95	3.0	1.7	-20.6	12.7	6.7	3.3	-13.7	-17.3	18.9	9.0	3.3	10.2	24.0
1995-00	-0.8	-1.6	-13.5	-19.6	9.5	7.1	2.9	-13.7	-17.9	17.5	7.5	-2.2	10.8
2000-05	-2.3	-2.8	-18.8	-15.4	-16.7	9.6	6.6	3.0	-13.2	-17.6	19.1	10.9	2.6
2005-10	-3.0	-4.5	-21.5	-14.2	-13.9	-16.6	9.9	6.6	2.7	-12.9	-17.5	28.9	12.9
2010-13	0.0	-1.3	16.3	-4.5	-6.3	-7.2	-6.3	11.5	5.0	1.6	-8.3	-1.2	12.5
2000-13	-5.3	-8.3	-25.9	-30.7	-32.8	-15.1	9.8	22.3	-6.4	-27.1	-10.0	41.2	30.4
2003-13	-2.7	-5.8	-11.5	-20.2	-24.3	-21.4	7.0	22.2	5.4	-22.0	-14.5	30.6	32.6
女性													
1990-95	2.4	1.7	-25.6	6.9	15.1	5.3	-16.8	-17.5	16.3	10.7	6.1	7.6	14.6
1995-00	1.0	0.4	-7.7	-16.8	16.4	15.6	4.4	-13.6	-15.9	18.9	11.6	1.9	9.7
2000-05	0.0	-0.2	-15.7	-14.4	-8.7	20.4	10.8	5.7	-11.1	-15.1	21.2	11.6	3.6
2005-10	0.2	-1.1	-9.9	-12.8	-10.4	-8.7	14.4	6.9	4.4	-9.2	-12.0	34.6	17.7
2010-13	2.4	1.4	3.3	-4.6	-4.0	-3.3	-0.3	14.6	6.9	4.6	-5.4	-0.1	13.8
2000-13	2.7	0.0	-21.6	-28.8	-21.5	6.3	26.2	29.5	-0.8	-19.4	0.9	49.9	38.8
2003-13	4.0	1.3	-12.6	-18.1	-17.8	-8.1	20.4	27.7	11.3	-14.7	-4.5	40.3	39.7

図1-8～1-12 就業者数 増減差

年度	総数	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
男女計													
1990-95	176	103	-40	62	62	23	-106	-154	133	63	25	34	74
1995-00	-3	-49	-14	-127	85	60	21	-100	-150	128	53	-3	45
2000-05	-89	-103	-20	-85	-104	89	51	26	-90	-139	126	44	14
2005-10	-106	-180	-15	-65	-83	-101	79	44	22	-80	-116	136	73
2010-13	64	-10	7	-19	-31	-36	-30	90	39	18	-46	-4	74
2000-13	-131	-293	-28	-169	-218	-48	101	160	-29	-200	-36	176	162
2003-13	2	-166	-12	-95	-153	-118	79	156	52	-149	-71	146	168
男性													
1990-95	114	61	-18	40	26	13	-60	-90	81	35	12	23	53
1995-00	-29	-59	-10	-70	40	28	11	-59	-91	73	27	-5	29
2000-05	-90	-97	-12	-44	-76	40	26	11	-56	-86	73	26	8
2005-10	-112	-152	-11	-35	-53	-76	41	25	10	-52	-80	78	40
2010-13	1	-43	6	-9	-21	-27	-28	47	19	6	-31	-4	44
2000-13	-201	-293	-16	-88	-150	-63	38	83	-27	-133	-38	100	92
2003-13	-102	-199	-6	-51	-99	-96	28	82	20	-100	-58	80	97
女性													
1990-95	62	41	-21	22	36	10	-46	-64	52	28	13	11	21
1995-00	26	10	-5	-57	45	32	10	-41	-59	56	26	3	16
2000-05	1	-5	-9	-41	-28	48	26	15	-35	-53	53	18	7
2005-10	6	-28	-5	-31	-31	-25	38	19	12	-27	-37	58	33
2010-13	63	33	1	-10	-10	-9	-1	43	20	12	-14	0	31
2000-13	70	0	-12	-81	-69	15	62	77	-3	-68	2	75	70
2003-13	104	32	-6	-44	-55	-22	51	73	32	-48	-12	65	71

図1-8~1-12 15~64歳就業者の各年齢階級別構成

	(実数)	15~64歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳
	万人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
男性												
2000	3,514	100.0	1.7	8.2	13.0	11.9	11.0	10.6	11.9	13.9	10.9	6.9
2013	3,221	100.0	1.4	6.2	9.5	11.0	13.2	14.1	12.2	11.1	10.7	10.6
2000-13増減差	-293		-0.3	-2.0	-3.5	-0.9	2.2	3.5	0.2	-2.8	-0.2	3.7
女性												
2000	2,456	100.0	2.3	11.4	13.0	9.7	9.7	10.6	12.7	14.2	10.2	6.1
2013	2,456	100.0	1.8	8.1	10.2	10.3	12.2	13.8	12.6	11.5	10.3	9.2
2000-13増減差	0		-0.5	-3.3	-2.8	0.6	2.5	3.1	-0.1	-2.8	0.1	3.1
男女計												
2000	5,970											
2013	5,677											
2000-13増減差	-293											

就業者数 資料出所：総務省「労働力調査」

図1-8～1-12 就業率 就業者数／人口％

年度	就業率 就業者数／人口％												
	総数	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	％	％	％	％	％	％	％	％	％	％	％	％	％
	男女計												
1990	62.1	68.6	17.1	70.8	77.3	73.3	78.9	82.5	83.4	79.8	71.8	53.8	24.3
1991	62.6	69.3	17.3	71.7	78.0	74.1	78.8	83.0	83.7	80.4	73.0	55.2	25.2
1992	62.5	69.5	17.2	71.9	77.9	74.1	78.7	83.2	83.7	81.1	72.9	55.2	24.9
1993	62.1	69.4	16.9	71.3	77.9	73.9	78.7	82.6	83.5	80.7	73.5	54.0	24.6
1994	61.7	69.3	16.2	70.8	78.0	73.6	78.1	82.2	82.9	80.5	73.2	53.5	24.4
1995	61.3	69.2	15.5	69.8	78.3	73.6	77.6	81.9	82.9	80.5	73.4	53.1	23.9
1996	61.5	69.7	15.8	69.8	78.9	74.3	77.8	82.2	83.1	80.5	74.2	53.0	23.9
1997	61.4	70.0	16.2	69.4	78.4	74.6	78.2	82.9	83.3	80.8	74.4	53.1	23.9
1998	60.5	69.3	16.1	68.1	77.7	73.7	77.6	81.6	82.6	80.0	73.8	52.4	23.2
1999	59.8	68.8	15.4	66.3	77.7	73.8	77.0	81.1	82.0	79.7	73.2	51.7	22.8
2000	59.5	69.0	15.7	66.4	78.2	74.1	77.2	81.3	82.2	79.6	73.1	51.1	22.0
2001	58.6	68.6	15.4	64.9	77.8	74.0	76.6	81.2	81.8	79.1	72.6	50.6	21.1
2002	57.8	68.2	15.1	63.9	77.6	74.2	76.1	80.7	81.6	78.6	72.2	50.3	20.0
2003	57.6	68.5	14.6	62.9	78.3	74.7	76.3	81.1	82.1	79.0	72.6	50.9	19.6
2004	57.6	68.8	14.3	62.7	78.7	75.3	76.5	80.8	82.4	79.3	73.6	51.7	19.3
2005	57.8	69.5	14.9	64.0	79.5	75.8	76.9	81.3	82.9	79.8	73.8	52.0	19.4
2006	57.9	70.1	14.9	64.1	80.0	76.4	77.5	81.8	83.2	80.6	74.0	53.4	19.6
2007	58.1	70.8	14.9	64.6	80.4	77.2	77.9	82.1	84.1	81.1	74.5	56.0	19.8
2008	57.7	70.7	14.8	64.0	80.2	77.6	77.9	81.3	83.5	81.2	74.8	57.2	19.8
2009	56.7	70.0	13.8	62.4	79.5	77.3	77.3	80.5	82.5	81.0	74.1	56.9	19.5
2010	56.6	70.2	13.6	62.3	79.7	77.8	77.9	80.6	82.9	81.2	74.7	57.1	19.4
2011	56.5	70.2	13.1	62.3	79.8	78.2	79.3	79.8	82.9	81.2	75.0	57.4	19.2
2012	56.6	70.8	13.8	63.0	80.4	78.8	78.8	81.0	83.1	81.7	75.8	57.9	19.6
2013	57.0	72.0	14.8	64.4	81.4	79.6	80.2	81.9	83.6	82.6	77.2	59.2	20.2

図1-8～1-12 就業率 就業者数／人口％

年度	総数	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	％	％	％	％	％	％	％	％	％	％	％	％	％
	男性												
1990	75.8	81.2	17.3	69.2	94.2	95.8	96.5	96.4	96.3	95.2	90.6	69.6	36.5
1991	76.2	81.8	17.7	70.7	94.3	96.2	96.6	96.8	96.7	95.5	91.6	71.1	37.7
1992	76.3	82.2	17.9	71.6	94.1	96.3	96.7	96.9	96.7	95.8	91.7	71.5	37.4
1993	76.0	82.1	17.4	71.6	93.8	96.1	96.5	96.4	96.5	95.8	91.8	70.2	37.3
1994	75.5	81.9	16.6	71.0	93.2	95.6	96.2	95.9	96.0	95.3	91.7	69.3	36.8
1995	75.2	81.9	16.2	70.1	92.8	95.4	96.1	95.8	95.9	95.4	91.8	69.0	36.2
1996	75.2	82.3	16.7	70.3	93.2	95.5	95.7	96.3	95.8	95.5	92.0	68.9	36.1
1997	74.9	82.3	16.8	69.8	92.4	95.1	95.8	96.1	95.7	95.0	92.1	68.1	35.9
1998	73.8	81.5	16.6	68.2	90.8	94.3	95.1	95.1	94.9	94.1	90.9	67.2	34.7
1999	73.0	80.9	15.6	65.9	90.4	93.6	94.9	94.8	94.5	93.6	90.1	65.9	34.1
2000	72.6	81.0	15.9	65.6	90.3	93.5	94.9	94.9	94.3	93.3	90.0	65.2	32.9
2001	71.4	80.3	15.5	64.4	89.0	92.6	94.1	94.4	93.4	92.5	89.5	64.3	31.4
2002	70.4	79.8	15.3	63.8	88.3	92.0	93.1	93.8	93.2	91.9	88.5	64.0	29.7
2003	70.0	79.8	14.3	62.1	87.8	91.9	93.3	94.1	93.7	92.1	88.8	65.0	28.8
2004	69.8	80.0	14.2	61.4	87.4	92.2	93.2	93.9	93.8	92.2	89.6	65.5	28.5
2005	70.0	80.6	14.8	63.0	88.0	92.3	93.4	94.0	93.9	92.3	89.5	66.1	28.5
2006	70.1	81.2	14.8	63.2	88.1	92.6	93.6	94.4	93.9	92.6	89.7	67.9	28.7
2007	70.2	81.7	14.6	64.3	88.9	92.8	93.5	94.5	94.6	92.9	89.8	71.2	29.1
2008	69.6	81.4	14.5	63.6	88.2	92.2	93.2	93.9	93.9	92.5	89.1	72.6	28.9
2009	67.9	80.0	13.0	60.3	86.6	90.9	92.2	92.7	92.7	91.9	88.0	71.1	28.1
2010	67.7	80.0	12.6	60.6	86.6	91.1	92.6	92.8	93.0	92.1	88.1	70.6	27.8
2011	67.6	80.1	12.7	61.3	86.6	91.6	93.7	91.8	92.8	92.0	88.2	70.9	27.6
2012	67.5	80.4	13.8	61.9	86.9	91.3	92.5	92.5	92.9	91.7	88.8	71.4	28.0
2013	67.6	81.0	14.6	62.7	87.7	91.6	92.9	92.9	92.8	92.2	89.5	72.7	28.6

図1-8～1-12 就業率 就業者数／人口％

年度	総数	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	％	％	％	％	％	％	％	％	％	％	％	％	％
	女性												
1990	49.1	56.0	16.9	72.4	59.7	50.4	61.2	68.5	70.7	64.8	53.7	39.2	16.1
1991	49.6	56.7	16.9	72.7	61.0	51.6	60.8	69.2	70.9	65.6	55.0	40.3	16.6
1992	49.4	56.8	16.5	72.1	61.4	51.3	60.6	69.4	70.8	66.8	54.9	40.0	16.4
1993	49.0	56.6	16.3	70.9	61.7	51.2	60.6	68.6	70.5	65.8	55.8	38.9	15.9
1994	48.7	56.6	15.7	70.6	62.4	51.2	59.8	68.4	69.7	66.1	55.4	38.8	15.7
1995	48.3	56.5	14.8	69.6	63.3	51.4	58.8	67.8	69.9	65.9	55.8	38.3	15.3
1996	48.5	57.0	14.9	69.3	64.1	52.6	59.5	68.0	70.4	65.8	57.0	38.2	15.4
1997	48.6	57.6	15.5	68.9	64.0	53.6	60.2	69.6	70.9	66.6	57.4	39.0	15.4
1998	47.8	57.0	15.6	67.9	64.2	52.6	59.7	67.9	70.3	66.0	57.3	38.6	15.0
1999	47.3	56.7	15.2	66.7	64.6	53.5	58.8	67.2	69.4	66.0	57.0	38.4	14.7
2000	47.2	57.0	15.5	67.3	65.6	54.3	59.1	67.4	70.2	66.2	56.9	38.0	14.1
2001	46.6	56.8	15.2	65.6	66.2	55.1	58.8	67.7	70.1	65.9	56.2	37.7	13.6
2002	46.0	56.5	14.9	64.0	66.6	56.1	58.9	67.5	69.9	65.4	56.4	37.4	13.0
2003	46.0	57.0	14.9	63.7	68.5	57.1	59.1	67.9	70.3	66.0	56.9	37.6	12.8
2004	46.1	57.5	14.5	64.1	69.7	58.1	59.7	67.6	70.9	66.4	58.0	38.7	12.7
2005	46.4	58.3	14.9	65.2	70.6	58.9	60.2	68.6	71.8	67.4	58.5	38.8	12.7
2006	46.6	58.9	15.0	65.2	71.6	59.8	61.1	69.1	72.4	68.6	58.5	39.7	12.8
2007	46.7	59.7	15.3	64.8	71.6	61.3	61.9	69.6	73.5	69.3	59.6	41.5	12.8
2008	46.5	59.8	15.0	64.5	71.8	62.6	62.1	68.5	73.0	69.9	60.8	42.4	13.0
2009	46.2	59.8	14.7	64.5	72.1	63.3	62.0	68.1	72.1	70.2	60.6	43.4	13.0
2010	46.3	60.2	14.6	64.0	72.5	64.2	62.8	68.3	72.7	70.4	61.6	44.1	13.1
2011	46.1	60.2	13.6	63.3	72.8	64.4	64.5	67.6	72.9	70.4	62.0	44.5	13.0
2012	46.4	61.1	13.8	64.3	73.7	65.9	64.7	69.2	73.2	71.6	63.1	44.8	13.3
2013	47.2	62.7	15.1	66.2	74.9	67.2	67.2	70.7	74.0	73.0	65.0	46.2	13.8

図1-8-1-12 就業率 増減率

年度	総数	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
男女計													
1990-95	-1.2	0.9	-9.6	-1.3	1.4	0.4	-1.7	-0.7	-0.6	0.9	2.3	-1.3	-1.7
1995-00	-3.0	-0.3	1.3	-4.9	-0.2	0.7	-0.6	-0.7	-0.8	-1.1	-0.4	-3.7	-8.2
2000-05	-2.8	0.6	-5.5	-3.5	1.7	2.3	-0.4	0.1	0.8	0.2	0.9	1.8	-11.7
2005-10	-2.0	1.0	-8.4	-2.7	0.3	2.7	1.3	-0.9	0.0	1.8	1.2	9.8	0.0
2010-13	0.7	2.6	8.9	3.3	2.1	2.2	3.0	1.7	0.8	1.7	3.4	3.7	4.1
2000-13	-4.1	4.2	-5.7	-3.0	4.2	7.3	4.0	0.8	1.6	3.7	5.5	15.8	-8.1
2003-13	-1.0	5.1	1.5	2.4	4.0	6.6	5.1	1.1	1.8	4.6	6.3	16.3	3.1
男性													
1990-95	-0.8	0.8	-6.7	1.2	-1.5	-0.4	-0.4	-0.6	-0.3	0.3	1.4	-0.9	-0.9
1995-00	-3.4	-1.1	-1.6	-6.4	-2.7	-2.0	-1.2	-0.9	-1.7	-2.3	-2.0	-5.4	-9.2
2000-05	-3.6	-0.5	-7.1	-4.0	-2.6	-1.3	-1.7	-1.0	-0.5	-1.1	-0.6	1.5	-13.1
2005-10	-3.2	-0.7	-14.7	-3.7	-1.5	-1.3	-0.8	-1.3	-0.9	-0.1	-1.5	6.8	-2.6
2010-13	-0.2	1.2	15.9	3.4	1.3	0.5	0.3	0.1	-0.2	0.1	1.6	3.0	3.0
2000-13	-6.9	0.1	-8.1	-4.4	-2.9	-2.1	-2.1	-2.2	-1.5	-1.1	-0.5	11.6	-12.8
2003-13	-3.4	1.5	2.3	0.9	-0.1	-0.4	-0.4	-1.4	-0.9	0.2	0.9	11.8	-0.7
女性													
1990-95	-1.7	0.9	-12.5	-3.9	6.1	1.9	-3.8	-0.9	-1.2	1.8	3.9	-2.3	-5.0
1995-00	-2.3	1.0	4.7	-3.3	3.7	5.8	0.5	-0.7	0.5	0.4	2.0	-0.8	-7.9
2000-05	-1.7	2.2	-3.6	-3.0	7.6	8.5	1.7	1.8	2.3	1.9	2.8	2.1	-10.2
2005-10	-0.3	3.2	-2.4	-1.8	2.6	8.9	4.4	-0.4	1.2	4.5	5.3	13.9	3.4
2010-13	2.0	4.3	3.2	3.4	3.3	4.7	7.0	3.6	1.8	3.6	5.6	4.6	5.2
2000-13	0.0	10.0	-2.9	-1.5	14.1	23.6	13.6	5.0	5.5	10.3	14.3	21.6	-2.4
2003-13	2.6	10.1	0.9	4.0	9.4	17.6	13.6	4.2	5.3	10.6	14.2	22.7	7.9

就業率 増減差

図1-8-1-12

年度	総数	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント
男女計													
1990-95	-0.7	0.6	-1.6	-1.0	1.1	0.3	-1.3	-0.6	-0.5	0.7	1.6	-0.7	-0.4
1995-00	-1.9	-0.2	0.2	-3.4	-0.2	0.5	-0.4	-0.6	-0.7	-0.9	-0.3	-2.0	-2.0
2000-05	-1.7	0.4	-0.9	-2.4	1.3	1.7	-0.3	0.1	0.7	0.2	0.7	0.9	-2.6
2005-10	-1.2	0.7	-1.2	-1.7	0.2	2.0	1.0	-0.7	0.0	1.4	0.9	5.1	0.0
2010-13	0.4	1.8	1.2	2.1	1.7	1.8	2.3	1.3	0.6	1.4	2.5	2.1	0.8
2000-13	-2.5	2.9	-0.9	-2.0	3.3	5.4	3.1	0.7	1.3	3.0	4.1	8.1	-1.8
2003-13	-0.6	3.5	0.2	1.5	3.2	4.9	3.9	0.9	1.5	3.6	4.6	8.3	0.6
男性													
1990-95	-0.6	0.7	-1.2	0.8	-1.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.3	0.3	1.3	-0.6	-0.3
1995-00	-2.6	-0.9	-0.3	-4.5	-2.5	-1.9	-1.2	-0.9	-1.6	-2.2	-1.8	-3.8	-3.3
2000-05	-2.6	-0.4	-1.1	-2.6	-2.3	-1.2	-1.6	-0.9	-0.4	-1.0	-0.5	1.0	-4.3
2005-10	-2.3	-0.6	-2.2	-2.3	-1.4	-1.2	-0.8	-1.2	-0.9	-0.1	-1.4	4.5	-0.7
2010-13	-0.1	1.0	2.0	2.1	1.1	0.5	0.3	0.1	-0.2	0.1	1.4	2.1	0.8
2000-13	-5.0	0.0	-1.3	-2.9	-2.6	-1.9	-2.0	-2.1	-1.5	-1.0	-0.5	7.5	-4.2
2003-13	-2.4	1.2	0.3	0.6	-0.1	-0.3	-0.4	-1.3	-0.8	0.2	0.8	7.7	-0.2
女性													
1990-95	-0.8	0.5	-2.1	-2.8	3.6	0.9	-2.3	-0.6	-0.9	1.1	2.1	-0.9	-0.8
1995-00	-1.1	0.6	0.7	-2.3	2.3	3.0	0.3	-0.5	0.3	0.2	1.1	-0.3	-1.2
2000-05	-0.8	1.2	-0.6	-2.1	5.0	4.6	1.0	1.2	1.6	1.2	1.6	0.8	-1.4
2005-10	-0.1	1.9	-0.4	-1.2	1.9	5.2	2.6	-0.3	0.9	3.0	3.1	5.4	0.4
2010-13	0.9	2.6	0.5	2.2	2.4	3.0	4.4	2.5	1.3	2.5	3.4	2.0	0.7
2000-13	0.0	5.7	-0.4	-1.0	9.2	12.8	8.0	3.4	3.9	6.8	8.1	8.2	-0.3
2003-13	1.2	5.7	0.1	2.5	6.4	10.0	8.1	2.9	3.8	7.0	8.1	8.5	1.0

図1-8～1-12 各年齢階級の就業率

	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
男性	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2000	81.0	15.9	65.6	90.3	93.5	94.9	94.9	94.3	93.3	90.0	65.2
2013	81.0	14.6	62.7	87.7	91.6	92.9	92.9	92.8	92.2	89.5	72.7
2000-13増減差	0.0	-1.3	-2.9	-2.6	-1.9	-2.0	-2.1	-1.5	-1.0	-0.5	7.5
女性											
2000	57.0	15.5	67.3	65.6	54.3	59.1	67.4	70.2	66.2	56.9	38.0
2013	62.7	15.1	66.2	74.9	67.2	67.2	70.7	74.0	73.0	65.0	46.2
2000-13増減差	5.7	-0.4	-1.0	9.2	12.8	8.0	3.4	3.9	6.8	8.1	8.2
男女計											
2000	69.0	15.7	66.4	78.2	74.1	77.2	81.3	82.2	79.6	73.1	51.1
2013	81.0	14.6	62.7	87.7	91.6	92.9	92.9	92.8	92.2	89.5	72.7
2000-13増減差	12.0	-1.1	-3.7	9.5	17.4	15.7	11.6	10.6	12.6	16.4	21.6

15歳以上人口

図1-8～1-12

年度	総数	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
	男女計												
1990	10116	8621	1001	895	816	779	899	1074	898	811	775	675	1495
1991	10223	8661	987	943	809	775	857	1122	862	829	787	690	1562
1992	10305	8675	960	959	824	779	822	1082	898	847	795	710	1629
1993	10390	8695	924	982	847	784	800	1018	951	871	794	724	1695
1994	10462	8698	886	997	868	790	789	947	1001	902	786	733	1764
1995	10524	8695	852	997	884	808	778	894	1064	882	791	747	1830
1996	10593	8689	823	982	933	800	773	854	1110	848	809	759	1903
1997	10678	8696	800	955	951	825	781	821	1076	886	831	771	1982
1998	10743	8687	780	924	974	848	785	799	1013	939	855	771	2057
1999	10797	8672	765	888	990	868	792	788	942	989	886	764	2124
2000	10847	8646	750	856	994	882	809	778	890	1052	865	770	2200
2001	10898	8615	735	827	980	931	802	773	849	1098	832	789	2283
2002	10934	8565	719	802	942	950	825	779	814	1058	868	809	2369
2003	10972	8536	699	786	910	970	847	784	793	996	919	832	2436
2004	10995	8501	676	772	876	981	866	791	784	928	968	861	2494
2005	11010	8446	656	755	847	979	879	808	774	876	1028	841	2564
2006	11025	8374	640	741	816	964	925	799	769	837	1073	809	2651
2007	11046	8296	628	724	779	934	943	821	773	804	1040	849	2750
2008	11049	8223	615	710	763	898	960	841	777	783	979	898	2826
2009	11050	8149	608	692	750	858	970	858	783	773	911	945	2901
2010	11050	8107	604	672	740	825	969	870	800	763	861	1004	2942
2011	11055	8078	603	650	727	797	957	919	794	759	824	1050	2977
2012	11094	8010	605	627	705	783	940	948	819	768	794	1022	3084
2013	11086	7891	605	620	686	762	904	966	841	772	774	961	3195

15歳以上人口

図1-8～1-12

年度	総数	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
	男性												
1990	4924	4323	514	459	415	393	452	540	446	401	380	324	601
1991	4976	4345	506	483	411	392	432	564	430	410	386	332	631
1992	5012	4351	493	490	417	394	414	543	449	419	390	343	662
1993	5053	4361	474	502	429	396	403	511	476	431	389	349	692
1994	5086	4363	455	510	440	400	398	475	501	446	385	353	723
1995	5115	4362	437	511	449	408	392	449	533	436	387	360	752
1996	5147	4361	422	503	474	405	390	429	556	420	397	366	786
1997	5188	4367	410	489	482	418	394	413	539	441	408	373	821
1998	5215	4361	400	473	494	429	396	402	507	467	420	373	854
1999	5237	4353	392	455	503	439	400	397	472	493	435	370	884
2000	5257	4339	384	439	506	446	408	391	445	524	424	372	918
2001	5280	4323	377	423	499	470	404	388	425	547	408	382	957
2002	5297	4298	369	410	478	480	416	392	408	527	427	392	999
2003	5312	4284	359	402	462	490	426	395	398	496	453	404	1028
2004	5319	4266	347	395	446	496	436	398	393	462	478	417	1053
2005	5324	4239	336	387	433	495	443	406	388	437	509	407	1085
2006	5330	4206	328	379	417	488	466	402	385	417	531	392	1125
2007	5343	4171	322	372	396	474	477	413	388	401	515	414	1172
2008	5343	4137	315	365	389	456	486	424	390	391	484	438	1207
2009	5341	4101	311	355	383	436	491	432	393	386	451	462	1240
2010	5336	4079	309	344	378	418	490	439	402	381	426	491	1257
2011	5338	4066	309	333	372	405	485	464	399	379	408	514	1272
2012	5353	4033	310	321	359	397	476	479	412	384	394	501	1320
2013	5348	3975	310	318	350	386	458	489	423	386	384	471	1373

図1-8～1-12 15歳以上人口

年度	総数	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
	女性												
1990	5192	4298	488	436	401	386	446	535	451	410	395	351	894
1991	5247	4316	481	461	397	383	426	558	433	419	401	358	931
1992	5292	4325	467	469	407	385	408	539	450	427	406	367	967
1993	5337	4334	450	480	418	387	397	507	476	440	405	374	1004
1994	5376	4334	431	486	428	391	391	472	500	456	401	379	1041
1995	5409	4332	415	486	435	399	386	445	531	446	403	387	1077
1996	5446	4328	401	479	458	395	383	425	554	428	412	393	1118
1997	5490	4330	389	467	469	408	386	408	537	446	423	398	1161
1998	5528	4326	380	451	480	419	389	397	506	472	435	398	1202
1999	5560	4319	373	433	487	429	392	392	471	496	451	395	1240
2000	5589	4307	366	418	488	437	401	387	445	528	441	397	1282
2001	5619	4292	359	403	481	461	397	385	424	551	424	407	1327
2002	5637	4267	350	392	464	470	409	387	406	531	441	417	1371
2003	5660	4252	341	384	447	480	421	390	396	500	466	429	1408
2004	5676	4235	330	377	430	486	430	393	391	465	490	444	1440
2005	5686	4207	320	369	414	484	437	402	386	440	520	434	1480
2006	5695	4168	312	361	399	476	459	398	384	420	543	417	1527
2007	5703	4125	306	352	383	460	467	408	385	403	526	435	1578
2008	5706	4086	300	345	374	442	475	417	387	392	495	459	1620
2009	5710	4048	297	337	367	423	479	426	390	387	460	483	1661
2010	5713	4028	295	328	362	406	478	432	398	382	435	513	1685
2011	5718	4012	294	317	355	392	472	455	395	380	416	536	1706
2012	5741	3977	295	306	346	386	463	469	408	384	400	521	1764
2013	5738	3915	295	302	336	375	446	478	418	386	390	490	1823

図1-8～1-12 15歳以上人口 増減率

	総数	増減率											
		15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
男女計													
1990-95	4.0	0.9	-14.9	11.3	8.4	3.6	-13.4	-16.8	18.5	8.8	2.1	10.6	22.4
1995-00	3.1	-0.6	-12.0	-14.1	12.5	9.2	4.1	-13.0	-16.3	19.3	9.5	3.1	20.3
2000-05	1.5	-2.3	-12.5	-11.8	-14.8	11.0	8.6	4.0	-13.0	-16.7	18.8	9.2	16.5
2005-10	0.4	-4.0	-8.0	-11.1	-12.7	-15.8	10.2	7.6	3.4	-13.0	-16.3	19.4	14.7
2010-13	0.3	-2.7	0.1	-7.7	-7.2	-7.6	-6.7	11.0	5.1	1.2	-10.1	-4.3	8.6
2000-13	2.2	-8.7	-19.3	-27.6	-31.0	-13.7	11.7	24.2	-5.5	-26.6	-10.6	24.9	45.2
2003-13	1.0	-7.6	-13.5	-21.1	-24.6	-21.5	6.7	23.2	6.0	-22.5	-15.8	15.5	31.2
男性													
1990-95	3.9	0.9	-14.8	11.4	8.3	3.7	-13.3	-16.8	19.3	8.7	1.9	11.1	25.1
1995-00	2.8	-0.5	-12.1	-14.1	12.6	9.2	4.1	-12.9	-16.5	20.2	9.6	3.4	22.0
2000-05	1.3	-2.3	-12.6	-11.9	-14.5	11.0	8.5	4.0	-12.8	-16.7	19.8	9.3	18.1
2005-10	0.2	-3.8	-8.0	-10.9	-12.6	-15.5	10.8	8.0	3.7	-12.8	-16.2	20.7	15.9
2010-13	0.2	-2.5	0.3	-7.6	-7.5	-7.6	-6.6	11.4	5.2	1.5	-9.8	-4.0	9.2
2000-13	1.7	-8.4	-19.3	-27.5	-30.8	-13.3	12.2	25.1	-4.9	-26.3	-9.5	26.6	49.5
2003-13	0.7	-7.2	-13.6	-20.9	-24.3	-21.1	7.4	23.8	6.3	-22.1	-15.2	16.8	33.6
女性													
1990-95	4.2	0.8	-14.9	11.3	8.5	3.4	-13.5	-16.7	17.7	8.8	2.1	10.2	20.5
1995-00	3.3	-0.6	-11.9	-14.0	12.2	9.3	3.9	-13.0	-16.3	18.5	9.4	2.8	19.0
2000-05	1.7	-2.3	-12.6	-11.7	-15.1	11.0	8.9	3.9	-13.1	-16.7	18.0	9.3	15.4
2005-10	0.5	-4.2	-7.7	-11.2	-12.7	-16.1	9.6	7.4	3.1	-13.1	-16.4	18.2	13.9
2010-13	0.4	-2.8	0.1	-7.8	-7.0	-7.6	-6.8	10.6	5.0	0.9	-10.4	-4.5	8.2
2000-13	2.7	-9.1	-19.3	-27.7	-31.1	-14.0	11.1	23.4	-6.0	-26.9	-11.7	23.3	42.1
2003-13	1.4	-7.9	-13.4	-21.2	-24.9	-21.9	6.0	22.5	5.7	-22.9	-16.4	14.3	29.4

図1-8～1-12 15歳以上人口 増減差

	総数	15歳以上人口												
		15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
男女計														
1990-95	408	73	-149	102	68	28	-121	-180	166	71	16	72	334	
1995-00	323	-48	-103	-140	110	75	32	-116	-174	171	75	23	371	
2000-05	163	-201	-94	-101	-147	97	70	31	-116	-176	163	71	364	
2005-10	40	-338	-52	-84	-107	-155	90	62	26	-114	-168	163	378	
2010-13	37	-217	1	-52	-54	-63	-65	96	41	9	-87	-43	253	
2000-13	239	-756	-145	-236	-308	-121	94	189	-49	-280	-92	192	995	
2003-13	114	-646	-94	-166	-223	-208	57	182	47	-224	-146	129	759	
男性														
1990-95	190	39	-76	52	35	15	-60	-91	86	35	7	36	151	
1995-00	143	-23	-53	-72	57	38	16	-58	-88	88	37	12	166	
2000-05	66	-100	-49	-52	-73	49	35	16	-57	-87	84	35	166	
2005-10	13	-160	-27	-42	-54	-77	48	33	14	-56	-83	84	173	
2010-13	12	-104	1	-26	-28	-32	-32	50	21	6	-42	-20	116	
2000-13	91	-364	-74	-121	-156	-60	50	98	-22	-138	-40	99	455	
2003-13	36	-309	-49	-84	-112	-103	32	94	25	-110	-69	68	345	
女性														
1990-95	218	34	-73	49	34	13	-60	-89	80	36	8	36	184	
1995-00	180	-25	-49	-68	53	37	15	-58	-87	82	38	11	205	
2000-05	97	-101	-46	-49	-74	48	36	15	-58	-88	79	37	197	
2005-10	27	-179	-25	-41	-53	-78	42	30	12	-58	-85	79	205	
2010-13	25	-113	0	-25	-25	-31	-33	46	20	4	-45	-23	138	
2000-13	148	-392	-71	-116	-152	-61	45	91	-27	-142	-51	93	540	
2003-13	77	-337	-46	-81	-111	-105	25	88	23	-114	-76	61	415	

図1-8～1-12 15～64歳人口の年齢階級別構成

	15～64歳	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
	万人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
男性												
2000	4,339	100.0	8.9	10.1	11.7	10.3	9.4	9.0	10.3	12.1	9.8	8.6
2013	3,975	100.0	7.8	8.0	8.8	9.7	11.5	12.3	10.6	9.7	9.7	11.9
2000-13	-364		-1.1	-2.1	-2.9	-0.6	2.1	3.3	0.4	-2.4	-0.1	3.3
女性												
2000	4,307	100.0	8.5	9.7	11.3	10.1	9.3	9.0	10.3	12.3	10.2	9.2
2013	3,915	100.0	7.5	7.7	8.6	9.6	11.4	12.2	10.7	9.9	10.0	12.5
2000-13	-392		-1.0	-2.0	-2.7	-0.5	2.1	3.2	0.4	-2.4	-0.3	3.3
男女計												
2000	8,646											
2013	7,891											
2000-13	-756											

人口 資料出所：総務省「労働力調査」

コーホートの別
図1-13、1-14

一般被保険者数

男性

20～24歳で あった年度	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳
	人	人	人	人	人
1991	2276032	3149841	3083748	3082628	3106197
1992	2329619	3204521	3127940	3208820	3205379
1993	2341647	3230050	3191240	3319969	3309948
1994	2322532	3232551	3265767	3354838	
1995	2282373	3220181	3299398	3406609	
1996	2216884	3152409	3299906	3388443	
1997	2120190	3030572	3275950	3321887	
1998	1968936	2905012	3200383	3230662	
1999	1801298	2805042	3057072		
2000	1679405	2729592	2985141		
2001	1583117	2680383	2900790		
2002	1492664	2669978	2835521		
2003	1424144	2648249	2792646		
2004	1398341	2575804			
2005	1400288	2563877			
2006	1431086	2539571			
2007	1472308	2507392			
2008	1464833	2465451			
2009	1389509				
2010	1341792				
2011	1301997				
2012	1280979				
2013	1279756				

注 例えば、1991年の行（横方向）は、左から、1991年度の20～24歳、1996年度の25～29歳、2001年度の30～34歳、2006年度の35～39歳、2011年度の40～44歳の一般被保険者数である。

女性

20～24歳で あった年度	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳
	人	人	人	人	人
1991	2496548	1921336	1443673	1601127	1944438
1992	2527745	1989085	1536323	1714463	2044048
1993	2516048	2047389	1652923	1820667	2151364
1994	2468602	2104462	1773315	1890288	
1995	2397694	2160569	1862382	1989510	
1996	2314697	2182366	1928440	2037691	
1997	2211979	2163516	1971266	2058075	
1998	2066432	2143834	1977544	2054564	
1999	1905003	2129414	1939619		
2000	1786939	2110143	1952348		
2001	1701722	2100788	1939916		
2002	1615415	2102653	1936461		
2003	1548301	2099901	1940310		
2004	1520222	2072104			
2005	1516182	2086519			
2006	1535213	2079191			
2007	1551570	2066481			
2008	1532719	2043759			
2009	1462154				
2010	1410362				
2011	1371183				
2012	1347672				
2013	1338355				

コーホートの別
図1-13、1-14

雇用者数

男性

20～24歳で あった年度	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳
	万人	万人	万人	万人	万人
1991	322	418	402	397	393
1992	332	419	409	408	403
1993	343	424	416	415	412
1994	345	429	424	418	
1995	343	432	424	419	
1996	339	420	421	413	
1997	326	397	410	406	
1998	307	385	393	393	
1999	285	369	370		
2000	275	362	357		
2001	260	352	347		
2002	251	337	341		
2003	239	329	333		
2004	232	318			
2005	234	316			
2006	231	312			
2007	232	300			
2008	225	296			
2009	209				
2010	204				
2011	199				
2012	194				
2013	195				

女性

20～24歳で あった年度	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳
	万人	万人	万人	万人	万人
1991	323	277	232	256	287
1992	327	283	241	264	302
1993	330	291	252	271	315
1994	333	297	261	276	
1995	329	305	265	280	
1996	322	303	267	281	
1997	313	296	265	280	
1998	298	294	261	280	
1999	281	288	253		
2000	273	282	247		
2001	258	276	240		
2002	245	264	243		
2003	238	260	240		
2004	236	258			
2005	235	255			
2006	231	252			
2007	224	248			
2008	219	244			
2009	213				
2010	207				
2011	198				
2012	193				
2013	196				

資料出所：総務省「労働力調査」

コーホートの別
図1-13、1-14

一般被保険者比率

男性

20～24歳で あった年度	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳
	%	%	%	%	%
1991	70.6	75.4	76.7	77.6	79.0
1992	70.1	76.4	76.5	78.7	79.6
1993	68.4	76.2	76.6	80.0	80.3
1994	67.3	75.3	77.0	80.2	
1995	66.6	74.5	77.8	81.4	
1996	65.5	75.1	78.4	82.0	
1997	65.0	76.4	79.9	81.8	
1998	64.0	75.6	81.5	82.2	
1999	63.3	75.9	82.6		
2000	61.1	75.4	83.6		
2001	60.8	76.2	83.6		
2002	59.5	79.3	83.2		
2003	59.5	80.5	83.8		
2004	60.2	80.9			
2005	59.8	81.2			
2006	62.0	81.3			
2007	63.6	83.5			
2008	65.0	83.3			
2009	66.6				
2010	65.8				
2011	65.4				
2012	66.0				
2013	65.7				

女性

20～24歳で あった年度	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳
	%	%	%	%	%
1991	77.3	69.4	62.3	62.5	67.8
1992	77.3	70.2	63.7	65.0	67.7
1993	76.2	70.4	65.5	67.1	68.3
1994	74.2	70.9	68.0	68.5	
1995	72.9	70.8	70.3	71.1	
1996	71.9	71.9	72.2	72.4	
1997	70.7	73.1	74.4	73.5	
1998	69.5	72.9	75.8	73.5	
1999	67.8	74.0	76.7		
2000	65.4	74.7	79.2		
2001	66.0	76.2	80.9		
2002	66.0	79.6	79.9		
2003	64.9	80.7	80.9		
2004	64.6	80.4			
2005	64.4	81.7			
2006	66.5	82.6			
2007	69.2	83.4			
2008	70.0	83.7			
2009	68.6				
2010	68.3				
2011	69.4				
2012	69.7				
2013	68.2				

図1-15

年度	60～64歳		60～64歳							
	人口		雇用者数		一般被保険者数		雇用者の比率 (対人口)		一般被保険者比率	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	万人	万人	万人	万人	人	人	%	%	%	%
1990	324	351	140	59	782,549	262,998	43.2	16.7	55.9	44.8
1991	332	358	150	66	871,658	299,287	45.2	18.4	58.0	45.5
1992	343	367	162	71	940,953	333,577	47.2	19.4	58.2	46.9
1993	349	374	165	76	970,499	357,763	47.1	20.3	58.9	47.1
1994	353	379	165	79	972,139	373,772	46.5	20.8	59.1	47.4
1995	360	387	169	82	986,498	391,885	46.9	21.2	58.5	47.8
1996	366	393	175	85	1,005,507	407,359	47.7	21.6	57.5	48.1
1997	373	398	174	88	1,013,460	418,958	46.7	22.1	58.2	47.7
1998	373	398	172	87	990,036	417,132	46.1	21.8	57.7	48.0
1999	370	395	168	87	961,995	410,069	45.4	22.0	57.3	47.2
2000	372	397	169	90	967,615	415,709	45.4	22.7	57.3	46.1
2001	382	407	174	94	1,016,039	442,053	45.5	23.1	58.4	47.1
2002	392	417	183	99	1,055,541	470,271	46.6	23.8	57.8	47.5
2003	404	429	193	105	1,093,989	494,335	47.7	24.4	56.8	47.2
2004	417	444	200	113	1,171,573	523,275	48.0	25.5	58.5	46.2
2005	407	434	202	116	1,192,246	527,139	49.6	26.7	59.1	45.4
2006	392	417	203	118	1,221,505	544,653	51.8	28.3	60.1	46.2
2007	414	435	228	132	1,407,643	647,984	55.1	30.3	61.7	49.1
2008	438	459	247	146	1,610,229	771,332	56.4	31.9	65.1	52.7
2009	462	483	256	162	1,714,232	872,909	55.4	33.5	67.0	54.0
2010	491	513	270	178	1,850,108	984,844	54.9	34.6	68.6	55.5
2011	514	536	286	188	1,957,396	1,065,145	55.7	35.0	68.4	56.7
2012	501	521	282	187	1,935,698	1,085,199	56.2	35.9	68.7	58.0
2013	471	490	273	183	1,910,084	1,089,516	57.9	37.3	70.0	59.6

資料出所：総務省「労働力調査」

図1-16

年度	被保険者数 (月平均)										
	年齢計	19歳以下	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	男女計										
1990	30,591,691	956,379	4,460,796	4,207,303	3,288,149	3,545,952	4,232,936	3,553,235	2,996,889	2,304,506	1,045,547
1991	31,681,362	963,889	4,772,580	4,252,949	3,354,058	3,471,117	4,532,528	3,503,379	3,178,101	2,481,816	1,170,945
1992	32,380,950	926,252	4,857,364	4,435,935	3,440,121	3,373,729	4,440,103	3,686,169	3,328,140	2,618,607	1,274,531
1993	32,698,627	823,546	4,857,695	4,576,874	3,505,969	3,322,959	4,209,983	3,915,326	3,464,378	2,693,638	1,328,262
1994	32,924,623	704,171	4,791,134	4,706,519	3,587,681	3,328,040	3,954,608	4,152,300	3,625,452	2,728,809	1,345,911
1995	33,088,666	610,840	4,680,068	4,803,134	3,719,461	3,325,773	3,766,367	4,440,755	3,565,011	2,798,879	1,378,382
1996	33,304,180	544,764	4,531,581	5,071,177	3,729,157	3,351,303	3,632,779	4,663,077	3,444,457	2,923,020	1,412,865
1997	33,488,984	504,694	4,332,170	5,193,608	3,883,080	3,425,558	3,521,012	4,543,780	3,604,269	3,048,396	1,432,418
1998	33,317,528	458,960	4,035,369	5,277,439	4,002,480	3,471,929	3,451,541	4,281,040	3,797,016	3,134,588	1,407,168
1999	33,052,958	395,415	3,706,300	5,337,013	4,116,497	3,525,465	3,429,449	3,982,882	3,974,385	3,213,489	1,372,065
2000	33,063,069	353,156	3,466,344	5,380,751	4,242,188	3,656,955	3,427,763	3,788,264	4,227,480	3,136,847	1,383,323
2001	33,277,464	341,610	3,284,839	5,334,775	4,527,421	3,688,169	3,483,595	3,683,972	4,447,320	3,027,672	1,458,092
2002	33,143,535	318,774	3,108,078	5,194,088	4,664,263	3,822,753	3,547,668	3,554,667	4,282,945	3,124,489	1,525,811
2003	33,327,589	301,575	2,972,445	5,048,846	4,844,163	3,984,537	3,636,912	3,530,968	4,082,396	3,337,423	1,588,324
2004	33,891,135	298,985	2,918,564	4,934,456	5,039,082	4,178,169	3,766,257	3,586,837	3,883,260	3,590,680	1,694,847
2005	34,464,199	299,158	2,916,470	4,839,735	5,161,779	4,335,707	3,936,007	3,628,103	3,748,164	3,879,692	1,719,385
2006	35,247,797	302,644	2,966,298	4,781,171	5,228,347	4,683,755	3,996,859	3,711,624	3,681,159	4,129,782	1,766,158
2007	36,164,864	310,533	3,023,879	4,772,631	5,247,216	4,923,283	4,216,874	3,857,637	3,645,106	4,112,080	2,055,627
2008	36,787,524	308,369	2,997,552	4,748,150	5,177,927	5,140,636	4,409,113	3,982,556	3,663,372	3,978,288	2,381,560
2009	36,612,254	288,828	2,851,663	4,647,908	4,996,691	5,245,125	4,526,184	4,051,603	3,675,332	3,741,780	2,587,140
2010	37,195,060	272,112	2,752,155	4,650,396	4,937,488	5,396,118	4,713,694	4,256,004	3,745,141	3,637,000	2,834,952
2011	37,564,002	274,828	2,673,180	4,618,762	4,840,706	5,426,134	5,050,635	4,287,980	3,809,911	3,559,326	3,022,541
2012	37,816,094	282,848	2,628,651	4,573,873	4,771,982	5,379,962	5,249,428	4,478,150	3,925,737	3,504,566	3,020,897
2013	38,145,292	293,987	2,618,111	4,509,210	4,732,956	5,285,226	5,461,311	4,673,025	4,045,357	3,526,510	2,999,600

図1-16

年度	被保険者数 (月平均)										
	年齢計	19歳以下	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		男性									
1990	20,528,331	476,594	2,108,033	2,762,447	2,518,539	2,676,417	3,052,077	2,458,735	2,043,379	1,649,562	782,549
1991	21,020,431	487,192	2,276,032	2,764,157	2,537,822	2,594,422	3,201,502	2,396,036	2,143,557	1,748,053	871,658
1992	21,384,051	474,438	2,329,619	2,848,165	2,581,861	2,517,287	3,110,607	2,515,058	2,238,866	1,827,198	940,953
1993	21,555,579	429,280	2,341,647	2,913,096	2,612,950	2,480,671	2,942,530	2,666,726	2,330,465	1,867,714	970,499
1994	21,641,912	377,013	2,322,532	2,966,410	2,649,455	2,476,112	2,752,459	2,809,935	2,432,421	1,883,439	972,139
1995	21,701,076	334,935	2,282,373	2,998,171	2,720,454	2,461,730	2,617,945	2,982,675	2,392,074	1,924,220	986,498
1996	21,779,595	301,092	2,216,884	3,149,841	2,702,067	2,464,334	2,521,135	3,106,086	2,311,438	2,001,212	1,005,507
1997	21,821,438	277,890	2,120,190	3,204,521	2,780,392	2,497,458	2,434,590	3,001,466	2,411,046	2,080,424	1,013,460
1998	21,650,699	252,399	1,968,936	3,230,050	2,837,170	2,514,161	2,380,889	2,813,374	2,529,254	2,134,429	990,036
1999	21,424,472	219,806	1,801,298	3,232,551	2,888,017	2,537,343	2,360,296	2,608,956	2,632,650	2,181,563	961,995
2000	21,339,987	196,686	1,679,405	3,220,181	2,935,764	2,607,430	2,343,711	2,474,310	2,780,992	2,133,892	967,615
2001	21,221,040	188,204	1,583,117	3,152,409	3,083,748	2,580,009	2,332,992	2,365,765	2,871,186	2,047,570	1,016,039
2002	20,922,015	175,021	1,492,664	3,030,572	3,127,940	2,638,031	2,342,392	2,254,611	2,720,063	2,085,182	1,055,541
2003	20,844,521	165,188	1,424,144	2,905,012	3,191,240	2,711,139	2,372,472	2,216,123	2,561,632	2,203,583	1,093,989
2004	21,051,803	165,499	1,398,341	2,805,042	3,265,767	2,809,090	2,436,201	2,234,477	2,417,461	2,348,354	1,171,573
2005	21,268,267	168,213	1,400,288	2,729,592	3,299,398	2,883,533	2,526,670	2,239,998	2,317,899	2,510,432	1,192,246
2006	21,612,872	171,506	1,431,086	2,680,383	3,299,906	3,082,628	2,543,175	2,272,586	2,261,759	2,648,338	1,221,505
2007	22,053,464	176,844	1,472,308	2,669,978	3,275,950	3,208,820	2,665,855	2,344,242	2,223,720	2,608,104	1,407,643
2008	22,306,696	176,125	1,464,833	2,648,249	3,200,383	3,319,969	2,771,089	2,404,987	2,216,405	2,494,427	1,610,229
2009	22,028,773	166,308	1,389,509	2,575,804	3,057,072	3,354,838	2,825,685	2,428,161	2,200,470	2,316,695	1,714,232
2010	22,195,259	156,788	1,341,792	2,563,877	2,985,141	3,406,609	2,917,331	2,528,931	2,215,805	2,228,876	1,850,108
2011	22,286,172	158,837	1,301,997	2,539,571	2,900,790	3,388,443	3,106,197	2,533,671	2,235,164	2,164,108	1,957,396
2012	22,285,011	163,955	1,280,979	2,507,392	2,835,521	3,321,887	3,205,379	2,633,702	2,286,909	2,113,588	1,935,698
2013	22,352,863	170,976	1,279,756	2,465,451	2,792,646	3,230,662	3,309,948	2,736,346	2,344,812	2,112,184	1,910,084

図1-16

年度	被保険者数 (月平均)												
	年齢計	19歳以下	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	人	人
		女性											
1990	10,063,360	479,785	2,352,763	1,444,856	769,610	869,535	1,180,859	1,094,500	953,509	654,944	262,998		
1991	10,660,932	476,697	2,496,548	1,488,792	816,236	876,694	1,331,027	1,107,343	1,034,545	733,764	299,287		
1992	10,996,898	451,814	2,527,745	1,587,770	858,260	856,441	1,329,496	1,171,111	1,089,275	791,409	333,577		
1993	11,143,049	394,265	2,516,048	1,663,778	893,018	842,288	1,267,453	1,248,599	1,133,913	825,923	357,763		
1994	11,282,711	327,158	2,468,602	1,740,111	938,226	851,928	1,202,149	1,342,365	1,193,031	845,369	373,772		
1995	11,387,592	275,905	2,397,694	1,804,963	999,007	864,042	1,148,421	1,458,080	1,172,937	874,659	391,885		
1996	11,524,585	243,672	2,314,697	1,921,336	1,027,091	886,968	1,111,645	1,556,992	1,133,020	921,808	407,359		
1997	11,667,547	226,804	2,211,979	1,989,085	1,102,689	928,100	1,086,423	1,542,315	1,193,223	967,971	418,958		
1998	11,666,829	206,561	2,066,432	2,047,389	1,165,309	957,769	1,070,652	1,467,666	1,267,762	1,000,160	417,132		
1999	11,628,486	175,609	1,905,003	2,104,462	1,228,480	988,122	1,069,153	1,373,927	1,341,735	1,031,926	410,069		
2000	11,723,083	156,469	1,786,939	2,160,569	1,306,425	1,049,525	1,084,050	1,313,954	1,446,488	1,002,955	415,709		
2001	12,056,425	153,405	1,701,722	2,182,366	1,443,673	1,108,160	1,150,603	1,318,207	1,576,134	980,102	442,053		
2002	12,221,520	143,753	1,615,415	2,163,516	1,536,323	1,184,722	1,205,276	1,300,056	1,562,883	1,039,307	470,271		
2003	12,483,069	136,388	1,548,301	2,143,834	1,652,923	1,273,398	1,264,440	1,314,846	1,520,764	1,133,840	494,335		
2004	12,839,332	133,486	1,520,222	2,129,414	1,773,315	1,369,079	1,330,056	1,352,360	1,465,799	1,242,327	523,275		
2005	13,195,932	130,946	1,516,182	2,110,143	1,862,382	1,452,173	1,409,338	1,388,104	1,430,265	1,369,260	527,139		
2006	13,634,925	131,138	1,535,213	2,100,788	1,928,440	1,601,127	1,453,684	1,439,038	1,419,400	1,481,444	544,653		
2007	14,111,400	133,688	1,551,570	2,102,653	1,971,266	1,714,463	1,551,018	1,513,395	1,421,386	1,503,977	647,984		
2008	14,480,828	132,244	1,532,719	2,099,901	1,977,544	1,820,667	1,638,024	1,577,569	1,446,967	1,483,861	771,332		
2009	14,583,481	122,520	1,462,154	2,072,104	1,939,619	1,890,288	1,700,499	1,623,442	1,474,862	1,425,086	872,909		
2010	14,999,801	115,324	1,410,362	2,086,519	1,952,348	1,989,510	1,796,363	1,727,073	1,529,335	1,408,124	984,844		
2011	15,277,830	115,992	1,371,183	2,079,191	1,939,916	2,037,691	1,944,438	1,754,309	1,574,747	1,395,218	1,065,145		
2012	15,531,082	118,893	1,347,672	2,066,481	1,936,461	2,058,075	2,044,048	1,844,448	1,638,827	1,390,978	1,085,199		
2013	15,792,429	123,012	1,338,355	2,043,759	1,940,310	2,054,564	2,151,364	1,936,679	1,700,545	1,414,326	1,089,516		

図1-16

年度	資格取得者数										
	19歳以下	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	人
	942,934	1,710,692	758,243	463,056	449,532	471,754	345,228	274,080	244,738	148,958	人
男女計											
1990	5,809,219	1,710,692	758,243	463,056	449,532	471,754	345,228	274,080	244,738	148,958	人
1991	6,005,291	1,784,158	763,123	473,681	451,239	535,659	351,802	288,190	252,843	173,428	人
1992	5,703,613	1,731,936	726,786	449,094	405,300	493,732	341,234	279,253	241,198	174,142	人
1993	5,262,847	1,608,904	687,559	421,217	364,244	432,343	337,638	271,861	230,404	173,845	人
1994	5,233,609	1,578,732	720,055	452,589	397,155	458,464	419,175	326,265	251,983	191,564	人
1995	5,350,933	1,620,057	752,338	466,606	384,682	411,134	410,311	300,772	242,842	192,573	人
1996	5,685,047	1,724,403	860,892	504,056	414,002	418,775	454,995	298,441	256,493	200,537	人
1997	5,904,647	1,755,580	952,024	546,482	437,301	421,310	466,189	319,209	267,291	207,404	人
1998	5,526,666	1,587,859	923,050	530,252	413,112	381,432	423,956	330,915	269,641	202,943	人
1999	5,507,369	1,498,591	968,614	568,672	430,670	384,228	404,337	360,592	291,292	198,251	人
2000	6,113,263	1,576,682	1,136,700	682,933	515,694	441,898	431,916	420,941	304,369	212,061	人
2001	6,574,434	1,567,394	1,187,907	763,624	570,394	510,710	490,662	526,033	329,163	247,810	人
2002	6,602,828	1,506,950	1,180,636	811,716	595,466	514,809	473,816	551,833	352,224	257,575	人
2003	6,814,539	1,520,064	1,233,248	904,066	655,146	548,400	471,220	505,706	360,480	261,406	人
2004	7,234,525	1,570,605	1,297,769	1,000,512	725,418	598,392	501,526	499,773	400,814	282,592	人
2005	7,469,672	1,637,429	1,332,036	1,054,091	762,137	627,002	510,298	480,239	425,994	283,242	人
2006	7,982,289	1,691,010	1,386,898	1,129,426	863,977	682,307	561,556	508,292	493,197	309,199	人
2007	8,020,194	1,658,322	1,352,858	1,137,913	911,949	705,942	580,733	499,516	494,363	322,668	人
2008	7,229,092	1,501,467	1,204,815	991,314	832,464	647,415	523,237	437,559	427,090	338,053	人
2009	6,668,065	1,312,063	1,057,288	889,565	800,578	642,020	511,970	423,061	391,092	353,329	人
2010	7,200,243	1,323,517	1,123,820	950,483	901,869	734,751	592,112	465,127	405,157	407,776	人
2011	7,227,023	1,329,364	1,117,717	927,296	898,123	774,404	591,135	468,410	389,231	416,571	人
2012	7,359,958	1,346,665	1,119,650	923,497	900,171	825,236	632,105	490,420	387,988	420,695	人
2013	7,556,594	1,369,078	1,128,251	934,343	902,432	878,717	682,834	517,592	398,991	413,645	人

図1-16

年度	資格取得者数										
	年齢計	年間									
	19歳以下	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	人
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
男性											
1990	3,184,238	475,054	839,348	441,179	295,172	258,205	242,811	178,110	160,419	174,745	119,191
1991	3,173,197	470,367	866,959	426,059	285,702	241,700	253,184	167,343	155,034	170,181	136,658
1992	2,998,755	437,647	842,431	398,182	264,028	214,699	231,555	163,902	149,739	160,915	135,655
1993	2,804,051	381,705	791,817	381,673	245,845	193,848	205,658	166,200	148,918	153,272	135,110
1994	2,828,570	340,727	777,460	396,611	253,488	197,721	199,323	188,207	166,879	161,930	146,223
1995	2,830,963	307,385	789,598	418,714	266,214	196,586	189,069	194,590	162,488	158,876	147,440
1996	2,971,172	297,057	823,829	475,076	282,856	208,214	187,969	212,298	160,992	167,200	155,680
1997	3,053,499	283,139	830,588	511,888	301,611	216,298	189,369	216,524	171,704	171,538	160,839
1998	2,831,519	246,414	743,022	475,983	284,259	202,436	169,980	197,005	179,439	175,457	157,522
1999	2,847,749	218,853	704,159	496,685	304,241	211,803	172,738	190,462	199,183	195,062	154,562
2000	3,125,851	210,445	733,559	581,060	362,975	252,803	197,306	199,234	225,127	199,581	163,761
2001	3,112,878	199,727	713,907	580,459	378,388	250,082	193,608	188,581	239,293	191,456	177,377
2002	3,252,845	188,324	694,579	576,236	403,219	274,326	213,289	204,747	287,923	221,266	188,936
2003	3,327,677	187,498	702,443	597,967	443,459	298,320	225,670	200,222	255,637	222,496	193,965
2004	3,558,112	191,298	731,700	632,216	494,983	337,467	252,618	215,984	251,301	240,988	209,557
2005	3,642,265	192,628	766,740	655,560	521,238	353,079	259,695	211,989	231,186	244,065	206,085
2006	3,898,646	191,369	794,519	683,720	558,994	403,489	286,534	234,297	242,957	280,230	222,537
2007	3,978,387	191,137	783,200	672,622	575,632	437,878	309,705	252,919	244,539	281,977	228,778
2008	3,477,974	174,080	698,230	584,500	482,098	382,740	269,653	214,825	203,486	232,145	236,217
2009	3,209,504	154,903	610,056	508,847	423,418	364,899	268,794	212,321	199,962	217,596	248,708
2010	3,365,287	159,165	608,661	539,766	445,138	394,700	294,459	233,206	204,183	211,804	274,205
2011	3,408,459	172,535	617,122	543,696	438,970	395,924	311,572	235,163	208,601	204,473	280,403
2012	3,438,888	171,659	625,558	542,507	438,101	394,179	327,983	247,103	214,003	199,408	278,387
2013	3,520,493	182,169	639,456	546,622	445,105	397,274	350,831	266,573	221,936	201,629	268,898

図1-16

年度	資格取得者数										
	年齢計	年間									
	19歳以下	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	人
	女性										
1990	2,624,981	467,880	871,344	317,064	167,884	191,327	228,943	167,118	113,661	69,993	29,767
1991	2,832,094	460,789	917,199	337,064	187,979	209,539	282,475	184,459	133,156	82,662	36,770
1992	2,704,858	423,289	889,505	328,604	185,066	190,601	262,177	177,332	129,514	80,283	38,487
1993	2,458,796	353,122	817,087	305,886	175,372	170,396	226,685	171,438	122,943	77,132	38,735
1994	2,604,749	296,607	801,272	323,444	199,101	199,434	259,141	230,968	159,386	90,053	45,341
1995	2,519,970	262,230	830,459	333,624	200,392	188,096	222,065	215,721	138,284	83,966	45,133
1996	2,713,875	255,395	900,574	385,816	221,200	205,788	230,806	242,697	137,449	89,293	44,857
1997	2,851,148	248,716	924,992	440,136	244,871	221,003	231,941	249,665	147,505	95,753	46,565
1998	2,695,147	217,090	844,837	447,067	245,993	210,676	211,452	226,951	151,476	94,184	45,421
1999	2,659,620	183,268	794,432	471,929	264,431	218,867	211,490	213,875	161,409	96,230	43,689
2000	2,987,412	179,624	843,123	555,640	319,958	262,891	244,592	232,682	195,814	104,788	48,300
2001	3,461,556	181,010	853,487	607,448	385,236	320,312	317,102	302,081	286,740	137,707	70,433
2002	3,349,983	169,479	812,371	604,400	408,497	321,140	301,520	269,069	263,910	130,958	68,639
2003	3,486,862	167,305	817,621	635,281	460,607	356,826	322,730	270,998	250,069	137,984	67,441
2004	3,676,413	165,826	838,905	665,553	505,529	387,951	345,774	285,542	248,472	159,826	73,035
2005	3,827,407	164,576	870,689	676,476	532,853	409,058	367,307	298,309	249,053	181,929	77,157
2006	4,083,643	165,058	896,491	703,178	570,432	460,488	395,773	327,259	265,335	212,967	86,662
2007	4,041,807	164,793	875,122	680,236	562,281	474,071	396,237	327,814	254,977	212,386	93,890
2008	3,751,118	151,598	803,237	620,315	509,216	449,724	377,762	308,412	234,073	194,945	101,836
2009	3,458,561	132,196	702,007	548,441	466,147	435,679	373,226	299,649	223,099	173,496	104,621
2010	3,834,956	136,466	714,856	584,054	505,345	507,169	440,292	358,906	260,944	193,353	133,571
2011	3,818,564	142,237	712,242	574,021	488,326	502,199	462,832	355,972	259,809	184,758	136,168
2012	3,921,070	141,872	721,107	577,143	485,396	505,992	497,253	385,002	276,417	188,580	142,308
2013	4,036,101	148,542	729,622	581,629	489,238	505,158	527,886	416,261	295,656	197,362	144,747

図1-16

年度	資格喪失者数										
	19歳以下	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	人
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	男女計										
1990	336,581	1,196,337	891,352	471,398	405,273	417,864	320,509	271,326	296,689	290,381	
1991	324,655	1,247,535	907,277	485,681	402,482	462,800	321,559	281,170	303,415	317,615	
1992	293,585	1,206,113	905,275	481,904	379,624	445,782	332,099	293,524	312,115	362,297	
1993	246,543	1,101,533	883,863	471,566	357,655	413,787	351,767	310,806	326,100	417,369	
1994	212,213	1,060,346	895,906	493,184	372,228	414,557	404,304	349,220	340,945	452,579	
1995	196,053	1,073,902	914,925	510,595	365,953	381,281	415,758	336,071	337,928	478,680	
1996	196,731	1,149,024	1,023,218	541,553	386,982	380,458	451,060	327,549	346,076	490,576	
1997	196,862	1,172,068	1,114,691	595,769	418,142	393,635	474,782	362,651	374,799	548,577	
1998	172,913	1,053,917	1,104,874	608,609	422,482	385,290	470,580	416,677	426,860	524,365	
1999	147,411	953,477	1,098,603	627,132	426,583	379,252	439,157	442,862	451,141	528,673	
2000	147,153	984,709	1,213,954	715,604	488,783	410,523	438,870	480,892	428,449	561,232	
2001	147,961	990,607	1,288,172	815,509	537,412	458,166	476,200	581,097	459,459	558,245	
2002	135,810	928,279	1,246,226	851,433	569,218	479,426	477,018	623,688	497,727	595,636	
2003	132,954	908,467	1,236,041	900,909	600,914	491,214	456,482	540,277	468,780	591,334	
2004	134,961	923,110	1,248,564	965,233	644,004	514,619	459,318	499,640	467,521	554,800	
2005	135,641	958,249	1,283,622	1,037,204	703,373	560,948	481,744	491,341	506,340	521,688	
2006	133,535	979,037	1,302,475	1,082,845	776,108	585,927	501,372	484,469	535,489	516,801	
2007	124,420	925,996	1,250,506	1,055,026	789,944	587,750	499,177	457,053	518,475	538,247	
2008	115,980	901,256	1,247,551	1,056,479	845,366	637,098	534,949	474,833	527,523	619,014	
2009	87,589	718,784	1,046,603	893,979	760,368	587,383	492,743	443,291	488,325	697,086	
2010	93,558	707,262	1,048,036	897,614	797,245	621,607	518,058	440,171	450,390	661,705	
2011	105,945	747,099	1,093,290	931,288	850,116	708,127	560,294	475,116	455,842	716,935	
2012	108,216	745,652	1,090,153	928,438	856,834	757,434	600,813	495,208	445,255	715,084	
2013	111,988	739,632	1,075,635	917,643	842,036	785,531	628,109	504,689	435,462	627,228	

図1-16

年度	資格喪失者数										
	年齢計	年間									
	19歳以下	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	人
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	男性										
1990	2,649,014	177,826	496,305	416,301	295,168	257,445	243,437	177,399	158,945	198,422	226,934
1991	2,658,682	170,248	510,653	410,955	291,362	246,047	258,150	171,392	157,234	195,564	246,336
1992	2,606,370	153,863	492,472	398,436	278,757	227,716	243,675	176,254	161,217	195,223	278,026
1993	2,573,055	131,330	460,225	387,731	267,524	214,442	228,862	189,075	172,610	204,172	316,371
1994	2,610,883	115,489	445,942	396,455	274,057	215,793	219,808	207,696	187,911	209,732	337,467
1995	2,654,204	106,836	454,611	410,124	285,103	215,245	208,449	220,951	188,061	209,238	353,823
1996	2,765,337	106,328	478,943	460,130	298,009	223,936	204,791	235,923	182,248	214,447	360,058
1997	2,961,295	106,042	490,044	500,925	324,362	240,011	213,454	249,671	203,630	230,844	401,988
1998	2,913,660	91,946	434,613	481,690	322,037	238,921	208,756	248,441	235,963	270,197	380,840
1999	2,900,416	78,684	395,717	482,905	331,074	240,742	205,370	233,489	255,066	293,835	383,305
2000	3,057,744	78,741	413,150	540,694	375,956	272,702	219,143	228,640	265,688	266,481	396,342
2001	3,239,982	76,726	412,802	564,127	417,337	289,850	236,908	239,845	317,504	288,147	396,736
2002	3,329,540	69,620	387,581	542,966	427,881	303,426	246,214	246,807	358,552	321,465	425,028
2003	3,192,882	69,057	382,796	536,757	442,746	308,787	241,254	222,523	287,783	284,614	416,565
2004	3,172,923	70,407	397,549	542,516	465,936	322,556	243,410	215,320	256,324	273,676	385,229
2005	3,281,759	70,523	417,346	562,715	498,160	350,540	262,993	220,286	244,352	289,250	365,594
2006	3,356,115	68,323	426,682	573,241	515,795	380,590	270,517	223,736	235,420	298,359	363,452
2007	3,278,525	62,138	398,658	547,467	500,218	386,347	274,320	225,743	222,758	289,339	371,537
2008	3,464,944	57,639	394,161	557,688	507,250	421,221	308,306	252,395	240,200	297,985	428,099
2009	3,066,966	41,763	300,786	450,899	410,900	366,187	277,743	230,029	222,774	278,441	487,444
2010	2,992,665	47,248	298,517	455,500	411,077	373,912	282,801	229,718	208,348	245,831	439,713
2011	3,173,215	55,172	321,575	484,883	428,269	394,805	314,711	241,824	219,690	241,427	470,859
2012	3,195,834	55,781	321,207	483,092	428,504	394,254	332,828	256,237	224,359	231,526	468,046
2013	3,088,880	57,671	318,799	473,898	422,418	384,519	339,591	260,565	220,029	217,603	393,787

図1-16

年度	資格喪失者数										
	年齢計	年間									
	19歳以下	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	人
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女性										
1990	2,249,765	158,755	700,032	475,051	176,230	147,828	174,427	143,110	112,381	98,267	63,447
1991	2,396,501	154,407	736,882	496,322	194,319	156,435	204,650	150,167	123,936	107,851	71,279
1992	2,406,901	139,722	713,641	506,839	203,147	151,908	202,107	155,845	132,307	116,892	84,271
1993	2,308,862	115,213	641,308	496,132	204,042	143,213	184,925	162,692	138,196	121,928	100,998
1994	2,385,307	96,724	614,404	499,451	219,127	156,435	194,749	196,608	161,309	131,213	115,112
1995	2,359,245	89,217	619,291	504,801	225,492	150,708	172,832	194,807	148,010	128,690	124,857
1996	2,528,567	90,403	670,081	563,088	243,544	163,046	175,667	215,137	145,301	131,629	130,518
1997	2,691,131	90,820	682,024	613,766	271,407	178,131	180,181	225,111	159,021	143,955	146,589
1998	2,673,247	80,967	619,304	623,184	286,572	183,561	176,534	222,139	180,714	156,663	143,525
1999	2,594,165	68,727	557,760	615,698	296,058	185,841	173,882	205,668	187,796	157,306	145,368
2000	2,812,703	68,412	571,559	673,260	339,648	216,081	191,380	210,230	215,204	161,968	164,890
2001	3,072,846	71,235	577,805	724,045	398,172	247,562	221,258	236,355	263,593	171,312	161,509
2002	3,074,921	66,190	540,698	703,260	423,552	265,792	233,212	230,211	265,136	176,262	170,608
2003	3,134,490	63,897	525,671	699,284	458,163	292,127	249,960	233,959	252,494	184,166	174,769
2004	3,238,847	64,554	525,561	706,048	499,297	321,448	271,209	243,998	243,316	193,845	169,571
2005	3,398,391	65,118	540,903	720,907	539,044	352,833	297,955	261,458	246,989	217,090	156,094
2006	3,541,943	65,212	552,355	729,234	567,050	395,518	315,410	277,636	249,049	237,130	153,349
2007	3,468,069	62,282	527,338	703,039	554,808	403,597	313,430	273,434	234,295	229,136	166,710
2008	3,495,105	58,341	507,095	689,863	549,229	424,145	328,792	282,554	234,633	229,538	190,915
2009	3,149,185	45,826	417,998	595,704	483,079	394,181	309,640	262,714	220,517	209,884	209,642
2010	3,242,981	46,310	408,745	592,536	486,537	423,333	338,806	288,340	231,823	204,559	221,992
2011	3,470,837	50,773	425,524	608,407	503,019	455,311	393,416	318,470	255,426	214,415	246,076
2012	3,547,253	52,435	424,445	607,061	499,934	462,580	424,606	344,576	270,849	213,729	247,038
2013	3,579,073	54,317	420,833	601,737	495,225	457,517	445,940	367,544	284,660	217,859	233,441

図1-17

産業別一般被保険者

産業	月末被保険者数				
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
男女計	人	人	人	人	人
全産業	36,612,254	37,195,060	37,564,002	37,816,094	38,145,292
農業, 林業	97,372	106,261	112,234	115,272	118,203
漁業	14,593	21,733	21,709	21,868	21,953
鉱業, 採石業, 砂利採取業	31,615	30,845	30,209	29,536	29,530
建設業	2,064,714	2,057,078	2,041,897	2,049,239	2,103,902
製造業	8,649,366	8,647,566	8,626,364	8,537,867	8,413,219
電気・ガス・熱供給・水道業	208,064	211,278	213,574	213,031	212,621
情報通信業	1,544,785	1,538,270	1,543,921	1,558,323	1,592,378
運輸業, 郵便業	2,705,031	2,754,240	2,767,736	2,759,581	2,747,528
卸売業, 小売業	6,851,066	6,873,930	6,885,754	6,910,658	6,941,067
金融業, 保険業	1,400,587	1,401,773	1,396,530	1,382,528	1,380,023
不動産業, 物品賃貸業	622,703	624,665	631,911	641,155	656,719
学術研究, 専門・技術サービス業	1,602,524	1,597,723	1,601,117	1,609,091	1,638,965
宿泊業, 飲食サービス業	1,023,429	1,077,992	1,088,406	1,113,761	1,136,532
生活関連サービス業, 娯楽業	871,318	905,329	918,721	934,524	950,043
教育, 学習支援業	809,370	837,493	863,893	877,808	895,547
医療, 福祉	3,820,463	4,045,036	4,245,468	4,445,659	4,632,118
複合サービス事業	605,680	612,085	612,766	605,814	600,933
サービス業	3,081,357	3,164,293	3,237,668	3,282,245	3,341,744
公務	578,342	654,423	688,281	692,623	696,998
分類不能の産業	29,876	33,049	35,845	35,511	35,271
食料品製造業	1,011,471	1,046,801	1,049,566	1,055,975	1,058,557
飲料・たばこ・飼料製造業	78,917	78,991	77,739	78,035	77,926
繊維工業	333,862	322,229	317,009	310,813	302,695
木材・木製品製造業	115,958	111,836	109,998	108,060	106,574
家具・装備品製造業	74,104	70,996	69,757	68,338	67,418
パルプ・紙・紙加工品製造業	192,265	192,028	191,749	189,651	186,910
印刷・同関連業	469,593	453,850	439,311	426,651	418,862
化学工業	622,046	620,654	621,903	620,976	616,310
石油製品・石炭製品製造業	45,296	45,399	44,541	43,702	43,291
プラスチック製品製造業	178,909	185,349	189,962	191,777	188,562
ゴム製品製造業	123,432	125,136	125,208	124,099	122,850
なめし革・同製品・毛皮製造業	21,324	20,953	20,948	21,004	20,644
窯業・土石製品製造業	254,284	250,471	246,316	239,160	234,916
鉄鋼業	232,378	231,511	233,968	233,089	230,214
非鉄金属製造業	148,720	147,297	146,624	143,320	138,501
金属製品製造業	660,393	651,514	648,307	644,001	638,588
はん用機械器具製造業	740,483	677,036	672,792	659,454	652,183
生産用機械器具製造業	105,604	152,228	159,080	164,292	166,302
業務用機械器具製造業	259,835	255,723	255,470	254,178	246,982
電子部品・デバイス・電子回路製造業	161,094	171,444	176,625	176,165	169,226
電気機械器具製造業	1,381,012	1,368,817	1,348,806	1,300,566	1,254,564
情報通信機械器具製造業	57,783	65,756	64,080	62,587	59,453
輸送用機械器具製造業	1,119,440	1,138,059	1,151,912	1,157,083	1,147,464
その他の製造業	261,163	263,487	264,695	264,892	264,229
卸売業	2,758,571	2,721,740	2,691,350	2,679,495	2,664,585
小売業	4,092,495	4,152,190	4,194,403	4,231,163	4,276,482
宿泊業	325,562	326,092	316,937	317,673	319,180
医療業	2,332,945	2,429,403	2,505,166	2,574,853	2,640,695
社会保険・社会福祉・介護事業	1,456,163	1,581,902	1,704,999	1,834,846	1,954,495
職業紹介・労働者派遣業	226,736	375,995	424,961	451,478	483,243

図1-17

産業別一般被保険者

産業	月末被保険者数				
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
男性	人	人	人	人	人
全産業	22,028,773	22,195,259	22,286,172	22,285,012	22,352,863
農業, 林業	67,182	73,453	77,357	78,698	80,188
漁業	12,275	19,378	19,409	19,567	19,553
鉱業, 採石業, 砂利採取業	27,043	26,444	25,916	25,353	25,340
建設業	1,808,942	1,802,937	1,788,234	1,792,095	1,838,838
製造業	6,326,869	6,301,344	6,281,759	6,211,861	6,120,828
電気・ガス・熱供給・水道業	182,277	184,461	186,259	185,835	185,086
情報通信業	1,099,405	1,093,036	1,093,777	1,101,224	1,120,592
運輸業, 郵便業	2,254,698	2,292,445	2,295,941	2,279,943	2,261,555
卸売業, 小売業	3,699,135	3,674,186	3,656,706	3,643,844	3,635,837
金融業, 保険業	682,629	675,576	667,527	654,534	647,562
不動産業, 物品賃貸業	409,864	408,838	411,773	416,334	424,298
学術研究, 専門・技術サービス業	951,962	950,112	951,428	957,714	972,305
宿泊業, 飲食サービス業	528,483	544,566	546,707	556,751	567,536
生活関連サービス業, 娯楽業	396,056	407,994	410,485	412,969	414,281
教育, 学習支援業	392,424	399,828	407,625	409,106	411,889
医療, 福祉	835,076	901,477	963,511	1,024,588	1,081,483
複合サービス事業	372,571	373,913	372,399	367,049	363,255
サービス業	1,786,902	1,847,914	1,896,680	1,917,306	1,953,472
公務	177,062	197,644	211,510	209,393	208,488
分類不能の産業	17,920	19,715	21,171	20,845	20,478
食料品製造業	490,275	503,597	505,829	508,346	509,916
飲料・たばこ・飼料製造業	55,715	55,761	54,898	55,045	54,873
繊維工業	122,900	118,024	115,225	112,653	109,876
木材・木製品製造業	91,524	88,572	87,328	85,986	85,178
家具・装備品製造業	58,054	55,667	54,438	53,006	52,164
パルプ・紙・紙加工品製造業	142,413	141,917	141,372	139,845	137,611
印刷・同関連業	331,323	319,251	308,481	298,774	292,161
化学工業	468,692	465,710	464,995	463,579	458,718
石油製品・石炭製品製造業	39,019	39,059	38,429	37,634	37,277
プラスチック製品製造業	119,321	122,932	125,575	126,875	125,279
ゴム製品製造業	94,751	95,488	95,209	94,323	93,414
なめし革・同製品・毛皮製造業	12,158	11,920	11,772	11,655	11,314
窯業・土石製品製造業	205,633	202,023	198,367	193,588	190,487
鉄鋼業	211,191	210,234	212,656	211,571	208,845
非鉄金属製造業	124,831	123,209	122,617	119,914	115,935
金属製品製造業	528,508	520,835	518,200	514,285	509,420
はん用機械器具製造業	622,110	567,348	562,897	551,334	545,502
生産用機械器具製造業	90,347	130,002	135,616	139,753	141,518
業務用機械器具製造業	188,714	185,094	184,682	183,144	177,464
電子部品・デバイス・電子回路製造業	119,301	126,361	130,362	130,672	125,274
電気機械器具製造業	1,034,973	1,023,127	1,007,866	972,441	940,850
情報通信機械器具製造業	41,171	47,090	46,217	45,213	43,165
輸送用機械器具製造業	960,499	973,835	984,031	988,131	980,823
その他の製造業	173,446	174,287	174,698	174,096	173,765
卸売業	1,775,087	1,742,722	1,719,380	1,704,304	1,692,492
小売業	1,924,048	1,931,464	1,937,325	1,939,540	1,943,346
宿泊業	168,518	167,343	162,757	162,688	163,569
医療業	481,217	508,694	531,965	552,940	571,475
社会保険・社会福祉・介護事業	340,290	378,126	416,333	456,333	494,446
職業紹介・労働者派遣業	82,864	147,004	176,015	188,880	204,876

図1-17

産業別一般被保険者

産業	月末被保険者数				
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
女性	人	人	人	人	人
全産業	14,583,481	14,999,801	15,277,830	15,531,082	15,792,429
農業, 林業	30,190	32,808	34,877	36,574	38,015
漁業	2,318	2,355	2,300	2,301	2,400
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,572	4,401	4,293	4,183	4,190
建設業	255,772	254,141	253,663	257,144	265,064
製造業	2,322,497	2,346,222	2,344,605	2,326,006	2,292,391
電気・ガス・熱供給・水道業	25,787	26,817	27,315	27,196	27,535
情報通信業	445,380	445,234	450,144	457,099	471,786
運輸業, 郵便業	450,333	461,795	471,795	479,638	485,973
卸売業, 小売業	3,151,931	3,199,744	3,229,048	3,266,814	3,305,230
金融業, 保険業	717,958	726,197	729,003	727,994	732,461
不動産業, 物品賃貸業	212,839	215,827	220,138	224,821	232,421
学術研究, 専門・技術サービス業	650,562	647,611	649,689	651,377	666,660
宿泊業, 飲食サービス業	494,946	533,426	541,699	557,010	568,996
生活関連サービス業, 娯楽業	475,262	497,335	508,236	521,555	535,762
教育, 学習支援業	416,946	437,665	456,268	468,702	483,658
医療, 福祉	2,985,387	3,143,559	3,281,957	3,421,071	3,550,635
複合サービス事業	233,109	238,172	240,367	238,765	237,678
サービス業	1,294,455	1,316,379	1,340,988	1,364,939	1,388,272
公務	401,280	456,779	476,771	483,230	488,510
分類不能の産業	11,956	13,334	14,674	14,666	14,793
食料品製造業	521,196	543,204	543,737	547,629	548,641
飲料・たばこ・飼料製造業	23,202	23,230	22,841	22,990	23,053
繊維工業	210,962	204,205	201,784	198,160	192,819
木材・木製品製造業	24,434	23,264	22,670	22,074	21,396
家具・装備品製造業	16,050	15,329	15,319	15,332	15,254
パルプ・紙・紙加工品製造業	49,852	50,111	50,377	49,806	49,299
印刷・同関連業	138,270	134,599	130,830	127,877	126,701
化学工業	153,354	154,944	156,908	157,397	157,592
石油製品・石炭製品製造業	6,277	6,340	6,112	6,068	6,014
プラスチック製品製造業	59,588	62,417	64,387	64,902	63,283
ゴム製品製造業	28,681	29,648	29,999	29,776	29,436
なめし革・同製品・毛皮製造業	9,166	9,033	9,176	9,349	9,330
窯業・土石製品製造業	48,651	48,448	47,949	45,572	44,429
鉄鋼業	21,187	21,277	21,312	21,518	21,369
非鉄金属製造業	23,889	24,088	24,007	23,406	22,566
金属製品製造業	131,885	130,679	130,107	129,716	129,168
はん用機械器具製造業	118,373	109,688	109,895	108,120	106,681
生産用機械器具製造業	15,257	22,226	23,464	24,539	24,784
業務用機械器具製造業	71,121	70,629	70,788	71,034	69,518
電子部品・デバイス・電子回路製造業	41,793	45,083	46,263	45,493	43,952
電気機械器具製造業	346,039	345,690	340,940	328,125	313,714
情報通信機械器具製造業	16,612	18,666	17,863	17,374	16,288
輸送用機械器具製造業	158,941	164,224	167,881	168,952	166,641
その他の製造業	87,717	89,200	89,997	90,796	90,464
卸売業	983,484	979,018	971,970	975,191	972,093
小売業	2,168,447	2,220,726	2,257,078	2,291,623	2,333,136
宿泊業	157,044	158,749	154,180	154,985	155,611
医療業	1,851,728	1,920,709	1,973,201	2,021,913	2,069,220
社会保険・社会福祉・介護事業	1,115,873	1,203,776	1,288,666	1,378,513	1,460,049
職業紹介・労働者派遣業	143,872	228,991	248,946	262,598	278,367

図1-17

産業別一般被保険者

産業	資格取得者数				
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
男女計	人	人	人	人	人
全産業	6,668,065	7,200,243	7,227,023	7,359,958	7,556,594
農業、林業	28,270	32,998	33,954	32,504	31,907
漁業	22,031	4,531	4,674	4,333	4,300
鉱業、採石業、砂利採取業	3,077	2,857	3,104	3,465	3,668
建設業	316,473	310,090	313,743	345,541	380,562
製造業	1,049,266	1,092,707	1,069,909	1,004,797	1,002,605
電気・ガス・熱供給・水道業	12,240	14,523	14,041	13,002	12,467
情報通信業	248,547	259,868	263,884	281,742	286,032
運輸業、郵便業	438,804	472,928	495,899	497,801	515,328
卸売業、小売業	1,146,149	1,191,975	1,186,982	1,221,302	1,246,337
金融業、保険業	189,399	169,669	160,433	162,990	157,508
不動産業、物品賃貸業	125,310	125,721	127,254	133,383	139,507
学術研究、専門・技術サービス業	327,692	349,269	356,526	356,942	373,645
宿泊業、飲食サービス業	297,217	324,183	315,204	328,469	331,049
生活関連サービス業、娯楽業	235,997	252,414	244,546	253,032	257,922
教育、学習支援業	152,752	168,889	171,042	170,867	176,325
医療、福祉	871,336	916,858	951,340	1,010,910	1,033,241
複合サービス事業	57,734	73,403	60,716	56,368	59,831
サービス業	851,645	1,048,832	1,094,346	1,146,212	1,218,646
公務	285,207	378,692	348,474	325,888	315,922
分類不能の産業	8,919	9,836	10,952	10,410	9,792
食料品製造業	193,606	208,835	200,043	201,401	199,294
飲料・たばこ・飼料製造業	9,942	9,649	9,456	10,356	11,580
繊維工業	50,182	57,622	52,583	49,401	46,531
木材・木製品製造業	13,474	14,767	15,275	15,004	15,665
家具・装備品製造業	7,631	7,852	8,803	8,851	9,331
パルプ・紙・紙加工品製造業	20,579	21,300	21,879	21,047	21,289
印刷・同関連業	49,350	46,025	45,333	44,624	44,266
化学工業	52,188	49,163	50,759	46,281	45,086
石油製品・石炭製品製造業	4,395	3,235	2,760	3,093	3,440
プラスチック製品製造業	26,406	28,821	28,405	27,071	26,369
ゴム製品製造業	14,401	14,411	14,371	11,723	11,846
なめし革・同製品・毛皮製造業	2,676	2,622	3,011	3,141	2,956
窯業・土石製品製造業	25,244	26,520	24,700	24,601	25,008
鉄鋼業	17,148	19,688	20,579	18,185	17,329
非鉄金属製造業	12,538	13,128	12,320	11,339	10,894
金属製品製造業	72,786	83,869	83,190	80,517	82,543
はん用機械器具製造業	67,964	69,206	67,687	61,244	60,097
生産用機械器具製造業	7,312	17,273	17,951	16,063	16,082
業務用機械器具製造業	26,746	28,625	26,979	26,486	25,164
電子部品・デバイス・電子回路製造業	25,264	27,831	21,501	18,246	15,772
電気機械器具製造業	157,374	152,092	138,676	125,080	118,934
情報通信機械器具製造業	8,429	7,583	7,269	7,377	6,369
輸送用機械器具製造業	147,194	145,266	159,682	136,980	148,525
その他の製造業	36,437	37,324	36,697	36,686	38,235
卸売業	366,537	372,966	373,255	379,704	382,943
小売業	779,612	819,009	813,727	841,598	863,394
宿泊業	78,159	79,593	77,693	83,720	82,799
医療業	476,463	493,747	491,777	504,069	510,166
社会保険・社会福祉・介護事業	384,534	413,641	450,967	497,731	513,984
職業紹介・労働者派遣業	135,106	291,788	332,506	363,067	427,815

図1-17

産業別一般被保険者

産業	資格取得者数				
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
男性	人	人	人	人	人
全産業	3,209,504	3,365,287	3,408,459	3,438,888	3,520,493
農業, 林業	19,682	22,558	23,216	21,166	20,296
漁業	21,271	4,017	4,078	3,744	3,721
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,578	2,379	2,579	2,970	3,080
建設業	274,783	266,016	268,798	296,761	327,742
製造業	632,600	649,789	650,362	603,798	602,572
電気・ガス・熱供給・水道業	8,408	8,441	8,459	8,039	7,489
情報通信業	141,795	142,630	144,196	155,330	155,813
運輸業, 郵便業	344,551	354,547	366,605	366,154	373,215
卸売業, 小売業	467,727	474,702	477,609	489,120	492,929
金融業, 保険業	57,425	52,960	50,385	48,340	47,543
不動産業, 物品賃貸業	74,613	74,227	74,785	77,884	79,594
学術研究, 専門・技術サービス業	158,084	164,387	169,376	170,022	174,605
宿泊業, 飲食サービス業	137,125	147,697	144,877	151,507	151,821
生活関連サービス業, 娯楽業	95,231	98,600	94,163	95,710	94,266
教育, 学習支援業	57,339	63,227	63,976	64,100	65,631
医療, 福祉	192,039	208,008	218,536	236,811	242,957
複合サービス事業	27,807	37,661	30,535	27,927	30,205
サービス業	416,615	497,230	522,985	535,538	566,406
公務	75,403	91,086	87,457	78,847	75,498
分類不能の産業	4,428	5,125	5,482	5,120	5,110
食料品製造業	76,061	77,107	75,689	75,177	73,581
飲料・たばこ・飼料製造業	5,687	5,626	5,570	5,931	6,441
繊維工業	12,329	13,039	12,958	12,187	11,650
木材・木製品製造業	10,234	11,446	11,857	11,554	12,074
家具・装備品製造業	5,518	5,594	6,068	6,204	6,504
パルプ・紙・紙加工品製造業	13,073	13,074	13,475	12,765	12,969
印刷・同関連業	28,798	26,195	25,591	24,520	24,259
化学工業	32,257	30,478	31,693	28,277	27,279
石油製品・石炭製品製造業	3,085	2,420	2,045	2,274	2,568
プラスチック製品製造業	14,424	15,922	15,969	15,421	14,618
ゴム製品製造業	9,485	9,092	9,208	7,501	7,584
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,282	1,192	1,320	1,401	1,236
窯業・土石製品製造業	18,712	20,008	18,540	18,915	19,130
鉄鋼業	15,028	17,307	17,991	15,661	14,924
非鉄金属製造業	9,201	9,630	9,413	8,543	7,866
金属製品製造業	54,576	63,868	63,667	61,046	62,390
はん用機械器具製造業	51,781	52,493	51,418	46,936	45,957
生産用機械器具製造業	5,618	13,626	14,215	12,846	12,719
業務用機械器具製造業	16,234	17,304	15,964	15,834	15,081
電子部品・デバイス・電子回路製造業	15,180	17,260	13,290	11,405	9,229
電気機械器具製造業	97,697	92,169	85,979	79,840	74,720
情報通信機械器具製造業	4,703	4,056	4,194	4,409	3,635
輸送用機械器具製造業	110,861	110,470	123,969	105,280	115,190
その他の製造業	20,776	20,413	20,279	19,871	20,968
卸売業	178,792	180,335	182,092	187,408	184,791
小売業	288,935	294,367	295,517	301,712	308,138
宿泊業	32,367	33,268	33,218	36,600	36,171
医療業	97,825	103,538	103,681	107,445	108,125
社会保険・社会福祉・介護事業	90,167	101,013	111,974	126,392	131,892
職業紹介・労働者派遣業	60,052	125,778	146,919	152,538	181,482

図1-17

産業別一般被保険者

産業	資格取得者数				
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
女性	人	人	人	人	人
全産業	3,458,561	3,834,956	3,818,564	3,921,070	4,036,101
農業, 林業	8,588	10,440	10,738	11,338	11,611
漁業	760	514	596	589	579
鉱業, 採石業, 砂利採取業	499	478	525	495	588
建設業	41,690	44,074	44,945	48,780	52,820
製造業	416,666	442,918	419,547	400,999	400,033
電気・ガス・熱供給・水道業	3,832	6,082	5,582	4,963	4,978
情報通信業	106,752	117,238	119,688	126,412	130,219
運輸業, 郵便業	94,253	118,381	129,294	131,647	142,113
卸売業, 小売業	678,422	717,273	709,373	732,182	753,408
金融業, 保険業	131,974	116,709	110,048	114,650	109,965
不動産業, 物品賃貸業	50,697	51,494	52,469	55,499	59,913
学術研究, 専門・技術サービス業	169,608	184,882	187,150	186,920	199,040
宿泊業, 飲食サービス業	160,092	176,486	170,327	176,962	179,228
生活関連サービス業, 娯楽業	140,766	153,814	150,383	157,322	163,656
教育, 学習支援業	95,413	105,662	107,066	106,767	110,694
医療, 福祉	679,297	708,850	732,804	774,099	790,284
複合サービス事業	29,927	35,742	30,181	28,441	29,626
サービス業	435,030	551,602	571,361	610,674	652,240
公務	209,804	287,606	261,017	247,041	240,424
分類不能の産業	4,491	4,711	5,470	5,290	4,682
食料品製造業	117,545	131,728	124,354	126,224	125,713
飲料・たばこ・飼料製造業	4,255	4,023	3,886	4,425	5,139
繊維工業	37,853	44,583	39,625	37,214	34,881
木材・木製品製造業	3,240	3,321	3,418	3,450	3,591
家具・装備品製造業	2,113	2,258	2,735	2,647	2,827
パルプ・紙・紙加工品製造業	7,506	8,226	8,404	8,282	8,320
印刷・同関連業	20,552	19,830	19,742	20,104	20,007
化学工業	19,931	18,685	19,066	18,004	17,807
石油製品・石炭製品製造業	1,310	815	715	819	872
プラスチック製品製造業	11,982	12,899	12,436	11,650	11,751
ゴム製品製造業	4,916	5,319	5,163	4,222	4,262
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,394	1,430	1,691	1,740	1,720
窯業・土石製品製造業	6,532	6,512	6,160	5,686	5,878
鉄鋼業	2,120	2,381	2,588	2,524	2,405
非鉄金属製造業	3,337	3,498	2,907	2,796	3,028
金属製品製造業	18,210	20,001	19,523	19,471	20,153
はん用機械器具製造業	16,183	16,713	16,269	14,308	14,140
生産用機械器具製造業	1,694	3,647	3,736	3,217	3,363
業務用機械器具製造業	10,512	11,321	11,015	10,652	10,083
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10,084	10,571	8,211	6,841	6,543
電気機械器具製造業	59,677	59,923	52,697	45,240	44,214
情報通信機械器具製造業	3,726	3,527	3,075	2,968	2,734
輸送用機械器具製造業	36,333	34,796	35,713	31,700	33,335
その他の製造業	15,661	16,911	16,418	16,815	17,267
卸売業	187,745	192,631	191,163	192,296	198,152
小売業	490,677	524,642	518,210	539,886	555,256
宿泊業	45,792	46,325	44,475	47,120	46,628
医療業	378,638	390,209	388,096	396,624	402,041
社会保険・社会福祉・介護事業	294,367	312,628	338,993	371,339	382,092
職業紹介・労働者派遣業	75,054	166,010	185,587	210,529	246,333

図1-17

産業別一般被保険者

産業	資格喪失者数				
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
男女計	人	人	人	人	人
全産業	6,216,151	6,235,646	6,644,052	6,743,087	6,667,953
農業, 林業	17,770	24,116	28,274	27,401	26,801
漁業	1,746	3,516	4,125	3,696	3,860
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,469	3,459	3,355	3,203	3,010
建設業	316,251	311,879	307,815	296,819	299,613
製造業	1,131,714	1,003,337	1,063,942	1,061,153	979,178
電気・ガス・熱供給・水道業	9,562	10,861	12,525	12,557	12,590
情報通信業	259,588	246,672	256,636	258,691	247,241
運輸業, 郵便業	396,782	424,142	468,566	468,510	458,579
卸売業, 小売業	1,078,226	1,085,433	1,114,187	1,117,323	1,122,863
金融業, 保険業	166,199	162,254	162,622	157,556	154,767
不動産業, 物品賃貸業	120,052	113,400	114,248	113,200	113,137
学術研究, 専門・技術サービス業	331,768	323,763	336,236	332,947	322,359
宿泊業, 飲食サービス業	254,086	272,621	290,916	287,256	291,809
生活関連サービス業, 娯楽業	201,097	217,103	228,058	229,282	235,790
教育, 学習支援業	122,134	133,635	138,373	145,194	146,123
医療, 福祉	644,029	675,124	734,200	782,055	819,559
複合サービス事業	54,349	59,442	63,180	60,893	58,241
サービス業	888,590	885,641	1,001,009	1,068,999	1,068,444
公務	212,320	271,794	305,611	306,746	295,115
分類不能の産業	6,419	7,454	10,174	9,606	8,874
食料品製造業	148,998	172,091	192,034	182,974	187,157
飲料・たばこ・飼料製造業	8,944	9,414	9,342	9,558	10,968
繊維工業	65,033	56,254	54,307	52,013	50,005
木材・木製品製造業	17,646	15,010	15,952	14,478	14,279
家具・装備品製造業	11,837	9,433	9,157	8,465	8,386
パルプ・紙・紙加工品製造業	21,494	19,568	21,159	22,311	20,691
印刷・同関連業	59,505	54,834	56,310	49,649	46,782
化学工業	51,606	43,837	45,660	45,284	43,202
石油製品・石炭製品製造業	3,177	3,006	3,891	3,622	2,831
プラスチック製品製造業	25,165	23,571	26,197	27,197	24,855
ゴム製品製造業	13,672	12,471	13,434	12,919	11,662
なめし革・同製品・毛皮製造業	3,115	2,739	2,894	2,892	2,940
窯業・土石製品製造業	31,645	28,629	26,649	26,395	23,658
鉄鋼業	21,008	18,108	19,615	20,201	17,965
非鉄金属製造業	15,521	11,934	13,060	13,395	12,219
金属製品製造業	92,134	81,009	79,580	77,590	72,940
はん用機械器具製造業	89,812	63,162	63,863	61,025	56,101
生産用機械器具製造業	11,382	14,634	15,228	16,256	14,392
業務用機械器具製造業	27,872	24,429	26,355	28,607	25,851
電子部品・デバイス・電子回路製造業	27,210	21,566	25,027	29,738	21,343
電気機械器具製造業	191,780	149,906	160,327	162,725	134,103
情報通信機械器具製造業	7,987	7,717	8,505	8,637	8,153
輸送用機械器具製造業	146,582	126,266	139,819	149,430	133,530
その他の製造業	38,589	33,749	35,577	35,792	35,165
卸売業	382,724	362,468	369,675	358,731	353,713
小売業	695,502	722,965	744,512	758,592	769,150
宿泊業	73,096	76,242	81,542	76,671	76,879
医療業	377,418	387,370	406,739	416,759	429,419
社会保険・社会福祉・介護事業	259,718	280,321	319,929	357,741	382,474
職業紹介・労働者派遣業	126,120	241,671	311,602	368,233	381,367

図1-17

産業別一般被保険者

産業	資格喪失者数				
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
男性	人	人	人	人	人
全産業	3,066,966	2,992,665	3,173,215	3,195,834	3,088,880
農業, 林業	12,267	16,959	19,591	18,521	17,120
漁業	1,411	3,096	3,553	3,295	3,382
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,849	2,864	2,809	2,691	2,548
建設業	271,571	269,017	265,649	255,578	258,578
製造業	707,530	614,055	646,801	652,948	589,741
電気・ガス・熱供給・水道業	6,321	6,025	7,327	7,860	7,815
情報通信業	147,846	138,935	142,772	143,013	133,513
運輸業, 郵便業	308,064	319,740	349,010	345,710	334,375
卸売業, 小売業	467,573	453,602	462,600	458,030	451,118
金融業, 保険業	59,509	55,638	56,895	53,492	49,373
不動産業, 物品賃貸業	72,716	67,064	67,107	65,418	64,236
学術研究, 専門・技術サービス業	160,519	151,459	157,434	153,618	147,655
宿泊業, 飲食サービス業	124,128	131,930	138,390	135,454	136,925
生活関連サービス業, 娯楽業	80,848	86,950	89,962	89,487	89,960
教育, 学習支援業	46,754	50,159	50,999	54,058	53,097
医療, 福祉	125,190	134,522	151,017	166,085	177,190
複合サービス事業	27,527	31,239	33,170	31,430	30,141
サービス業	390,917	394,409	456,039	485,475	473,512
公務	50,371	61,205	66,885	68,796	64,136
分類不能の産業	3,055	3,797	5,205	4,875	4,465
食料品製造業	57,396	65,028	71,526	68,534	69,639
飲料・たばこ・飼料製造業	5,365	5,379	5,414	5,387	6,384
繊維工業	17,212	14,020	13,194	12,984	12,309
木材・木製品製造業	13,319	11,440	12,300	11,021	10,809
家具・装備品製造業	8,659	6,948	6,664	6,099	5,926
パルプ・紙・紙加工品製造業	13,973	12,278	13,047	14,002	12,851
印刷・同関連業	37,715	33,447	34,021	29,473	27,061
化学工業	34,220	27,870	28,301	28,474	26,753
石油製品・石炭製品製造業	2,405	2,293	3,118	2,825	2,152
プラスチック製品製造業	14,493	13,195	14,713	15,289	13,600
ゴム製品製造業	8,898	8,311	8,584	8,355	7,439
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,542	1,359	1,361	1,347	1,389
窯業・土石製品製造業	24,254	22,329	20,269	20,222	18,069
鉄鋼業	18,294	15,996	16,980	17,761	15,776
非鉄金属製造業	11,787	8,985	9,877	10,141	9,306
金属製品製造業	69,538	61,632	60,431	58,462	55,147
はん用機械器具製造業	68,736	48,563	48,747	46,956	42,640
生産用機械器具製造業	9,129	11,637	12,113	12,973	11,410
業務用機械器具製造業	17,016	15,150	15,684	17,247	15,443
電子部品・デバイス・電子回路製造業	16,002	13,234	15,776	19,672	13,631
電気機械器具製造業	120,568	94,985	101,907	104,911	85,559
情報通信機械器具製造業	4,476	4,372	4,777	5,181	4,953
輸送用機械器具製造業	110,291	96,634	107,940	115,779	102,199
その他の製造業	22,242	18,970	20,057	19,853	19,296
卸売業	200,618	183,903	188,511	181,626	175,698
小売業	266,955	269,699	274,089	276,404	275,420
宿泊業	32,295	33,402	35,929	33,712	33,819
医療業	69,495	72,232	77,734	81,461	84,402
社会保険・社会福祉・介護事業	53,316	59,699	70,853	82,142	90,454
職業紹介・労働者派遣業	49,054	94,411	131,495	156,696	156,346

図1-17

産業別一般被保険者

産業	資格喪失者数				
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
女性	人	人	人	人	人
全産業	3,149,185	3,242,981	3,470,837	3,547,253	3,579,073
農業、林業	5,503	7,157	8,683	8,880	9,681
漁業	335	420	572	401	478
鉱業、採石業、砂利採取業	620	595	546	512	462
建設業	44,680	42,862	42,166	41,241	41,035
製造業	424,184	389,282	417,141	408,205	389,437
電気・ガス・熱供給・水道業	3,241	4,836	5,198	4,697	4,775
情報通信業	111,742	107,737	113,864	115,678	113,728
運輸業、郵便業	88,718	104,402	119,556	122,800	124,204
卸売業、小売業	610,653	631,831	651,587	659,293	671,745
金融業、保険業	106,690	106,616	105,727	104,064	105,394
不動産業、物品賃貸業	47,336	46,336	47,141	47,782	48,901
学術研究、専門・技術サービス業	171,249	172,304	178,802	179,329	174,704
宿泊業、飲食サービス業	129,958	140,691	152,526	151,802	154,884
生活関連サービス業、娯楽業	120,249	130,153	138,096	139,795	145,830
教育、学習支援業	75,380	83,476	87,374	91,136	93,026
医療、福祉	518,839	540,602	583,183	615,970	642,369
複合サービス事業	26,822	28,203	30,010	29,463	28,100
サービス業	497,673	491,232	544,970	583,524	594,932
公務	161,949	210,589	238,726	237,950	230,979
分類不能の産業	3,364	3,657	4,969	4,731	4,409
食料品製造業	91,602	107,063	120,508	114,440	117,518
飲料・たばこ・飼料製造業	3,579	4,035	3,928	4,171	4,584
繊維工業	47,821	42,234	41,113	39,029	37,696
木材・木製品製造業	4,327	3,570	3,652	3,457	3,470
家具・装備品製造業	3,178	2,485	2,493	2,366	2,460
パルプ・紙・紙加工品製造業	7,521	7,290	8,112	8,309	7,840
印刷・同関連業	21,790	21,387	22,289	20,176	19,721
化学工業	17,386	15,967	17,359	16,810	16,449
石油製品・石炭製品製造業	772	713	773	797	679
プラスチック製品製造業	10,672	10,376	11,484	11,908	11,255
ゴム製品製造業	4,774	4,160	4,850	4,564	4,223
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,573	1,380	1,533	1,545	1,551
窯業・土石製品製造業	7,391	6,300	6,380	6,173	5,589
鉄鋼業	2,714	2,112	2,635	2,440	2,189
非鉄金属製造業	3,734	2,949	3,183	3,254	2,913
金属製品製造業	22,596	19,377	19,149	19,128	17,793
はん用機械器具製造業	21,076	14,599	15,116	14,069	13,461
生産用機械器具製造業	2,253	2,997	3,115	3,283	2,982
業務用機械器具製造業	10,856	9,279	10,671	11,360	10,408
電子部品・デバイス・電子回路製造業	11,208	8,332	9,251	10,066	7,712
電気機械器具製造業	71,212	54,921	58,420	57,814	48,544
情報通信機械器具製造業	3,511	3,345	3,728	3,456	3,200
輸送用機械器具製造業	36,291	29,632	31,879	33,651	31,331
その他の製造業	16,347	14,779	15,520	15,939	15,869
卸売業	182,106	178,565	181,164	177,105	178,015
小売業	428,547	453,266	470,423	482,188	493,730
宿泊業	40,801	42,840	45,613	42,959	43,060
医療業	307,923	315,138	329,005	335,298	345,017
社会保険・社会福祉・介護事業	206,402	220,622	249,076	275,599	292,020
職業紹介・労働者派遣業	77,066	147,260	180,107	211,537	225,021

図1-17

産業別一般被保険者

産業	資格喪失者数 事業主都合				
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
男女計	人	人	人	人	人
全産業	1,030,478	723,029	647,527	596,125	497,367
農業、林業	2,517	3,094	3,403	2,914	2,620
漁業	538	863	993	855	759
鉱業、採石業、砂利採取業	1,180	992	790	680	453
建設業	93,027	76,372	61,970	47,473	36,100
製造業	297,459	151,744	139,243	156,679	112,472
電気・ガス・熱供給・水道業	376	441	416	311	391
情報通信業	47,776	32,409	25,122	21,736	17,614
運輸業、郵便業	63,937	56,120	41,721	38,324	33,566
卸売業、小売業	192,135	153,419	132,973	119,132	106,135
金融業、保険業	17,112	11,066	12,335	7,723	7,298
不動産業、物品賃貸業	22,971	15,665	14,170	10,951	9,613
学術研究、専門・技術サービス業	62,804	43,633	38,133	34,969	28,030
宿泊業、飲食サービス業	35,685	35,068	36,502	27,969	25,752
生活関連サービス業、娯楽業	22,820	21,428	21,669	17,904	17,314
教育、学習支援業	6,630	7,160	5,929	6,287	5,082
医療、福祉	32,669	29,083	29,381	27,499	27,694
複合サービス事業	4,343	4,027	3,930	3,157	2,734
サービス業	120,347	74,872	72,889	66,058	57,446
公務	4,945	4,633	4,581	4,496	5,650
分類不能の産業	1,207	940	1,377	1,008	644
食料品製造業	19,551	16,560	16,774	15,358	14,094
飲料・たばこ・飼料製造業	1,355	1,360	1,229	1,034	840
繊維工業	18,576	11,478	7,838	8,207	7,198
木材・木製品製造業	5,980	3,466	2,939	2,325	1,945
家具・装備品製造業	4,725	2,410	1,737	1,543	983
パルプ・紙・紙加工品製造業	4,124	2,045	2,080	2,875	1,686
印刷・同関連業	14,832	10,249	10,080	7,442	5,889
化学工業	8,606	4,932	3,921	3,952	4,771
石油製品・石炭製品製造業	429	321	1,161	595	180
プラスチック製品製造業	6,494	3,501	3,184	3,426	2,598
ゴム製品製造業	2,944	1,707	1,336	1,566	1,088
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,047	636	520	480	418
窯業・土石製品製造業	10,619	6,964	4,432	4,831	2,870
鉄鋼業	4,096	2,121	1,777	2,484	1,430
非鉄金属製造業	4,343	1,466	1,936	2,375	1,307
金属製品製造業	28,676	16,251	12,273	12,465	7,934
はん用機械器具製造業	28,507	10,537	8,244	8,647	6,053
生産用機械器具製造業	3,460	3,074	1,949	3,032	1,753
業務用機械器具製造業	7,575	3,779	3,978	3,918	3,975
電子部品・デバイス・電子回路製造業	9,894	2,693	4,970	10,898	5,558
電気機械器具製造業	62,963	23,897	27,136	36,274	23,042
情報通信機械器具製造業	3,047	1,307	1,883	1,620	1,439
輸送用機械器具製造業	34,832	14,992	12,313	15,748	10,985
その他の製造業	10,784	5,998	5,553	5,584	4,436
卸売業	85,503	61,912	55,104	47,919	41,998
小売業	106,632	91,507	77,869	71,213	64,137
宿泊業	11,167	9,528	11,535	7,136	6,163
医療業	21,837	19,679	19,362	17,957	17,896
社会保険・社会福祉・介護事業	10,302	8,981	9,599	9,201	9,466
職業紹介・労働者派遣業	12,896	12,617	14,548	17,067	14,330

図1-18 都道府県別被保険者数〔一般+高年齢+特例〕

都道府県	2009年度				2013年度			
	被保険者数	被保険者資格取得者数	被保険者資格喪失者数		被保険者数	被保険者資格取得者数	被保険者資格喪失者数	
				うち事業主都合による離職				うち事業主都合による離職
	人	人	人	人	人	人	人	人
全国計	37,663,543	6,864,994	6,651,529	1,091,737	39,493,865	7,708,110	7,117,471	538,738
北海道	1,376,640	363,010	347,078	48,880	1,430,148	381,644	358,857	26,864
青森	334,281	79,767	76,569	14,101	343,806	78,164	75,256	7,022
岩手	337,419	62,035	60,722	12,257	355,479	69,279	64,306	4,052
宮城	628,743	114,707	109,781	20,218	671,461	143,298	129,984	8,513
秋田	272,829	51,980	48,792	10,658	279,705	50,562	48,125	4,890
山形	298,628	49,857	47,853	10,503	311,581	54,545	52,259	4,490
福島	514,295	94,624	90,732	17,731	531,162	114,789	100,845	5,778
茨城	684,046	117,594	110,657	17,455	727,664	127,670	118,054	8,121
栃木	501,735	88,982	86,046	15,550	527,037	100,853	95,300	6,903
群馬	528,502	98,149	87,710	17,479	555,771	105,682	97,301	8,729
埼玉	1,231,247	235,200	219,557	36,353	1,340,854	268,413	236,262	16,675
千葉	1,024,248	188,690	175,468	25,632	1,067,684	214,093	191,484	14,063
東京	8,562,690	1,458,794	1,479,270	245,942	8,947,258	1,712,854	1,555,166	120,259
神奈川	1,826,041	311,036	306,436	54,369	1,965,810	353,161	331,193	28,722
新潟	670,075	107,086	103,043	18,424	701,533	118,315	111,416	8,880
富山	339,807	50,112	52,168	11,314	350,114	55,355	52,152	4,075
石川	338,257	55,865	56,209	10,019	350,680	63,448	58,010	4,012
福井	228,483	37,619	34,640	5,504	240,268	40,615	37,906	2,585
山梨	190,054	35,431	32,831	6,708	199,668	38,113	35,147	3,029
長野	569,373	94,037	92,363	18,198	585,012	100,615	94,993	7,846
岐阜	509,952	90,938	84,925	14,054	546,658	101,887	94,259	6,765
静岡	1,056,650	187,936	182,414	35,887	1,092,787	198,511	189,756	16,387
愛知	2,467,847	423,050	414,778	65,944	2,601,800	484,147	434,783	25,922
三重	441,293	83,044	78,141	12,803	458,527	86,751	81,427	6,234
滋賀	332,855	61,834	58,030	11,360	352,202	67,027	62,830	4,786
京都	673,375	127,278	124,521	18,820	702,070	137,554	129,781	8,413
大阪	3,222,394	570,543	577,873	94,934	3,304,076	649,435	605,202	51,817
兵庫	1,251,582	224,852	212,218	29,540	1,293,649	241,550	225,749	15,965
奈良	206,199	40,134	35,509	5,153	219,796	44,347	40,689	2,816
和歌山	211,710	36,495	33,116	4,477	226,880	40,355	38,354	3,120
鳥取	146,096	26,366	24,923	4,262	152,556	29,511	27,172	2,309
島根	191,065	34,190	30,108	4,077	198,037	33,695	32,456	2,193
岡山	518,121	92,749	87,902	13,228	548,421	103,917	97,427	6,790
広島	888,427	159,930	151,430	21,919	929,173	174,209	162,465	10,985
山口	360,224	63,345	58,563	8,416	375,030	68,657	63,297	4,868
徳島	179,089	34,873	31,065	5,140	189,269	38,685	36,477	3,268
香川	297,306	50,975	48,658	6,541	302,457	54,417	51,247	3,865
愛媛	363,803	65,909	61,127	9,027	378,258	68,881	66,119	5,562
高知	180,553	38,844	36,094	5,218	188,658	41,094	39,467	3,321
福岡	1,455,829	299,578	285,335	39,762	1,546,227	347,569	321,036	22,264
佐賀	208,076	38,984	35,793	5,542	222,959	42,891	40,592	2,959
長崎	329,928	61,765	54,384	8,627	346,319	64,086	61,068	5,099
熊本	424,738	86,609	82,886	14,687	450,506	96,805	91,184	6,741
大分	303,193	59,748	56,426	9,502	314,942	60,858	58,569	5,294
宮崎	262,821	56,266	52,592	9,675	278,223	59,781	56,542	4,637
鹿児島	406,579	77,648	70,375	9,871	431,945	88,419	84,404	6,192
沖縄	316,448	76,536	64,418	5,976	359,748	91,603	81,103	4,658

注 年度月平均である。

図1-19~22 給付種類別支給額

年度	失業等給付 ^{注3}	一般求職者給付			
		うち基本手当 (延長分等含む)	基本手当 (延長分等含む) 受給者実人員	基本手当以外 ^{注2}	
	千円	千円	千円	(月平均)人	千円
1975	706,480,928	672,361,560	665,639,072	877,093	6,722,488
1976	677,157,508	555,554,957	548,262,590	661,987	7,292,367
1977	756,458,562	623,448,945	615,442,802	668,766	8,006,143
1978	872,211,222	720,621,627	711,076,377	720,633	9,545,250
1979	860,021,330	697,430,744	687,686,277	669,182	9,744,467
1980	955,436,467	774,593,625	763,842,271	683,096	10,751,354
1981	1,105,423,193	916,992,168	904,228,781	772,392	12,763,387
1982	1,232,148,123	1,044,274,305	1,030,079,446	852,210	14,194,859
1983	1,297,967,575	1,113,254,928	1,098,734,039	896,643	14,520,889
1984	1,348,639,113	1,108,623,994	1,094,583,968	827,830	14,040,026
1985	1,107,781,150	807,978,444	797,257,539	646,769	10,720,905
1986	1,194,070,541	890,267,832	879,420,884	693,478	10,846,948
1987	1,191,997,702	900,331,238	888,977,248	674,536	11,353,990
1988	1,041,036,757	771,008,676	761,022,662	569,973	9,986,014
1989	980,354,723	718,986,320	709,716,159	521,249	9,270,161
1990	968,692,423	704,370,851	695,219,490	496,216	9,151,361
1991	1,047,714,698	768,940,860	759,537,279	506,919	9,403,581
1992	1,245,757,863	944,810,667	934,640,467	582,622	10,170,200
1993	1,495,993,133	1,180,618,582	1,169,657,158	710,122	10,961,424
1994	1,704,480,372	1,358,557,470	1,346,945,113	791,368	11,612,357
1995	1,903,571,827	1,501,117,318	1,488,888,634	857,056	12,228,684
1996	2,015,387,347	1,557,271,012	1,544,813,704	869,940	12,457,308
1997	2,193,928,580	1,691,509,941	1,678,941,571	930,902	12,568,370
1998	2,576,173,814	2,030,843,409	2,016,542,697	1,091,228	14,300,712
1999	2,654,979,835	2,127,996,872	2,109,488,598	1,107,305	18,508,274
2000	2,513,835,033	2,012,898,264	1,990,934,341	1,068,788	21,963,923
2001	2,600,665,565	2,089,913,917	2,067,196,005	1,128,573	22,717,912
2002	2,529,243,875	1,996,888,164	1,977,035,926	1,063,779	19,852,238
2003	1,961,771,120	1,502,049,520	1,484,079,593	853,137	17,969,927
2004	1,467,187,257	1,103,706,127	1,087,286,948	696,791	16,419,179
2005	1,377,171,117	994,391,998	978,191,407	642,739	16,200,591
2006	1,280,278,910	905,989,036	891,000,900	596,761	14,988,136
2007	1,259,799,948	872,248,828	858,664,040	579,278	13,584,788
2008	1,349,592,336	924,730,942	912,187,626	618,423	12,543,316
2009	1,980,506,364	1,480,141,081	1,462,058,654	943,710	18,082,427
2010	1,661,646,311	1,105,997,890	1,090,496,542	722,143	15,501,348
2011	1,654,323,884	1,040,219,140	1,026,501,173	689,691	13,717,967
2012	1,577,052,429	943,218,558	932,561,577	629,585	10,656,981
2013	1,497,082,230	835,857,385	826,391,457	562,035	9,465,928

注1) 一般求職者給付以外の給付の計欄は、各給付の千円単位で表示された額を合計したものを表示

2) 一般求職者給付の基本手当以外の欄は、千円単位で表示されている一般求職者給付の額から基本手当(延長分等含む)の額を引いた額を表示

3) 失業等給付の額は、千円単位で表示されている一般求職者給付の額と、注1) のとおり計算された一般求職者給付以外の給付の計を合計した額を表示

図1-19～22 給付種類別支給額

年度	一般求職者給付以外の給付				
	計 ^{注1}	高年齢求職者 給付金	特例一時金	就職促進給付	うち再就職手当
	千円	千円	千円	千円	千円
1975	34,119,368		14,361,675	2,579,165	
1976	121,602,551		99,888,032	3,488,648	
1977	133,009,617		109,758,255	3,608,942	
1978	151,589,595		119,716,362	5,097,933	
1979	162,590,586		127,401,083	5,936,579	
1980	180,842,842		144,052,650	5,861,322	
1981	188,431,025		151,754,188	6,324,977	
1982	187,873,818		152,175,441	6,039,288	
1983	184,712,647		145,636,904	6,709,423	
1984	240,015,119	12,320,800	148,775,200	35,188,065	
1985	299,802,706	35,788,856	146,922,295	62,946,324	
1986	303,802,709	37,221,995	145,575,155	68,286,820	
1987	291,666,464	33,029,307	139,277,206	72,332,787	
1988	270,028,081	29,196,346	132,781,397	66,464,659	
1989	261,368,403	26,991,294	130,815,614	65,484,097	
1990	264,321,572	28,128,765	130,199,725	70,706,795	
1991	278,773,838	32,331,000	134,657,603	79,649,182	
1992	300,947,196	43,426,111	133,947,871	92,726,372	
1993	315,374,551	59,827,754	130,265,959	98,336,067	
1994	345,922,902	68,132,826	124,691,972	123,886,298	
1995	402,454,509	82,445,197	120,178,698	147,292,704	
1996	458,116,335	90,149,269	119,633,478	161,126,802	
1997	502,418,639	98,957,407	113,764,372	178,905,299	
1998	545,330,405	110,527,426	104,934,635	195,818,045	
1999	526,982,963	70,466,918	101,445,431	188,212,723	
2000	500,936,769	45,010,810	93,198,729	163,844,544	159,786,208
2001	510,751,648	46,107,290	89,542,515	125,438,493	122,130,663
2002	532,355,711	46,673,531	80,901,285	98,375,140	95,238,765
2003	459,721,600	33,666,755	71,029,536	17,954,388	15,613,068
2004	363,481,130	24,263,012	63,304,595	10,938,131	9,360,520
2005	382,779,119	23,552,058	58,216,471	57,346,967	52,497,274
2006	374,289,874	23,881,507	54,534,408	65,024,754	59,922,916
2007	387,551,120	24,835,189	41,858,170	64,455,630	59,751,610
2008	424,861,394	29,093,706	35,466,946	63,332,077	58,939,516
2009	500,365,283	34,980,985	30,372,861	104,404,835	99,712,528
2010	555,648,421	31,008,795	29,860,165	94,543,845	90,773,666
2011	614,104,744	32,879,235	26,820,148	104,857,369	101,623,123
2012	633,833,871	38,973,015	25,410,730	123,333,307	120,621,223
2013	661,224,845	42,816,687	24,424,388	124,654,811	121,904,758

図1-19～22 給付種類別支給額

年度	教育訓練給付	高年齢雇用継続 給付	育児休業給付金	介護休業給付金	日雇労働求職者 給付金
	千円	千円	千円	千円	千円
1975					17,178,528
1976					18,225,871
1977					19,642,420
1978					26,775,300
1979					29,252,924
1980					30,928,870
1981					30,351,860
1982					29,659,089
1983					32,366,320
1984					43,731,054
1985					54,145,231
1986					52,718,739
1987					47,027,164
1988					41,585,679
1989					38,077,398
1990					35,286,287
1991					32,136,053
1992					30,846,842
1993					26,944,771
1994					29,211,806
1995		11,729,276	11,847,763		28,960,871
1996		36,926,548	22,163,086		28,117,152
1997		56,699,537	25,747,927		28,344,097
1998	5,193	77,337,399	29,151,507		27,556,200
1999	13,135,206	95,383,146	32,079,976	490,898	25,768,665
2000	27,122,663	108,562,789	37,239,501	635,321	25,322,412
2001	39,510,920	124,958,094	59,748,853	1,170,731	24,274,752
2002	68,288,878	143,675,318	70,766,585	1,208,690	22,466,284
2003	89,936,041	148,892,639	76,282,017	1,192,492	20,767,732
2004	23,907,986	138,913,815	82,753,772	1,289,598	18,110,221
2005	11,821,568	125,567,303	89,495,294	1,389,034	15,390,424
2006	10,347,685	110,486,481	95,506,913	1,461,765	13,046,361
2007	9,033,429	112,544,082	120,795,633	1,571,830	12,457,157
2008	7,435,148	124,789,747	151,144,314	1,667,904	11,931,552
2009	4,834,346	142,479,139	171,130,967	1,616,692	10,545,458
2010	4,573,707	154,656,839	230,032,183	1,771,379	9,201,508
2011	4,528,524	171,089,142	263,160,697	1,781,814	8,987,815
2012	4,563,936	174,531,356	256,334,474	1,914,291	8,772,762
2013	4,640,361	173,284,931	281,098,536	1,908,309	8,396,822

図1-23、1-26、1-27

年度	水準					
	一般被保険者		基本手当（延長分等含む）		基本手当（所定給付日数分）	
	被保険者数	資格喪失者数	受給者実人員	基本手当支給総額	受給者実人員	初回受給者数
	人	人	人	千円	人	人
	A	C	G	H	I	J
1975			877,093	665,639,072	869,960	1,948,526
1976			661,987	548,262,590	648,819	1,294,911
1977			668,766	615,442,802	655,965	1,443,163
1978			720,633	711,076,377	701,510	1,405,931
1979			669,182	687,686,277	644,691	1,317,666
1980			683,096	763,842,271	662,860	1,411,960
1981			772,392	904,228,781	751,253	1,610,924
1982	25,801,236	4,153,598	852,210	1,030,079,446	827,451	1,727,729
1983	26,156,090	4,188,849	896,643	1,098,734,039	871,810	1,782,936
1984	26,590,332	4,259,295	827,830	1,094,583,968	806,995	1,539,513
1985	26,948,821	4,256,744	646,769	797,257,539	627,884	1,399,429
1986	27,389,633	4,301,340	693,478	879,420,884	674,779	1,485,573
1987	27,984,974	4,314,234	674,536	888,977,248	649,613	1,344,757
1988	28,834,044	4,531,901	569,973	761,022,662	549,921	1,169,886
1989	29,719,230	4,710,774	521,249	709,716,159	505,877	1,075,372
1990	30,591,691	4,898,779	496,216	695,219,490	482,233	1,037,233
1991	31,681,362	5,055,183	506,919	759,537,279	494,012	1,088,147
1992	32,380,950	5,013,271	582,622	934,640,467	570,995	1,298,130
1993	32,698,627	4,881,917	710,122	1,169,657,158	699,411	1,565,728
1994	32,924,623	4,996,190	791,368	1,346,945,113	779,961	1,643,058
1995	33,088,666	5,013,449	857,056	1,488,888,634	836,587	1,717,302
1996	33,304,180	5,293,904	869,940	1,544,813,704	843,985	1,705,895
1997	33,488,984	5,652,426	930,902	1,678,941,571	898,980	1,881,073
1998	33,317,528	5,586,907	1,091,228	2,016,542,697	1,052,639	2,178,276
1999	33,052,958	5,494,581	1,107,305	2,109,488,598	1,068,094	2,167,715
2000	33,063,069	5,870,447	1,068,788	1,990,934,341	1,029,410	2,099,963
2001	33,277,464	6,312,828	1,128,573	2,067,196,005	1,106,457	2,375,228
2002	33,143,535	6,404,461	1,063,779	1,977,035,926	1,048,391	2,312,366
2003	33,327,589	6,327,372	853,137	1,484,079,593	839,487	1,990,245
2004	33,891,135	6,411,770	696,791	1,087,286,948	682,046	1,790,799
2005	34,464,199	6,680,150	642,739	978,191,407	627,837	1,704,781
2006	35,247,797	6,898,058	596,761	891,000,900	583,255	1,606,197
2007	36,164,864	6,746,594	579,278	858,664,040	566,666	1,567,895
2008	36,787,524	6,960,049	618,423	912,187,626	606,686	1,816,338
2009	36,612,254	6,216,151	943,710	1,462,058,654	854,617	2,073,468
2010	37,195,060	6,235,646	722,143	1,090,496,542	653,553	1,648,311
2011	37,564,002	6,644,052	689,691	1,026,501,173	624,953	1,643,403
2012	37,816,094	6,743,087	629,585	932,561,577	576,277	1,545,961
2013	38,145,292	6,667,953	562,035	826,391,457	526,858	1,388,035

図1-23、1-26、1-27

年度	基本手当（延長分等含む）の要因分解							
	基本手当 支給額	給付延日数	一般被保険 者数	資格喪 失率	資格喪 失初回 比率	初回受給 一人当給 付日数	基本手 当日額	延長 等比 率
K	L	A再掲	C/A	J/C	L/J	K/L	H/K	
1975	656,787,675	261,346,313				134.1	2,513	
1976	531,674,790	197,437,023				152.5	2,693	
1977	598,048,714	201,684,223				139.8	2,965	
1978	682,986,126	216,743,295				154.2	3,151	
1979	651,322,599	198,288,382				150.5	3,285	
1980	732,140,819	203,173,100				143.9	3,604	
1981	871,583,276	233,703,046				145.1	3,729	
1982	988,728,545	257,928,135	25,801,236	16.1	41.6	149.3	3,833	4.2
1983	1,099,969,857	276,667,853	26,156,090	16.0	42.6	155.2	3,976	-0.1
1984	1,040,433,449	256,060,607	26,590,332	16.0	36.1	166.3	4,063	5.2
1985	767,051,743	191,283,217	26,948,821	15.8	32.9	136.7	4,010	3.9
1986	849,363,905	207,220,548	27,389,633	15.7	34.5	139.5	4,099	3.5
1987	844,172,762	200,723,684	27,984,974	15.4	31.2	149.3	4,206	5.3
1988	722,377,195	168,436,348	28,834,044	15.7	25.8	144.0	4,289	5.3
1989	681,199,036	155,450,637	29,719,230	15.9	22.8	144.6	4,382	4.2
1990	668,516,682	147,690,874	30,591,691	16.0	21.2	142.4	4,526	4.0
1991	736,371,920	151,944,169	31,681,362	16.0	21.5	139.6	4,846	3.1
1992	909,510,196	175,576,300	32,380,950	15.5	25.9	135.3	5,180	2.8
1993	1,147,337,022	217,116,787	32,698,627	14.9	32.1	138.7	5,284	1.9
1994	1,316,629,325	243,456,725	32,924,623	15.2	32.9	148.2	5,408	2.3
1995	1,444,211,663	261,197,536	33,088,666	15.2	34.3	152.1	5,529	3.1
1996	1,484,682,618	262,555,249	33,304,180	15.9	32.2	153.9	5,655	4.1
1997	1,614,192,724	279,893,425	33,488,984	16.9	33.3	148.8	5,767	4.0
1998	1,923,669,551	328,471,922	33,317,528	16.8	39.0	150.8	5,856	4.8
1999	1,995,836,360	335,462,888	33,052,958	16.6	39.5	154.8	5,949	5.7
2000	1,892,908,616	320,883,414	33,063,069	17.8	35.8	152.8	5,899	5.2
2001	2,013,622,077	342,658,075	33,277,464	19.0	37.6	144.3	5,876	2.7
2002	1,938,180,010	323,679,374	33,143,535	19.3	36.1	140.0	5,988	2.0
2003	1,448,076,575	257,113,835	33,327,589	19.0	31.5	129.2	5,632	2.5
2004	1,049,981,999	206,154,046	33,891,135	18.9	27.9	115.1	5,093	3.6
2005	937,658,984	188,150,374	34,464,199	19.4	25.5	110.4	4,984	4.3
2006	857,117,299	173,553,191	35,247,797	19.6	23.3	108.1	4,939	4.0
2007	828,780,196	168,267,262	36,164,864	18.7	23.2	107.3	4,925	3.6
2008	888,746,888	180,453,188	36,787,524	18.9	26.1	99.4	4,925	2.6
2009	1,283,925,680	260,975,329	36,612,254	17.0	33.4	125.9	4,920	13.9
2010	957,667,542	198,081,182	37,195,060	16.8	26.4	120.2	4,835	13.9
2011	901,669,522	188,523,542	37,564,002	17.7	24.7	114.7	4,783	13.8
2012	832,629,496	171,658,027	37,816,094	17.8	22.9	111.0	4,851	12.0
2013	757,497,591	157,202,809	38,145,292	17.5	20.8	113.3	4,819	9.1

図1-23、1-26、1-27

年度	増減率							定期給与	出勤日数	1日当定期給与額	基本手当 日額の1 日当たり 賃金(定期給与) に対する 比率
	基本手当 (延長分 等含む) 支給総額	一般 被保 険者 数	資格喪 失率	資格喪 失初回 比率	初回受 給一人 当給付 日数	基本 手当 日額	延長 等比 率				
1975											
1976											
1977											
1978											
1979											
1980											
1981											
1982											
1983	6.7	1.4	-0.5	2.3	3.9	3.7	-4.1				
1984	-0.4	1.7	0.0	-15.1	7.2	2.2	5.3				
1985	-27.2	1.3	-1.4	-9.0	-17.8	-1.3	-1.2				
1986	10.3	1.6	-0.6	5.1	2.0	2.2	-0.4				
1987	1.1	2.2	-1.8	-9.7	7.0	2.6	1.7	基準数値			
1988	-14.4	3.0	2.0	-17.2	-3.5	2.0	0.0	262,867			
1989	-6.7	3.1	0.9	-11.6	0.4	2.2	-1.1	指数			
1990	-2.0	2.9	1.0	-7.2	-1.5	3.3	-0.2	93.3	21.3	11,496	39.4
1991	9.3	3.6	-0.4	1.7	-1.9	7.1	-0.8	96.8	21.1	12,059	40.2
1992	23.1	2.2	-3.0	20.3	-3.1	6.9	-0.4	98.7	20.8	12,484	41.5
1993	25.1	1.0	-3.6	23.9	2.5	2.0	-0.8	100.2	20.4	12,933	40.9
1994	15.2	0.7	1.6	2.5	6.9	2.3	0.4	102.3	20.3	13,225	40.9
1995	10.5	0.5	-0.2	4.2	2.6	2.2	0.8	103.8	20.4	13,408	41.2
1996	3.8	0.7	4.9	-5.9	1.2	2.3	0.9	105.3	20.3	13,647	41.4
1997	8.7	0.6	6.2	3.3	-3.3	2.0	0.0	106.4	20.2	13,880	41.5
1998	20.1	-0.5	-0.7	17.2	1.3	1.5	0.8	105.9	20.0	13,913	42.1
1999	4.6	-0.8	-0.9	1.2	2.6	1.6	0.8	106.0	19.9	13,973	42.6
2000	-5.6	0.0	6.8	-9.3	-1.3	-0.8	-0.5	106.1	19.9	14,003	42.1
2001	3.8	0.6	6.8	5.2	-5.6	-0.4	-2.4	104.6	19.8	13,869	42.4
2002	-4.4	-0.4	1.9	-4.0	-3.0	1.9	-0.6	103.2	19.8	13,712	43.7
2003	-24.9	0.6	-1.7	-12.9	-7.7	-5.9	0.5	102.8	19.8	13,642	41.3
2004	-26.7	1.7	-0.4	-11.2	-10.9	-9.6	1.0	102.4	19.6	13,751	37.0
2005	-10.0	1.7	2.5	-8.6	-4.1	-2.2	0.7	102.8	19.5	13,840	36.0
2006	-8.9	2.3	1.0	-8.8	-2.1	-0.9	-0.4	102.6	19.5	13,843	35.7
2007	-3.6	2.6	-4.7	-0.2	-0.7	-0.3	-0.3	102.3	19.4	13,838	35.6
2008	6.2	1.7	1.4	12.3	-7.4	0.0	-0.9	101.4	19.2	13,913	35.4
2009	60.3	-0.5	-10.3	27.8	26.7	-0.1	10.9	99.7	18.9	13,848	35.5
2010	-25.4	1.6	-1.3	-20.8	-4.5	-1.7	0.0	99.9	19.0	13,815	35.0
2011	-5.9	1.0	5.5	-6.4	-4.5	-1.1	0.0	99.6	19.0	13,756	34.8
2012	-9.2	0.7	0.8	-7.3	-3.2	1.4	-1.6	99.3	19.0	13,768	35.2
2013	-11.4	0.9	-2.0	-9.2	2.0	-0.7	-2.6	99.1	18.9	13,783	35.0

図1-24, 1-25

年度	一般被保険者 数	資格喪失者 数	初回受給者 数	資格喪 失者数 の比率	資格喪 失初回 比率	離職率 雇用動向調査		
						計	一般	パート
	A	B	C	B/A	C/B	%	%	%
1975			1,948,526					
1976			1,294,911					
1977			1,443,163					
1978			1,405,931					
1979			1,317,666					
1980			1,411,960					
1981			1,610,924					
1982	25,801,236	4,153,598	1,727,729	16.1	41.6	13.8		
1983	26,156,090	4,188,849	1,782,936	16.0	42.6	13.2		
1984	26,590,332	4,259,295	1,539,513	16.0	36.1	14.1		
1985	26,948,821	4,256,744	1,399,429	15.8	32.9	14.8		
1986	27,389,633	4,301,340	1,485,573	15.7	34.5	14.5		
1987	27,984,974	4,314,234	1,344,757	15.4	31.2	13.7		
1988	28,834,044	4,531,901	1,169,886	15.7	25.8	14.7		
1989	29,719,230	4,710,774	1,075,372	15.9	22.8	15.2		
1990	30,591,691	4,898,779	1,037,233	16.0	21.2	15.3		
1991	31,681,362	5,055,183	1,088,147	16.0	21.5	15.2	13.8	24.7
1992	32,380,950	5,013,271	1,298,130	15.5	25.9	14.6	12.9	26.6
1993	32,698,627	4,881,917	1,565,728	14.9	32.1	14.0	12.4	26.3
1994	32,924,623	4,996,190	1,643,058	15.2	32.9	13.8	12.3	23.9
1995	33,088,666	5,013,449	1,717,302	15.2	34.3	14.3	13.1	22.8
1996	33,304,180	5,293,904	1,705,895	15.9	32.2	13.8	12.3	23.3
1997	33,488,984	5,652,426	1,881,073	16.9	33.3	15.2	13.6	25.2
1998	33,317,528	5,586,907	2,178,276	16.8	39.0	15.1	13.0	27.8
1999	33,052,958	5,494,581	2,167,715	16.6	39.5	15.0	12.7	25.9
2000	33,063,069	5,870,447	2,099,963	17.8	35.8	16.0	13.5	27.6
2001	33,277,464	6,312,828	2,375,228	19.0	37.6	16.9	14.2	29.1
2002	33,143,535	6,404,461	2,312,366	19.3	36.1	16.6	14.2	26.4
2003	33,327,589	6,327,372	1,990,245	19.0	31.5	16.1	13.3	27.8
2004	33,891,135	6,411,770	1,790,799	18.9	27.9	16.0	13.1	26.7
2005	34,464,199	6,680,150	1,704,781	19.4	25.5	17.5	13.8	30.3
2006	35,247,797	6,898,058	1,606,197	19.6	23.3	16.2	13.1	26.3
2007	36,164,864	6,746,594	1,567,895	18.7	23.2	15.4	12.2	25.9
2008	36,787,524	6,960,049	1,816,338	18.9	26.1	14.6	11.7	24.8
2009	36,612,254	6,216,151	2,073,468	17.0	33.4	16.4	12.9	26.7
2010	37,195,060	6,235,646	1,648,311	16.8	26.4	14.5	11.3	24.1
2011	37,564,002	6,644,052	1,643,403	17.7	24.7	14.4	11.7	23.1
2012	37,816,094	6,743,087	1,545,961	17.8	22.9	14.8	11.5	25.1
2013	38,145,292	6,667,953	1,388,035	17.5	20.8	15.6	12.4	24.7

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

図1-28、1-29、1-30

年度	男女計					男				
	計	29歳以下	30～44歳	45～59歳	60～64歳	計	29歳以下	30～44歳	45～59歳	60～64歳
		人	人	人	人	人	人	人	人	人
	受給資格計					受給資格計				
1996	1,705,895	562,537	347,766	426,583	369,009	748,252	133,888	145,556	203,115	265,693
1997	1,881,073	616,114	384,672	463,099	417,188	848,011	155,859	165,833	226,321	299,998
1998	2,178,276	705,354	483,211	604,174	385,537	1,018,742	206,869	223,028	320,019	268,826
1999	2,167,715	681,250	495,805	629,022	361,638	1,036,518	207,103	231,792	349,441	248,182
2000	2,099,963	651,109	504,903	590,573	353,378	969,423	198,679	228,638	309,725	232,381
2001	2,375,228	707,841	609,815	702,216	355,356	1,133,440	236,074	285,505	375,163	236,698
2002	2,312,366	657,472	620,029	690,388	344,477	1,136,096	216,311	290,749	396,575	232,461
2003	1,990,245	565,039	572,174	569,689	283,343	927,321	185,603	256,306	306,704	178,708
2004	1,790,799	510,191	541,388	502,144	237,076	787,813	161,894	225,594	257,320	143,005
2005	1,704,781	482,302	545,583	481,496	195,400	718,140	149,065	215,006	237,676	116,393
2006	1,606,197	445,716	536,696	456,133	167,652	657,457	137,310	204,977	218,211	96,959
2007	1,567,895	413,756	531,828	433,576	188,735	647,207	125,181	201,699	209,996	110,331
2008	1,816,338	444,278	640,843	500,054	231,163	839,859	161,314	279,068	259,220	140,257
2009	2,073,468	474,247	740,064	574,636	284,521	997,768	182,606	329,344	308,966	176,852
2010	1,648,311	367,020	578,475	448,292	254,524	728,845	122,066	233,356	223,893	149,530
2011	1,643,403	354,573	583,725	447,796	257,309	706,545	117,778	230,569	212,565	145,633
2012	1,545,961	325,104	552,940	418,808	249,109	663,221	108,251	216,672	198,258	140,040
2013	1,388,035	290,284	498,413	378,773	220,565	564,578	92,530	183,178	167,201	121,669
	特定受給資格者 ^{注1}					特定受給資格者 ^{注1}				
2001	700,216	125,305	201,010	316,675	57,226	417,915	69,103	123,143	188,480	37,189
2002	823,869	131,667	234,864	381,561	75,777	512,298	69,875	145,032	248,737	48,654
2003	627,392	102,717	193,413	274,854	56,408	376,145	53,688	117,146	172,344	32,967
2004	503,068	80,739	158,832	217,688	45,809	292,703	41,128	92,954	133,024	25,597
2005	461,705	71,050	148,167	202,961	39,527	258,688	35,141	82,824	118,972	21,751
2006	422,564	65,181	139,173	180,972	37,238	233,417	32,095	77,241	103,948	20,133
2007	435,032	66,710	149,712	176,372	42,238	242,341	31,337	82,229	105,306	23,469
2008	738,611	135,639	274,300	261,964	66,708	436,373	75,312	159,627	160,312	41,122
2009	897,141	154,227	332,161	315,296	95,457	534,599	86,755	191,384	195,818	60,642
2010	547,538	76,970	198,376	199,995	72,197	310,594	38,265	108,369	120,912	43,048
2011	533,277	72,713	190,928	195,559	74,077	288,510	35,370	101,085	110,214	41,841
2012	430,611	51,879	155,814	162,587	60,331	241,976	26,256	84,510	96,864	34,346
2013	349,970	42,294	126,487	132,035	49,154	186,218	20,344	65,189	73,764	26,921

図 1 -28、1-29、1-30

年度	男女計					男				
	計	29歳以下	30～44歳	45～59歳	60～64歳	計	29歳以下	30～44歳	45～59歳	60～64歳
	特定以外 ^{注1}	人	人	人	人	特定以外 ^{注1}	人	人	人	人
2001	1,675,012	582,536	408,805	385,541	298,130	715,525	166,971	162,362	186,683	199,509
2002	1,488,497	525,805	385,165	308,827	268,700	623,798	146,436	145,717	147,838	183,807
2003	1,362,853	462,322	378,761	294,835	226,935	551,176	131,915	139,160	134,360	145,741
2004	1,287,731	429,452	382,556	284,456	191,267	495,110	120,766	132,640	124,296	117,408
2005	1,243,076	411,252	397,416	278,535	155,873	459,452	113,924	132,182	118,704	94,642
2006	1,183,633	380,535	397,523	275,161	130,414	424,040	105,215	127,736	114,263	76,826
2007	1,132,863	347,046	382,116	257,204	146,497	404,866	93,844	119,470	104,690	86,862
2008	1,077,727	308,639	366,543	238,090	164,455	403,486	86,002	119,441	98,908	99,135
2009	1,043,939	288,407	346,737	233,659	175,136	412,717	84,566	120,540	101,797	105,814
2010	995,647	267,512	332,300	226,070	169,765	380,896	77,216	112,422	93,737	97,521
2011	1,008,275	260,322	345,489	229,776	172,688	379,864	75,199	115,457	92,546	96,662
2012	1,010,357	251,361	348,241	231,434	179,321	380,621	74,029	116,605	90,862	99,125
2013	952,874	230,878	331,991	225,997	164,008	349,249	66,701	107,208	85,543	89,797
	特定理由 ^{注2}					特定理由 ^{注2}				
2009	132,388	31,613	61,166	25,681	13,928	50,452	11,285	17,420	11,351	10,396
2010	105,126	22,538	47,799	22,227	12,562	37,355	6,585	12,565	9,244	8,961
2011	101,851	21,538	47,308	22,461	10,544	38,171	7,209	14,027	9,805	7,130
2012	104,993	21,864	48,885	24,787	9,457	40,624	7,966	15,557	10,532	6,569
2013	85,191	17,112	39,935	20,741	7,403	29,111	5,485	10,781	7,894	4,951
	特定以外及び特定理由									
2001	1,675,012	582,536	408,805	385,541	298,130	715,525	166,971	162,362	186,683	199,509
2002	1,488,497	525,805	385,165	308,827	268,700	623,798	146,436	145,717	147,838	183,807
2003	1,362,853	462,322	378,761	294,835	226,935	551,176	131,915	139,160	134,360	145,741
2004	1,287,731	429,452	382,556	284,456	191,267	495,110	120,766	132,640	124,296	117,408
2005	1,243,076	411,252	397,416	278,535	155,873	459,452	113,924	132,182	118,704	94,642
2006	1,183,633	380,535	397,523	275,161	130,414	424,040	105,215	127,736	114,263	76,826
2007	1,132,863	347,046	382,116	257,204	146,497	404,866	93,844	119,470	104,690	86,862
2008	1,077,727	308,639	366,543	238,090	164,455	403,486	86,002	119,441	98,908	99,135
2009	1,043,939	288,407	345,489	229,776	172,688	379,864	75,199	115,457	92,546	96,662
2010	995,647	267,512	348,241	231,434	179,321	380,621	74,029	116,605	90,862	99,125
2011	1,008,275	260,322	331,991	225,997	164,008	349,249	66,701	107,208	85,543	89,797
2012	1,010,357	251,361								
2013	952,874	230,878								
	特定理由 ^{注2}					特定理由 ^{注2}				
2009	132,388	31,613	61,166	25,681	13,928	50,452	11,285	17,420	11,351	10,396
2010	105,126	22,538	47,799	22,227	12,562	37,355	6,585	12,565	9,244	8,961
2011	101,851	21,538	47,308	22,461	10,544	38,171	7,209	14,027	9,805	7,130
2012	104,993	21,864	48,885	24,787	9,457	40,624	7,966	15,557	10,532	6,569
2013	85,191	17,112	39,935	20,741	7,403	29,111	5,485	10,781	7,894	4,951
	特定以外及び特定理由									
2001	1,675,012	582,536	408,805	385,541	298,130	715,525	166,971	162,362	186,683	199,509
2002	1,488,497	525,805	385,165	308,827	268,700	623,798	146,436	145,717	147,838	183,807
2003	1,362,853	462,322	378,761	294,835	226,935	551,176	131,915	139,160	134,360	145,741
2004	1,287,731	429,452	382,556	284,456	191,267	495,110	120,766	132,640	124,296	117,408
2005	1,243,076	411,252	397,416	278,535	155,873	459,452	113,924	132,182	118,704	94,642
2006	1,183,633	380,535	397,523	275,161	130,414	424,040	105,215	127,736	114,263	76,826
2007	1,132,863	347,046	382,116	257,204	146,497	404,866	93,844	119,470	104,690	86,862
2008	1,077,727	308,639	366,543	238,090	164,455	403,486	86,002	119,441	98,908	99,135
2009	1,043,939	288,407	345,489	229,776	172,688	379,864	75,199	115,457	92,546	96,662
2010	995,647	267,512	348,241	231,434	179,321	380,621	74,029	116,605	90,862	99,125
2011	1,008,275	260,322	331,991	225,997	164,008	349,249	66,701	107,208	85,543	89,797
2012	1,010,357	251,361								
2013	952,874	230,878								

注1) 2001年度から分かれる。

注2) 2009年度から、「特定以外」から分かれる。

図 1-28、1-29、1-30

年度	女					人
	計	29歳以下	30～44歳	45～59歳	60～64歳	
	957,643	428,649	202,210	223,468	103,316	人
1996	1,033,062	460,255	218,839	236,778	117,190	
1997	1,159,534	498,485	260,183	284,155	116,711	
1998	1,131,197	474,147	264,013	279,581	113,456	
1999	1,130,540	452,430	276,265	280,848	120,997	
2000	1,241,788	471,767	324,310	327,053	118,658	
2001	1,176,270	441,161	329,280	293,813	112,016	
2002	1,062,924	379,436	315,868	262,985	104,635	
2003	1,002,986	348,297	315,794	244,824	94,071	
2004	986,641	333,237	330,577	243,820	79,007	
2005	948,740	308,406	331,719	237,922	70,693	
2006	920,688	288,575	330,129	223,580	78,404	
2007	976,479	282,964	361,775	240,834	90,906	
2008	1,075,700	291,641	410,720	265,670	107,669	
2009	919,466	244,954	345,119	224,399	104,994	
2010	936,858	236,795	353,156	235,231	111,676	
2011	882,740	216,853	336,268	220,550	109,069	
2012	823,457	197,754	315,235	211,572	98,896	
2013						
	282,301	56,202	77,867	128,195	20,037	
2001	311,571	61,792	89,832	132,824	27,123	
2002	251,247	49,029	76,267	102,510	23,441	
2003	210,365	39,611	65,878	84,664	20,212	
2004	203,017	35,909	65,343	83,989	17,776	
2005	189,147	33,086	61,932	77,024	17,105	
2006	192,691	35,373	67,483	71,066	18,769	
2007	302,238	60,327	114,673	101,652	25,586	
2008	362,542	67,472	140,777	119,478	34,815	
2009	236,944	38,705	90,007	79,083	29,149	
2010	244,767	37,343	89,843	85,345	32,236	
2011	188,635	25,623	71,304	65,723	25,985	
2012	163,752	21,950	61,298	58,271	22,233	
2013						

特定受給資格者^{注1}

図1-28、1-29、1-30

年度	女				
	計	29歳以下	30～44歳	45～59歳	60～64歳
	人	人	人	人	人
	特定以外 ^{注1}				
2001	959,487	415,565	246,443	198,858	98,621
2002	864,699	379,369	239,448	160,989	84,893
2003	811,677	330,407	239,601	160,475	81,194
2004	792,621	308,686	249,916	160,160	73,859
2005	783,624	297,328	265,234	159,831	61,231
2006	759,593	275,320	269,787	160,898	53,588
2007	727,997	253,202	262,646	152,514	59,635
2008	674,241	222,637	247,102	139,182	65,320
2009	631,222	203,841	226,197	131,862	69,322
2010	614,751	190,296	219,878	132,333	72,244
2011	628,411	185,123	230,032	137,230	76,026
2012	629,736	177,332	231,636	140,572	80,196
2013	603,625	164,177	224,783	140,454	74,211
	特定理由 ^{注2}				
2009	81,936	20,328	43,746	14,330	3,532
2010	67,771	15,953	35,234	12,983	3,601
2011	63,680	14,329	33,281	12,656	3,414
2012	64,369	13,898	33,328	14,255	2,888
2013	56,080	11,627	29,154	12,847	2,452
2001	959,487	415,565	246,443	198,858	98,621
2002	864,699	379,369	239,448	160,989	84,893
2003	811,677	330,407	239,601	160,475	81,194
2004	792,621	308,686	249,916	160,160	73,859
2005	783,624	297,328	265,234	159,831	61,231
2006	759,593	275,320	269,787	160,898	53,588
2007	727,997	253,202	262,646	152,514	59,635
2008	674,241	222,637	247,102	139,182	65,320
2009	713,158	224,169	269,943	146,192	72,854
2010	682,522	206,249	255,112	145,316	75,845
2011	692,091	199,452	263,313	149,886	79,440
2012	694,105	191,230	264,964	154,827	83,084
2013	659,705	175,804	253,937	153,301	76,663

図1-31 特定以外及び特定理由 初回受給者数

年度	計						旧法適用						旧法適用以外					
	計	29歳以下	30～44歳	45～59歳	60～64歳	計	29歳以下	30～44歳	45～59歳	60～64歳	計	29歳以下	30～44歳	45～59歳	60～64歳			
男性																		
2001	715,525	166,971	162,362	186,683	199,509	319,844	76,556	75,399	96,846	71,043	395,681	90,415	86,963	89,837	128,466			
2002	623,798	146,436	145,717	147,838	183,807	2,588	343	604	1,174	467	621,210	146,093	145,113	146,664	183,340			
2003	551,176	131,915	139,160	134,360	145,741	262,638	70,356	70,314	65,251	56,717	288,538	61,559	68,846	69,109	89,024			
2004	495,110	120,766	132,640	124,296	117,408	2,491	388	653	1,106	344	492,619	120,378	131,987	123,190	117,064			
2005	459,452	113,924	132,182	118,704	94,642	632	148	146	266	72	458,820	113,776	132,036	118,438	94,570			
2006	424,040	105,215	127,736	114,263	76,826	91	19	23	41	8	423,949	105,196	127,713	114,222	76,818			
2007	404,866	93,844	119,470	104,690	86,862	0	0	0	0	0	404,866	93,844	119,470	104,690	86,862			
2008	403,486	86,002	119,441	98,908	99,135	10,929	2,494	3,973	3,280	1,182	392,557	83,508	115,468	95,628	97,953			
2009	463,169	85,851	137,960	113,148	116,210	1,075	185	347	418	125	462,094	95,666	137,613	112,730	116,085			
2010	418,251	83,801	124,987	102,981	106,482	236	43	81	84	28	418,015	83,758	124,906	102,897	106,454			
2011	418,035	82,408	129,484	102,351	103,792	11	1	7	3	0	418,024	82,407	129,477	102,348	103,792			
2012	421,245	81,995	132,162	101,394	105,694	0	0	0	0	0	421,245	81,995	132,162	101,394	105,694			
2013	378,360	72,186	117,989	93,437	94,748	1	0	1	0	0	378,359	72,186	117,988	93,437	94,748			
女性																		
2001	959,487	415,565	246,443	198,858	98,621	504,329	226,140	127,987	104,732	45,470	455,158	189,425	118,456	94,126	53,151			
2002	864,699	379,369	239,448	160,989	84,893	43,538	29,368	12,570	1,314	286	821,161	350,001	226,878	159,675	84,607			
2003	811,677	330,407	239,601	160,475	81,194	452,729	204,383	133,388	81,082	33,876	358,948	126,024	106,213	79,393	47,318			
2004	792,621	308,686	249,916	160,160	73,859	42,507	26,649	14,177	1,373	308	750,114	282,037	235,739	158,787	73,551			
2005	783,624	297,328	265,234	159,831	61,231	16,551	10,069	6,100	333	49	767,073	287,259	259,134	159,498	61,182			
2006	759,593	275,320	269,787	160,898	53,588	3,348	1,986	1,304	52	6	756,245	273,334	268,483	160,846	53,582			
2007	727,997	253,202	262,646	152,514	59,635	22	11	10	1	0	727,975	253,191	262,636	152,513	59,635			
2008	674,241	222,637	247,102	139,182	65,320	77,337	38,763	33,779	4,095	700	596,904	183,874	213,323	135,087	64,620			
2009	713,158	224,169	269,943	146,192	72,854	27,344	13,241	13,441	585	77	685,814	210,928	256,502	145,607	72,777			
2010	682,522	206,249	255,112	145,316	75,845	7,895	3,697	4,018	158	22	674,627	202,552	251,094	145,158	75,823			
2011	692,091	199,452	263,313	149,886	79,440	497	229	259	8	1	691,594	199,223	263,054	149,878	79,439			
2012	694,105	191,230	264,964	154,827	83,084	2	1	0	1	0	694,103	191,229	264,964	154,826	83,084			
2013	659,705	175,804	253,937	153,301	76,663	1	0	1	0	0	659,704	175,804	253,936	153,301	76,663			

図1-32

初回受給者数

年度	計	29歳以下	30～44歳	45～59歳	60～64歳	計	29歳以下	30～44歳	45～59歳	60～64歳
		人	人	人	人		人	%	%	%
	男女計					構成比				
1996	1,705,895	562,537	347,766	426,583	369,009	100.0	33.0	20.4	25.0	21.6
1997	1,881,073	616,114	384,672	463,099	417,188	100.0	32.8	20.4	24.6	22.2
1998	2,178,276	705,354	483,211	604,174	385,537	100.0	32.4	22.2	27.7	17.7
1999	2,167,715	681,250	495,805	629,022	361,638	100.0	31.4	22.9	29.0	16.7
2000	2,099,963	651,109	504,903	590,573	353,378	100.0	31.0	24.0	28.1	16.8
2001	2,375,228	707,841	609,815	702,216	355,356	100.0	29.8	25.7	29.6	15.0
2002	2,312,366	657,472	620,029	690,388	344,477	100.0	28.4	26.8	29.9	14.9
2003	1,990,245	565,039	572,174	569,689	283,343	100.0	28.4	28.7	28.6	14.2
2004	1,790,799	510,191	541,388	502,144	237,076	100.0	28.5	30.2	28.0	13.2
2005	1,704,781	482,302	545,583	481,496	195,400	100.0	28.3	32.0	28.2	11.5
2006	1,606,197	445,716	536,696	456,133	167,652	100.0	27.7	33.4	28.4	10.4
2007	1,567,895	413,756	531,828	433,576	188,735	100.0	26.4	33.9	27.7	12.0
2008	1,816,338	444,278	640,843	500,054	231,163	100.0	24.5	35.3	27.5	12.7
2009	2,073,468	474,247	740,064	574,636	284,521	100.0	22.9	35.7	27.7	13.7
2010	1,648,311	367,020	578,475	448,292	254,524	100.0	22.3	35.1	27.2	15.4
2011	1,643,403	354,573	583,725	447,796	257,309	100.0	21.6	35.5	27.2	15.7
2012	1,545,961	325,104	552,940	418,808	249,109	100.0	21.0	35.8	27.1	16.1
2013	1,388,035	290,284	498,413	378,773	220,565	100.0	20.9	35.9	27.3	15.9
	男性									
1996	748,252	133,888	145,556	203,115	265,693	100.0	17.9	19.5	27.1	35.5
1997	848,011	155,859	165,833	226,321	299,998	100.0	18.4	19.6	26.7	35.4
1998	1,018,742	206,869	223,028	320,019	268,826	100.0	20.3	21.9	31.4	26.4
1999	1,036,518	207,103	231,792	349,441	248,182	100.0	20.0	22.4	33.7	23.9
2000	969,423	198,679	228,638	309,725	232,381	100.0	20.5	23.6	31.9	24.0
2001	1,133,440	236,074	285,505	375,163	236,698	100.0	20.8	25.2	33.1	20.9
2002	1,136,096	216,311	290,749	396,575	232,461	100.0	19.0	25.6	34.9	20.5
2003	927,321	185,603	256,306	306,704	178,708	100.0	20.0	27.6	33.1	19.3
2004	787,813	161,894	225,594	257,320	143,005	100.0	20.5	28.6	32.7	18.2
2005	718,140	149,065	215,006	237,676	116,393	100.0	20.8	29.9	33.1	16.2
2006	657,457	137,310	204,977	218,211	96,959	100.0	20.9	31.2	33.2	14.7
2007	647,207	125,181	201,699	209,996	110,331	100.0	19.3	31.2	32.4	17.0
2008	839,859	161,314	279,068	259,220	140,257	100.0	19.2	33.2	30.9	16.7
2009	997,768	182,606	329,344	308,966	176,852	100.0	18.3	33.0	31.0	17.7
2010	728,845	122,066	233,356	223,893	149,530	100.0	16.7	32.0	30.7	20.5
2011	706,545	117,778	230,569	212,565	145,633	100.0	16.7	32.6	30.1	20.6
2012	663,221	108,251	216,672	198,258	140,040	100.0	16.3	32.7	29.9	21.1
2013	564,578	92,530	183,178	167,201	121,669	100.0	16.4	32.4	29.6	21.6
	女性									
1996	957,643	428,649	202,210	223,468	103,316	100.0	44.8	21.1	23.3	10.8
1997	1,033,062	460,255	218,839	236,778	117,190	100.0	44.6	21.2	22.9	11.3
1998	1,159,534	498,485	260,183	284,155	116,711	100.0	43.0	22.4	24.5	10.1
1999	1,131,197	474,147	264,013	279,581	113,456	100.0	41.9	23.3	24.7	10.0
2000	1,130,540	452,430	276,265	280,848	120,997	100.0	40.0	24.4	24.8	10.7
2001	1,241,788	471,767	324,310	327,053	118,658	100.0	38.0	26.1	26.3	9.6
2002	1,176,270	441,161	329,280	293,813	112,016	100.0	37.5	28.0	25.0	9.5
2003	1,062,924	379,436	315,868	262,985	104,635	100.0	35.7	29.7	24.7	9.8
2004	1,002,986	348,297	315,794	244,824	94,071	100.0	34.7	31.5	24.4	9.4
2005	986,641	333,237	330,577	243,820	79,007	100.0	33.8	33.5	24.7	8.0
2006	948,740	308,406	331,719	237,922	70,693	100.0	32.5	35.0	25.1	7.5
2007	920,688	288,575	330,129	223,580	78,404	100.0	31.3	35.9	24.3	8.5
2008	976,479	282,964	361,775	240,834	90,906	100.0	29.0	37.0	24.7	9.3
2009	1,075,700	291,641	410,720	265,670	107,669	100.0	27.1	38.2	24.7	10.0
2010	919,466	244,954	345,119	224,399	104,994	100.0	26.6	37.5	24.4	11.4
2011	936,858	236,795	353,156	235,231	111,676	100.0	25.3	37.7	25.1	11.9
2012	882,740	216,853	336,268	220,550	109,069	100.0	24.6	38.1	25.0	12.4
2013	823,457	197,754	315,235	211,572	98,896	100.0	24.0	38.3	25.7	12.0

図1-33 被保険者期間別^注に見た初回受給者数

年度	計	4年以下	1年未満	1～4年	5～9年	10～19年	20年以上	4年以下である者の割合
	人	人	人	人	人	人	人	%
1996	1,705,895	739,838	129,914	609,924	392,543	250,361	296,021	43.4
1997	1,881,073	803,460	145,449	658,011	432,222	285,186	331,432	42.7
1998	2,178,276	955,399	174,833	780,566	482,986	345,259	362,157	43.9
1999	2,167,715	943,948	170,303	773,645	454,683	351,897	386,438	43.5
2000	2,099,963	920,595	170,894	749,701	435,352	356,669	357,890	43.8
2001	2,375,228	659,550	137,812	521,738	283,044	281,270	299,393	27.8
2002	2,312,366	979,126	193,941	785,185	415,743	390,420	446,879	42.3
2003	1,990,245	480,481	102,631	377,850	187,880	182,550	201,033	24.1
2004	1,790,799	852,715	177,639	675,076	315,000	278,198	271,292	47.6
2005	1,704,781	854,955	172,124	682,831	308,150	255,357	241,533	50.2
2006	1,606,197	823,314	161,811	661,503	304,765	236,956	211,065	51.3
2007	1,567,895	795,569	142,106	653,463	298,330	227,744	218,419	50.7
2008	1,816,338	876,630	84,253	792,377	332,283	239,997	245,298	48.3
2009	2,073,468	1,028,158	102,314	925,844	398,052	270,728	310,969	49.6
2010	1,648,311	804,563	71,820	732,743	336,969	219,752	244,641	48.8
2011	1,643,403	796,567	71,645	724,922	348,525	226,667	234,547	48.5
2012	1,545,961	733,646	59,169	674,477	330,424	212,912	230,193	47.5
2013	1,388,035	640,729	46,966	593,763	313,158	197,819	195,965	46.2
	(構成比%)							
1996	100.0	43.4	7.6	35.8	23.0	14.7	17.4	
1997	100.0	42.7	7.7	35.0	23.0	15.2	17.6	
1998	100.0	43.9	8.0	35.8	22.2	15.9	16.6	
1999	100.0	43.5	7.9	35.7	21.0	16.2	17.8	
2000	100.0	43.8	8.1	35.7	20.7	17.0	17.0	
2001	100.0	27.8	5.8	22.0	11.9	11.8	12.6	
2002	100.0	42.3	8.4	34.0	18.0	16.9	19.3	
2003	100.0	24.1	5.2	19.0	9.4	9.2	10.1	
2004	100.0	47.6	9.9	37.7	17.6	15.5	15.1	
2005	100.0	50.2	10.1	40.1	18.1	15.0	14.2	
2006	100.0	51.3	10.1	41.2	19.0	14.8	13.1	
2007	100.0	50.7	9.1	41.7	19.0	14.5	13.9	
2008	100.0	48.3	4.6	43.6	18.3	13.2	13.5	
2009	100.0	49.6	4.9	44.7	19.2	13.1	15.0	
2010	100.0	48.8	4.4	44.5	20.4	13.3	14.8	
2011	100.0	48.5	4.4	44.1	21.2	13.8	14.3	
2012	100.0	47.5	3.8	43.6	21.4	13.8	14.9	
2013	100.0	46.2	3.4	42.8	22.6	14.3	14.1	
	29歳以下							
1996	562,537	370,685	57,871	312,814	174,010	13,289		65.9
1997	616,114	401,731	66,348	335,383	194,856	14,853		65.2
1998	705,354	471,433	81,071	390,362	211,864	16,633		66.8
1999	681,250	464,443	79,533	384,910	195,148	16,624		68.2
2000	651,109	448,406	78,143	370,263	181,041	16,824		68.9
2001	707,841	287,131	56,863	230,268	102,521	11,298		40.6
2002	657,472	443,041	84,807	358,234	163,069	17,182		67.4
2003	565,039	188,771	37,751	151,020	60,344	5,850		33.4
2004	510,191	359,282	71,994	287,288	110,735	9,303		70.4
2005	482,302	354,973	69,823	285,150	105,696	7,706		73.6
2006	445,716	334,574	63,558	271,016	99,018	6,685		75.1
2007	413,756	314,034	53,913	260,121	90,661	5,558		75.9
2008	444,278	313,355	27,772	285,583	80,437	4,612		70.5
2009	474,247	362,640	33,034	329,606	89,003	4,474		76.5
2010	367,020	278,216	19,547	258,669	77,172	3,401		75.8
2011	354,573	265,333	19,775	245,558	80,909	3,284		74.8
2012	325,104	238,180	15,638	222,542	78,878	2,876		73.3
2013	290,284	206,732	12,217	194,515	75,373	2,630		71.2

図1-33 被保険者期間別^注に見た初回受給者数

年度	計	4年以下	1年未満	1～4年	5～9年	10～19年	20年以上	4年以下である者の割合
	人	人	人	人	人	人	人	%
30～44歳								
1996	347,766	153,882	33,514	120,368	85,462	89,086	13,810	44.2
1997	384,672	168,974	37,622	131,352	94,199	101,457	14,337	43.9
1998	483,211	213,049	46,128	166,921	112,793	131,444	19,109	44.1
1999	495,805	217,093	45,510	171,583	110,367	140,530	21,262	43.8
2000	504,903	220,569	47,854	172,715	111,071	146,086	20,703	43.7
2001	609,815	186,776	42,800	143,976	78,975	113,258	21,105	30.6
2002	620,029	276,225	59,956	216,269	119,239	173,118	30,880	44.6
2003	572,174	151,859	35,586	116,273	59,876	78,553	13,987	26.5
2004	541,388	270,281	60,989	209,292	103,002	125,993	19,979	49.9
2005	545,583	282,926	60,140	222,786	107,275	122,717	19,311	51.9
2006	536,696	282,867	57,967	224,900	111,492	116,656	17,029	52.7
2007	531,828	281,644	52,549	229,095	112,279	113,283	16,726	53.0
2008	640,843	325,938	33,442	292,496	133,311	114,291	19,205	50.9
2009	740,064	389,029	42,370	346,659	167,726	131,573	26,605	52.6
2010	578,475	300,136	31,114	269,022	138,677	105,435	19,420	51.9
2011	583,725	302,549	30,237	272,312	143,177	105,667	20,276	51.8
2012	552,940	283,553	25,868	257,685	136,341	99,595	20,926	51.3
2013	498,413	246,965	20,372	226,593	128,979	91,186	17,057	49.6
45～59歳								
1996	426,583	146,701	29,064	117,637	81,291	81,729	106,901	34.4
1997	463,099	158,566	31,707	126,859	87,602	91,123	115,144	34.2
1998	604,174	195,238	37,627	157,611	106,425	122,514	166,917	32.3
1999	629,022	192,617	36,568	156,049	101,388	123,873	198,216	30.6
2000	590,573	188,706	37,510	151,196	97,558	120,289	171,852	32.0
2001	702,216	151,743	32,776	118,967	75,752	110,407	151,130	21.6
2002	690,388	208,819	42,227	166,592	95,601	131,138	237,596	30.2
2003	569,689	117,182	25,910	91,272	48,921	62,583	96,659	20.6
2004	502,144	187,513	39,564	147,949	74,094	90,699	135,691	37.3
2005	481,496	184,828	37,605	147,223	71,827	83,098	129,278	38.4
2006	456,133	178,284	36,440	141,844	73,417	77,858	115,050	39.1
2007	433,576	170,667	31,923	138,744	72,708	71,147	107,564	39.4
2008	500,054	199,154	19,967	179,187	89,327	77,438	114,010	39.8
2009	574,636	226,489	23,003	203,486	103,619	83,505	146,128	39.4
2010	448,292	179,619	17,864	161,755	84,849	65,087	106,140	40.1
2011	447,796	180,612	18,216	162,396	86,639	68,767	98,803	40.3
2012	418,808	166,519	15,027	151,492	79,503	62,660	96,327	39.8
2013	378,773	148,283	12,231	136,052	75,597	60,564	80,450	39.1
60～64歳								
1996	369,009	68,570	9,465	59,105	51,780	66,257	175,310	18.6
1997	417,188	74,189	9,772	64,417	55,565	77,753	201,951	17.8
1998	385,537	75,679	10,007	65,672	51,904	74,668	176,131	19.6
1999	361,638	69,795	8,692	61,103	47,780	70,870	166,960	19.3
2000	353,378	62,914	7,387	55,527	45,682	73,470	165,335	17.8
2001	355,356	33,900	5,373	28,527	25,796	46,307	127,158	9.5
2002	344,477	51,041	6,951	44,090	37,834	68,982	178,403	14.8
2003	283,343	22,669	3,384	19,285	18,739	35,564	90,387	8.0
2004	237,076	35,639	5,092	30,547	27,169	52,203	115,622	15.0
2005	195,400	32,228	4,556	27,672	23,352	41,836	92,944	16.5
2006	167,652	27,589	3,846	23,743	20,838	35,757	78,986	16.5
2007	188,735	29,224	3,721	25,503	22,682	37,756	94,129	15.5
2008	231,163	38,183	3,072	35,111	29,208	43,656	112,083	16.5
2009	284,521	50,000	3,907	46,093	37,704	51,176	138,236	17.6
2010	254,524	46,592	3,295	43,297	36,271	45,829	119,081	18.3
2011	257,309	48,073	3,417	44,656	37,800	48,949	115,468	18.7
2012	249,109	45,394	2,636	42,758	35,702	47,781	112,940	18.2
2013	220,565	38,749	2,146	36,603	33,209	43,439	98,458	17.6

注 制度改正があると、「旧法適用」(表頭に設けていない区分)に計上される者が多くなる。

図1-34, 1-35

初回受給者数と実質GDP

年度	初回受給者数		実質GDP 増減率
	人	%	
1975	1,948,526		4.0
1976	1,294,911	-33.5441	3.8
1977	1,443,163	11.44882	4.5
1978	1,405,931	-2.57989	5.4
1979	1,317,666	-6.27805	5.1
1980	1,411,960	7.156138	2.6
1981	1,610,924	14.09133	3.9
1982	1,727,729	7.250808	3.1
1983	1,782,936	3.195351	3.5
1984	1,539,513	-13.6529	4.8
1985	1,399,429	-9.09924	6.3
1986	1,485,573	6.155653	1.9
1987	1,344,757	-9.4789	6.1
1988	1,169,886	-13.0039	6.4
1989	1,075,372	-8.07891	4.6
1990	1,037,233	-3.54659	6.2
1991	1,088,147	4.908637	2.3
1992	1,298,130	19.2973	0.7
1993	1,565,728	20.61411	-0.5
1994	1,643,058	4.938917	1.5
1995	1,717,302	4.518648	2.7
1996	1,705,895	-0.66424	2.7
1997	1,881,073	10.26898	0.1
1998	2,178,276	15.79965	-1.5
1999	2,167,715	-0.48483	0.5
2000	2,099,963	-3.1255	2.0
2001	2,375,228	13.10809	-0.4
2002	2,312,366	-2.64657	1.1
2003	1,990,245	-13.9304	2.3
2004	1,790,799	-10.0212	1.5
2005	1,704,781	-4.80333	1.9
2006	1,606,197	-5.7828	1.8
2007	1,567,895	-2.38464	1.8
2008	1,816,338	15.84564	-3.7
2009	2,073,468	14.15651	-2.0
2010	1,648,311	-20.5046	3.4
2011	1,643,403	-0.29776	0.4
2012	1,545,961	-5.92928	1.0
2013	1,388,035	-10.2154	2.1

注 実質GDP増減率は、1980年度以前は1990年基準に、
1981年度から1994年度は2000年基準に、それぞれよる。

資料出所：内閣府「国民経済計算」

図1-36

一般被保険者

年度	資格喪失者数	離職票交付枚数	受給資格決定件数	初回受給者数
	人	件	件	人
	C	D	F	J
1975				1,948,526
1976				1,294,911
1977				1,443,163
1978				1,405,931
1979				1,317,666
1980				1,411,960
1981				1,610,924
1982	4,153,598	2,427,434	1,854,746	1,727,729
1983	4,188,849	2,456,145	1,872,011	1,782,936
1984	4,259,295	2,450,166	1,821,912	1,539,513
1985	4,256,744	2,345,245	1,719,977	1,399,429
1986	4,301,340	2,407,849	1,770,324	1,485,573
1987	4,314,234	2,306,306	1,617,153	1,344,757
1988	4,531,901	2,257,384	1,474,527	1,169,886
1989	4,710,774	2,242,939	1,382,409	1,075,372
1990	4,898,779	2,315,331	1,362,994	1,037,233
1991	5,055,183	2,441,871	1,438,702	1,088,147
1992	5,013,271	2,637,373	1,660,567	1,298,130
1993	4,881,917	2,787,736	1,885,324	1,565,728
1994	4,996,190	2,874,862	1,969,821	1,643,058
1995	5,013,449	2,988,970	2,030,785	1,717,302
1996	5,293,904	3,173,944	2,075,233	1,705,895
1997	5,652,426	3,472,972	2,292,141	1,881,073
1998	5,586,907	3,637,782	2,512,424	2,178,276
1999	5,494,581	3,623,821	2,500,056	2,167,715
2000	5,870,447	3,815,264	2,493,475	2,099,963
2001	6,312,828	4,066,351	2,718,301	2,375,228
2002	6,404,461	4,020,672	2,631,398	2,312,366
2003	6,327,372	3,879,069	2,334,467	1,990,245
2004	6,411,770	3,854,271	2,152,030	1,790,799
2005	6,680,150	3,941,648	2,088,236	1,704,781
2006	6,898,058	3,973,580	1,987,274	1,606,197
2007	6,746,594	3,969,924	1,895,008	1,567,895
2008	6,960,049	4,466,256	2,200,007	1,816,338
2009	6,216,151	4,167,279	2,265,042	2,073,468
2010	6,235,646	4,028,521	1,902,110	1,648,311
2011	6,644,052	4,277,847	1,931,711	1,643,403
2012	6,743,087	4,341,126	1,831,443	1,545,961
2013	6,667,953	4,239,578	1,665,847	1,388,035

図1-38

給付制限件数・一般求職者給付
自己都合離職

年度	男女計	男性	女性
	件	件	件
1995	960,836		
1996	1,002,797		
1997	1,075,743		
1998	1,102,610		
1999	1,068,998		
2000	1,109,596		
2001	1,133,593	495,930	637,663
2002	1,087,175	478,049	609,126
2003	1,045,481	448,895	596,586
2004	1,024,283	427,139	597,144
2005	1,019,620	419,196	600,424
2006	996,768	403,362	593,406
2007	917,079	363,619	553,460
2008	859,770	345,962	513,808
2009	785,162	329,325	455,837
2010	784,480	325,344	459,136
2011	804,088	331,203	472,885
2012	804,113	329,324	474,789
2013	784,904	315,825	469,079

図1-39～1-42

年度	一般被保険者数	初回受給者数	受給者実人員			受給初回比率	受給者比率	
			延長分等含む	所定給付日数分	延長分等		延長分等含む	所定給付日数分
	A	B	C	D	C-D	$C \times 12 / B$ %	C/A %	D/A %
1975		1,948,526	877,093	869,960	7,133	5.36		
1976		1,294,911	661,987	648,819	13,168	6.01		
1977		1,443,163	668,766	655,965	12,801	5.45		
1978		1,405,931	720,633	701,510	19,123	5.99		
1979		1,317,666	669,182	644,691	24,491	5.87		
1980		1,411,960	683,096	662,860	20,236	5.63		
1981		1,610,924	772,392	751,253	21,139	5.60		
1982	25,801,236	1,727,729	852,210	827,451	24,759	5.75	3.30	3.21
1983	26,156,090	1,782,936	896,643	871,810	24,833	5.87	3.43	3.33
1984	26,590,332	1,539,513	827,830	806,995	20,835	6.29	3.11	3.03
1985	26,948,821	1,399,429	646,769	627,884	18,885	5.38	2.40	2.33
1986	27,389,633	1,485,573	693,478	674,779	18,699	5.45	2.53	2.46
1987	27,984,974	1,344,757	674,536	649,613	24,923	5.80	2.41	2.32
1988	28,834,044	1,169,886	569,973	549,921	20,052	5.64	1.98	1.91
1989	29,719,230	1,075,372	521,249	505,877	15,372	5.65	1.75	1.70
1990	30,591,691	1,037,233	496,216	482,233	13,983	5.58	1.62	1.58
1991	31,681,362	1,088,147	506,919	494,012	12,907	5.45	1.60	1.56
1992	32,380,950	1,298,130	582,622	570,995	11,627	5.28	1.80	1.76
1993	32,698,627	1,565,728	710,122	699,411	10,711	5.36	2.17	2.14
1994	32,924,623	1,643,058	791,368	779,961	11,407	5.70	2.40	2.37
1995	33,088,666	1,717,302	857,056	836,587	20,469	5.85	2.59	2.53
1996	33,304,180	1,705,895	869,940	843,985	25,955	5.94	2.61	2.53
1997	33,488,984	1,881,073	930,902	898,980	31,922	5.73	2.78	2.68
1998	33,317,528	2,178,276	1,091,228	1,052,639	38,589	5.80	3.28	3.16
1999	33,052,958	2,167,715	1,107,305	1,068,094	39,211	5.91	3.35	3.23
2000	33,063,069	2,099,963	1,068,788	1,029,410	39,378	5.88	3.23	3.11
2001	33,277,464	2,375,228	1,128,573	1,106,457	22,116	5.59	3.39	3.32
2002	33,143,535	2,312,366	1,063,779	1,048,391	15,388	5.44	3.21	3.16
2003	33,327,589	1,990,245	853,137	839,487	13,650	5.06	2.56	2.52
2004	33,891,135	1,790,799	696,791	682,046	14,745	4.57	2.06	2.01
2005	34,464,199	1,704,781	642,739	627,837	14,902	4.42	1.86	1.82
2006	35,247,797	1,606,197	596,761	583,255	13,506	4.36	1.69	1.65
2007	36,164,864	1,567,895	579,278	566,666	12,612	4.34	1.60	1.57
2008	36,787,524	1,816,338	618,423	606,686	11,737	4.01	1.68	1.65
2009	36,612,254	2,073,468	943,710	854,617	89,093	4.95	2.58	2.33
2010	37,195,060	1,648,311	722,143	653,553	68,590	4.76	1.94	1.76
2011	37,564,002	1,643,403	689,691	624,953	64,738	4.56	1.84	1.66
2012	37,816,094	1,545,961	629,585	576,277	53,308	4.47	1.66	1.52
2013	38,145,292	1,388,035	562,035	526,858	35,177	4.55	1.47	1.38

図1-43～1-46 受給者実人員 性、年齢階級、受給資格別

区分、性	受給資格	年齢階級	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
			人	人	人	人	人	人	人	人	人
男女計	計		843,985	898,980	1,052,639	1,068,094	1,029,410	1,106,457	1,048,392	839,486	682,046
		29歳以下	165,811	180,337	207,054	203,276	192,942	212,231	210,107	174,715	149,402
		30～44歳	139,131	148,965	189,473	202,599	205,136	239,735	242,886	211,467	183,716
		45～59歳	244,290	249,876	326,484	373,323	352,268	386,365	414,394	311,337	242,870
		60～64歳	294,752	319,802	329,628	288,897	279,066	268,128	181,005	141,967	106,058
	特定受給資格者	計						226,553	461,976	331,276	248,456
		29歳以下						30,760	40,643	30,372	23,208
		30～44歳						58,054	100,270	78,556	62,695
		45～59歳						116,726	275,815	189,499	137,570
		60～64歳						21,014	45,248	32,849	24,984
特定以外	計						879,904	586,416	508,210	433,590	
	29歳以下						181,471	169,464	144,343	126,194	
	30～44歳						181,681	142,616	132,911	121,021	
	45～59歳						269,639	138,579	121,838	105,300	
	60～64歳						247,114	135,757	109,118	81,074	
特定理由	計										
	29歳以下										
	30～44歳										
	45～59歳										
	60～64歳										
男性	計		418,690	449,891	540,716	557,676	522,044	555,250	553,994	425,338	321,770
		29歳以下	37,122	42,417	57,527	59,395	56,541	67,754	67,089	55,161	45,955
		30～44歳	55,853	60,254	83,484	92,245	90,714	108,491	115,773	96,731	78,130
		45～59歳	114,061	118,593	167,803	209,219	190,752	206,029	246,667	180,506	132,733
		60～64歳	211,654	228,626	231,903	196,818	184,038	172,976	124,465	92,941	64,952
	特定受給資格者	計						133,126	286,247	201,335	143,767
		29歳以下						16,657	21,102	15,439	11,456
		30～44歳						35,145	61,077	46,932	36,035
		45～59歳						67,808	174,863	119,537	82,836
		60～64歳						13,516	29,205	19,426	13,439
特定以外	計						422,124	267,747	224,003	178,003	
	29歳以下						51,097	45,987	39,722	34,499	
	30～44歳						73,346	54,696	49,799	42,095	
	45～59歳						138,221	71,804	60,969	49,897	
	60～64歳						159,460	95,260	73,515	51,513	
特定理由	計										
	29歳以下										
	30～44歳										
	45～59歳										
	60～64歳										

図1-43～1-46 受給者実人員 性、年齢階級、受給資格別

区分、性受給資格	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女性 計	425,295	449,089	511,922	510,418	507,366	551,207	494,398	414,148	360,277
29歳以下	128,689	137,920	149,527	143,881	136,401	144,476	143,017	119,554	103,448
30～44歳	83,278	88,710	105,989	110,353	114,422	131,243	127,114	114,737	105,586
45～59歳	130,230	131,283	158,682	164,106	161,516	180,336	167,728	130,833	110,136
60～64歳	83,098	91,176	97,725	92,079	95,028	95,154	56,540	49,027	41,108
特定受給資格者 計						93,427	175,728	129,941	104,691
29歳以下						14,103	19,540	14,933	11,752
30～44歳						22,908	39,194	31,625	26,660
45～59歳						48,918	100,952	69,962	54,733
60～64歳						7,499	16,043	13,423	11,546
特定以外 計						457,780	318,670	284,207	255,586
29歳以下						130,373	123,477	104,621	91,696
30～44歳						108,335	87,920	83,112	78,926
45～59歳						131,418	66,776	60,871	55,403
60～64歳						87,655	40,497	35,604	29,562
特定理由 計									
29歳以下									
30～44歳									
45～59歳									
60～64歳									
年齢階級別構成比 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男女計	19.6	20.1	19.7	19.0	18.7	19.2	20.0	20.8	21.9
29歳以下	16.5	16.6	18.0	19.0	19.9	21.7	23.2	25.2	26.9
30～44歳	28.9	27.8	31.0	35.0	34.2	34.9	39.5	37.1	35.6
45～59歳	34.9	35.6	31.3	27.0	27.1	24.2	17.3	16.9	15.5
60～64歳									
男女計 特定以外 計						100.0	100.0	100.0	100.0
29歳以下						20.6	28.9	28.4	29.1
30～44歳						20.6	24.3	26.2	27.9
45～59歳						30.6	23.6	24.0	24.3
60～64歳						28.1	23.2	21.5	18.7
女性割合 計									
29歳以下	50.4	50.0	48.6	47.8	49.3	49.8	47.2	49.3	52.8
30～44歳	77.6	76.5	72.2	70.8	70.7	68.1	68.1	68.4	69.2
45～59歳	59.9	59.6	55.9	54.5	55.8	54.7	52.3	54.3	57.5
60～64歳	53.3	52.5	48.6	44.0	45.9	46.7	40.5	42.0	45.3
計	28.2	28.5	29.6	31.9	34.1	35.5	31.2	34.5	38.8

図1-43～1-46 受給者実人員 性、年齢階級、受給資格別

区分、性受給資格 年齢階級	受給者実人員										
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	人	
一般被保険者数											
男女計	33,304,180	33,488,984	33,317,528	33,052,958	33,063,069	33,277,464	33,143,535	33,327,589	33,891,135	人	
29歳以下	10,147,522	10,030,472	9,771,768	9,438,728	9,200,251	8,961,224	8,620,940	8,322,866	8,152,005		
30～44歳	10,713,239	10,829,650	10,925,950	11,071,411	11,326,906	11,699,185	12,034,684	12,465,612	12,983,508		
45～59歳	11,030,554	11,196,445	11,212,644	11,170,756	11,152,591	11,158,964	10,962,101	10,950,787	11,060,777		
60～64歳	1,412,865	1,432,418	1,407,168	1,372,065	1,383,323	1,458,092	1,525,811	1,588,324	1,694,847		
受給者比率											
男女計	計	2.53	2.68	2.63	2.63	2.63	2.63	2.52	2.52	%	
29歳以下	1.63	1.80	2.12	2.15	2.10	2.37	2.44	2.10	2.10		
30～44歳	1.30	1.38	1.73	1.83	1.81	2.05	2.02	1.70	1.41		
45～59歳	2.21	2.23	2.91	3.34	3.16	3.46	3.78	2.84	2.20		
60～64歳	20.86	22.33	23.42	21.06	20.17	18.39	11.86	8.94	6.26		

図1-43～1-46 受給者実人員 性、年齢階級、受給資格別

区分、性受給資格	年齢階級	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
男女計	計	627,837	583,256	566,666	606,686	854,617	653,552	624,953	576,277	526,858
	29歳以下	139,810	128,376	120,170	118,991	146,529	108,003	103,372	94,819	85,291
	30～44歳	180,559	175,774	173,973	191,421	272,894	202,128	197,244	184,672	169,060
	45～59歳	219,838	207,259	191,675	202,241	303,203	225,796	208,564	186,395	173,255
	60～64歳	87,630	71,845	80,848	94,036	131,991	117,628	115,773	110,390	99,252
特定受給資格者	計	215,649	196,402	189,945	253,164	448,364	276,309	250,178	198,750	171,981
	29歳以下	19,956	18,105	18,105	30,246	50,926	22,718	20,698	14,677	12,186
	30～44歳	56,168	51,883	53,143	78,342	140,618	81,225	73,554	59,357	50,484
	45～59歳	118,236	107,470	97,361	116,350	204,091	132,153	116,048	92,343	82,066
	60～64歳	21,288	18,975	21,337	28,228	52,729	40,214	39,878	32,372	27,245
特定以外	計	412,188	386,854	376,721	353,522	365,251	338,085	339,734	342,378	324,132
	29歳以下	119,854	110,303	102,065	88,745	87,438	78,807	76,621	74,121	68,034
	30～44歳	124,391	123,891	120,830	113,079	115,007	105,804	109,455	110,898	106,061
	45～59歳	101,602	99,789	94,314	85,891	89,221	83,330	83,181	84,079	81,880
	60～64歳	66,342	52,870	59,511	65,808	73,585	70,145	70,478	73,280	68,157
特定理由	計					41,002	39,158	35,041	35,149	30,745
	29歳以下					8,165	6,478	6,053	6,021	5,071
	30～44歳					17,269	15,099	14,235	14,417	12,515
	45～59歳					9,891	10,313	9,335	9,973	9,309
	60～64歳					5,677	7,269	5,417	4,738	3,850
男性	計	280,999	252,704	244,890	282,346	441,410	313,223	284,688	261,032	230,239
	29歳以下	41,949	38,528	35,396	39,441	58,283	35,728	33,916	31,143	27,111
	30～44歳	72,156	67,865	65,928	79,461	128,614	84,303	79,524	73,437	63,964
	45～59歳	113,882	104,334	96,175	106,559	171,569	122,250	104,776	93,635	83,814
	60～64歳	53,012	41,975	47,391	56,886	82,944	70,942	66,472	62,818	55,350
特定受給資格者	計	118,504	105,575	102,052	143,900	268,782	158,654	134,252	109,700	91,980
	29歳以下	9,544	8,597	8,272	15,744	29,280	11,151	9,842	7,227	5,784
	30～44歳	30,616	27,789	28,062	43,295	82,274	43,836	38,202	31,154	25,498
	45～59歳	67,104	59,409	54,609	68,501	124,721	80,058	64,437	53,609	46,374
	60～64歳	11,240	9,778	11,108	16,360	32,507	23,609	21,772	17,710	14,324
特定以外	計	162,495	147,129	142,838	138,446	156,127	139,321	136,858	137,344	127,010
	29歳以下	32,405	29,931	27,124	23,697	26,062	22,696	22,106	21,783	19,684
	30～44歳	41,540	40,076	37,866	36,166	41,365	36,578	37,213	37,795	34,974
	45～59歳	46,778	44,925	41,566	38,058	42,494	38,021	36,485	35,926	33,925
	60～64歳	41,772	32,197	36,283	40,526	46,206	42,026	41,054	41,840	38,427
特定理由	計					16,501	15,248	13,578	13,989	11,249
	29歳以下					2,941	1,881	1,968	2,133	1,643
	30～44歳					4,975	3,889	4,109	4,488	3,492
	45～59歳					4,354	4,171	3,854	4,100	3,515
	60～64歳					4,231	5,307	3,646	3,268	2,599

図1-43～1-46 受給者実人員 性、年齢階級、受給資格別

区分、性受給資格	年齢階級	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
		人	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	計	346,838	330,552	321,777	324,340	413,209	340,329	340,264	315,245	296,620
	29歳以下	97,859	89,848	84,773	79,550	88,248	72,275	69,456	63,675	58,180
	30～44歳	108,404	107,909	108,046	111,960	144,280	117,824	117,720	111,236	105,097
	45～59歳	105,956	102,924	95,499	95,682	131,634	103,544	103,789	92,761	89,442
	60～64歳	34,618	29,871	33,457	37,150	49,049	46,686	49,301	47,572	43,901
	特定受給資格者	97,145	90,828	87,894	109,264	179,583	117,655	115,925	89,050	80,001
	29歳以下	10,411	9,476	9,832	14,502	21,646	11,567	10,856	7,450	6,402
	30～44歳	25,553	24,093	25,081	35,046	58,344	37,389	35,352	28,204	24,986
	45～59歳	51,132	48,061	42,751	47,849	79,370	52,094	51,611	38,734	35,692
	60～64歳	10,048	9,198	10,229	11,868	20,223	16,605	18,106	14,662	12,921
特定以外	249,693	239,724	233,883	215,076	209,125	198,764	202,876	205,034	197,122	
特定理由	29歳以下	87,448	80,372	74,941	65,048	61,378	56,112	54,515	52,337	48,350
	30～44歳	82,851	83,816	82,965	76,914	73,642	69,226	72,242	73,103	71,088
	45～59歳	54,824	54,863	52,748	47,833	46,727	45,308	46,697	48,154	47,955
	60～64歳	24,570	20,673	23,228	25,282	27,379	28,119	29,424	31,440	29,729
	計					24,501	23,910	21,463	21,161	19,497
	29歳以下					5,224	4,596	4,085	3,888	3,428
男女計	29歳以下					12,294	11,209	10,126	9,929	9,023
	30～44歳					5,537	6,142	5,481	5,873	5,795
	45～59歳					1,447	1,962	1,771	1,470	1,251
	60～64歳									
	計									
	29歳以下									
年齢階級別構成比	男女計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	29歳以下	22.3	22.0	21.2	19.6	17.1	16.5	16.5	16.5	16.2
	30～44歳	28.8	30.1	30.7	31.6	31.9	30.9	31.6	32.0	32.1
	45～59歳	35.0	35.5	33.8	33.3	35.5	34.5	33.4	32.3	32.9
	60～64歳	14.0	12.3	14.3	15.5	15.4	18.0	18.5	19.2	18.8
	男女計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	29歳以下	29.1	28.5	27.1	25.1	23.9	23.3	22.6	21.6	21.0
	30～44歳	30.2	32.0	32.1	32.0	31.5	31.3	32.2	32.4	32.7
	45～59歳	24.6	25.8	25.0	24.3	24.4	24.6	24.5	24.6	25.3
	60～64歳	16.1	13.7	15.8	18.6	20.1	20.7	20.7	21.4	21.0
女性割合	計	55.2	56.7	56.8	53.5	48.4	52.1	54.4	54.7	56.3
	29歳以下	70.0	70.0	70.5	66.9	60.2	66.9	67.2	67.2	68.2
	30～44歳	60.0	61.4	62.1	58.5	52.9	58.3	59.7	60.2	62.2
	45～59歳	48.2	49.7	49.8	47.3	43.4	45.9	49.8	49.8	51.6
60～64歳	39.5	41.6	41.4	39.5	37.2	39.7	42.6	43.1	44.2	

図1-43～1-46 受給者実人員 性、年齢階級、受給資格別

区分、性受給資格 年齢階級	受給者実人員											
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	人		
一般被保険者数												
男女計	34,464,199	35,247,797	36,164,864	36,787,524	36,612,254	37,195,060	37,564,002	37,816,094	38,145,292	人		
29歳以下	8,055,363	8,050,113	8,107,043	8,054,071	7,788,399	7,674,663	7,566,770	7,485,372	7,421,308			
30～44歳	13,433,493	13,908,961	14,387,373	14,727,676	14,768,000	15,047,300	15,317,475	15,401,372	15,479,493			
45～59歳	11,255,959	11,522,565	11,614,823	11,624,216	11,468,715	11,638,145	11,657,217	11,908,453	12,244,892			
60～64歳	1,719,385	1,766,158	2,055,627	2,381,560	2,587,140	2,834,952	3,022,541	3,020,897	2,999,600			
受給者比率												
男女計	計	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
29歳以下	1.82	1.65	1.57	1.65	2.33	1.76	1.66	1.52	1.38			
30～44歳	1.74	1.59	1.48	1.48	1.88	1.41	1.37	1.27	1.15			
45～59歳	1.34	1.26	1.21	1.30	1.85	1.34	1.29	1.20	1.09			
60～64歳	1.95	1.80	1.65	1.74	2.64	1.94	1.79	1.57	1.41			
	5.10	4.07	3.93	3.95	5.10	4.15	3.83	3.65	3.31			

図1-47

年度	受給者美人員 所定給付日数分 (月平均)														
	男						女								
	29歳以下	30~44歳	45~59歳	60~64歳	計	29歳以下	30~44歳	45~59歳	60~64歳	計	29歳以下	30~44歳	45~59歳	60~64歳	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計
	受給資格計														
1996	843,985	165,811	139,131	244,290	294,752	418,690	37,122	55,853	114,061	211,654	425,295	128,689	83,278	130,230	83,098
1997	898,980	180,337	148,965	249,876	319,802	449,891	42,417	60,254	118,593	228,626	449,089	137,920	88,710	131,283	91,176
1998	1,052,639	207,054	189,473	326,484	329,628	540,716	57,527	83,484	167,803	231,903	511,922	149,527	105,989	158,682	97,725
1999	1,068,094	203,276	202,599	373,323	288,897	557,676	59,395	92,245	209,219	196,818	510,418	143,881	110,353	164,106	92,079
2000	1,029,410	192,942	205,136	352,268	279,066	522,044	56,541	90,714	190,752	184,038	507,366	136,401	114,422	161,516	95,028
2001	1,106,457	212,231	239,735	386,365	268,128	555,250	67,754	108,491	206,029	172,976	551,207	144,476	131,243	180,336	95,154
2002	1,048,392	210,107	242,886	414,394	181,005	553,994	67,089	115,773	246,667	124,465	494,398	143,017	127,114	167,728	56,540
2003	839,486	174,715	211,467	311,337	141,967	425,338	55,161	96,731	180,506	92,941	414,148	119,554	114,737	130,833	49,027
2004	682,046	149,402	183,716	242,870	106,058	321,770	45,955	78,130	132,733	64,952	360,277	103,448	105,586	110,136	41,108
2005	627,837	139,810	180,559	219,838	87,630	280,999	41,949	72,156	113,882	53,012	346,838	97,859	108,404	105,956	34,618
2006	583,256	128,376	175,774	207,259	71,845	252,704	38,528	67,865	104,334	41,975	330,552	89,848	107,909	102,924	29,871
2007	566,666	120,170	173,973	191,675	80,848	244,890	35,396	65,928	96,175	47,391	321,777	84,773	108,046	95,499	33,457
2008	606,686	118,991	191,421	202,241	94,036	282,346	39,441	79,461	106,559	56,886	324,340	79,550	111,960	95,682	37,150
2009	854,617	146,529	272,894	303,203	131,991	441,410	58,283	128,614	171,569	82,944	413,209	88,248	144,280	131,634	49,049
2010	653,552	108,003	202,128	225,796	117,628	313,223	35,728	84,303	122,250	70,942	340,329	72,275	117,824	103,544	46,686
2011	624,953	103,372	197,244	208,564	115,773	284,688	33,916	79,524	104,776	66,472	340,264	69,456	117,720	103,789	49,301
2012	576,277	94,819	184,672	186,395	110,390	261,032	31,143	73,437	93,635	62,818	315,245	63,675	111,236	92,761	47,572
2013	526,858	85,291	169,060	173,255	99,252	230,239	27,111	63,964	83,814	55,350	296,620	58,180	105,097	89,442	43,901
	特定受給資格者														
2001	226,553	30,760	58,054	116,726	21,014	133,126	16,657	35,145	67,808	13,516	93,427	14,103	22,908	48,918	7,499
2002	461,976	40,643	100,270	275,815	45,248	286,247	21,102	61,077	174,863	29,205	175,728	19,540	39,194	100,952	16,043
2003	331,276	30,372	78,556	189,499	32,849	201,335	15,439	46,932	119,537	19,426	129,941	14,933	31,625	69,962	13,423
2004	248,456	23,208	62,695	137,570	24,984	143,767	11,456	36,035	82,836	13,439	104,691	11,752	26,660	54,733	11,546
2005	215,649	19,956	56,168	118,236	21,288	118,504	9,544	30,616	67,104	11,240	97,145	10,411	25,553	51,132	10,048
2006	196,402	18,073	51,883	107,470	18,975	105,575	8,597	27,789	59,409	9,778	90,828	9,476	24,093	48,061	9,198
2007	189,945	18,105	53,143	97,361	21,337	102,052	8,272	28,062	54,609	11,108	87,894	9,832	25,081	42,751	10,229
2008	253,164	30,246	78,342	116,350	28,228	143,900	15,744	43,295	68,501	16,360	109,264	14,502	35,046	47,849	11,868
2009	448,364	50,926	140,618	204,091	52,729	268,782	29,280	82,274	124,721	32,507	179,583	21,646	58,344	79,370	20,223
2010	276,309	22,718	81,225	132,153	40,214	158,654	11,151	43,836	80,058	23,609	117,655	11,567	37,389	52,094	16,605
2011	250,178	20,698	73,554	116,048	39,878	134,252	9,842	38,202	64,437	21,772	115,925	10,856	35,352	51,611	18,106
2012	198,750	14,677	59,357	92,343	32,372	109,700	7,227	31,154	53,609	17,710	89,050	7,450	28,204	38,734	14,662
2013	171,981	12,186	50,484	82,066	27,245	91,980	5,784	25,498	46,374	14,324	80,001	6,402	24,986	35,692	12,921

図1-47

年度	受給者美人員 所定給付日数分 (月平均)																	
	男女計						男						女					
	計	29歳以下	30~44歳	45~59歳	60~64歳	計	29歳以下	30~44歳	45~59歳	60~64歳	計	29歳以下	30~44歳	45~59歳	60~64歳			
	特定以外																	
2001	879,904	181,471	181,681	269,639	247,114	422,124	51,097	73,346	138,221	159,460	457,780	130,373	108,335	131,418	87,655			
2002	586,416	169,464	142,616	138,579	135,757	267,747	45,987	54,696	71,804	95,260	318,670	123,477	87,920	66,776	40,497			
2003	508,210	144,343	132,911	121,838	109,118	224,003	39,722	49,799	60,969	73,515	284,207	104,621	83,112	60,871	35,604			
2004	433,590	126,194	121,021	105,300	81,074	178,003	34,499	42,095	49,897	51,513	255,586	91,696	78,926	55,403	29,562			
2005	412,188	119,854	124,391	101,602	66,342	162,495	32,405	41,540	46,778	41,772	249,693	87,448	82,851	54,824	24,570			
2006	386,854	110,303	123,891	99,789	52,870	147,129	29,931	40,076	44,925	32,197	239,724	80,372	83,816	54,863	20,673			
2007	376,721	102,065	120,830	94,314	59,511	142,838	27,124	37,866	41,566	36,283	233,883	74,941	82,965	52,748	23,228			
2008	353,522	88,745	113,079	85,891	65,808	138,446	23,697	36,166	38,058	40,526	215,076	65,048	76,914	47,833	25,282			
2009	365,251	87,438	115,007	89,221	73,585	156,127	26,062	41,365	42,494	46,206	209,125	61,378	73,642	46,727	27,379			
2010	338,085	78,807	105,804	83,330	70,145	139,321	22,696	36,578	38,021	42,026	198,764	56,112	69,226	45,308	28,119			
2011	339,734	76,621	109,455	83,181	70,478	136,858	22,106	37,213	36,485	41,054	202,876	54,515	72,242	46,697	29,424			
2012	342,378	74,121	110,898	84,079	73,280	137,344	21,783	37,795	35,926	41,840	205,034	52,337	73,103	48,154	31,440			
2013	324,132	68,034	106,061	81,880	68,157	127,010	19,684	34,974	33,925	38,427	197,122	48,350	71,088	47,955	29,729			
	特定理由																	
2009	41,002	8,165	17,269	9,891	5,677	16,501	2,941	4,975	4,354	4,231	24,501	5,224	12,294	5,537	1,447			
2010	39,158	6,478	15,099	10,313	7,269	15,248	1,881	3,889	4,171	5,307	23,910	4,596	11,209	6,142	1,962			
2011	35,041	6,053	14,235	9,335	5,417	13,578	1,968	4,109	3,854	3,646	21,463	4,085	10,126	5,481	1,771			
2012	35,149	6,021	14,417	9,973	4,738	13,989	2,133	4,488	4,100	3,268	21,161	3,888	9,929	5,873	1,470			
2013	30,745	5,071	12,515	9,309	3,850	11,249	1,643	3,492	3,515	2,599	19,497	3,428	9,023	5,795	1,251			
	特定以外及び特定理由																	
2001	879,904	181,471	181,681	269,639	247,114	422,124	51,097	73,346	138,221	159,460	457,780	130,373	108,335	131,418	87,655			
2002	586,416	169,464	142,616	138,579	135,757	267,747	45,987	54,696	71,804	95,260	318,670	123,477	87,920	66,776	40,497			
2003	508,210	144,343	132,911	121,838	109,118	224,003	39,722	49,799	60,969	73,515	284,207	104,621	83,112	60,871	35,604			
2004	433,590	126,194	121,021	105,300	81,074	178,003	34,499	42,095	49,897	51,513	255,586	91,696	78,926	55,403	29,562			
2005	412,188	119,854	124,391	101,602	66,342	162,495	32,405	41,540	46,778	41,772	249,693	87,448	82,851	54,824	24,570			
2006	386,854	110,303	123,891	99,789	52,870	147,129	29,931	40,076	44,925	32,197	239,724	80,372	83,816	54,863	20,673			
2007	376,721	102,065	120,830	94,314	59,511	142,838	27,124	37,866	41,566	36,283	233,883	74,941	82,965	52,748	23,228			
2008	353,522	88,745	113,079	85,891	65,808	138,446	23,697	36,166	38,058	40,526	215,076	65,048	76,914	47,833	25,282			
2009	365,251	87,438	115,007	89,221	73,585	156,127	26,062	41,365	42,494	46,206	209,125	61,378	73,642	46,727	27,379			
2010	338,085	78,807	105,804	83,330	70,145	139,321	22,696	36,578	38,021	42,026	198,764	56,112	69,226	45,308	28,119			
2011	339,734	76,621	109,455	83,181	70,478	136,858	22,106	37,213	36,485	41,054	202,876	54,515	72,242	46,697	29,424			
2012	342,378	74,121	110,898	84,079	73,280	137,344	21,783	37,795	35,926	41,840	205,034	52,337	73,103	48,154	31,440			
2013	324,132	68,034	106,061	81,880	68,157	127,010	19,684	34,974	33,925	38,427	197,122	48,350	71,088	47,955	29,729			

図1-47

年度	初回受給者数										
	男女計					男					女
	計	29歳以下	30～44歳	45～59歳	60～64歳	計	29歳以下	30～44歳	45～59歳	60～64歳	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	受給資格計										
1996	1,705,895	562,537	347,766	426,583	369,009	748,252	133,888	145,556	203,115	265,693	957,643
1997	1,881,073	616,114	384,672	463,099	417,188	848,011	155,859	165,833	226,321	299,998	1,033,062
1998	2,178,276	705,354	483,211	604,174	385,537	1,018,742	206,869	223,028	320,019	268,826	1,159,534
1999	2,167,715	681,250	495,805	629,022	361,638	1,036,518	207,103	231,792	349,441	248,182	1,131,197
2000	2,099,963	651,109	504,903	590,573	353,378	969,423	198,679	228,638	309,725	232,381	1,130,540
2001	2,375,228	707,841	609,815	702,216	355,356	1,133,440	236,074	285,505	375,163	236,698	1,241,788
2002	2,312,366	657,472	620,029	690,388	344,477	1,136,096	216,311	290,749	396,575	232,461	1,176,270
2003	1,990,245	565,039	572,174	569,689	283,343	927,321	185,603	256,306	306,704	178,708	1,062,924
2004	1,790,799	510,191	541,388	502,144	237,076	787,813	161,894	225,594	257,320	143,005	1,002,986
2005	1,704,781	482,302	545,583	481,496	195,400	718,140	149,065	215,006	237,676	116,393	986,641
2006	1,606,197	445,716	536,696	456,133	167,652	657,457	137,310	204,977	218,211	96,959	948,740
2007	1,567,895	413,756	531,828	433,576	188,735	647,207	125,181	201,699	209,996	110,331	920,688
2008	1,816,338	444,278	640,843	500,054	231,163	839,859	161,314	279,068	259,220	140,257	976,479
2009	2,073,468	474,247	740,064	574,636	284,521	997,768	182,606	329,344	308,966	176,852	1,075,700
2010	1,648,311	367,020	578,475	448,292	254,524	728,845	122,066	233,356	223,893	149,530	919,466
2011	1,643,403	354,573	583,725	447,796	257,309	706,545	117,778	230,569	212,565	145,633	936,858
2012	1,545,961	325,104	552,940	418,808	249,109	663,221	108,251	216,672	198,258	140,040	882,740
2013	1,388,035	290,284	498,413	378,773	220,565	564,578	92,530	183,178	167,201	121,669	823,457
	特定受給資格者										
2001	700,216	125,305	201,010	316,675	57,226	417,915	69,103	123,143	188,480	37,189	282,301
2002	823,869	131,667	234,864	381,561	75,777	512,298	69,875	145,032	248,737	48,654	311,571
2003	627,392	102,717	193,413	274,854	56,408	376,145	53,688	117,146	172,344	32,967	251,247
2004	503,068	80,739	158,832	217,688	45,809	292,703	41,128	92,954	133,024	25,597	210,365
2005	461,705	71,050	148,167	202,961	39,527	258,688	35,141	82,824	118,972	21,751	203,017
2006	422,564	65,181	139,173	180,972	37,238	233,417	32,095	77,241	103,948	20,133	189,147
2007	435,032	66,710	149,712	176,372	42,238	242,341	31,337	82,229	105,306	23,469	192,691
2008	738,611	135,639	274,300	261,964	66,708	436,373	75,312	159,627	160,312	41,122	302,238
2009	897,141	154,227	332,161	315,296	95,457	534,599	86,755	191,384	195,818	60,642	362,542
2010	547,538	76,970	198,376	199,995	72,197	310,594	38,265	108,369	120,912	43,048	236,944
2011	533,277	72,713	190,928	195,559	74,077	288,510	35,370	101,085	110,214	41,841	244,767
2012	430,611	51,879	155,814	162,587	60,331	241,976	26,256	84,510	96,864	34,346	188,635
2013	349,970	42,294	126,487	132,035	49,154	186,218	20,344	65,189	73,764	26,921	163,752

図1-47

年度	初回受給者数														
	男女計	男					女								
	計	29歳以下	30～44歳	45～59歳	60～64歳	計	29歳以下	30～44歳	45～59歳	60～64歳	計	29歳以下	30～44歳	45～59歳	60～64歳
	特定以外														
2001	1,675,012	582,536	408,805	385,541	298,130	715,525	166,971	162,362	186,683	199,509	959,487	415,565	246,443	198,858	98,621
2002	1,488,497	525,805	385,165	308,827	268,700	623,798	146,436	145,717	147,838	183,807	864,699	379,369	239,448	160,989	84,893
2003	1,362,853	462,322	378,761	294,835	226,935	551,176	131,915	139,160	134,360	145,741	811,677	308,407	239,601	160,475	81,194
2004	1,287,731	429,452	382,556	284,456	191,267	495,110	120,766	132,640	124,296	117,408	792,621	308,686	249,916	160,160	73,859
2005	1,243,076	411,252	397,416	278,535	155,873	459,452	113,924	132,182	118,704	94,642	783,624	297,328	265,234	159,831	61,231
2006	1,183,633	380,535	397,523	275,161	130,414	424,040	105,215	127,736	114,263	76,826	759,593	275,320	269,787	160,898	53,588
2007	1,132,863	347,046	382,116	257,204	146,497	404,866	93,844	119,470	104,690	86,862	727,997	253,202	262,646	152,514	59,635
2008	1,077,727	308,639	366,543	238,090	164,455	403,486	86,002	119,441	98,908	99,135	674,241	222,637	247,102	139,182	65,320
2009	1,043,939	288,407	346,737	233,659	175,136	412,717	84,566	120,540	101,797	105,814	631,222	203,841	226,197	131,862	69,322
2010	995,647	267,512	332,300	226,070	169,765	380,896	77,216	112,422	93,737	97,521	614,751	190,296	219,878	132,333	72,244
2011	1,008,275	260,322	345,489	229,776	172,688	379,864	75,199	115,457	92,546	96,662	628,411	185,123	230,032	137,230	76,026
2012	1,010,357	251,361	348,241	231,434	179,321	380,621	74,029	116,605	90,862	99,125	629,736	177,332	231,636	140,572	80,196
2013	952,874	230,878	331,991	225,997	164,008	349,249	66,701	107,208	85,543	89,797	603,625	164,177	224,783	140,454	74,211
	特定理由														
2009	132,388	31,613	61,166	25,681	13,928	50,452	11,285	17,420	11,351	10,396	81,936	20,328	43,746	14,330	3,532
2010	105,126	22,538	47,799	22,227	12,562	37,355	6,585	12,565	9,244	8,961	67,771	15,953	35,234	12,983	3,601
2011	101,851	21,538	47,308	22,461	10,544	38,171	7,209	14,027	9,805	7,130	63,680	14,329	33,281	12,656	3,414
2012	104,993	21,864	48,885	24,787	9,457	40,624	7,966	15,557	10,532	6,569	64,369	13,898	33,328	14,255	2,888
2013	85,191	17,112	39,935	20,741	7,403	29,111	5,485	10,781	7,894	4,951	56,080	11,627	29,154	12,847	2,452
	特定以外及び特定理由														
2001	1,675,012	582,536	408,805	385,541	298,130	715,525	166,971	162,362	186,683	199,509	959,487	415,565	246,443	198,858	98,621
2002	1,488,497	525,805	385,165	308,827	268,700	623,798	146,436	145,717	147,838	183,807	864,699	379,369	239,448	160,989	84,893
2003	1,362,853	462,322	378,761	294,835	226,935	551,176	131,915	139,160	134,360	145,741	811,677	308,407	239,601	160,475	81,194
2004	1,287,731	429,452	382,556	284,456	191,267	495,110	120,766	132,640	124,296	117,408	792,621	308,686	249,916	160,160	73,859
2005	1,243,076	411,252	397,416	278,535	155,873	459,452	113,924	132,182	118,704	94,642	783,624	297,328	265,234	159,831	61,231
2006	1,183,633	380,535	397,523	275,161	130,414	424,040	105,215	127,736	114,263	76,826	759,593	275,320	269,787	160,898	53,588
2007	1,132,863	347,046	382,116	257,204	146,497	404,866	93,844	119,470	104,690	86,862	727,997	253,202	262,646	152,514	59,635
2008	1,077,727	308,639	366,543	238,090	164,455	403,486	86,002	119,441	98,908	99,135	674,241	222,637	247,102	139,182	65,320
2009	1,043,939	288,407	346,737	233,659	175,136	412,717	84,566	120,540	101,797	105,814	631,222	203,841	226,197	131,862	69,322
2010	995,647	267,512	332,300	226,070	169,765	380,896	77,216	112,422	93,737	97,521	614,751	190,296	219,878	132,333	72,244
2011	1,008,275	260,322	345,489	229,776	172,688	379,864	75,199	115,457	92,546	96,662	628,411	185,123	230,032	137,230	76,026
2012	1,010,357	251,361	348,241	231,434	179,321	380,621	74,029	116,605	90,862	99,125	629,736	177,332	231,636	140,572	80,196
2013	952,874	230,878	331,991	225,997	164,008	349,249	66,701	107,208	85,543	89,797	603,625	164,177	224,783	140,454	74,211

図1-47

年度	受給初回比率(受給者実人員(月平均)×12/初回受給者数)																	
	男女計						男						女					
	計	29歳以下	30~44歳	45~59歳	60~64歳	計	29歳以下	30~44歳	45~59歳	60~64歳	計	29歳以下	30~44歳	45~59歳	60~64歳			
	受給資格計																	
1996	5.94	3.54	4.80	6.87	9.59	6.71	3.33	4.60	6.74	9.56	5.33	3.60	4.94	6.99	9.65			
1997	5.73	3.51	4.65	6.47	9.20	6.37	3.27	4.36	6.29	9.15	5.22	3.60	4.86	6.65	9.34			
1998	5.80	3.52	4.71	6.48	10.26	6.37	3.34	4.49	6.29	10.35	5.30	3.60	4.89	6.70	10.05			
1999	5.91	3.58	4.90	7.12	9.59	6.46	3.44	4.78	7.18	9.52	5.41	3.64	5.02	7.04	9.74			
2000	5.88	3.56	4.88	7.16	9.48	6.46	3.42	4.76	7.39	9.50	5.39	3.62	4.97	6.90	9.42			
2001	5.59	3.60	4.72	6.60	9.05	5.88	3.44	4.56	6.59	8.77	5.33	3.67	4.86	6.62	9.62			
2002	5.44	3.83	4.70	7.20	6.31	5.85	3.72	4.78	7.46	6.43	5.04	3.89	4.63	6.85	6.06			
2003	5.06	3.71	4.44	6.56	6.01	5.50	3.57	4.53	7.06	6.24	4.68	3.78	4.36	5.97	5.62			
2004	4.57	3.51	4.07	5.80	5.37	4.90	3.41	4.16	6.19	5.45	4.31	3.56	4.01	5.40	5.24			
2005	4.42	3.48	3.97	5.48	5.38	4.70	3.38	4.03	5.75	5.47	4.22	3.52	3.94	5.21	5.26			
2006	4.36	3.46	3.93	5.45	5.14	4.61	3.37	3.97	5.74	5.19	4.18	3.50	3.90	5.19	5.07			
2007	4.34	3.49	3.93	5.30	5.14	4.54	3.39	3.92	5.50	5.15	4.19	3.53	3.93	5.13	5.12			
2008	4.01	3.21	3.58	4.85	4.88	4.03	2.93	3.42	4.93	4.87	3.99	3.37	3.71	4.77	4.90			
2009	4.95	3.71	4.42	6.33	5.57	5.31	3.83	4.69	6.66	5.63	4.61	3.63	4.22	5.95	5.47			
2010	4.76	3.53	4.19	6.04	5.55	5.16	3.51	4.34	6.55	5.69	4.44	3.54	4.10	5.54	5.34			
2011	4.66	3.50	4.05	5.59	5.40	4.84	3.46	4.14	5.91	5.48	4.36	3.52	4.00	5.29	5.30			
2012	4.47	3.50	4.01	5.34	5.32	4.72	3.45	4.07	5.67	5.38	4.29	3.52	3.97	5.05	5.23			
2013	4.55	3.53	4.07	5.49	5.40	4.89	3.52	4.19	6.02	5.46	4.32	3.53	4.00	5.07	5.33			
	特定受給資格者																	
2001	3.88	2.95	3.47	4.42	4.41	3.82	2.89	3.42	4.32	4.36	3.97	3.01	3.53	4.58	4.49			
2002	6.73	3.70	5.12	8.67	7.17	6.71	3.62	5.05	8.44	7.20	6.77	3.79	5.24	9.12	7.10			
2003	6.34	3.55	4.87	8.27	6.99	6.42	3.45	4.81	8.32	7.07	6.21	3.65	4.98	8.19	6.87			
2004	5.93	3.45	4.74	7.58	6.54	5.89	3.34	4.65	7.47	6.30	5.97	3.56	4.86	7.76	6.85			
2005	5.60	3.37	4.55	6.99	6.46	5.50	3.26	4.44	6.77	6.20	5.74	3.48	4.69	7.31	6.78			
2006	5.58	3.33	4.47	7.13	6.11	5.43	3.21	4.32	6.86	5.83	5.76	3.44	4.67	7.49	6.45			
2007	5.24	3.26	4.26	6.62	6.06	5.05	3.17	4.10	6.22	5.68	5.47	3.34	4.46	7.22	6.54			
2008	4.11	2.68	3.43	5.33	5.08	3.96	2.51	3.25	5.13	4.77	4.34	2.88	3.67	5.65	5.57			
2009	6.00	3.96	5.08	7.77	6.63	6.03	4.05	5.16	7.64	6.43	5.94	3.85	4.97	7.97	6.97			
2010	6.06	3.54	4.91	7.93	6.68	6.13	3.50	4.85	7.95	6.58	5.96	3.59	4.98	7.90	6.84			
2011	5.63	3.42	4.62	7.12	6.46	5.58	3.34	4.54	7.02	6.24	5.68	3.49	4.72	7.26	6.74			
2012	5.54	3.39	4.57	6.82	6.44	5.44	3.30	4.42	6.64	6.19	5.66	3.49	4.75	7.07	6.77			
2013	5.90	3.46	4.79	7.46	6.65	5.93	3.41	4.69	7.54	6.38	5.86	3.50	4.89	7.35	6.97			

図1-47
受給初回比率（受給者実人員（月平均）×12／初回受給者数）

年度	男女計															
	男						女									
	計	29歳以下	30～44歳	45～59歳	60～64歳	計	29歳以下	30～44歳	45～59歳	60～64歳	計	29歳以下	30～44歳	45～59歳	60～64歳	
	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	
	特定以外															
2001	6.30	3.74	5.33	8.39	9.95	7.08	3.67	5.42	8.88	9.59	5.73	3.76	5.28	7.93	10.67	
2002	4.73	3.87	4.44	5.38	6.06	5.15	3.77	4.50	5.83	6.22	4.42	3.91	4.41	4.98	5.72	
2003	4.47	3.75	4.21	4.96	5.77	4.88	3.61	4.29	5.45	6.05	4.20	3.80	4.16	4.55	5.26	
2004	4.04	3.53	3.80	4.44	5.09	4.31	3.43	3.81	4.82	5.27	3.87	3.56	3.79	4.15	4.80	
2005	3.98	3.50	3.76	4.38	5.11	4.24	3.41	3.77	4.73	5.30	3.82	3.53	3.75	4.12	4.82	
2006	3.92	3.48	3.74	4.35	4.86	4.16	3.41	3.76	4.72	5.03	3.79	3.50	3.73	4.09	4.63	
2007	3.99	3.53	3.79	4.40	4.87	4.23	3.47	3.80	4.76	5.01	3.86	3.55	3.79	4.15	4.67	
2008	3.94	3.45	3.70	4.33	4.80	4.12	3.31	3.63	4.62	4.91	3.83	3.51	3.74	4.12	4.64	
2009	4.20	3.64	3.98	4.58	5.04	4.54	3.70	4.12	5.01	5.24	3.98	3.61	3.91	4.25	4.74	
2010	4.07	3.54	3.82	4.42	4.96	4.39	3.53	3.90	4.87	5.17	3.88	3.54	3.78	4.11	4.67	
2011	4.04	3.53	3.80	4.34	4.90	4.32	3.53	3.87	4.73	5.10	3.87	3.53	3.77	4.08	4.64	
2012	4.07	3.54	3.82	4.36	4.90	4.33	3.53	3.89	4.74	5.07	3.91	3.54	3.79	4.11	4.70	
2013	4.08	3.54	3.83	4.35	4.99	4.36	3.54	3.91	4.76	5.14	3.92	3.53	3.80	4.10	4.81	
	特定理由															
2009	3.72	3.10	3.39	4.62	4.89	3.92	3.13	3.43	4.60	4.88	3.59	3.08	3.37	4.64	4.92	
2010	4.47	3.45	3.79	5.57	6.94	4.90	3.43	3.71	5.41	7.11	4.23	3.46	3.82	5.68	6.54	
2011	4.13	3.37	3.61	4.99	6.17	4.27	3.28	3.52	4.72	6.14	4.04	3.42	3.65	5.20	6.22	
2012	4.02	3.30	3.54	4.83	6.01	4.13	3.21	3.46	4.67	5.97	3.94	3.36	3.58	4.94	6.11	
2013	4.33	3.56	3.76	5.39	6.24	4.64	3.59	3.89	5.34	6.30	4.17	3.54	3.71	5.41	6.12	
	特定以外及び特定理由															
2001	6.30	3.74	5.33	8.39	9.95	7.08	3.67	5.42	8.88	9.59	5.73	3.76	5.28	7.93	10.67	
2002	4.73	3.87	4.44	5.38	6.06	5.15	3.77	4.50	5.83	6.22	4.42	3.91	4.41	4.98	5.72	
2003	4.47	3.75	4.21	4.96	5.77	4.88	3.61	4.29	5.45	6.05	4.20	3.80	4.16	4.55	5.26	
2004	4.04	3.53	3.80	4.44	5.09	4.31	3.43	3.81	4.82	5.27	3.87	3.56	3.79	4.15	4.80	
2005	3.98	3.50	3.76	4.38	5.11	4.24	3.41	3.77	4.73	5.30	3.82	3.53	3.75	4.12	4.82	
2006	3.92	3.48	3.74	4.35	4.86	4.16	3.41	3.76	4.72	5.03	3.79	3.50	3.73	4.09	4.63	
2007	3.99	3.53	3.79	4.40	4.87	4.23	3.47	3.80	4.76	5.01	3.86	3.55	3.79	4.15	4.67	
2008	3.94	3.45	3.70	4.33	4.80	4.12	3.31	3.63	4.62	4.91	3.83	3.51	3.74	4.12	4.64	
2009	4.14	3.58	3.89	4.59	5.03	4.47	3.63	4.03	4.97	5.21	3.93	3.57	3.82	4.29	4.75	
2010	4.11	3.53	3.82	4.53	5.10	4.43	3.52	3.89	4.92	5.33	3.92	3.53	3.78	4.25	4.76	
2011	4.05	3.52	3.78	4.40	4.97	4.32	3.51	3.83	4.73	5.17	3.89	3.53	3.75	4.18	4.71	
2012	4.06	3.52	3.79	4.40	4.96	4.31	3.50	3.84	4.74	5.12	3.91	3.53	3.76	4.19	4.75	
2013	4.10	3.54	3.83	4.43	5.04	4.38	3.55	3.91	4.81	5.20	3.94	3.53	3.79	4.21	4.85	

図1-48 基本手当初回受給者数、支給終了者数、個別延長給付初回受給者数等

年度	初回受給者数	受給者実人員	支給終了者数	個別延長	初回支給	受給者支	支給終了
	人	人	人	人	終了比率	給終了比	延長比率
	A	B	C	D	C/A	C/B	D/C
1975	1,948,526	869,960	1,216,212		62.4	11.7	
1976	1,294,911	648,819	1,100,927		85.0	14.1	
1977	1,443,163	655,965	852,883		59.1	10.8	
1978	1,405,931	701,510	945,334		67.2	11.2	
1979	1,317,666	644,691	886,061		67.2	11.5	
1980	1,411,960	662,860	904,796		64.1	11.4	
1981	1,610,924	751,253	1,069,097		66.4	11.9	
1982	1,727,729	827,451	1,169,531		67.7	11.8	
1983	1,782,936	871,810	1,217,547		68.3	11.6	
1984	1,539,513	806,995	1,207,879		78.5	12.5	
1985	1,399,429	627,884	977,670		69.9	13.0	
1986	1,485,573	674,779	977,712		65.8	12.1	
1987	1,344,757	649,613	971,568		72.2	12.5	
1988	1,169,886	549,921	815,460		69.7	12.4	
1989	1,075,372	505,877	737,474		68.6	12.1	
1990	1,037,233	482,233	686,104		66.1	11.9	
1991	1,088,147	494,012	704,698		64.8	11.9	
1992	1,298,130	570,995	810,615		62.4	11.8	
1993	1,565,728	699,411	1,021,828		65.3	12.2	
1994	1,643,058	779,961	1,164,578		70.9	12.4	
1995	1,717,302	836,587	1,236,630		72.0	12.3	
1996	1,705,895	843,985	1,235,598		72.4	12.2	
1997	1,881,073	898,980	1,295,487		68.9	12.0	
1998	2,178,276	1,052,639	1,543,259		70.8	12.2	
1999	2,167,715	1,068,094	1,604,434		74.0	12.5	
2000	2,099,963	1,029,410	1,543,406		73.5	12.5	
2001	2,375,228	1,106,457	1,748,918		73.6	13.2	
2002	2,312,366	1,048,391	1,856,693		80.3	14.8	
2003	1,990,245	839,487	1,647,405		82.8	16.4	
2004	1,790,799	682,046	1,411,701		78.8	17.2	
2005	1,704,781	627,837	1,302,872		76.4	17.3	
2006	1,606,197	583,255	1,203,354		74.9	17.2	
2007	1,567,895	566,666	1,167,923		74.5	17.2	
2008	1,816,338	606,686	1,141,825		62.9	15.7	
2009	2,073,468	854,617	1,634,959	552,676	78.9	15.9	33.8
2010	1,648,311	653,553	1,305,845	361,679	79.2	16.7	27.7
2011	1,643,403	624,953	1,228,697	317,170	74.8	16.4	25.8
2012	1,545,961	576,277	1,130,207	222,030	73.1	16.3	19.6
2013	1,388,035	526,858	1,047,213	154,174	75.4	16.6	14.7

図 1-49 支給終了者数等 受給資格の種類別

支給終了者数	計		特定受給資格者		特定以外及び特定理由		特定以外受給資格者		特定理由離職者	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	計	女	計	男	計	男	計	男	計	男
2001	1,748,918	753,716	995,202	81,875	1,574,441	661,114	913,327	1,574,441	661,114	913,327
2002	1,856,693	843,789	1,012,904	262,805	1,262,766	512,667	750,099	1,262,766	512,667	750,099
2003	1,647,405	737,666	909,739	203,461	1,174,801	468,523	706,278	1,174,801	468,523	706,278
2004	1,411,701	577,087	834,614	161,194	1,066,296	392,876	673,420	1,066,296	392,876	673,420
2005	1,302,872	502,233	800,639	143,321	1,013,910	356,592	657,318	1,013,910	356,592	657,318
2006	1,203,354	445,804	757,550	131,964	943,461	317,875	625,586	943,461	317,875	625,586
2007	1,167,923	427,822	740,101	127,506	919,480	306,885	612,595	919,480	306,885	612,595
2008	1,141,825	436,290	705,535	149,301	840,677	284,443	556,234	840,677	284,443	556,234
2009	1,634,959	753,529	881,430	287,932	957,131	363,633	593,498	887,109	338,180	548,929
2010	1,305,845	550,774	755,071	190,047	892,101	327,077	565,024	811,221	298,456	512,765
2011	1,228,697	489,132	739,565	175,758	877,911	314,104	563,807	806,314	288,572	517,742
2012	1,130,207	443,635	686,572	129,360	867,298	310,086	557,212	797,902	284,261	513,641
2013	1,047,213	397,490	649,723	116,231	816,797	283,305	533,492	752,640	260,846	491,794
受給者妻人員	所定給付日数分									
2001	1,106,457	555,250	551,207	93,427	879,904	422,124	457,780	879,904	422,124	457,780
2002	1,048,392	553,994	494,398	175,728	586,416	267,747	318,670	586,416	267,747	318,670
2003	839,486	425,338	414,148	129,941	508,210	224,003	284,207	508,210	224,003	284,207
2004	682,046	321,770	360,277	104,691	433,590	178,003	255,586	433,590	178,003	255,586
2005	627,837	280,999	346,838	97,145	412,188	162,495	249,693	412,188	162,495	249,693
2006	583,256	252,704	330,552	90,828	386,854	147,129	239,724	386,854	147,129	239,724
2007	566,666	244,890	321,777	87,894	376,721	142,838	233,883	376,721	142,838	233,883
2008	606,686	282,346	324,340	109,264	353,522	138,446	215,076	353,522	138,446	215,076
2009	854,617	441,410	413,209	179,583	406,253	172,628	233,626	365,251	156,127	209,125
2010	653,552	313,223	340,329	117,655	377,243	154,569	222,674	338,085	139,321	198,764
2011	624,953	284,688	340,264	134,252	374,775	150,436	224,339	339,734	136,858	202,876
2012	576,277	261,032	315,245	89,050	377,527	151,333	226,195	342,378	137,344	205,034
2013	526,858	230,239	296,620	80,001	354,877	138,259	216,619	324,132	127,010	197,122

図1-49 支給終了者数等 受給資格の種類別

受給者支給終了比率 %	計			特定受給資格者			特定以外及び特定理由			特定以外受給資格者			特定理由離職者				
	人	男	女	人	男	女	人	男	女	人	男	女	人	男	女		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
2001	11.3	15.0	6.4	5.8	7.3	14.9	13.1	16.6	14.9	13.1	16.6	14.9	13.1	16.6	14.9	13.1	16.6
2002	12.7	17.1	10.7	9.6	12.5	17.9	16.0	19.6	17.9	16.0	19.6	17.9	16.0	19.6	17.9	16.0	19.6
2003	14.5	18.3	11.9	11.1	13.0	19.3	17.4	20.7	19.3	17.4	20.7	19.3	17.4	20.7	19.3	17.4	20.7
2004	14.9	19.3	11.6	10.7	12.8	20.5	18.4	22.0	20.5	18.4	22.0	20.5	18.4	22.0	20.5	18.4	22.0
2005	14.9	19.2	11.2	10.2	12.3	20.5	18.3	21.9	20.5	18.3	21.9	20.5	18.3	21.9	20.5	18.3	21.9
2006	14.7	19.1	11.0	10.1	12.1	20.3	18.0	21.7	20.3	18.0	21.7	20.3	18.0	21.7	20.3	18.0	21.7
2007	14.6	19.2	10.9	9.9	12.1	20.3	17.9	21.8	20.3	17.9	21.8	20.3	17.9	21.8	20.3	17.9	21.8
2008	12.9	18.1	9.9	8.8	11.4	19.8	17.1	21.6	19.8	17.1	21.6	19.8	17.1	21.6	19.8	17.1	21.6
2009	14.2	17.8	12.6	12.1	13.4	19.6	17.6	21.2	20.2	18.1	21.9	20.2	18.1	21.9	20.2	18.1	21.9
2010	14.7	18.5	12.5	11.7	13.5	19.7	17.6	21.1	20.0	17.9	21.5	20.0	17.9	21.5	20.0	17.9	21.5
2011	14.3	18.1	11.7	10.9	12.6	19.5	17.4	20.9	19.8	17.6	21.3	19.8	17.6	21.3	19.8	17.6	21.3
2012	14.2	18.1	11.0	10.1	12.1	19.1	17.1	20.5	19.4	17.2	20.9	19.4	17.2	20.9	19.4	17.2	20.9
2013	14.4	18.3	11.2	10.3	12.1	19.2	17.1	20.5	19.4	17.1	20.8	19.4	17.1	20.8	19.4	17.1	20.8

図1-50 就職件数等

年度	受給資格決定件数		受給資格者に対する公共職業安定所 職業紹介状況		
	年間	受給者実人員（延 長分等含む） 月平均	就職件数 年間	比率	
				対受給者実 人員	対受給資格 決定件数
	件	人	件	%	%
1991	1,438,702	506,919	268,896	4.4	18.7
1992	1,660,567	582,622	284,286	4.1	17.1
1993	1,885,324	710,122	293,071	3.4	15.5
1994	1,969,821	791,368	309,483	3.3	15.7
1995	2,030,785	857,056	313,481	3.0	15.4
1996	2,075,233	869,940	314,978	3.0	15.2
1997	2,292,141	930,902	330,065	3.0	14.4
1998	2,512,424	1,091,228	336,628	2.6	13.4
1999	2,500,056	1,107,305	330,200	2.5	13.2
2000	2,493,475	1,068,788	340,986	2.7	13.7
2001	2,718,301	1,128,573	340,667	2.5	12.5
2002	2,631,398	1,063,779	355,478	2.8	13.5
2003	2,334,467	853,137	361,441	3.5	15.5
2004	2,152,030	696,791	358,870	4.3	16.7
2005	2,088,236	642,739	392,454	5.1	18.8
2006	1,987,274	596,761	396,197	5.5	19.9
2007	1,895,008	579,278	376,944	5.4	19.9
2008	2,200,007	618,423	346,799	4.7	15.8
2009	2,265,042	943,710	401,197	3.5	17.7
2010	1,902,110	722,143	355,982	4.1	18.7
2011	1,931,711	689,691	364,495	4.4	18.9
2012	1,831,443	629,585	367,566	4.9	20.1
2013	1,665,847	562,035	361,029	5.4	21.7

図1-51～1-54

産業別状況

性、産業	一般被保険者数				
	2009	2010	2011	2012	2013
	人	人	人	人	人
男女計					
全産業	36,612,254	37,195,060	37,564,002	37,816,094	38,145,292
農業、林業	97,372	106,261	112,234	115,272	118,203
漁業	14,593	21,733	21,709	21,868	21,953
鉱業、採石業、砂利採取業	31,615	30,845	30,209	29,536	29,530
建設業	2,064,714	2,057,078	2,041,897	2,049,239	2,103,902
製造業	8,649,366	8,647,566	8,626,364	8,537,867	8,413,219
電気・ガス・熱供給・水道業	208,064	211,278	213,574	213,031	212,621
情報通信業	1,544,785	1,538,270	1,543,921	1,558,323	1,592,378
運輸業、郵便業	2,705,031	2,754,240	2,767,736	2,759,581	2,747,528
卸売業、小売業	6,851,066	6,873,930	6,885,754	6,910,658	6,941,067
金融業、保険業	1,400,587	1,401,773	1,396,530	1,382,528	1,380,023
不動産業、物品賃貸業	622,703	624,665	631,911	641,155	656,719
学術研究、専門・技術サービス業	1,602,524	1,597,723	1,601,117	1,609,091	1,638,965
宿泊業、飲食サービス業	1,023,429	1,077,992	1,088,406	1,113,761	1,136,532
生活関連サービス業、娯楽業	871,318	905,329	918,721	934,524	950,043
教育、学習支援業	809,370	837,493	863,893	877,808	895,547
医療、福祉	3,820,463	4,045,036	4,245,468	4,445,659	4,632,118
複合サービス事業	605,680	612,085	612,766	605,814	600,933
サービス業	3,081,357	3,164,293	3,237,668	3,282,245	3,341,744
公務	578,342	654,423	688,281	692,623	696,998
分類不能の産業	29,876	33,049	35,845	35,511	35,271
食料品製造業	1,011,471	1,046,801	1,049,566	1,055,975	1,058,557
飲料・たばこ・飼料製造業	78,917	78,991	77,739	78,035	77,926
繊維工業	333,862	322,229	317,009	310,813	302,695
木材・木製品製造業	115,958	111,836	109,998	108,060	106,574
家具・装備品製造業	74,104	70,996	69,757	68,338	67,418
パルプ・紙・紙加工品製造業	192,265	192,028	191,749	189,651	186,910
印刷・同関連業	469,593	453,850	439,311	426,651	418,862
化学工業	622,046	620,654	621,903	620,976	616,310
石油製品・石炭製品製造業	45,296	45,399	44,541	43,702	43,291
プラスチック製品製造業	178,909	185,349	189,962	191,777	188,562
ゴム製品製造業	123,432	125,136	125,208	124,099	122,850
なめし革・同製品・毛皮製造業	21,324	20,953	20,948	21,004	20,644
窯業・土石製品製造業	254,284	250,471	246,316	239,160	234,916
鉄鋼業	232,378	231,511	233,968	233,089	230,214
非鉄金属製造業	148,720	147,297	146,624	143,320	138,501
金属製品製造業	660,393	651,514	648,307	644,001	638,588
はん用機械器具製造業	740,483	677,036	672,792	659,454	652,183
生産用機械器具製造業	105,604	152,228	159,080	164,292	166,302
業務用機械器具製造業	259,835	255,723	255,470	254,178	246,982
電子部品・デバイス・電子回路製造業	161,094	171,444	176,625	176,165	169,226
電気機械器具製造業	1,381,012	1,368,817	1,348,806	1,300,566	1,254,564
情報通信機械器具製造業	57,783	65,756	64,080	62,587	59,453
輸送用機械器具製造業	1,119,440	1,138,059	1,151,912	1,157,083	1,147,464
その他の製造業	261,163	263,487	264,695	264,892	264,229
卸売業	2,758,571	2,721,740	2,691,350	2,679,495	2,664,585
小売業	4,092,495	4,152,190	4,194,403	4,231,163	4,276,482
宿泊業	325,562	326,092	316,937	317,673	319,180
医療業	2,332,945	2,429,403	2,505,166	2,574,853	2,640,695
社会保険・社会福祉・介護事業	1,456,163	1,581,902	1,704,999	1,834,846	1,954,495
職業紹介・労働者派遣業	226,736	375,995	424,961	451,478	483,243

図1-51～1-54

産業別状況

性、産業	一般被保険者数				
	2009	2010	2011	2012	2013
男性	人	人	人	人	人
全産業	22,028,773	22,195,259	22,286,172	22,285,012	22,352,863
農業、林業	67,182	73,453	77,357	78,698	80,188
漁業	12,275	19,378	19,409	19,567	19,553
鉱業、採石業、砂利採取業	27,043	26,444	25,916	25,353	25,340
建設業	1,808,942	1,802,937	1,788,234	1,792,095	1,838,838
製造業	6,326,869	6,301,344	6,281,759	6,211,861	6,120,828
電気・ガス・熱供給・水道業	182,277	184,461	186,259	185,835	185,086
情報通信業	1,099,405	1,093,036	1,093,777	1,101,224	1,120,592
運輸業、郵便業	2,254,698	2,292,445	2,295,941	2,279,943	2,261,555
卸売業、小売業	3,699,135	3,674,186	3,656,706	3,643,844	3,635,837
金融業、保険業	682,629	675,576	667,527	654,534	647,562
不動産業、物品賃貸業	409,864	408,838	411,773	416,334	424,298
学術研究、専門・技術サービス業	951,962	950,112	951,428	957,714	972,305
宿泊業、飲食サービス業	528,483	544,566	546,707	556,751	567,536
生活関連サービス業、娯楽業	396,056	407,994	410,485	412,969	414,281
教育、学習支援業	392,424	399,828	407,625	409,106	411,889
医療、福祉	835,076	901,477	963,511	1,024,588	1,081,483
複合サービス事業	372,571	373,913	372,399	367,049	363,255
サービス業	1,786,902	1,847,914	1,896,680	1,917,306	1,953,472
公務	177,062	197,644	211,510	209,393	208,488
分類不能の産業	17,920	19,715	21,171	20,845	20,478
食料品製造業	490,275	503,597	505,829	508,346	509,916
飲料・たばこ・飼料製造業	55,715	55,761	54,898	55,045	54,873
繊維工業	122,900	118,024	115,225	112,653	109,876
木材・木製品製造業	91,524	88,572	87,328	85,986	85,178
家具・装備品製造業	58,054	55,667	54,438	53,006	52,164
パルプ・紙・紙加工品製造業	142,413	141,917	141,372	139,845	137,611
印刷・同関連業	331,323	319,251	308,481	298,774	292,161
化学工業	468,692	465,710	464,995	463,579	458,718
石油製品・石炭製品製造業	39,019	39,059	38,429	37,634	37,277
プラスチック製品製造業	119,321	122,932	125,575	126,875	125,279
ゴム製品製造業	94,751	95,488	95,209	94,323	93,414
なめし革・同製品・毛皮製造業	12,158	11,920	11,772	11,655	11,314
窯業・土石製品製造業	205,633	202,023	198,367	193,588	190,487
鉄鋼業	211,191	210,234	212,656	211,571	208,845
非鉄金属製造業	124,831	123,209	122,617	119,914	115,935
金属製品製造業	528,508	520,835	518,200	514,285	509,420
はん用機械器具製造業	622,110	567,348	562,897	551,334	545,502
生産用機械器具製造業	90,347	130,002	135,616	139,753	141,518
業務用機械器具製造業	188,714	185,094	184,682	183,144	177,464
電子部品・デバイス・電子回路製造業	119,301	126,361	130,362	130,672	125,274
電気機械器具製造業	1,034,973	1,023,127	1,007,866	972,441	940,850
情報通信機械器具製造業	41,171	47,090	46,217	45,213	43,165
輸送用機械器具製造業	960,499	973,835	984,031	988,131	980,823
その他の製造業	173,446	174,287	174,698	174,096	173,765
卸売業	1,775,087	1,742,722	1,719,380	1,704,304	1,692,492
小売業	1,924,048	1,931,464	1,937,325	1,939,540	1,943,346
宿泊業	168,518	167,343	162,757	162,688	163,569
医療業	481,217	508,694	531,965	552,940	571,475
社会保険・社会福祉・介護事業	340,290	378,126	416,333	456,333	494,446
職業紹介・労働者派遣業	82,864	147,004	176,015	188,880	204,876

図1-51～1-54

産業別状況

性、産業	一般被保険者数				
	2009	2010	2011	2012	2013
	人	人	人	人	人
女性					
全産業	14,583,481	14,999,801	15,277,830	15,531,082	15,792,429
農業、林業	30,190	32,808	34,877	36,574	38,015
漁業	2,318	2,355	2,300	2,301	2,400
鉱業、採石業、砂利採取業	4,572	4,401	4,293	4,183	4,190
建設業	255,772	254,141	253,663	257,144	265,064
製造業	2,322,497	2,346,222	2,344,605	2,326,006	2,292,391
電気・ガス・熱供給・水道業	25,787	26,817	27,315	27,196	27,535
情報通信業	445,380	445,234	450,144	457,099	471,786
運輸業、郵便業	450,333	461,795	471,795	479,638	485,973
卸売業、小売業	3,151,931	3,199,744	3,229,048	3,266,814	3,305,230
金融業、保険業	717,958	726,197	729,003	727,994	732,461
不動産業、物品賃貸業	212,839	215,827	220,138	224,821	232,421
学術研究、専門・技術サービス業	650,562	647,611	649,689	651,377	666,660
宿泊業、飲食サービス業	494,946	533,426	541,699	557,010	568,996
生活関連サービス業、娯楽業	475,262	497,335	508,236	521,555	535,762
教育、学習支援業	416,946	437,665	456,268	468,702	483,658
医療、福祉	2,985,387	3,143,559	3,281,957	3,421,071	3,550,635
複合サービス事業	233,109	238,172	240,367	238,765	237,678
サービス業	1,294,455	1,316,379	1,340,988	1,364,939	1,388,272
公務	401,280	456,779	476,771	483,230	488,510
分類不能の産業	11,956	13,334	14,674	14,666	14,793
食料品製造業	521,196	543,204	543,737	547,629	548,641
飲料・たばこ・飼料製造業	23,202	23,230	22,841	22,990	23,053
繊維工業	210,962	204,205	201,784	198,160	192,819
木材・木製品製造業	24,434	23,264	22,670	22,074	21,396
家具・装備品製造業	16,050	15,329	15,319	15,332	15,254
パルプ・紙・紙加工品製造業	49,852	50,111	50,377	49,806	49,299
印刷・同関連業	138,270	134,599	130,830	127,877	126,701
化学工業	153,354	154,944	156,908	157,397	157,592
石油製品・石炭製品製造業	6,277	6,340	6,112	6,068	6,014
プラスチック製品製造業	59,588	62,417	64,387	64,902	63,283
ゴム製品製造業	28,681	29,648	29,999	29,776	29,436
なめし革・同製品・毛皮製造業	9,166	9,033	9,176	9,349	9,330
窯業・土石製品製造業	48,651	48,448	47,949	45,572	44,429
鉄鋼業	21,187	21,277	21,312	21,518	21,369
非鉄金属製造業	23,889	24,088	24,007	23,406	22,566
金属製品製造業	131,885	130,679	130,107	129,716	129,168
はん用機械器具製造業	118,373	109,688	109,895	108,120	106,681
生産用機械器具製造業	15,257	22,226	23,464	24,539	24,784
業務用機械器具製造業	71,121	70,629	70,788	71,034	69,518
電子部品・デバイス・電子回路製造業	41,793	45,083	46,263	45,493	43,952
電気機械器具製造業	346,039	345,690	340,940	328,125	313,714
情報通信機械器具製造業	16,612	18,666	17,863	17,374	16,288
輸送用機械器具製造業	158,941	164,224	167,881	168,952	166,641
その他の製造業	87,717	89,200	89,997	90,796	90,464
卸売業	983,484	979,018	971,970	975,191	972,093
小売業	2,168,447	2,220,726	2,257,078	2,291,623	2,333,136
宿泊業	157,044	158,749	154,180	154,985	155,611
医療業	1,851,728	1,920,709	1,973,201	2,021,913	2,069,220
社会保険・社会福祉・介護事業	1,115,873	1,203,776	1,288,666	1,378,513	1,460,049
職業紹介・労働者派遣業	143,872	228,991	248,946	262,598	278,367

図1-51～1-54

産業別状況

性、産業	受給資格決定件数				
	2009	2010	2011	2012	2013
男女計	件	件	件	件	件
全産業	2,265,042	1,902,110	1,931,711	1,831,443	1,665,847
農業、林業	4,915	5,996	7,318	7,055	6,325
漁業	711	1,146	1,502	1,086	980
鉱業、採石業、砂利採取業	1,635	1,601	1,405	1,272	933
建設業	129,624	114,215	105,835	85,816	72,178
製造業	514,370	346,411	363,095	366,014	309,561
電気・ガス・熱供給・水道業	2,868	2,937	3,053	3,114	3,481
情報通信業	97,801	78,673	71,439	65,083	58,983
運輸業、郵便業	131,067	122,182	117,885	108,825	97,759
卸売業、小売業	411,251	377,894	369,739	342,846	318,467
金融業、保険業	69,850	65,762	65,336	59,716	56,103
不動産業、物品賃貸業	46,241	38,347	36,093	32,403	29,858
学術研究、専門・技術サービス業	124,539	97,331	91,843	85,105	76,616
宿泊業、飲食サービス業	73,337	74,110	82,342	66,925	62,423
生活関連サービス業、娯楽業	60,904	62,500	68,192	59,735	57,172
教育、学習支援業	34,282	34,757	35,680	37,249	35,313
医療、福祉	195,017	198,431	213,596	213,694	216,446
複合サービス事業	21,477	21,162	23,129	22,152	20,369
サービス業	301,777	212,750	220,240	218,890	190,517
公務	41,366	44,148	51,558	52,507	50,790
分類不能の産業	2,010	1,757	2,431	1,956	1,573
食料品製造業	50,183	52,345	65,352	53,534	51,085
飲料・たばこ・飼料製造業	3,582	3,829	3,735	3,506	3,264
繊維工業	27,330	19,831	17,333	16,254	15,308
木材・木製品製造業	8,823	6,295	6,152	5,212	4,515
家具・装備品製造業	6,406	4,313	3,677	3,267	2,657
パルプ・紙・紙加工品製造業	8,952	7,612	7,878	8,168	6,539
印刷・同関連業	27,101	22,606	22,964	18,612	16,473
化学工業	21,497	16,880	17,179	17,018	16,350
石油製品・石炭製品製造業	995	1,011	1,717	1,338	891
プラスチック製品製造業	11,554	8,265	8,794	8,858	7,816
ゴム製品製造業	6,244	4,564	4,529	4,478	3,939
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,567	1,183	1,170	1,114	992
窯業・土石製品製造業	15,681	12,062	10,167	10,044	8,086
鉄鋼業	8,543	5,902	5,624	6,528	5,499
非鉄金属製造業	7,274	4,196	4,642	4,945	4,027
金属製品製造業	44,543	30,993	27,507	27,461	22,651
はん用機械器具製造業	46,236	23,014	21,192	21,819	19,121
生産用機械器具製造業	4,667	5,600	4,878	6,104	4,908
業務用機械器具製造業	14,268	9,114	9,961	9,983	8,911
電子部品・デバイス・電子回路製造業	14,064	6,321	8,562	14,914	8,968
電気機械器具製造業	95,869	49,962	58,813	62,434	48,014
情報通信機械器具製造業	3,502	3,062	3,606	2,968	2,386
輸送用機械器具製造業	67,595	35,053	35,440	45,044	36,247
その他の製造業	17,894	12,398	12,223	12,411	10,914
卸売業	164,943	141,078	135,840	123,702	113,108
小売業	246,308	236,816	233,899	219,144	205,359
宿泊業	24,932	24,101	29,255	20,719	18,801
医療業	114,973	115,310	120,638	117,241	117,242
社会保険・社会福祉・介護事業	78,285	81,354	90,895	94,543	97,326
職業紹介・労働者派遣業	32,846	45,713	51,726	60,390	48,774

図1-51～1-54

産業別状況

性、産業	受給資格決定件数				
	2009	2010	2011	2012	2013
	件	件	件	件	件
男性					
全産業	1,089,388	856,935	852,990	806,926	699,893
農業、林業	3,109	3,884	4,648	4,683	3,997
漁業	529	984	1,238	951	844
鉱業、採石業、砂利採取業	1,280	1,287	1,085	995	718
建設業	105,626	93,485	85,850	68,567	56,243
製造業	313,400	201,196	205,307	216,778	178,021
電気・ガス・熱供給・水道業	1,608	1,551	1,700	1,844	2,184
情報通信業	54,813	42,191	36,898	33,079	29,245
運輸業、郵便業	97,739	88,970	86,923	79,073	70,440
卸売業、小売業	173,159	151,025	143,229	132,409	118,666
金融業、保険業	20,673	17,060	17,430	14,981	13,319
不動産業、物品賃貸業	26,357	20,706	18,813	16,547	14,489
学術研究、専門・技術サービス業	57,141	41,179	37,943	35,085	30,791
宿泊業、飲食サービス業	35,263	34,502	37,630	29,725	26,805
生活関連サービス業、娯楽業	22,599	22,594	24,551	20,939	19,280
教育、学習支援業	8,320	8,189	8,360	8,736	7,964
医療、福祉	23,818	24,833	27,936	29,058	29,937
複合サービス事業	10,116	9,876	10,971	10,625	9,715
サービス業	126,839	85,924	93,031	92,914	77,948
公務	6,082	6,722	8,406	9,102	8,566
分類不能の産業	917	777	1,041	835	721
食料品製造業	18,218	18,834	22,602	19,397	18,298
飲料・たばこ・飼料製造業	2,008	2,102	2,060	1,886	1,725
繊維工業	7,967	5,544	4,729	4,654	4,336
木材・木製品製造業	6,336	4,440	4,449	3,681	3,157
家具・装備品製造業	4,489	3,013	2,582	2,195	1,747
パルプ・紙・紙加工品製造業	5,376	4,644	4,518	4,913	3,831
印刷・同関連業	16,167	13,015	13,349	10,370	8,998
化学工業	13,224	9,661	9,442	9,661	9,211
石油製品・石炭製品製造業	701	737	1,362	1,012	622
プラスチック製品製造業	6,488	4,403	4,774	4,624	4,117
ゴム製品製造業	3,820	2,889	2,685	2,697	2,350
なめし革・同製品・毛皮製造業	731	564	518	471	428
窯業・土石製品製造業	11,435	9,037	7,265	7,128	5,812
鉄鋼業	6,901	4,835	4,647	5,350	4,444
非鉄金属製造業	5,119	2,877	3,193	3,558	2,837
金属製品製造業	32,043	22,135	19,210	19,103	15,617
はん用機械器具製造業	33,556	16,437	14,967	15,822	13,626
生産用機械器具製造業	3,579	4,221	3,658	4,640	3,610
業務用機械器具製造業	8,363	5,168	5,547	5,519	4,807
電子部品・デバイス・電子回路製造業	8,365	3,687	5,128	10,194	5,774
電気機械器具製造業	56,128	29,032	34,602	38,121	28,838
情報通信機械器具製造業	1,779	1,730	1,964	1,594	1,300
輸送用機械器具製造業	50,530	25,599	25,578	33,691	26,871
その他の製造業	10,077	6,592	6,478	6,497	5,665
卸売業	81,747	66,702	63,767	57,753	51,074
小売業	91,412	84,323	79,462	74,656	67,592
宿泊業	10,662	9,920	12,170	8,195	7,191
医療業	11,233	11,358	12,390	12,238	12,034
社会保険・社会福祉・介護事業	12,057	12,939	14,913	16,272	17,389
職業紹介・労働者派遣業	10,715	12,840	17,782	21,862	15,758

図1-51～1-54

産業別状況

性、産業	受給資格決定件数				
	2009	2010	2011	2012	2013
	件	件	件	件	件
女性					
全産業	1,175,654	1,045,175	1,078,721	1,024,517	965,954
農業、林業	1,806	2,112	2,670	2,372	2,328
漁業	182	162	264	135	136
鉱業、採石業、砂利採取業	355	314	320	277	215
建設業	23,998	20,730	19,985	17,249	15,935
製造業	200,970	145,215	157,788	149,236	131,540
電気・ガス・熱供給・水道業	1,260	1,386	1,353	1,270	1,297
情報通信業	42,988	36,482	34,541	32,004	29,738
運輸業、郵便業	33,328	33,212	30,962	29,752	27,319
卸売業、小売業	238,092	226,869	226,510	210,437	199,801
金融業、保険業	49,177	48,702	47,906	44,735	42,784
不動産業、物品賃貸業	19,884	17,641	17,280	15,856	15,369
学術研究、専門・技術サービス業	67,398	56,152	53,900	50,020	45,825
宿泊業、飲食サービス業	38,074	39,608	44,712	37,200	35,618
生活関連サービス業、娯楽業	38,305	39,906	43,641	38,796	37,892
教育、学習支援業	25,962	26,568	27,320	28,513	27,349
医療、福祉	171,199	173,598	185,660	184,636	186,509
複合サービス事業	11,361	11,286	12,158	11,527	10,654
サービス業	174,938	126,826	127,209	125,976	112,569
公務	35,284	37,426	43,152	43,405	42,224
分類不能の産業	1,093	980	1,390	1,121	852
食料品製造業	31,965	33,511	42,750	34,137	32,787
飲料・たばこ・飼料製造業	1,574	1,727	1,675	1,620	1,539
繊維工業	19,363	14,287	12,604	11,600	10,972
木材・木製品製造業	2,487	1,855	1,703	1,531	1,358
家具・装備品製造業	1,917	1,300	1,095	1,072	910
パルプ・紙・紙加工品製造業	3,576	2,968	3,360	3,255	2,708
印刷・同関連業	10,934	9,591	9,615	8,242	7,475
化学工業	8,273	7,219	7,737	7,357	7,139
石油製品・石炭製品製造業	294	274	355	326	269
プラスチック製品製造業	5,066	3,862	4,020	4,234	3,699
ゴム製品製造業	2,424	1,675	1,844	1,781	1,589
なめし革・同製品・毛皮製造業	836	619	652	643	564
窯業・土石製品製造業	4,246	3,025	2,902	2,916	2,274
鉄鋼業	1,642	1,067	977	1,178	1,055
非鉄金属製造業	2,155	1,319	1,449	1,387	1,190
金属製品製造業	12,500	8,858	8,297	8,358	7,034
はん用機械器具製造業	12,680	6,577	6,225	5,997	5,495
生産用機械器具製造業	1,088	1,379	1,220	1,464	1,298
業務用機械器具製造業	5,905	3,946	4,414	4,464	4,104
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5,699	2,634	3,434	4,720	3,194
電気機械器具製造業	39,741	20,930	24,211	24,313	19,176
情報通信機械器具製造業	1,723	1,332	1,642	1,374	1,086
輸送用機械器具製造業	17,065	9,454	9,862	11,353	9,376
その他の製造業	7,817	5,806	5,745	5,914	5,249
卸売業	83,196	74,376	72,073	65,949	62,034
小売業	154,896	152,493	154,437	144,488	137,767
宿泊業	14,270	14,181	17,085	12,524	11,610
医療業	103,740	103,952	108,248	105,003	105,208
社会保険・社会福祉・介護事業	66,228	68,415	75,982	78,271	79,937
職業紹介・労働者派遣業	22,131	32,873	33,944	38,528	33,016

図1-51～1-54

産業別状況

性、産業	初回受給者数				
	2009	2010	2011	2012	2013
	人	人	人	人	人
男女計					
全産業	2,073,468	1,648,311	1,643,403	1,545,961	1,388,035
農業、林業	4,180	5,034	6,166	5,767	4,958
漁業	650	954	1,362	898	827
鉱業、採石業、砂利採取業	1,539	1,461	1,248	1,105	769
建設業	117,562	99,960	90,456	71,111	57,160
製造業	509,490	309,760	316,891	319,884	267,812
電気・ガス・熱供給・水道業	2,728	2,718	2,720	2,825	3,193
情報通信業	90,064	70,482	62,217	56,800	51,076
運輸業、郵便業	113,021	101,658	94,732	86,173	77,072
卸売業、小売業	361,356	324,020	311,260	284,640	261,200
金融業、保険業	63,531	59,441	58,193	52,818	49,496
不動産業、物品賃貸業	41,179	32,398	30,021	26,688	23,999
学術研究、専門・技術サービス業	116,638	86,676	80,245	74,161	65,925
宿泊業、飲食サービス業	58,681	58,997	66,920	52,416	47,907
生活関連サービス業、娯楽業	49,856	50,155	55,341	47,198	44,411
教育、学習支援業	30,316	30,477	31,059	32,510	30,563
医療、福祉	156,553	158,315	168,250	166,371	166,669
複合サービス事業	19,374	19,143	20,447	19,665	17,904
サービス業	295,180	192,995	194,548	193,055	167,368
公務	39,622	42,109	49,134	50,162	48,338
分類不能の産業	1,948	1,558	2,193	1,714	1,388
食料品製造業	43,720	44,299	56,865	44,469	42,247
飲料・たばこ・飼料製造業	3,291	3,373	3,291	3,009	2,833
繊維工業	25,905	18,534	15,167	14,100	13,089
木材・木製品製造業	8,311	5,620	5,251	4,498	3,697
家具・装備品製造業	6,076	3,812	3,243	2,783	2,171
パルプ・紙・紙加工品製造業	8,317	6,596	6,762	6,821	5,395
印刷・同関連業	24,818	20,416	20,106	16,225	14,041
化学工業	20,769	15,434	15,206	15,112	14,442
石油製品・石炭製品製造業	931	916	1,610	1,215	775
プラスチック製品製造業	11,460	7,097	7,392	7,484	6,489
ゴム製品製造業	6,218	4,112	3,837	3,904	3,303
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,453	1,086	1,034	946	863
窯業・土石製品製造業	15,145	11,058	9,038	8,835	6,940
鉄鋼業	8,109	5,296	4,651	5,497	4,604
非鉄金属製造業	7,156	3,727	4,033	3,943	3,841
金属製品製造業	42,813	27,525	23,377	22,918	18,552
はん用機械器具製造業	47,694	20,699	18,135	18,785	16,427
生産用機械器具製造業	3,725	4,957	4,150	5,262	4,179
業務用機械器具製造業	14,589	8,341	8,881	8,864	7,744
電子部品・デバイス・電子回路製造業	15,334	5,816	7,444	14,209	8,559
電気機械器具製造業	99,725	45,940	52,868	58,106	43,685
情報通信機械器具製造業	3,526	2,702	3,345	2,860	2,140
輸送用機械器具製造業	72,617	31,410	30,677	39,544	32,228
その他の製造業	17,788	10,994	10,528	10,495	9,568
卸売業	148,864	123,192	116,642	104,607	94,165
小売業	212,492	200,828	194,618	180,033	167,035
宿泊業	20,402	19,417	24,352	16,512	14,386
医療業	93,105	92,799	96,073	92,699	91,628
社会保険・社会福祉・介護事業	61,937	63,973	70,453	72,051	73,473
職業紹介・労働者派遣業	26,989	42,988	47,102	55,146	45,100

図1-51～1-54

産業別状況

性、産業	初回受給者数				
	2009	2010	2011	2012	2013
男性	人	人	人	人	人
全産業	997,768	728,845	706,545	663,221	564,578
農業、林業	2,566	3,180	3,839	3,712	3,046
漁業	462	817	1,097	777	702
鉱業、採石業、砂利採取業	1,191	1,171	944	854	571
建設業	95,102	80,881	72,424	55,781	43,345
製造業	309,917	178,238	176,032	187,728	152,141
電気・ガス・熱供給・水道業	1,499	1,393	1,466	1,647	1,959
情報通信業	50,003	37,404	31,628	28,129	24,759
運輸業、郵便業	82,483	72,193	67,771	60,599	53,498
卸売業、小売業	149,833	125,828	116,196	105,414	92,849
金融業、保険業	19,191	15,451	15,510	13,182	11,758
不動産業、物品賃貸業	23,130	17,086	14,998	13,106	11,216
学術研究、専門・技術サービス業	53,225	36,172	32,366	29,878	25,836
宿泊業、飲食サービス業	27,090	26,439	29,333	22,124	19,380
生活関連サービス業、娯楽業	17,737	17,346	18,864	15,720	14,095
教育、学習支援業	7,292	7,032	7,051	7,493	6,798
医療、福祉	17,120	17,863	19,644	19,970	20,393
複合サービス事業	9,071	8,840	9,597	9,309	8,481
サービス業	124,266	74,519	78,988	78,463	65,059
公務	5,702	6,300	7,876	8,595	8,068
分類不能の産業	888	692	921	740	624
食料品製造業	15,524	15,324	19,115	15,617	14,556
飲料・たばこ・飼料製造業	1,827	1,836	1,818	1,571	1,454
繊維工業	7,578	5,110	4,019	3,899	3,703
木材・木製品製造業	5,937	3,885	3,728	3,160	2,504
家具・装備品製造業	4,209	2,632	2,233	1,855	1,418
パルプ・紙・紙加工品製造業	4,923	3,940	3,843	3,987	3,142
印刷・同関連業	14,689	11,592	11,633	8,915	7,545
化学工業	12,705	8,863	8,240	8,545	8,074
石油製品・石炭製品製造業	638	666	1,277	923	519
プラスチック製品製造業	6,322	3,697	3,911	3,794	3,295
ゴム製品製造業	3,761	2,559	2,221	2,281	1,933
なめし革・同製品・毛皮製造業	677	519	457	381	358
窯業・土石製品製造業	10,973	8,251	6,400	6,226	4,867
鉄鋼業	6,486	4,297	3,810	4,422	3,624
非鉄金属製造業	4,954	2,511	2,723	2,773	2,731
金属製品製造業	30,401	19,427	15,961	15,623	12,410
はん用機械器具製造業	34,191	14,712	12,428	13,363	11,552
生産用機械器具製造業	2,881	3,690	3,079	3,978	3,020
業務用機械器具製造業	8,495	4,716	4,911	4,816	4,111
電子部品・デバイス・電子回路製造業	8,988	3,426	4,364	9,762	5,538
電気機械器具製造業	57,846	26,435	30,855	35,529	26,083
情報通信機械器具製造業	1,784	1,536	1,812	1,567	1,160
輸送用機械器具製造業	54,125	22,816	21,771	29,369	23,737
その他の製造業	10,003	5,798	5,423	5,372	4,807
卸売業	72,956	57,265	53,386	47,388	40,963
小売業	76,877	68,563	62,810	58,026	51,886
宿泊業	8,563	7,891	9,825	6,434	5,229
医療業	8,163	8,397	8,868	8,625	8,428
社会保険・社会福祉・介護事業	8,524	8,998	10,250	10,914	11,558
職業紹介・労働者派遣業	8,712	11,567	15,551	19,243	14,114

図1-51～1-54

産業別状況

性、産業	初回受給者数				
	2009	2010	2011	2012	2013
	人	人	人	人	人
女性					
全産業	1,075,700	919,466	936,858	882,740	823,457
農業、林業	1,614	1,854	2,327	2,055	1,912
漁業	188	137	265	121	125
鉱業、採石業、砂利採取業	348	290	304	251	198
建設業	22,460	19,079	18,032	15,330	13,815
製造業	199,573	131,522	140,859	132,156	115,671
電気・ガス・熱供給・水道業	1,229	1,325	1,254	1,178	1,234
情報通信業	40,061	33,078	30,589	28,671	26,317
運輸業、郵便業	30,538	29,465	26,961	25,574	23,574
卸売業、小売業	211,523	198,192	195,064	179,226	168,351
金融業、保険業	44,340	43,990	42,683	39,636	37,738
不動産業、物品賃貸業	18,049	15,312	15,023	13,582	12,783
学術研究、専門・技術サービス業	63,413	50,504	47,879	44,283	40,089
宿泊業、飲食サービス業	31,591	32,558	37,587	30,292	28,527
生活関連サービス業、娯楽業	32,119	32,809	36,477	31,478	30,316
教育、学習支援業	23,024	23,445	24,008	25,017	23,765
医療、福祉	139,433	140,452	148,606	146,401	146,276
複合サービス事業	10,303	10,303	10,850	10,356	9,423
サービス業	170,914	118,476	115,560	114,592	102,309
公務	33,920	35,809	41,258	41,567	40,270
分類不能の産業	1,060	866	1,272	974	764
食料品製造業	28,196	28,975	37,750	28,852	27,691
飲料・たばこ・飼料製造業	1,464	1,537	1,473	1,438	1,379
繊維工業	18,327	13,424	11,148	10,201	9,386
木材・木製品製造業	2,374	1,735	1,523	1,338	1,193
家具・装備品製造業	1,867	1,180	1,010	928	753
パルプ・紙・紙加工品製造業	3,394	2,656	2,919	2,834	2,253
印刷・同関連業	10,129	8,824	8,473	7,310	6,496
化学工業	8,064	6,571	6,966	6,567	6,368
石油製品・石炭製品製造業	293	250	333	292	256
プラスチック製品製造業	5,138	3,400	3,481	3,690	3,194
ゴム製品製造業	2,457	1,553	1,616	1,623	1,370
なめし革・同製品・毛皮製造業	776	567	577	565	505
窯業・土石製品製造業	4,172	2,807	2,638	2,609	2,073
鉄鋼業	1,623	999	841	1,075	980
非鉄金属製造業	2,202	1,216	1,310	1,170	1,110
金属製品製造業	12,412	8,098	7,416	7,295	6,142
はん用機械器具製造業	13,503	5,987	5,707	5,422	4,875
生産用機械器具製造業	844	1,267	1,071	1,284	1,159
業務用機械器具製造業	6,094	3,625	3,970	4,048	3,633
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6,346	2,390	3,080	4,447	3,021
電気機械器具製造業	41,879	19,505	22,013	22,577	17,602
情報通信機械器具製造業	1,742	1,166	1,533	1,293	980
輸送用機械器具製造業	18,492	8,594	8,906	10,175	8,491
その他の製造業	7,785	5,196	5,105	5,123	4,761
卸売業	75,908	65,927	63,256	57,219	53,202
小売業	135,615	132,265	131,808	122,007	115,149
宿泊業	11,839	11,526	14,527	10,078	9,157
医療業	84,942	84,402	87,205	84,074	83,200
社会保険・社会福祉・介護事業	53,413	54,975	60,203	61,137	61,915
職業紹介・労働者派遣業	18,277	31,421	31,551	35,903	30,986

図1-51～1-54

産業別状況

性、産業	受給者実人員				
	2009	2010	2011	2012	2013
	人	人	人	人	人
男女計					
全産業	854,617	653,553	624,953	576,277	526,858
農業、林業	1,610	1,848	2,280	2,189	1,847
漁業	343	345	519	330	319
鉱業、採石業、砂利採取業	783	697	591	488	352
建設業	50,766	42,424	37,321	28,420	22,017
製造業	254,273	144,003	133,337	130,162	118,967
電気・ガス・熱供給・水道業	1,151	1,120	1,054	1,098	1,252
情報通信業	32,204	26,892	23,128	20,920	18,875
運輸業、郵便業	46,929	40,834	38,042	32,720	29,447
卸売業、小売業	142,795	129,752	120,237	107,649	98,408
金融業、保険業	23,426	22,808	21,236	20,629	18,604
不動産業、物品賃貸業	15,936	12,656	11,088	9,866	8,704
学術研究、専門・技術サービス業	43,944	32,847	29,622	27,000	24,657
宿泊業、飲食サービス業	20,979	21,267	24,503	18,680	16,762
生活関連サービス業、娯楽業	17,871	17,964	19,982	16,539	15,547
教育、学習支援業	10,573	10,524	10,608	10,968	10,501
医療、福祉	53,021	53,348	56,848	56,038	56,008
複合サービス事業	7,801	7,732	8,054	7,742	7,029
サービス業	116,450	72,198	69,824	67,787	61,164
公務	12,980	13,738	15,854	16,305	15,907
分類不能の産業	785	557	825	749	494
食料品製造業	17,403	17,068	23,197	16,853	16,089
飲料・たばこ・飼料製造業	1,396	1,418	1,420	1,216	1,135
繊維工業	13,200	9,484	7,160	5,913	5,577
木材・木製品製造業	4,184	2,840	2,375	1,925	1,632
家具・装備品製造業	3,104	1,981	1,446	1,241	929
パルプ・紙・紙加工品製造業	3,837	2,944	2,907	2,904	2,410
印刷・同関連業	10,745	9,267	8,622	7,181	5,826
化学工業	9,499	7,402	6,315	6,385	6,190
石油製品・石炭製品製造業	402	395	923	690	352
プラスチック製品製造業	5,769	3,062	3,024	2,915	2,682
ゴム製品製造業	3,326	1,906	1,631	1,553	1,408
なめし革・同製品・毛皮製造業	723	503	444	389	353
窯業・土石製品製造業	7,922	5,421	4,356	3,846	3,170
鉄鋼業	3,898	2,467	1,963	2,165	2,044
非鉄金属製造業	3,675	1,958	1,601	1,762	1,936
金属製品製造業	21,089	12,901	9,930	9,140	7,952
はん用機械器具製造業	24,619	10,112	7,584	7,388	7,090
生産用機械器具製造業	1,093	2,343	1,739	1,977	1,861
業務用機械器具製造業	7,875	3,939	3,664	3,888	3,475
電子部品・デバイス・電子回路製造業	9,018	2,903	3,057	5,702	5,742
電気機械器具製造業	54,037	23,492	22,269	25,976	23,231
情報通信機械器具製造業	1,801	1,164	1,343	1,198	1,013
輸送用機械器具製造業	36,564	13,938	11,998	13,683	12,804
その他の製造業	9,096	5,096	4,369	4,272	4,069
卸売業	61,519	52,045	46,924	41,265	37,346
小売業	81,276	77,707	73,313	66,384	61,062
宿泊業	7,631	7,231	9,396	6,073	5,161
医療業	31,906	31,740	33,027	31,760	31,232
社会保険・社会福祉・介護事業	20,574	21,083	23,257	23,713	24,249
職業紹介・労働者派遣業	6,768	14,674	15,168	17,539	15,869

図1-51～1-54

産業別状況

性、産業	受給者実人員				
	2009	2010	2011	2012	2013
男性	人	人	人	人	人
全産業	441,409	313,224	284,688	261,032	230,237
農業、林業	981	1,166	1,402	1,379	1,141
漁業	248	288	402	276	270
鉱業、採石業、砂利採取業	624	553	451	368	271
建設業	41,036	34,430	29,801	22,215	16,584
製造業	155,537	86,342	75,671	77,548	70,369
電気・ガス・熱供給・水道業	686	628	608	680	809
情報通信業	18,373	14,992	12,322	10,883	9,648
運輸業、郵便業	35,149	29,230	27,281	23,300	20,733
卸売業、小売業	63,917	55,521	48,071	42,546	37,558
金融業、保険業	8,049	7,186	6,298	6,232	5,153
不動産業、物品賃貸業	9,304	6,981	5,675	4,981	4,185
学術研究、専門・技術サービス業	21,263	14,685	12,629	11,261	10,299
宿泊業、飲食サービス業	9,775	9,671	10,829	8,068	6,797
生活関連サービス業、娯楽業	6,715	6,657	7,025	5,760	5,179
教育、学習支援業	2,837	2,735	2,682	2,775	2,587
医療、福祉	6,324	6,494	7,061	7,140	7,317
複合サービス事業	3,788	3,688	3,885	3,709	3,420
サービス業	54,461	29,610	29,612	28,640	24,924
公務	1,943	2,107	2,623	2,934	2,763
分類不能の産業	398	259	360	338	231
食料品製造業	6,520	6,231	7,864	6,111	5,833
飲料・たばこ・飼料製造業	806	795	806	657	593
繊維工業	4,086	2,757	1,930	1,720	1,560
木材・木製品製造業	3,022	1,993	1,703	1,355	1,122
家具・装備品製造業	2,171	1,415	1,027	841	614
パルプ・紙・紙加工品製造業	2,355	1,814	1,759	1,717	1,483
印刷・同関連業	6,623	5,577	5,258	4,237	3,299
化学工業	6,042	4,613	3,607	3,715	3,661
石油製品・石炭製品製造業	282	289	774	566	239
プラスチック製品製造業	3,163	1,650	1,609	1,511	1,374
ゴム製品製造業	1,957	1,199	977	925	840
なめし革・同製品・毛皮製造業	349	243	210	160	153
窯業・土石製品製造業	5,773	4,093	3,213	2,742	2,260
鉄鋼業	3,116	2,026	1,627	1,769	1,635
非鉄金属製造業	2,548	1,406	1,078	1,257	1,438
金属製品製造業	14,977	9,320	6,881	6,288	5,359
はん用機械器具製造業	17,751	7,429	5,300	5,311	5,023
生産用機械器具製造業	853	1,811	1,288	1,512	1,393
業務用機械器具製造業	4,453	2,340	2,030	2,199	1,920
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5,160	1,721	1,867	3,851	4,044
電気機械器具製造業	30,250	13,877	13,206	16,061	14,465
情報通信機械器具製造業	914	648	710	664	575
輸送用機械器具製造業	27,096	10,302	8,627	10,114	9,396
その他の製造業	5,269	2,794	2,321	2,266	2,091
卸売業	32,474	26,601	22,949	20,073	17,535
小売業	31,442	28,920	25,122	22,473	20,023
宿泊業	3,377	3,118	3,946	2,523	1,975
医療業	3,100	3,147	3,321	3,186	3,115
社会保険・社会福祉・介護事業	3,062	3,174	3,561	3,790	4,063
職業紹介・労働者派遣業	2,280	4,074	4,928	6,101	5,142

図1-51～1-54

産業別状況

性、産業	受給者実人員				
	2009	2010	2011	2012	2013
	人	人	人	人	人
女性					
全産業	413,208	340,329	340,265	315,245	296,621
農業、林業	629	682	878	810	706
漁業	95	57	117	54	49
鉱業、採石業、砂利採取業	159	144	140	120	81
建設業	9,730	7,994	7,520	6,205	5,433
製造業	98,736	57,661	57,666	52,614	48,598
電気・ガス・熱供給・水道業	465	492	446	418	443
情報通信業	13,831	11,900	10,806	10,037	9,227
運輸業、郵便業	11,780	11,604	10,761	9,420	8,714
卸売業、小売業	78,878	74,231	72,166	65,103	60,850
金融業、保険業	15,377	15,622	14,938	14,397	13,451
不動産業、物品賃貸業	6,632	5,675	5,413	4,885	4,519
学術研究、専門・技術サービス業	22,681	18,162	16,993	15,739	14,358
宿泊業、飲食サービス業	11,204	11,596	13,674	10,612	9,965
生活関連サービス業、娯楽業	11,156	11,307	12,957	10,779	10,368
教育、学習支援業	7,736	7,789	7,926	8,193	7,914
医療、福祉	46,697	46,854	49,787	48,898	48,691
複合サービス事業	4,013	4,044	4,169	4,033	3,609
サービス業	61,989	42,588	40,212	39,147	36,240
公務	11,037	11,631	13,231	13,371	13,144
分類不能の産業	387	298	465	411	263
食料品製造業	10,883	10,837	15,333	10,742	10,256
飲料・たばこ・飼料製造業	590	623	614	559	542
繊維工業	9,114	6,727	5,230	4,193	4,017
木材・木製品製造業	1,162	847	672	570	510
家具・装備品製造業	933	566	419	400	315
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,482	1,130	1,148	1,187	927
印刷・同関連業	4,122	3,690	3,364	2,944	2,527
化学工業	3,457	2,789	2,708	2,670	2,529
石油製品・石炭製品製造業	120	106	149	124	113
プラスチック製品製造業	2,606	1,412	1,415	1,404	1,308
ゴム製品製造業	1,369	707	654	628	568
なめし革・同製品・毛皮製造業	374	260	234	229	200
窯業・土石製品製造業	2,149	1,328	1,143	1,104	910
鉄鋼業	782	441	336	396	409
非鉄金属製造業	1,127	552	523	505	498
金属製品製造業	6,112	3,581	3,049	2,852	2,593
はん用機械器具製造業	6,868	2,683	2,284	2,077	2,067
生産用機械器具製造業	240	532	451	465	468
業務用機械器具製造業	3,422	1,599	1,634	1,689	1,555
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,858	1,182	1,190	1,851	1,698
電気機械器具製造業	23,787	9,615	9,063	9,915	8,766
情報通信機械器具製造業	887	516	633	534	438
輸送用機械器具製造業	9,468	3,636	3,371	3,569	3,408
その他の製造業	3,827	2,302	2,048	2,006	1,978
卸売業	29,045	25,444	23,975	21,192	19,811
小売業	49,834	48,787	48,191	43,911	41,039
宿泊業	4,254	4,113	5,450	3,550	3,186
医療業	28,806	28,593	29,706	28,574	28,117
社会保険・社会福祉・介護事業	17,512	17,909	19,696	19,923	20,186
職業紹介・労働者派遣業	4,488	10,600	10,240	11,438	10,727

図1-51～1-54 産業別状況

性、産業	受給者比率% (受給者実人員÷一般被保険者数)					受給初回比率 (受給者実人員×12÷初回受給者数)				
	2009	2010	2011	2012	2013	2009	2010	2011	2012	2013
	%	%	%	%	%	倍	倍	倍	倍	倍
男女計										
全産業	2.33	1.76	1.66	1.52	1.38	4.95	4.76	4.56	4.47	4.55
農業、林業	1.65	1.74	2.03	1.90	1.56	4.62	4.41	4.44	4.55	4.47
漁業	2.35	1.59	2.39	1.51	1.45	6.33	4.34	4.57	4.41	4.63
鉱業、採石業、砂利採取業	2.48	2.26	1.96	1.65	1.19	6.11	5.72	5.68	5.30	5.49
建設業	2.46	2.06	1.83	1.39	1.05	5.18	5.09	4.95	4.80	4.62
製造業	2.94	1.67	1.55	1.52	1.41	5.99	5.58	5.05	4.88	5.33
電気・ガス・熱供給・水道業	0.55	0.53	0.49	0.52	0.59	5.06	4.94	4.65	4.66	4.71
情報通信業	2.08	1.75	1.50	1.34	1.19	4.29	4.58	4.46	4.42	4.43
運輸業、郵便業	1.73	1.48	1.37	1.19	1.07	4.98	4.82	4.82	4.56	4.58
卸売業、小売業	2.08	1.89	1.75	1.56	1.42	4.74	4.81	4.64	4.54	4.52
金融業、保険業	1.67	1.63	1.52	1.49	1.35	4.42	4.60	4.38	4.69	4.51
不動産業、物品賃貸業	2.56	2.03	1.75	1.54	1.33	4.64	4.69	4.43	4.44	4.35
学術研究、専門・技術サービス業	2.74	2.06	1.85	1.68	1.50	4.52	4.55	4.43	4.37	4.49
宿泊業、飲食サービス業	2.05	1.97	2.25	1.68	1.47	4.29	4.33	4.39	4.28	4.20
生活関連サービス業、娯楽業	2.05	1.98	2.17	1.77	1.64	4.30	4.30	4.33	4.21	4.20
教育、学習支援業	1.31	1.26	1.23	1.25	1.17	4.19	4.14	4.10	4.05	4.12
医療、福祉	1.39	1.32	1.34	1.26	1.21	4.06	4.04	4.05	4.04	4.03
複合サービス事業	1.29	1.26	1.31	1.28	1.17	4.83	4.85	4.73	4.72	4.71
サービス業	3.78	2.28	2.16	2.07	1.83	4.73	4.49	4.31	4.21	4.39
公務	2.24	2.10	2.30	2.35	2.28	3.93	3.91	3.87	3.90	3.95
分類不能の産業	2.63	1.69	2.30	2.11	1.40	4.84	4.29	4.51	5.24	4.27
食料品製造業	1.72	1.63	2.21	1.60	1.52	4.78	4.62	4.90	4.55	4.57
飲料・たばこ・飼料製造業	1.77	1.80	1.83	1.56	1.46	5.09	5.04	5.18	4.85	4.81
繊維工業	3.95	2.94	2.26	1.90	1.84	6.11	6.14	5.66	5.03	5.11
木材・木製品製造業	3.61	2.54	2.16	1.78	1.53	6.04	6.06	5.43	5.14	5.30
家具・装備品製造業	4.19	2.79	2.07	1.82	1.38	6.13	6.24	5.35	5.35	5.13
パルプ・紙・紙加工品製造業	2.00	1.53	1.52	1.53	1.29	5.54	5.36	5.16	5.11	5.36
印刷・同関連業	2.29	2.04	1.96	1.68	1.39	5.20	5.45	5.15	5.31	4.98
化学工業	1.53	1.19	1.02	1.03	1.00	5.49	5.76	4.98	5.07	5.14
石油製品・石炭製品製造業	0.89	0.87	2.07	1.58	0.81	5.18	5.17	6.88	6.81	5.45
プラスチック製品製造業	3.22	1.65	1.59	1.52	1.42	6.04	5.18	4.91	4.67	4.96
ゴム製品製造業	2.69	1.52	1.30	1.25	1.15	6.42	5.56	5.10	4.77	5.12
なめし革・同製品・毛皮製造業	3.39	2.40	2.12	1.85	1.71	5.97	5.56	5.15	4.93	4.91
窯業・土石製品製造業	3.12	2.16	1.77	1.61	1.35	6.28	5.88	5.78	5.22	5.48
鉄鋼業	1.68	1.07	0.84	0.93	0.89	5.77	5.59	5.06	4.73	5.33
非鉄金属製造業	2.47	1.33	1.09	1.23	1.40	6.16	6.30	4.76	5.36	6.05
金属製品製造業	3.19	1.98	1.53	1.42	1.25	5.91	5.62	5.10	4.79	5.14
はん用機械器具製造業	3.32	1.49	1.13	1.12	1.09	6.19	5.86	5.02	4.72	5.18
生産用機械器具製造業	1.03	1.54	1.09	1.20	1.12	3.52	5.67	5.03	4.51	5.34
業務用機械器具製造業	3.03	1.54	1.43	1.53	1.41	6.48	5.67	4.95	5.26	5.38
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5.60	1.69	1.73	3.24	3.39	7.06	5.99	4.93	4.82	8.05
電気機械器具製造業	3.91	1.72	1.65	2.00	1.85	6.50	6.14	5.05	5.36	6.38
情報通信機械器具製造業	3.12	1.77	2.10	1.91	1.70	6.13	5.17	4.82	5.03	5.68
輸送用機械器具製造業	3.27	1.22	1.04	1.18	1.12	6.04	5.32	4.69	4.15	4.77
その他の製造業	3.48	1.93	1.65	1.61	1.54	6.14	5.56	4.98	4.88	5.10
卸売業	2.23	1.91	1.74	1.54	1.40	4.96	5.07	4.83	4.73	4.76
小売業	1.99	1.87	1.75	1.57	1.43	4.59	4.64	4.52	4.42	4.39
宿泊業	2.34	2.22	2.96	1.91	1.62	4.49	4.47	4.63	4.41	4.31
医療業	1.37	1.31	1.32	1.23	1.18	4.11	4.10	4.13	4.11	4.09
社会保険・社会福祉・介護事業	1.41	1.33	1.36	1.29	1.24	3.99	3.95	3.96	3.95	3.96
職業紹介・労働者派遣業	2.98	3.90	3.57	3.88	3.28	3.01	4.10	3.86	3.82	4.22

図1-51～1-54 産業別状況

性、産業	受給者比率% (受給者実人員÷一般被保険者数)					受給初回比率 (受給者実人員×12÷初回受給者数)				
	2009	2010	2011	2012	2013	2009	2010	2011	2012	2013
	%	%	%	%	%	倍	倍	倍	倍	倍
男性										
全産業	2.00	1.41	1.28	1.17	1.03	5.31	5.16	4.84	4.72	4.89
農業、林業	1.46	1.59	1.81	1.75	1.42	4.59	4.40	4.38	4.46	4.50
漁業	2.02	1.49	2.07	1.41	1.38	6.44	4.23	4.40	4.26	4.62
鉱業、採石業、砂利採取業	2.31	2.09	1.74	1.45	1.07	6.29	5.67	5.73	5.17	5.70
建設業	2.27	1.91	1.67	1.24	0.90	5.18	5.11	4.94	4.78	4.59
製造業	2.46	1.37	1.20	1.25	1.15	6.02	5.81	5.16	4.96	5.55
電気・ガス・熱供給・水道業	0.38	0.34	0.33	0.37	0.44	5.49	5.41	4.98	4.95	4.96
情報通信業	1.67	1.37	1.13	0.99	0.86	4.41	4.81	4.68	4.64	4.68
運輸業、郵便業	1.56	1.28	1.19	1.02	0.92	5.11	4.86	4.83	4.61	4.65
卸売業、小売業	1.73	1.51	1.31	1.17	1.03	5.12	5.29	4.96	4.84	4.85
金融業、保険業	1.18	1.06	0.94	0.95	0.80	5.03	5.58	4.87	5.67	5.26
不動産業、物品賃貸業	2.27	1.71	1.38	1.20	0.99	4.83	4.90	4.54	4.56	4.48
学術研究、専門・技術サービス業	2.23	1.55	1.33	1.18	1.06	4.79	4.87	4.68	4.52	4.78
宿泊業、飲食サービス業	1.85	1.78	1.98	1.45	1.20	4.33	4.39	4.43	4.38	4.21
生活関連サービス業、娯楽業	1.70	1.63	1.71	1.39	1.25	4.54	4.61	4.47	4.40	4.41
教育、学習支援業	0.72	0.68	0.66	0.68	0.63	4.67	4.67	4.56	4.44	4.57
医療、福祉	0.76	0.72	0.73	0.70	0.68	4.43	4.36	4.31	4.29	4.31
複合サービス事業	1.02	0.99	1.04	1.01	0.94	5.01	5.01	4.86	4.78	4.84
サービス業	3.05	1.60	1.56	1.49	1.28	5.26	4.77	4.50	4.38	4.60
公務	1.10	1.07	1.24	1.40	1.33	4.09	4.01	4.00	4.10	4.11
分類不能の産業	2.22	1.31	1.70	1.62	1.13	5.38	4.49	4.69	5.48	4.44
食料品製造業	1.33	1.24	1.55	1.20	1.14	5.04	4.88	4.94	4.70	4.81
飲料・たばこ・飼料製造業	1.45	1.43	1.47	1.19	1.08	5.29	5.20	5.32	5.02	4.89
繊維工業	3.32	2.34	1.67	1.53	1.42	6.47	6.47	5.76	5.29	5.06
木材・木製品製造業	3.30	2.25	1.95	1.58	1.32	6.11	6.16	5.48	5.15	5.38
家具・装備品製造業	3.74	2.54	1.89	1.59	1.18	6.19	6.45	5.52	5.44	5.20
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.65	1.28	1.24	1.23	1.08	5.74	5.52	5.49	5.17	5.66
印刷・同関連業	2.00	1.75	1.70	1.42	1.13	5.41	5.77	5.42	5.70	5.25
化学工業	1.29	0.99	0.78	0.80	0.80	5.71	6.25	5.25	5.22	5.44
石油製品・石炭製品製造業	0.72	0.74	2.01	1.50	0.64	5.30	5.21	7.27	7.36	5.53
プラスチック製品製造業	2.65	1.34	1.28	1.19	1.10	6.00	5.36	4.94	4.78	5.00
ゴム製品製造業	2.07	1.26	1.03	0.98	0.90	6.24	5.62	5.28	4.87	5.21
なめし革・同製品・毛皮製造業	2.87	2.04	1.78	1.37	1.35	6.19	5.62	5.51	5.04	5.13
窯業・土石製品製造業	2.81	2.03	1.62	1.42	1.19	6.31	5.95	6.02	5.28	5.57
鉄鋼業	1.48	0.96	0.77	0.84	0.78	5.77	5.66	5.12	4.80	5.41
非鉄金属製造業	2.04	1.14	0.88	1.05	1.24	6.17	6.72	4.75	5.44	6.32
金属製品製造業	2.83	1.79	1.33	1.22	1.05	5.91	5.76	5.17	4.83	5.18
はん用機械器具製造業	2.85	1.31	0.94	0.96	0.92	6.23	6.06	5.12	4.77	5.22
生産用機械器具製造業	0.94	1.39	0.95	1.08	0.98	3.55	5.89	5.02	4.56	5.54
業務用機械器具製造業	2.36	1.26	1.10	1.20	1.08	6.29	5.95	4.96	5.48	5.60
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4.33	1.36	1.43	2.95	3.23	6.89	6.03	5.13	4.73	8.76
電気機械器具製造業	2.92	1.36	1.31	1.65	1.54	6.28	6.30	5.14	5.42	6.65
情報通信機械器具製造業	2.22	1.38	1.54	1.47	1.33	6.15	5.06	4.70	5.08	5.95
輸送用機械器具製造業	2.82	1.06	0.88	1.02	0.96	6.01	5.42	4.76	4.13	4.75
その他の製造業	3.04	1.60	1.33	1.30	1.20	6.32	5.78	5.14	5.06	5.22
卸売業	1.83	1.53	1.33	1.18	1.04	5.34	5.57	5.16	5.08	5.14
小売業	1.63	1.50	1.30	1.16	1.03	4.91	5.06	4.80	4.65	4.63
宿泊業	2.00	1.86	2.42	1.55	1.21	4.73	4.74	4.82	4.71	4.53
医療業	0.64	0.62	0.62	0.58	0.55	4.56	4.50	4.49	4.43	4.44
社会保険・社会福祉・介護事業	0.90	0.84	0.86	0.83	0.82	4.31	4.23	4.17	4.17	4.22
職業紹介・労働者派遣業	2.75	2.77	2.80	3.23	2.51	3.14	4.23	3.80	3.80	4.37

図1-51～1-54 産業別状況

性、産業	受給者比率% (受給者実人員÷一般被保険者数)					受給初回比率 (受給者実人員×12÷初回受給者数)				
	2009	2010	2011	2012	2013	2009	2010	2011	2012	2013
	%	%	%	%	%	倍	倍	倍	倍	倍
女性										
全産業	2.83	2.27	2.23	2.03	1.88	4.61	4.44	4.36	4.29	4.32
農業、林業	2.08	2.08	2.52	2.21	1.86	4.68	4.41	4.53	4.73	4.43
漁業	4.10	2.42	5.09	2.35	2.04	6.06	4.99	5.30	5.36	4.70
鉱業、採石業、砂利採取業	3.48	3.27	3.26	2.87	1.93	5.48	5.96	5.53	5.74	4.91
建設業	3.80	3.15	2.96	2.41	2.05	5.20	5.03	5.00	4.86	4.72
製造業	4.25	2.46	2.46	2.26	2.12	5.94	5.26	4.91	4.78	5.04
電気・ガス・熱供給・水道業	1.80	1.83	1.63	1.54	1.61	4.54	4.46	4.27	4.26	4.31
情報通信業	3.11	2.67	2.40	2.20	1.96	4.14	4.32	4.24	4.20	4.21
運輸業、郵便業	2.62	2.51	2.28	1.96	1.79	4.63	4.73	4.79	4.42	4.44
卸売業、小売業	2.50	2.32	2.23	1.99	1.84	4.47	4.49	4.44	4.36	4.34
金融業、保険業	2.14	2.15	2.05	1.98	1.84	4.16	4.26	4.20	4.36	4.28
不動産業、物品賃貸業	3.12	2.63	2.46	2.17	1.94	4.41	4.45	4.32	4.32	4.24
学術研究、専門・技術サービス業	3.49	2.80	2.62	2.42	2.15	4.29	4.32	4.26	4.27	4.30
宿泊業、飲食サービス業	2.26	2.17	2.52	1.91	1.75	4.26	4.27	4.37	4.20	4.19
生活関連サービス業、娯楽業	2.35	2.27	2.55	2.07	1.94	4.17	4.14	4.26	4.11	4.10
教育、学習支援業	1.86	1.78	1.74	1.75	1.64	4.03	3.99	3.96	3.93	4.00
医療、福祉	1.56	1.49	1.52	1.43	1.37	4.02	4.00	4.02	4.01	3.99
複合サービス事業	1.72	1.70	1.73	1.69	1.52	4.67	4.71	4.61	4.67	4.60
サービス業	4.79	3.24	3.00	2.87	2.61	4.35	4.31	4.18	4.10	4.25
公務	2.75	2.55	2.78	2.77	2.69	3.90	3.90	3.85	3.86	3.92
分類不能の産業	3.24	2.23	3.17	2.80	1.78	4.38	4.13	4.39	5.06	4.13
食料品製造業	2.09	2.00	2.82	1.96	1.87	4.63	4.49	4.87	4.47	4.44
飲料・たばこ・飼料製造業	2.54	2.68	2.69	2.43	2.35	4.84	4.86	5.00	4.66	4.72
繊維工業	4.32	3.29	2.59	2.12	2.08	5.97	6.01	5.63	4.93	5.14
木材・木製品製造業	4.76	3.64	2.96	2.58	2.38	5.87	5.86	5.29	5.11	5.13
家具・装備品製造業	5.81	3.69	2.74	2.61	2.07	6.00	5.76	4.98	5.17	5.02
パルプ・紙・紙加工品製造業	2.97	2.25	2.28	2.38	1.88	5.24	5.11	4.72	5.03	4.94
印刷・同関連業	2.98	2.74	2.57	2.30	1.99	4.88	5.02	4.76	4.83	4.67
化学工業	2.25	1.80	1.73	1.70	1.60	5.14	5.09	4.66	4.88	4.77
石油製品・石炭製品製造業	1.91	1.67	2.44	2.04	1.88	4.91	5.09	5.37	5.10	5.30
プラスチック製品製造業	4.37	2.26	2.20	2.16	2.07	6.09	4.98	4.88	4.57	4.91
ゴム製品製造業	4.77	2.38	2.18	2.11	1.93	6.69	5.46	4.86	4.64	4.98
なめし革・同製品・毛皮製造業	4.08	2.88	2.55	2.45	2.14	5.78	5.50	4.87	4.86	4.75
窯業・土石製品製造業	4.42	2.74	2.38	2.42	2.05	6.18	5.68	5.20	5.08	5.27
鉄鋼業	3.69	2.07	1.58	1.84	1.91	5.78	5.30	4.79	4.42	5.01
非鉄金属製造業	4.72	2.29	2.18	2.16	2.21	6.14	5.45	4.79	5.18	5.38
金属製品製造業	4.63	2.74	2.34	2.20	2.01	5.91	5.31	4.93	4.69	5.07
はん用機械器具製造業	5.80	2.45	2.08	1.92	1.94	6.10	5.38	4.80	4.60	5.09
生産用機械器具製造業	1.57	2.39	1.92	1.89	1.89	3.41	5.04	5.05	4.35	4.85
業務用機械器具製造業	4.81	2.26	2.31	2.38	2.24	6.74	5.29	4.94	5.01	5.14
電子部品・デバイス・電子回路製造業	9.23	2.62	2.57	4.07	3.86	7.30	5.93	4.64	4.99	6.74
電気機械器具製造業	6.87	2.78	2.66	3.02	2.79	6.82	5.92	4.94	5.27	5.98
情報通信機械器具製造業	5.34	2.76	3.54	3.07	2.69	6.11	5.31	4.95	4.96	5.36
輸送用機械器具製造業	5.96	2.21	2.01	2.11	2.05	6.14	5.08	4.54	4.21	4.82
その他の製造業	4.36	2.58	2.28	2.21	2.19	5.90	5.32	4.81	4.70	4.99
卸売業	2.95	2.60	2.47	2.17	2.04	4.59	4.63	4.55	4.44	4.47
小売業	2.30	2.20	2.14	1.92	1.76	4.41	4.43	4.39	4.32	4.28
宿泊業	2.71	2.59	3.53	2.29	2.05	4.31	4.28	4.50	4.23	4.18
医療業	1.56	1.49	1.51	1.41	1.36	4.07	4.07	4.09	4.08	4.06
社会保険・社会福祉・介護事業	1.57	1.49	1.53	1.45	1.38	3.93	3.91	3.93	3.91	3.91
職業紹介・労働者派遣業	3.12	4.63	4.11	4.36	3.85	2.95	4.05	3.89	3.82	4.15

図1-55、1-56 都道府県別受給者の状況

2013年 全国計	初回受給者数			受給者実人員			支給終了者数			個別延長給付			受給者実人員×12/初回受給者数			個別延長初回受給者数÷支給終了者数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	初回受給者数	受給者実人員	支給終了者数	初回受給者数	受給者実人員	2009	2013	2009	2013
1,388,035	564,578	823,457	526,858	230,237	296,621	1,047,213	397,490	649,723	154,174	35,008	4.95	4.55	33.8	14.7				
68,098	25,216	42,882	24,996	9,706	15,290	52,395	17,755	34,640	6,867	1,567	4.79	4.40	27.7	13.1				
19,307	7,793	11,514	6,973	2,926	4,047	14,744	5,680	9,064	1,450	334	5.03	4.33	32.6	9.8				
14,424	5,790	8,634	5,453	2,351	3,102	10,278	3,988	6,290	847	203	5.48	4.54	31.0	8.2				
26,485	10,218	16,267	9,452	3,822	5,629	18,507	6,581	11,926	1,668	389	5.17	4.28	33.5	9.0				
12,907	5,253	7,654	5,157	2,177	2,981	9,585	3,733	5,852	958	216	6.15	4.79	32.6	10.0				
13,181	5,285	7,896	5,294	2,224	3,070	9,559	3,611	5,948	1,038	232	6.04	4.82	31.7	10.9				
20,653	8,740	11,913	7,935	3,580	4,355	15,136	5,901	9,235	1,429	340	5.85	4.61	37.9	9.4				
26,986	11,559	15,427	10,591	5,030	5,561	20,112	8,077	12,035	3,025	685	4.97	4.71	38.8	15.0				
20,628	8,792	11,836	7,898	3,650	4,248	14,870	6,032	8,838	1,871	417	5.31	4.59	40.7	12.6				
18,160	8,163	9,997	7,188	3,518	3,670	13,666	5,826	7,840	2,382	533	5.42	4.75	42.0	17.4				
67,311	29,488	37,823	26,100	12,391	13,708	48,682	19,388	29,294	10,171	2,332	4.88	4.65	36.8	20.9				
55,200	24,106	31,094	20,828	9,813	11,015	40,376	16,313	24,063	6,576	1,446	4.50	4.53	30.4	16.3				
126,840	53,137	73,703	48,312	21,775	26,537	90,640	35,426	55,214	21,953	4,985	4.59	4.57	38.4	24.2				
85,499	37,889	47,610	33,347	15,989	17,357	63,709	25,892	37,817	11,280	2,525	4.70	4.68	35.5	17.7				
24,937	9,933	15,004	9,165	3,792	5,373	17,615	6,552	11,063	1,208	268	5.27	4.41	26.0	6.9				
10,762	4,237	6,525	4,039	1,659	2,380	7,681	2,695	4,986	380	87	5.38	4.50	30.2	4.9				
12,799	4,708	8,091	4,837	1,887	2,950	9,798	3,347	6,451	956	218	5.23	4.54	34.6	9.8				
8,010	3,165	4,845	3,181	1,359	1,822	5,914	2,147	3,767	712	154	5.36	4.77	34.7	12.0				
8,338	3,672	4,666	3,414	1,659	1,755	6,356	2,664	3,692	1,103	248	5.29	4.91	36.0	17.4				
23,341	9,446	13,895	9,429	4,118	5,311	17,613	6,633	10,980	2,356	544	5.72	4.85	38.4	13.4				
19,717	7,955	11,762	7,616	3,259	4,357	14,852	5,424	9,428	3,169	710	5.26	4.64	39.4	21.3				
41,568	17,337	24,231	16,354	7,206	9,148	31,187	11,893	19,294	4,598	1,064	5.16	4.72	40.2	14.7				
73,151	29,426	43,725	27,242	11,687	15,555	57,197	21,007	36,190	8,957	2,059	4.87	4.47	42.8	15.7				
20,649	8,503	12,146	8,094	3,585	4,509	16,265	6,201	10,064	2,774	633	5.19	4.70	38.2	17.1				
16,288	6,597	9,691	6,423	2,857	3,567	12,505	4,743	7,762	1,359	318	5.16	4.73	40.9	10.9				
30,554	12,184	18,370	11,401	4,875	6,526	23,800	8,920	14,880	3,564	812	4.73	4.48	32.9	15.0				
101,529	42,196	59,333	37,640	16,694	20,947	77,965	30,412	47,553	14,552	3,347	4.60	4.45	37.4	18.7				
63,906	25,637	38,269	24,165	10,424	13,740	50,060	18,593	31,467	7,327	1,673	4.77	4.54	30.5	14.6				
14,704	6,142	8,562	5,930	2,850	3,081	11,954	4,914	7,040	2,032	445	4.79	4.84	32.0	17.0				
10,822	4,360	6,462	4,189	1,799	2,389	8,589	3,228	5,361	875	201	4.80	4.64	29.0	10.2				
7,646	3,130	4,516	3,095	1,339	1,756	5,734	2,318	3,416	562	121	5.73	4.86	22.9	9.8				
8,145	3,153	4,992	3,064	1,260	1,804	6,056	2,224	3,832	229	54	5.40	4.51	23.3	3.8				
21,779	8,547	13,232	8,287	3,516	4,772	16,870	6,263	10,607	929	209	5.27	4.57	25.4	5.5				
33,242	12,638	20,604	12,720	5,231	7,489	26,117	9,332	16,785	3,408	759	5.07	4.59	31.1	13.0				
16,194	6,221	9,973	6,088	2,595	3,492	12,848	4,828	8,020	1,041	226	4.87	4.51	25.2	8.1				
4,940	1,999	2,941	3,722	1,671	2,052	7,575	3,018	4,557	788	180	5.22	4.49	24.4	10.4				
11,281	4,233	7,048	4,447	1,832	2,615	9,128	3,415	5,713	469	114	4.97	4.73	20.9	5.1				
16,466	6,470	9,996	6,095	2,614	3,481	12,738	4,718	8,020	1,614	371	4.81	4.44	26.5	12.7				
10,203	4,197	6,006	3,912	1,712	2,201	7,573	2,926	4,647	662	148	5.09	4.60	25.0	8.7				
69,066	25,836	43,230	24,993	9,958	15,035	54,109	19,196	34,913	7,417	1,701	4.70	4.34	29.3	13.7				
10,900	4,072	6,828	4,142	1,707	2,435	8,247	3,022	5,225	584	134	4.90	4.56	21.2	7.1				
18,250	6,778	11,472	6,867	2,734	4,133	14,105	4,963	9,142	1,502	333	4.88	4.52	26.5	10.6				
22,816	8,877	13,939	9,173	3,865	5,308	18,413	7,017	11,396	2,049	459	5.34	4.82	31.6	11.1				
17,391	6,872	10,519	6,794	2,923	3,871	13,433	4,954	8,479	1,320	287	5.26	4.69	28.4	9.8				
15,792	5,870	9,922	5,924	2,381	3,544	11,782	4,197	7,585	797	175	5.20	4.50	20.5	6.8				
23,141	8,865	14,276	8,489	3,503	4,987	17,204	6,097	11,107	1,344	296	5.08	4.40	25.4	7.8				
19,029	7,693	11,336	6,407	2,734	3,673	13,671	5,426	8,245	2,022	460	4.49	4.04	26.5	14.8				

図1-55、1-56 都道府県別受給者の状況

	初回受給者数			受給者実人員			支給終了者数			個別延長給付		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	初回受給者数	受給者実人員	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
2009年	2,073,468	997,768	1,075,700	854,617	441,409	413,208	1,634,959	753,529	881,430	552,676	116,481	
全国計	92,740	41,493	51,247	37,056	17,969	19,087	74,151	32,064	42,087	20,517	4,370	
北海道	26,977	13,003	13,974	11,317	5,658	5,659	23,654	11,329	12,325	7,716	1,692	
青森	24,529	12,611	11,918	11,202	6,019	5,182	19,561	10,009	9,552	6,066	1,332	
岩手	40,293	19,442	20,851	17,375	8,744	8,630	31,932	14,693	17,239	10,696	2,258	
宮城	19,095	9,519	9,576	9,791	4,909	4,883	17,393	8,365	9,028	5,671	1,230	
秋田	20,599	9,917	10,682	10,360	5,270	5,090	17,907	8,781	9,126	5,682	1,187	
山形	35,581	17,661	17,920	17,354	8,983	8,371	30,424	14,826	15,598	11,535	2,413	
福島	41,232	20,698	20,534	17,086	9,076	8,010	30,935	14,649	16,286	12,018	2,528	
茨城	32,259	17,111	15,148	14,281	8,092	6,190	25,385	13,147	12,238	10,323	2,235	
栃木	29,526	15,958	13,568	13,339	7,857	5,482	23,814	12,513	11,301	10,013	2,037	
群馬	107,910	56,245	51,665	43,879	24,443	19,436	77,709	37,378	40,331	28,627	5,915	
埼玉	87,128	43,517	43,611	32,697	17,199	15,498	61,932	28,057	33,875	18,847	3,891	
千葉	199,847	93,848	105,999	76,394	38,194	38,201	139,932	61,262	78,670	53,696	11,106	
東京	137,384	69,368	68,016	53,769	29,067	24,702	99,839	46,516	53,323	35,430	7,412	
神奈川	37,668	18,244	19,424	16,536	8,413	8,123	30,422	13,980	16,442	7,908	1,662	
新潟	18,668	9,409	9,259	8,376	4,473	3,903	13,777	6,552	7,225	4,166	898	
富山	20,334	9,636	10,698	8,867	4,575	4,292	16,753	7,856	8,897	5,793	1,206	
石川	11,899	5,430	6,469	5,310	2,616	2,694	9,626	4,387	5,239	3,337	669	
福井	13,507	7,012	6,495	5,953	3,271	2,682	10,853	5,357	5,496	3,910	843	
山梨	37,310	17,662	19,648	17,782	9,015	8,768	32,675	14,890	17,785	12,546	2,633	
長野	31,831	15,851	15,980	13,953	7,399	6,554	26,081	12,415	13,666	10,264	2,192	
岐阜	66,875	32,967	33,908	28,759	15,252	13,507	53,440	25,777	27,663	21,505	4,655	
静岡	124,269	61,286	62,983	50,473	26,881	23,591	102,803	48,851	53,952	44,012	9,360	
愛知	32,304	16,435	15,869	13,965	7,472	6,493	27,722	13,455	14,267	10,601	2,249	
三重	26,579	12,660	13,919	11,421	5,898	5,523	21,699	9,961	11,738	8,867	1,921	
滋賀	42,831	19,694	23,137	16,893	8,439	8,453	34,708	15,410	19,298	11,428	2,396	
京都	146,954	70,053	76,901	56,315	28,698	27,618	113,215	50,893	62,322	42,326	8,840	
大阪	87,979	40,050	47,929	34,943	17,347	17,595	70,503	30,280	40,223	21,484	4,519	
兵庫	21,265	10,222	11,043	8,486	4,463	4,023	16,968	7,898	9,070	5,432	1,139	
奈良	13,038	5,969	7,069	5,219	2,618	2,601	10,441	4,434	4,911	3,029	623	
和歌山	9,967	4,746	5,221	4,759	2,414	2,345	9,345	4,434	4,911	2,136	460	
鳥取	11,026	4,909	6,117	4,961	2,433	2,528	9,047	4,079	4,968	2,108	434	
島根	30,922	14,539	16,383	13,574	7,012	6,562	26,145	12,119	14,026	6,630	1,455	
岡山	46,693	21,562	25,131	19,733	9,996	9,736	39,573	17,818	21,755	12,298	2,572	
広島	22,806	10,472	12,334	9,264	4,734	4,531	19,390	9,005	10,385	4,893	1,016	
山口	12,214	6,160	6,054	5,310	2,898	2,412	10,528	5,349	5,179	2,572	550	
徳島	15,543	7,293	8,250	6,438	3,248	3,191	12,132	5,372	6,760	2,534	530	
香川	22,341	10,532	11,809	8,946	4,559	4,387	18,113	8,144	9,969	4,803	1,022	
愛媛	12,747	6,091	6,656	5,407	2,819	2,589	10,594	5,138	5,456	2,653	553	
高知	93,695	41,732	51,963	36,716	17,774	18,942	74,895	32,366	42,529	21,942	4,640	
福岡	14,557	6,307	8,250	5,946	2,799	3,147	11,421	4,879	6,542	2,424	521	
佐賀	22,594	9,835	12,759	9,183	4,381	4,802	18,422	8,037	10,385	4,874	1,032	
長崎	33,976	16,085	17,891	15,110	7,715	7,394	28,491	13,701	14,790	8,992	1,970	
熊本	23,180	10,726	12,454	10,155	5,085	5,070	19,788	8,573	11,215	5,620	1,184	
大分	22,138	10,245	11,893	9,589	4,872	4,716	18,306	8,389	9,917	3,746	775	
宮崎	28,849	13,486	15,363	12,219	6,215	6,004	24,026	10,892	13,134	6,111	1,312	
鹿児島	21,809	10,077	11,732	8,158	4,147	4,011	18,489	9,113	9,376	4,895	1,046	

[注] 数値は年度平均であるため、各都道府県の合計は全国計に必ずしも一致しない。

図1-57 受給者実人員と離職失業者等

年度 年	一般被保険者 数	受給者実人員 (延長分等 含む)		受給者比率		完全失 業率	完全失業者数		新たに求職		離職失業者							
		人	人	所定給付 日数分	%		65歳未 満	65歳未 満	65歳未 満	65歳未 満	うち過去 3年間	うち過去 1年間	うち過去 1年間に 前職正規	万人	万人	万人	万人	
1975		877,093	869,960			1.9	100	97										
1976		661,987	648,819			2.0	108	104										
1977		668,766	655,965			2.0	110	106										
1978		720,633	701,510			2.2	124	120										
1979		669,182	644,691			2.1	117	113										
1980		683,096	662,860			2.0	114	110										
1981		772,392	751,253			2.2	126	121										
1982	25,801,236	852,210	827,451	3.30	3.21	2.4	136	131										
1983	26,156,090	896,643	871,810	3.43	3.33	2.6	156	151										
1984	26,590,332	827,830	806,995	3.11	3.03	2.7	161	156										
1985	26,948,821	646,769	627,884	2.40	2.33	2.6	156	151	54	105	102							
1986	27,389,633	693,478	674,779	2.53	2.46	2.8	167	163	55	101	99							
1987	27,984,974	674,536	649,613	2.41	2.32	2.8	173	169	58	115	113							
1988	28,834,044	569,973	549,921	1.98	1.91	2.5	155	151	54	101	99							
1989	29,719,230	521,249	505,877	1.75	1.70	2.3	142	139	53	89	87							
1990	30,591,691	496,216	482,233	1.62	1.58	2.1	134	131	49	85	83							
1991	31,681,362	506,919	494,012	1.60	1.56	2.1	136	132	50	86	84							
1992	32,380,950	582,622	570,995	1.80	1.76	2.2	142	138	49	93	90							
1993	32,698,627	710,122	699,411	2.17	2.14	2.5	166	162	56	110	107							
1994	32,924,623	791,368	779,961	2.40	2.37	2.9	192	186	64	128	125							
1995	33,088,666	857,056	836,587	2.59	2.53	3.2	210	204	72	138	134							
1996	33,304,180	869,940	843,985	2.61	2.53	3.4	225	218	79	146	142							
1997	33,488,984	930,902	898,980	2.78	2.68	3.4	230	223	81	149	145							
1998	33,317,528	1,091,228	1,052,639	3.28	3.16	4.1	279	269	93	186	181							
1999	33,052,958	1,107,305	1,068,094	3.35	3.23	4.7	317	306	106	211	205							
2000	33,063,069	1,068,788	1,029,410	3.23	3.11	4.7	320	309	109	211	205							
2001	33,277,464	1,128,573	1,106,457	3.39	3.32	5.0	340	328	116	224	218							
2002	33,143,535	1,063,779	1,048,391	3.21	3.16	5.4	359	348	93	266	259							
2003	33,327,589	853,137	839,487	2.56	2.52	5.3	350	338	91	259	250							
2004	33,891,135	696,791	682,046	2.06	2.01	4.7	313	303	89	224	217							
2005	34,464,199	642,739	627,837	1.86	1.82	4.4	294	284	84	210	203							
2006	35,247,797	596,761	583,255	1.69	1.65	4.1	275	264	81	194	187							
2007	36,164,864	579,278	566,666	1.60	1.57	3.9	257	247	76	181	174							
2008	36,787,524	618,423	606,686	1.68	1.65	4.0	265	253	77	188	181							
2009	36,612,254	943,710	854,617	2.58	2.33	5.1	336	321	87	249	240							
2010	37,195,060	722,143	653,553	1.94	1.76	5.1	334	320	92	242	232							
2011	37,564,002	689,691	624,953	1.84	1.66	4.6	<302>	289	86	<216>	<208>							
2012	37,816,094	629,585	576,277	1.66	1.52	4.3	285	271	83	202	193							
2013	38,145,292	562,035	526,858	1.47	1.38	4.0	265	250	79	186	177							

図1-57 受給者実人員と離職失業者等

年度 年	受給者実人員の比率%			受給者実人員との差 万人		
	完全失業 者数	離職失業者65歳未満		完全失業者数	離職失業者65歳未満	
		%	うち過去 1年間		%	うち過去1 年間
1975	87.0			13		
1976	60.1			43		
1977	59.6			44		
1978	56.6			54		
1979	55.1			53		
1980	58.1			48		
1981	59.6			51		
1982	60.8			53		
1983	55.9			69		
1984	50.1	79.1		80	21	
1985	40.2	63.4		93	36	
1986	40.4	63.7		100	39	
1987	37.5	57.5		108	48	
1988	35.5	55.5		100	44	
1989	35.6	58.1		91	36	
1990	36.0	58.1		86	35	
1991	36.3	58.8		87	35	
1992	40.2	63.4		85	33	
1993	42.1	65.4		96	37	
1994	40.6	62.4		114	47	
1995	39.8	62.4		126	50	
1996	37.5	59.4		141	58	
1997	39.1	62.0		140	55	
1998	37.7	58.2		174	76	
1999	33.7	52.1		210	98	
2000	32.2	50.2		217	102	
2001	32.5	50.8		229	107	
2002	29.2	40.5	69.4	254	154	46
2003	24.0	33.6	62.2	266	166	51
2004	21.8	31.4	57.3	245	149	51
2005	21.4	30.9	54.1	231	140	53
2006	21.2	31.2	55.0	217	129	48
2007	22.0	32.6	56.1	200	117	44
2008	22.9	33.5	57.2	204	120	45
2009	25.4	35.6	56.6	251	155	66
2010	19.6	28.2	53.1	269	167	58
2011	20.7	30.0		240	146	
2012	20.2	29.9	54.9	227	135	47
2013	19.9	29.8	57.3	212	124	39

図1-58

受給者実人員 年齢階級を集約

A

年度	男女計			男性			女性		
	計	44歳以下	45～64歳	計	44歳以下	45～64歳	計	44歳以下	45～64歳
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
1996	843,985	304,942	539,042	418,690	92,975	325,715	425,295	211,967	213,328
1997	898,980	329,302	569,678	449,891	102,671	347,219	449,089	226,630	222,459
1998	1,052,639	396,527	656,112	540,716	141,011	399,706	511,922	255,516	256,407
1999	1,068,094	405,875	662,220	557,676	151,640	406,037	510,418	254,234	256,185
2000	1,029,410	398,078	631,334	522,044	147,255	374,790	507,366	250,823	256,544
2001	1,106,457	451,966	654,493	555,250	176,245	379,005	551,207	275,719	275,490
2002	1,048,392	452,993	595,399	553,994	182,862	371,132	494,398	270,131	224,268
2003	839,486	386,182	453,304	425,338	151,892	273,447	414,148	234,291	179,860
2004	682,046	333,118	348,928	321,770	124,085	197,685	360,277	209,034	151,244
2005	627,837	320,369	307,468	280,999	114,105	166,894	346,838	206,263	140,574
2006	583,256	304,150	279,104	252,704	106,393	146,309	330,552	197,757	132,795
2007	566,666	294,143	272,523	244,890	101,324	143,566	321,777	192,819	128,956
2008	606,686	310,412	296,277	282,346	118,902	163,445	324,340	191,510	132,832
2009	854,617	419,423	435,194	441,410	186,897	254,513	413,209	232,528	180,683
2010	653,552	310,131	343,424	313,223	120,031	193,192	340,329	190,099	150,230
2011	624,953	300,616	324,337	284,688	113,440	171,248	340,264	187,176	153,090
2012	576,277	279,491	296,785	261,032	104,580	156,453	315,245	174,911	140,333
2013	526,858	254,351	272,507	230,239	91,075	139,164	296,620	163,277	133,343

離職失業者

B

暦年	男女計			男性			女性		
	計	44歳以下	45～64歳	計	44歳以下	45～64歳	計	44歳以下	45～64歳
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
1996	142	89	53	84	48	38	59	42	15
1997	145	93	53	85	46	36	61	45	17
1998	181	112	67	108	59	47	73	52	20
1999	205	125	80	125	67	58	82	58	23
2000	205	121	82	125	66	57	80	55	25
2001	218	135	83	131	75	58	85	60	25
2002	259	152	106	166	88	79	92	63	28
2003	250	150	101	162	87	73	88	62	27
2004	217	134	84	142	79	62	76	51	22
2005	203	128	75	128	74	55	75	55	22
2006	187	115	71	117	67	52	69	47	21
2007	174	110	65	108	62	45	67	46	19
2008	181	111	68	112	63	49	69	47	20
2009	240	146	93	150	86	62	91	58	30
2010	232	135	95	149	81	67	85	53	28
2011	208	120	86	132	72	60	75	50	26
2012	193	116	78	122	68	53	71	47	25
2013	177	106	71	112	63	48	67	44	23

図1-58

受給者実人員の比率%

A/B

年度	男女計			男性			女性		
	計	44歳以下	45～64歳	計	44歳以下	45～64歳	計	44歳以下	45～64歳
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1996	59.4	34.3	101.7	49.8	19.4	85.7	72.1	50.5	142.2
1997	62.0	35.4	107.5	52.9	22.3	96.4	73.6	50.4	130.9
1998	58.2	35.4	97.9	50.1	23.9	85.0	70.1	49.1	128.2
1999	52.1	32.5	82.8	44.6	22.6	70.0	62.2	43.8	111.4
2000	50.2	32.9	77.0	41.8	22.3	65.8	63.4	45.6	102.6
2001	50.8	33.5	78.9	42.4	23.5	65.3	64.8	46.0	110.2
2002	40.5	29.8	56.2	33.4	20.8	47.0	53.7	42.9	80.1
2003	33.6	25.7	44.9	26.3	17.5	37.5	47.1	37.8	66.6
2004	31.4	24.9	41.5	22.7	15.7	31.9	47.4	41.0	68.7
2005	30.9	25.0	41.0	22.0	15.4	30.3	46.2	37.5	63.9
2006	31.2	26.4	39.3	21.6	15.9	28.1	47.9	42.1	63.2
2007	32.6	26.7	41.9	22.7	16.3	31.9	48.0	41.9	67.9
2008	33.5	28.0	43.6	25.2	18.9	33.4	47.0	40.7	66.4
2009	35.6	28.7	46.8	29.4	21.7	41.1	45.4	40.1	60.2
2010	28.2	23.0	36.1	21.0	14.8	28.8	40.0	35.9	53.7
2011	30.0	25.1	37.7	21.6	15.8	28.5	45.4	37.4	58.9
2012	29.9	24.1	38.0	21.4	15.4	29.5	44.4	37.2	56.1
2013	29.8	24.0	38.4	20.6	14.5	29.0	44.3	37.1	58.0

受給者実人員と65歳未満離職失業者の差 A-B

年度	男女計			男性			女性		
	計	44歳以下	45～64歳	計	44歳以下	45～64歳	計	44歳以下	45～64歳
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
1996	58	59	-1	42	39	5	16	21	-6
1997	55	60	-4	40	36	1	16	22	-5
1998	76	72	1	54	45	7	22	26	-6
1999	98	84	14	69	52	17	31	33	-3
2000	102	81	19	73	51	20	29	30	-1
2001	107	90	18	75	57	20	30	32	-3
2002	154	107	46	111	70	42	43	36	6
2003	166	111	56	119	72	46	47	39	9
2004	149	101	49	110	67	42	40	30	7
2005	140	96	44	100	63	38	40	34	8
2006	129	85	43	92	56	37	36	27	8
2007	117	81	38	84	52	31	35	27	6
2008	120	80	38	84	51	33	37	28	7
2009	155	104	49	106	67	37	50	35	12
2010	167	104	61	118	69	48	51	34	13
2011	146	90	54	104	61	43	41	31	11
2012	135	88	48	96	58	37	39	30	11
2013	124	81	44	89	54	34	37	28	10

図1-59 受給者実人員（所定給付日数分）と離職失業者数

年度、	計	44歳以下	45～64歳	計	44歳以下	45～64歳
受給者実人員 A						
年度	特定受給資格者			特定以外と特定理由		
	人	人	人	人	人	人
2001	226,553	88,814	137,740	879,904	363,152	516,753
2002	461,976	140,913	321,063	586,416	312,080	274,336
2003	331,276	108,928	222,348	508,210	277,254	230,956
2004	248,456	85,903	162,554	433,590	247,215	186,374
2005	215,649	76,124	139,524	412,188	244,245	167,944
2006	196,402	69,956	126,445	386,854	234,194	152,659
2007	189,945	71,248	118,698	376,721	222,895	153,825
2008	253,164	108,588	144,578	353,522	201,824	151,699
2009	448,364	191,544	256,820	406,253	227,879	178,374
2010	276,309	103,943	172,367	377,243	206,188	171,057
2011	250,178	94,252	155,926	374,775	206,364	168,411
2012	198,750	74,034	124,715	377,527	205,457	172,070
2013	171,981	62,670	109,311	354,877	191,681	163,196
離職失業者 B						
暦年	勤め先や事業の都合による者			自発的離職+定年、雇用期間満了		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人
2001						
2002	113	58	55	146	94	51
2003	106	56	50	144	94	50
2004	84	46	39	132	87	45
2005	70	38	32	133	90	43
2006	62	32	30	125	83	41
2007	58	32	26	116	78	39
2008	60	33	27	120	79	41
2009	106	61	46	132	85	47
2010	99	54	45	132	82	50
2011	<79>	42	37	129	79	48
2012	68	36	31	127	79	47
2013	59	31	28	118	75	44
受給者実人員の比率% A/B						
	特定受給資格者			特定以外と特定理由		
	%	%	%	%	%	%
2001						
2002	40.9	24.3	58.4	40.2	33.2	53.8
2003	31.3	19.5	44.5	35.3	29.5	46.2
2004	29.6	18.7	41.7	32.8	28.4	41.4
2005	30.8	20.0	43.6	31.0	27.1	39.1
2006	31.7	21.9	42.1	30.9	28.2	37.2
2007	32.7	22.3	45.7	32.5	28.6	39.4
2008	42.2	32.9	53.5	29.5	25.5	37.0
2009	42.3	31.4	55.8	30.8	26.8	38.0
2010	27.9	19.2	38.3	28.6	25.1	34.2
2011	31.7	22.4	42.1	29.1	26.1	35.1
2012	29.2	20.6	40.2	29.7	26.0	36.6
2013	29.1	20.2	39.0	30.1	25.6	37.1

資料：離職失業者は総務省「労働力調査」詳細集計（現行の求職理由別は2002年以降）

図1-62 長期失業者

年	長期失業者 割合	失業期間1年 以上の者	完全失業 者数
	A/B	A	B
	%	万人	万人
1977	11.8	15	127
1978	17.0	24	141
1979	17.0	23	135
1980	16.1	20	124
1981	13.4	19	142
1982	14.3	21	147
1983	—	—	—
1984	14.6	25	171
1985	12.8	21	164
1986	17.1	28	164
1987	18.8	35	186
1988	19.7	34	173
1989	18.5	28	151
1990	19.0	27	142
1991	17.6	24	136
1992	15.3	21	137
1993	15.3	24	157
1994	16.5	32	194
1995	18.1	36	199
1996	19.6	44	224
1997	20.9	48	230
1998	20.7	51	246
1999	22.4	70	313
2000	25.1	82	327
2001	26.1	83	318
2002	30.3	105	346
2003	33.8	118	349
2004	34.2	106	310
2005	33.0	96	291
2006	33.0	90	273
2007	32.7	83	254
2008	33.2	87	262
2009	28.7	95	331
2010	37.3	121	324
2011	39.5	109	276
2012	38.6	107	277
2013	40.8	104	255

資料：総務省「労働力調査」、「労働力調査特別調査」

注1) 完全失業者数のうち失業期間が1年以上の者

1982年までは労働力調査特別調査結果で各年3月分

1983年は失業期間別の統計がない。

1984年～2001年は労働力調査特別調査結果で各年2月分

2002年以降は労働力調査詳細集計の年平均値。

注2) 完全失業者数

1982年までは労働力調査各年3月分

1984年～2001年は労働力調査各年2月分

2002年以降は労働力調査詳細集計の各年平均で、失業期間別完全失業者数を合計したもの。

(労働力調査基本集計による年平均完全失業者数とは必ずしも一致しない。)

注3) 2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

図1-63～1-65 高年齢求職者給付金関係

年度	高年齢継続被保険者				高年齢求職者給付				支給額 千円	資格喪失者 数の比率 %	受給者数の高年齢 継続被保険者数に 対する比率%	受給者1人当り 支給額 千円	受給者数の資格 喪失者数に 対する比率 %
	A 人	B 人	C 人	うち事業 主都合	D 件	E 人	F 千円	B/A %					
1983													
1984					...	29,146	12,320,800					423	
1985					80,420	79,147	35,788,856					452	
1986					80,637	80,799	37,221,995					461	
1987					69,529	70,032	33,029,307					472	
1988					60,650	60,791	29,196,346					480	
1989					54,902	54,897	26,991,294					492	
1990					54,663	54,492	28,128,765					516	
1991					59,552	58,825	32,331,000					550	
1992					73,763	72,686	43,426,111					597	
1993					97,662	97,223	59,827,754					615	
1994					109,659	109,512	68,132,826					622	
1995					121,206	121,118	82,445,197					681	
1996	636,564	158,192	32,640		126,485	126,078	90,149,269		24.9	19.8	715	79.7	
1997	653,662	173,407	38,531		139,473	137,868	98,957,407		26.5	21.1	718	79.5	
1998	646,854	193,186	48,788		154,585	152,324	110,527,426		29.9	23.5	726	78.8	
1999	628,609	174,837	40,082		138,786	141,494	70,466,918		27.8	22.5	498	80.9	
2000	632,178	167,549	36,767		128,183	127,480	45,010,810		26.5	20.2	353	76.1	
2001	637,143	175,513	39,581		132,227	131,857	46,107,290		27.5	20.7	350	75.1	
2002	633,214	184,601	40,152		135,175	134,714	46,673,531		29.2	21.3	346	73.0	
2003	630,572	176,148	34,632		124,032	123,839	33,666,755		27.9	19.6	272	70.3	
2004	640,208	163,441	28,856		110,425	110,024	24,263,012		25.5	17.2	221	67.3	
2005	681,532	164,087	26,725		108,332	108,194	23,552,058		24.1	15.9	218	65.9	
2006	749,582	173,016	26,507		110,604	109,877	23,881,507		23.1	14.7	217	63.5	
2007	829,458	179,988	27,561		114,722	114,024	24,835,189		21.7	13.7	218	63.4	
2008	911,842	211,880	41,701		137,247	134,569	29,093,706		23.2	14.8	216	63.5	
2009	941,940	250,941	46,699		163,887	163,892	34,980,985		26.6	17.4	213	65.3	
2010	946,528	226,289	35,605		148,011	147,771	31,008,795		23.9	15.6	210	65.3	
2011	971,722	243,598	33,540		160,352	158,738	32,879,235		25.1	16.3	207	65.2	
2012	1,106,958	278,650	33,365		182,852	181,380	38,973,015		25.2	16.4	215	65.1	
2013	1,260,554	305,145	33,805		199,430	198,709	42,816,687		24.2	15.8	215	65.1	

図1-66～1-68 就職促進給付関係

年度	就業手当				再就職手当	
	初回受給者数	受給者実人員	受給者実人員月当たり	支給金額	支給人員	支給額
	人	人		千円	人	千円
1975						
1976						
1977						
1978						
1979						
1980						
1981						
1982						
1983						
1984						
1985					241,789	60,628,868
1986					254,390	66,275,930
1987					256,016	69,027,854
1988					238,224	63,539,175
1989					233,877	63,074,828
1990					242,161	68,351,199
1991					259,528	77,382,592
1992					284,296	90,532,149
1993					293,803	95,857,141
1994					309,269	121,085,317
1995					329,420	144,623,739
1996					354,026	158,093,853
1997					396,004	175,944,659
1998					418,159	192,711,200
1999					395,697	184,181,430
2000					402,859	159,786,208
2001					393,599	122,130,663
2002					382,798	95,238,765
2003	32,902	52,028	4,336	1,050,901	90,615	15,613,068
2004	32,590	53,913	4,493	1,186,778	65,619	9,360,520
2005	82,642	155,664	12,972	4,555,969	319,361	52,497,274
2006	75,096	151,824	12,652	4,772,595	366,633	59,922,916
2007	69,697	141,204	11,767	4,429,556	364,631	59,751,610
2008	64,954	132,045	11,004	4,077,250	347,288	58,939,516
2009	32,893	87,263	7,272	3,599,358	390,903	99,712,528
2010	21,246	58,560	4,880	2,484,940	352,861	90,773,666
2011	18,222	50,224	4,185	2,118,035	359,848	101,623,123
2012	13,512	36,019	3,002	1,524,730	387,438	120,621,223
2013	11,488	31,340	2,612	1,327,653	395,401	121,904,758

図1-66～1-68

就職促進給付関係

年度	常用就職支度手当 ^注		支給総額	基本手当 受給資格 決定件数	再就職手当 支給人員の 受給資格決 定件数に対 する比率%
	支給人員	支給額			
	人	千円	千円		
1975	32,261	2,492,722	2,579,165	2,079,078	
1976	39,558	3,385,581	3,488,648	1,430,298	
1977	36,398	3,392,986	3,608,942	1,577,788	
1978	48,490	4,963,940	5,097,933	1,510,847	
1979	52,284	5,757,732	5,936,579	1,438,245	
1980	48,391	5,755,919	5,861,322	1,554,351	
1981	49,957	6,196,259	6,324,977	1,706,312	
1982	45,871	5,874,446	6,039,288	1,854,746	
1983	50,171	6,571,281	6,709,423	1,872,011	
1984	141,214	35,073,619	35,188,065	1,821,912	
1985	15,245	2,237,150	62,946,324	1,719,977	14.1
1986	13,695	1,875,887	68,286,820	1,770,324	14.4
1987	20,919	3,103,154	72,332,787	1,617,153	15.8
1988	19,308	2,796,577	66,464,659	1,474,527	16.2
1989	15,294	2,297,294	65,484,097	1,382,409	16.9
1990	14,963	2,234,582	70,706,795	1,362,994	17.8
1991	13,955	2,203,619	79,649,182	1,438,702	18.0
1992	12,718	2,129,345	92,726,372	1,660,567	17.1
1993	13,566	2,413,906	98,336,067	1,885,324	15.6
1994	15,918	2,732,732	123,886,298	1,969,821	15.7
1995	14,582	2,598,486	147,292,704	2,030,785	16.2
1996	15,844	2,971,623	161,126,802	2,075,233	17.1
1997	15,469	2,894,909	178,905,299	2,292,141	17.3
1998	15,760	3,034,394	195,818,045	2,512,424	16.6
1999	20,168	3,957,854	188,212,723	2,500,056	15.8
2000	20,419	3,987,105	163,844,544	2,493,475	16.2
2001	17,949	3,241,968	125,438,493	2,718,301	14.5
2002	20,433	3,060,242	98,375,140	2,631,398	14.5
2003	7,970	1,222,683	17,954,388	2,334,467	3.9
2004	2,513	334,124	10,938,131	2,152,030	3.0
2005	1,988	243,769	57,346,967	2,088,236	15.3
2006	2,296	279,407	65,024,754	1,987,274	18.4
2007	1,909	214,642	64,455,630	1,895,008	19.2
2008	2,144	259,827	63,332,077	2,200,007	15.8
2009	9,906	1,032,840	104,404,835	2,265,042	17.3
2010	11,225	1,241,759	94,543,845	1,902,110	18.6
2011	9,894	1,049,949	104,857,369	1,931,711	18.6
2012	10,481	1,127,811	123,333,307	1,831,443	21.2
2013	11,982	1,379,787	124,654,811	1,665,847	23.7

注 1984年度分は8月以降の再就職手当の分を含む。

図 1-69～1-71 育児休業給付関係

年度	育児休業基本給付金、育児休業給付金 ^{注1}										支給総額 千円	母親が雇 用者のぞ 口歳児 人	出生数 人	初回受給 者数の出 生数に対 する比 率 %	男性の育 児休業取 得率 %				
	初回 受給者数		同 女性		同 男性		受給者数 ^{注2}		受給者 実人員 ^{注3}							1人1月 平均支給 額		育児休業者職場復帰給付金	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人						千円	千円	人	千円
1995	59,720	117	59,603	111,185	271,142	11,759,025	43,369	10,120	301,549	11,847,763	1,187,064	5.0	0.12						
1996	59,292	133	59,159	216,621	430,075	19,234,507	44,724	41,495	2,995,204	22,163,086	1,206,555	4.9	0.12						
1997	65,343	166	65,177	242,122	474,464	21,909,115	46,177	47,950	3,985,730	25,747,927	1,191,665	5.5	0.12						
1998	71,413	183	71,230	267,697	524,209	24,562,070	46,855	52,487	4,575,217	29,151,507	1,203,147	5.9	0.42						
1999	75,960	194	75,766	288,005	566,236	26,846,787	47,413	57,778	5,174,942	32,079,976	1,177,669	6.5	0.42						
2000	85,144	219	84,925	321,812	634,507	31,431,343	49,537	63,338	5,797,499	37,239,501	1,190,547	7.2	0.42						
2001	92,796	279	92,517	362,553	716,867	51,235,409	71,471	68,673	8,628,114	59,748,853	1,170,662	7.9	0.33						
2002	98,462	298	98,164	395,253	780,472	56,307,831	72,146	75,393	14,487,004	70,766,585	1,153,855	8.5	0.33						
2003	103,478	459	103,019	422,329	834,445	60,250,271	72,204	81,274	16,079,375	76,282,017	1,123,610	9.2	0.56						
2004	111,928	512	111,416	461,214	911,461	65,733,253	72,119	85,421	17,043,867	82,753,772	1,110,721	10.1	0.56						
2005	118,339	714	117,625	501,791	990,697	70,668,898	71,333	92,573	18,873,296	89,495,294	1,062,530	11.1	0.50						
2006	131,542	978	130,564	567,167	1,120,927	75,909,629	67,720	97,893	19,697,629	95,506,913	1,092,674	12.0	1.56						
2007	149,054	1,230	147,824	647,644	1,281,937	86,719,844	67,648	109,929	34,222,832	120,795,633	1,089,818	13.7	1.23						
2008	166,661	1,440	165,221	747,005	1,477,052	99,956,015	67,673	125,418	51,235,752	151,144,314	1,091,156	15.3	1.72						
2009	183,542	1,634	181,908	839,184	1,659,986	112,147,217	67,559	141,077	59,006,306	171,130,967	1,070,035	17.2	1.38						
2010	206,036	3,291	202,745	941,573	1,864,537	164,442,602	88,195	153,173	65,988,809	230,032,183	1,071,304	19.2	2.63						
2011	224,834	4,067	220,767	1,050,472	2,114,645	234,880,248	111,073	50,741	28,231,711	263,160,697	1,050,806	21.4	1.89						
2012	237,383	3,839	233,544	1,128,420	2,292,856	256,643,390	111,932	58	33,016	256,334,474	1,037,231	22.9	2.03						
2013	256,752	4,170	252,582	1,227,903	2,505,752	281,069,434	112,170	12	3,217	281,098,536	1,029,816	24.9	2.03						

資料出所→
総務省「国勢調査」
厚労省「人口動態調査」
厚労省「雇用均等基本調査」

注1) 2010年4月1日以降に開始された育児休業から基本給付金と職場復帰給付金が統合され、「育児休業給付金」として全額育児休業中に支給される。

注2) 給付は2か月ごとに2か月分が申請に応じて支給されるのが基本である。

注3) 各月の分を受給した人数の12ヵ月合計に相当する。支給対象月数(原則2か月)の延べ数である。

図1-72～1-75 高年齢雇用継続給付関係

年度	高年齢雇用継続給付										60～64歳被 保険者数に 対する推計 受給者数の 割合	
	基本給付金					再就職給付金						
	初回受給 者数	受給者数 ^{注1}	支給額	初回受 給者数	受給者数	支給額	受給者 実人員 ^{注2}	支給総額	〔60～64歳 一般被保〕 月平均	推計受給 者数		1人1月 当平均支 給額
人	人	千円	人	人	千円	人	千円	千円	人	人	千円	%
1995	69,895	145,113	10,863,770	5,521	11,856	1,087,053	403,074	11,729,276	1,378,382	33,590	29.1	2.4
1996	76,849	505,534	33,540,510	7,598	43,844	3,482,856	1,081,378	36,926,548	1,412,865	90,115	34.1	6.4
1997	81,566	748,410	52,418,453	7,921	56,473	4,615,331	1,556,444	56,699,537	1,432,418	129,704	36.4	9.1
1998	92,331	992,366	72,625,979	7,843	59,005	4,780,092	2,019,745	77,337,399	1,407,168	168,312	38.3	12.0
1999	96,335	1,190,425	90,140,073	8,315	62,621	5,008,000	2,424,006	95,383,146	1,372,065	202,001	39.3	14.7
2000	106,150	1,345,864	103,179,079	8,522	65,539	5,276,707	2,730,953	108,562,789	1,383,323	227,579	39.8	16.5
2001	133,748	1,553,742	119,841,982	7,736	65,720	5,242,672	3,126,056	124,958,094	1,458,092	260,505	40.0	17.9
2002	143,014	1,813,752	139,967,272	4,349	47,374	3,713,259	3,555,905	143,675,318	1,525,811	296,325	40.4	19.4
2003	131,382	1,948,196	147,229,903	2,160	21,130	1,596,633	3,757,899	148,892,639	1,588,324	313,158	39.6	19.7
2004	118,491	2,019,634	138,499,084	801	6,670	388,454	3,864,959	138,913,815	1,694,847	322,080	35.9	19.0
2005	103,067	2,009,740	125,317,395	790	4,488	215,340	3,836,017	125,567,303	1,719,385	319,668	32.7	18.6
2006	124,785	1,964,851	110,318,625	597	4,011	184,381	3,728,635	110,486,481	1,766,158	310,720	29.6	17.6
2007	178,749	2,251,998	112,381,800	651	3,590	167,121	4,255,589	112,544,082	2,055,627	354,632	26.4	17.3
2008	199,114	2,663,211	124,622,763	692	4,178	198,160	5,039,744	124,789,747	2,381,560	419,979	24.8	17.6
2009	221,718	3,053,125	142,249,648	574	3,799	179,520	5,778,569	142,479,139	2,587,140	481,547	24.7	18.6
2010	198,891	3,329,884	154,581,081	478	3,073	137,930	6,326,856	154,656,839	2,834,952	527,238	24.4	18.6
2011	195,142	3,645,339	171,044,308	361	2,322	102,695	6,913,710	171,089,142	3,022,541	576,143	24.7	19.1
2012	188,496	3,663,758	174,434,418	230	1,563	68,347	6,942,954	174,531,356	3,020,897	578,580	25.1	19.2
2013	180,134	3,632,160	173,296,883	196	1,323	58,571	6,887,980	173,284,931	2,999,600	573,998	25.2	19.1

注1) 給付は2か月ごとに2か月分が申請に応じて支給されるのが基本である。

注2) 各月の分を受給した人数の12ヵ月合計に相当する。支給対象月数(原則2か月)の延べ数である。

JILPT 資料シリーズ No.152

雇用保険業務統計分析Ⅱ

発行年月日 2015年5月27日
編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23
(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104
印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2015 JILPT

* 資料シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)